

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月29日

【事業年度】 自 2014年1月1日 至 2014年12月31日

【会社名】 ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー
(The Royal Bank of Scotland plc)

【代表者の役職氏名】 会社秘書役
(Company Secretary)
アイリーン・テイラー
(Aileen Taylor)

【本店の所在の場所】 連合王国EH12 1HQエジンバラ市ゴガバーン私書箱1000
(Gogarburn, PO Box 1000, Edinburgh EH12 1HQ, United Kingdom)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 門 田 正 行

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 6889 7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 長谷川 紘
弁護士 白 水 克 典

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 6889 7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

注：

- (1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」、「RBS plc」又は「RBS」	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー
「当行グループ」	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー並びにその子会社及び関連会社
「RBSG」	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー
「RBSグループ」	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー並びにその子会社及び関連会社
「英国」又は「連合王国」	グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国

- (2) 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」又は「£」は英国スターリングポンドを、「ペンス」又は「p」は英国ペンスを、「円」は日本円を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の修正を含む。）に基づき1999年1月1日に導入された単一通貨を、「米ドル」、「ドル」又は「\$」はアメリカ合衆国ドルを指す。2015年6月4日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行発表の（ ）ポンドの日本円に対する対顧客電信直物売買相場の仲値は、1ポンド＝190.64円、（ ）ユーロの日本円に対する対顧客電信直物売買相場の仲値は、1ユーロ＝140.01円、及び（ ）米ドルの日本円に対する対顧客電信直物売買相場の仲値は、1米ドル＝124.32円であった。本書において記載されているポンド、ユーロ及び米ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。

- (3) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

- (4) 将来予想に関する記述

本書の一部の項目には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義されている「将来予想に関する記述」、例えば「予想する」、「見積もる」、「予測する」、「期待する」、「考える」、「～すべき」、「意図する」、「計画する」、「～し得る」、「蓋然性」、「リスク」、「バリュアットリスク（VaR）」、「ターゲット」、「目標」、「目的」、「可能性がある」、「努力」、「見通し」、「楽観的」、「見込み」といった用語及びこれらと類似の表現又はそのバリエーションを含む記述が含まれている。

特に、本書には、RBSG及び当行グループの変革計画（これには、新たな部門及びファンクション構造の実施に関する2013/2014年戦略計画、ウィリアムズ&グリーン及びシチズンズの売却案を含む貸借対照表の規模縮小計画の継続、情報技術及び営業投資計画、CIB事業の再編案、並びに規制上のリングフェンス制度の実施の結果としてのRBSG及び当行グループの再編が含まれる。）、並びに再建計画、資本計画及び戦略的計画、事業売却、資本組入れ、ポートフォリオ、預貸利鞘、自己資本比率及びレバレッジ比率、流動性、リスク・アセット（RWA）、RWA相当額（RWAE）、ピラー2A、最大分配可能額（MDA）、総損失吸収能力（TLAC）、適格債務の最低基準（MREL）、自己資本利益率（ROE）、収益性、経費率、預貸率、資金調達及びリスク・プロファイル、訴訟、政府及び規制機関による調査（金利の設定並びに為替トレーディング及び金利設定業務に関連する調査を含む。）、米国における住宅ローン又は住宅ローン担保証券の組成又は販売から発生し当行グループが負担する費用又はエクスポージャー、当行グループの将来の財務成績、将来の減損及び評価損の水準及び範囲、並びに政治的リスク、信用格付リスク及び様々な種類の市場リスク（金利リスク、為替リスク、商品価格及び株価リスク等）に対するRBSG及び当行グループのエクスポージャーに関連する（但し、これらに限定されない。）将来予想に関する記述が含まれる。かかる記述は現時点での計画、見積り、目標及び予測に基づいており、実際の結果がかかる将来予想に関する記述で明示又は黙示される将来の結果と大きく乖離する原因となり得る固有のリスク、不確実性その他の要因によって左右される。例えば、一定の市場リスクの開示は、主要なモデルの特性及び前提条件に基づく選択に依拠しており、様々な制約を受ける。その性質上、一定の市場リスクの開示は、見積りにすぎず、結果として、実際の将来の利益及び損失は、見積られたものと大きく異なる可能性がある。

我々の業績及び本書における将来予想に関する記述の正確性に悪影響を及ぼす可能性があるその他の要因には、下記「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載されるリスク要因及びその他の不確実性が含まれる。これには、変革計画の実行により生じる当行グループに対する重大なリスク、当行グループが変革計画に含まれた各種のイニシアティブ（特に、ウィリアムズ&グリーン及びCFGに対する残余持分の売却を含む貸借対照表の規模縮小計画、CIB事業の再編案並びにリングフェンスの実施の結果としてRBSG及び当行グループが行う重大な再編）を成功裏に実施することができるか否か、当行グループが変革計画の実施後に存続可能で競争力があり顧客志向でかつ収益性の

高い銀行となるか否か、当行グループがその資本目標を達成することができるか否か（これは、当行グループによる事業規模縮小の成功に依存する。）、リングフェンス実施の費用及び複雑性並びにそれが当行グループに対して有する重大な悪影響の範囲、当行グループの情報技術及び事業のインフラ及びシステムに対する多額の投資の利益を実現することができないリスク、変革計画の実施に関する重大な変更、複雑性及び費用、当行グループが英国へと重点を変えたことによる顧客維持及び収益創出の低下から生じる収益低下のリスク、並びに競争の激化が含まれる。

更に、その他のリスク及び不確実性がある。これには、当行グループが資質のある人材を引きつけその雇用を維持することができるか否か、当行グループが服する法律上、規制上及び政府の措置及び調査の結果に関する不確実性並びに結果として生じる不利な結果の当行グループに対する重大な悪影響、規制及び政府の監視の強化並びに当行グループが事業を行う環境の規制増大、2015年5月の英国総選挙により選ばれる新政府の政策が当行グループに及ぼす影響に関する不確実性（英国のEU離脱に関する国民投票の可能性を含む。）、当行グループの事業に内在しており、当行グループの変革計画の実施により増大する可能性がある業務リスク、現実の又は認識された全世界的な経済及び金融市場の状況並びにその他の全世界的リスクが当行グループの事業に与える潜在的な悪影響、当行グループの事業が段階的に英国への集中度を増すことにより当行グループが英国の展開から受ける影響が増す度合い、EU内の経済の悪化に対する当行グループのエクスポージャーに関する不確実性及びユーロ圏の一部の国によるデフォルトの脅威の復活、当行グループによる国家補助リストラクチャリング計画の実施から生じるリスク（国家補助リストラクチャリング計画の一環として公表された又は要求される一定の資産及び事業の処分に関するものを含む。）、自己資本及び経費削減目標の達成、非効果的な資本管理又は自己資本及び流動性に関する規制上の要件の変更、十分な資本、流動性及び資金調達の源泉に必要時にアクセスできるか否か、借手及び契約相手先の信用の質の低下、低下した資産評価から発生する将来の評価損及び減損損失の程度、当行グループが購入する信用プロテクションの価値及び有効性、金利、利回り曲線、外国為替レート、信用スプレッド、債券価格、コモディティ価格及び株価における予期せぬ混乱の影響、ベースス、ボラティリティ及び相関リスク、RBSG、当行又は他のRBSグループ企業の信用格付の変更、公正価値で計上された金融商品の評価額の変化、銀行業界における競争及び統合、規制又は法律の改正（RBSG又は当行グループの事業の再編を要求するものを含む。）、中央銀行並びにその他の政府機関及び規制機関の金融政策及び金利政策の変更、英国及び外国の法律、規制、会計基準及び税制の変更、のれんの減損、情報技術システムに対する当行グループの経営の高い依存性及びサイバーテロの脅威に対するエクスポージャーの増大、当行グループの事業に内在する風評リスク、当行グループが従業員の違反行為により損失を被るリスク、年金基金の不足、当行グループによる繰延税金資産の回収可能性、英国財務省による当行グループの運営に対する影響の行使、英国財務省によるRBSGへの出資の結果として当行グループの活動に課される制限又は追加要件、並びに当行グループが上記に伴うリスクの管理に成功するか否かといった要因が含まれる。

本書に含まれる将来予想に関する記述は、本書作成日現在においてのみの記述であり、当行は本書作成日以降に発生した事象若しくは状況を反映させるため又は不測の事象の発生を反映させるために、いかなる将来予想に関する記述も更新する義務を負わない。

本書に含まれる情報、記述及び意見は、いかなる適用法令に基づく公募をも構成せず、また、有価証券若しくは金融商品の販売の申し出、購入の申し出の勧誘、又はかかる有価証券若しくはその他の金融商品に関する助言若しくは推奨を行うためのものではない。

本注(4)において使用される用語については、本有価証券報告書の本文を参照のこと。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

スコットランドの会社制度

本書の日付現在、当行の会社制度に関する法律事項を規制する主たる法律は、2006年会社法（以下「2006年法」という。）の規定である。以下は、本書の日付現在の当行を含む会社に適用される2006年法の主要規定を要約したものである。2006年法は、1985年会社法の実質的全体に替わった。

会社の設立手続には、発起人による基本定款への署名、及び通常の場合通常定款への署名が含まれる。登録官が設立証書を交付する前に署名済の基本定款及び通常定款を会社登録機関に登録しなければならない。会社は登録官が設立証書を交付したときに法人として成立する。当行はアールビーエス・ジー・パブリック・リミテッド・カンパニー（RBSG public limited company）の名称で1984年10月31日に、1948年から1980年の会社法に基づき、有限責任会社としてスコットランドにおいて設立され登録された。当行は1985年9月30日に現在の社名に変更している。当行は、会社番号SC90312で登録されている。

2009年10月1日以降、基本定款は、会社の設立及び登録後には会社の基本的規約に継続的な関連性を有さないこととなった。

通常定款には、会社の内部的経営・管理に関する規則が記載される。通常定款には、法律又は基本定款に反しない限り、会社の事業、業務、権利及び権限、並びに株主、取締役、その他の役員及び従業員の権利及び権限に関する規定を設けることができる。通常定款は、特別決議によってのみ（例外的に普通決議により）変更することができる（但し、基本定款又は2006年法に定める要件に従う。）。

通常定款には通常の場合、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利及び義務（株式の割当、登録及び名義書換並びに株式資本の変更に關する事項を含む。）
- (b) 株主総会の議決及び運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限及び義務、報酬、費用及び利益、並びに選任及び解任の手続並びに議事手続に関する事項を含む。）
- (d) 会社の秘書役の選任及び社印の使用
- (e) 配当の宣言及び支払
- (f) 財務書類の作成及び株主総会への提出並びに株主への通知手続

会社は、会社の取引を表示及び説明するのに足りる会計記録を保持することを2006年法によって義務付けられている。会計記録は、会社の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって表示し、かつ取締役会が会社の貸借対照表及び損益計算書上に会社の状況及び損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを確認するのに足りるものでなければならない。取締役会は、各事業年度ごとに、2006年法及び会計基準の要件に従った貸借対照表、損益計算書及び注記からなる財務書類を作成しなければならない。これらの個別及び連結財務書類は独立の公認会計士（以下「会計監査人」という。）による会計士の専門家団体が定めた手続及び基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、法律により会計監査人の判断において、貸借対照表及び損益計算書が法的要件に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表が会社（又はグループ）のその事業年度末における財務状況及び当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に

提出しなければならない。また、会計監査人は事業年度についての取締役会の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを検討し、合致していないと判断する場合には、その事実を報告書に記載しなくてはならない。中小規模企業の要件を満たす会社は、一般的な会計及び監査要件の一定の免除を受けることを選択することができるが、当行はこの要件を満たしていない。銀行その他の金融機関の年次財務書類については一定の法的要件が特別に適用されており、当行はかかる要件に服している。

年次財務書類は、会計監査人の報告書並びに当該事業年度中の会社及びその子会社の事業の推移及び当該事業年度末における状況に関する公正な検討を含む取締役会の報告書及び取締役の報酬報告書と共に株主総会に提出されなければならない。当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主等に送付されなければならない。当行のような公開会社の場合、当該事業年度末から6ヶ月以内に、財務書類を株主総会に提出し、かつ会社登録機関に交付しなければならない。ロンドン・ストック・エクスチェンジ・ピーエルシーの市場（以下「ロンドン証券取引所」という。）において株式が取引されている会社の場合、財務書類は、当該事業年度末から4ヶ月以内に公開しなければならない。かかる会社は、ビジネス・イノベーション・技能大臣が定める一定の場合には、株主に対して戦略報告書及び補足資料のみを送付することができる。取締役会の報告書には、特に2006年法に定める一定の事項（会社が宣言する配当に関する取締役会の勧告を含む。）を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払については株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役会がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、及び取締役会が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。2006年法は、配当は、その配当支払のための十分な配当可能利益（2006年法に定める方法で計算する。概ね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額）がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、当行のような公開会社は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、又はそのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

株主

株主総会は、少なくとも毎暦年に1回開催されなければならない（これを年次株主総会という。）。慣例上、年次株主総会の開催及び年次報告書の受領の主な目的は、取締役の選任又は再任、配当の支払の承認、会計監査人の選任並びにその報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、取締役会は株主総会を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役会に対して株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権、及び株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、1名又は複数の代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。代理人は挙手及び投票の両方により、株主総会において議決権を行使する権限を有する。通常定款において、定足数及び総会の議長の選任など株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議は、通常、普通決議、すなわち本人若しくは代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手、又は投票の場合は行使された議決権の単純過半数により採択される。但し、2006年法又は通常定款に定めのある場合は、通常定款の修正その他の一定の事項については、議決権を行使した者又は投票の場合は行使された議決権の4分の3以上の多数の特別決議によらなくてはならない。

経営及び運営

公開会社には、2名以上の取締役（そのうち少なくとも1名は個人でなければならない。）及び1名以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、2006年法上特定の義務及び責任を負い、2006年法に定める資格を満たさなくてはならない。

通常定款は会社の業務が取締役会により経営されると定めている。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、又は通常定款にその旨の定めがあるときは、会議を招集せずに決議する。通常の場合、取締役会は、通常定款に基づき取締役により構成される委員会又は業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的に又は特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者（会社の従業員を含む。）に対しても付与することができる。

株主は、いつでも普通決議（単純多数決）により取締役の一部又は全部を解任する権限を有する。

新株引受権及び株式の発行

2006年法によれば、株式の割当又は株式を引き受ける権利若しくは証券を株式へ転換する権利の付与を行うためには、取締役会は、一定の例外を除き通常定款の定め又は株主総会の普通決議による授権が必要とされる。いずれの場合も割り当てることのできる関連証券の最高額及び授権が失効する日（授権の効力は5年を超えることができない。）を明示して授権を得る必要がある。

2006年法の規定により、株主は全額現金で払い込まれる持分証券（2006年法に定義されている。）の割当に関して優先的引受権を有する。但し、かかる優先的引受権は株主による特別決議、又は通常定款により排除又は修正される可能性がある。2006年法上、かかる特別決議による授権は5年間に限り有効である。

株式の大量保有

株式が市場における取引を認められている会社の株式の大量保有の通知に関する制度は、2000年金融サービス市場法（以下「FSMA」という。）及び金融行為規制機構（以下「FCA」という。）が策定した規則に規定されている。会社の株式資本における議決権の保有割合が定められた基準値を超える者は、その事実を当該会社に通知することが要求される。英国会社法に基づき設立された会社の場合、基準値は3%及び3%を超える1%単位（但し、重要ではないとされるカテゴリーに属する持分については、5%、10%及び10%を超える1%単位）である。通知義務は、登録株主のみならず、議決権を支配する者にも及ぶ。直接保有及び間接保有は合算しなければならず、一定の金融商品も同様である。当該基準値を超えた旨の通知は、2営業日以内に会社に対して行う必要がある。通知を受けた場合、会社は詳細を市場に公表し、また金融行為規制機構に提出しなければならない。

株式に関する利害関係の調査

2006年法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者又は利害関係を現に有している若しくは過去3年以内に権利を有していたと信じるに足る合理的な理由がある者に対して当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求された情報を提供しない場合、裁判所の決定を受けた後、会社は当該株式に関する権利を剥奪し、かつその譲渡及び当該株式に関する配当その他の支払並びに当該株式に関する追加株式の発行を禁止することができる。会社は、また、通常定款により（当行の通常定款も当該条項を有する。）、2006年法に基づく当該開示義務を怠った者がいた場合に株式に対し取締役会による制裁措置を課すことができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

2010年4月28日、当行の現行の通常定款が採択された。当該通常定款の一定の条項の要旨は下記 から
に要約されている。

株式の種類

当行は下記の条項が適用される大要2つの種類の株式、すなわち優先株式及び普通株式を有している。当行の発行済資本株式は全て、RBSGによって又はそのために保有されている。

優先株式

以下の表は、本有価証券報告書の提出日現在発行済である当行の非累積型優先株式を示したものである。当行には、また、発行が授權されている非累積型ポンド建て優先株式、永久ゼロクーポン優先株式及び非累積型ドル建て優先株式が存在するが、現在発行済のものはない。

非累積型優先株式の種類	発行済株式数
額面0.01ユーロ非累積型優先株式	
シリーズ3	500,000
カテゴリー 額面0.01米ドル非累積型優先株式	
シリーズF	8,000,000
シリーズH	12,000,000
シリーズL	750,000
シリーズM	850,000
シリーズN	650,000
シリーズO	950,000
シリーズP	1,000,000
シリーズR	34,000,000
シリーズ1	1,000,000

非累積型ポンド建て優先株式、非累積型ユーロ建て優先株式及び非累積型ドル建て優先株式の各シリーズ、並びに永久ゼロクーポン優先株式に付された主な権利の要約は以下の通りである。

(a) 配当

各非累積型優先株式は、当該株式の通貨により支払われる優先的で累積しない配当を受ける権利を有する。かかる配当の配当率及び支払日、並びに配当の条件は、割当に先立って取締役会により決定される。非累積型ユーロ建て優先株式については、取締役会はその割当に先立って、配当の支払は任意である旨を決定することができる。その場合、取締役会は、特定の配当期間について、配当の宣言若しくは支払を行わないこと、又は配当の宣言若しくは支払を一部についてのみ行うことを選択することができる。非累積型優先株式に対して支払うべき配当が全額支払われなかった場合、当行の普通株式に対する配当は制限される。

上記を除き、非累積型優先株式の株主は、当行の利益に参加する権利を有しない。

永久ゼロクーポン優先株式は、配当を受ける権利を有しない。

(b) 資本の償還

各優先株式は、解散又は清算の際に、株主間で分配可能な当行の残余財産の中から、普通株主に優先して、優先株式の払込金額又は払込済とされる金額（発行に際し支払われたプレミアムを含む。）

の払戻し及び発生したが未払の配当に相当する金額を受領する権利を有する。非累積型優先株式の各シリーズにつき払い戻される金額は、上記の表の通りである。

上記を除き、優先株式の株主は、当行の残余財産に参加する権利を有しない。

(c) 償還

非累積型優先株式は、取締役会が当該株式の割当に先立って定める日より後に到来する日にいつでも、当行の選択により償還することができる。各シリーズに関して定められた日は、上記の表の通りである。非累積型ユーロ建て優先株式の場合を除き、非累積型優先株式は、当該株式の株主の同意を得た場合にのみ償還可能である。

償還の際に、各非累積型優先株式に対して、その額面金額の総額が、発行時に支払われたプレミアム及び（該当する場合には）償還プレミアム、並びに未払配当と共に支払われる。各シリーズについて償還時に支払われる金額は、上記の表の通りである。

永久ゼロクーポン優先株式は、いつでも当行の選択により償還することができる。償還の際に、各株式に対して、その額面金額及び発行時に支払われたプレミアムが支払われる。

(d) 議決権

下記の２段落に従うことを条件として、非累積型優先株式の株主は、その割当に先立って取締役会が決定する状況及び範囲に限り、当行の株主総会に出席し、議決権を行使する権利を有する。

非累積型ドル建て優先株式及び非累積型ユーロ建て優先株式の株主は、また、当行の解散の決議案又は同株式に付された権利を直接変更若しくは廃止する決議案について議決権を行使する権利を有する。

非累積型ユーロ建て優先株式の株主は、また、その株式に対して支払われるべき配当が、取締役会が割当に先立って決定した配当期間にわたり全額宣言されなかった場合に議決権を有する。

永久ゼロクーポン優先株式の株主は、当行の解散の決議案又は同株式に付された権利を直接変更若しくは廃止する決議案について議決権を行使する権利を有する。

株主が株主総会において議決権を有する場合はいつでも、株主は、挙手の場合には本人が出席した者及び代理人として議決権を行使する者がそれぞれ１個の議決権を有し、投票の場合には本人又は代理人により出席した場合に保有する株式１株につき１個の議決権を有する。但し、非累積型ユーロ建て優先株式の場合には、投票の場合、本人又は代理人により出席した場合に取締役会が割当に先立って決定する数の議決権を有する。

普通株式

(a) 配当

優先株式又はその他の株式に付与された優先権又は特別の権利に従うことを条件として、普通株式の保有者は、配当可能であり、かつ配当決議された当行の収益について、保有している普通株式に関し払込額の割合に応じて権利を有する。配当可能利益があり、かつ取締役会が配当決議をした場合、中間配当が支払われる。普通株式について支払われる配当には、利息は付されない。当行が先取特権を有する株式に対する配当は留保され、先取特権の被担保債権の弁済に充当することができる。

(b) 資本の償還

当行の解散の場合、分配可能な残余財産（もしあれば）は、他の優先株式又はその他の種類株式に付与された特別の権利に従うことを条件として、普通株主が保有する普通株式の払込金額又は払込済とされる金額の割合に応じて、普通株主に帰属する。

(c) 議決権

下記 (a)の制限及びいずれかの種類株式に付与された議決権に関する特別な権利又は制限に従うことを条件として、普通株主は、挙手の場合には本人が出席した者及び代理人として議決権を行使する者がそれぞれ1個の議決権を有し、投票の場合には本人又は代理人により出席した場合に保有する株式1株につき1個の議決権を有する。法人株主は、当該法人の取締役会若しくは他の権限を有する機関の決議によって、自然人に対し株主総会において当該法人の代表として行為することを授權でき、当該自然人は、当該法人株主が個人株主である場合に行使できる権限を行使する権利を有する。

株主総会の定足数は議決権を有する株主本人2名以上が出席することである。定足数を満たさないため延会された場合、当該延会においては議決権を有する株主本人又は代理人が出席することが定足数となる。

一般

(a) 議決権の制限

- () 当行の株主は、当行の株式に関して支払うべき額の全額が払い込まれていない場合、取締役会が別段の決定をしない限り、保有する株式につき当行の株主総会又は種類株主総会に出席して議決する権利（本人又は代理人によるかを問わない。）を有さず、当該総会に関して株主であることにより付与された他の権利を行使することができない。
- () 当行の株主は、取締役会がかかる決定をする場合、同人又は当該株式を有するものとみなされる他の者が、2006年法第793条に基づいて送付された通知につき、当該株式がその種類の0.25%以上となる場合には通知日から14日以内に、その他の場合には28日以内に遵守しない場合、株主総会又は種類株主総会に出席し、議決権その他の権利を行使することはできない。かかる制限は、当該通知により請求された情報が当行に提出されるまで、又は当該株式がかかる目的のために定められた状況において譲渡若しくは売却されるまで継続される。

(b) 所在不明の株主

当該株式について3回以上配当が支払われた12年の期間において、当該株式について支払われるべき配当その他の金額が未払である場合、当行は、当該株式を売却することができる。当行は、当該株式を売却する意思を示す通知を、スコットランドの日刊新聞1紙、連合王国の全国日刊紙1紙及び当該株式につき権利を有する株主その他の者の最後の知れたる住所の所在する地域で発行されている新聞1紙に公告しなければならない。

当該株式について、更に3ヶ月以内に株主その他の者の所在又は存在を示すものがない場合、当行はその時点において合理的に得られる価格で当該株式を売却することができる。当行は当該旧株主又は当該株式について以前権利を有していたその他の者に対して、売却手取金と同額の債務を負うが、信託は設定されず、売却手取金について利息は支払われない。

(c) 基準日及び請求されない配当

当行又は取締役会は、当該日の終了時点における登録株主が配当を受ける権利を有する日（以下「基準日」という。）を決議により定めることができる。基準日は、配当が支払われる日又はそれ以前の日か、配当が提案又は宣言される日より後のいつでもよい。

配当宣言の日から12年を過ぎても請求のない配当金は没収され、当行に返還される。当行は株主に対する配当証明書又は小切手が、2回以上連続して不達で返信され若しくは現金化されない場合又は一度不達若しくは現金化されずその後の合理的な調査により登録株主の新住所又は口座を確認するこ

とができない場合には、当該株主に対するこれらの郵送その他の方法による送付を中止することができる。当行は、株主から書面による再開の請求を受けた場合には配当証明書及び小切手の送付を再開することができる。

(d) 権利の変更

会社関連法令（通常定款において定義される。）の条項に従うことを条件として、当該種類の発行済株式の4分の3以上を保有する株主の書面による同意がある場合、又は当該種類株主の種類株主総会における特別決議による承認がある場合に限り、当行のいずれかの種類の株式に付与された特別の権利を変更又は廃止することができる。当該変更は、当行が存続中、清算の途中又はそれを予定している時のいずれの時点においても可能である。当該種類株主総会における定足数は、当該種類の発行済株式の額面総額の少なくとも3分の1を保有する2名の株主又はその代理人である。当該種類の株主であって本人自ら出席する者は、投票による決議を要求することができ、かかる株主は全て、投票による決議において、保有する当該種類の株式1株につき1票を有する。

別段の定めがない限り、優先権を有する株式に付与された権利は、その全部又は一部について同順位であり、かつ、優先しない株式の追加発行により変更されたとみなされることはない。

(e) 株式の名義書換

株式の電子的な移転を認めた2006年法に基づき通常定款に従って実施される手続により要求される場合を除き、全ての株式の名義書換は、通常の様式又は取締役会が許容するその他の様式の書面によりなされなければならない。譲渡人又は譲渡人の代理人による署名がなされなければならない。また、全額払込済の株式でない場合は、譲受人又は譲受人の代理人による署名もなされなければならない。譲渡人は、譲受人の氏名が株主名簿に登録されるまで、当該株式の保有者とみなされる。取締役会は、理由を明らかにすることなく、全額払込済でない株式又は先取特権が付されている株式の名義書換を拒否することができるが、譲受人に対して2ヶ月以内に拒絶の通知をしなければならない。

取締役会は、次の場合には、譲渡証書の登録を拒否することができる。

- (1) 当該証書が、1種類の株式のみに関するものではない場合。
- (2) 名義書換代理人若しくは取締役会が随時決定するその他の場所に株券と共に預託されていない場合。
- (3) 当該証書が4名を超えない共同譲受人のためのものではない場合。

取締役会は、2006年法第793条に基づく通知の対象である株式であり、当該種類の発行済株式の額面総額の0.25%以上を表章する株式について、株式に関する利益の開示に関する通常定款上の例外に該当する場合を除き、所定の期間内に当行が要求した情報を受け取っていない場合も、名義書換の登録を拒否することができる。

(f) 資本の変更及び自己株式の取得

当行は、以下の方法により資本を変更することができる。

- () 普通決議により、株式の全部若しくは一部をより高額の額面金額の株式に併合し、又はより少額の額面金額の株式に分割し、また、何人によっても取得されていない又はその旨の合意がなされていない株式を消却することができる。
- () 特別決議により、2006年法の条項及び株式に付与された権利に従うことを条件として、その方法を問わず株式資本、資本償還準備金、株式プレミアム勘定又は他の配当不能な準備金を減少させることができる。

当行は、2006年法の条項及び当行株主に付与された権利に従うことを条件として、自己株式を取得することができる。

取締役

(a) 最大及び最小人数

当行取締役の最大人数は25名である。かかる制限は当行の普通決議により変更することができる。通常定款上、取締役の最少人数に関する定めはないが、2006年法上明示の規定がない場合には最少人数は2名とされている。

(b) 報酬

取締役に対して、その職務につき支払われる年間の報酬の合計額は、250,000ポンド又は当行の普通決議により決定される金額のいずれか高い方の金額を超えてはならないものとする。かかる条件に従い、各取締役は、取締役会によって随時決定される率で、報酬（日々に発生するとみなされる。）を受領する。当該報酬は通常定款の他の規定又は当行若しくは当行と関連を有する他の会社における職務又は任務に関連して取締役に対して支払われる報酬とは区別される。

(c) 選任、退任及び株式保有による資格

取締役は当行の普通決議又は取締役会により選任することができる。

当行の年次株主総会において、その直前の年次株主総会以降、取締役により選任された当行の取締役又は直近2回の年次株主総会のいずれかにおいて選任若しくは再任されなかった当行の取締役は、退任しなければならない。また、かかる取締役は、再任される資格を有する。

取締役は、株主であることを要しない。

(d) 取締役の利害関係

取締役は、当該取締役が同人の知る限りにおいて（同人と関連する者の有する利益と併せて）重大な利益（当行の又は当行に関連する株式、ディベンチャー又はその他の有価証券に関する利益を除く。）を有する事項に関する取締役会の決議について、取締役会又は取締役会の委員会において議決権を有しない。但し、同人の利害関係が、以下のいずれかに該当する事項に関する決議にのみ基づく場合にはこの限りでない。

- （ ）当行（若しくはその子会社）の要求により、又は当行（若しくはその子会社）のために、取締役又はその他の者が借り入れた金銭又は負担した債務について、担保提供又は補償を行うこと。
- （ ）取締役自身が、保証、補償、若しくは担保提供を行うことにより責任の全部又は一部を負担している当行（又はその子会社）の債務又は義務について、第三者に対して、担保提供又は補償を行うこと。
- （ ）当行（又はその子会社）の株式、ディベンチャーその他の証券の引受又は買取のための募集であって、当該取締役が証券の保有者として参加する権利を有するか若しくは有する可能性があり又はその引受若しくは下引受に当該取締役が参加するものに関する提案。
- （ ）当該取締役が、直接又は間接的に、また役員、株主としてであるかその他であるかを問わず、利害関係を有する他の法人との契約、合意、取引又は提案（但し、当該法人のいかなる種類の株式持分についても1%以上を表章する株式を保有していないことを条件とする。）。

- () 当行又はその子会社の取締役及び従業員の両方に関連する年金基金、退職、死亡若しくは障害に関する給付制度又は従業員持株制度であって、いずれの取締役についても取締役であることを理由として当該基金又は制度が関連する従業員には与えられない特典又は利点を提供するものではないものに関する採用、修正又は運営に関する提案。
- () 当行又はその子会社の従業員の利益のための契約、合意、取引又は提案であって、いずれの取締役にも当該取決めにより関連する従業員には与えられない特典又は利点を与えるものではないもの。
- () 当行が、当行の取締役又は当行の取締役を含む者のために、購入及び／又は維持を検討する保険に関する契約、合意、取引又は提案。

当行の定款は、取締役の利益が直接又は間接的に当行の利益と相反するか又は相反する可能性がある状況を承認する権限を取締役会に与えている。2006年法に従って、当行の定款には、取締役会による一切の承認は、関連する取締役の義務違反を回避するために、一定の手續上の要件が満たされた場合にのみ有効である旨が規定されている。

借入権限

取締役会は、金員の借入を行うこと、当行の事業、財産及び未払込資本金に対して抵当権若しくは担保権を設定すること、また、当行又は第三者の負債、保証又は債務に関し無条件であるか又は担保としてであるかを問わず、ディベンチャー又はその他の有価証券を発行することに関する当行の一切の権限を行使することができる。

2【外国為替管理制度】

現在、国際連合、欧州連合、連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払又は取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式又は社債の取得並びに連合王国非居住者に対する（１）普通株式の配当その他の分配金、（２）普通株式の売却手取金又は（３）社債の元利金の国外送金について連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

3【課税上の取扱い】

(1) 連合王国における課税

以下の要約は、当行が発行し日本国内で売出しが行われた社債又は当行が日本国内で発行した社債（以下「(1) 連合王国における課税」において「本社債」と総称する。）の取得、保有及び処分に関する連合王国の主要な課税についての記述である。本要約は、本社債を取得する際に関連がありうる全ての連合王国の税制を包括的に記述することを意図したものではない。本要約は、本書提出日現在において有効な連合王国税法及び連合王国歳入税関局の公表している実務に依拠しており、いずれも将来変更されることがある。本要約における記述は、本社債の完全な実質保有者である者にかかる税務上の取扱いにのみ関連するものであり、特別の規則が適用されうるディーラーや発行会社と関連を有する者など一定の者についてはあてはまらない場合がある。本要約は特定の本社債購入希望者に対する税金の助言をすることを意図するものではなく、かつ助言と解釈されるべきではない。本社債購入希望者は、本社債の取得、保有及び処分についての日本、連合王国その他の課税について専門家の意見を求めるべきである。

(A) 利息に対する課税

利息に関する権利を表章し、かつ、認定証券取引所（2010年法人税法第1137条に定める意味を有する。）に上場されている社債に関連してなされる利息の支払は、連合王国の税務上、源泉徴収又は控除なしに行うことができる。

当行が発行会社となっている場合、その支払時に当行が銀行（2010年法人税法第1120条に定める意味を有する。）であり、かつ、利息の支払がその通常の事業において行われるものである限り、社債に関する利息の支払は連合王国の税務上源泉徴収又は控除なしに行うことができる。

上記以外の場合には、当行により発行される本社債の利払は、連合王国の法人税を支払っていない本社債の所持人に対する支払の場合、一般的に連合王国所得税の基準税率（現行20%）を控除してなされる。但し、取得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国と連合王国との間の条約（以下「本件条約」という。）の規定に基づき適用される特典がある場合にはこれに従う。

現行の本件条約においては、以下の社債保有者（以下「実質社債権者」という。）に対する利息の支払は、一般的に連合王国所得税の控除なしに支払われる。

本件条約の目的において日本の居住者であり、

社債に関する利息の支払を受けることにつき、実質保有者として日本の課税に服し、かつ

連合王国における恒久的施設を通じて行われる事業と実質的に関連して社債を保有しているものではないこと。

発行日から365日未満の日を満期とし、かつ、365日以上期間を有する借入の一部とすることを目的としてなされた取決めに基いて発行されたものではない社債についてなされる利息の支払については、源泉徴収はなされない。

実質社債権者が税務上連合王国の居住者でない場合、社債に関する利息の支払にかかる連合王国の課税は源泉控除に限定される。但し、以下を条件とする。

実質社債権者が個人である場合、2007年所得税法第14部第2章のBの目的上、利息が帰属すべき連合王国における代表者を有しておらず、かつ

実質社債権者が法人である場合、2010年法人税法第24部第2章の目的上、利息が帰属すべき恒久的施設を連合王国において有していないこと。

社債が元本に対するディスカウントで発行された場合、かかるディスカウントについては連合王国の源泉徴収に服さない。

(B) 譲渡所得課税

一般的に、本件条約上、本件条約の目的上日本の居住者である実質社債権者は、（a）当該社債が、実質社債権者の連合国内に有する恒久的施設の事業用資産の一部を構成する場合又は実質社債権者が専門的なサービスを提供する目的上連合国内で利用可能な固定的施設に属する財産の一部を構成する場合、及び、（b）当該社債が非適格社債である場合においてのみ、当該社債の処分時に当該実質社債権者に生じる譲渡益につき連合王国の課税に服する。

適格社債（1992年譲渡益課税法第117条に定める意味を有する。）については、社債の処分により生じる利益について連合王国の譲渡益課税は免除される。

しかしながら、社債が元本に対してプレミアム付きで償還される場合は、（ディスカウントで発行される場合とは反対に）これによる利益は連合王国譲渡益課税の対象とする範囲ではないものの、かかるプレミアムの支払が利息の支払であるとみなされ、上記(A)に記載した連合王国の税務上の取扱いに服する可能性がある。

(C) 相続税

連合王国の社債に関する相続税の取扱いは、当該社債の場所によって異なる。社債がユーロクリアを通じて取引されている場合、その場所は社債の発行条項により決定されるものとして歳入税関局が認める所となる。

贈与等完全な市場価格未満での社債の譲渡又は実質社債権者の死亡の場合（一定の例外及び免除措置の適用がある場合を除き）、実質社債権者が連合王国内に住所を有さずまた連合王国内に住所を有するとみなされなくても、連合王国に対する相続税の納付義務が生ずることがある。また、信託に保有されている社債及び贈与者が何らかの権利を当該社債に留保する場合の贈与については、特別の規定が適用される。

(D) 取引に対する印紙税及び印紙税留保税（以下「SDRT」という。）

貸出資本（1986年財政法第79条に定める意味を有する。）については、連合王国印紙税及びSDRTは免除される。かかる免除が適用される場合、いかなる社債の発行又は社債の譲渡若しくはその法的・実質的所有権の移転にかかる契約についても、印紙税又はSDRTは課されない。但し、社債の条項によっては、かかる免除を受けられない場合がある。例えば、（a）社債の額面金額に対して商取引上合理的な利率を超える利息が付される場合、（b）社債の償還時においてプレミアムが支払われる場合、（c）社債の利息金額が事業成績若しくは資産の価値によるものとされている場合、又は（d）社債に株式その他の証券への転換権若しくは株式その他の証券（当該社債と同様の権利内容を有する貸出資本を含む。）の取得請求権が付されている場合には、かかる免除は受けられない。

免除が受けられない場合、社債の譲渡に関して印紙税及び/又はSDRTが課され、ユーロクリアに登録されている社債については0.5%の割合で課されることとなる（ユーロクリアが1986年財政法第97A条に基づく選択を行った場合）。社債がユーロクリアに登録されていない場合、1.5%の割合による印紙税及び/又はSDRTが社債の発行及び決済機関又は預託機関への譲渡に対して課される。

1990年以降株式及び証券に対する印紙税及びSDRTを大蔵省の命令により廃止することができる旨の法制があるが、現在までかかる命令は出されておらず、現在にところ短・中期的には当該課税は廃止されない見通しである。

(E) 報告義務

歳入税関局は連合王国内の、（a）個人である第三者に対して、若しくは、個人である第三者のために利息を支払い又は受領する者、又は、（b）ディープリー・ディスカунテッド・セキュリティ（2005年所得税（取引その他取得）法に定めるところによる。）となる社債の償還時において支払うべき金額を、個人である第三者に対して支払い、若しくは、個人である第三者のために受領する者に対して、その受領者又は利息若しくは償還額について権利を有する者の身元に関する情報を歳入税関局に対して提供するように求める権限を有する。一定の場合、かかる情報は他国の税務当局との間で交換することができる。

(2) 日本国の租税

以下は、当行が日本国内で発行しその利息が日本国内で支払われる社債、及び当行が日本国外で発行し日本国内で売出しが行われた社債でその利息が日本国外で支払われ日本国内の支払の取扱者（租税特別措置法第3条の3第1項に定義される。）を通じて交付される社債（但し、いずれもデリバティブ取引が組み込まれていないもの及び割引債（租税特別措置法第41条の12第7項に定義される。）に該当しないもの）に限る。以下「(2) 日本国の租税」において「本社債」と総称する。）に関する日本国の居住者である個人及び内国法人についての本有価証券報告書提出日現在公布されている日本国の租税に関する法令（以下「日本の税法」という。）上の取扱いの概略である。今後の日本の税法の改正により下記内容に変更が生

じる可能性がある（とりわけ、以下にも記載する2016年1月1日以後に施行される公社債の課税方式の変更に係る改正に留意すべきである。）。本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによる個別具体的な課税関係等について各自の税務顧問に相談する必要がある。

本社債の利息は、現行法令の定めるところにより、一般に利子として課税される。日本国の居住者である個人及び内国法人が支払を受ける本社債の利息は、租税法令に規定される公共法人等、金融機関その他所定の者が所定の要件を満たす場合を除いて、2037年12月31日までの間は20.315%（復興特別所得税（所得税額の2.1%）を加えた所得税及び住民税の合計）の源泉税を課される。日本国の居住者である個人においては、当該源泉税の徴収により課税関係は終了する。但し、2016年1月1日以後に日本国の居住者である個人が支払を受けるべき本社債の利息については、上記に説明した源泉税が徴収された上で、申告分離課税の対象となるが、申告不要制度を選択し当該源泉税の徴収により課税関係を終了させることも可能である。内国法人においては、法人税が非課税となる内国法人を除き、当該利息は課税所得に含められ、法人税及び地方税の課税対象となる。但し、当該内国法人は上記源泉税額を、一定の制限の下で、法人税及び地方税から控除することができる。

本社債の譲渡による損益は、日本国の居住者である個人の場合は、譲渡益に係る所得税については非課税となり、譲渡損は所得税法上ないものとみなされるものと考えられる。但し、2016年1月1日以後に日本国の居住者である個人が本社債を譲渡した場合の譲渡損益は、申告分離課税の対象となる。内国法人の場合は、譲渡益は課税所得に含められ法人税及び地方税の課税対象となり、譲渡損は損金の額として法人税及び地方税の課税所得の計算に算入される。

本社債の償還額が本社債の取得価額を超える場合のその差額は、それが日本国の居住者である個人に帰属する場合は、所得税法上償還差益として取り扱われ、雑所得として区分され総合課税の対象となるものと考えられる。個人の総合課税の税率は超過累進税率となっており、現行法令上の最高税率は55.945%（復興特別所得税（所得税額の2.1%）を加えた所得税及び住民税の合計）である。本社債の償還額が本社債の取得価額を下回る場合のその差額（償還差損）は、日本国の居住者である個人に帰属する場合は、その所得税法上の取扱いについて明確な規定がなく、雑所得の計算上生じた損失に該当するとの見解もあり得るが、家事上の損失として所得税法上ないものとみなされとの見解がより合理的であるものと考えられる。但し、2016年1月1日以後に日本国の居住者である個人が本社債の償還を受けた場合の償還差損益は、上記の譲渡損益と同様に取り扱われる。

償還差益が内国法人に帰属する場合は、当該償還差益は課税所得に含められ、法人税及び地方税の課税対象となる。償還差損が内国法人に帰属する場合は、当該償還差損は損金の額として法人税及び地方税の課税所得の計算に算入される。

2016年1月1日以後、日本国の居住者である個人について、申告分離課税を選択することその他の法令に規定する要件及び制限に従い、本社債を含む特定公社債の利子所得と譲渡所得間並びに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限る。）及び譲渡所得等との損益通算、並びに譲渡損失の翌年以後3年間の繰越控除が可能となる。

4【法律意見】

当行のスコットランドの法律顧問であるCMSキャメロン・マッケナ法律事務所は、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、1948年から1980年の会社法に基づき適法に設立され、スコットランド法上有限責任公開株式会社として有効に存続している。
- (2) 本書「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要」の記載のうち、「1 会社制度等の概要」のスコットランド法に関する記載、「2 外国為替管理制度」の記載及び「3 課税上の取扱い、(1)

「連合王国における課税」の連合王国における課税に関する記載は、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

(単位：百万ポンド)

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
収益合計	14,618	16,755	15,262	18,540	20,318
税引前営業利益/(損失)	2,403	(7,367)	(4,299)	(1,530)	(278)
当期純損失	(3,116)	(7,264)	(3,860)	(1,746)	(988)
普通株主持分(非支配持分を除く)	45,365	47,365	57,867	60,305	55,589
総資産額	1,045,126	1,019,934	1,284,274	1,432,781	1,307,330
1株当たり純資産額(ポンド)	6.86	7.17	8.76	9.12	8.41
顧客に対する貸出金	376,938	439,100	494,837	489,399	518,321
顧客勘定	394,999	472,304	519,197	472,388	472,325
1株当たり利益(ポンド)	(0.49)	(1.11)	(0.60)	(0.27)	(0.16)
自己資本比率 ⁽¹⁾	15.5%	17.4%	15.4%	14.6%	13.6%
Tier 1 資本比率 ⁽¹⁾	10.0%	11.4%	11.0%	11.0%	10.1%
従業員数(年平均)(人)	102,400	107,100	109,500	111,500	114,600
(2)					

注：

- (1) 2014年はエンドポイントCRR(英国において健全性監督機構により2014年1月1日付で実施された自己資本規制)ベース。2013年、2012年、2011年及び2010年はパーセル2.5ベース。
 (2) 非継続事業において雇用されている者を含む。

2【沿革】

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド(RBS)は1727年、エジンバラに設立された。

RBSは1900年までにスコットランドに130余りの支店を擁し、第1号のロンドン支店も開設した。1920～30年代にはグリーン・ミルズやウィリアムズ・ディーコンズの買収を通じてイングランドに重要な拠点を構築した。1970年までには、ナショナル・コマーシャル・バンク・オブ・スコットランドとの合併により、700余りの支店を擁するスコットランドのリーディング・バンクとなった。

RBSグループは、1980年代には事業を多角化し、1985年のダイレクト・ライン設立により業界に先駆けて自動車保険の直販に乗り出したほか、1988年にはシチズンズ・バンク・オブ・ロードアイランドの買収により米国銀行市場への参入も果たした。

1990年代にはリテール・バンキング事業を再編し、支店から処理業務をなくすとともに、顧客と関連サービス業務のセグメント化を実現した。また、マルチブランド/マルチチャネル戦略を確立・実行し、1994年にダイレクト・バンキングに進出し、1997年には英国初の総合インターネット・バンキング・サービスをスタートさせた。

2000年には英国の銀行史上最大規模のナショナル・ウェストミンスター・バンク・ピーエルシー（以下「ナットウエスト」という。）の買収（対価210億ポンド）を成功させ、顧客数2,000万、資産4,000億ポンド、世界の総従業員数11万人を超える新生RBSグループが誕生した。ナットウエストの統合は2003年2月に完了し、当初の目標を上回る経費節減と増収効果を実現した。

RBSグループはナットウエスト買収以降も力強い内部成長と買収を両輪にして事業を拡大した。米国では、メロン・バンクの地域事業基盤の買収を通じてニューイングランドから中部大西洋沿岸諸州へ、また2004年に完了したチャーター・ワンの買収を通じて中西部へと、シチズンズの事業を拡大している。シチズンズは今や米国商業銀行の預金量ランキングで上位10社に入っている。保険分野でもチャーチルの買収によりダイレクト・ラインの品揃えと販売チャネルの厚みが増し、英国第2位の損害保険会社が誕生した（但し、2014年に売却している。）。コーポレート・バンキング分野でも米国、大陸欧州、アジア太平洋の各市場に参入している。

2007年、RBSグループ、オランダ政府（フォルティスの承継者）及びサンタンデール（以下総称して「コンソーシアム」という。）が共同で所有していたアールエフエス・ホールディングス・ビーヴィ（以下「RFSホールディングスB.V.」という。）は、エービーエヌ・アムロ・ホールディング・エヌヴィ（以下「ABNアムロ」という。）の買収を完了した。

2010年4月1日、オランダ政府に買収された事業は、オランダ政府が所有するエービーエヌ・アムロ・グループ・エヌヴィに譲渡された。かかる譲渡に関連して、ABNアムロは、アールピーエス・ホールディングス・エヌヴィ（以下「RBSホールディングスN.V.」という。）に改称され、また、その銀行子会社はロイヤルバンク・オブ・スコットランド・エヌヴィ（以下「RBS N.V.」という。）に改称された。

2011年10月、RBSグループは、英国におけるRBS N.V.の事業活動の大部分の当行への譲渡を完了した。2012年9月に、オランダ並びにEMEA（欧州、中東及びアフリカ）の事業の実質的全部が当行に譲渡された。2013年には、ロシア、韓国及び北米の事業が当行に譲渡された。2014年中に、タイの事業が当行に譲渡された。RBS N.V.の一定の資産は、引き続きコンソーシアムにより共有される。

現在行われている事業売却については、下記「3 事業の内容 - 事業売却」を参照のこと。

2008年12月及び2009年4月に行われた株主割当及び公募の後、英国財務省は、RBSGの増資後の普通株式資本の約70.3%を所有していた。2009年12月に、RBSGは、英国財務省に対し更に255億ポンドの新たな株式資本を発行した。かかる新たな資本はB株式によるものであり、普通株主の株主総会において通常議決権を有しないが、普通株式に転換することが可能であり、またコアTier 1資本とみなされる。B株式の発行後、英国財務省のRBSGに対する経済的持分は84.4%に増加したものの、普通株式の持分は70.3%に留まった。

2014年12月31日現在、RBSGの普通株式に対する英国財務省の持分は62.3%、経済的持分は79.1%であった。

3【事業の内容】

当行及びRBSグループ

当行は、スコットランドで設立された有限責任会社であり、登録番号はSC090312である。当行は、1984年10月31日にスコットランド法に基づいて設立された。当行は、大規模な銀行及び金融サービスグループの持株会社であるRBSGの完全子会社である。RBSGはエジンバラ市に本店を置き、その主たる子会社、すなわち当行及びナットウエストを通じて、英国、米国で、また国際的に事業を行っている。当行とナットウエストは両社とも、英国の主要な決済銀行である。米国においては、RBSグループの子会社であるシチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（以下「シチズンズ」又は「CFG」という。）が大規模な商業銀行として営業している。RBSグループは、多様な顧客基盤を有しており、個人、事業法人、大企業及び機関の顧客に対して幅広い商品・サービスを提供している。

2014年12月31日現在、RBSグループの総資産は1,051十億ポンド、株主資本は57十億ポンドであった。RBSグループの同日現在のエンドポイントCRRベースでの自己資本比率は、総自己資本比率が13.7%、CET 1 資本比率が11.2%、Tier 1 資本比率が11.2%であった。RBSグループの同日現在のPRA移行ベースでの自己資本比率は、総自己資本比率が17.1%、CET 1 資本比率が11.1%、Tier 1 資本比率が13.2%であった。

2014年12月31日現在、当行グループの総資産は1,045十億ポンド、株主資本は47十億ポンドであった。当行グループの同日現在のエンドポイントCRRベースでの自己資本比率は、総自己資本比率が15.5%、CET 1 資本比率が10.0%、Tier 1 資本比率が10.0%であった。当行グループの同日現在のPRA移行ベースでの自己資本比率は、総自己資本比率が17.2%、CET 1 資本比率が9.9%、Tier 1 資本比率が11.0%であった。

主要子会社

2014年12月31日現在におけるRBSGの主要な子会社は以下の表及び図の通りである。主要子会社の資本は、普通株式及び優先株式で構成されており、これらは、シチズンズ・ファイナンシャル・グループの普通株式並びにナットウエスト及びRBSホールディングスN.V.が発行する一部の優先株式を除き非上場である。

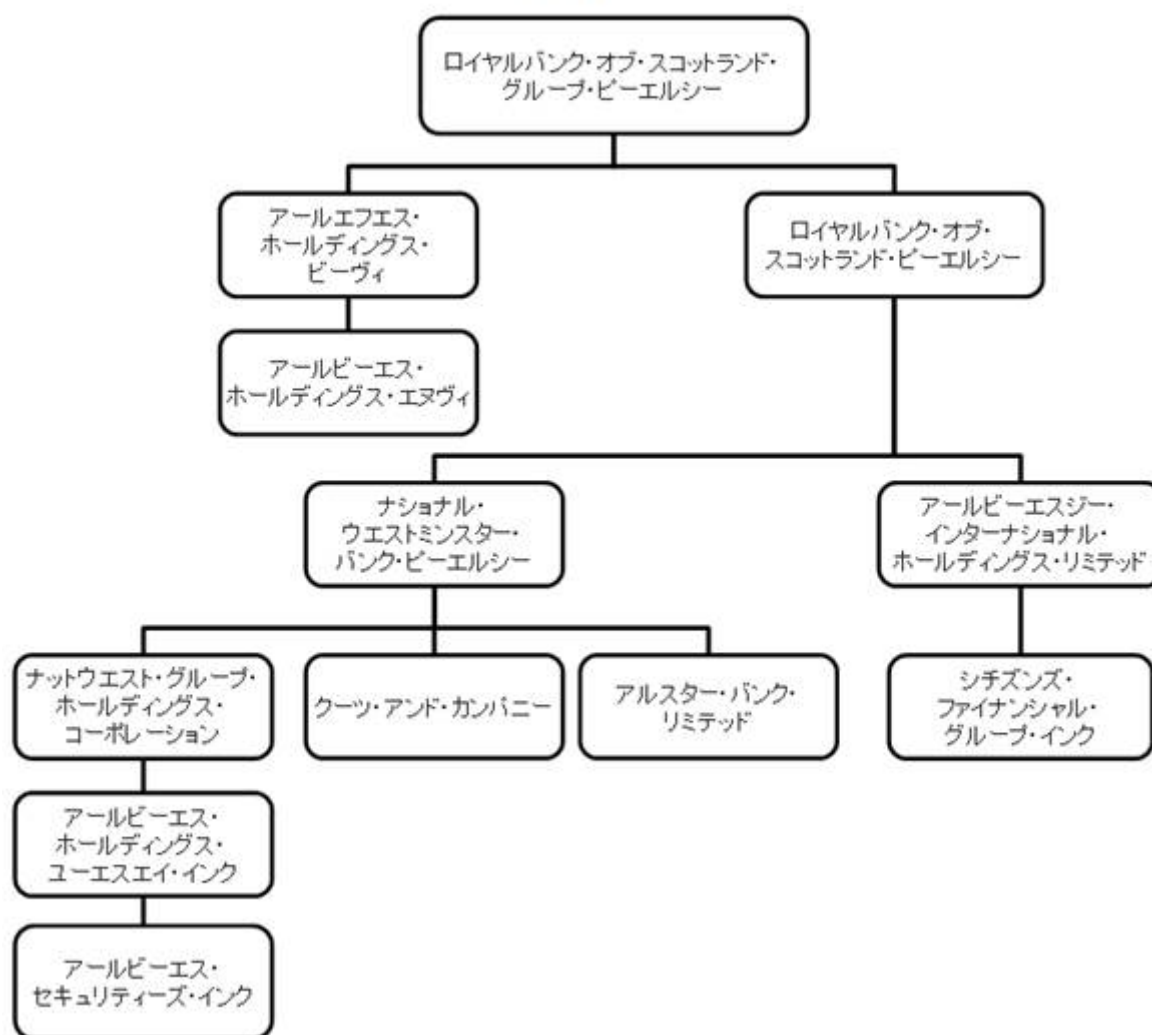
当行及びRFSホールディングスB.V.は、RBSGにより直接所有されており、その他の子会社は、全て、これらの会社が直接、又は中間持株会社を通じて間接的に所有している。かかる子会社は、全てRBSグループの連結財務諸表に含まれ、12月31日を会計基準日とする。

	事業内容	設立国及び 主要な営業地域	RBSグループ 所有割合
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー	銀行業	グレート・ブリテン	100%
ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー	銀行業	グレート・ブリテン	100%
シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク ⁽¹⁾	銀行業	米国	70.5%
クーツ・アンド・カンパニー	プライベート バンキング	グレート・ブリテン	100%
アールビーエス・セキュリティーズ・インク	ブローカー ディーラー	米国	100%
アルスター・バンク・リミテッド ⁽²⁾	銀行業	北アイルランド	100%
アールビーエス・ホールディングス・エヌヴィ ⁽³⁾	銀行業	オランダ	98%

注：

- (1) RBSグループは、2014年度下半期中に、主に米国における新規株式公開を通じてシチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インクに対する持分の29.5%を処分した。RBSグループは、2015年度末までに同社の支配を譲り、2016年度末までに完全な処分を完了することが予定されている。
- (2) アルスター・バンク・リミテッド及びその子会社は、アイルランド共和国においても営業している。
- (3) RFSホールディングスB.V.がRBSホールディングスN.V.（2010年4月1日以前のABNアムロ）の発行済株式の100%を所有している。RBSホールディングスN.V.は、RBSグループ内の完全事業銀行であるRBS N.V.一社を直接子会社として有している。RBS N.V.は、オランダ中央銀行により独立して評価及び規制を受けている。法人の事業の分割に際し、オランダ法により、分割時の債権者に関し存続会社間の相互の責任について規定されている。RBS N.V.のかかる債務は、法律により、2010年4月1日時点のABNアムロ・バンクの資本及び負債のうち、低い方に限定される。かかる債務が顕在化する可能性はほとんどないと考えられる。

主要なRBSグループ会社



組織構造

2014年2月27日、RBSグループは、他のいかなる銀行よりも良いサービスを提供することによって顧客の信頼を得る銀行を構築するという望みをもって、一新した戦略的方向性を公表した。

RBSグループは、現在、この望みを実現するために構成されているが、これは、同様のニーズを持つ顧客のグループを協調のとれたサービスを提供できるフランチャイズへと結合するために、顧客のニーズに沿って組織することにより行われている。

再編された銀行は、そのコーポレート事業を営むための国際的な拠点を有する英国集中のリテール及びコーポレート銀行となる予定である。以前の報告に係る業務部門は、現在は、以下の3つのフランチャイズに再編成されている。

パーソナル&ビジネス・バンキング（以下「PBB」という。）は、英国パーソナル&ビジネス・バンキング（ウィリアムズ&グリーンを含む。）（以下「英国PBB」という。）及びアルスター・バンクの2つの報告セグメントからなる。

- ・英国パーソナル&ビジネス・バンキング（英国PBB）は、英国の個人及び小企業市場向けに総合的な銀行商品及び関連金融サービスを提供している。同セグメントは、英国における当行及びナットウエストの支店及びATMのネットワーク、電話、オンライン及びモバイルなどの様々な手段を通じて顧客にサービスを提供している。英国PBBは、RBSグループが率直、誠実かつ持続可能な方法で事業を行うことを確保し

つつ、顧客に良いサービスを提供すること、銀行取引をより容易かつ便利にすることに取り組んでいる。

- ・アルスター・バンクは、北アイルランド及びアイルランド共和国におけるリテール及び商業銀行である。同銀行は、リテール・バンキング部門（支店ネットワークを通じて及び直接、貸出や預金商品を提供する。）並びにコーポレート・バンキング部門（事業及び法人顧客にサービスを提供する。）の両方を通して、総合的な金融サービスを提供している。

コマーシャル&プライベート・バンキング（以下「CPB」という。）は、コマーシャル・バンキング及びプライベート・バンキングの2つの報告セグメントからなる。

- ・コマーシャル・バンキングは、英国の事業法人、中堅法人及び企業分野に対して銀行業、金融及びリスク管理サービスを提供する。同セグメントは、英国中のリレーションシップ・マネジャーのネットワーク、電話及びインターネットを通じて、あらゆる銀行商品及び関連金融サービスを提供している。商品範囲には、RBSIFブランドを通じたインボイス・ファイナンス及びロンバード・ブランドを通じたアセット・ファイナンスが含まれる。
- ・プライベート・バンキングは、英国においてはクーツ・アンド・カンパニー及びアダム・アンド・カンパニーを通じて、オフショアにおいてはRBSインターナショナル及びマン島銀行を通じて、国際的にはクーツ・アンド・カンパニー・リミテッドを通じて、銀行業及び資産管理サービスを提供している。

コーポレート&インスティテューショナル・バンキング（以下「CIB」という。）は、主に英国及び西欧の事業法人顧客及び機関顧客、並びに当該地域において大きな貿易及び投資上の関係を持つ米国及びアジアの多国籍顧客に対して、当行の顧客との関連性が最も高い中核的な商品機能に集中したデット・ファイナンス、リスク管理及び貿易サービスを提供している。CIBは、単一の報告セグメントである。

2015年2月、RBSグループは、CIB事業を合理化する計画を公表した（詳細は下記「CIBの戦略的見直し」参照）。

上記のセグメントに加えて、RBSグループは、シチズンズ・ファイナンシャル・グループ（CFG）及びRBSキャピタル・レゾリューション（以下「RCR」という。）を、処分又は段階的縮小まで、個別に管理及び報告し続ける予定である。

シチズンズ・ファイナンシャル・グループ（CFG）は、主にシチズンズ及びチャーター・ワンのブランドを通じて金融サービスを提供している。CFGは、米国11州における支店ネットワークを通じて、また他の州では支店以外の営業所を通じて、リテール及びコーポレート・バンキング業務に従事している。RBSグループは、2014年にCFGに対する持分の29.5%を処分しており、また、RBSグループが2016年までにCFGの処分を完了することが予定されている。CFGは、非継続事業として分類変更されたが、報告セグメントとしては引き続き表示される。

RBSキャピタル・レゾリューション（RCR）は、資本集約度が過度に高く長期にわたる資産、信用リスクを伴う資産及び／又はストレスのかかった環境において不安定になる可能性のある資産のプール約290億ポンドを伴って、2014年1月1日に完全稼働した。RCRは、資産を共通の管理下に置き、資本が解放されるようこれらの資産を管理することへの集中を増加させている。

サービス部門は、対顧客業務を支援し、また業務運営技術、電話でのカスタマーサポート、口座管理、貸付及び送金、グローバルな購買、不動産その他のサービスを提供している。サービス部門は、拡張性のある

単一プラットフォームと共通のプロセスを可能な限り採用することにより、様々なブランド及び流通チャネルの効率を改善し、収益拡大を支援する。また、RBSグループの購買力を活用し、大規模で複雑な変革を管理する中核拠点である。報告の目的上、サービス部門の費用は上記の事業セグメントに割り当てられる。同部門は、報告セグメントとはみなされない。

本社機能は、財務、ファイナンス、リスク管理、コンプライアンス、法務、コミュニケーション及び人事等の本社機能からなる。本社機能部門は、RBSグループの資本の源泉及びRBSグループ全体の規制関連プロジェクトを管理し、業務セグメントにサービスを提供している。

事業売却

欧州委員会の国家補助の要件に準拠するため、RBSグループは、一連の再編措置に同意した。これには、RBSグループのグローバル・マーチャント・サービスズの事業の80.01%の売却（2010年に完了）及び実質的に全てのRBSセンブラ・コモディティーズの合併事業の売却（大部分は2010年に完了）、更に、ダイレクト・ライン・インシュアランス・グループ・ピーエルシー（以下「DLG」という。）の事業売却（2012年におけるDLG株式34.7%の処分及び2013年におけるDLG株式36.8%の処分の後、2014年に完了）が含まれた。

2012年10月に、サンタンデールUKピーエルシーは、合意した英国の支店ベース事業の購入を撤回した。2013年9月に、RBSグループは、コルセア・キャピタル及びセンタブリッジ・パートナーズが率いる投資家集団との間で、株式市場での株式公開に先立つこれらの事業への投資について合意に達した。これには、イングランド及びウェールズにおける当行の308支店並びに英国全域の関連する直接のSME（中小企業）顧客（以下「英国の支店ベース事業」という。）が含まれる。新銀行の名称は、RBSグループが1985年以前にイングランド及びウェールズの支店のために使用していたブランドであるウィリアムズ&グリーンとなる予定である。ウィリアムズ&グリーンは、2016年末までに始動する予定である。

シチズンズ・ファイナンシャル・グループ (CFG)

欧州委員会に対して与えたCFGを処分する約束に従って、2014年9月に、RBSグループは、CFGの普通株式28.75%の新規株式公開を完了し、現在は70.5%の持分を保有している。RBSグループは、2015年末までにCFGの支配を譲り、2016年末までに完全な処分を完了することが予定されている。

CIBの戦略的見直し

2015年2月26日、RBSグループは、その中期リターンを改善して、主に英国及び西欧の顧客（企業及び金融機関の両方）に集中し、英国、米国及びシンガポールにおける取引及び流通基盤により支えられた、より強固で、安全でかつ持続性のある事業を構築するために、更なる変更を行っている旨を発表した。これらの変更により、既存の商品及びサービスの強みの上に構築された、集中度の高い企業及び機関向け銀行が創造されることとなる。RBSグループは、以下を含む、ポンド、米ドル及びユーロ建ての強力な顧客重視の商品の品揃えを持つ予定である。

- ・債券発行市場とのデット・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス及びローン
- ・通貨、金利及びインフレーションにおけるリスク管理
- ・英国集中の現金、支払及び取引を伴う取引サービス

RBSグループは、ポーランド及びインドにおけるバックオフィス業務も維持するが、CIBは、その地域拠点を、2014年末の38ヶ国と比較して約13ヶ国へと削減する予定である。英国、米国及びシンガポールにおける主要な流通及び取引ハブに加えて、RBSグループは、多くの西欧諸国にもカバレッジチームをもって存在し続ける。小規模な販売チームが日本に維持される。米国事業は縮小するが、RBSグループの英国及び西欧の顧客

の米ドル需要を支援するために必要なプレゼンスは維持される。優先度の高い顧客分野は、インフラストラクチャー、輸送、金融機関、エネルギー及び資源を標的とする。

CIBは、その貸借対照表及びリスク・プロファイルを縮小し続ける。リスク・アセット（以下「RWA」という。）は、2015年における250億ポンド超の削減を目標として、2019年までに60%超が削減される予定である。第三者資産は、2019年までに60%超が削減される。

このCIBの戦略は、英国2013年金融サービス（銀行改革）法（以下「2013年銀行改革法」という。）のリングフェンス（強制分離）要件を満たすために、RBSグループを適切に位置付けるものである。事前に示唆されている通り、RBSグループは、大部分の銀行業務をリングフェンスの内部に置くことを意図している。CIBの残りの「マーケット」業務、RBSインターナショナルの業務及び一部のコーポレート・バンキング業務は、リングフェンス銀行の外部である別個の法主体に留まる見込みである。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当行グループの頂点にある持株会社はロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーである。同社はグレート・ブリテンにおいて設立され、スコットランドにおいて登録されている。2014年12月31日現在、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーは、当行グループが連結されている最大のグループを率いている。

(2) 子会社の状況

当行の主要子会社は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、財務諸表に対する注記」の注記17を参照のこと。

5【従業員の状況】

2014年12月31日現在、当行及びその子会社は、世界中で81,200人の従業員（正規職員ベース）を雇用していた。また、2014年12月31日現在、非継続事業において17,400人が雇用されていた。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

2014年12月31日に終了した事業年度の要約連結損益計算書

	2014年度 百万ポンド	2013年度 百万ポンド
受取利息純額	8,866	8,630
受取手数料	4,320	4,598
支払手数料	(842)	(892)
トレーディング収益	1,190	2,860
自己債券の償還益	6	162
その他の営業収益	1,078	1,397
利息以外の収益	5,752	8,125
収益合計	14,618	16,755
営業費用	(13,552)	(15,985)
減損損失控除前利益	1,066	770
減損損失/(減損損失戻入)	1,337	(8,137)
税引前営業利益/(損失)	2,403	(7,367)
税金費用	(2,033)	(307)
継続事業からの利益/(損失)	370	(7,674)
非継続事業からの(損失)/利益、税引後	(3,486)	410
当期純損失	(3,116)	(7,264)
非支配持分	(57)	13
優先配当	(61)	(58)
普通株主に帰属する当期純損失	(3,234)	(7,309)

2014年12月31日現在の連結貸借対照表

	2014年度 百万ポンド	2013年度 百万ポンド
資産		
現金及び中央銀行預け金	73,983	79,993
銀行に対する貸出金純額	23,884	40,044
売戻し条件付契約及び株式借入れ	20,708	26,439
銀行に対する貸出金	44,592	66,483
顧客に対する貸出金純額	332,951	389,203
売戻し条件付契約及び株式借入れ	43,987	49,897
顧客に対する貸出金	376,938	439,100
買戻し条件付債券	22,923	51,970
その他の債券	61,351	48,726
債券	84,274	100,696
株式	5,203	8,278
決済勘定	4,710	5,634
デリバティブ	354,582	289,403
無形資産	7,765	12,352
有形固定資産	6,123	7,866
繰延税金資産	1,510	3,435
前払金、未収収益及びその他の資産	4,413	5,904
処分グループの資産	81,033	790
資産合計	1,045,126	1,019,934
負債		
銀行預り金	39,066	36,551
買戻し条件付契約及び株式貸付	24,784	28,612
銀行による預り金	63,850	65,163
顧客預り金	357,649	415,847
買戻し条件付契約及び株式貸付	37,350	56,457
顧客勘定	394,999	472,304
発行債券	41,996	59,746
決済勘定	4,498	5,245
売り持高	23,028	28,004
デリバティブ	350,783	286,133
未払費用、繰延収益及びその他の負債	12,262	14,753
退職給付債務	2,550	3,188
繰延税金負債	236	189
劣後負債	30,469	33,134
処分グループの負債	71,284	3,210
負債合計	995,955	971,069

非支配持分	2,385	79
親会社株主持分	46,786	48,786
資本合計	49,171	48,865
負債及び資本合計	1,045,126	1,019,934

2【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

該当なし

4【事業等のリスク】

以下は、当行グループの事業、経営、財政状態又は見込みに重大な悪影響を与え、当行グループの将来の業績を予想された業績とは著しく異なるものにする可能性がある一定のリスク要因である。当行グループの業績は、また、競争その他の要因による影響を受ける可能性がある。以下において論じる要因は、当行グループの事業が直面する潜在的なリスク及び不確実性の全てを完全かつ包括的に記載したものとみなされるべきではない。当行は、当行グループの業務に関連し、当行が重大であると判断するリスクのみを記載している。当行が現在は重大ではないと判断しているか又は当行が現在は認識していない追加のリスクが存在する可能性があり、それらのリスクが上記のような影響を持つ可能性がある。これらの要因は全て、発生する可能性があり、また発生しない可能性もある偶発事象であり、当行は、かかる偶発事象が発生する可能性について見解を表す立場にない。投資家は、当行が支払不能となるリスクを負っていることに留意すべきである。以下に記載される各リスクは、当行が発行した証券に関して投資家が受け取る元本及び利息の金額に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、以下に記載される各リスクは、かかる証券の取引価格又はかかる証券に基づく投資家の権利に悪影響を及ぼす可能性があり、結果として、投資家はその投資の一部又は全部を失う可能性がある。

当行は、RBSGの主要な子会社であり、RBSGの連結の資産、負債及び営業利益の重要な部分を占めている。したがって、以下のリスク要因のうちRBSG及びRBSグループに関するものは、当行及び当行グループにも関連する。

以下の記載には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は、本有価証券報告書の提出日（平成27年6月29日）現在において判断されたものである。

RBSグループが資本目標を達成できるか否かは、RBSグループのコーポレート&インスティテュショナル・バンキング事業の再編を通じてその事業規模を更に縮小し、また、RBSグループのポートフォリオ及び事業の一部（シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（CFG）の残余持分を含む。）を更に売却するというRBSグループの計画において成功を収められるか否かにかかっている。

2008年に始まった世界的な経済・金融危機及びそれに続く経済環境の悪化に対応して、RBSグループは、変化した状況下で適切なリスク調整後収益を達成すること、ホールセール資金への依存度を下げること、資本集約型事業へのエクスポージャーを減少すること及び新たな資本基準要件を満たすことに重点を置いた財務及びコア事業の再編に取り組んだ。2013年11月に、RBSグループの一定の資産を保有する外部の「バッドバンク」を創設することの利点に関する英国財務省の評価に続き、RBSグループは、その事業のリスクを更に軽減し、その自己資本基盤を強化するために一連の措置を行うことを約束した。RBSグループは、その自己資本基盤及びCET1比率を強化するため、RBSグループの米国の銀行子会社であるシチズンズ・ファイナンシャル・グループ（CFG）につき、2014年9月の新規株式公開において28.75%を売却し、2015年3月の株式公開において持分の更に24.7%を売却（CFGの普通株式の合計28.4%に係る追加割当オプションを伴う。）し、かつ2016年までにCFGに対する持分を完全売却することにより、その事業売却を促進すること、及びリスク・アセットを削減するための管理活動を強化すること（RBSキャピタル・レゾリュション（RCR）に振り替えられた一定の非コア資産の売却を促進することによる場合を含む。）を決定した。

2015年度第1四半期に、RBSグループは、標的プレゼンスを選ばれた西欧の顧客セグメントにおいて英国の企業及び金融機関に焦点を合わせるために、そのコーポレート&インスティテュショナル・バンキング（CIB）事業を再編する意向を公表した。将来のCIBモデルは以下の通りとなる。

- ・英国の金利、借入資本市場及び外国為替におけるRBSグループの主導的地位に集中。
- ・中心的なロンドンの取引業務を支援するために2つの取引ハブを米国及びシンガポールに維持。中東欧、中東及びアフリカからは撤退し、アジア及び米国におけるプレゼンスは大幅に縮小。
- ・米国の資産担保商品の縮小を完了。

CIBの事業モデルを改良するという決定に続き、RBSグループは、その資本目標を引き上げ、（以前公表した2015年12月31日までに11%、2016年末までに12%以上という目標より高い）約13%のCET1比率へと再編期間中に移行することを決定した。

また、RBSグループは、2014年に設定された新たな部門及びファンクションの構造を実施している過程にあり、CIB事業の再編の結果として、多くの戦略構想を実施するための更なる措置を現在行っているが、これによりRBSグループの貸借対照表及びその活動の範囲が更に縮小することとなる。RBSグループによるこれらの構想の実施は、RBSグループの大幅な再編を必要とするが、同時に、RBSグループは、2013年銀行改革法（そのリングフェンスの要件（以下「リングフェンス」という。）を含む。）に基づき導入されたものを含む規制上の変更を遵守するために構造変更を実施することとなる。下記「2015年に開始する英国におけるリングフェンスの実施により、RBSグループの事業に対して重大な構造的変更が生じる。これらの変更により、RBSグループ及び/又は当行グループが重大な悪影響を受ける可能性がある。」も参照のこと。RBSグループが、この再編プログラムを、RBSグループに要求される他の変化と共に、企図される時間枠の中で成功裏に実施することができるという保証はなく、まったく実施できない可能性もあり、結果として、RBSグループはその資本目標を達成できない可能性がある。

RBSグループが事業及び一定のポートフォリオを処分できるか否か（CFGの残余持分の更なる処分及びCIB事業の再編に関連する潜在的な処分を含む。）、またかかる処分につき実現される価格は、主な経済及び市場の状況に依存しており、かかる状況は依然として不安定である。その結果、RBSグループが売却若しくは撤退を現在計画している事業又は売却しようとしている資産ポートフォリオを、RBSグループにとって有利な経済的条件で売却又は縮小（該当する場合）することができるという保証はなく、まったく売却又は縮小できない可能性もある。資産又は事業の処分又は縮小時には、重要な租税債務又はその他の偶発債務が発生する可能性があり、合意されたかかる停止条件の成就又は必要な同意及び認可の取得が適時に行われるという保証はなく、まったく成就又は取得されない可能性もある。RBSグループは、処分の公表からその完了までの期間中、売却される事業又はポートフォリオの悪化にさらされる可能性がある。かかる期間は何ヶ月にもわたる可能性がある。更に、RBSグループは、継続的責任及び義務、約束事項の違反、表明及び保証、補償請求、業務移行の取決め並びに余剰人員削減費用又はその他の取引関連費用などの一定のリスクにさらされる可能性がある。

上記のリスクのいずれかが発生した場合、RBSグループが戦略的計画を実施し、その資本目標を達成できるか否かに悪影響が及ぶ可能性があり、また、RBSグループ及び/又は当行グループの事業、評判、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。また、RBSグループがその新たな戦略的計画を実施することができた場合に、新戦略が最終的に成功となり又はRBSグループ及び/又は当行グループに利益をもたらすという保証はない。

2015年に開始する英国におけるリングフェンスの実施により、RBSグループの事業に対して重大な構造的変更が生じる。これらの変更により、RBSグループ及び/又は当行グループが重大な悪影響を受ける可能性がある。

2012年9月に公表された英国政府の銀行業の改革に関する白書には、英国における銀行業界の重要な構造改革案の概要が記載されていた。施策の大部分は、独立銀行委員会（以下「ICB」という。）による提言に基づいている。ICBは、2012年に公表した最終報告書において、リテール・バンキング業務のリングフェンスの実施を含めた。リテール銀行業務のリングフェンスの実施は、2013年銀行改革法に基づき導入された。2013年銀行改革法は、2015年5月までにリテール銀行業務のリングフェンスのための法的枠組みを完成させること、その後実施可能になり次第、法令の遵守を要求すること、また、完全実施の最終的な期限を2019年までに設定することを目的として、短期的に第一次授權立法を定めるものであった。2014年6月に、英国財務省は、リングフェンス制度の詳細を記載し、いずれの法主体が「リングフェンス銀行」となるか並びにリングフェンス銀行が行うことが可能な及び不可能な活動及びサービスを明記した2つの行政委任立法を公表したが、これらは2014年7月に英国議会で可決され、2015年1月1日に発効した。年金の規制に関する第3のかつ最終の行政委任立法は、2015年3月4日に英国議会で可決された。2014年10月、健全性監督機構（以下「PRA」という。）は、法的構造、ガバナンス並びにサービス及び設備の継続性に焦点を当てたPRAのリングフェンス規則に関する最初の諮問書（CP19/14）を公表した。PRAは、リングフェンスの影響を受けることが予想される全ての企業（RBSグループを含む。）に対して、予定する法的構造及び経営構造の予備計画を2015年1月6日までに監督機関に提出するよう要求したが、RBSグループは既にこれを行った。PRAは、RBSグループ及び他の影響を受ける英国銀行との間で2015年中に更なる諮問を行い、最終規則及び監督声明を2016年中に公表すると予想されている。

最終規則及び監督声明は2016年まで入手できないが、RBSグループがリングフェンスを実施するためにPRA及びFCAに提出した提案に基づき、RBSグループは、最終の規則及びガイダンスが設定される前に実施の計画を開始することに関連する不確実性に加え、かかる実施に関連する多くの重大なリスクを特定した。

これらのリスクは、RBSグループの他の現在進行中の再編努力により増幅する。

- ・ RBSグループは、その銀行業サービスのためにリングフェンス銀行（以下「RFB」という。）を設立する意向であるが、一方で非リングフェンス・グループ（以下「NRFB」という。）が、RFBの認可業務ではなく、RBSグループのCIB事業の再編完了後の残存事業となる、RBSグループの残りのCIB業務、RBSインテナショナルの運営及びコーポレート・バンキング業務の一部を保有することとなる。RFB及びNRFBの設立は、RBSグループの法的及び組織的な大規模再編と法人間の大規模な顧客移動を必要とする。この手続の完了の規模及び複雑性、並びに乗り越えなければならない業務上及び法律上の難題は、RBSグループにとっての多大な実行リスクを引き起こす。法的再編及び顧客の移動は、RBSグループがその事業を行う方法に重大な影響を与える。RBSグループは、一定の商品及びサービスを得るためにRFB及びNRFBの両方と取引することが必要であるということに対して一部の顧客がどのように反応するか予測することができない。かかる実施は費用がかかるものであり、最終的な実施は2019年まで要求されないが、RBSグループが、リングフェンスの実施が予定通りに又は将来の規制上の規則（これについては現在は大きな不確実性が存在する。）に従って完了するように、法的再編及び顧客のRFB又はNRFB（該当する方）への移動を完了することができるという確実性はない。
- ・ RFBの設立の一環として、RFBはNRFBから独立して事業を行うことが必要となり、RFBの独立性を確保するために、RBSグループがまったく新しいコーポレート・ガバナンス構造を設置することが必要となる。これらの必要性は、RBSグループがその取締役会及び委員会のコーポレート・ガバナンス構造を設定する方法に影響を持つものであり、RBSグループは、独立した取締役会及び委員会構造を持つ子会社（RFB）を持つ公開上場会社としてRBSグループがどのように機能することとなるかを予測することができない。また、RBSグループは、情報技術（以下「IT」という。）インフラ、人事及び財務業務（資本及び流動性を含む。）の管理といった分野におけるRFBのインフラの適切なレベルの分離を確立するために、その経営インフラを改訂する必要がある。RBSグループは、とりわけ、RFB及びNRFBそれぞれの偶発税金債務のほ

か、グループ内資金調達に対するリングフェンスの影響並びにこれらの事業体それぞれの信用格付及び外部資金調達を評価する必要もある。この構造は試されたことがないため、RBSグループは、かかる構造を成功裏に実施することができるということに関して、いかなる保証も与えることができない。適用ある規則（但し、まだ完成していない。）に従って、可能な限り費用効率の高いコーポレート・ガバナンス及び経営を確立する予定であるが、RBSグループ、RFB及びNRFBをこの方法で経営することの効果は、RBSグループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・リングフェンス要件に従うため、2026年から、RFB及びNRFBが同一の年金制度に参加することはできなくなる。結果として、RFB又はNRFBのいずれかが、年金制度を離脱しなければならず、これにより一定の法律上及び規制上の義務が発生することとなる。RBSグループには、分離から生じる義務を満たすために利用可能な多くのオプションがあるが、分離の費用は多額になることが見込まれ、おそらくRBSグループの年金制度に対して要求される年間掛金の増額が含まれる可能性がある。下記「年金基金資産の価値が潜在的債務を支払い、リングフェンス要件を満たすのに不十分な場合は、RBSグループが年金制度に追加拠出を行う必要が生じる可能性がある。」参照。

英国におけるリングフェンス案の実施により、RBSグループの企業構造、英国及びRBSグループが事業を行うこととなる他の管轄区域における事業活動の提供に対する重要な変更、並びにRBSグループのビジネスモデルの変更が生じることとなる。RBSグループの英国におけるリテール業務及び他の一定のコアの銀行業務と他の事業活動との間におけるリングフェンスや、新たな規則及び規制を遵守することを目的としたRBSグループ内の他の業務の再編の実施に必要な措置は非常に複雑であり、その導入には長期の時間を要する。実施には多額の費用が必要であり、RFB及びNRFBのリングフェンスが2019年の規制上の期限に間に合うよう時間通りに完了するという保証はない。結果として、リングフェンスの実施が、RBSグループ及び／又は当行グループの評判、経営成績、財政状態及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

RBSグループは、2013/2014年戦略計画の一環として2013年及び2014年に発表した一定の事業売却及び再編活動を実施し続けるが、現在は、2019年までの金融機関のリングフェンスに関連する規制制度の実施及びRBSグループのCIB事業の再編を通じた大再編の更なる段階に入ろうとしている。この長期の再編の目標は、複雑性がより低くかつより安全な銀行となることであるが、最終結果が成功となり、RBSグループ及び／又は当行グループが存続可能で競争力があり顧客指向で収益性の高い銀行となるという保証はない。

2013年度第3四半期及び2014年度において、RBSグループは、新たな部門及びファンクション構造を実施することにより戦略計画を改訂し、RBSグループの経営及びITインフラをアップグレードする大投資計画に乗り出した（以下「2013/2014年戦略計画」という。）。2013/2014年戦略計画は、金融危機の後にRBSグループにより実施されたコア事業の再編に基づいているが、かかる再編は、RBSグループの貸借対照表の規模縮小、RCRにおける「高リスクで資本集約度の高い資産」の処分及びRBSグループの資本基盤の強化（RBSグループのCFGの持分の完全売却を含む。）に当初は焦点を当てていた。2013/2014年戦略計画では、RBSグループの事業の規模を主にマーケット部門内で縮小すること、また、継続する規制上の変更と従前の部門構造を英国及び英国ベース顧客のより小規模なグループに集中した3つの顧客対応フランチャイズに置き換えることによるRBSグループの単純化に対応した、その資本基盤の更なる強化が意図されていた。

2013/2014年戦略計画、RBSグループのCIB事業の再編、リングフェンスを遵守した構造の実施並びにIT及び営業投資プログラム（以下に記載される。）を、以下総称して「変革計画」という。変革計画の実施、特にRBSグループのCIB事業の再編及び英国において有効となる規制上のリングフェンス制度の実施をもって、RBSグループは、RBSグループの事業を単純化し、その事業の焦点を狭めることで銀行をより安全にし、その資本基盤を更に強化し、かつ顧客への品揃えを改善することを目的とした、大再編の更なる段階に入りつつあるが、これには、今後4年間にわたり多くの資源と経営陣の注意が要求される。

変革計画の実施の各側面には、重大なリスクが伴う。下記「RBSグループの変革計画の一部を形成する各種の構想及びプログラムを実施することにより、RBSグループは、増大したかつ重要な実行リスクにさらされる。」も参照のこと。また、より単純でより安全で顧客指向で収益性の高い銀行となることが目標であるが、RBSグループの全体的な事業は著しく小さくなり、世界で最大かつ最も多岐にわたる金融機関の1つとして金融危機に入った金融機関とは異なることとなる。2019年における変革計画の完了時には、RBSグループは、多様性がかかなり低くなった事業、商品及びサービス群を持つ、主に英国及び西欧に集中した銀行となる。RBSグループは、かなり小規模となった顧客グループ（大企業及び金融機関を含む。）に対してサービスを提供し、その焦点並びにその収益性及び成長の可能性は、英国におけるリテール及び中小企業（以下「SME」という。）顧客との成功に主に依存することとなる。

このより小規模な顧客基盤と地理的集中は、重大な事業リスクも伴う。結果として、変革計画の完了に関連する実行リスクに加えて、RBSグループが変革計画を実行したとしても、それが成功した戦略となり、又はRBSグループが、変革計画の完了時に、存続可能で競争力があり顧客指向で収益性の高い銀行となるという保証はない。変革計画に含まれる様々な構想に関連するリスクの更なる説明については、上記「RBSグループが資本目標を達成できるか否かは、RBSグループのコーポレート&インスティテューショナル・バンキング事業の再編を通じてその事業規模を更に縮小し、また、RBSグループのポートフォリオ及び事業の一部（シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（CFG）の残余持分を含む。）を更に売却するというRBSグループの計画において成功を収められるか否かにかかっている。」、上記「2015年に開始する英国におけるリングフェンスの実施により、RBSグループの事業に対して重大な構造的変更が生じる。これらの変更により、RBSグループ及び／又は当行グループが重大な悪影響を受ける可能性がある。」、及び下記「RBSグループは、現在、RBSグループのIT及び営業投資プログラムの一環として多くの重要な投資及び合理化構想を実施している。かかる投資及び合理化構想が予定された結果を達成することができなかった場合、RBSグループ及び／又は当行グループの経営並びにRBSグループ及び／又は当行グループがその顧客事業を維持又は成長させる能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。」を参照のこと。変革計画により存続可能で競争力があり顧客指向で収益性の高い銀行となることができなかった場合、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

RBSグループは、現在、RBSグループのIT及び営業投資プログラムの一環として多くの重要な投資及び合理化構想を実施している。かかる投資及び合理化構想が予定された結果を達成することができなかった場合、RBSグループ及び／又は当行グループの経営並びにRBSグループ及び／又は当行グループがその顧客事業を維持又は成長させる能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

2013/2014年戦略計画及びRBSグループのCIB事業の再編の意図は、顧客に対するサービス提供への集中度を増し、RBSグループを更に合理化かつ規模縮小することである。かかる構想は、技術への多額の投資、並びにRBSグループの自己資本利益率及び経費率の長期的な大幅改善に資すると共にRBSグループの回復力、利用しやすさ及び商品の品揃えを改善することを目的とする、より効率的なサポート機能と結合され、かつこれらにより補足されている。

RBSグループは、2013年に、英国におけるIT機能を大きくアップグレードし、銀行顧客に対して提供されるデジタルサービスを向上させ、また、過去数年間における多くのシステム障害の後にITシステムの信頼性及び回復力を改善するために、2015年まで続く予定の750百万ポンドの投資計画の実施を開始した。このRBSグループのIT機能に対する投資は、過去数年間における顧客による銀行取引のためのオンライン及びモバイル技術の利用の著しい増加に対応すること、また、かかるサービスを将来成長させ続けるための能力を与えることを意図している。RBSグループが提供する商品及びサービスのますます多くが、技術集約型であり、かつ

今後そうなる見込みであり、かかるサービスを開発するRBSグループの能力は、RBSグループの英国における顧客事業の維持及び成長にいつそう重要となっている。

RBSグループが、競争力があり、魅力的かつ革新的で、収益性も高い商品を提供することができなければ、市場シェアを失い、業務の一部又は全部において損失を被り、成長の機会を失う可能性がある。現行のITインフラのアップグレードに加えて、RBSグループは、コスト削減及び回復力の改善を目指して、旧来のITインフラを合理化する大プロジェクトも始めている。リングフェンスの規制制度の実施により、かかる制度の規制要件を遵守するためにRBSグループのITインフラを管理することが更に必要となる。

規模及び複雑性が同等のプロジェクトと同様に、RBSグループがその投資計画の一部を形成する構想（IT投資プログラムを含む。）の全てを時間内に実施することができるという保証はなく、まったく実施できない可能性もある。また、RBSグループは、予期しない費用の増加及び遅延を経験する可能性がある。RBSグループがこの投資プログラムの利益を時間内に又はまったく実現することができなかった場合、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、経営成績及び顧客事業を維持し又は成長させる能力が重大な悪影響を受ける可能性がある。

RBSグループの変革計画の一部を形成する各種の構想及びプログラムを実施することにより、RBSグループは、増大したかつ重要な実行リスクにさらされる。

変革計画の結果として中期的にRBSグループ内で実施が予定される構造変更の水準は、RBSグループをより小規模で、より集中した金融機関にするための変更の全体的な規模と合わせてとらえると、破壊的であり、RBSグループの業務リスク及び人的リスクを増し、その収益及び事業に影響を与える可能性がある。変革計画を構成する重要な再編計画の結果として、RBSグループは、多くの分野において増大したかつ重要な実行リスクにさらされる。これには、以下が含まれる。

- ・ 変革計画の実施は、主にRBSグループのCIB事業の再編に関連して、多額の費用を生じさせることが予想される。かかる費用は、現行の計画まで増加することが見込まれ、金融資産の売却及び金融負債の移転による潜在的損失は含まない。重大な不確実性及びRBSグループの制御が及ばない要因により、実施の費用は、現在企図されているより著しく高くなる可能性がある。変革計画の目的の一つには、年間の基礎的な費用（例えば、再編及び行為関連の費用を除いたもの）の中期的な削減を達成することにもある。重大な不確実性及びRBSグループの制御が及ばない要因により、この費用削減レベルが、想定された時間枠の中で又はいかなる時点でも達成されない可能性がある。
- ・ 変革計画には、顧客維持及び新たな事業モデルからの収益確保のレベルに関する仮定が含まれている。重大な不確実性及びRBSグループの制御が及ばない要因（市場変動の通常レベルを含む。）により、この収益のレベルが、想定された時間枠の中で又はいかなる時点でも達成されない可能性がある。
- ・ RBSグループは、変革計画及び特にRBSグループのCIB事業の再編の実施を管理するため、並びにリングフェンスの実施を監督し、新たなリングフェンス環境において事業を行うために、素質のある従業員を引きつけ、その雇用を維持することに依存している。RBSグループが、かかる従業員を引きつけ、その雇用を維持することができるという保証はない。下記「RBSグループは、上級経営陣（取締役を含む。）並びにその他の適切な資格及び能力を持つ熟練した従業員を引きつけ、その雇用を維持することができない可能性がある。RBSグループは、また、従業員と良好な関係を維持することができなければ困難に直面する可能性がある。」も参照のこと。
- ・ 変革計画を構成する統合された構想から生じる大規模な再組織及び再編は、RBSグループの事業を根本的に変更する。実施は破壊的であり、業務リスクを増大させる。下記「RBSグループの事業には業務リスクが伴う。これらのリスクは、RBSグループがその変革計画を実施するにつれて増加する可能性がある。」参照。

- ・変革計画は、将来の規制（リングフェンス制度に関してPRA及びFCAにより発効される規則を含むが、これに限定されない。）についての一定の仮定を行っている。最終的に採用される規則とリングフェンスを実施するために提案された計画で行われた仮定との間の重大な相違により、リングフェンスを現在想定されている通りに実行できない可能性がある。変革計画は、また、特にその残存するCIBフランチャイズにおけるRBSグループの統制環境の改善を意図している。重大な不確実性、RSBグループの制御が及ばない要因及び上記の業務リスクの増大により、想定された時間枠の中で若しくはいかなる時点でもかかる改善が達成されるという保証、又は更に規制が強化されることとならないという保証はない。

上記に概説したリスクのいずれかが発生した場合、単独で又は全体として、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

RBSグループは、多くの法律上、規制上及び行政上の措置及び調査の対象となっている。かかる措置及び調査における不利な結果がRBSグループの経営、経営成績、投資家の信頼及び評判に重大な悪影響を与える可能性がある。

RBSグループの事業は多様かつ複雑であり、またRBSグループは潜在的に重大な訴訟、規制当局及び政府の調査並びにその他の規制上のリスクにさらされるような法律上及び規制上の環境において事業を行っている。結果として、RBSグループは、最近、多くの法律上及び規制上の調査で和解してきており、また、英国、欧州連合（以下「EU」という。）、米国その他の管轄区域において、多くの法律上及び規制上の手続及び調査に現在関与し、また将来において関与する可能性がある。

RBSグループは、現在行われている集団訴訟、外国為替（以下「FX」ということがある。）取引及び金利設定に対する調査、継続的なロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）関連の訴訟及び調査、証券化及び証券に関する訴訟、民事調査及び刑事調査、並びにマネー・ロンダリング対策、制裁、不適切販売、並びにコンプライアンス関連調査、その他多くの問題に関与している。LIBORその他の取引レート関連の調査については、2014年11月に、RBSグループは、そのコーポレート&インスティテューショナル・バンキング部門内でのRBSグループの外国為替業務における失敗に対する調査に関して、英国のFCA及び米国の商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）との間で和解に至った旨を発表した。RBSグループは、調査を解決するために、FCAに対して217百万ポンド、CFTCに対して290百万ポンドの罰金を支払うことに同意した。RBSグループは、これらの問題について、上記及びその他の政府・規制当局に引き続き協力しており、上記の当局との間で協議を続けている（米国司法省の反トラスト局及び刑事局並びに他の一定の金融規制当局により行われている刑事調査に関する和解協議を含む。）。

これらの現在行われている調査に関連する和解により、追加の罰金、金銭によらない処罰及び付随的影響が生じる可能性がある。これらは重大である可能性があり、また、RBSグループに対する追加の法的請求の申立てを発生させる可能性がある。RBSグループは、LIBOR調査に関する告発の解決について2013年に訴追猶予協定（以下「LIBOR DPA」という。）を締結した。米国司法省によるRBSグループ、その子会社又は従業員に関する不正行為の認定は、LIBOR DPAの条件の違反となる可能性があり、それが条件の拡張又は更なる訴追につながる可能性がある。

法律上、行政上及び規制上の手続及び調査は多くの不確実な事柄に左右され、その結果（罰金又は和解金の時期及び額を含む。）は重大となり得るが、特に訴訟又は調査の初期段階においては予測することが困難であることが多い。RBSグループは、中期的に、旧来の訴訟並びに政府及び規制の手続及び調査に対する重大なエクスポージャーを持ち続けることが予測される。RBSグループの現在行われている法律上、行政上及び規制上の手続のうち一定のものの詳細については、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、財務諸表に対する注記、31 備忘項目」の「訴訟、調査及び検査」を参照のこと。不利となる規制上の、政府の若しくは法執行上の手続又は不利となる訴訟判決は、RBSグループ及び／若しくは当行グループの事業に対して規制若しくは

制限を課す結果を招き、又はRBSグループ及び／若しくは当行グループの評判、経営成績及び自己資本基盤に重大な影響をもたらす可能性がある。

RBSグループは、法的手続、調査並びに行政上及び及び規制上の問題に関連して、新たな引当金の設定又は既存の引当金の増額を要求される可能性がある。2014年度第3四半期に、RBSグループは、FCA及びCFTCとの間で和解した外国為替取引に関する調査及び検査に関連して負担する罰金に関する引当金400百万ポンドを計上し、2014年度第4四半期中には、追加の引当金320百万ポンドが外国為替取引関連の調査に関して設定された。RBSグループは、また、2014年中に支払補償保険のための追加引当金650百万ポンドを計上した（結果として、この件のために行われた積立金総額は37億ポンドとなり、うち29億ポンドが2014年12月31日現在使用済であった。）。金利ヘッジ商品（以下「IRHP」ということがある。）の補償及び管理費のための引当金もまた2014年に185百万ポンド増額され、この件に関する積立金総額は14億ポンドとなり、うち10億ポンドが2014年12月31日現在使用済であった。現在行われている調査に関する引当金の著しい増加は、RBSグループ及び／又は当行グループの評判並びにその財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

RBSグループは、他の多くの金融機関と同様に、特に過去、新規及び現存のコーポレート・ガバナンス、従業員報酬、業務遂行、消費者保護制度、マネー・ロンダリング対策及びテロ対策に係る法令並びに適用ある制裁プログラムの規定に関して、近年規制当局から厳格化した監視を受けており、強化されたレベルの規制上の監督が予見可能な将来において継続すると予測している。過去、現在又は将来においてかかる法令の一つ又は複数を遵守できなかった場合、RBSグループ及び／又は当行グループの評判、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

RBSグループは、政治的なリスクに服している。

2015年5月に予定される英国総選挙を前に、選ばれた政府の方針がどのようにRBSグループに影響を与える可能性があるか（英国のEU離脱に関する国民投票の可能性を含む。）については不確実性がある。これらの方針の実施（EU国民投票の結果を含む。）は、RBSグループ及び当行グループが事業を行う環境、並びにRBSグループ又は当行グループが服する財務、金融、法律及び規制に係る要件に影響を与え、更にはRBSグループ又は当行グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

RBSグループは、上級経営陣（取締役を含む。）並びにその他の適切な資格及び能力を持つ熟練した従業員を引きつけ、その雇用を維持することができない可能性がある。RBSグループは、また、従業員と良好な関係を維持することができなければ困難に直面する可能性がある。

RBSグループの戦略の実施及びRBSグループの将来における成功は、競争が激化した労働市場において、上級経営陣（取締役及び主要従業員を含む。）をはじめとした能力が高く資質のある人材を引きつけ、その雇用を維持し、また報酬を与えることができるか否かに左右される。銀行への規制当局の監督が強まっていることや、特に政府援助を受けた銀行（RBSグループなど）につき、従業員の報酬の取決めへの監視が強まり、（場合によっては）制限が課されていることを考えれば、これを保証することはできない。金融セクターにおける報酬に関するCRDの規定の英国における実施を受けて、かつUKFIの見解を考慮に入れて、RBSグループは、特定の年度について固定報酬の水準を超えた金額の変動報酬を個人に対して支払うことを禁止されており、これによりRBSグループが競争上不利な立場に置かれる可能性がある。

RBSグループの取締役のほか、執行委員会のメンバー並びに他の一定の上級管理者及び従業員は、2013年銀行改革法に基づき導入された新たな責任制度にも服することとなるが、かかる制度は当該個人に対してより重い責任を課すこととなる。新たな規則には、以下が含まれる。

- （ ）上級管理者の制度 - 当該上級管理者がPRA又はFCAのいずれかにより事前承認されることを要求する。一方、新規則自体は、そのように承認された者の「責任の推定」も導入しており、関連する規制要件の違反が発生した場合には、説明義務のある上級管理者は、違反の発生（又は継続）を防止する

ためのあらゆる合理的措置をとったことを、関係する規制当局の満足する形で示さない限り、不法行為につき有責性が推定される。

- () 証明制度 - RBSグループに対して、RBSグループ又はその顧客に対する重大な損害のリスクを有するとみなされる一定の従業員（上級管理者を除く。）の適性及び妥当性を審査することを要求する。
- () 行為規則制度（現在提案されているところでは、英国と関連を持つRBSグループの大部分の従業員に対して規制で定められた行為規則を適用する。）。

新制度を実施する規則は、まだPRA及びFCAにより協議中であり、新規則の最終範囲及び移行措置については不確実性が残っている。最終規則は、2015年下旬（新証明制度については2016年初旬）に発効する予定である。新規則により導入される逆立証責任及び責任の配分に関する懸念を鑑みると、新規制制度は、適した技能、知識及び経験を有する主要な経営陣及び非執行役員（非執行取締役を含む。）の候補者を減らすか、又は既存従業員の退職数を増やす一因となる可能性がある。

RBSグループが非執行取締役、上級経営陣及びその他の主要従業員を維持することができるか否かに対して当該措置が与える影響に加えて、能力の高い人材を巡る市場では競争がより激しくなっており、これによりすなわち能力の高い人材の雇用や研修、維持にかかる費用が増加している。

RBSグループの変化する戦略（特にRBSグループの2013/2014年戦略計画（RBSグループのCFG持分の処分の前倒しを含む。）の結果であるもの）は、経験及び能力のある多くの従業員の退職を引き起こした。RBSグループの継続的な再編（RBSグループのCIB事業の再編及びリングフェンス規制制度の実施の結果であるものを含む。）は、更なる経験ある有能な従業員の退職につながると予測される。上級経営陣に継続性がないこと及び変革計画の一定の又はいくつかの側面をコーディネートする重要な人材が喪失していることにより、RBSグループの変革計画及び規制に係るコミットメントの実施に悪影響が及ぶ可能性がある。変革計画を実施するために必要な複雑な再編、特にリングフェンスの実施及びRBSグループのCIB事業の再編を管理するための適切な能力を有する十分な数の人材を引きつけ、又はその雇用を維持することができなければ、RBSグループは戦略の実施を成功させることができない可能性がある。これは、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

また、英国、欧州大陸及びRBSグループが事業を行う他の管轄区域におけるRBSグループの一定の従業員は、従業員代表団体（労働組合を含む。）により代理されている。従業員及びかかる団体との取決めは、RBSグループにとって重要であり、これらの関係の崩壊が、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、評判及び業績に重大な悪影響を与える可能性がある。

RBSグループの事業には業務リスクが伴う。これらのリスクは、RBSグループがその変革計画を実施するにつれて増加する可能性がある。

業務リスクは、不適切であるか欠陥のある内部プロセス、人員及びシステムによるか、又は外部イベントによる損失のリスクである。RBSグループは複雑でかつ地理的に多様な事業を有しており、内部及び外部の詐欺、従業員若しくは第三者による過失、取引の適切な文書化若しくは適切な許認可の取得の失敗、適用ある規制要件若しくは業務遂行基準の遵守の懈怠（贈賄防止対策、マネー・ロンダリング対策及びテロ対策に係る法令並びに適用ある制裁プログラムの規定により生じるものを含む。）、設備故障、事業の継続性及びデータのセキュリティシステムの故障、天災、又はシステム及び統制の不備若しくは機能停止（RBSグループの供給業者若しくは契約相手先のものを含む。）により、業務リスク又は損失が生じる可能性がある。

上記「RBSグループの変革計画の一部を形成する各種の構想及びプログラムを実施することにより、RBSグループは、増大したかつ重要な実行リスクにさらされる。」に更に詳細に記載される通りにRBSグループが変革計画を実施する結果として、業務リスクは高まる。当行グループは、リスク管理及び損失緩和措置を実施し、RBSグループの業務及びRBSグループの変革計画の実施に関連する業務リスクを軽減する計画に多くの資

源及び計画を向けているが、かかる行為がRBSグループが直面する各業務リスクの管理に有効であった又は有効となると保証することはできない。業務リスク（変革計画の実施において生じる重大な業務リスクを含む。）の効果的でない管理により、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

RBSグループは、競争当局による厳しい監視を受ける、競争が激しい市場で事業を行っている。その事業及び経営成績は、増大する競争圧力及び競争に関する決定その他の政府施策により悪影響を受ける可能性がある。

英国、米国及びその他の欧州全域における銀行その他金融機関の競争上の勢力図は、急速に変化している。近年の規制上及び法律上の変化により新規市場参入者が現れる可能性が高く、また、英国におけるリテール・バンキング業務など、一定の主要な分野における競争環境に変化をもたらす可能性が高い。英国のリテール銀行業セクターは、近年、英国の競争当局及びその他の機関による厳しい監視を受けており、これには、競争及び市場当局（以下「CMA」という。）及びその前身である公正取引庁（以下「OFT」という。）によりSME向け銀行業務及び個人当座預金（以下「PCA」という。）に関して行われた市場調査、並びにICB（その最終報告書が2013年に公表された。）及び銀行基準に関する議会委員会（その報告書は2012年に公表された）によるものが含まれる。これらの調査は、銀行業セクターにおける競争の有効性に関して大きな懸念を提起した。

2014年に、CMAは、SME向け銀行業務及びPCAに関する2つの市場研究を公表した。その結果及びそれに続く協議に基づき、CMAは、SME向け銀行業務とPCAの両方に関して市場調査の付託（以下「MIR」という。）を行った。MIRは、CMAが、商品又はサービスのための英国における市場の特徴又は特徴の組み合わせが競争を妨害、制限又は歪曲していると疑う合理的な根拠がある場合にのみ行うことができる。かかる調査は、一般的に、15～24ヶ月の間継続するものであり、CMAは、現在は、2015年9月に暫定的な結果を公表することを予定している。これらの検査及び調査のRBSグループに対する潜在的影響を評価するには早すぎるが、RBSグループが事業を行う市場勢力図が、結果として大きな影響を受ける可能性があり、この影響は、RBSグループが変革計画を実施し、その事業が英国においてリテール業務への集中度を増すにつれて、より重大となる。

ホールセール銀行業セクターもまた、最近の監視の対象となっている。2014年に、FCAは、徹底的な市場調査に値する分野を特定するために、ホールセールセクターにおける競争の検査（主にホールセールの証券及び投資市場並びに企業向け銀行業務など関連する活動における競争に関するもの）を開始し、2015年2月に、投資及び企業向け銀行業サービスにおける競争を調査するための市場調査を開始すると発表した。この調査により不利な結果が生じた場合、罰金又は英国の金融セクター内の合併及び統合に対する制限が課される可能性があり、FCAが、有効な競争を回復するための措置をとる広範な権限を有するCMAに対して、問題を更に付託する可能性もある。英国における市場勢力図は、また、2013年銀行改革法において導入されたリングフェンス制度その他の顧客保護措置の英国政府による実施により影響を受ける可能性がある。最終的なリングフェンス規則は2016年まで入手できないが、企業（RBSグループを含む。）は、新たなリングフェンス制度を実施するための法的構造及び経営構造に係る計画をPRAに提出している。かかる計画の実施は、新たな相乗効果の実現又は競争力の保護のために、一部の金融機関の新たに分離した事業又は資産と他の金融機関のものとの整理統合を引き起こす可能性がある。このような整理統合の動きは、RBSグループが事業を行う市場への新規参入の動き（これは、現在英国政府により積極的に奨励されている。）と相まって、RBSグループへの競争圧力を高める可能性がある。

また、一定の競合他社は、より効率的な運営方法（顧客に対するサービス提供のための革新技术の実施を可能とするより良いITシステムを含む。）を有する可能性があり、また、低コストの資金を利用すること及び／又はRBSグループより有利な条件で預金を引きつけることができる可能性がある。更に、RBSグループの

競合他社は、より良く顧客や主要従業員を引きつけ、維持することができる可能性があり、これにより、RBSグループ及び／又は当行グループの相対的な業績及び将来の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。加えて、RBSグループによるその変革計画に従った最近及び将来の処分及び再編、並びにRBSグループの報酬体系及び従業員に対して競合他社と同水準で報酬を支払う能力に対して課される制約もまた、効果的に競争する能力に影響を及ぼす可能性がある。

競争のこのような変化又はその他の変化は、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、マージン、収益性、財政状態及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

RBSグループの事業が徐々に英国への集中度を増しているために英国の展開による影響をますます受けることとなるが、RBSグループの事業及び業績は、実際の又は認識上の世界経済や世界金融市場の状況及びその他の世界的リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

RBSグループの変革計画の完了時には、RBSグループの事業の焦点は、主に英国に置かれる。しかし、RBSグループの事業及びその顧客の多くは、世界的経済状況、かかる状況に関する認識並びに将来の経済見通しの影響を受けており、今後も受けることとなる。世界経済の短期的・中期的な見通しは、地理的リスク、世界成長を取り巻く懸念及びデフレーションを含む多くの要因により、ますます不確実である。成長及び安定性に対するリスクは、主に、欧州及びその他の地域の多くの国において継続する不均衡、新興市場及び中国における低成長、並びにロシア経済に対する継続的な制裁及び原油価格の低下の潜在的な結果から生じている。経済及び契約相手先が、原油価格及びその他の商品価格の低下により直接又は間接的に受ける影響、並びにECB、米国連邦準備制度理事会及びスイス中央銀行により採用された金融政策措置の影響に関する不確実性から、更なる不安定が生じる。イングランド銀行及び連邦準備制度理事会が政策金利を引き上げる時期についても、かなりの不確実性が残っている。RBSグループの事業及び業績は金融市場の状況にも影響を受ける。

世界の資本市場及び信用市場は、2012年以来、比較的安定しているが、金融市場、特に株式市場は、2014年の最終四半期においてボラティリティの上昇を経験し、これが2015年も続いている。このボラティリティは、上記の要因の多くに起因している。

さらに、RBSグループは、貿易障壁などの地政学的な事象、為替管理並びに経済及び金融活動の水準を阻害しうる政府のその他の施策から発生するリスクにさらされている。更に、政治上、軍事上又は外交上の好ましくない事件、武力紛争、流行病及びテロ行為やテロの脅威並びにそれらに対する政府の対応は、経済活動に悪影響を及ぼす可能性があり、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

経済及び市場の厳しい状況により作り出されたRBSグループの事業にとって困難な経営環境は、以下を特徴とする。

- ・活動水準の低下、評価損及び減損損失の追加計上、並びに収益性の低下。これらは単独で又は規制上の変更若しくは他の市場参加者の活動と結びついて、RBSグループが資本、資金及び流動性にアクセスする能力を制限する可能性がある。
- ・経済成長を促進するための現在進行中の中央銀行の措置から発生する低金利の長引き。これは、マージンの圧迫及び資産からの収益の減少を通じて、RBSグループにより得られる利息収益を抑制する。
- ・中央銀行がより緩和した金融政策を開始し若しくは加速させること、又は過去に例を見ない金融緩和政策若しくは臨時措置を引き締め若しくは解消することに応じて、利回り及び資産価値における変動性が増大するリスク。結果として生じる市場及び顧客にとって不安定な環境は、厳しい取引状況及び市場状況につながる可能性がある。

上記を含む現在の経済状況及び不安定な財務環境に戻るリスクに関連する展開により、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

RBSグループは、変革計画及び特にRBSグループのCIB事業の再編の結果としてその経営を英国に再集中させているため、英国経済の影響をますます受けている。英国及び米国の見通しはG-7の中で最強のままであり、アイルランドの経済は改善を続けているが、実際の又は認識上の困難な世界的経済状況、特に英国及びRBSグループの主要市場において経済成長の予測が達成されないこと、現在多くのEU加盟国その他が経験している軟調な経済状況の範囲及び重大度の悪化、英国住宅市場における潜在的ボラティリティ、抵当貸付に対する制限、並びに特に英国における競争の激化により、RBSグループ及び／又は当行グループの事業にとって厳しい経済及び市場の状況並びに困難な経営環境が引き起こされる可能性がある。

RBSグループは、欧州経済の弱まり及びユーロ圏の一定の国によるデフォルトの新たな脅威にさらされている。

まれに例外はあるが、欧州諸国は、金融危機の影響からまだ回復していない。フランス及びイタリアなどの最大の欧州経済の一部についての2015年及び2016年における成長のコンセンサス予想は低い。加えて、欧州の公的債務のデフォルトの可能性は、ギリシャにおける最近の総選挙により高まっており、ギリシャ新政府による未償還債務に関する現在進行中の交渉の結果及び影響は明らかではない。いずれかの国のデフォルトが他のEU経済及び英国経済に波及して広がるリスクは残っている。一又は複数の国が通貨としてユーロの使用を中止する可能性があり、極端なシナリオとしては、ユーロの廃止により欧州経済通貨同盟（以下「EEMU」という。）の解体につながる可能性もある。欧州中央銀行は、2015年1月に、ユーロ圏の国債に対する信頼を改善し、より多くの民間銀行による貸付を奨励するために計画された1.1兆ユーロの量的緩和プログラムを発表したが、かかる措置が成功するか否かについてはかなりの不確実性が残っている。

EEMU解体の可能性、一又は複数のEU加盟国によるEEMUからの離脱及び結果としての金融商品のユーロからユーロ以外の通貨への移行が、英国、欧州及びグローバル経済に及ぼす影響について完全に予測することは不可能である。しかし、いずれかが起こると仮定すると、以下のような事態が予想される。

- ・市場の大混乱
- ・カウンターパーティ・リスクの増大
- ・信用スプレッドの増加及び証券の価値の減少を引き起こす、欧州の貸付先の企業の信用格付の格下げ
- ・英国及びその他の欧州市場の経済活動の混乱及びかかる経済活動への悪影響
- ・市場リスク管理並びに特に金融資産及び負債の通貨変更の影響による資産及び負債管理に対する悪影響並びにミスマッチが生じる可能性

これらの事由のいずれかが発生することにより、RBSグループ及び／又は当行グループの財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

RBSグループは、国家補助リストラクチャリング計画の実施の結果として、多くのリスクに服している。

RBSグループは、2008年12月にRBSGが行った株主割当及び公募の一環として英国政府によりRBSグループに与えられる補助につき、国家補助承認を取得した。RBSGは、2014年4月9日、英国財務省との間で、配当受領権株式（以下「DAS」という。）の将来における消却のための契約（以下「DAS消却契約」という。）を締結した旨を発表した。欧州委員会（以下「EC」という。）は、かかる新たな取決めは、新たな国家補助を構成するものではないと結論付け、2014年4月9日の国家補助修正決定の中で、RBSグループの再編計画の変更を承認した。RBSGは、また、英国財務省との間で、改訂国家補助コミットメント証書を締結し、これに基づいて、RBSGは、英国財務省によりECに対して行われた改訂国家補助コミットメントを英国財務省が遵守することができるよう確保するために必要なあらゆる行為及び事柄（主に、RBSグループのウィリアムズ&グリーン事業の売却及びRBSグループのCFGの持分の残りの売却の期限に関するもの）を行うことを約束した。

国家補助リストラクチャリング計画の実施は、RBSグループを多くのリスクにさらしている。最も重要なリスクは、資産処分の要求に関するものであるが、その多くは現在は完了している。RBSグループは、CFGの普通株式の新規株式公開を、2014年9月に完了した。ウィリアムズ&グリンの売却は、2013年9月における投資家集団によるIPO前の投資の公表に続き、進捗が続いている。RBSグループは、国家補助修正決定の条項に従って、CFGの残余持分を2016年末まで（12ヶ月の延長が可能）に処分することを要求されており、2016年末までに新規株式公開によりウィリアムズ&グリンの持分を売却し、持分の残りを2017年末までに処分しなければならない。RBSグループが、要求されるかかる処分を合意又は再交渉された時間枠の中で完了することができなかった場合、国家補助修正決定の条件に基づき、事業売却の受託者に、最低価格なしに処分を完了する権限をもって、これらの処分を行う権利が付与される可能性があり、結果として、その時点における市場状況により、RBSグループが投資の全額を下回る価値しか実現できない可能性がある。その上、RBSグループが国家補助修正決定（要求される事業売却を含む。）の条件を遵守することができなかった場合、補助の濫用となる可能性もあり、RBSグループ及び／又は当行グループに対して重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

上記のリスクのいずれかが発生した場合、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、経営成績、財政状態、資本基盤及び競争力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

英国財務省（又はそれを代理するUKファイナンシャル・インベストメンツ・リミテッド（以下「UKFI」という。））がRBSグループに対して多大な影響力を行使することが可能となる可能性及びその持分の募集又は売却の勧誘により、RBSグループが発行した証券の価格が影響を受ける可能性がある。

英国政府は、英国財務省を通じて、現在、RBSGの発行済普通株式資本の62.3%を保有している。2009年12月22日、RBSGは、英国政府に対し255億ポンドのB株式を発行した。かかるB株式は、その所持人の選択によりいつでも普通株式に転換することができる。英国政府は、当該転換後に英国政府がRBSGの発行済株式総数の75%超を保有することになる場合にはその限度において、B株式について転換権を行使しないことに同意している。かかる合意に違反した場合、結果として、RBSGが英国上場管理機関のオフィシャルリストにおいて、及び場合によってはその証券が現在上場及び取引されている他の取引所において、上場廃止となる可能性がある。英国財務省（又はそれを代理するUKFI）は、その所有する普通株式の全部又は一部をいつでも売却することができる。英国財務省若しくはその代理による大量の普通株式若しくは普通株式に転換若しくは交換可能な証券の募集若しくは売却、又は英国財務省若しくはその代理がかかる募集若しくは売却を行うとの予測により、RBSグループ及び／又は当行グループが発行した証券の実勢市場価格に悪影響が及ぶ可能性がある。

更に、UKFIは、英国財務省のRBSグループとの株主関係を管理しており、英国財務省は、RBSグループの営利上の決定を尊重する意思があること、並びにRBSグループが自社の戦略を決定する独立した取締役会及び経営陣を引き続き維持することを示唆しているが、英国財務省の意思が変更された場合には、英国財務省の主要株主としての立場（及びかかる株式所有の管理者としてのUKFIの立場）は、英国財務省及びUKFIが、（特に）取締役の選出及び上級経営陣の任命、配当方針、報酬方針又はRBSグループの営業制限等について、相当程度の影響力を行使できる可能性があるということを意味している。英国財務省若しくはUKFIが過半数株主として英国財務省の権利を行使する方法により、英国財務省と他の株主の間に利益相反が生じる可能性がある。取締役会は、RBSグループの成功をその構成員全体の利益のために促進する義務を負う。

資本が効果的に管理されない場合又は自己資本の要件が変更された結果、RBSグループの業績が悪影響を受ける可能性がある。

RBSグループの資本の効果的な管理は、RBSグループが事業を遂行し、単独での健全性を持つ事業体に戻るというその戦略を推進することができるか否かにとって極めて重要である。RBSグループは、英国、EU、米国及びRBSグループが規制の対象となる活動を行うその他の管轄区域において、十分な資本資源を維持すること

を規制当局から要求されている。十分な資本は、また、世界経済並びにとりわけRBSグループの核となる英国、米国及び欧州市場における継続的な混乱及び不安定性を前にして、財務上の柔軟性をRBSグループに与える。2016年から、自己資本規制（以下「CRR」という。）の規定に従い、RBSグループがCET1に関する一定の裁量的な支払（配当）、変動報酬及びその他Tier 1証券に対する支払を行うことを認める新たな規制資本要件を満たすために、最低水準の適正資本量が必要となる。

バーゼル銀行監督委員会による規制資本の枠組みに対する改革法案（以下「バーゼル」という。）は、普通株式等Tier 1（以下「CET1」という。）資本に重点を置いて、金融機関が保有することを要する資本の量及び質を高め、CET1資本が充足すべき資本保全バッファ及びカウンターシクリカルな（景気変動抑制的な）バッファの両方に対する追加要件を導入した。グローバルなシステム上重要な銀行（以下「GSIB」という。）は、そのシステム上の重要性に応じて、追加のCET1資本の所要水準を課されることとなる。金融安定理事会（以下「FSB」という。）により、RBSグループはGSIBとして特定された。FSBによるGSIBのリストは、新たなデータ及び方法論の変更にに基づき、毎年アップデートされる。2014年11月アップデート版では、RBSグループは、GSIBの下から2番目のカテゴリーに置かれており、より強化された監督及び管理を受け、2016年始めから段階的に実施されるCET1で1.5%の追加的な損失吸収力を有することを要求されている。

また、国内のシステム上重要な銀行（以下「DSIB」という。）に関する規制案が引き続き進められており、RBSグループが保持することが要求されるCET1の水準に影響が及ぶ可能性がある。欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）は、2014年12月に、どの企業がDSIBとして適格であるかを欧州の規制機関が定量化する方法についての定量的な手法を発表した。加えて、イングランド銀行の金融政策委員会（以下「FPC」という。）は、英国の枠組みについて、英国の企業と協議する意向である。

EUにおいてバーゼルは、多くの経過規定及び明確化を条件として、2014年1月1日に発効した新たな指令及び規則（総称して「CRD」と呼ばれている。）と共に実施されている。CRDに基づき導入されるいくつかの要件は、EBAにより作成され、欧州委員会により採用される規制技術基準（RTS）及び実施技術基準（ITS）を通じて更に補完されており、今後も補完され続けるが、かかる基準の全部はまだ確定していない。EUの規則は、一定の側面においてバーゼルの規則を逸脱しており、バーゼルの枠組みにおいて設定されているものよりも厳格な健全性要件を適用することに対する各国の柔軟性を定めている。

CRDの下で、RBSグループは、連結ベースで、リスク・アセットの8%の規制資本の最低金額を保有することが要求されており、そのうち少なくとも4.5%はCET1資本、6%はTier 1資本でなければならない（合わせて「ピラー1要件」という。）。また、各国の監視当局は、ピラー1要件によってカバーされないか又はカバーが不十分であると考えるリスクをカバーするための追加の資本要件（以下「ピラー2Aガイダンス」という。）を追加することができる。PRAは、ピラー2Aリスクは56%以上のCET1資本、44%以下のその他Tier 1資本及び25%以下のTier 2資本により満たされるべきと要求している。CRDは、また、（ ）資本保全バッファ、（ ）個別金融機関毎のカウンターシクリカル・バッファ、（ ）グローバルなシステム上重要な金融機関のバッファ、（ ）その他のシステム上重要な金融機関のバッファ、及び（ ）システムミック・リスク・バッファという5つの新たな資本バッファを導入した。これらは、ピラー1及びピラー2A要件に追加され、CET1資本で満たされるべきものとされている。これらのバッファの一部又は全てが、PRAの決定により、RBSグループに適用される可能性がある。

資本保全バッファ、個別金融機関毎のカウンターシクリカル資本バッファ、並びに（金融機関によって）システムミック・リスク・バッファ、グローバルなシステム上重要な金融機関のバッファ及びその他のシステム上重要な金融機関のバッファのうち高いものの合計を、各々の場合（金融機関に適用されたとおり）において、「合計バッファ要件」という。PRAは、個別企業毎のピラー2Bバッファ（以下「ピラー2Bバッファ」という。）も導入した。これは、個別企業毎のストレス・テストの結果を含む各種の要因に基づいており、CET1により満たされるべきものとされている。PRAは、ピラー2Bバッファを毎年評価し、英

国の銀行は、合計バッファ要件又はピラー2B要件のいずれか高い方を満たすよう要求される。PRAは、2015年1月に、ピラー2A資本の決定のための新たな手法を導入するPRAのピラー2Aの枠組み及びピラー2Aバッファを運用するためのPRAのアプローチに対する一定の変更を示唆する諮問書を発表した。

さらに、2014年1月1日から施行されたCRRの規定の下では、繰延税金資産のうち、将来の収益に依拠するもの（例えばトレーディング損失に係る繰延税金資産）であり、かつ、一時差異から生じないものをCET1資本から全額控除しなければならない。将来の収益に依拠し、一時差異から生じるその他の繰延税金資産は、基準値テストを受け、基準値を上回る部分のみがCET1資本から控除される。かかる繰延税金資産の規制上の取扱い、規制上の要件に不利な変更がなされないということに依拠している。

CRD 指令の第141条（分配制限）に基づき、EU加盟国は、「合計バッファ要件」を満たしていない金融機関に対して、「裁量的な支払」（CET1に関する支払（配当）、変動報酬及びその他Tier 1証券に対する支払としてCRDにより広く定義されている。）の制限を受けるよう要求しなければならない。制限は、「合計バッファ要件」の違反の程度に従って測定され、最後の利益の分配又は「裁量的な支払」以降の当該金融機関の利益に対する割合として計算される。かかる計算により、各関連期間における「最大分配可能額」（以下「MDA」という。）が出される。例として、測定は、「合計バッファ要件」の下位4分の1においては、いかなる「裁量的な支払」も支払うことが認められないというようなものである。合計バッファ要件に違反した場合、RBSグループは、その最大分配可能額を計算することが要求され、結果として、RBSグループが裁量的な支払を減らすことが必要となる可能性がある。

2014年10月に、FPCは、英国の銀行システムのための全体的なレバレッジ比率の枠組みに対する勧告を公表した。FPCは、3%のレバレッジ比率最低要件（75%はCET1で、また最大25%はその他Tier 1資本で満たされる。）、対応するリスク加重システミック・リスク・バッファの35%に相当しG-SIBに適用される補完的レバレッジ・バッファ（CET1で満たされる。）及びリスク加重カウンターシクリカル資本バッファの35%に相当するカウンターシクリカル・バッファ（同じくCET1で満たされる。）を勧告した。移行の時期は、バーゼルにおいて計画されたものと揃えられており、エクスポージャーの計測は、バーゼル銀行監督委員会により計画されたものに従うこととなる。FPCは、「最大分配可能額」を通じた自動的な資本抑制の結果生じるレバレッジ比率の違反を明示的に除外し、簡略化のためにリスク・アセットと連携させておくことを選んだ。

しかし、レバレッジ・バッファ（G-SIBとカウンターシクリカルの両方）の違反が発生した場合、回復計画をPRAと検討する必要性が生じることとなる。現在のRBSグループのレバレッジ比率は4.2%で、全部がCET1で満たされており、最低要件を上回っているが、カウンターシクリカル・バッファは0に近い。

CRDに基づく自己資本要件に加えて、銀行回復・破綻処理指令（以下「BRRD」という。）は、銀行が常に自己資金及び「適格債務」（すなわち、バйлイン・ツールを用いてバйлインが可能な債務）の十分な総額を維持することを要求する要件（適格債務の最低基準（以下「MREL」という。）と呼ばれている。）を導入している。狙いは、最低額が、銀行の各カテゴリーについて、そのリスク又は資金源の構成に基づいて比例しかつ適合するようにすることである。英国政府は、BRRDの規定を国内法化した。が、イングランド銀行がMREL要件を実施するための更なる二次立法を2016年までに実施しなければならないという要件が付されており、かかる二次立法は、破綻処理当局が個々の企業について自己資金及び適格債務の最低要件を決定するために使用すべき評価基準を明示する、EBAにより開発された規制上の技術基準を考慮したものとなる。EBAは、技術基準はGSIBのための総損失吸収力（以下「TLAC」という。）の要件についてFSBが公表したタムシート案と同等となるが、MREL及びTLACの要件が異なる範囲についてはある程度の不確実性が残ると言及した。英国におけるBRRDに基づく資本及び損失吸収要件の実施は、二次立法の採択が条件であり、かつ各所におけるPRAの監督上の裁量に服していること、また、TLACの実施及び範囲には、大きな不確実性が残っていることから、RBSグループは、かかる規則がRBSグループの全体的な資本及び損失吸収要件又はRBSグループが適

用ある資本若しくは損失吸収要件を遵守する能力若しくは一定の裁量的な分配を行う能力に対して及ぼす影響を現在は予測することができない。銀行が保有しなければならない資本の質及び総量に関する要件に対して行われる変更に基づき、バーゼル銀行監督委員会及びその他の機関は、リスクベース自己資本比率の分母における異なるカテゴリーのリスクの主要基準としてのリスク・アセットの基準を増加させ又は再調整する変更にあつては焦点を当てている。この国際的な資本の枠組みの更なる発展の主要目的に関する世界的なコンセンサスは現在は存在しない。一部の規制機関により主張される一つの極端な見解は、リスクベース自己資本比率の役割をまったく重視していない。規制当局の間でより広く支持される意見は、とりわけ、認識された銀行及び銀行システム間の過度な複雑性及びばらつきに対応することにより、当該比率を維持するだけでなく、当該比率を改善することも試みている。

特に、バーゼル銀行監督委員会は、2014年12月に諮問書を公表し、その中で、リスク・アセットを評価する際の外部の信用格付への依存度を減らし、かかる格付を各資産の特定の種類のエクスポージャーに基づく一定のリスク要因で置き換えることを勧告した。円熟度は異なるが、リスクの種類及び事業ラインの全体にわたる多くの構想が進行中であり、かかる構想は、終結時にはRWAに影響を与えることとなる。影響量は、変更の定義及び導入時期が明確ではないために明らかではないが、各構想から影響が生じる可能性は高く、かかる影響により、リスク・アセットの水準が高まる可能性がある。

バーゼル銀行監督委員会の変更、並びに欧州連合、英国、米国及びRBSグループが事業を行うその他の管轄区域における自己資本の十分性及び損失吸収力並びに流動性の要件に対するその他の将来の変更（規制当局により課される厳格性を増すストレス・ケース・シナリオをRBSグループが満たすことができるか否か並びにMREL及びTLACの提案の採用を含む。）により、RBSグループは、Tier 1 資本（CET1を含む。）、Tier 2 資本及び一定の損失吸収性のある債券を発行することを要求される可能性があり、またRBSグループが発行した既存のTier 1 及びTier 2 証券が、RBSグループの規制資本として考慮されなくなる可能性がある。RBSグループの規制当局によって義務付けられる可能性のあるRBSグループのCET1及びTier 2 資本又は損失吸収性のある債券の水準を高めるという要件は、RBSグループ及びその株主に対して多くの悪影響（RBSグループが普通株式に関して配当の支払又はその他の分配を行う能力を害すること及びRBSグループの既存株主の所有を希薄化することを含む。）を及ぼす可能性がある。RBSグループが必要な金額のTier 1 及びTier 2 資本又は損失吸収性のある債券を調達することができない場合、リスク・アセット又は総資産の金額を更に減少させ、コア事業及び他の非コア事業の処分を行うことを要求される可能性があるが、これが適時に行われず、又は他の場合であればRBSグループにとって魅力的であろう価格を得られない可能性がある。

2014年12月31日現在、バーゼル 完全実施ベースでは、RBSグループのCET1比率は11.2%であった。RBSグループの変革計画は、バーゼル 完全実施ベースのCET1比率を、再編期間にわたり13%にすることを目指している。RBSグループがかかる目標を達成することができるか否かは、リングフェンスの実施、RBSグループのCIB事業の再編の実行及び2013/2014年戦略計画（当行グループの更なる大幅な再編及び米国におけるCFGの残余持分の更なる売却のための計画が含まれる。）の実施を含む多くの要因によって決まる。表紙注(4)「将来予想に関する記述」及び上記「RBSグループが資本目標を達成できるか否かは、RBSグループのコーポレート&インスティテューショナル・バンキング事業の再編を通じてその事業規模を更に縮小し、また、RBSグループのポートフォリオ及び事業の一部（シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（CFG）の残余持分を含む。）を更に売却するというRBSグループの計画において成功を収められるか否かにかかっている。」を参照のこと。

RBSグループがその資本計画を実施し、資金源にアクセスし、又は貸借対照表及び資本資源を効果的に管理する能力を制限するような変化（例えば評価減その他による利益及び利益剰余金の減少、リスク・アセットの増加、規制上の変更、規制当局による措置、一定の主要資産の売却の遅延、市況によるローンの組成不

能、年金基金の未積立エクスポージャー等の増加が含まれる。)が起これば、RBSグループ及び/又は当行グループの財政状態及び規制資本ポジションが重大な悪影響を受ける可能性がある。

RBSグループの借入コスト、債券発行市場へのアクセス及び流動性は、RBSグループの信用格付に著しく左右され、程度は低くなるが英国政府の格付にも著しく左右される。

RBSG及び他のRBSグループ会社の信用格付は、その資金調達及び流動性に係る費用、アクセス及び源泉に直接影響を及ぼす。RBSG、当行及びその他のRBSグループ会社を含む多数の英国及び他の欧州の金融機関について、格付手法の変更、銀行の格付に組み込まれている体系的支援の前提の見直し、及び英国の銀行の場合には、英国政府が将来において社債権者との負担の共有を可能にする破綻処理ツールの利用を拡大する可能性が高いことに関連して、近年何度も格下げが行われている。2014年において、RBSG、当行及びその他のRBSグループ会社の信用格付は、RBSグループのRCR創設、並びに実行リスク、訴訟リスク及び行為関連の罰金の可能性に関連して格下げされた。格付会社は、英国及び欧州の金融機関に適用される格付手法の評価を継続してきており、かかる格付会社の格付手法が変更された場合、RBSグループ会社の信用格付が重大な悪影響を受ける可能性がある。RBSGの長期及び短期の信用格付は、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス(以下「S&P」という。)により2015年に更に2ノッチ格下げされたが、これは、BRRDのバイルイン規定を実施する新たに制定された法律の下で、特別な政府援助は、英国の非事業銀行持株会社の場合には今や見込みがなく、また、英国の銀行事業会社にとっては予測しづらくなる可能性があるというS&Pの見解を反映するためのものであった。ムーディーズは、2015年3月16日における新たな銀行格付手法の公表に続き、2015年3月17日に複数の格付の見直しを発表した。新たな手法は、世界的に銀行事業体に影響を与えるもので、とりわけ、BRRDの導入を考慮して欧州の銀行に対する政府援助の可能性についてムーディーズの期待が低下したことを反映している。ムーディーズは、2015年後半に完了する予定の見直しの結果について予想を提示した。ムーディーズの予想では、RBSGの長期シニア無担保債務格付及び発行体格付は、Ba1へと2ノッチ格下げされる見込みであり、一定の他のRBSグループ子会社の信用格付もまた格下げされる可能性があるとしており、これらの格下げが発生した場合には、RBSG及びその一定の子会社の信用格付は、結果として、当該格付機関による投資適格を下回ると可能性がある。

RBSG又はその子会社の一部の長期又は短期の信用格付が更に低下することにより、借入コストが増加し、RBSグループ(当行グループを含む。)が格下げにより失った資金(顧客預金の喪失を含み得る。)の借換を要求され、RBSグループ及び/又は当行グループの資本市場及び金融市場へのアクセスが制限され、また、デリバティブ契約その他の担保付の資金調達の取決めにおける追加担保その他の要件又はかかる取決めの変更の必要性が発動される可能性がある。2014年12月31日において三大格付会社によるRBSG及び当行の長期の信用格付及びこれに付随する短期の信用格付が同時に1ノッチ引き下げられていたとすれば、RBSグループは、経営陣による回避措置にかかわらず、約45億ポンドの追加担保の差し入れを要求されることとなったであろう。

英国政府の信用格付の格下げは、RBSグループ又は当行グループ内の会社の信用格付に悪影響を及ぼす可能性があり、上記の影響が及ぶ可能性がある。RBSG、当行、RBS N.V.及びアルスター・バンク・リミテッドの信用格付もまた、当行グループにとって、例えば店頭デリバティブ取引といった一定の市場において競争する上で重要である。RBSGの長期若しくは短期の信用格付、又はその子会社(当行を含む。)の長期若しくは短期の格付が更に低下すると、RBSグループの流動性及び資本市場へのアクセスに悪影響が及び、RBSグループ及びその子会社との取引を行おうとする相手先の範囲が制限され、追加担保その他の要件が発動され、競争上の地位に悪影響が及び、並びに/又はRBSグループの資金調達コストが上昇する可能性があり、その全てがRBSグループ及び/又は当行グループの収益、キャッシュ・フロー及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

RBSグループがファンディング・コミットメントなどの義務を果たす能力は、流動性及び資金調達の源泉にアクセスできるか否かによる。

流動性リスクとは、銀行が期限到来時に債務（ファンディング・コミットメントを含む。）を履行することができないというリスクである。このリスクは銀行業務に不可避のものであり、特定のホールセール資金源（例えば短期や翌日物による資金調達）への過度の依存、信用格付の変化、又は市場の混乱や大規模災害といった市場全体にわたる事象といった多くの要素によって増大する可能性がある。近年、長期間にわたり、銀行間市場を含む世界の信用市場では、流動性及びターム・ファンディングが激減した。信用市場は2014年中に改善が続き、また、2015年の初期に協動的であり続けている（その一部はECBを含む世界各国の中央銀行による施策の結果によるものである。）こと、及びRBSグループ全体の流動性ポジションは堅調を維持したことにもかかわらず、一定の欧州の銀行、特にスペイン、ポルトガル、ギリシャ、イタリア及びアイルランドなど周縁諸国の銀行は、流動性の主な源泉の1つとして中央銀行に依然として依存していた。中央銀行によりとられた措置はプラス効果をもたらしたが、グローバルな信用市場に変動性が戻るリスクは依然残っている。

金融危機の結果、市場における銀行の信用リスクの見解は根本的に変化し、市場からリスクがより高いと認識されている銀行は、多額のスプレッドを上乗せして債券を発行することを余儀なくされた。金融機関の信用リスクに関する不確実性により、銀行間貸付の限度額が縮小する可能性があり、また、RBSグループによる伝統的な資金調達の源泉へのアクセスが制限されるか又はかかる資金調達へのアクセスのコストが増加する可能性がある。2015年1月から英国において実施されたBRRDの規定に基づいてRBSグループの規制当局がシニア債及び劣後債をペイルインすることができるということも、投資家のリスクの認識を増し、結果としてRBSグループの資金調達の利用可能性及び費用に影響を与える可能性がある。

RBSグループの流動性及び資金調達の管理は、RBSグループの幅広い戦略プランに沿って、その資産のための回復力のある資金調達戦略を維持することを特に重視している。状況は改善したものの、最近では契約相手先企業及び金融機関が、銀行及びその他の金融機関に対するその信用エクスポージャーを削減し、これらの資金源からの資金調達の利用可能性が制限されている。一定の状況下では、RBSグループは、従来よりも高いコストで及び／又はより多くの担保を伴って、別の資金源から資金を調達することが必要となる可能性、又はそのファンディング・コミットメントを縮小するため、以前は処分対象として認識されていなかったその他の資産の処分を検討するよう要求される可能性がある。RBSグループは、時折、より短期の資金や翌日物に依拠し（これにより流動性の全体量は縮小する。）、また中央銀行が提供する流動性対策への依存を高めることを余儀なくされた。当該スキームにおいては、資産を担保として提供することが要求される。資産価値又は適格基準の変更は、特にスキームの利用が最も必要となるストレスが生じている期間中において、利用可能な資産及び結果として利用可能な流動性を減少させる可能性がある。

RBSグループは、資金調達の相当部分を満たすために顧客の預金に依存しており、預貸率を100%前後に維持することを目標としてきた。預金水準は、RBSグループの制御が及ばない要因、例えば信頼の喪失、リテール顧客預金に対する競争圧力の増大、又は海外のホールセール銀行若しくは中央銀行の預金の本国送還（これらは短期間に多額の預金流出する結果を招くことがある。）により、増減することがある。当行グループがその預金を拡大させることができず、又は当行グループの預金が大幅に減少した場合、特に上記のようなその他の要因の一つでも併発した場合には、当行グループがその流動性のニーズを充たす力が重大な悪影響を受ける可能性がある。

上記のリスクのいずれかが発生した場合、RBSグループ及び／又は当行グループの財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

RBSグループの事業は、多くの規則及び監督に服している。重要な規制上の進展やRBSグループの主要規制当局による監督の強化は、法令遵守リスクを増加させ、また今後も増加させ続ける可能性があり、RBSグループが事業を行う方法や経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

RBSグループは、RBSグループが事業を行う各管轄区域の広範な金融サービスに係る法律、規則、コーポレート・ガバナンスの要件、行政行為及び政策に服している。これらの多くは最近変化し、更に重要な変更が行われる可能性がある。中でも、リングフェンスに関連する規則の採用、自己勘定取引の禁止、並びに英国、EU及び米国におけるCRD、BRRDその他一定の措置の発効は、RBSグループが事業を行っている又は将来において行う規制の状況に著しい影響を与えた。一定の領域における規制重視の傾向及び金融サービスの規制環境（RBSグループが政府又は規制当局主導の取り組みに参加することにより課される要件を含む。）において現在行われつつありまた将来起こり得る変化の結果、RBSグループは、英国、米国及びRBSグループが事業を行っているその他の国々において、規制及び調査の強化に直面している。

最近の規制上の変更、進展並びに公的及び規制上の調査水準の引き上げがRBSグループに及ぼすであろう影響を確実に予測することは困難だが、英国及びEU、RBSグループが事業を行う欧州のその他の地域並びに米国における法及び規制の制定は、資本、資金調達及び流動性の必要量の増加、市場勢力図における変化、その他の規制要件の変更並びに営業経費の増加をもたらしており、また、商品提供及びビジネスモデルに影響を与えており、今後も与え続けることとなる。上記「2015年に開始する英国におけるリングフェンスの実施により、RBSグループの事業に対して重大な構造的変更が生じる。これらの変更により、RBSグループ及び／又は当行グループが重大な悪影響を受ける可能性がある。」も参照のこと。また、かかる変更により規制上の調査及び手続が増加する可能性があり、また、RBSグループが規則及び規制の適用ある主要部分を、要求された方法でかつ要求された時間枠の中で、遵守する能力に関するリスクを増加させている。

これらの展開（新たな規則及び規制を遵守することができないことを含む。）は、RBSグループの事業の経営方法、その許認可、提供している商品やサービス、評判、資産価値に影響を及ぼす可能性があり、また、事業、資金調達コスト並びに経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。上記「RBSグループの変革計画の一部を形成する各種の構想及びプログラムを実施することにより、RBSグループは、増大したかつ重要な実行リスクにさらされる。」参照。

政府の方針、規制上及び会計上の変更並びに公的及び規制上の調査水準の引き上げがあった場合に当行グループに悪影響（その一部は重大なものとなる可能性がある。）が及び可能性がある分野及びその事例としては、上記のものに加え、以下が挙げられる。

- ・投資銀行業からのリテール・バンキングの分離（リングフェンス）の要件。
- ・商業銀行内及び／又は商業銀行を含むグループ内での自己勘定取引及び類似の業務の制限。
- ・追加の又は相反する資本、損失吸収力又は流動性の要件（MRELに基づいて又はTLACに関する金融安定理事会の勧告により義務付けられるものを含む。）の実施。
- ・現地の資本、流動性及びその他の健全性要件を満たすための、英国外の管轄区域におけるRBSグループの非リテール・バンキング活動の一定の再編。
- ・中央銀行及びその他の政府関係機関又は規制当局の通貨、財政、金利、その他の方針。
- ・国家的又は超国家的に義務付けられた回復、破綻処理又は倒産制度の設計及び実施。
- ・一定の取引活動をリテール銀行業務から分離することに関して欧州レベルで採用される追加の規則及び要件。
- ・不正な市場行為に関して、単独で又は他の大規模金融機関と共にRBSグループに対して行われる更なる調査、手続又は罰金。
- ・英国のSME市場及び大規模営利法人に対する貸付、並びに住宅ローン貸付に関して政府により課される要件並びに／又は関連する罰金及び制裁の賦課。

- ・顧客保護（FCAの顧客本位原則を含む。）に関する追加の規則及び規制的な構想並びに見直し。
- ・株主価値の創造以外の目的を優先するような方法で事業を行うことを強いる要件。
- ・RBSグループがその上級経営陣及びその他の従業員を補償する能力に対する制限の設定、並びに上級及び主要従業員に適用される責任に係る規則の強化。
- ・贈賄防止対策、マネー・ロンダリング対策、テロ対策又はその他類似の制裁規定に関する規定及びそれらの実施。
- ・外国資本の出資、資産の没収、国有化及び押収に関する規則。
- ・負担の大きい遵守義務、事業の拡大、商品提供又は価格設定に関する更なる制限など、RBSグループの収益性に影響を及ぼすその他の要件又は方針。
- ・財務報告基準（会計基準を含む。）、コーポレート・ガバナンスの要件、企業構造及び業務遂行規則の変更。
- ・英国におけるリテール銀行業セクターに関する検査及び調査（SME向け銀行業及びPCAに関するものを含む。）。
- ・RBSグループの事業に適用される税金、負担金若しくは手数料の導入及び変更（金融取引税の課税、又は繰延税金資産価値を低下させ、税金支払額の増額が必要となるような税率若しくは繰越欠損金の取扱いの変更など。）。
- ・EUで利用されている信用格付の規制又は承認（EU加盟国の格付機関による発行か、米国など他国の格付機関による発行か否かを問わない。）。

法律、規則若しくは規制の変更、その解釈若しくは施行の変更又は新たな法律、規則若しくは規制（異なる管轄区における主要規制当局による相反する法律、規則若しくは規制を含む。）の実施があった場合、又はRBSグループがかかる法律、規則及び規制を遵守できなかった場合は、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。更に、強化された監督基準の開発及び実施に伴う国際的な規制調整の不確定性及び当該調整の欠如は、RBSグループが有効な事業、資本及びリスク管理の計画に従事する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

RBSグループは、破綻処理・回復スキームに基づく破綻処理手続の対象となっており、その結果、RBSグループ及びRBSグループの証券に関連して様々な措置（RBSグループの証券の償却又は転換を含む。）が講じられる可能性がある。

EU、英国及び米国において、規制当局は、金融機関の時宜を得て秩序だった破綻処理を確保し、世界的で複雑な金融グループの破綻から生じるシステムック・リスクを制限するために、破綻処理制度を実施する過程にある。EU及び英国においては、2015年1月1日に発効したBRRDが、銀行及びその他一定の金融機関の破綻に対応するために各国の当局が利用することができるツール及び権限を決定する統一の法的枠組みを定めている。これらのツール及び権限には、予備的及び予防的な措置、早期監督介入権限及び破綻処理ツールが含まれる。

2014年7月に、PRAは、英国におけるBRRDの実施に関する文書を公表した。2014年12月には、英国財務省がBRRDを国内法化した命令の最終版を公表し、2015年1月に発効した。PRAは、2015年1月に、BRRDを実施する最終規則及び要件を公表した。EBAもまた、2014年12月に、破綻処理計画の内容に関する規制上の技術基準の最終案及び破綻処理の実行可能性に対する障害を減少させ又は除去するための措置に関する最終ガイドラインを公表した。英国におけるBRRDの実施もまた、GSIBのための破綻処理制度及び破綻処理計画に関するFSBの勧告（特にTLAC要件に関するもの）との継続的な整合性を確保するために時間をかけて進化し続ける可能性がある。

GSIBとしてのその立場に伴い、また英国においてその時点で実施されているPRAの破綻処理・回復スキームに従い、RBSグループは、破綻処理計画の一定の要件を2012年及び2013年末までに満たすことを要求された。RBSグループの米国事業及びCFGは、2014年7月1日の期限までに連邦準備制度理事会及び連邦預金保険公社（以下「FDIC」という。）に対する提出義務を履行した。米国の監督機関は、その後、2015年からは、銀行はその年間の破綻処理計画を7月1日までではなく毎年12月31日までに提出することが要求されると発表した。他の大手金融機関と同様、RBSグループ及びその主要子会社はいずれも、引き続き国内の主要規制当局及びその他の当局との破綻処理・回復計画に関する建設的な協議に参加する。

上記の予防措置に加えて、英国の破綻処理当局は、現在、破綻した金融機関に対応する幅広い権限を利用することができる。2015年1月に英国においてBRRDが実施された結果として、2009年銀行法の規定は、関係当局が破綻した又はそのおそれのある預金受入れを行う一定の英国法人機関について対処し、これを安定させることを可能とするために大幅に変更された。2009年銀行法に基づき利用可能である既存の安定化オプション、すなわち（ ）対象機関の事業の全部若しくは一部及び／又は対象機関の有価証券を民間部門に譲渡すること、（ ）イングランド銀行が完全所有する「ブリッジ・バンク」に対して対象機関の事業の全部又は一部を譲渡すること、並びに、（ ）対象機関を一時的に公有化（国有化）することに加えて、破綻処理機関は、現在は、イングランド銀行が破綻銀行の資産、権利及び負債を資産管理ピークルに移転させるための財産移転権限を利用することができるようにする資産分離ツールに頼ることができる。また、新規則は、政府の安定化オプションは破綻処理を受ける金融機関の負債総額の少なくとも8%の損失吸収力及び資本再編成の追加があった場合にのみ利用することができるというBRRDの要件を国内法化したものである。

2013年銀行改革法により導入された変更の中で、2009年銀行法は、英国の破綻処理当局が利用可能な権限の一部として、ベイルイン・オプションを挿入するために改正された。ベイルイン・オプションは、破綻した金融機関につき、清算における請求権のヒエラルキーの尊重を図る方法でその株主及び無担保債権者に対して損失を割り当てることにより、資本再構成を行うことを可能とするためにイングランド銀行が利用することができる追加の権限として導入された。BRRDには、破綻金融機関の一定の無担保債権者の債権（RBSG及びその子会社により発行された債券を含む。）の評価減若しくは償却を行う権限及び／又は一定の債務請求権を破綻金融機関の株式その他の有価証券に転換するか若しくは既存債務の条件を変更する権限を関係する監督当局に与える「ベイルイン」ツールも含まれている。英国政府は、2009年銀行法（2013年銀行改革法により改正済）の規定を、これらの規定と2015年に発効したBRRDに基づくベイルイン規定との間の一貫性を確保する（但し、2015年2月19日現在の債務証書について有効な一定の経過規定を条件とし、かつMRELに関する規定及びベイルイン権限の範囲内であるが第三国の法律に準拠する負債に関連するBRRD第55条を除く。）ために改訂した。かかるベイルイン・メカニズムは、（債券を含む債務の償却又は株式への転換を通じて）RBSグループの株主及び（適切な場合は）債権者（先順位債権者を含む。）に損失を負担させる可能性があるものであるが、RBSグループの資本構成を変更し、支払能力を回復させるために使用される可能性がある。BRRDに基づき採用され（かつ英国で実施され）たベイルイン制度は、また、株主及び債権者は、安定化権限の行使の結果として、銀行が破綻処理されずに破産となった場合と比べて悪い処遇を与えられてはならないと規定している。ベイルイン・オプションの行使は、RBSグループが存続不能な段階に達しているか否かを決定する裁量を有する破綻処理当局により決定される。この内在する不確実性により、ベイルイン権限の行使が発生する時期又は発生するか否かを予測することは困難となる。

破綻処理・回復スキームの実施方法は、特に銀行グループ会社に関して及び複雑なクロスボーダー活動を伴うGSIBにとって、論議の対象であり続けている。かかる論議には、ベイルイン・ツールを行使することができるのは、持株会社に対する単一の介入によるか、あるいはGSIBの企業構造の様々な階層に対する介入によるかという問題が含まれる。

これらの破綻処理・回復権限による潜在的な影響には、RBSグループが発行した証券の価値の完全な喪失及び債券保有者に関しては、これに加えて株式への転換の可能性、並びに一定の状況下においてRBSグループがその証券に基づく義務を履行することができなくなることが含まれる可能性がある。RBSグループ及び／又は当行グループの一定の子会社の債券並びにその他Tier 1 及びTier 2 資本証券にベイルインが適用される可能性があることにより、かかる証券を資本市場において発行することがより困難となる可能性もあり、かかる資金の調達コストが、過去の場合より高くなる可能性がある。

RBSグループの業務は、そのITシステムに大きく依存しており、ますますサイバー・セキュリティの脅威にさらされている。

RBSグループの事業は、事業を行う地域における適用法令を遵守しながら、非常に多くの取引を効率的かつ正確に処理できるか否かに依存している。RBSグループの支払システム、財務及び制裁管理、リスク管理、信用分析及び報告、会計、顧客サービス並びにその他のITシステムに加え、支店と主要データ処理センターとの間の通信ネットワークが正常に機能することは、RBSグループの業務にとって極めて重要である。2012年6月に、コンピューターシステム障害により、英国及びアイルランドの双方において、ナットウエスト、当行及びアルスター・バンクの顧客が口座にアクセスすることができなくなった。この障害に関連する問題は、数ヶ月の間継続し、RBSグループにおいてシステム障害の結果損失を被った顧客への補償のために引当金を確保する必要が生じた。また、2014年11月に、RBSグループは、FCA及びPRAとの間でこの件に関する和解に達し、FCAとの間で42百万ポンド、PRAとの間で14百万ポンドの罰金につき合意した。RBSグループの子会社の一つであるアルスター・バンクもまた、2012年に発生したIT障害及びITガバナンスの不備に関して、アイルランド中央銀行により3.5百万ユーロの罰金を受けた。RBSグループのITシステムの脆弱性は、RBSグループの買収により生じた重複する複数の旧来型システムと結果として生じたITシステムの動作方法における相違に部分的に起因するRBSグループのITインフラの複雑性、並びに過去におけるITインフラへの不十分な投資が、システム障害からの回復を困難としたことによるものである。重大なシステム障害、サービス利用の長期停止、又はデータ保護の重大な侵害（特に機密性の高い顧客データに関わるもの）は、RBSグループが顧客にサービスを提供する能力に深刻な損害を引き起こし、多額の補償費用を発生させ、RBSグループが業務を行うにあたって準拠している規則の違反となり、また、RBSグループ及び／又は当行グループの評判、事業及びブランドにとって長期的な損害をもたらす可能性がある。当行グループは、また、大規模なIT投資プログラムを現在実施しているが、これには実行リスクが伴い、また成功しない可能性がある。上記「RBSグループは、現在、RBSグループのIT及び営業投資プログラムの一環として多くの重要な投資及び合理化構想を実施している。かかる投資及び合理化構想が予定された結果を達成することができなかった場合、RBSグループ及び／又は当行グループの経営並びにRBSグループ及び／又は当行グループがその顧客事業を維持又は成長させる能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。」参照。

加えて、RBSグループは、金融機関及び政府その他の機関を標的とし、近年増加しているサイバーセキュリティの脅威にさらされている。サイバー攻撃からRBSグループ及び／又は当行グループの業務を保護することに失敗した場合、顧客データその他の機密性の高い情報の紛失につながる可能性がある。2013年中に、RBSグループは、一連の計画的な攻撃に続く多くのIT障害を経験し、それにより当行、CFG及びナットウエストの顧客は自らの口座にアクセスすること又は支払を行うことが一時的にできなくなった。イングランド銀行、FCA及び英国財務省は、サイバーセキュリティを英国金融セクターに対するシステミック・リスクとして特定し、金融機関がサイバー攻撃に対する回復力を改善する必要性を強調しており、RBSグループは、将来においてサイバーセキュリティに対する規制上の取組みが増えたと予測している。RBSグループは、より激しさが増し高度化しているサイバー攻撃に対する回復力を改善するための是正措置を実施しているが、RBSグループ

は、将来において継続的な攻撃のターゲットとなることを予想しており、RBSグループが全ての脅威を防ぐことができるという保証はない。

RBSグループの事業には、風評リスクが内在している。

風評リスクとは、RBSグループの行為及び業績に係るステークホルダーの期待を満たすことができないことによるブランドの損害及び／又は財務上の損失のリスクであり、RBSグループの事業に内在するものである。ステークホルダーには、顧客、投資家、格付機関、従業員、供給業者、政府、政治家、規制機関、特別利益団体、消費者団体、メディア及び一般大衆が含まれる。ブランドの損害は、顧客とのビジネス関係を構築若しくは維持することができるか否か、職員の士気の低下、規制上の譴責、又は利用できる資金調達源の減少若しくは資金調達費用の増加を含め、多くの点でRBSグループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。特に、RBSグループが事業活動を行う実際の若しくは認識上の方法、RBSグループの財務実績、現在行われている調査及び手続並びにかかる調査及び手続の和解、直接及び間接的な政府援助の水準又は銀行及び金融業界における実際の若しくは認識上の慣行から形成される否定的な世論は、RBSグループ及び／又は当行グループが顧客、並びに特に法人及び個人の預金者を維持し、引きつけることができるか否かに悪影響を与える可能性がある。風評リスクは、RBSグループの変革計画の実施の結果として増大する可能性がある。現代テクノロジー、とりわけ、大勢の閲覧者との活発なコミュニケーションを短時間かつ最低限の費用で可能にするオンライン・ソーシャル・ネットワーク及びその他の配信ツールは、中傷的な情報や主張の影響力を著しく増幅し、加速させる可能性がある。当行グループは、その事業に対する風評リスクからの損害をうまく回避できるとの保証はできず、かかる風評リスクによりRBSグループ及び／又は当行グループの事業、財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

RBSグループは、従業員の不適切行為により損失を被る可能性がある。

RBSグループの事業は、潜在的な方針の不遵守、規制上の規則、従業員の不適切行為又は過失及び詐欺行為によるリスクにさらされており、これによりRBSグループ及び／又は当行グループに対する規制上の制裁や、評判又は財政への深刻な損害がもたらされる可能性がある。近年、RBSグループを含む多くの多国籍金融機関が、従業員の行為（例えば、LIBOR及び外国為替に係る調査に関連するものを含む。）により重大な損失を被っている。従業員の不適切行為の全てを抑止することは可能ではなく、また、かかる行為を防止及び検知するためにRBSグループがとる予防措置が必ずしも効果的ではない可能性がある。

RBSグループの収益及び財政状態は、市況の低迷に伴う資産評価の下落により重大な影響を受けており、また将来の収益及び財政状態は、引き続きそのような影響を受ける可能性がある。

近年において、厳しい市場情勢を受けて、RBSグループ（当行グループを含む。）は、信用市場へのエクスポージャーについて多額の評価損を計上する結果となった。経済情勢や金融市場情勢が悪化するか又は経済成長が低迷した場合、減損損失を追加計上し、また更に評価減を行うこととなる可能性がある。更に、市場の不安定性及び流動性不足（並びに時間の経過により変化し、また最終的に正確でないと判明する可能性がある当該事項についての仮定、判断及び見積り）により、RBSグループのエクスポージャーの一部の評価が困難になる。将来における評価、特にその時点での市況の実勢及び一定のRBSグループの資産の信用格付の変更を反映した評価により、RBSグループ（当行グループを含む。）のエクスポージャー（信用市場エクスポージャーなど）の公正価値に対して、大きな変化が生じる可能性があり、RBSグループが最終的に実現する価値は、現在公正価値又は予測公正価値と大きく異なる可能性がある。

RBSグループは、その従前の再編及び資本に係る構想（2013/2014年戦略計画を含む。）の一環として、非コア資産の売却及び縮小を通じてその貸借対照表の規模を既に大幅に縮小してきた。RCRに振り替えられた資産（以前はRBSグループの非コア部門の一部であった資産及び英国財務省による見直しの一部として特定され

た追加の資産が含まれていた。)は、2014年1月1日付でRBSグループのキャピタル・レゾリューション・グループ(以下「CRG」という。)の一部となった。CRGの設立に関連して、RBSグループは、CRDを構成する資産の圧倒的多数(全部でないとしても)を3年以内に除去するという目標を示しており、これにより、減損が45億ポンド増加し、2013年度第4四半期に認識された。デリバティブを除くRCRの資産の価値は、2014年における大規模な削減の後、2014年12月31日現在では149億ポンドであった。RBSグループは現在までRCRポートフォリオの規模を成功裏に減少させてきたが、RCRの残余資産は売却が困難である可能性があり、更なる評価損又は売却された場合は実現損失を生じさせる可能性がある。CRGには、RBSグループのウィリアムズ&グリーン事業の持分及びCFGの残余持分も含まれる。加えて、RBSグループのCIB事業の再編の一環として、RBSグループは、当該事業の大部分の撤退又は処分を行う。これらの事業に対するRBSグループの持分は、かかる資産又は事業にとって不利な市場状況により売却が困難となる可能性がある。上記「RBSグループが資本目標を達成できるか否かは、RBSグループのコーポレート&インスティテューショナル・バンキング事業の再編を通じてその事業規模を更に縮小し、また、RBSグループのポートフォリオ及び事業の一部(シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク(CFG)の残余持分を含む。)を更に売却するというRBSグループの計画において成功を収められるか否かにかかっている。」も参照のこと。これらの要因のいずれかにより、RBSグループ及び/又は当行グループが、多額の評価損を追加認識すること、減損損失若しくはのれんの減損を増額することが必要となる可能性があり、その全てによりRBSグループ及び/又は当行グループの財政状態、経営成績及び自己資本比率に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

年金基金資産の価値が潜在的債務を支払い、リングフェンス要件を満たすのに不十分な場合は、RBSグループが年金制度に追加拠出を行う必要が生じる可能性がある。

RBSグループは、一定の過去及び現在の従業員を対象として、数多くの確定給付年金制度を運営している。年金リスクとは、RBSグループの各種の確定給付年金制度の資産が年金制度負債(本質的に長期にわたるものである。)の支払時期及び金額に完全には一致しないリスクであり、その結果、RBSグループが当該制度に追加拠出を行う必要が生じたり、追加拠出を選択したりすることとなる。

年金制度負債は、長期金利の変更、インフレーション、年金給付対象給与及び制度加入者の勤続年数並びに適用法制の変更によって異なる。積立型年金制度は、制度加入者への予測債務の支払のために資産を保有している。資産ポートフォリオ及び年金制度への将来の追加拠出の価値は予測を下回る可能性があり、また制度負債の見積価値が予測を上回って上昇する可能性があるため、かかる制度からリスクが発生する。

このような状況下では、RBSグループが年金制度への追加拠出を余儀なくされたり、選択したりする可能性がある。金融危機から生じた経済及び金融市場における困難な状態や、かかる状態が短期的・中期的に再発するリスクを考慮すると、RBSグループは、年金不足額の増加を経験しており、また経験し続ける可能性があり、又は年金制度への追加拠出を要求され若しくは選択する可能性がある。かかる不足額及び拠出が多額なものとなって、RBSグループ及び/又は当行グループの経営成績又は財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。2014年5月に、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ年金基金の3年毎の拠出評価が合意されたが、かかる拠出評価によると、2013年3月31日時点で、負債価額は資産価額を56億ポンド上回り、比率は82%であった。この負債超過を解消するため、RBSグループは、2014年から2016年にかけて650百万ポンド及び2017年から2023年にかけて450百万ポンド(インフレ連動)の年間拠出金を支払う予定である。かかる拠出金は、現在給付が発生している通常の年間拠出金約270百万ポンド及び制度の運営費用をまかなうための拠出金に加えて支払われる。

2013年銀行改革法は、銀行に対し、特定の活動(主にリテール及び小規模企業の預金)につき、その他一定の活動からのリングフェンスを求めている。リングフェンス銀行は、リングフェンス銀行のグループの他の事業体の破綻の結果として生じる可能性がある年金制度に対する負債に責任を負わない可能性があるた

め、リングフェンスによりRBSグループの既存の確定給付年金制度の構造に対する変更が必要となり、これがRBSグループの制度の不足額の評価に影響を及ぼす可能性がある。2000年金融サービス市場法（銀行改革年金）2015年規則は、リングフェンス銀行に対して、2026年1月1日より後はそのグループの残りの会社又は他のいかなる者の年金制度についても責任を負うことのないよう確保することを要求している。RBSグループは、これらの規則の要件を満たすための戦略を開発しており、これについてPRAとの検討がなされている。この戦略の実施は、年金制度の受託者の同意を必要とする。年金受託者との議論は、RBSグループの全体的なリングフェンス戦略並びにその年金拠出及び投資戦略による影響を受ける。年金受託者と合意に達しなかった場合、年金規則の要件を満たすために、RBSグループにとってあまり有利ではない代替案を開発することが必要となる。RBSグループの既存の確定拠出年金制度の再編に関する費用は、多額となる可能性があり、また、上記のもの及び現在年金受託者との間で合意しているものより高水準の追加の拠出が生じる可能性がある。

RBSグループの財務実績は、契約相手先の信用度により重大な影響を受けており、また今後も影響を受け続ける可能性があり、主な経済及び市場の状況並びに法律上及び規制上の進展などにより信用度の悪化が生じる可能性がある。

RBSグループには多くの異なる業界や契約相手先へのエクスポージャーがあり、RBSグループの広範な事業には、借手及び契約相手先の信用度の実際の又は認識上の変化、並びに借手及び契約相手先から支払われるべき金額の回収可能性の実際の又は認識上の変化から発生するリスクが伴う。特に、RBSグループには、より低迷した事業セクター及び地域別市場において、一定の個別契約相手先に対する多額のエクスポージャーがあり、また、英国、米国及びその他の欧州諸国（主としてドイツ、オランダ、アイルランド及びフランス）に集中したカントリー・エクスポージャー（2014年12月31日現在、信用リスク資産（個人向け金融を除く。）は、英国において1,808億ポンド、北米において818億ポンド及び西欧（英国を除く。）において763億ポンドであった。）並びに個人金融、金融機関、商業用不動産、海運業及び石油・ガスセクターなどといった事業セクターにおけるエクスポージャー（2014年12月31日現在、個人向け金融貸出は1,808億ポンド、金融機関に対する貸出は915億ポンド、商業用不動産に対する貸出は433億ポンド、石油・ガスセクターに対する貸出は107億ポンド及び外航船に対する貸出は104億ポンドであった。）もある。RBSグループは、その新たな戦略を実施し、多くの地域別市場から撤退し、米国の業務を大幅に規模縮小させているため、RBSグループの事業が英国に集中することに比例して、RBSグループの英国への相対的なエクスポージャーは大幅に増加する。

RBSグループの借手及び契約相手先の信用度は、経済及び市場の状況並びに各市場における法律上及び規制上の見通しに影響を受けている。

信用度は、RBSグループのコアとなる市場の一部、特に英国及びアイルランドにおいては、その経済が改善するにつれて改善した。しかし、経済及び市場の状況が更に悪化した場合又はかかる市場において法律上及び規制上の見通しに変化がある場合、借手及び契約相手先の信用度が悪化する可能性並びにRBSグループが契約上の担保権を行使できるか否かが影響を受ける可能性がある。加えて、RBSグループの保有する担保が実行できず、又はRBSグループに支払われるべき貸付金若しくはデリバティブに対するエクスポージャーの全額を回収するには不十分な価格で処分された場合（近年のように流動性が不足し、資産評価が低下している期間にはこのような事態が発生する可能性が高い。）には、RBSグループの信用リスクは増幅される。これは特にRBSグループの商業用不動産ポートフォリオの大部分に関して当てはまる。かかる損失はRBSグループ及び／又は当行グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

多数の金融機関の事業上・財務上の健全性は、信用、取引、決済及びその他の関係性により緊密に関連している可能性があるため、一つの金融機関に対する懸念又はデフォルトにより、重大な流動性の問題及び他の金融機関の損失又はデフォルトにつながる可能性がある。取引相手の信用力の欠如に対する認識又は取引

相手に関する疑惑でさえ、市場全体にわたる流動性の問題につながり、RBSグループの損失又はデフォルトにつながる可能性がある。この「システミック」リスクは、RBSグループが日常的に関わる全ての決済機関、手形交換所、銀行、証券会社及び取引所などの金融仲介業者に悪影響を及ぼす可能性があり、これらの全てに関して、RBSグループの流動性へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性があり、RBSグループ及び／又は当行グループの財政状態、経営成績及び見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

RBSグループが事業を行う一定の管轄区域、特にアイルランドにおいては、近年、一部の州並びに地方及び国家政府による介入などにより、一部の金融機関が担保権実行手続を適時に完了すること（又はまったく完了しないこと）に対して追加の制約が課されてきている。これらの制約により、担保権実行の完了が遅れ、担保権実行が未処理の不動産が増加し、場合によっては予定された担保権実行が無効となる結果となった。

EU、ECB、国際通貨基金及び各国当局は、ユーロ圏のシステム上の金融ストレスへの対応に向けた一定の措置を提案し、実施してきた。これには、BRRDに定められる銀行の回復及び破綻処理の実体的な規則を単一破綻処理メカニズム（以下「SRM」という。）を通じて適用する欧州銀行同盟の創設が含まれる。現在の予想では、SRMは、2016年1月1日から適用される（但し、各国の破綻処理当局及び金融安定理事会の間の協力に関する一部の規定は2015年1月1日付で発効する。）。これらの措置並びにユーロ圏におけるシステミックストレスに対応するためにEUレベル及び各国レベルの両方で提案及び実施されるその他の措置の効果は確実ではない。

借手及び契約相手先の信用度に影響を及ぼす傾向及びリスクにより、RBSグループは、RBSグループにおける減損損失の増加及び加速、買取請求の増加、コストの上昇、評価損の追加計上及び損失、及び日常的な融資取引を行えないことを経験しており、並びに将来経験する可能性がある。

金利、外国為替レート、信用スプレッド、債券、株式及びコモディティの価格、ベースス、ボラティリティ及び相関リスク並びにその他の市場要因の変動がRBSグループ及び／又は当行グループの事業及び経営成績に大きな影響を及ぼしており、かつ今後も及ぼし続ける。

RBSグループが直面している最も重要な市場リスクの一部に、金利、外国為替、信用スプレッド、債券、株式及びコモディティの価格、並びにベースス、ボラティリティ及び相関リスクがある。金利水準の変動（又は、過去数年にわたって経験したような低金利の期間長期化）、利回り曲線（押し下げられたままである場合）及びスプレッドの変動は、貸付コストと借入コストの間で得られる金利マージンに影響を及ぼす可能性があり、流動性に困難が生じている時期にはその影響が高まるおそれがある。為替レート、特にポンド・米ドル及びポンド・ユーロの交換レートの変動は、外貨建ての資産、負債、収益及び費用の価値に影響を及ぼし、RBSグループの英国外の子会社の報告収益に影響を及ぼし、また、RBSグループが報告する連結の財政状態又は外国為替取引からの収益に影響を及ぼす可能性がある。かかる変化は、欧州の中央銀行及び米国の連邦準備制度理事会の決定から生じて、外国為替レートの急激な変動につながる可能性がある。会計上、RBSグループ及び当行グループは、債券などの発行済負債の一部を現在の市場価格で貸借対照表に計上する。RBSグループ及び当行グループの信用スプレッドなど、当該負債の現在の市場価格に影響を及ぼす要因により、当該負債の公正価値が変動する可能性がある。かかる公正価値の変動は、利益又は損失としてそれぞれの損益計算書に計上される。

金融市場の実績及び変動は、債券及び株式の価格に影響を及ぼし、当行グループの投資及び取引ポートフォリオの価値に変動をもたらしており、また将来もたらす可能性がある。金融市場は、2014年末にかけて大きな変動を経験し、この傾向は2015年初頭も継続したが、これにより当行グループの一定の資産の評価に更に短期的な変化が生じた。加えて、2014年度第4四半期中に、原油価格がその過去の水準と比べて大きく下落し、他の商品価格も低下した。当行グループは、エネルギーセクター及び原油生産国の契約相手先に対するエクスポージャーを通じて原油価格の影響を受ける。原油価格の更なる又は持続する低下は、契約相手

先及び当行グループの取引ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす可能性がある。当行グループは、その行っているデリバティブ事業の一環として、重大なベースス・リスク、ボラティリティ・リスク及び相関リスクにも直面しており、かかるリスクの発生も、上記の要因により影響を受ける。

当行グループは、当行グループがさらされているこれらのリスク及びその他の市場リスクを緩和し、コントロールするためのリスク管理を実施しているが、経済状況又は市況の変化を正確に予知すること、またかかる変化が当行グループの財務実績及び事業経営に対して及ぼし得る効果を予測することは困難である。

RBSグループが購入した信用プロテクションの価値又は有効性は、原資産の価値や、保険会社及び契約相手先の財政状態に左右される。

RBSグループは、店頭取引デリバティブ契約（主にクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。））及びその他の信用デリバティブから発生する信用エクスポージャーを有しており、それらはいずれも公正価値により計上される。これらのCDSの公正価値、及び元となる契約相手先による不履行のリスクに対するRBSグループのエクスポージャーは、プロテクションが購入された対象商品の価値及び認識された信用リスクにより左右される。多くの市場における契約相手先は、住宅ローン連動商品及び企業信用商品（合成であるか否かを問わない。）に対するエクスポージャーにより悪影響を受け、その実際の及び認識上の信用度は急速に悪化する可能性がある。これらの契約相手先の財政状態又はその実際の若しくは認識上の信用度が悪化した場合、RBSグループ及び当行グループは、CDSに基づいてかかる契約相手先から購入した信用プロテクションにつき、更なる信用評価調整額を計上する可能性がある。RBSグループ及び当行グループは、その他の信用デリバティブの公正価値の変動も認識する。かかる調整又は公正価値の変動は、当行グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

RBSグループは、英国その他の管轄区域において、対顧客債務を履行できない銀行その他の認可された金融サービス会社に関連する補償制度に対して、拠出を行う責任がある。

英国では、FSMAに基づいて金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）が設立されているが、これは認可を受けた金融サービス会社の顧客にとって最後の手段となる英国の法定基金である。FSCSは、会社が支払請求に応じられない場合又はその可能性が高い場合に、顧客に補償を行うことができ、2009年銀行法に基づく安定化の権限の行使に関連して又は銀行破綻手続の行使により、支払を行うことを要求される可能性がある。

FSCSの基金はFCAの認可を受けた諸機関（当行グループを含む。）への負担金で積み立てられている。FSCSが認可機関からの積立を募った場合、かかる積立をより頻繁に募った場合、又はかかる機関が支払う負担金を大幅に増額した場合には、それに伴う当行グループの費用が、その経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、BRRDは、加盟国に対し、各国の破綻処理当局による破綻処理ツール及び権限の効果的な適用を確保するための金融の取決めを確立するよう要求しており、これにより、各国の破綻処理基金は、銀行及び投資会社に対するその負債及びリスク・プロファイルに応じた「事前の」拠出金並びに「事後の」資金拠出を徴収することが要求されることとなる。「事前の」拠出金に対する欧州の委任規則の採用に続き、英国政府は、2011年財政法の英国銀行税を通じて「事後の」資金要求を実施することを確認した。

RBSグループが事業を行っている他の管轄区域において、補償や拠出、払戻しに関する同様の制度（米国の連邦預金保険公社等）が導入されているか又は導入の計画がある場合に限り、当行グループは更なる引当てを行う可能性があり、また追加の費用及び負債を負担する可能性があるが、これが当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

公正価値で計上された一定の金融商品の価値は、時間の経過により変化するか又は最終的に正確でなかったことが判明する可能性がある仮定、判断及び見積りを組み込んだ金融モデルを利用して決定される。

国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）の下、RBSグループは、（ ）トレーディング目的保有、又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたものと分類される金融商品、（ ）売却可能と分類される金融資産、及び（ ）デリバティブを、公正価値で認識する。一般的に、これらの商品の公正価値を確定するために、RBSグループは、市場価格、又は、金融商品の市場が十分に活発ではない場合には、観察可能な市場データを利用した内部評価モデルに依拠している。一定の状況においては、かかる評価モデルを利用した個々の金融商品又は金融商品の種類の利用可能なデータがなく、又は市況の実勢のために利用不能となる可能性がある。このような状況において、RBSグループの内部評価モデルは、公正価値を確定するためにRBSグループが仮定、判断及び見積りを行うことを要求しているが、これらの内部評価モデルは複雑であり、本質的に不確実な事項に関連することが多い。これらの仮定、判断及び見積りについては、変化する事実、傾向及び市況を反映させるために更新も必要となる。結果として生じる金融商品の公正価値の変化は、RBSグループ及び／又は当行グループの収益、財政状態及び自己資本基盤に重大な悪影響を及ぼしており、今後も引き続き及ぼす可能性がある。

RBSグループは、その事業を行い、資本及び資金の所要額を予想するために、評価、資本及びストレス・テストのモデルに依拠している。これらのモデルが正確な結果を提示すること又はRBSグループが事業を行うミクロ及びマクロの経済環境における変化を正確に反映することができなかった場合、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、資本及び業績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

RBSグループの事業、戦略及び資本要件の複雑性を鑑み、RBSグループは、その資産及びリスク・エクスポージャーの価値を評価し、資本及び資金の所要額を予想するために、解析モデルに依拠している。RBSグループの評価、資本及びストレス・テストのモデル並びにそれが基づくパラメーター及び仮定は、その正確性を確保するために絶えず更新する必要がある。RBSグループが事業を行う環境における変化をこれらのモデルが正確に反映することができなかった場合又はかかる変化が適切に入力されなかった場合には、モデル化後の結果が悪影響を受ける可能性があり、また、RBSグループの金融商品のリスク・プロファイルを正確に捕捉することができない可能性がある。RBSグループが使用する解析モデルの一部は、予測的な性質である。予測モデルの使用は、固有のリスクを伴っており、将来の行動を誤って予測し、不備のある意思決定や潜在的損失につながる可能性がある。RBSグループは、市場データの入力に依拠した評価モデルも使用している。誤った市場データが評価モデルに入力された場合、誤った評価、又はRBSグループがその予想若しくは意思決定において予測して使用したものと異なる評価が生じる可能性がある。かかるモデルが不正確又は誤解を生じるものと判明した場合、それに依拠してRBSグループが行った決定により、RBSグループ及び／又は当行グループが事業、資本及び資金調達リスクにさらされる可能性がある。

のれんの減損により、RBSグループの業績は悪影響を受ける可能性がある。

RBSグループは、取得した認識可能な資産、負債及び偶発負債の公正価値純額を取得原価から差し引いた金額を、のれんとして資産計上している。のれんは、当初、取得原価で認識され、その後は取得原価から減損損失累計額を控除して計上されている。IFRSの要請に従い、RBSグループは年に1回、又は、減損の兆候を示す事象の発生若しくは状況の変化がある場合にはより頻繁に、減損テストを実施している。減損テストにおいては、個別の資金生成単位の回収可能価額（公正価値から売却コストを控除した額と使用価値とのいずれが高い方の金額）とその帳簿価額が比較される。2014年12月31日、RBSグループは、貸借対照表上で63億ポンドののれんを計上した。

RBSグループの資金生成単位の使用価値及び公正価値は、RBSグループが事業を行う地域の市況及び経済実績の影響を受ける。RBSグループがのれんの減損の認識を要求される場合、RBSグループの規制資本ポジショ

ンには何ら影響が及ばないものの、減損がRBSグループの損益計算書に計上される。RBSグループののれんの更なる減損は、RBSグループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

多額ののれんの減損により、当行グループの経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

RBSグループが認識した一定の繰延税金資産の回収可能性は、RBSグループが将来十分な課税所得を生むことができることにかかっており、税法の変更により影響を受ける可能性がある。

IFRSに従って、RBSグループは、回収の可能性が高い範囲に限り、将来の利益に対する課税を免除するために利用可能な損失について繰延税金資産を計上してきた。繰延税金資産は現行の税法及び会計基準に基づいて定量化されており、課税所得の計算及び許容損失の相殺のための将来の税率又は規則に関する変更の影響を受ける。十分な将来の課税所得を生み出すことができない場合、又は税法（税率を含む。）若しくは会計基準の変更があった場合には、認識された繰延税金資産の回収可能金額が減少する可能性がある。2014年12月31日現在、RBSグループの繰延税金資産の価値は15億ポンドであった。2014年12月に、英国政府は、2015年4月1日から銀行業会社の一定の繰越欠損金の使用を関連する利益の50%に制限する案を公表したが、これも、認識された繰延税金資産の回収可能金額に影響を与える可能性がある。加えて、リングフェンスに関する規則の実施及び結果として生じるRBSグループの再編により、RBSグループがRBSグループ内の欠損金を繰延税金資産として認識できる範囲が更に制限される可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

RBSG及びその子会社は通常の業務において様々な契約の当事者になっている。重要な契約には以下が含まれる。

(1) B株式の取得及び条件付資本契約

2009年11月26日、RBSG及び英国財務省は、取得及び条件付資本契約を締結した。同契約に基づき、英国財務省は、当初のB株式及び配当受領権株式の引受を行い（以下「本取得」という。）、英国財務省が更にB株式の形式で、総額80億ポンドのB株式（以下「条件付B株式」という。）を追加で引き受ける（以下「条件付引受」という。）条件に合意した。条件付B株式は、当初のB株式と同一の条件で発行される予定である。本取得は、RBSGが本取得に関しその株主の承認を得ることを含め、様々な条件を満たすことを条件としていた。

RBSG及び英国財務省は、さらに、取得及び条件付資本契約において、条件付B株式の80億ポンドの条件付引受の条件に合意した。2009年12月22日より5年間、又はそれより早い場合には、解約事由が発生するまで若しくはRBSGが（PRA（従前の金融サービス機構（以下「FSA」という。））の承認を得て）当該条件付引受の終了を決定するまでの期間（以下「条件期間」という。）において、RBSGのコアTier 1 資本比率が5%を下回った場合（かつその他の一定の条件が満たされた場合）に、英国財務省が60億ポンド及び20億ポンドの2つ以上のトランシェ（又はRBSGと英国財務省が合意し得るより低い金額）で条件付B株式を引き受けることを確約した。80億ポンドのうち使用されていない部分は、1つ以上の追加のトランシェで引き受けられる可能性があった。

2013年12月16日、RBSGは、PRAによる承認を受けて、80億ポンドの条件付引受を終了したと発表した。RBSグループは、その自己資本基盤をさらに強化するため2013年度下半期に発表された措置の結果として、かかる条件付引受を取り消すことができた。

2009年に条件付引受を締結したことにより、RBSGは当該契約に基づき支払うべき年間手数料の現在価値（1,208百万ポンド）を負債として認識し、条件付資本準備金を資本に借方記入した。条件付引受が終了したことにより、320百万ポンドの未払の最終年間手数料の支払義務はなくなった。この手数料に関する貸借対照表上の負債は、資本に対応する項目を記入することで消滅した。

RBSGは、取得及び条件付資本契約の締結日、目論見書が株主に公表された日、全ての前提条件が満たされるか又は放棄された最初の日並びに本取得日において、英国財務省に対し一定の表明及び保証を与えた。

RBSGは、本取得に関連し発生する費用を英国財務省に補償することに同意した。

RBSGは、()一定の証券に対する配当金又はその他の分配の支払、及びその償還についての制限、()RBSGによるB株式の買戻しについての予測、()コアTier 1資本としてのB株式及び配当受領権株式の地位を維持するための誠実な協議、並びに()RBSGの株式払込剰余金に関する制限に関するものを含む多くの確約事項に同意した。

英国財務省は、RBSGによる将来の持株証券の発行（B株式を除く。）に関し、B株式及び配当受領権株式から発生する法定の新株引受権を放棄することに同意しており、また、かかる将来の発行について新株引受権が発生する度に、そのB株式及び配当受領権株式について、英国財務省がその時点で保有するB株式及び／又は配当受領権株式に基づく新株引受権を適用しない旨の各特別決議に対して賛成の議決権を行使することに同意している。B株式及び配当受領権株式から発生する新株引受権は、定款においても適用できないものとして扱われた。

英国財務省は、B株式を普通株式に転換するオプションについて、RBSGの普通株式の75%超を保有する場合又は当該オプションを行使した結果としてRBSGの普通株式の75%超を保有することとなる場合には、その限度において、かかるオプションを行使する権利を有しないことに同意している。

英国財務省は、B株式及び配当受領権株式について、当該B株式及び配当受領権株式について行使された議決権が、英国財務省により若しくはそのために保有されている全ての普通株式について英国財務省が行使することのできる他の全ての議決権と合わせて、RBSGの株主総会において提案された議案に対して行使できる議決権総数の75%を超えた場合には、その限度において、議決権を有しないことに同意している。

英国財務省は、RBSGの大株主（英国上場管理機関の上場規則の意味による。）である限り、株主総会における関係当事者取引の決議に対して議決権を行使しないこと及び英国財務省の関係者がそのような議決権行使を行わないよう指示することを約束している。

(2) DAS消却契約

配当受領権株式（DAS）は、2009年に創設された（上記「(1) B株式の取得及び条件付資本契約」参照）。2014年4月9日、RBSGは英国財務省との間でDAS消却契約（以下「DRA」という。）を締結し、2014年6月25日にRBSGの株主により承認された。DRAの条件に従い、RBSGは、当初のDAS配当320百万ポンドを英国財務省に支払った。RBSGの取締役会の裁量により1回以上の追加のDAS配当の形式で、更に11.8億ポンドがHMTに支払われる（当初配当と合わせて、以下「DAS消却配当金額」という。）。DAS消却配当金額の未払部分については、当該部分が2016年1月1日までに支払われなかった場合には、2016年1月1日から日次発生ベースで計算される年率5%の増額、また、2021年1月1日までに支払われなかった残額があればその部分に対して2021年1月1日から日次発生ベースで計算される年率10%の増額が行われる。DAS消却配当金額（増額を含む。）が支払われた後は、DASはその拡張配当権を失い、単独のB株式となる。

(3) 国家補助コミットメント証書

RBSGに付与された国家補助の結果、RBSGは英国財務省と協働して国家補助リストラクチャリング計画を欧州委員会に提出することが要求されたが、同計画はその時点で国家補助規則に基づき承認された。RBSGは、RBSGの戦略的計画措置を補完する一連の措置に合意した。

RBSグループは、当初の欧州委員会の決定時に国家補助コミットメント証書を英国財務省との間で締結し、2014年4月に欧州委員会が再編計画の変更を承認した後に、改訂国家補助コミットメント証書を英国財務省との間で締結した（以下、総称して「国家補助コミットメント証書等」という。）。

国家補助コミットメント証書等は、RBSグループがこれらの措置及び行動に関するコミットメントを遵守し又は遵守を確保すること規定している。RBSグループは、RBSグループに対する国家補助を承認する欧州委員会の決定に基づいた、英国財務省の義務の遵守を確実にするための全ての行為を実行し、全ての措置をとることに合意した。

また、国家補助コミットメント証書等は、英国政府に国家補助の回収を義務付ける決定（以下「返済決定」という。）を欧州委員会が採用し、かつ返済決定による回収命令が一般裁判所又は欧州司法裁判所により取り消し又は保留されていない場合には、RBSグループは返済決定に基づき回収が命じられた補助を、英国財務省に対し返済しなければならないことを規定する。

国家補助コミットメント証書等は、一定の限定された状況において修正されるRBSグループの国家補助関連の約束も規定する。但し、英国財務省は、RBSグループの承認を得ることなく、RBSグループにとって国家補助承認を得るために承諾した約束よりも著しく負担の大きい、RBSグループの国家補助関連の約束を変更することに合意しないことを約束している。

(4) 国家補助費用償還証書

国家補助費用償還証書に基づき、RBSグループは、国家補助及び国家補助承認に関連する手数料、費用及び経費を英国財務省に弁済することに合意した。

(5) RBSのイングランド及びウェールズ並びにナットウエストのスコットランドの支店ベースの事業の売却

2013年9月27日、RBSグループは、RBSのイングランド及びウェールズ並びにナットウエストのスコットランドの支店ベースの事業に関連して、コルセア・キャピタル及びセンターブリッジ・パートナーズが率いる投資家コンソーシアムによる600百万ポンドのIPO前投資に同意した。RBSグループは、当該事業をウィリアムズ&グリンのブランドとなる独立した銀行に営業上及び法律上分離した後、新規株式公開（IPO）を行う予定である。IPO前の投資は600百万ポンドの社債の形態で行われた。この社債は2013年10月21日に当行が発行したもので、IPO時にウィリアムズ&グリンの重要な少数株主持分と交換可能となる。社債は、IPO前のウィリアムズ&グリンの有形資産の帳簿価格に連動する保有最低水準に従うことを条件として、IPO価格でウィリアムズ&グリンの株式に転換されるが、いかなる場合にも持分は49%を超えない。保有最大水準に達した場合は、その限りにおいて、一部の社債が現金で償還され、投資家は合計価値が600百万ポンドの現金及びIPO価格の株式を受け取ることになる。投資家は、IPO時に、RBSグループの同意を条件とするが、見積保有割合が合計で49%を超えないことを条件として、IPO価格により10%を上限として追加で取得するオプションを有することになる。RBSグループは、この投資に関連して、投資家コンソーシアムに対して270百万ポンドの担保付融資パッケージを提供した。

(6) シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インクとの間の分離及び株主契約（以下「SSA」という。）

2014年9月26日、RBSGは、シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（CFG）のIPOの完了直前に、CFGとの間でSSAを締結した。SSAは、RBSGのCFGに対する株式持分の売却中における当事者間の関係を定めるものである。SSAは、RBSGがCFGの発行済社外普通株式の少なくとも4.99%を所有しなくなった日、又はそれより早い場合には、RBSGは米国銀行持株会社法の目的上CFGを支配するとはみなされない旨の書面通知をRBSGが連邦準備制度理事会から受領する日まで、有効であり続ける。SSAの一部の規定は、RBSGによるCFGの所有が一定の基準値以下まで減少した際に終了する。SSAは、特に、CFGの統治（並びにCFGの取締役、取締役委員会の委員及び一定の上級管理者の任命に関するRBSGの一定の権利）、RBSGの同意を要する

企業行為、情報の権利、並びにCFGの人事及びコンプライアンス上のコベナントにアクセスする権利について、詳細に定めている。SSAには、SSAの違反、補償当事者の事業から発生する損失、並びにCFGの場合には、CFGによる政府当局及び証券取引所への提出書類の重大な誤り（RBSGが同書類に含めるために提供した情報から発生する責任で、RBSGがCFGに補償することに同意したものを除く。）から発生する損失に係る相互補償が含まれる。

(7) 英国財務省及びUKFIの関係証書

2014年11月7日、英国上場規則の改正を遵守するため、RBSGは、支配株主（この目的のために上場規則に定義される。）との間で合意を行うことに対する英国上場規則に基づくRBSGの義務に関して、英国財務省及びUKファイナンシャル・インベストメンツ・リミテッドとの間で関係証書を締結した。関係証書は、（ ）RBSGと英国財務省（又はその下部機関）の間の契約は、独立当事者間で通常の商業上の取決めであること、（ ）英国財務省又はその関係機関はいずれも、RBSGによる上場規則に基づく義務の遵守を妨げる効果を持つような行為を行わないこと、並びに（ ）英国財務省又はその関係機関はいずれも、上場規則の適切な適用を回避する意図がある又はそのように見える株主決議を提案し又は提案させないことという、上場規則により義務付けられる3つの独立した規定を含んでいる。

6【研究開発活動】

当行は多様な顧客に対して多様な商品及びサービスを提供している。当行は顧客の要望を満たすより良い方向を継続的に模索している。当行グループの事業は重要なITシステムによりサポートされている。当行グループは顧客向け商品及びサービスをサポートし、当行グループの経営情報システム及び機能を強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 2014年12月31日に終了した年度の要約連結損益計算書

2013年度と比較した2014年度

当行グループは、2013年度が7,309百万ポンドの損失であったのに対し、3,234百万ポンドの帰属損失を計上した。この結果には、非継続事業損失3,486百万ポンドが含まれていたが、これは、シチズンズが売却目的保有に分類変更されたことに伴って売却コスト控除後の公正価値まで評価減されたことに関連する会計上の評価減3,994百万ポンドのほか、税金費用20億ポンド（この中には繰延税金資産の償却15億ポンドが含まれていた。）を反映していた。

税引前営業利益／（損失）

税引前営業損益は、2013年度が7,367百万ポンドの損失であったのに対し、2,403百万ポンドの利益であった。この大幅改善は、2013年度が減損損失8,137百万ポンドであったのに対して、減損損失戻入純額1,337百万ポンドとなったこと、並びに訴訟、管理及び補償費用が2,202百万ポンド（2013年度：4,465百万ポンド）に減少したことを反映している。これは、トレーディング収益が1,670百万ポンドから1,190百万ポンドに減少したことにより一部相殺された。

受取利息純額

受取利息純額は、主に、パーソナル&ビジネス・バンキング（PBB）及びコマーシャル&プライベート・バンキング（CPB）における預り金のマージンの改善を反映して、236百万ポンド（3%）増の8,866百万ポンドとなった。

利息以外の収益

利息以外の収益は、2013年度が8,125百万ポンドであったのに対し、2,373百万ポンド（29%）減の5,752百万ポンドとなった。これは、主に、コーポレート&インスティテューショナル・バンキング（CIB）の貸借対照表の縮小及びリスク・プロファイルの低下に伴いトレーディング収益が1,670百万ポンド減の1,190百万ポンドとなったこと、手数料純額が主にCIB及びコマーシャル・バンキングにおいて228百万ポンド（6%）減少したこと、並びに財務部門における売却可能（以下「AFS」という。）に係る利得が2013年度の761百万ポンドから517百万ポンド減の244百万ポンドとなったことによるものであった。

営業費用

営業費用は、2013年度の15,985百万ポンドから、2,433百万ポンド（15%）減の13,552百万ポンドとなった。再編費用並びに訴訟、管理及び補償費用を除外した営業費用は、主に費用節減イニシアティブの利益を反映して、752百万ポンド（7%）減の10,196百万ポンド（2013年度：10,948百万ポンド）となった。

訴訟、管理及び補償費用は、2013年度が4,465百万ポンドであったのに対し、2,202百万ポンドであった。2013年度には、主に抵当貸付金担保証券及び有価証券関連訴訟に関連する、規制上及び法律上の措置に係る費用3,015百万ポンドが含まれていた。2014年度の費用に含まれるのは、外国為替市場の調査（720百万ポンド）、リテール及びプライベート・バンキングにおける投資助言（190百万ポンド）、2012年のIT障害に関連する罰金（59百万ポンド）、支払補償保険（以下「PPI」という。）に係る費用（650百万ポンド）、金利ヘッジ商品の補償費用（185百万ポンド）、並びにその他の費用398百万ポンド（パッケージ・アカウント及び投資商品に関連する引当金を含む。）である。

再編費用は、582百万ポンド増の1,154百万ポンド（2013年度：572百万ポンド）となったが、これには、ウィリアムズ&グリーンに関連する378百万ポンドが含まれている。

減損損失戻入/(減損損失)

減損は、前年度は減損損失純額8,137百万ポンド（RCRの創設に関連する4,821百万ポンドを含む。）であったのに対し、2014年度は減損損失戻入純額1,337百万ポンドであった。戻入額は、主にRCR（1,298百万ポンド）及びアルスター・バンク（365百万ポンド）において計上され、アイルランド経済及び不動産市況の改善や、積極的な負債管理を反映していた。

非継続事業

2014年度下半期において、RBSグループは、主に新規株式公開を通じて、シチズンズに対する持分の29.5%を処分した。RBSグループは、2015年度末までに支配権を譲渡する予定であるため、シチズンズは2014年12月31日現在、処分グループに分類されており、その業績は非継続事業として表示された。比較数値は再表示されている。非継続事業におけるシチズンズの業績には、処分グループへ分類を変更したことに関連する公正価値の評価減3,994百万ポンドが含まれている。

自己資本比率

2014年12月31日現在の自己資本比率は、普通株等Tier 1が10.0%、Tier 1が10.0%、自己資本合計が15.5%であった。

(2) セグメント別業績

フランチャイズ及び事業セグメントの資金調達の営業費用及び事業費用についてより完全な状況を提示し、セグメントの業績に関する透明性を向上させるため、以下の報告上の変更が実施された。

今まで報告されていた数多くの本社機能項目（PPIに係る費用、金利ヘッジ商品の補償及び関連費用、規制及び法的措置、再編費用、購入無形資産に係る償却費、その他の無形資産の評価減並びに銀行税）は、現在、報告セグメントに配分されている。現在は以下の項目のみが、調整項目として報告される。

- ・ 自己の信用調整
- ・ 自己債券の償還益
- ・ のれんの評価減
- ・ 戦略的処分

費用の配分

RBSグループは、内部再編の一環として、全てのサービス及び機能を中央に集約した。これまで各部門において直接費用として計上されていたサービス及び機能に関連する費用は、現在では適切な要因を使用して事業に再配分されており、各セグメントの損益計算書において間接費用として計上されている。

上記の変更に応じて、比較数値が修正再表示されている。

セグメント別営業利益/(損失)	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
英国パーソナル&ビジネス・バンキング	2,045	1,352
アルスター・バンク	677	(1,552)
パーソナル&ビジネス・バンキング	2,722	(200)
コマーシャル・バンキング	1,782	942
プライベート・バンキング	320	101

コマーシャル&プライベート・バンキング	2,102	1,043
コーポレート&インスティテューショナル・バンキング	117	(1,851)
本社機能部門	(3,719)	(2,102)
シチズンズ・ファイナンシャル・グループ	761	659
RCR	1,442	該当なし
非コア部門	該当なし	(4,400)
営業利益/(損失)⁽¹⁾	3,425	(6,851)
自己の信用調整	(128)	(25)
自己債券の償還益	6	162
のれんの評価減	(130)	(208)
戦略的処分	1	161
シチズンズの非継続事業	(771)	(606)
税引前営業利益/(損失)	2,403	(7,367)

注：

(1) 営業利益/(損失)には、法定ベースの業績においては非継続事業に含まれるシチズンズの業績も含まれる。

各セグメント別の業績は以下の通りである。

パーソナル&ビジネス・バンキング

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
損益計算書		
受取利息純額	5,409	5,231
手数料純額	1,374	1,394
その他の利息以外の収益	123	108
利息以外の収益	1,497	1,502
収益合計	6,906	6,733
直接費用		
- 人件費	(1,140)	(1,167)
- その他	(439)	(567)
間接費用	(1,713)	(1,730)
再編費用		
- 直接	(2)	(145)
- 間接	(100)	(99)
訴訟及び管理費用	(887)	(950)
営業費用	(4,281)	(4,658)
減損損失控除前利益	2,625	2,075
減損損失戻入/(減損損失)	97	(2,275)
営業利益	2,722	(200)
営業費用 - 調整後 ⁽¹⁾	(3,292)	(3,464)
営業利益 - 調整後 ⁽¹⁾	3,711	994

	十億ポンド	十億ポンド
貸借対照表		
顧客に対する貸出金（総額）	154.5	159.2
貸出金減損引当金（貸倒引当金）	(5.3)	(8.4)
顧客に対する貸出金純額	149.2	150.8
ファンデッド資産	161.8	160.0
資産合計	161.9	160.2
顧客預り金	169.3	166.6
管理資産（預り金を除く）	4.9	5.8

注：

(1) 再編費用並びに訴訟及び管理費用を除く。

キーポイント

パーソナル&ビジネス・バンキング（PBB）は、旧英国リテール部門及び旧英国コーポレート部門のビジネス・バンキング要素（英国パーソナル&ビジネス・バンキング - 英国PBB）並びにアルスター・バンクの報告セグメントからなる。PBBは、あらゆる金融サービス及びアドバイスをもって、パーソナル・バンキング及びビジネス・バンキングの管理において各顧客をサポートする。PBBは、RBS、ナットウエスト及びアルスター・バンクのブランドを通じて、英国及びアイルランドにおいて18百万を超える個人及び法人の顧客にサービスを提供している。顧客は、当行の支店、オンライン・バンキング、固定電話及び携帯電話を用いたテクノロジー、並びに英国及びアイルランドにおける最大級のATMネットワークへのアクセスを通じて、自らの財務管理の方法を選択することができる。

英国パーソナル&ビジネス・バンキング

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
損益計算書		
受取利息純額	4,773	4,612
手数料純額	1,235	1,253
その他の利息以外の収益	68	9
利息以外の収益	1,303	1,262
収益合計	6,076	5,874
直接費用		
- 人件費	(893)	(928)
- その他	(365)	(504)
間接費用	(1,514)	(1,519)
再編費用		
- 直接	(10)	(118)
- 間接	(75)	(92)
訴訟及び管理費用	(906)	(860)
営業費用	(3,763)	(4,021)
減損損失控除前利益	2,313	1,853
減損損失 ⁽¹⁾	(268)	(501)
営業利益	2,045	1,352
営業費用 - 調整後 ⁽²⁾	(2,772)	(2,951)
営業利益 - 調整後 ⁽²⁾	3,036	2,422

	十億ポンド	十億ポンド
貸借対照表		
顧客に対する貸出金（総額）		
- 個人向け	7.4	8.1
- 抵当	103.2	99.3
- 事業	14.3	14.6
- カード	4.9	5.8
	129.8	127.8
貸出金減損引当金（貸倒引当金）	(2.6)	(3.0)
顧客に対する貸出金純額	127.2	124.8
ファンデッド資産	134.3	132.0
資産合計	134.3	132.0

顧客預り金合計	148.7	144.9
管理資産（預り金を除く）	4.9	5.8

注：

- (1) 2013年はRCRの創設及び関連する戦略に係る2百万ポンドを含む。
- (2) 再編費用並びに訴訟及び管理費用を除く。

キーポイント

英国PBBの戦略的目標は、英国において、顧客サービス、信頼及びアドボカシーに関してナンバーワンの個人及び法人向けの銀行となることである。英国PBBは、2014年度を通じ、数多くの公正なバンキングに関するイニシアティブや技術への投資を通じて、顧客のためにバンキングをより公正でより単純なものにするという点で、着実に進展した。英国PBBが2014年度に実現した進展には以下が含まれていた。

顧客のニーズを支援：

- ・英国PBBは、英国最大の中小企業向けの貸手として、引き続き小企業顧客をサポートした。2014年2月に発生した暴風雨と洪水を受けて、英国PBBは、小企業が立ち直る支援をするため、小企業向けに250百万ポンドの無利子融資基金を導入した。手数料無料、固定金利の融資で小企業を支援するため、10億ポンドの小企業基金が追加で立ち上げられた。
- ・英国PBBは、2014年度においてより多くの顧客を支援することができた。追加でモーゲージ・アドバイザーを雇用し（630名から18%増の744名となった。）、抵当貸付総額は前年比で37%増加した。顧客がプロパティ・ラダー（不動産のはしご）に乗り、上っていけるよう支援するという英国PBBのコミットメントは成功しており、政府の支援を受けた購入支援（Help to Buy）スキームが2013年5月に開始されて以降、英国PBBは、このスキームでこれまでに約15,000名の顧客が最初の又は次の家を購入する支援をしてきた。
- ・現在では、英国PBBの銀行サービスを利用する方法が増えている。サービスが郵便局のネットワークに拡張され、顧客は、今では英国中の13,000を超える支店及び郵便局において、日々のバンキングを行うことができる。

「グッバイ・ハロー」キャンペーンの開始でサポートされる、より単純でより公正な商品：

- ・英国PBBは、2014年度において、商品ラインナップの中から0%のティーザー金利取引を廃止し、新しい明確な金利及びキャッシュ・バック・クレジットカードを導入することで、責任ある公正な貸付を行うことを約束した。
- ・ビジネス・バンキングのアレンジメントフィー及び予告なしの当座借越手数料は、新たな企業向け貸出金に係る固定金利と、顧客が当座借越となる際に軌道に留めるためのテキストアラートに置き換えられた。
- ・サービス手数料が見直され、顧客にとってより単純でより公正なものとなった。英国PBBは、全ての基本口座顧客に対し、リンクATMネットワークへのアクセスを再び導入し、全ての顧客について1日当たりの当座借越手数料を引き下げ、当座借越料金の60日の上限を設け、クレジットカードの遅延損害金の条件を改善した。
- ・当行及びナットウエストは、主要な市中銀行として初めて、全ての預金者が新規顧客と同等であるか、これよりも有利な取引ができるよう徹底した。こうした取引は、顧客が銀行を利用する方法（支店、テレフォン・バンキング又はデジタル・バンキング等）に関係なく利用可能である。現在販売されている個人向け預金商品は5つのみで、このラインナップは、顧客及び第一線のスタッフの両方にとって、市中銀行の中で最も単純なものである。ティーザー預金金利は廃止され、英国PBBは、顧客を

短期間引き寄せるのではなく、顧客が長期にわたって貯蓄するよう支援することに全力を尽くしている。

技術への投資

- ・英国PBBは引き続き、顧客のために状況を改善するため、技術への投資に尽力した。受賞歴のあるモバイル・バンキング・アプリケーションが5周年を迎える中、英国PBBは「ペイ・ユア・コンタクト」サービスで別の金賞を受賞した。このサービスは、7月に「ベスト・イン・ビズ」インターナショナル・アワードにおいて「今年最高の新サービス（Best new service of the year）」に選ばれた。現在、英国PBBのオンライン・バンキング及びモバイル・バンキングのユーザーは6.9百万人を超え、モバイル・アプリの毎週の利用回数は23百万回を超えている。
- ・モバイル・バンキング・アプリケーションがさらに改善され、個人顧客は、業界全体に広がっている新しいPay-mアプリケーションを利用できるようになった。このアプリケーションにより、顧客は、携帯電話番号を提供するだけで、他の参加銀行の顧客から支払を受領することができる。顧客は、支払を受領するために支店コード及び口座番号を明かす必要がなくなった。Pay-mは、2014年4月末にサービスが開始されて以来、既に1.8百万人を超える顧客がサービスに登録している。支店におけるWiFiも大きな成功を収めており、5月に開始されて以来、顧客は既にこの無料サービスを1百万回超利用した。

2013年度と比較した2014年度

英国PBBは、693百万ポンド増の2,045百万ポンドの営業利益を計上した。一方、調整後営業利益合計は、前年度の2,422百万ポンドに対し、3,036百万ポンドであった。これは、収益が3%増加して6,076百万ポンドとなったこと及び調整後費用が6%減少して2,772百万ポンドになったこと、並びに減損が233百万ポンド減と大幅に減少して268百万ポンドとなったことを反映していた。

受取利息純額は、預り金のマージンの力強い改善及び取引額の増加により、161百万ポンド（3%）増加した。これは、貸出金勘定の構成が担保付貸付の方向に引き続き変更されていることに関連するアセット・マージンの減少及び抵当貸付マージンの減少により一部相殺された。

利息以外の収益は、主に商業用カード事業を2014年8月にCPBから英国PBBに振り替えたことを反映して、41百万ポンド（3%）増加した。

営業費用は、再編費用並びに訴訟及び管理費用の減少を反映して、258百万ポンド（6%）減少した。これらの項目を除外すると、費用は、従業員数の7%の減少及び金融サービス補償機構（FSCS）の未払費用の減少に支えられ、179百万ポンド（6%）減少した。訴訟及び管理費用には、支払補償保険の補償に係る追加引当金（650百万ポンド）並びに従来の投資商品及びパッケージ・アカウントの販売に関するその他の行為引当金が含まれていた。

減損損失純額は、新規の遅延損害金の更なる減少のほか、引当金の戻入及び過去に償却された負債の回収により、47%減の268百万ポンドとなった。

抵当貸付金の残高は、アドバイザーの能力強化に伴う堅調な業績により、39億ポンド（4%）増の1,032億ポンドとなった。新規抵当貸付事業総額は37%増の197億ポンドとなった。これは、10%の市場シェアを表しているが、当行の8%のストック・シェアは引き続き拡大している。

アルスター・バンク

2014年
百万ポンド

2013年
百万ポンド

受取利息純額	636	619
手数料純額	139	141
その他の利息以外の収益	55	99
利息以外の収益	194	240
収益合計	830	859
直接費用		
- 人件費	(247)	(239)
- その他	(74)	(63)
間接費用	(199)	(211)
再編費用		
- 直接	8	(27)
- 間接	(25)	(7)
訴訟及び管理費用	19	(90)
営業費用	(518)	(637)
減損損失控除前利益	312	222
減損損失戻入/(減損損失) ⁽¹⁾	365	(1,774)
営業損失	677	(1,552)
営業費用 - 調整後 ⁽²⁾	(520)	(513)
営業利益 - 調整後 ⁽²⁾	675	(1,428)

	十億ポンド	十億ポンド
貸借対照表		
顧客に対する貸出金（総額）		
抵当	17.5	19.0
商業用不動産		
- 投資	1.0	3.4
- 開発	0.3	0.7
その他の企業	4.9	7.1
その他の貸付	1.0	1.2
	24.7	31.4
貸出金減損引当金（貸倒引当金）	(2.7)	(5.4)
顧客に対する貸出金純額	22.0	26.0
ファンデッド資産	27.5	28.0
資産合計	27.6	28.2
顧客預り金	20.6	21.7

注：

(1) 2013年はRCRの創設及び関連する戦略に係る892百万ポンドを含む。

(2) 再編費用並びに訴訟及び管理費用を除く。

キーポイント

戦略的見直しの完了を受け、アルスター・バンクは、RBSグループのリテール及びコマーシャル戦略に合致していることを反映して、RBSグループのコア部分であると確認された。2014年は黒字に戻り、引き継がれた問題への対処及び将来に向けたコア事業の強化において大幅な進展を遂げた。

2014年1月1日に総資産44億ポンドをRCRに振り替え、その後レバレッジを解消したことで、アルスター・バンクはコア事業の発展に注力することができた。このことは、2014年度の財務成績の2013年度との比較に重要な影響を及ぼした。

アルスター・バンクは、2014年度に677百万ポンドの営業利益を計上し、2008年以来初めての通年での利益となった。これは、2013年度からの大きな転換を表しており、主に、回収実績の向上に支えられた減損損失戻入及び主要マクロ経済指標の改善によるものである。預貸利鞘も改善し、営業費用は減少した。

アルスター・バンクが提供するサービスを改善し、顧客満足体験を向上させるための大幅な進展がなされた。2014年度において、当行は、販売ネットワークの再編成を続ける一方で、デジタル取引の増加傾向を支えるためにオンライン・バンキング及びモバイル・バンキングのサービスをさらに発展させた。現在では、デジタル取引は取引額合計の57%を占めている。2012年に開始された当行の「ウェブ・チャット」構想は、現在では毎月15,000件を超える顧客からの照会に対応している。北アイルランドにおけるアルスター・バンクは、最近「バンク・オン・ホイールズ」というサービスを開始し、郵便局との提携を拡大した。これにより、新たに484の出張所が顧客に提供されることとなった。

「ビッグ・イエス」抵当貸付及び「アヘッド・フォー・ビジネス」キャンペーンの開始を受けて、2014年度中に、新規貸付活動は大幅に増加した。新規抵当貸付は2014年度において40%超増加した一方、困難な事業環境にもかかわらず、10億ポンドを超える新規貸付が法人顧客に提供された。

財務難にある顧客を支援するために行われた投資によって、90日以上延滞している抵当貸付顧客の数は、2013年度第1四半期以降、一貫して減少を続けており、経営を立て直した法人顧客の数が増加した。

2013年度と比較した2014年度

アルスター・バンクは、2013年度が1,552百万ポンドの損失であったのに対し、2014年度は677百万ポンドの営業利益を計上した。この転換は、2013年度が減損損失1,774百万ポンドであったのに対し、減損損失戻入純額365百万ポンドとなったことによるものである。調整後営業損益は、2013年度が1,428百万ポンドの損失であったのに対し、675百万ポンドの利益であった。

減損損失控除前利益は312百万ポンドで、2013年度から90百万ポンド増加した。

収益合計は、主に、2013年度に発生した抵当貸付金ポートフォリオに対する多額のヘッジ利益が再発生しなかったことにより、29百万ポンド減の830百万ポンドとなった。受取利息純額は17百万ポンド増の636百万ポンドとなった。これは主に、預金費用が大幅に減少したことと、これまで不良資産とされていた資産の一部について収益を認識したことに伴う利益によるものだが、欧州中央銀行の借換金利の引下げがトラッカー・モーゲージ勘定に及ぼす悪影響によって一部相殺された。預貸利鞘は39ベース・ポイント上昇して2.27%となった。

引き続き費用を重視した結果、従業員数及び当行の不動産拠点域が削減された。訴訟及び管理費用は、PPI及び金利ヘッジ商品の引当金に関連する見直しの結果を反映して、109百万ポンド減少した。これらの利益は、規制費用及び課徴金の増加（アイルランド共和国で新たに導入された銀行税15百万ポンドを含む。）並びにRCRの創設に伴う費用の再編成の影響44百万ポンドによって一部相殺された。

コマーシャル&プライベート・バンキング

損益計算書	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
受取利息純額	2,915	2,766
手数料純額	1,216	1,297
その他の利息以外の収益	342	318
利息以外の収益	1,558	1,615
収益合計	4,473	4,381
直接費用		
- 人件費	(821)	(827)
- その他	(321)	(353)
間接費用	(855)	(955)
再編費用		
- 直接	(48)	(36)
- 間接	(52)	(33)

訴訟及び管理費用	(202)	(453)
営業費用	(2,299)	(2,657)
減損損失控除前利益	2,174	1,724
減損損失	(72)	(681)
営業利益	2,102	1,043
営業費用 - 調整後 ⁽¹⁾	(1,997)	(2,135)
営業利益 - 調整後 ⁽¹⁾	2,404	1,565

	十億ポンド	十億ポンド
貸借対照表		
顧客に対する貸出金（総額）	102.7	101.8
貸出金減損引当金（貸倒引当金）	(1.1)	(1.6)
顧客に対する貸出金純額	101.6	100.2
ファンデッド資産	110.1	109.4
資産合計	110.2	109.4
管理資産（プライベート・バンキング）	28.3	29.7
顧客預り金	122.8	127.9

注：

(1) 再編費用並びに訴訟及び管理費用を除く。

キーポイント

コマーシャル＆プライベート・バンキングは、旧英国コーポレート部門、ウェルス部門及びインターナショナル・バンキング部門の一部で構成される。当部門は、2020年までに、選択された市場において、顧客サービス、信頼及びアドボカシーに関してナンバーワンの銀行になるという当行の目標を支援することに尽力している。コマーシャル・バンキング部門の顧客は、年間売上高が2百万ポンドの英国企業から大手英国企業に及び、不動産及び機関の顧客が含まれる。プライベート・バンキング事業をコマーシャル・バンキングと連携させることで、当行は、より良いサービスを提供し、企業の所有者と経営者を結びつけることが可能となる。

RBS、ナットウエスト、ロンバード、クーツ及びアダム・アンド・カンパニーを含む一連の強力なブランドを有するコマーシャル＆プライベート・バンキング事業は、専門のリレーションシップ・マネジメントと、洗練された商品及びサービスへのアクセスを顧客に提供する。かかる商品及びサービスには、貸付、スペシャルティ・ファイナンス、トランザクション・バンキング、リスク管理及びウェルス・マネジメントが含まれる。

コマーシャル・バンキング

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
損益計算書		
受取利息純額	2,212	2,083
手数料純額	885	944
その他の利息以外の収益	283	253
利息以外の収益	1,168	1,197
収益合計	3,380	3,280
直接費用		
- 人件費	(508)	(513)
- その他	(249)	(270)
間接費用	(567)	(610)
再編費用		
- 直接	(40)	(18)

- 間接	(46)	(28)
訴訟及び管理費用	(112)	(247)
営業費用	(1,522)	(1,686)
減損損失控除前利益	1,858	1,594
減損損失 ⁽¹⁾	(76)	(652)
営業利益	1,782	942
営業費用 - 調整後 ⁽²⁾	(1,324)	(1,393)
営業利益 - 調整後 ⁽²⁾	1,980	1,235

	十億ポンド	十億ポンド
貸借対照表		
顧客に対する貸出金（総額）		
- 商業用不動産	18.3	20.2
- アセット・ファイナンス及びインボイス・ファイナンス	14.2	11.7
- 民間分野の教育、健康、社会事業、娯楽及び地域奉仕	6.9	7.9
- 銀行及び金融機関	7.0	6.9
- 卸売及び小売業、修繕	6.0	5.8
- ホテル及びレストラン	3.4	3.6
- 製造	3.7	3.7
- 建設	1.9	2.1
- その他	24.7	23.1
貸出金合計（総額）	86.1	85.0
貸出金減損引当金（貸倒引当金）	(1.0)	(1.5)
顧客に対する貸出金純額	85.1	83.5
ファンデッド資産	89.4	87.9
資産合計	89.4	87.9
顧客預り金	86.8	90.9

注：

(1) 2013年はRCRの創設及び関連する戦略に係る123百万ポンドを含む。

(2) 再編費用並びに訴訟及び管理費用を除く。

キーポイント

コマーシャル・バンキングは、2014年度において、経営構造の簡素化及び階層削減を実施した。120を超える商品が販売対象から外され、400を超えるプロセスの改善策が実施され、当セグメントとの取引が容易になった。

実体のある進展は、銀行全体で行われる戦略的な貸付プログラムを通じて行われている。このプログラムは、より迅速な決定とよりスムーズな申請プロセスを確保することで、端から端までの顧客貸出の経験内容を変革する。この1年間、ネット・プロモーター・スコア及び事業全体のサービス品質全般の格付けが改善し、苦情の件数も引き続き減少した。

コマーシャル・バンキングは引き続き英国の企業及びコミュニティを支援し続けており、2014年度には8,400を超える「需要に関するステートメント（Statement of Appetite）」レターを発行し、合計取引額は47億ポンドとなった。英国中の起業家を支援する当行の計画の一環として、2015年2月に8つの促進拠点のうちの最初の拠点が開業し、高成長企業のオーナーに無料のスペース、サポート及び助言を提供している。一連の顧客キャンペーンが開始され、国際的ニーズ及びアセット・ファイナンスのニーズに関して顧客を積極的に引き付けている。

銀行全体の連結性を推進するための大きな進展がなされ、顧客により良いサービスを提供するために必要な技能やツールを従業員に提供することに重点が置かれている。これには、専門資格に対する投資のほか、2015年に公開される一連のバンキング・ツールの開発が含まれていた。コマーシャル&プライバー

ト・バンキングの連携によって、引き続き利益がもたらされ、テストケースでは事業間で140を超える紹介が行われた。

2013年度と比較した2014年度

コマーシャル・バンキングは、前年度の942百万ポンドに対し、1,782百万ポンドの営業利益を計上した。これは、減損損失純額が576百万ポンド減少したこと、営業費用が164百万ポンド減少したこと及び収益が100百万ポンド増加したことによるものである。調整後営業利益は、745百万ポンド増の1,980百万ポンドとなった。

受取利息純額は129百万ポンド（6%）増加した。これは主に、預り金に係る金利改定活動を反映しているが、（非コア部門の停止後に）過去の低マージンの貸出金を振替により純額で組み込んだことに伴うアセット・マージンの減少の影響によって一部相殺された。

利息以外の収益は29百万ポンド（2%）減少した。これは、コーポレート&インスティテューショナル・バンキングとの共有収益からの収益減少、再編手数料及び2014年8月における商業用カード収益の英国パーソナル&ビジネス・バンキングへの振替が、公正価値利益及びオペレーティング・リース収益の増加並びに減損貸出金に関連する金利商品の処分費用の減少によって一部しか相殺されなかったためである。

営業費用は164百万ポンド（10%）減少した。これは、主に金利スワップ補償に関連する訴訟及び管理費用が減少したこと、並びに費用節減を引き続き重視したことを反映して根本的な直接費用が減少したことによるものである。こうした減少は、顧客サポートを改善するために事業を調整したことに伴う再編費用の増加、及びオペレーティング・リース減価償却費の増加によって一部相殺された。再編費用並びに訴訟及び管理費用を除外した営業費用は、69百万ポンド減少した。

減損損失純額は、2013年度にはRCR創設の影響が含まれていたため、576百万ポンド減少して76百万ポンドとなった。RCRの費用を除外すると、基礎となる減損は、ポートフォリオ全体における個別案件の減少、集合的評価による貸倒引当金の減少及び潜在的引当金の戻入額の増加をもって、453百万ポンド減少したが、これらは信用状態の改善を反映している。

プライベート・バンキング

損益計算書	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
受取利息純額	703	683
手数料純額	331	353
その他の利息以外の収益	59	65
利息以外の収益	390	418
収益合計	1,093	1,101
直接費用		
- 人件費	(313)	(314)
- その他	(72)	(83)
間接費用	(288)	(345)
再編費用		
- 直接	(8)	(18)
- 間接	(6)	(5)
訴訟及び管理費用	(90)	(206)
営業費用	(777)	(971)
減損損失控除前利益	316	130
減損損失戻入/(減損損失)	4	(29)
営業利益	320	101

営業費用 - 調整後 ⁽¹⁾	(673)	(742)
営業利益 - 調整後 ⁽¹⁾	424	330

うち、国際プライベート・バンキング業務 ⁽²⁾		
収益合計	230	267
営業費用	(257)	(357)
減損損失	-	(20)
営業損失	(27)	(110)

	十億ポンド	十億ポンド
貸借対照表		
顧客に対する貸出金（総額）		
- 個人向け	5.4	5.5
- 抵当	8.9	8.7
- その他	2.3	2.6
顧客に対する貸出金合計（総額）	16.6	16.8
貸出金減損引当金（貸倒引当金）	(0.1)	(0.1)
顧客に対する貸出金純額	16.5	16.7
ファンデッド資産	20.7	21.5
資産合計	20.8	21.5
管理資産	28.3	29.7
顧客預り金	36.0	37.0

うち、国際プライベート・バンキング業務 ⁽²⁾		
顧客に対する貸出金純額	3.0	3.1
管理資産	14.5	15.0
顧客預り金（レポを除く）	7.3	7.8

注：

(1) 再編費用並びに訴訟及び管理費用を除く。

(2) ブリテン諸島外におけるプライベート・バンキング及びウェルス・マネジメント業務で、撤退が予定される事業を概括的に示したものの。

キーポイント

2014年度中に、プライベート・バンキングは、大規模な事業見直し及び大幅な組織変更が行われる中、優れたサービスを顧客に提供し続けた。

2014年2月に行われたRBSグループの新戦略の発表を受けて、プライベート・バンキングは8月に新たなビジョン及び戦略的方向性を定めた。クーツ及びアダム&カンパニーは、英国を拠点とする資産家顧客フランチャイズの成長に重点的に取り組む。RBSグループが表明した英国重視の方針により合致させるため、主要なリレーションシップ・マネジメントがブリテン諸島外で行われる全てのプライベート・バンキング及びウェルス・マネジメント活動から撤退する。

プライベート・バンキングの抱負は、非常に優れたプライベート・バンキング及びウェルス・マネジメントを求める資産家のための、一流の英国拠点のプライベート・バンク及びウェルス・マネジャーとなることである。プライベート・バンキングは、その抱負の背後でかなり勢いを増しているが、これは、バンキング提案を改善すること、助言及びウェルス・マネジメントのモデルを再び重視すること、英国から管理している海外の顧客向けの提案を強化すること、RBSグループ全体で顧客アプローチを統合すること、並びに顧客との関わりを増やすことという5つの主要な優先事項を中心としたわかりやすい計画に支えられている。

9月以来、ブリテン諸島外の事業売却に向けて良好な進展がなされている。取引の主要な焦点は、顧客及び職員への混乱を最小限に抑えて取引を実行することである。

プライベート・バンキングは、コマーシャル・バンキングとの連携を深める方向へと具体的に歩み出している。これには、顧客の相互紹介や機能上のシナジーへの精力的なアプローチが含まれる。

プライベート・バンキングは、2014年度の主要な優先事項に対して十分に前進した。改善は、複数の業界での受賞によって証明されているが、これには「英国最高のプライベート・バンク（Best private bank in the UK）」（PWM / ザ・バンカー）及び「最も革新的なデジタル商品・サービス（Most innovative digital offering）」（プライベート・バンカー・インターナショナル）が含まれる。クーツは、メディアで大きく報じられた「百万ドル寄付者」報告書をもって、慈善事業におけるリーダーとして認識され続けており、また、家族経営企業及び起業家のためのアドバイザーとしてクーツが有する専門知識は、強力な差別化要因であり続けている。

2013年度と比較した2014年度

プライベート・バンキングは、前年度が101百万ポンドの利益であったのに対し、320百万ポンドの営業利益を計上した。これは、営業費用が194百万ポンド減少したこと、及び2013年度の減損損失純額29百万ポンドに対して減損損失戻入純額4百万ポンドとなったことによるものである。調整後営業利益は94百万ポンド増の424百万ポンドとなった。

受取利息純額は、預り金のマージンの改善が2013年度の預り金に係る金利改定のイニシアティブの通年の影響を反映したため、20百万ポンド（3%）増加した。

利息以外の収益は、国際事業全般において市場のボラティリティが抑えられたことにより取引活動及び投資活動が減少したため、28百万ポンド（7%）減少した。

営業費用は、主に再編費用並びに訴訟及び管理費用が減少したことにより、194百万ポンド（20%）減少した。調整後営業費用は、技術費用の減少及び多数のロンドンの不動産を売却したことによる一時的な利益を反映して、69百万ポンド（9%）減の673百万ポンドとなった。

減損は、前年度は減損損失純額29百万ポンドであったのに対し、減損損失戻入純額4百万ポンドであった。これは、単一の20百万ポンドの引当金が繰り返されなかったことのほか、経済環境が改善し、英国の不動産価格が上昇したことを反映していた。

顧客預り金は、当行の流動性ポジションのリバランスを反映して、10億ポンド（3%）減少した。

管理資産は、低マージンの保管資産が流出したことにより、14億ポンド（5%）減の283億ポンドとなった。

コーポレート&インスティテューショナル・バンキング

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
受取利息純額	905	824
手数料純額	828	896
トレーディング収益	2,055	3,121
その他の利息以外の収益	125	133
利息以外の収益	3,008	4,150
収益合計	3,913	4,974
直接費用		
- 人件費	(692)	(943)
- その他	(388)	(655)
間接費用	(1,572)	(1,845)

再編費用		
- 直接	(91)	(67)
- 間接	(170)	(255)
訴訟及び管理費用	(885)	(2,441)
営業費用	(3,798)	(6,206)
減損損失控除前利益	115	(1,232)
減損損失戻入/(減損損失) ⁽¹⁾	2	(619)
営業利益	117	(1,851)
営業費用 - 調整後 ⁽²⁾	(2,652)	(3,443)
営業利益 - 調整後 ⁽²⁾	1,263	912

	十億ポンド	十億ポンド
貸借対照表		
顧客に対する貸出金（総額、リバース・レボを除く）	70.5	66.8
貸出金減損引当金（貸倒引当金）	-	(0.2)
顧客に対する貸出金純額合計（リバース・レボを除く）	70.5	66.6
銀行に対する貸出金（リバース・レボを除く） ⁽³⁾	17.8	31.9
リバース・レボ	61.6	76.1
有価証券	56.1	69.5
現金及び適格証券	22.7	19.3
その他	8.9	9.9
ファンデッド資産	237.6	273.3
資産合計	574.8	556.9
顧客預り金合計（レボを除く）	63.0	67.1

注：

(1) 2013年はRCRの創設及び関連する戦略に係る355百万ポンドを含む。

(2) 再編費用並びに訴訟及び管理費用を除く。

(3) 処分グループを除く。

キーポイント

コーポレート&インスティテューショナル・バンキング（CIB）は、2014年度中、コア商品分野における強みを重視して、事業規模を縮小し、事業モデルを簡素化した。これにより、CIBは、より少ないリソースでより良いサービスを顧客に提供できるようになった。顧客に対するコミットメントは、2014年度第3四半期におけるザ・バンカーの「リスク管理において最も革新的な銀行（Most Innovative Bank in Risk Management）」の受賞、及び2014年度第4四半期におけるIFR誌の「スターリング・ボンド・ハウス・オブ・ザ・イヤー（Sterling Bond House of the year）」の受賞によって証明された。コア商品に集中する動きは、調整後費用（訴訟及び管理費用並びに再編費用を除く。）が前年比で23%減少したことにより立証されている。

2013年度と比較した2014年度

CIBは、2013年度が1,851百万ポンドの営業損失であったのに対し、117百万ポンドの営業利益を計上した。これには、訴訟及び管理費用が含まれているが、かかる費用は、前年度は2,441百万ポンドであったのに対し885百万ポンドであった。調整後の業績は2013年度の912百万ポンドから2014年度の1,263百万ポンドに改善した。この動きは、主に費用の大幅な削減によるものだが、収益の減少によって一部相殺された。減損は、2013年度は減損費用純額619百万ポンドであったのに対し、減損損失戻入純額が合計2百万ポンドとなった。

収益合計は21%減少したが、使用されるリソースの減少のほか、顧客の活動レベルが抑えられ、市場のボラティリティが限定的であったことを特徴とする困難なトレーディング環境を反映している。

営業費用は、主に訴訟及び管理費用の減少により、2,408百万ポンド減少した。調整後費用は、事業及びサポート分野の両方にわたって費用節減を引き続き重視したことを反映して、791百万ポンド（23%）減少した。

減損は、2013年度が減損損失純額619百万ポンドであったのに対し、減損損失戻入純額が合計2百万ポンドとなった。これは、潜在的損失引当金が減少したこと及び新規減損の水準が低かったことを反映している。RCRの創設に関連する多額の減損が含まれていた2013年度とは対照的である。

ファンデッド資産は、コア商品分野を重視したこと（クレジット・トレーディング及び米国の資産担保商品（以下「ABP」という。）事業の段階的縮小を含む。）を反映して13%減少した。

本社機能部門

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
配分されない本社機能項目	(3,719)	(2,102)

資金調達費用及び営業費用は、直接的な業務上の使途、市場資金調達の要求及び業務が一つ以上のセグメントにわたる場合におけるその他の適切な要因に基づき、業務セグメントに配分された。

配分されずに残存した費用は、本来的には一つのセグメントに帰属しない、変動の激しい法人組織上の項目に関連するものである。

2013年度と比較した2014年度

配分されない本社機能項目は、2013年度の2,102百万ポンドの費用に比べて、3,719百万ポンドの費用となったが、AFS資産の売却益の減少及びIFRSに基づく変動項目の増加を反映したものである。

シチズンズ・ファイナンシャル・グループ

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
受取利息純額	3,317	2,960	2,013	1,892
手数料純額	1,168	1,190	709	761
その他の利息以外の収益	589	489	359	312
利息以外の収益	1,757	1,679	1,068	1,073
収益合計	5,074	4,639	3,081	2,965
直接費用				
- 人件費	(1,697)	(1,707)	(1,030)	(1,091)
- その他	(1,631)	(1,544)	(990)	(986)
間接費用	-	(89)	-	(57)
再編費用				
- 直接	(169)	(24)	(103)	(16)
営業費用	(3,497)	(3,364)	(2,123)	(2,150)
減損損失控除前利益	1,577	1,275	958	815
減損損失	(324)	(244)	(197)	(156)
営業利益	1,253	1,031	761	659
営業費用 - 調整後 ⁽¹⁾	(3,328)	(3,340)	(2,020)	(2,134)
営業利益 - 調整後 ⁽¹⁾	1,422	1,055	864	675

平均為替レート - 米ドル / ポンド		1.647	1.565	
	十億米ドル	十億米ドル	十億ポンド	十億ポンド
貸借対照表				
顧客に対する貸出金（総額）				
- 住宅ローン	12.1	9.6	7.7	5.8
- ホーム・エクイティ	18.8	20.1	12.0	12.1
- SBOホーム・エクイティ	1.8	-	1.2	-
- 企業及び商業	43.6	39.8	27.9	24.1
- その他消費者	17.6	14.1	11.3	8.6
顧客に対する貸出金合計（総額）	93.9	83.6	60.1	50.6
貸出金減損引当金（貸倒引当金）	(0.8)	(0.4)	(0.5)	(0.3)
顧客に対する貸出金純額	93.1	83.2	59.6	50.3
顧客預り金（レボを除く）	94.6	91.1	60.6	55.1
直物為替レート - 米ドル / ポンド		1.562	1.654	

注：

(1) 再編費用を除く。

キーポイント

シチズンズを2016年12月31日までに売却するというECに対する約束に従い、RBSグループは、2014年度下半期中に、シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インクに対する持分の29.5%を、主に米国での新規株式公開を通じて処分した。IFRS第5号「売買目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、シチズンズは、2014年12月31日から非継続事業として（比較数値は修正再表示されている。）、また処分グループとして表示されている。

シチズンズは、非継続事業として分類変更されたが、引き続き報告すべき事業セグメントである。

2014年度の業績を過年度と直接比較することはできない。過年度の業績では、非コア部門の事業が除外されており、間接費用が含まれているためである。予定されているCFGの処分の関係において、間接費用はもはやセグメントに配分されていない。

2013年度と比較した2014年度

営業利益は、2014年度第2四半期におけるイリノイのフランチャイズの売却益を反映して、222百万米ドル（22%）増の1,253百万米ドルとなった。旧非コア部門のポートフォリオが現在は含まれており、2014年1月1日からは予測ベースで間接費用が配分されなくなっている。比較可能な数値で見ると、イリノイの売却による利益純額283百万米ドル及び再編費用169百万米ドル（2013年度：24百万米ドル）の影響を除外した営業利益は、16%増加した。これは、受取利息純額の増加及び減損損失の減少によるものだが、利息以外の収益の減少によって一部相殺された。

受取利息純額は、357百万米ドル（12%）増の3,317百万米ドルとなった。これは、投資ポートフォリオの拡大、貸出金の増加（非コア部門からの資産の振替を含む。）、金利スワップによる利益及び預り金のプライシングに関する統制によるものである。これは、比較的長期にわたって継続している低金利環境が貸出金利回りに及ぼす影響を反映した貸出金のスプレッドの縮小、劣後債発行に関連する借入費用の増加、及びイリノイのフランチャイズの売却による収益の喪失の影響により一部相殺された。

金利の上昇が投資証券の購入につながり、ポートフォリオ拡大の平均額は、前年比で54億米ドルとなった。

貸出金の平均は、10%増加した。これは、非コア部門からの資産の振替34億米ドル、商業ローンの増加、自動車ローンの内部成長並びに住宅ローン及び自動車ローンの購入によるものだが、ホーム・エクイティ・ローンの減少によって一部相殺された。

顧客預り金の平均は、高額の定期預金の計画的縮小によって2%減少した。

イリノイのフランチャイズの売却益283百万米ドルを除外すると、利息以外の収益は、205百万米ドル(12%)減の1,474百万米ドルとなったが、有価証券収益が116百万米ドルに減少したこと、借換額の鈍化によってモーゲージ・バンキング手数料が52百万米ドルに減少したこと、取引の発注が変更されたことによって預金手数料が52百万米ドルに減少したこと、及びイリノイのフランチャイズの売却による収益の喪失の影響を反映している。これは、コマーシャル・バンキングの手数料収入における根本的な力強さによって一部相殺された。市場金利の上昇に伴って抵当貸付組成活動は鈍化し、申請件数が減少し、抵当貸付の売却益の水準も低下した。

再編費用169百万米ドル(2013年度:24百万米ドル)を除外すると、費用合計は横ばいであった。これは、2014年度に間接費用が廃止されたこと、及びイリノイのフランチャイズの売却の影響によるものだが、住宅ローン回収権に係る減損損失戻入額の減少及び消費者規制遵守費用の増加により一部相殺された。

再編費用には、イリノイのフランチャイズの売却、RBSグループからの分離、及びプロセスを改善し効率性を向上させるための取組みに関連する費用が含まれる。

減損損失は、非コア部門から振り替えられた資産に関連する償却により、80百万米ドル増の324百万米ドルとなった。

RBSキャピタル・レゾリューション(RCR)

	2014年 百万ポンド
損益計算書	
受取利息純額	187
手数料純額	62
トレーディング収益 ⁽¹⁾	(157)
その他の利息以外の収益 ⁽¹⁾	330
利息以外の収益	235
収益合計	422
直接費用	
- 人件費	(161)
- その他	(75)
間接費用	(41)
再編費用	
- 間接	(1)
営業費用	(278)
減損損失控除前利益	144
減損損失戻入 ⁽¹⁾	1,298
営業利益	1,442
営業費用 - 調整後 ⁽²⁾	(277)
営業利益 - 調整後 ⁽²⁾	1,443

十億ポンド

貸借対照表

顧客に対する貸出金(総額) ⁽³⁾	21.3
------------------------------	------

ファンデッド資産	13.6
資産合計	27.6

注：

- (1) RCRの営業利益のうち902百万ポンド、減損引当金戻入額のうち874百万ポンド、トレーディング収益における利益のうち81百万ポンド、及びその他の営業収益における損失のうち53百万ポンドが、資産の処分によるものであった。
- (2) 再編費用を除く。
- (3) 処分グループを含む。

RCRIは、2014年1月1日を効力発生日として創設された。

2014年度

RCRの当初の目標は、ファンデッド資産を、2015年度末までに55%から70%の間で削減し、2014年1月1日からの3年間で85%削減するというものであった。2014年度の堅調な業績に基づき、RCRIは現在、計画よりも1年早く、2015年度末までにファンデッド資産を85%削減すると見込まれている。

営業利益1,442百万ポンドは、減損引当金の戻入のほか、堅調な実行及び特にアイルランドにおける有利な市況の組み合わせにより資産の売却価格が予想より高かったことを反映している。

利用された資金調達

RCRIは、主にRBSの財務部門によって引き続き資金調達されており、重要な第三者の預り金は一切有していない。

この資金調達は、2014年1月1日のRCRの創設から3年間で第三者資産を85%削減するという当初の目標に基づいている。

非コア部門

2013年
百万ポンド

受取利息純額	501
手数料純額	66
トレーディング損失	(20)
その他の営業収益	162
利息以外の収益	208
収益合計	709
直接費用	
- 人件費	(175)
- その他	(173)
間接費用	(96)
再編費用	
- 直接	(6)
- 間接	(5)
	(455)
減損損失控除前営業利益	254
減損損失 ⁽¹⁾	(4,654)
営業損失	(4,400)

十億ポンド

貸借対照表

資産合計（デリバティブを除く）	26.1
資産合計（デリバティブを含む）	29.1

顧客に対する貸出金（総額）	34.7
貸出金減損引当金（貸倒引当金）	(13.7)
顧客に対する貸出金純額	21.0
顧客預り金	1.4

注：

(1) RCRの創設及び関連する戦略に係る3,116百万ポンドを含む。

非コア部門は、2013年12月31日に解散された。比較数値は修正再表示されていない。

(3) 2014年12月31日現在の連結貸借対照表

連結貸借対照表の概要

2013年度と比較した2014年度

2014年12月31日現在の資産合計10,451億ポンドは、2013年12月31日現在と比較して、252億ポンド（2%）増であった。これは、デリバティブ資産の時価の上昇によるものであり、主にCIB及びRCRにおけるファンデッド資産の減少により一部相殺された。

銀行に対する貸出金は、219億ポンド（33%）減の446億ポンドであった。売戻し条件付契約及び株式借入れ（以下「リバース・レポ」という。）が57億ポンド（22%）減の207億ポンドとなったことを除くと、銀行に対する貸出は162億ポンド（40%）減の239億ポンドとなった。

顧客に対する貸出金は、622億ポンド（14%）減の3,769億ポンドであった。このうち、リバース・レポは59億ポンド（12%）減の440億ポンドであった。顧客に対する貸出は、563億ポンド（14%）減の3,330億ポンドで、減損前では639億ポンド減の3,503億ポンドであった。これは、2014年12月31日にシチズンズに関する顧客残高601億ポンド（2013年度の同等額：506億ポンド）を処分グループに振り替えたこと並びにRCRにおける縮小及び処分を反映したものであった。

債券は、164億ポンド（16%）減の843億ポンドであった。これは、主に、シチズンズの債券153億ポンドを処分グループに振り替えたことによるものである。

株式は、主に、CIB部門の株式事業の進行中の縮小により、31億ポンド（37%）減の52億ポンドとなった。

デリバティブ資産の価値の変動は、652億ポンド（23%）増の3,546億ポンドとなり、負債は647億ポンド（23%）増の3,508億ポンドとなった。これは、主に、主要な利回り曲線の大幅な下方移行による金利契約に対する時価評価の大幅な増加を反映したものである。

有形固定資産は、投資不動産の処分及びシチズンズを処分グループの資産に振り替えたことにより、17億ポンド（22%）減の61億ポンドとなった。

無形資産は、46億ポンド（37%）減の78億ポンドであったが、主に、シチズンズに関する無形資産45億ポンドを処分グループに振り替えた結果であった。

処分グループの資産及び負債は、それぞれ802億ポンドから810億ポンドへ及び681億ポンドから713億ポンドへと増加したが、主に、2014年12月31日をもってシチズンズを処分グループに振り替えたことを反映したものである。これは、シチズンズの一部を形成していたシカゴ地域のリテール支店、小企業向けの営業活動及びシカゴ市場における選択された中規模市場の関係の処分から生じた減少により一部相殺された。

銀行預り金は、13億ポンド（2%）減の639億ポンドであったが、このうち、レポは38億ポンド（13%）減の248億ポンドとなり、銀行預金は25億ポンド（7%）増の391億ポンドであった。これは、デリバティブに係る現金担保の増加が、シチズンズの銀行預金68億ポンドを処分グループの負債に振り替えたことにより一部相殺されたことによるものであった。

顧客勘定は、773億ポンド（16％）減の3,950億ポンドであった。このうち、レポは191億ポンド（34％）減の374億ポンドであった。顧客預り金は582億ポンド（14％）減の3,576億ポンドとなったが、主に、シチズンズに関する顧客勘定606億ポンド（2013年度の同等額：551億ポンド）を処分グループに振り替えたこと並びにコマーシャル・バンキング及びCIBの両方において企業預り金が減少したことを反映したものである。

発行債券は、178億ポンド（30％）減の420億ポンドとなった。これは、縮小された貸借対照表の資金需要が減少したことを受けた発行済のメディアム・ターム・ノートの買戻し及び満期によるものである。

退職給付債務は、6億ポンド（20％）減の26億ポンドであったが、主に、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ年金基金の3年ごとの評価の完了後に合意された、制度の不足額を削減するための追加拠出計画の一環としての当行グループの同基金に対する事業主の掛金の追加額7億ポンドによるものであった。

劣後負債は、27億ポンド（8％）減の305億ポンドであったが、これは主に、期限付借入資本23億ポンド、無期限借入資本3億ポンド及び負債として分類される優先株15億ポンドの償還の結果であった。この減少は、期限付借入資本の発行14億ポンドにより一部相殺された。

非支配持分は、23億ポンド増の24億ポンドであった。これは、2014年度下半期中にシチズンズの持分29.5％を、主に米国における新規株式公開を通じて、処分したことによるものであった。

親会社株主持分は、当期帰属損失32億ポンドにより、20億ポンド（4％）減の468億ポンドとなった。この減少を一部相殺したものは、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金における11億ポンド及びその他の剰余金の変動1億ポンドであった。

(4) キャッシュ・フロー

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	(14,420)	(20,965)
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	(4,910)	16,502
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	(2,000)	(1,084)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動による影響	682	402
現金及び現金同等物の純減額	(20,648)	(5,145)

2014年度

営業活動からの正味キャッシュ・アウトフロー14,420百万ポンドの主要因は、営業資産・負債の減少11,605百万ポンド、継続事業及び非継続事業からの税引前損失純額855百万ポンド、貸出金の償却（回収額控除後）5,052百万ポンド及びその他の引当金取崩額3,254百万ポンドであった。これらは、処分グループへの分類変更による損失3,994百万ポンド及びその他の引当金繰入額（戻入額控除後）2,478百万ポンドにより一部相殺された。

投資活動からの正味キャッシュ・アウトフロー4,910百万ポンドは、事業持分及び無形資産への純投資2,947百万ポンド、有価証券の購入による正味アウトフロー2,314百万ポンド、有形固定資産の購入による正味アウトフロー810百万ポンドに関連するものであり、有形固定資産の売却による正味キャッシュ・インフロー1,161百万ポンドにより相殺された。

財務活動からの正味キャッシュ・アウトフロー2,000百万ポンドは、主に、劣後負債の返済4,181百万ポンド及び劣後負債の利息支払額1,308百万ポンドに関連するものである。これは、非支配持分の増加による収入2,117百万ポンド及び劣後負債の発行1,438百万ポンドにより一部相殺された。

2013年度

営業活動からの正味キャッシュ・アウトフロー20,965百万ポンドの主要因は、営業資産・負債の減少18,983百万ポンド、継続事業及び非継続事業からの税引前損失純額6,761百万ポンド、貸出金の償却（回収額控除後）3,975百万ポンド及びその他の引当金取崩額2,046百万ポンドであった。これらは、減損損失引当金8,449百万ポンド及びその他の引当金繰入額（戻入額控除後）4,407百万ポンドにより一部相殺された。

投資活動からの正味キャッシュ・インフロー16,502百万ポンドは、有価証券売却による正味インフロー12,074百万ポンド、有形固定資産の売却888百万ポンド並びに事業持分及び無形資産売却純額4,237百万ポンドに関連するものである。これは、有形固定資産の購入による正味キャッシュ・アウトフロー697百万ポンドにより相殺された。

財務活動からの正味キャッシュ・アウトフロー1,084百万ポンドは、主に劣後負債の返済1,868百万ポンド及び劣後負債の利息支払額1,395百万ポンドに関連するものである。これは、劣後負債の発行2,285百万ポンドにより一部相殺された。

(5) 競合

パーソナル&ビジネス・バンキング

個人向け及び小企業向けバンキング事業では、当行は、英国の銀行及び住宅金融組合、主要なリテール業者並びに生命保険会社を含む幅広い提供業者と競合している。住宅ローン市場では、当行は、英国の銀行及び住宅金融組合並びに専門貸付業者と競合している。英国市場における非伝統的な事業者の野心は次第に信用を獲得するようになっており、新規参入者は積極的で、内部成長を通じて又は場合によっては既存市場の再編により得られる事業を獲得することにより、自らの基盤を築こうとしている。ソーシャル・レンディング・プラットフォーム等の新たなビジネス・モデルを有する新規参入者は、現在は小規模であるものの、急速な発展を見せており、重要な競合相手となる可能性がある。こうした競合相手は、特定のバリュー・チェーンの構成要素又は顧客セグメントを対象とすることが多い。当行は銀行を利用する顧客に生命保険商品を販売しており、独立アドバイザーや生命保険会社と競合している。

アイルランドでは、アルスター・バンクが、リテール及び商用バンキング業務において、主要なアイルランドの銀行及び住宅金融組合と、また同市場で営業している他の英国の及び国際的な銀行並びに住宅金融組合と競合している。

英国のクレジットカード市場では、英国の銀行に加えて大規模なリテール業者及びカード専門会社が活動的である。物理的な販売網に加え、業者はダイレクト・マーケティング及びインターネットでも競合している。

このセグメントにおける主要な競合要因には、費用管理、デジタル販売の重視、支店ネットワークの再編及び商品の簡素化が含まれる。銀行は、組織及びIT構成の簡素化を目指すと同時に、顧客の変化するチャネル選好に確実に対応するための投資を行っているため、費用管理は依然として市場における主要な焦点である。顧客は、一定の種類の商品について、販売及びサービスのチャネルとしてインターネット及びモバイルを利用することを重視するようになってきている。したがって、当セクターにおける競争力及び業績は、使いやすく効率的なオンラインのソリューションを有していることに左右される傾向が強まっている。便利な場所に支店が存在することも依然として重要ではあるものの、RBSグループは、変化する顧客の期待に応えるために支店の形態を調整し、店頭取引額が減少する中で支店拠点域を管理するという競争的な圧力に直面している。提供される商品の観点では、業界は、商品の数を限定し、商品の構成及び費用を明確かつ透明な方法で提示するようになってきている。

コマーシャル&プライベート・バンキング

英国の企業及び機関の顧客に係る競合は、英国の銀行から、また総合的な投資及び商業銀行機能を提供する大規模な海外のユニバーサル・バンクからのみでなく、新規参入者及び銀行以外の挑戦者との間でも生じている。アセット・ファイナンス及びインボイス・ファイナンスでは、当行は、他の英国の銀行及び専門金融会社（専属のものと非専属のもの両方）と競合している。小企業向けバンキング市場では、当行は、他の英国の銀行、専門金融会社及び住宅金融組合と競合している。プライベート・バンキングでは、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・インターナショナルが、オフショア・バンキング業務を提供する他の英国の及び国際的な銀行と競合している。クーツ及びアダム・アンド・カンパニーは、民間銀行として、英国の決済銀行及び民間銀行と、また国際的な民間銀行と競合している。ウェルス・マネジメントにおける競合は、銀行が富裕層及び資産家顧客のために競合することに力を入れ続けているために依然として激しい。

コーポレート&インスティテューショナル・バンキング

英国、欧州、アジア及び米国の企業及び機関向けバンキング市場では、当行は、これらの市場で営業する大規模な国内銀行、主要な国際銀行及び多数の投資銀行と競合している。こうした市場、特にアジア及び米国における今後の競合は、本書で発表された、改善されたCIB戦略の実施の影響を受ける。マージン及び手数料に対して引き続き圧力がかかる中、市場参加者は、主に、顧客の機会が拡大している経済的利益を生み出す分野にリソースを再分配することを通じて、中核事業を最適化することに注力し続けている。このことは、海外事業の一部を閉鎖し、本国を重視することを意味する場合もあれば、とりわけ日本の銀行の間で見られるように、競合相手が本国の市場を超えて成長機会を模索していることを意味する場合もある。

シチズンズ・ファイナンシャル・グループ（CFG）

米国では、成功した新規株式公開の後も、RBSグループはシチズンズ・ファイナンシャル・グループ（CFG）に対する支配持分を維持している。CFGは、ニューイングランド、中部大西洋沿岸諸州及び中西部のリテール及び中規模企業向けバンキング市場において、地方及び地域の銀行並びに他の金融機関と競合している。CFGの抵当貸付、自動車ローン、学生ローン及びコマーシャル・バンキング事業は、選ばれた追加の市場で事業を行っている。CFGのコマーシャル・バンキング部門は、法人、非営利及び機関の顧客に対し、幅広いホールセール・バンキングの商品及びサービスを提供しており、この中には、トレジャリー・サービス、スペシャルティ・ファイナンス、外国為替、資本市場及び負債のシンジケーションが含まれている。

[次へ](#)

(6) 資本及びリスクの管理

(A) 概要（無監査）

情報の提示

別段の旨が示されていない限り、本「(6) 資本及びリスクの管理」の情報は、独立監査人の監査報告書の対象である。本項における開示は、別段の旨が示されていない限り、処分グループを関連するエクスポージャーに含めている。

資本及びリスクの管理は、共通の方針、手続、フレームワーク（枠組み）及びモデルがRBSグループ全体に適用されるよう、RBSグループ内で全体的に実施されている。したがって、これらの点に関する記述は、主として、当行グループにおける事業及び業務に関連するRBSグループのものを反映している。

(B) 資本管理（無監査）

定義

当行グループは、その事業のニーズ及び規制上の要件を満たすため、資本の適切な水準を維持することを目指しており、合意されたリスク選好度内で事業を行っている。資本の適切な水準は、（ ）規制資本の最低要件を満たすこと、及び（ ）当行グループが組織に対する顧客、投資家及び格付機関の信頼を支えるための十分な資本を維持するよう確保し、それにより当行グループの事業フランチャイズ及び資金調達能力を補完することという2つの目標に基づいて決定される。

概要

- ・当行グループの普通株等Tier 1（CET1）比率は、2013年12月31日現在はバーゼル2.5ベースで9.8%であったのに対し、2014年12月31日現在はPRA移行ベースで9.9%であった。
- ・2014年度に達成された主な出来事には以下が含まれる。
 - ・CFGの部分的なIPO
 - ・RCR及びCIBの資産の縮小
- ・将来は、当行グループは、その戦略的目標に沿った資本計画を遂行することに焦点を当てる。これには、2016年度末までのCFGの売却並びにRCR及びCIBの資産の更なる縮小が含まれる。

(C) 流動性及び資金調達リスク

定義

流動性及び資金調達リスクは、当行グループが、期限が到来した際に金融債務（ホールセール資金の満期又は顧客の預金引出に対する資金調達を含む。）を履行することができないリスクである。

このリスクは、銀行が遂行する満期変換の役割を通じて発生する。かかるリスクは、満期プロファイル、資金源の構成及び資金調達の利用、流動性ポートフォリオの品質及び規模などRBSグループ特有の要因と、預金者及び投資家の行動を取り巻くホールセール市場の状況といった広範な市場の要因により左右される。

概要

- ・流動性ポジションは、ホールセール資金をカバーする2014年12月31日現在1,486億ポンドの流動性ポートフォリオをもって、1.5倍を超えて強化された。ホールセール資金は、主として、主にCIBにおけるミディアム・ターム・ノートの買戻し及び満期により、173億ポンド減少して938億ポンドとなった。

- ・流動性ポートフォリオは、主にシチズンズの部分IPOの手取金を反映して、年度中に59億ポンド増加した。これには、中央銀行の割引適格資産である二次流動性565億ポンドが含まれる。二次流動性ポートフォリオの維持に関する費用は、わずかであり、大部分が管理及び運営費である。
- ・顧客の預貸率は、PBBにおける資金調達余剰の増加44億ポンド（英国PBB：14億ポンド、アルスター・バンク：30億ポンド）が、CPBにおける資金調達余剰の減少66億ポンド（コマーシャル・バンキング：57億ポンド、プライベート・バンキング：9億ポンド）により相殺されて、2013年度末の94%に比べ、95%と概ね安定したままであった。

(C-1) 流動性リスク

(a) 方針、フレームワーク及びガバナンス

内部の流動性の方針は、当行グループが以下を行うよう確保するために設計されている。

- ・明確に規定された流動性リスク許容度を有すること：流動性リスクの選好度は、個別流動性十分性評価（以下「ILAA」という。）によるストレス・アウトフローの割合としてグループ取締役会により設定され、法主体、国、地域及び事業により日々管理される。リスク上限を設定するに当たり、グループ取締役会は、RBSグループの各種業務の性質、全体的なリスク選好度、市場の最良慣行及び規制遵守を考慮に入れる。
- ・RBSグループが十分な流動性を維持するよう確保するための戦略、方針及び慣行を設定していること：リスク管理フレームワークは、流動性リスクの原因及びこれらのリスクが積極的に監視される一定の上限を超えた場合に講じることができる措置を決定する。かかる措置には、流動資産ポートフォリオを使用する時期及び方法、並びにこれらのリスクを当行のリスク選好度内で管理するために貸借対照表に対して行うべき他の調整が含まれる。RBSグループは、RBSグループの事業活動及びそのリスク・プロファイルにとって適切である十分な流動資産ポートフォリオを維持する。
- ・商品の価格設定及び実績管理に流動性の費用、利益及びリスクを組み込むこと：当行グループは、これらの費用が事業実績の測定に反映されるよう確保し、最も適切な資金構成を源泉とすることを事業に対して正しく奨励するために、内部の資金移転価格（FTP）を使用する。

RBSグループ資産負債管理委員会（以下「ALCo」という。）は、取締役会により設定されたリスク選好度内で、流動性リスク管理フレームワーク及び上限の設定及びレビューを行う。ALCo及びその委任により流動性委員会は、当行全体での流動性管理の実施を監督する。RBSグループ財務部門は、当行の流動性の実績につきレビュー、正当性調査及び報告を行うが、流動性委員会による流動性リスクの管理は、ALCo、エグゼクティブ・リスク・フォーラム、経営委員会及び取締役会により監督される。

(b) 測定、監視及び緊急時対応計画

流動性リスク管理フレームワークを実施するに当たり、貸借対照表内のリスクの監視、制限及びストレステストを行うために一連のツールが使用される。上限は、流動性リスクの水準に加えて、資金源の金額及び構成、資産及び債務のミスマッチ並びに資金の集中を統制する。

流動性リスクは、重要な法主体レベルで毎日、また事業レベルで毎月レビューされ、実績が資産負債管理委員会に対して少なくとも毎月報告される。内部の測定基準上限の違反は、一連の措置及び上申を開始させ、これにより緊急時資金調達計画（以下「CFP」という。）が発動することとなる可能性がある。

RBSグループは、出現しつつある流動性ストレスにつき、市場規模及び企業特有の幅広い早期警告指標を積極的に監視している。指標には、顧客預金の流出、市場の資金調達コスト及び当行のクレジット・デフォルト・スワップのプレミアム及び債券スプレッドにおける変動といった分野が含まれる。早期警告指

標及び規制上の測定基準は、上級経営陣（チーフ・フィナンシャル・オフィサー及び財務部門長を含む。）に毎日報告される。

RBSグループは、CFPを維持しているが、これは、流動性ストレスにおいて行われる分析及び管理的措置の基盤を形成する。CFPは、ストレス・テストの結果と結びつけられ、流動性リスク上限の基礎を形成する。CFPは、計画が発動される状況を定めており、これには早期警告指標の重大な悪化が含まれる。CFPは、コミュニケーション計画、役割及び責任、並びに様々な水準の流動性ストレスに対応するために講じられる潜在的な管理的措置も定めている。CFPの発動時に、ストレス・イベントの予想される影響を特定し、適切な管理対応を決定するため、緊急時流動性チームが招集される。

(c) 流動性ポートフォリオ

流動性リスクは、集中的に管理される流動性ポートフォリオにより軽減される。ポートフォリオの規模は、RBSグループのリスク選好度を参照して、流動性リスク管理フレームワークに基づき決定される。

ポートフォリオの大部分は、CIBのトレーディング勘定から分離（リングフェンス）されて、RBSグループ財務部門により集中管理され、RBSグループ財務部門の最終的な責任である。このポートフォリオは、当行グループの英国銀行5行（ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー、ナショナル・ウェストミンスター・バンク・ピーエルシー、アルスター・バンク・リミテッド、クーツ・アンド・カンパニー及びアダム・アンド・カンパニー）からなる、PRAの規制を受ける英国特定流動性グループ（以下「UK DLG」という。）において保有されている。

当行の重要な事業子会社の一部（シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（CFG）及びアルスター・バンク・アイルランド・リミテッド）は、地域的に管理される流動資産のポートフォリオを保有しており、これはPRAの規則とは異なる地域的な規制を遵守している。これらのポートフォリオは、地域的な財務部門長の責任であり、かかる者が財務部門長に報告する。

UK DLGの流動性ポートフォリオは、流動性ポートフォリオ全体の85%を占める。この部分は、流動性の需要が当行グループ全体で発生した場合に、かかる需要を満たすために利用可能である。残りの流動性引当金は、英国以外の銀行子会社内に地域的に保有されている。この部分（11%）の大半は規制当局の要件による制限を受けており、したがって、地域的な使用にしか利用できないと想定されている。

流動性ポートフォリオとは別に、当行グループは、支払システムの担保要件を満たすために優良資産を保有している。これらは、財務部門により管理されているが、当行グループの他の分野に自由に利用することはできない。

当行グループは、その流動性ポートフォリオ（地域的に管理される流動性ポートフォリオを含む。）を一次及び二次の流動資産に分類している。

- ・一次流動資産は、適格な流動資産（現金及び中央銀行預け金、財務省証券及びその他の優良な国債並びに米国政府機関債など）である。
- ・二次流動資産は、地域の中央銀行の流動性ファシリティのための担保として適格であるが、中核の地域的な規制上の定義を満たしていない資産である。かかる資産には、オンバランスで保有されており、直前の通知によって追加の流動性の源泉に転換することが可能であるように中央銀行に事前配置されている、自らが発行した証券化又はホール・ローンが含まれる。

流動性ポートフォリオの構成は、取締役会、ALCo及び流動性委員会により設定された方針及び上限に服しており、契約相手先の質、満期構成及び通貨構成により影響を受ける。ポートフォリオの流動性価値は、実勢市場価格及び資産から現金を生み出すために必要なヘアカットを参照して決定される。

当行グループは、その流動性ポジションを危険にさらすことなくリスク及び利益を最適化するために、流動性ポートフォリオを効果的に管理している。

以下の表は、当行グループの流動性ポートフォリオを商品、流動性価値及び帳簿価額により分析したものである。流動性価値は、割引適格である商品（二次流動性ポートフォリオ内のもの）に対してイングランド銀行及びその他の中央銀行により適用される割引後の金額で記載されているため、帳簿価額よりも低い。

	流動性価値								
	UK DLG ⁽¹⁾	CFG ⁽¹⁾	その他	合計	平均	2013年		2012年	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	合計	平均	合計	平均
2014年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
現金及び中央銀行預け金	66,409	1,368	－	67,777	60,951	71,989	77,196	65,751	71,290
中央及び地方政府債券									
AAA格付の政府	5,609	－	2,289	7,898	5,928	3,320	4,784	9,338	18,133
AA- からAA+格付の政府 及び米国機関	6,902	9,281	226	16,409	12,634	12,191	12,130	9,189	8,026
財務省証券	－	－	－	－	－	－	395	750	202
一次流動性	78,920	10,649	2,515	92,084	79,513	87,500	94,505	85,028	97,651
二次流動性 ⁽²⁾	53,055	2,290	1,189	56,534	55,424	55,213	56,040	55,416	40,001
流動性価値合計	131,975	12,939	3,704	148,618	134,937	142,713	150,545	140,444	137,652
帳簿価額合計	167,016	13,914	3,955	184,885	－	180,694	－	180,207	－

以下の表は、流動性ポートフォリオの流動性価値を通貨別に示したものである。

	ポンド	米ドル	ユーロ	その他	合計
流動性ポートフォリオ全体	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年	93,861	40,556	14,201	－	148,618
2013年	100,849	32,531	7,844	1,489	142,713
2012年	84,570	32,525	22,518	831	140,444

注：

- (1) PRAの規制を受ける英国特定流動性グループ（UK DLG）は、当行グループの預金受入れの免許を受けた英国銀行5行（ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー、ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー、アルスター・バンク・リミテッド、クーツ・アンド・カンパニー及びアダム・アンド・カンパニー）からなる。また、当行グループの重要な事業子会社の一部（アールビーエス・シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（CFG）及びアルスター・バンク・アイルランド・リミテッド）は、流動資産の流動性ポートフォリオを保有しているが、これは地域的な規制は遵守しているが、PRAの規則とは異なる可能性がある。
- (2) イングランド銀行及びその他の中央銀行における割引適格である資産を含む。

(C-2) 資金調達リスク

(a) 資金調達市場

当行グループの主たる資金源は、主に英国、アイルランド及び米国におけるリテール及びコマーシャルのフランチャイズを通じて構築された顧客預金基盤である。これらの預金は、当行の顧客に対する貸出業務に十分な資金を提供する安定した基盤を形成している。

預金による資金調達を補足するものとして、当行グループは、幅広い通貨、地域及び満期にわたり、公的及び民間の両方で、資金調達のための各種ホールセール市場へのアクセスを維持している。これには、長期の担保付及び無担保の債券、短期マネー・マーケット並びに買戻し条件付契約が含まれる。RBSグループは、その幅広い流動性方針の一環として、ホールセール資金の慎重な使用のための方針を定めている。

当行グループは、確立した資金調達プログラムを通じて、直接又はその主要な事業子会社を通じてホールセール資金調達市場にアクセスする。市場にアクセスするために随時異なる事業体を使用することによ

り、当行グループは、その資金構成を更に分散化し、かつ一定の限られた状況においては、特定の事業子会社がそれ自身の権利において市場へのアクセスを享受していることを規制当局に示すことが可能となる。

当行グループは、随時、中央銀行により提供される様々な資金調達ファシリティを利用することができる。かかるファシリティの利用は、経済成長を刺激する助けとなるイニシアティブを支援するための広範な戦略的目標の一部であるか、広範な流動性管理及び資金調達戦略の一部であるかの両方であり得る。利用可能な中央銀行ファシリティの全体的な利用及び返済は、全体的な流動性リスク選好度及び集中上限に適合する。

2014年12月31日現在、当行グループの中央銀行資金供給オペレーションへの参加は、欧州中央銀行の長期資金供給オペレーション（TLTRO）に基づく8億ポンドとなった。当行グループは、資金調達支援スキームの目標を支持することを引き続き約束している。

(b) 分析

資金の源泉及び使用

当行グループの貸借対照表の構成は、コア事業により提供される多岐にわたる商品と多様な市場の作用である。貸借対照表の構造的構成は、資産と負債の両方のポートフォリオの積極的な管理を通じて、必要に応じて高められる。これらの活動の目的は、極端なストレス条件下における全ての必要現金額を十分に確保しつつ、流動性プロファイルを最適化することである。

以下に記載される通り、当行グループの資産及び負債の種類は概ね対応している。顧客預り金は、顧客への貸出金を使用する以上の資金を提供している。買戻し条件付契約は、売戻し条件付契約により大部分がカバーされている。銀行間の貸付及び資金調達は、大部分がネットिंगされており、このギャップは過去5年間にわたり狭まっている。また、デリバティブ資産は、大部分がデリバティブ負債とネットिंगされている。

主要な資金調達の測定値

以下の表は、主要な資金調達の測定値を要約したものである。

	短期ホールセール資金 ⁽¹⁾		ホールセール資金合計		正味銀行間資金調達 ⁽²⁾		
	デリバティブ 担保を除く	デリバティブ 担保を含む	デリバティブ 担保を除く	デリバティブ 担保を含む	預り金	貸出金 ⁽³⁾	正味銀行間 資金調達
	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
2014年	23.9	48.5	93.8	118.5	15.3	(12.0)	3.3
2013年	29.8	48.1	111.1	129.4	15.8	(15.3)	0.5
2012年	33.7	61.3	147.4	175.1	24.2	(14.3)	9.9

注：

(1) 短期ホールセール資金残高は、残存満期が1年未満であるものを示している。

(2) デリバティブ現金担保を除く。

(3) 主に短期残高。

資金源

以下の表は、当行グループの主たる資金源（買戻し条件付契約（レポ）を除く。）を示したものである。

2014年	2013年	2012年
-------	-------	-------

商品別	持株会社 及び兄弟 会社に対 する債務			持株会社 及び兄弟 会社に対 する債務			持株会社 及び兄弟 会社に対 する債務		
	第三者 百万ポンド	百万ポンド	合計 百万ポンド	第三者 百万ポンド	百万ポンド	合計 百万ポンド	第三者 百万ポンド	百万ポンド	合計 百万ポンド
銀行預り金									
デリバティブ現金担保	24,687	－	24,687	18,300	－	18,300	27,631	－	27,631
その他の預り金	15,299	4,208	19,507	15,788	2,463	18,251	24,243	6,063	30,306
	39,986	4,208	44,194	34,088	2,463	36,551	51,874	6,063	57,937
発行債券									
コマーシャルペーパー (CP)	58	－	58	435	－	435	806	－	806
譲渡性預金(CD)	1,843	－	1,843	2,276	－	2,276	2,907	－	2,907
メディアム・ターム・ ノート(MTN)	29,362	－	29,362	40,657	－	40,657	58,152	－	58,152
カバード・ボンド	7,114	－	7,114	9,041	－	9,041	10,139	－	10,139
証券化	5,244	－	5,244	7,337	－	7,337	11,274	－	11,274
	43,621	－	43,621	59,746	－	59,746	83,278	－	83,278
劣後負債	11,056	19,639	30,695	13,309	19,825	33,134	15,667	18,184	33,851
発行債券	54,677	19,639	74,316	73,055	19,825	92,880	98,945	18,184	117,129
ホールセール資金	94,663	23,847	118,510	107,143	22,288	129,431	150,819	24,247	175,066
顧客預り金									
デリバティブ現金担保	12,994	－	12,994	7,048	－	7,048	7,941	－	7,941
その他の預り金	399,362	5,843	405,205	406,782	5,207	411,989	417,499	5,778	423,277
顧客預り金合計	412,356	5,843	418,199	413,830	5,207	419,037	425,440	5,778	431,218
資金合計(レボを除く)	507,019	29,690	536,709	520,973	27,495	548,468	576,259	30,025	606,284
上記のうち処分グループに含まれるもの									
銀行			5,128			－			－
発行債券			1,625			－			－
劣後負債			226			－			－
顧客			60,550			3,190			18
			67,529			3,190			18

発行債券

以下の表は、当行グループの発行債券及び劣後負債を残存満期別に示したものである。

	発行債券						発行債券 合計	発行債券 合計
	CP及びCD	MTN	カバード ・ボンド	証券化	合計	劣後負債		
2014年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1年未満	1,752	5,712	1,284	10	8,758	2,563	11,321	15
1年から3年	144	9,180	2,229	－	11,553	879	12,432	17
3年から5年	－	4,520	812	3	5,335	7,041	12,376	17
5年超	5	9,950	2,789	5,231	17,975	20,212	38,187	51
	1,901	29,362	7,114	5,244	43,621	30,695	74,316	100
2013年								
1年未満	2,647	9,748	1,853	514	14,762	1,378	16,140	17
1年から3年	59	11,051	3,621	－	14,731	3,244	17,975	19
3年から5年	－	5,427	867	－	6,294	3,455	9,749	11
5年超	5	14,431	2,700	6,823	23,959	25,057	49,016	53
	2,711	40,657	9,041	7,337	59,746	33,134	92,880	100

2012年

1 年未満	3,323	9,425	1,038	761	14,547	2,385	16,932	15
1 年から 3 年	384	17,684	2,948	500	21,516	4,624	26,140	22
3 年から 5 年	1	12,300	2,380	－	14,681	1,055	15,736	13
5 年超	5	18,743	3,773	10,013	32,534	25,787	58,321	50
	3,713	58,152	10,139	11,274	83,278	33,851	117,129	100

レボ

以下の表は、当行グループのレボを契約相手先の種類別に分析したものである。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
金融機関			
- 中央及びその他の銀行	26,450	28,583	44,323
- その他	28,703	52,945	86,940
その他企業	9,353	3,541	1,057
	64,506	85,069	132,320

預金保証制度を通じて付保されている顧客預り金は、総額160十億ポンド（2013年度：161十億ポンド）であり、そのうち重要性の高いものは、英国金融サービス補償機構112十億ポンド、米国連邦預金保険公社の制度37十億ポンド及びアイルランド共和国の預金保証制度7十億ポンドであった。

顧客預貸率及び資金調達余剰

以下の表は、顧客に対する貸出金、預り金、預貸率（以下「LDR」という。）及び顧客資金調達余剰を示したものである。

	貸出金 ⁽¹⁾ 百万ポンド	預り金 ⁽²⁾ 百万ポンド	LDR %	資金調達余剰/ (ギャップ) 百万ポンド
2014年	391,234	412,356	95	21,122
2013年	388,272	413,830	94	25,558
2012年	423,191	425,440	99	2,249

注：

(1) リバース・レボ契約を除き、減損引当金を控除している。

(2) レボ契約を除く。

(c) 抵当権の設定

当行グループは、担保付の形態（抵当権設定）で資金調達することが可能である基準に照らして全ての資産をレビューするが、一定の資産種類は、より容易に抵当権を設定することができる。抵当権設定を支える典型的な特徴は、必ずしも事前の通知、同質性、予測及び測定が可能なキャッシュ・フロー並びに一貫した共通の与信・回収手続を要することなく、法の適用を通じて、他の契約相手先又は事業体に対して当該資産に担保権を設定することが可能であるということである。住宅ローン、クレジットカード債権及び個人向けローンを含むリテール資産は、これらの特徴の多くを示している。

当行グループは、一定のホールセール資金調達イニシアティブを支えるための担保物件とするために、随時、資産に対して抵当権設定を行う。抵当権設定の3つの主要な形態は、自己の資産の証券化、カバード・ボンド及び有価証券買戻し条件付契約である。

当行グループは、その資産を以下の3つの大きなグループに分類している。

- ・既に抵当権が設定されており、自己の資産の証券化、カバード・ボンド及び有価証券買戻し条件付契約を通じて現在行われている資金調達を支えるために使用されている資産。
- ・現在は抵当権が設定されていないが、例えば、RBSグループの緊急時資金調達の一部として市場の契約相手先又は中央銀行ファシリティからの資金にアクセスするために使用することが可能である資産。
- ・現在抵当権が設定されていない資産。この分類において、当行グループは、抵当権設定が可能である資産を特定し、顧客との関係やサービスに影響を与えずにかかる抵当権設定を促進する措置を特定するための使用可能性プログラムを実施している。

当行グループのオンバランスの抵当率は以下の通りである。

	2014年	2013年	2012年
抵当率	%	%	%
合計	13	17	18
デリバティブ取引に関連する残高を除く	14	19	22
デリバティブ及び証券金融取引に関連する残高を除く	11	12	12

オンバランスの抵当権設定

	以下に関連する抵当権設定資産						関連資産における抵当権設定資産の割合	抵当権無設定					第三者合計	持株会社及び兄弟会社に対する残高	合計
	発行債券		その他の担保付負債			抵当権設定資産合計 ⁽²⁾		容易に実現可能 ⁽³⁾							
	証券化及び導管体	カバード・ボンド	デリバティブ	レポ	担保付預り金 ⁽¹⁾			流動性ポートフォリオ	その他	その他実現可能 ⁽⁴⁾	抵当権設定不能 ⁽⁵⁾				
2014年	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	%	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
現金及び中央銀行預け金	-	-	-	-	2.4	2.4	3	66.1	6.1	-	-	74.6	-	74.6	
銀行に対する貸出金	4.6	0.3	11.3	-	0.5	16.7	72	1.7	1.1	3.8	-	23.3	2.3	25.6	
顧客に対する貸出金															
- 英国住宅ローン	12.0	13.4	-	-	-	25.4	22	69.9	10.2	7.7	0.1	113.3	-	113.3	
- アイルランド住宅ローン	8.6	-	-	-	-	8.6	62	0.9	4.3	-	0.1	13.9	-	13.9	
- 米国住宅ローン	-	-	-	-	11.2	11.2	53	2.2	-	0.7	7.0	21.1	-	21.1	
- 英国クレジットカード	2.7	-	-	-	-	2.7	52	-	2.3	0.2	-	5.2	-	5.2	
- 英国個人向け貸出	-	-	-	-	-	-	-	-	6.4	2.9	-	9.3	-	9.3	
- その他	5.6	-	21.7	-	1.3	28.6	13	8.0	17.1	106.5	68.3	228.5	1.3	229.8	
売戻し条件付契約及び株式借入れ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64.7	64.7	-	64.7	
債券	-	-	5.9	25.3	5.6	36.8	37	23.4	38.7	0.6	-	99.5	-	99.5	
株式	-	-	0.3	2.6	-	2.9	50	-	2.1	0.2	0.6	5.8	-	5.8	
決済勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.7	4.7	-	4.7	
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	352.3	352.3	2.7	355.0	
無形資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.3	8.3	-	8.3	
有形固定資産	-	-	-	-	0.4	0.4	6	-	-	4.2	2.1	6.7	-	6.7	
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	1.5	-	1.5	
前払金、未収収益及びその他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	5.9	0.2	6.1	
	33.5	13.7	39.2	27.9	21.4	135.7		172.2	88.3	126.8	515.6	1,038.6	6.5	1,045.1	

保有有価証券	12.7					
流動性ポート フォリオ合 計	184.9					
担保付負債						
グループ内 - 二次流動性	(13.1)	-	-	-	-	(13.1)
グループ内 - その他	(11.6)	-	-	-	-	(11.6)
第三者 ⁽⁶⁾	(5.2)	(7.1)	(39.2)	(64.5)	(10.5)	(126.5)
	(29.9)	(7.1)	(39.2)	(64.5)	(10.5)	(151.2)

	以下に関連する抵当権設定資産						関連資 産にお ける抵 当権設 定資産 の割合	抵当権無設定				第三者 合計	持株会社 及び兄弟 会社に対 する残高	合計
	発行債券		その他の担保付負債			容易に実現可能 ⁽³⁾								
	証券化 及び導 管体	カバ ー・ボ ンド	デリバ ティブ	レポ	担保付預 り金 ⁽¹⁾	抵当権設 定資産合 計 ⁽²⁾		流動性 ポート フォリオ	その他	その他実 現可能 ⁽⁴⁾	抵当権設 定不能 ⁽⁵⁾			
2013年	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	%	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド
現金及び中央 銀行預け金	-	-	-	-	-	-	-	71.9	8.1	-	-	80.0	-	80.0
銀行に対する 貸出金	5.8	0.5	9.7	-	-	16.0	64	0.1	8.9	-	-	25.0	15.1	40.1
顧客に対する 貸出金														
- 英国住宅 ローン	14.6	16.2	-	-	-	30.8	28	60.8	18.6	-	-	110.2	-	110.2
- アイルラン ド住宅ロー ン	9.3	-	-	-	1.2	10.5	70	0.7	3.8	-	0.1	15.1	-	15.1
- 米国住宅 ローン	-	-	-	-	3.5	3.5	18	9.5	6.7	-	-	19.7	-	19.7
- 英国クレ ジットカー ド	3.4	-	-	-	-	3.4	52	-	3.1	-	-	6.5	-	6.5
- 英国個人向 け貸出	3.4	-	-	-	-	3.4	38	-	5.5	-	-	8.9	-	8.9
- その他	12.9	-	17.8	-	0.8	31.5	14	4.4	9.6	172.2	10.2	227.9	1.6	229.5
売戻し条件付 契約及び株 式借入れ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76.3	76.3	-	76.3
債券	0.9	-	5.2	52.0	2.3	60.4	60	15.9	24.3	-	-	100.6	0.1	100.7
株式	-	-	0.5	5.1	-	5.6	67	-	2.7	-	-	8.3	-	8.3
決済勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.6	5.6	-	5.6
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	286.0	286.0	3.4	289.4
無形資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.4	12.4	-	12.4
有形固定資産	-	-	-	-	0.4	0.4	5	-	-	7.5	-	7.9	-	7.9
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.4	3.4	-	3.4
前払金、未収 収益及びそ の他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	5.9	-	5.9
	50.3	16.7	33.2	57.1	8.2	165.5		163.3	91.3	179.7	399.9	999.7	20.2	1,019.9
保有有価証券								17.4						
流動性ポート フォリオ合 計								180.7						
担保付負債														
グループ内 - 二次流動性	(19.1)	-	-	-	-	(19.1)								
グループ内 - その他	(18.4)	-	-	-	-	(18.4)								
第三者 ⁽⁶⁾	(7.3)	(9.0)	(40.7)	(85.1)	(6.0)	(148.1)								
	(44.8)	(9.0)	(40.7)	(85.1)	(6.0)	(185.6)								

注：

- (1) 預金及び流通紙幣に対する担保としてイングランド銀行に保有される現金、硬貨及び当方勘定残高を含む。
- (2) 抵当権設定資産は、上記の債務に対する担保提供のために抵当権が設定されており、したがって、資金調達を担保するため又はその他の担保の需要を満たすために利用することができないものである。
- (3) 抵当権無設定の容易に実現可能な資産は、オンバランスの資産であって、資金調達又は担保の必要性を満たすために容易に使用することが可能であるものであり、以下のものからなる。
 - (a) 流動性ポートフォリオ：中央銀行における現金残高、優良債券及び中央銀行に事前配置されている貸出金。加えて、流動性ポートフォリオには、自己資産の証券化が含まれるが、これは数年にわたり縮小され、貸出金に置き換えられている。
 - (b) その他の容易に実現可能な資産：中央銀行との間での使用が可能な資産及び抵当権無設定の債券を含む。
- (4) 抵当権無設定のその他実現可能な資産は、オンバランスの資産であって、資金調達及び担保目的として利用可能であるが、その現在の形態では容易に実現することができないものである。これらの資産には、中央銀行に事前配置が可能であるが、内部及び外部の文書レビュー及びデリジェンス作業の対象となっていない貸出金が含まれる。
- (5) 抵当権設定不能である資産は、以下のものを含む。
 - (a) デリバティブ、売却し条件付契約及び取引関連の決済勘定。
 - (b) 非金融資産（無形資産、前払金及び繰延税金資産など）。
 - (c) 中央銀行が定める基準（組成日及び文書化の水準に関するものを含む。）に基づいて中央銀行に事前配置できない貸出金。
 - (d) ノンリコースのインボイス・ファイナンスの残高及び一定の海運ローンで、その条件及び構造が担保としての使用を禁止しているもの。
- (6) 市場慣行に従い、当行グループは、オンバランスで認識される有価証券及びリバース・レボ取引に基づき受領した有価証券を、レボのための担保として使用する。担保付デリバティブ負債は、オンバランスの資産により担保されるネット・ポジションを反映している。

[次へ](#)

(D) 信用リスク

(a) 定義

信用リスクは、顧客又は契約相手先による未払金額の決済債務の不履行を原因とする金融損失のリスクである。

(b) 信用リスク源

当行グループは、幅広い事業活動の結果として信用リスクにさらされている。最も重要な信用リスク源は、貸出金である。当行グループは、多くの貸出金商品を提供しており、顧客に対して信用ファシリティを提供する取消不能の義務を負う。損失のリスクを緩和するために物理的担保（商業用不動産資産及び住宅用不動産）又は金融担保（現金若しくは債券）の形態で担保を取得することがある。リース業務から発生するエクスポージャーも貸出金に含まれている。

信用リスクの2番目に重要なリスク源は、デリバティブ及び証券金融取引市場における活動から発生する。これらは、市場要因を参照して価値が変化する債務を契約相手先が満たすことができないことから発生する金銭的損失のリスクであるカウンターパーティ信用リスクを発生させる。損失のリスクを軽減するため、担保及びネットティングが、店頭契約の条件により与えられる追加の法的権利と共に使用される。

当行グループは、一般的に流動性管理目的で一部の債券を保有しており、結果として信用リスクにさらされる。

当行グループは、また、貿易金融業務及び保証などのオフバランス商品から、並びに契約されたが未使用の融資枠を通じて、信用リスクにさらされる。

外国為替、貿易金融及び支払における世界的な活動を通じて、当行グループは決済リスクにさらされる。

(c) 主要な展開

信用の質及び減損：当行グループの信用リスク・ポートフォリオは、エクスポージャーの全体的な減少、信用の質の改善及び2014年度における重要な引当金戻入により改善を続けた。これらの改善は、英国及びアイルランドにおける支えとなる経済及び市場の状況、流動性の改善及び担保価値の上昇により推進されたものであり、また、信用リスクの測定値の改善を反映したのもでもあった。信用リスク選好度フレームワークを通じて、信用リスク管理機能は、主要ポートフォリオ及び集中への継続的な注力を維持した。

英国の個人向け貸出金：英国PBBの抵当貸付金総額の増加は、信用リスク選好度内であり、年度のほぼ全期間における住宅価格の上昇という背景によるものであった。戦略に沿って販促金利を伴う商品を廃止したことにより、クレジットカード・エクスポージャーは、年度中に減少した。下記「主要ポートフォリオ、英国PBB」参照。

アルスター・バンク：RCRの創設の後、個人顧客に対するエクスポージャーは、現在ではアルスター・バンクの総エクスポージャーの68%を占める。個人向けポートフォリオにおいて、顧客が財政難から抜け出すのを援助するためにアルスター・バンクが支払猶予を予防的に提供したことは、アイルランド共和国内で大きな理解を受け、顧客が長期的な解決を選択する傾向が増した（但し、抵当貸付金の回復残高は高いままである。）。アルスター・バンクのホールセール・ポートフォリオの質は、商業用不動産（以下「CRE」という。）資産のRCRへの振替後は、関連する減損の重大な減少を伴って改善した。上記「(2) セグメント別業績、アルスター・バンク」参照。

CFG：2014年は、個人向け及びホールセール両方のCFGポートフォリオにおける成長の年であった。これは、個人向け抵当貸付金及び自動車ファイナンスを自然に及び買収を通じて拡張するという事業戦略に

沿ったものであった。ホールセール・エクスポージャーにおける成長は、幅広い産業セクター及び顧客の種類にわたっており、米国における経済状況の改善、並びにアセット・ファイナンス、CRE及びフランチャイズ・ファイナンスといった分野に特に注力したことを反映している。戦略又はリスク選好度フレームワークの変更は、リスクが理解及び許容されるよう、CFG及びRBSグループのリスク・ガバナンス・フレームワークに従ったレビューを受ける。上記「(2) セグメント別業績、シチズンズ・ファイナンシャル・グループ」参照。

原油価格：2014年度下半期に、非OPEC産油国からの供給の増加、リビア、イラン及びイラクからの供給の復活、並びに欧州及び中国からの需要見込みの減少により、原油価格は大幅に低下した。このセクターに対するエクスポージャーは、セクター集中フレームワーク並びに進行中の顧客及びサブセクターのレビューを通じて、特に原油価格低下の継続の影響を受けやすい特定のサブセクター又は顧客を強調するストレステストをもって、厳重に管理され続けている。原油・ガスセクター全体に対するリスク選好度は、年度中に縮小されており、可能な限りエクスポージャーを軽減するための措置が続いている。

ロシア/ウクライナ：ロシア及びウクライナにおいて続いている緊張、並びに特に原油・ガス、防衛及び金融セクターにおける制裁の賦課は、ロシア及びウクライナ企業に対するエクスポージャー又はこれらとの取引を有する顧客の信用リスク・プロファイルに悪影響を与えてきた。それに応じて、RBSグループは、かかる展開により影響を受ける顧客に対する上限を下げたが、これには、制裁の遵守を確保しつつ信用リスクを軽減するための取引コントロールの強化が含まれる。ロシアに対するエクスポージャーに関する更なる情報については、下記「(G) カントリー・リスク」を参照のこと。

信用リスク選好度：信用リスク選好度は、変化する経済状況及び戦略目的に照らして適切であり続けるよう確保するために継続的にレビューされる。RCRの創設後の信用ポートフォリオの構成の変更を反映するために、セクター別の信用リスク選好度フレームワークに対して改訂が行われた。資産及び商品種類のフレームワークもまた、ポートフォリオの変化を市場の展開と共に反映するために改訂された。これには、レバレッジ市場内での条件の悪化後のポートフォリオの信用の質を維持するために、スポンサー所有の企業取引に関連する信用リスク選好度フレームワークの改訂も含まれた。

(d) リスク・ガバナンス

継続的な収益性を支えるためには、強力な信用リスク管理機能が不可欠である。損失の可能性は、強靱な信用リスク文化を通じて、また維持可能な融資慣行に焦点を当てることを通じて軽減される。

業務モデル

RBSグループの信用リスク管理機能は、RBSグループ・チーフ・クレジット・オフィサー（以下「GCCO」という。）により率いられているが、与信の承認に係る最高権限組織として行為し、信用リスクが取締役会により設定されたリスク選好度内にあるよう確保する責任を負う。同機能は、集中リスク及び信用リスク統制フレームワークの管理、並びに信用リスク方針の開発及び遵守の確保にも責任を負う。また、同機能は、引当金の十分性についてRBSグループ全体での評価を行う。

RBSグループ・エグゼクティブ・リスク・フォーラム（以下「ERF」という。）は、信用リスク委員会（以下「CRC」という。）に対して、信用リスク関係事項を処理するための承認権限を委譲している。これには、信用リスク選好度及び上限（RBSグループ取締役会及びERFにより設定された全体的なリスク選好度内とする。）、信用リスク戦略及びフレームワーク、信用リスク方針並びにRBSグループ全体の信用プロファイルの監督が含まれるが、これらに限定されない。ホールセール及び個人向けのポートフォリオのために別個のCRCが存在している。それらの議長はGCCO又はその代行者が務めている。

ERFIは、個別的及び集合的両方の引当金の十分性を管理するため、RBSグループ引当金委員会に承認権限を委譲している。グループ引当金委員会は、チーフ・リスク・オフィサー又はGCCOのいずれかが議長となり、下位レベルの引当金委員会からの勧告を承認する。下位レベルの引当金委員会は、更に、一定の引当金の十分性に係る決定のための承認基準を委譲している。

当行グループの信用リスク・プロファイルの主要な傾向、限度と比較した実績及び新たに出現した問題は、経営委員会、取締役会リスク委員会及びグループ取締役会に対して提供されるリスク管理月次報告書に記載される。

リスク・インフラストラクチャー機能は、信用リスク管理機能が活動することを可能とする各種のサービスを提供する。これには、信用リスク・データの報告、リスク保証、信用リスク・モデルの提供、システム戦略及び変更管理が含まれる。

統制及び保証

信用統制及び保証のフレームワークには、与信方針、方針コンプライアンス評価及び独立保証という3つの主要要素がある。これらは、ポートフォリオ及び個人顧客の両方のレベルで、ホールセール及び個人向けの両方の信用リスクに適用される。

第一の要素は、グループ与信方針基準で、グループ方針フレームワークの一部である。かかる基準は、信用の全段階を通して信用リスクが特定され、効果的に管理されるよう確保するために従わなければならない規則を定めている。

第二の要素は、当行グループ全体で行われる信用リスク管理統制の有効性の証拠をGCCOに提供するために信用リスクが行う方針遵守評価活動である。これらのレビューの結果は、信用リスクが6ヶ月毎に完了しなければならない自己証明の裏付けとなる。

当行グループの信用保証フレームワークの第三の要素は、RBSグループのリスク・インフラストラクチャー機能の一部であるリスク・アシュアランスによって独立して行われる信用の質保証活動である。リスク・アシュアランスは、統制違反の特定、ポートフォリオの質の評価及びプロセス改良の勧告のために貸付業務の独立したレビューを行う。これらの結果は、上級経営陣に上申され、欠陥がある場合にはそれに対応する計画が、RBSグループの業務リスク・システムにおいて記録及び追跡される。リスク・アシュアランスの信用の質保証活動は、グループ監査委員会により監視され、そのレビューの結果は、規制機関と定期的に共有される。

また、統制及び手続は、RBSグループの内部監査（以下「IA」という。）機能により定期的にレビューされる。IAは、グループ監査委員会及び上級幹部に対して、主要な事業リスクは特定されており、これらのリスクを管理するための効果的な統制が行われている旨の保証を提供する。

(e) ホールセール信用リスク管理

ホールセール信用リスク管理は、企業及びSME顧客並びに銀行、他の金融機関及び国家との業務活動から生じる信用リスクに焦点を当てている。

リスク評価

信用リスク機能は、借手又は関連する借手の集団に関連する信用リスクを評価、承認及び管理する。

RBSグループ・チーフ・クレジット・オフィサーは、RBSグループ信用リスク方針に定められている個別の委譲権限のフレームワークを確立した。フレームワークは、各与信決定の承認には、少なくとも2名（事業から1名及び信用リスク機能から1名）を要求している。両者とも、その経験及び専門知識に基づいた適切な委譲権限を有していなければならない。ごく少数の上級幹部のみが、フレームワークに基づき

与えられる最高の権限を有する。行われた各決定の質について両当事者が説明責任を有するが、信用リスクの承認者が最終的な認可権限を有する。

信用リスクの評価は、少なくとも、以下の要素を具体的に検討していなければならない。

- ・全ての信用枠の金額、条項、期間、構造、条件、目的及び適切性。
- ・適用ある当行グループ全体及び／又はフランチャイズレベルの与信方針の遵守。
- ・財務情報の分析並びに支払及び誓約遵守の実績のレビューに基づいた顧客の債務履行能力。
- ・返済資金源及び顧客のリスク・プロファイル（顧客のセクター並びに経済及び市場の展開に対する感応度を含む。）、並びに信用リスクの軽減。
- ・借換リスク - 顧客が信用枠の満了時に当行グループ又は他の貸手により提供される他の信用枠の使用を通じて債務を決済できない場合に発生する損失のリスク。
- ・環境リスク、社会的及び倫理的リスク、規制リスク並びに風評リスクといった他のリスクの考慮。
- ・取引のポートフォリオに対する影響（信用リスク集中上限又は合意された事業フランチャイズのリスク選好度に対する影響を含む。）。

最低でも、与信関係は、毎年レビュー及び再承認が行われる。更新手続では、借手の実績（リスク・パラメーターの見積の再確認又は調整を含む。）、担保の十分性、条件の遵守及び借換リスクが検討される。

リスクの軽減

当行グループは、信用リスクを、ネットティング、担保及び市場標準文書の使用を通じて緩和する。

当行グループがホールセール貸出金から生じる信用リスクを軽減するために取得する担保物件の種類は、契約相手先の性質及びその資産によって異なる。最も一般的な種類は以下の通りである。

- ・商業用不動産
- ・その他の現物資産：在庫、工場、装置、機械、自動車、船舶及び航空機が含まれ得る。かかる資産は、当行グループが特定し、位置を確認し、かつ、請求権を持たない他の資産と分離することができる場合にのみ、適格な担保物件となる。当行グループは、現物資産を、当該資産の種類により異なる様々な方法で評価しており、一定の場合には貸借対照表価額に依拠することもある。
- ・債権：当行グループの契約相手先に対してその顧客が返済義務を負う金額である。当行グループによる債権の評価は、その契約相手先の債権管理手続の質を考慮に入れ、期限到来済の債権を除外した上で行われる。
- ・金融担保：下記「カウンターパーティ信用リスク」参照。

全ての担保物件は、提供者とは独立して価値を保持するよう確保するため、ケースバイケースで評価される。当行グループは、担保物件の価値を監視し、不足がある場合には追加の担保物件を求める。

問題債務管理

早期問題特定

各セグメントは、財政困難を経験している顧客を特定し、必要な場合には監視を強化するための確立した早期警告指標（以下「EWI」という。）を設定している。EWIは、内部的（例えば顧客の銀行口座の動き）又は外部的（例えば株式公開顧客の株価）であり得る。ある顧客が潜在的な又は実際の困難を経験しているとEWIが示した場合、事業フランチャイズ内のクレジット・オフィサーは、顧客をウォッチリストに置くよう決定することができる。

リストラクチャリング

信用リスク管理機能とは別に、リストラクチャリング・チームが、顧客に対するエクスポージャーが1百万ポンドを越えた場合においてRBSグループのホールセール問題債務ポートフォリオを管理する。また、リストラクチャリングは、エクスポージャーが250,000ポンドから1百万ポンドの間である不良な相対貸出のために、専門的な信用機能である戦略的管理ユニットを有している。

リストラクチャリングが管理する全ての顧客に共通する要素は、当行グループのエクスポージャーがリスク選好度外であるということである。リストラクチャリングの主たる機能は、顧客を許容可能な信用プロファイルへと回復させ、当行グループに対する損失を最小化し、その資本を保護することである。

リストラクチャリングの専門家は、財政難を経験し、金融ストレスの兆候を示している顧客に対し、可能な限り事業を健全な財務状態に戻すことを目指して協力する。目的は、相互に受入可能な解決法（返済、借換又は顧客が望むオプションである場合には他の銀行への移管を含む。）を見つけることである。

専門家は、財務及び経営の両方に焦点を当てて、事業の存続可能性と、財政困難の原因に対処する経営陣の能力について詳細な査定を行う。査定の後、様々なオプション（負債の返済期限延長若しくは支払猶予又はその両方が含まれ得る。）が顧客と検討され、カスタマイズされた解決策が開発される。

顧客の財政が存続可能ではなく、相互合意した撤退が不可能である場合には、最終手段として倒産が考慮される。しかし、顧客が健全な財務状態に戻り、通常の銀行関係を回復するよう援助することが常に望ましい目標である。

支払猶予

定義

支払猶予は、顧客の財政困難に応じて貸出金の契約上の条件について譲歩が行われた場合に発生する。

財政困難の証拠がない場合、又は条件の変更が通常の選好度内である（新規顧客の場合）か若しくは顧客に対する信用市場の状況の改善を反映している場合に与えられた譲歩は、支払猶予とはみなされない。

多くのオプションが利用可能である。これらは、顧客の個々の状況に応じて調整される。狙いは、顧客に財務の健全性を回復させ、当行グループに対するリスクを最小化することである。支払猶予が顧客のニーズ及び財務プロファイルに適切であるよう確保するため、支払猶予の評価、記録、監視及び報告を行う際に最低基準が適用されている。

ホールセール支払猶予の種類

ホールセール支払猶予には、以下の種類の譲歩が含まれる可能性がある。

顧客の流動性を改善するため、支払譲歩及び貸出金の返済期限延長（契約上の満期の延長を含む。）が与えられる可能性がある。譲歩は、顧客の流動性が市況が改善した時に回復するという期待に基づいて与えられる可能性もある。更に、顧客が代替的な流動性の源泉の利用（例えば自己資本の発行）から恩恵を受けるであろう場合にも与えられる可能性がある。これらのオプションは、CRE取引において、特に市場流動性の不足により即時の借換えが排除され、短期の担保物件売却が魅力的ではなかった期間において、利用されてきた。

顧客の事業の状態又は経済環境が、顧客が債務を履行することができず、かつ他の形式の支払猶予が成功しそうなものである場合、債務が免除されるか、株式に交換される可能性がある。債務免除は、ストレス下における企業取引のために使用することができ、一般的に、原資産である無形資産の価値よりも営業活動からの予測キャッシュ・フローに基づいて構成されている。継続企業として事業を維持することは、基礎となる事業モデル、戦略及び負債水準が存続可能であることを条件とするが、原資産の価値を現金化することよりも好ましいオプションである。

継続企業としての顧客の事業の維持を支援することを目的として、顧客の日々の流動性を増強するために契約上のマージンが修正される可能性がある。これは、通常は短期的な解決策である。上記の通り、当

行グループは、引き受けることが要求されるリスクと同等のリターンを得ようと試みる。これは、上記のように構成することができる。

潜在的な又は実際の誓約事項違反を治癒するために、誓約事項の一時的な放棄、誓約事項の再調整又は誓約事項の修正を利用することができる。この救済の見返りとして、当行グループは、引き受けることが要求されるリスクと同等のリターンを得ようと試みる。リスクの増加に対するリターンの増加は、顧客の状況を考慮に入れるために柔軟に構成することができる。例えば、現金若しくは現物支払ベースでのマージンの増額、繰延リターン商品のいずれか又は両方として構成することができる。当行グループは、これらの種類の譲歩は他の形態の支払猶予とは性質上異なると考えているが、これらはホールセールの支払猶予された貸出金の大きな割合を占めており、そのためにこの支払猶予の開示に含められている。

貸出金は、一般的に一時的な譲歩が与えられており、状況により貸出金の条件について他の一時的又は恒久的な改訂が正当化される場合には、複数回の支払猶予が行われる可能性がある。全ての顧客にデフォルト確率（以下「PD」という。）が割り当てられ、関連するファシリティにデフォルト時損失発生率（以下「LGD」という。）が割り当てられる。これらは、支払猶予の取決めが最終決定する前に、貸出金の変更された条件に鑑みて再査定され、改訂後の等級が当行グループのホールセール・エクスポージャーのための減損損失引当金の計算に組み込まれる。支払猶予がもはや実行可能でない場合、当行グループは、担保の実行、倒産手続又はその両方といった他のオプションを検討する。

支払猶予戦略の最終結果は、実行時においては不明である。これは、借手の協力及び存続可能な事業の継続に大いに依存する。以下は、最終手段のオプションであると一般的にみなされるものである。

- ・担保の実行又は資産の支配権取得：当行グループが担保物件その他の担保権を有しており、その権利を行使することができる場合には、当行グループは、その担保権を実行し、又はその他により資産の支配権を得ることができる。好まれる戦略は、これらの権利を行使する前に、その他の可能なオプションを検討することである。
- ・倒産：適する支払猶予オプションが存在しないか、又は事業がもはや維持可能でない場合、倒産が検討される。倒産は、関連する債権者に対する事業の資産の適切かつ効果的な分配を確保する唯一のオプションであり得る。

支払猶予の開示において示されたデータには、2012年度及び2013年度中に支払猶予がなされた貸出金のうち、フランチャイズ又は報告セグメントレベルで設定された基準値を個別に超えているものが含まれている。当行グループは、支払猶予を受けた貸出金のための報告手続の改良を続けている。2012年度中は、報告基準値は0から10百万ポンドの範囲であり、2013年から2014年4月までは、基準値は0から3百万ポンドの範囲であった。2014年4月からは、基準値は使用されていない。

支払猶予に係る減損

支払猶予を与えられたホールセール貸出金は、大部分の場合は個別に評価され、したがって、個別のリスク・プールに分別されない。

支払猶予は、未返済負債の価値が見積将来キャッシュ・フローの現在価値を超える結果をもたらすことがある。これは、減損損失又は貸倒処理の認識をもたらす可能性がある。

支払猶予されたホールセール貸出金に係る引当金は、通常の引当方針に従って評価される。減損引当金が必要であるか否かを確定するため、顧客の財政状態及び見通し、並びに支払猶予（与えられる譲歩を含む。）により起こり得る影響が検討される。

全てのホールセール顧客に一つのPDが割り当てられ、関連するファシリティに一つのLGDが割り当てられる。これらは、支払猶予の取決めが最終決定する前に、貸出金の修正された条件及び当行グループのホー

ルセール・エクスポージャーのための減損損失引当金の計算に組み込まれた等級の改訂に照らして再評価される。

正常履行の貸出金については、信用基準は潜在的引当方法の不可欠の一部であり、したがって、誓約事項の譲歩の影響は、潜在的引当金に反映される。不履行貸出金については、誓約事項の譲歩は、かかる貸出金のための全体的な引当金の決定において考慮される。

支払猶予される不履行貸出金の場合、貸出金減損引当金の評価が、支払猶予が与えられる前に、ほぼ変わることなく行われる。貸出金減損引当金の金額は、支払猶予の条件が判明した時点で変更される可能性があり、それにより支払猶予が与えられる期間における追加引当金の繰入又は引当金の取崩しが発生する可能性がある。

支払猶予の対象であるホールセール貸出金が減損から正常履行状態に移行するのは、リストラクチャリングのリレーション・マネジャー及び信用リスク機能による評価後である。更なる損失が予想されず、顧客が貸出金の改訂条件を満たすことが見込まれる場合、一切の引当金が償却され、貸出金の残高は正常履行状態へと戻される。この一連の措置は、特定の期間には依存せず、それが適切であるという信用リスク管理者の評価に従う。

減損

ホールセール・ポートフォリオにおける減損は、2013年度と比較して減少した。これは、経済環境の好転及びコア市場における資産価値の改善を反映していた。

2014年度中に、特に、有利な環境及び効率的な取引実行が処分戦略を支えたRCRにおいて、多額の信用減損損失の戻入があった。特に、資産が以前予想されたより迅速かつ高価格で現金化されたアイルランドにおいて、市場の需要の改善と流動性の上昇が見られた。

PBB及びCPBの事業及び商業要素における基礎となる顧客のデフォルトの減少により、ホールセール・ポートフォリオにおける新たな減損は少なめとなった。ホールセール・ポートフォリオの引当金の大部分は、CREに関連するものであった。

支払猶予

以下の表は、年度中に支払猶予が完了した貸出金（当行グループが回復手続を開始したものを除く。）の価値を、セクター別及び種類別に示したものである。

セクター別の年度中のホールセール支払猶予	2014年				2013年				2012年			
	正常履行	不履行	引当金カバレッジ		正常履行	不履行	引当金カバレッジ		正常履行	不履行	引当金カバレッジ	
	百万	百万	百万	(1)	百万	百万	百万	(1)	百万	百万	百万	(1)
	ポンド	ポンド	ポンド		ポンド	ポンド	ポンド		ポンド	ポンド	ポンド	
不動産	1,052	4,363	5,415	66	1,759	4,802	6,561	60	3,365	3,899	7,264	16
運輸	265	233	498	32	1,016	229	1,245	34	1,174	130	1,304	23
小売り及びレジャー	431	553	984	51	455	390	845	37	732	113	845	34
サービス	475	352	827	53	405	234	639	77	324	51	375	30
その他	811	252	1,063	56	670	510	1,180	27	1,575	550	2,125	40
	3,034	5,753	8,787	62	4,305	6,165	10,470	55	7,170	4,743	11,913	20

注：

(1) 引当金カバレッジは、不履行貸出金の割合としての減損引当金を反映している。

支払猶予の取決め

以下の表は、ホールセール支払猶予の取決めの主要な種類に係る発生率を、貸出金価値により分析したものである。

	2014年	2013年	2012年
取決めの種類別の年度中のホールセール支払猶予 ⁽¹⁾	%	%	%
支払譲歩及び貸出金の返済期限延長	73	78	49
誓約事項のみの譲歩	20	16	30
未返済負債の全部又は一部免除	4	9	21
マージンの変更	4	2	6
その他 ⁽²⁾	7	31	14

注：

(1) 個々の事例に複数種類の取決めが含まれることがあるため、合計は100%を超過している。

(2) 「その他」の譲歩の主な種類には、公式な「据え置き」協定及び担保の放棄が含まれる。

キーポイント

- ・貸出金に対して完了した支払猶予は、2013年度と比較して2014年度中は減少した。これは、市況の改善とRCRの処分戦略の両方と同調したものであった。
- ・支払猶予貸出金の前年度比の分析は、当該年度中の個別の重大事案により歪められている可能性がある。これは、2014年度に不動産及び運輸セクターにおいて完了した支払猶予の価値を前年度と比較する場合に特に顕著である。
- ・2014年12月31日現在、総額43億ポンド（2013年度：94億ポンド）の貸出金については、支払猶予のための与信承認を与えられたが、まだ法的な完了に達していなかった。かかる貸出金は、「手続中」として言及され、上記の表には含まれていない。このうち84%が不履行貸出金で、関連する引当金カバレッジは48%であり、16%は正常履行貸出金であった。提供される取決めの主要な種類は、支払譲歩及び貸出金の返済期限延長であった。
- ・輸送セクターにおける支払猶予は、歴史的に、船舶に対するエクスポージャーによるものであった。2014年度においては、資産価値が改善し、最低担保確約の違反件数が減少したため、船舶ポートフォリオにおける支払猶予は減少した。
- ・2013年度及び2014年度中に支払猶予され、2014年12月31日現在において未返済である貸出金の価値は、122億ポンド（2013年度：184億ポンド、2012年度：177億ポンド）であったが、そのうち34億ポンドは、2013年度中に完了した取決めに関連するものであった（2012年度：80億ポンド、2011年度：93億ポンド）。
- ・2013年度に支払猶予された貸出金に関して2014年度に計上された追加の引当金は、総額6億ポンドであり、大部分はRCR及びリストラクチャリングの事例によるものであった。これらの貸出金の引当金カバレッジは、2014年12月31日現在77%であった。
- ・リストラクチャリングにより管理される非RCR顧客は、2014年度中に総額13億ポンドの貸出ファシリティに対して支払猶予を与えられた。これは、リストラクチャリングが管理する貸出金（回復手続が開始された顧客に対する貸出金を除く。）の34.1%に相当する。
- ・2013年度にリストラクチャリングにより支払猶予を与えられた貸出金（RCRに振り替えられたものを除く。）のうち、24%は、2014年12月31日までに、組成事業によって管理される正常履行ポートフォリオに戻った。支払猶予されていない貸出金の一部も、リストラクチャリングから組成事業によって管理される正常履行ポートフォリオに戻った。
- ・年度中に与えられ完了した支払猶予48億ポンドは、RCRにより管理される顧客に対するものであった。RCRは、資産の秩序だった現金化を援助するツールとして支払猶予を使用する。2013年度中に支払猶予を与えられた正常履行の非RCR貸出金の94%（価値ベース）は、2014年12月31日現在も正常履行のままである。

- ・上記で開示された不履行貸出金の引当金は、個別に評価されており、したがって、期間を超えて直接比較することはできない。引当金カバレッジは、アルスター・バンク（アルスター・バンクのRCR事例を含む。）における引当金カバレッジの水準により、2014年度中に増加した。

主要な信用ポートフォリオ

カウンターパーティ信用リスク

デリバティブ及び買戻し条件付契約の両方から生じるカウンターパーティ信用リスクは、ネットティング、担保及び及び市場標準文書の使用を通じて緩和される。

関係する規制上の及び内部の方針に従って、当行グループが契約相手先に対して返済義務を負う金額は、同一の契約相手先が当行グループに対して返済義務を負う金額とネットティングされる。ただし、これは、一般的に、ネットティング及び担保契約が整っており、当該契約が関係する管轄区域において履行強制可能である旨の法律意見書がある場合にのみ行われる。

担保は、現金又は有価証券のいずれかから構成され得る。デリバティブの場合、担保は、一般的に、現金の形態をとる。証券金融取引の場合、担保は、通常、当初は債券及び（それよりかなり少ないが）株式の形態をとる。しかし、債務の価値に対して担保の価値が低下した場合、当行グループは、現金の形態による追加の担保（変動証拠金）を要求することがある。契約の圧倒的多数は、日々の担保請求に服しており、担保は当行グループの内部評価手法を用いて評価される。

マスター・リパーチャス・アグリーメント及びクレジット・サポート・アネックスなどの業界標準文書並びに法律意見書が、トレーディング業務の一環として取得される金融資産担保について使用される。

当行グループは、適用ある場合にはネットティング及び担保の影響を調整した上で、エクスポージャーの潜在的な悪化を考慮した上限を設定することにより、カウンターパーティ信用エクスポージャーを制限している。

	2014年	2013年	2012年
カウンターパーティ信用リスクの軽減	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
売戻し条件付契約	64.7	76.3	104.5
担保として受領した証券 ^(1, 2)	(64.7)	(76.3)	(104.5)
デリバティブ資産の総エクスポージャー			
- 持株会社及び兄弟会社に対する残高	2.7	3.4	7.2
- 第三者に対する残高	351.8	286.0	437.9
契約相手先ネットティング	(295.2)	(242.8)	(373.8)
保有される現金担保 ⁽²⁾	(32.6)	(23.6)	(33.4)
担保として受領した有価証券 ⁽²⁾	(7.0)	(6.0)	(5.6)

注：

(1) 通常の市場慣行に従い、2014年12月31日現在において602億ポンド（2013年度：636億ポンド、2012年度：1,009億ポンド）が、当行グループ自身の取引の担保として転売又は再質権設定された。

(2) 公正価値による。

(f) 個人向け信用リスク管理

個人向け信用リスク管理は、当行グループの英国PBB、アルスター・バンク及びCFGの個人顧客並びにプライベート・バンキングの個人向け貸付業務に焦点を当てている。

リスク選好度

当行グループは、その個人向け事業の信用リスクを統制するために商品及び資産種類のフレームワークを使用している。フレームワークは、関連するフランチャイズ又は報告セグメントそれぞれについて、既存及び新規の両方の事業の質を測定及び統制する上限を定めている。各ポートフォリオの実績は、これらの上限と比較して追跡され、必要な場合は措置がとられる。これらの上限は、幅広い信用リスクに関連する測定（ポートフォリオの予想損失、特定のストレス・シナリオにおける予想損失、予測信用デフォルト率及び個人向け抵当貸付金ポートフォリオのLTVを含む。）に適用される。

リスク評価

個人向け貸出金では、必然的に、小額の貸付金が多数行われる。これらの貸出決定が一貫して行われるよう確保するため、当行グループは、信用情報（当行グループ及び他の貸手の両方に関する顧客の過去の債務履行行動を含む。）を分析する。当行グループは、次に、それに従って、異なる商品のために異なる規則を開発して貸出規則を設定する。その後、プロセスは大部分が自動化され、信用プロファイルと設定された規則との比較を反映した信用スコアが顧客に付される。しかし、相關的に高価値で複雑な個人向け貸出金（一部の住宅ローンを含む。）については、専門の信用マネージャーが最終の貸出判断を行う。

リスクの軽減

当行グループは、住宅ローン及びホーム・エクイティ・ローンから生じる信用リスクを軽減するために住宅用不動産の形態による担保物件を取得する。当行グループは、貸付金引受プロセスの間に住宅用不動産の評価を、不動産を個別に鑑定するか又は統計上有効なモデルを使用して集散的に評価する。当行グループは、住宅用不動産の価値を、該当する住宅用不動産指数（具体的には、英国のハリファックス3ヶ月地域別住宅価格指数、米国のケース・シラー住宅価格指数、ROIの中央統計局住宅不動産価格指数及び北アイルランドのネーションワイド住宅価格指数）を使用して、四半期毎に更新する。米国における自動車ローンについては、新車は原価で、また中古車は平均下取り価額で評価される。

問題債務管理

回収

当行グループの各個人向け事業の回収機能は、当行グループに対する債務の返済ができない顧客に対して支援を提供する。かかる顧客は、貸出金の支払を怠り、合意された上限を超えて借入を行い、又は支援を求めることがある。まだ支払を怠っていないが財政困難に直面している可能性がある顧客を特定し支援するために、専門のサポート・チームも置かれている。回収機能は、かかる顧客との連絡を開始し、その財政困難の原因を明確にし、可能である場合には支援するために、幅広いツールを使用することがある。その過程において、顧客に支払猶予を与えることを検討する可能性がある。

加えて、英国及びアイルランドにおいて、負債助言機関又は自助ツールを通じて当行グループとの間で返済計画を確立した無担保の貸出金を有する顧客に対して支援が提供されている。かかる「ブリージング・スペース」は、返済計画の実施のための時間を与えるために、回収活動を30日間停止する。ブリージング・スペースを与えられた顧客貸出金については、延滞が発生し続ける。

回収戦略が成功しなければ、取引関係は回復チームに移管される。回復についての詳細については、下記「回復」を参照のこと。

支払猶予

定義

支払猶予は、顧客の財政困難に応じて貸出金の契約上の条件について譲歩が行われた場合に発生する。支払猶予は、顧客の状況の評価後に、恒久的又は一時的に与えられる。

特定

財政困難のために直接当行グループに連絡した顧客又は既に支払が延滞している顧客は、支払猶予を与えられる可能性がある。顧客を支援する過程において、1以上の支払猶予の処置が与えられる可能性がある。

個人向け支払猶予の種類

支払猶予は、主に抵当貸付を受けている顧客に対して与えられ、無担保の貸出を受けている顧客に対して与えられる頻度は低い。

抵当貸付金ポートフォリオ

支払猶予オプションには、以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 支払譲歩：定期的な（通常は月毎の）貸出金返済の一時的な減額又は控除が顧客と合意される。譲歩期間の終了時に、支払猶予された元本及び未払経過利息につき、合意された期間にわたる返済の予定が立てられる。アルスター・バンク及びCFGは、一部の利息の免除を伴う割引金利の形式による支払譲歩も提供する。
- ・ 延滞金の元本加算：顧客は、抵当貸付金の残余期間にわたって延滞金を返済し、延滞なしの状況に戻る。
- ・ 返済期限延長：貸出金の満期日が延長される。
- ・ インタレスト・オンリーへの転換：貸出金が、恒久的に、又はアルスター・バンクの場合にのみ一時的に、元本及び利息の返済から利息のみの返済に転換される。

無担保ポートフォリオ

無担保ポートフォリオにおいて提供される支払猶予の種類は、報告セグメントによって異なる。

支払猶予の監視

支払猶予貸出金は、通常履行か減損のいずれかである可能性があり、残りのポートフォリオと同一の減損トリガーに服している（下記「減損」参照。）。貸出金は、借手が元本の返済、利息の支払若しくはその両方を90日以上行わなかった場合、又は支払猶予貸出金の場合は、借手が利息免除といった支払譲歩が与えられた場合に、減損とみなされる。

一般的に、支払猶予が与えられることで、影響を受ける貸出金の延滞状況は変更されない。例外は、当行グループが延滞金の元本加算に同意した貸出金である。延滞した元本及び利息の元本加算により、貸出金は延滞なしとなる。6ヶ月間にわたって延滞なしの状態にあり、それが継続する可能性が高いとみなされる場合、貸出金は正常履行勘定に振り替えられる。アルスター・バンクにおいては、顧客が支払を行い、貸出金の延滞が90日を下回った場合、貸出金は正常履行勘定に振り替えられる。また、90日期日経過の貸出金の小規模なポートフォリオが、PBBの回収機能により管理されている。このポートフォリオ内の貸出金も、顧客が支払を行い、延滞が90日を下回った場合に正常履行勘定に振り替えられることがある。CFGにおいては、支払猶予貸出金は全て、当行グループが90日以上期日を超過した利息の元本加算に同意したか否かにかかわらず、不履行勘定に含まれる。

支払猶予が与えられた抵当貸付金は、顧客が合意された条件を満たしているよう確保するために定期的にレビューされる。合意された条件を経時的に満たさなくなった貸出金の割合及び延滞のない正常履行に戻った貸出金の割合を記録するため、主要な測定基準が開発されている。個人向け支払猶予貸出金は、1回以上修正することができる。

支払猶予に係る減損

英国PBB及びアルスター・バンクにおける正常履行貸出金は、潜在的損失引当金の対象となるが、個別のリスク・プールを形成する（英国PBBにおいては24ヶ月間、アルスター・バンクにおいては支払猶予の期間）。これらの貸出金のための潜在的引当金の計算には、適切な引当金が設定されるよう確保するために、英国PBBにおいては観察されたデフォルト率又はPDのうち高い方が使用される。アルスター・バンクにおいては、潜在的引当金の計算において使用されるPDモデルは、同様の取決めに服する貸出金の過去の実績の情報をを用いて、支払猶予貸出金のために個別に調整される。更に、これらのポートフォリオについては、潜在的引当金には延長された発生期間が組み込まれる。かかる貸出金が個別に特定されなくなった後は、潜在的引当方法の中で毎月更新されるアカウントレベルのPDの使用により、基礎となる信用リスクが重大なタイムラグなしに捕捉される。支払猶予が与えられた時点におけるPDの再評価はないが、貸出金は、上記の潜在的引当方法の対象となる。

全ての不履行の個人向け貸出金のための引当金は、集合的に評価される。貸出金は、資産種類によってグルーピングされる。回復可能金額を評価し、関連する引当金所要額を計算する際には、LTV、延滞状況及びデフォルト発生年などの特性も考慮される。アイルランド共和国におけるアルスター・バンクの個人向け不履行貸出金は、これらの貸出金の観測された履行状況を使用して特定のLGDが割り当てられた場合、別個のリスク・プールを形成する。英国における不履行の支払猶予個人向け貸出金（ポートフォリオの10%）は、別個のリスク・プールを形成しないが、集合的評価による貸倒引当金の計算に使用されるLGDモデルは支払猶予の合意による影響を受ける。

CFGにおいては、支払猶予の対象である個人向け貸出金は、担保物件の価値を考慮した上で、返済又は全額の貸倒処理が行われるまで、その全期間にわたり、減損損失のために個別的に評価される。担保物件がない場合には、減損金額は、貸出金の帳簿価格が見積将来キャッシュ・フローの現在価値を上回る部分を考慮する。確認された損失は、直ちに貸倒償却される。

回復

貸出金が減損したものと特定された場合、かかる貸出金は、関連する事業内の回復チームにより管理される。回復チームは、顧客を公正に扱いつつ現金回復を最大限にすることにより当行グループの損失を減少させようとする。顧客との間で許容可能な返済の取決めの合意ができなかった場合、訴訟が検討される可能性がある。英国及び北アイルランドにおいては、延滞発生後6ヶ月以上が経過するまでは、担保権実行手続は開始されない（アイルランド共和国においては、一定の延長された期間について法的行為を取ることが規制により禁止されている。）。更に、一定の支払猶予オプションが、回復機能により管理される顧客に提供される。

減損

個人向けポートフォリオにおける減損は、2013年度と比較して減少した。アルスター・バンクがこの減少の重要要因であったが、経済環境の好転及び資産価格の上昇の結果であり、これが年度中における信用減損損失の戻入につながった。アルスター・バンク以外では、英国のポートフォリオにおける減損は減少し、ここでもまた、資産価格の上昇及び堅実な回収による引当金の戻入があった。英国のポートフォリオにおける新たな減損のレベルは、2013年度と比較して26%減少した。CFGにおけるリテールの減損は、不動産ポートフォリオにおける資産の質の改善により、2014年度中に29%減少した。

主要なポートフォリオ

減損及びREILの概要

	2014年				2013年			
	英国PBB	アルスター・バンク	プライベート・バンキング	CFG	英国PBB	アルスター・バンク	プライベート・バンキング	CFG
顧客に対する貸出金総額における貸出金減損損失の割合								
抵当貸付	－	(1.0%)	0.1%	0.2%	－	1.2%	－	0.5%
その他の貸付	2.0%	2.9%	(0.1%)	0.8%	1.8%	2.2%	0.6%	1.0%
貸出金減損引当金（貸倒引当金）（百万ポンド）								
抵当貸付	217	1,413	27	146	259	1,726	33	123
その他の貸付	1,515	104	35	49	1,671	187	50	33
貸出のリスク要素（百万ポンド）								
抵当貸付	1,218	3,362	95	949	1,702	3,235	116	761
その他の貸付	1,520	110	80	195	1,863	193	80	148

英国PBB

概要

英国PBBの個人向けポートフォリオの大部分は、抵当貸付金からなる。個人向け貸出金総額の合計1,156億ポンドには、当行グループの個人向け貸出金総額1,798億ポンドの64%が含まれる。1,032億ポンドは抵当貸付金に、123億ポンドは無担保の貸出金（ローン、クレジットカード及び当座貸越）に関連する。

抵当貸付金

リスク軽減

以下の表は、英国PBBの個人向け住宅ローン・ポートフォリオのLTVを、加重価値に基づいて計算した平均LTVにより、正常履行（AQ1 - AQ9）及び不履行（AQ10）に区分して示したものである。貸出金残高は年度末現在で示されているが、不動産価値は最新の公式評価以降の不動産指数の動向を使用して計算されている。

融資比率 (価値ベース)	2014年				2013年				2012年			
	正常履行	不履行	合計	うち10L ⁽¹⁾	正常履行	不履行	合計	うち10L ⁽¹⁾	正常履行	不履行	合計	うち10L ⁽¹⁾
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
50%以下	34,889	430	35,319	7,802	26,392	313	26,705	5,977	22,306	327	22,633	5,702
50%超70%以下	38,355	783	39,138	9,935	34,699	591	35,290	9,280	27,408	457	27,865	7,921
70%超90%以下	23,660	705	24,365	4,978	28,920	854	29,774	6,909	34,002	767	34,769	9,267
90%超100%以下	2,837	187	3,024	1,071	4,057	315	4,372	1,846	7,073	366	7,439	2,370
100%超110%以下	609	73	682	413	1,790	182	1,972	1,039	3,301	290	3,591	1,666
110%超130%以下	143	29	172	104	552	100	652	382	1,919	239	2,158	1,091
130%超150%以下	27	2	29	4	37	5	42	6	83	26	109	45
150%超	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
LTVあり 合計	100,520	2,209	102,729	24,307	96,447	2,360	98,807	25,439	96,092	2,472	98,564	28,062
その他 ⁽²⁾	486	20	506	(20)	511	20	531	－	486	12	498	7
合計	101,006	2,229	103,235	24,287	96,958	2,380	99,338	25,439	96,578	2,484	99,062	28,069

ポートフォリオ 合計の平均 LTV ⁽³⁾	57%	67%	57%	62%	75%	62%	66%	80%	67%
当期中の新規組成に対する平均LTV ⁽³⁾	71%			67%					65%

注：

- (1) インタレスト・オンリーの貸出金。
- (2) 指数化されたLTVがない場合。
- (3) 価値により加重された平均LTVは、個別の住宅ローンに対するLTVを使用し、各住宅ローンの価値に基づく加重を適用することにより計算されている。

キーポイント

- ・英国の個人向け抵当貸付金ポートフォリオは、4 %増の1,032億ポンドとなったが、うち916億ポンド（2013年度：903億ポンド）は持ち家であり、116億ポンド（2013年度：90億ポンド）はバイ・トゥ・レット（buy-to-let）であった。
- ・2014年9月現在のハリファックス価格指数に基づく、ポートフォリオの平均指数化LTVは、量では50.4%（2013年度：54.1%）、未返済負債の加重価値では57.3%（2013年度：62.0%）であった。未返済残高合計が指数化不動産評価合計に占める割合は、41.5%（2013年度：45.1%）であった。
- ・異なる期間の固定金利商品が約56%を占め、3%は固定及び変動金利の組み合わせで、残りは変動金利であった。持ち家抵当貸付金の約19%は一括返済付インタレスト・オンリー条件によるものであり、7%はインタレスト・オンリーと元金の組み合わせであった。
- ・2014年度中に、バイ・トゥ・レットの残高は、26億ポンド（28.2%）増加したが、これは、英国PBBの成長戦略を支持して、レンタル・カバー及び融資比率リスク選好度要件に従った新規取引によってであった。バイ・トゥ・レット抵当貸付金の約63%は一括返済付インタレスト・オンリー貸付条件によるものであり、34%は通常の元金返済により返済可能なもので、残りの3%はインタレスト・オンリーと元金の組み合わせであった。バイ・トゥ・レット貸付金には、元来は持ち家所有者であり、その後、当行グループの同意を得て、第三者に不動産を賃貸した顧客に対する貸付が含まれており、これは、バイ・トゥ・レット抵当貸付金の26.5%を占める。
- ・ポートフォリオの平均指数化LTVは、62.0%から57.3%に改善した。加重価値による平均LTVは、持ち家では61.6%から57.0%に、またバイ・トゥ・レットでは66.0%から59.6%に改善した。
- ・新規の抵当貸付金総額197億ポンド（2013年度：144億ポンド）は、加重価値による平均LTVは70.5%であり、2013年度（66.6%）より高かったが、市場の成長及び購入支援（Help to Buy）スキームに対する当行グループの強力な支援を反映していた。内訳としては、持ち家貸付は166億ポンド（2013年度：132億ポンド）で、加重価値による平均LTVは71.7%（2013年度：66.9%）であった。バイ・トゥ・レット貸付は31億ポンド（2013年度：13億ポンド）で、加重価値による平均LTVは63.9%（2013年度：63.0%）であった。
- ・新規の抵当貸付取引は全て、包括的評価に服している。かかる評価には、☐ 支払能力テスト、☐ クレジット・スコア、☐ 最大融資比率90%（バイ・トゥ・レットに対しては75%）（但し、政府保証スキーム（例えば購入支援及び新規購入（New Buy））は例外で、95%までの貸出が提供される。）、並びに☐ 高リスクの借手に対する信用の提供を制限する広範な方針規則が含まれる。
- ・延滞率（延滞3回超のもので、担保権実行及び不動産売却後の不足を除く。）は、1.3%から1.0%へ低下した。担保権実行件数も減少した（2013年度の1,532件に比べて1,129件）。バイ・トゥ・レット抵当貸付金の延滞率は、0.6%（2013年度：0.9%）であった。
- ・減損引当金の全体的な戻入26百万ポンドがあった。これは、2013年度の31百万ポンドの繰入れに対するものであり、住宅価格の上昇を含む原資産の質の改善を反映している。

延滞状況及び引当金

支払猶予にある勘定に係る抵当貸付金の延滞情報及び関連する引当金が以下の表に示されている。

	支払不履行なし		1 - 3 ヶ月延滞		3 ヶ月超延滞		合計		支払猶予 残高 ⁽¹⁾ %
	残高	引当金	残高	引当金	残高	引当金	残高	引当金	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2014年	4,158	15	364	16	351	26	4,873	57	4.7
2013年	4,596	17	426	23	424	51	5,446	91	5.5
2012年	4,006	20	388	16	450	64	4,844	100	4.9

注：

- (1) 抵当貸付金に対する割合。
- (2) 2014年6月まで、英国PBBにおける支払猶予には、契約上の支払条件に対する全ての変更（顧客の支払に延滞がなく、財政困難の明確な証拠がなかったものを含む。）が含まれていた。2014年7月からは、支払猶予の開示においては経営困難の兆候を示している顧客のみが報告されている。
- (3) 英国PBBについては2008年初期以降に合意された支払猶予取引の現在の残高ポジションを含む。

オンバランスの個人向け支払猶予の主要な種類に係る発生状況は、以下の通り分析される。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
インタレスト・オンリーへの転換 - 一時的及び永久	1,632	1,784	1,220
返済期限延長 - 元金返済及び利息のみ	2,308	2,478	2,271
支払譲歩	228	241	215
延滞金の元本加算	876	907	932
その他	223	366	452
合計 ⁽¹⁾	5,267	5,776	5,090

注：

- (1) 個々の事例に複数種類の取決めが含まれることがあるため、上記の分析は支払猶予の対象事例の価値の合計を超過している。

以下の表は、年度中に合意された支払猶予を、正常履行と不履行に分割して示したものである。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
正常履行の支払猶予	785	1,332	1,809
不履行の支払猶予	148	186	184
支払猶予合計 ^(1、2)	933	1,518	1,993

注：

- (1) 個々の事例に複数種類の取決めが含まれることがある。
- (2) 年度末において満了している取引を含め、年度中に合意された全ての取決め（新規顧客及び更新）が含まれる。残高は年度末現在である。

キーポイント

- ・ 2014年12月31日現在、支払猶予の取扱いが直近の24ヶ月間に提供された支払猶予の残高は、抵当貸付金残高合計の1.2%である12億ポンドであった。
- ・ 2014年度下半期における新規の支払猶予のフローは367百万ポンドであった。これに比較して、2014年度上半期は748百万ポンドであったが、これには、財務ストレスを受けている顧客と受けていない顧客の両方に対する契約条件の変更が含まれていた。根本的な新規の支払猶予のフローは、引き続き減少傾向であり、同一条件では、2013年度と比較して2014年度は18%減少した。

- ・2008年1月以来、抵当貸付金資産合計の4.7%（49億ポンド）は、支払猶予の取決めの対象であり、残高水準は2013年度末以来10.5%減少した。前年比の減少は、2014年7月以降、財務ストレス下にある顧客のみを報告するよう定義が変更されたことを一部反映している。同一条件では、基本的な残高は5.3%減少した。
- ・英国PBBの支払猶予の大部分（91%）は、性質上、恒久的なもの（返済期間延長、延滞金の元本加算、過去のインタレスト・オンリーへの転換）である。一時的な支払猶予は、一般的に3～6ヶ月の期間について合意される取決めを伴う支払の減額又は繰延といった支払譲歩からなる。
- ・与えられる頻度の高い支払猶予の種類は、返済期限延長（2014年12月31日現在の支払猶予貸出金の44%）、インタレスト・オンリーへの転換（31%）及び延滞金の元本加算（17%）であった。
- ・インタレスト・オンリーへの転換は、2012年度第4四半期以来、非常に例外的にしか認められておらず、2009年以来、財政困難にある顧客のためには認められていない。
- ・支払猶予貸出金の約85%（2013年度：85%）は、支払に延滞がないものであった（支払猶予活動の対象ではない資産については約98%）。支払猶予貸出金に対する減損引当金のカバレッジは、カスタマイズされた引当方法の結果として、支払猶予の対象ではない資産より著しく高いままであった。

個人向け貸出金

英国PBBの個人向け貸出金ポートフォリオは、クレジットカード、無担保の貸出金及び当座貸越からなり、2014年12月31日現在、総額123億ポンド（2013年度：138億ポンド）であった。クレジットカードの残高は、当行グループが0%金利残高振替市場から撤退したことを反映して、14.1%減少した。無担保の貸出金は6.3%減少し、当座貸越は10.3%減少した。

無担保の貸出金に対する減損損失は、当年度は241百万ポンドであり、2013年度に比べて17.6%減少した。この減少は、基礎となる信用の質が引き続き堅実だったこと及び年数を経た不履行債務からの偶発的な回収を反映している。

支払猶予の水準は低く、支払の減額又は延期を含んでいる。当座貸越の超過額又は貸出金の延滞額の返済のための取決めを、支払能力に応じて合意することができる。返済の取決めが不可能である場合、借入整理のためのローンを、回収中の顧客に対して提供することができる。残高のうち100百万ポンド（無担保残高総額の0.83%）は、2014年度末時点で支払猶予の対象であった。

アルスター・バンク

概要

アルスター・バンクの個人向けポートフォリオの大部分（97%）は、抵当貸付金に関連している。貸出金総額の合計181億ポンドには、当行グループの貸出金総額1,798億ポンドの10.1%が含まれる。175億ポンドは抵当貸付金に、6億ポンドは無担保の貸出金（ローン及び当座貸越）に関連する。

抵当貸付金

リスク軽減

以下の表は、アルスター・バンクの個人向け住宅ローン・ポートフォリオのLTVを、加重価値に基づいて計算した平均LTVにより、正常履行（AQ1 - AQ9）及び不履行（AQ10）に区分して示したものである。貸出金残高は年度末現在で示されているが、不動産価値は最新の公式評価以降の不動産指数の動向を使用して計算されている。

2014年				2013年				2012年			
正常履行	不履行	合計	うちIOL (1)	正常履行	不履行	合計	うちIOL (1)	正常履行	不履行	合計	うちIOL (1)

融資比率 (価値ベース)	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
50%以下	2,529	188	2,717	100	2,025	170	2,195	113	2,182	274	2,456	166
50%超70%以下	2,316	203	2,519	118	1,837	195	2,032	118	1,635	197	1,832	170
70%超90%以下	2,856	276	3,132	184	2,326	288	2,614	206	2,019	294	2,313	271
90%超100%以下	1,406	174	1,580	101	1,214	162	1,376	122	1,119	156	1,275	169
100%超110%以下	1,404	203	1,607	127	1,302	182	1,484	129	1,239	174	1,413	181
110%超130%以下	2,382	512	2,894	295	2,509	461	2,970	332	2,412	397	2,809	457
130%超150%以下	1,554	547	2,101	218	2,202	549	2,751	425	2,144	474	2,618	613
150%超	481	475	956	120	2,385	1,227	3,612	624	3,156	1,290	4,446	1,110
合計	14,928	2,578	17,506	1,263	15,800	3,234	19,034	2,069	15,906	3,256	19,162	3,137
ポートフォリオ 合計の平均LTV (2)	88%	115%	92%		103%	130%	108%		108%	132%	112%	
当期中の新規組成に対する平均LTV ⁽²⁾			75%				73%				74%	

注：

- (1) インタレスト・オンリーの貸出金。
- (2) 価値により加重された平均LTVは、個別の住宅ローンに対するLTVを使用し、各住宅ローンの価値に基づく加重を適用することにより計算されている。

キーポイント

- ・アルスター・バンクのポートフォリオ175億ポンドのうち、86%はアイルランド共和国、14%は北アイルランドにおけるものであった。恒常為替レートで、ポートフォリオは、償却の結果として年度中に2.4%減少した。
- ・資産には、バイ・トゥ・レット住宅ローン21億ポンド（12%）が含まれていた。
- ・金利商品の構成は、約64%がトラッカー金利商品、23%が変動金利商品、13%が固定金利であった。
- ・インタレスト・オンリーは、ポートフォリオ合計の7%であった。
- ・アルスター・バンクは、新規貸付のための標準抵当貸付商品としてインタレスト・オンリーを提供することをアイルランド共和国については2010年、北アイルランドにおいては2012年に中止した。
- ・新規組成に対する個々のLTVの平均は、2014年度は75%（2013年度：73%）であり、新規取引高は、2013年度の438百万ポンドから2014年度は618百万ポンドと増加した。アルスター・バンクの顧客が利用可能な平均LTVは90%であった。
- ・指数化融資比率（2014年度の新規取引を除く。）は、2014年12月31日現在93%であった。
- ・資産には、バイ・トゥ・レット（buy-to-let）住宅ローン21億ポンド（12%）が含まれていた。
- ・持ち家抵当貸付金の新規取引の平均LTVは75%であり、これに対してバイ・トゥ・レットは69%であった。
- ・2014年10月現在の更新後の住宅価格指数に基づく、ポートフォリオの平均指数化LTVは、2014年度中に108%から92%に改善したが、過去12ヶ月間にわたる住宅価格指数の好ましい傾向を反映したものであった。特に、アイルランド共和国の住宅価格指数は、2014年度中に16%上昇したが、指数が年度中に22%上昇したダブリン地域によりアイルランド市場が先導されたものであった。アイルランド共和国の住宅価格指数は、2007年9月の最高値からは38%低い。
- ・担保権実行は、2013年度の262件から、2014年度は497件に増加した。
- ・アルスター・バンクの引当方法は、中央統計局作成の入手可能な最新の住宅価格指数に基づくポイント・イン・タイム引当率を使用していた。これは、物件レベルで指数化された評価を作成するために使

用されるが、かかる評価は、換金コスト及び強制売却のための割引も考慮に入れたものであり、担保物特定時の損失の予想される規模の決定に使用される主な要因の一つである。損失尤度比もまた決定され、（他の検討の中でも）有効な支払猶予の取決めがあるか否かを評価する。引当率は、これらの測定値の組み合わせであり、手法の一部として適用された要因の動きによって、必要に応じて更新される。

・REILは、主に支払猶予の取決めの増加を反映して、32億ポンドから34億ポンドに増加した。引当金カバレッジは、担保価値の上昇を反映して、41%（2013年度：53%）と低下した。

延滞状況及び引当金

支払猶予にある勘定に係る抵当貸付金の延滞情報及び関連する引当金が以下の表に示されている。

	支払不履行なし		1 - 3 ヶ月延滞		3 ヶ月超延滞		合計		支払猶予 残高 ⁽¹⁾ %
	残高	引当金	残高	引当金	残高	引当金	残高	引当金	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2014年	2,231	299	689	110	960	267	3,880	676	22.2
2013年	1,362	166	631	76	789	323	2,782	565	14.6
2012年	915	100	546	60	527	194	1,988	354	10.4

注：

- (1) 抵当貸付金に対する割合。
- (2) アルスター・バンクにおける支払猶予には、契約上の支払条件に対する全ての変更（顧客の支払に延滞がなく、財政困難の明確な証拠がなかったものを含む。）が含まれている。
- (3) アルスター・バンクについては2009年初期以降に合意された支払猶予取引の現在の残高ポジションを含む。

オンバランスの個人向け支払猶予の主要な種類に係る発生状況は、以下の通り分析される。

	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
インタレスト・オンリーへの転換 - 一時的及び永久	346	512	924
返済期限延長 - 元金返済及び利息のみ	501	325	183
支払譲歩 ⁽¹⁾	2,305	1,567	762
延滞金の元本加算	1,364	494	119
合計 ⁽²⁾	4,516	2,898	1,988

注：

- (1) 金利割引が合意され、結果として利息の免除を通じて契約上のキャッシュ・フローが減少した貸出金77百万ポンド（2013年度：365百万ポンド、2012年度：10百万ポンド）を含む。
- (2) 個々の事例に複数種類の取決めが含まれることがあるため、上記の分析は支払猶予の対象事例の価値の合計を超過している。

以下の表は、年度中に合意された支払猶予を、正常履行と不履行に分割して示したものである。

	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
正常履行の支払猶予	2,177	2,223	2,111
不履行の支払猶予	1,053	1,213	1,009
支払猶予合計 ^(1, 2)	3,230	3,436	3,120

注：

- (1) 個々の事例に複数種類の取決めが含まれることがある。
- (2) 年度末において満了している取引を含め、年度中に合意された全ての取決め（新規顧客及び更新）が含まれる。残高は年度末現在である。

キーポイント

- ・2014年12月31日現在、抵当貸付金資産合計の22.2%（39億ポンド）が、支払猶予の取決め（2009年初期以降に合意されたもの）の対象であり、2013年12月31日現在から40%（28億ポンド）増加した。これは、財政困難にある顧客に対して支援を提供するために連絡をとるというアルスター・バンクの予防的戦略を反映している。
- ・支払猶予の件数は年度中に40%増加したが、初めて支援を求めてアルスター・バンクに申し入れを行った顧客の数は、2014年度を通して減少した。これは、より長期の取決めの対象に移行し、よって支払猶予から脱却しない抵当貸付金の数が増えたことに起因する可能性がある。
- ・支払猶予の取決めの対象となる貸出金の大多数（75%）は、期日経過90日未満であった。
- ・アルスター・バンクにおける支払猶予の取扱いの構成は、長期の解決策の増加と共に変化した。支払猶予貸出金のうち合計61%は、2014年12月31日現在、長期的な取決めの対象であった（2013年度：41%）。これらの長期的な取決めに構成するのは、（ ）元本加算 - 2014年12月31日現在の支払猶予残高の30%（2013年度：17%）、（ ）返済期限延長 - 11%（2013年度から変更なし）及び（ ）経済的譲歩 - 20%（2013年度：13%）であった。経済的譲歩は、8年までの期間について提供され、顧客の状況に基づき異なる返済水準が組み込まれている。
- ・残りの支払猶予貸出金は、短期的な取決めであり、支払猶予ポートフォリオの39%を占めた。
- ・一時的なインタレスト・オンリーの取決めは、2014年度中に減少し、2014年12月31日現在の支払猶予貸出金の8%（2013年度：18%）となった。これは、財政困難にある顧客を長期的な取決めに移行させるというアルスター・バンクの戦略を反映したものである。
- ・残りの31%は支払譲歩が占めているが、これは、支払で残高を分割払いとした取決め（26%）、分割返済額が利息を下回る取決めの減少傾向にあるポートフォリオ（4%）及び支払免除期間（1%）からなる。
- ・支払猶予貸出金に対する減損引当金のカバレッジは、支払猶予の対象ではない資産より著しく高いままであった。

個人向け貸出金

アルスター・バンクの個人向け貸出金ポートフォリオは、クレジットカード、無担保の貸出金及び当座貸越からなり、2014年12月31日現在、総額591百万ポンド（2013年度：740百万ポンド）であった。貸出金は24%減少した。

無担保の貸出金に対する減損損失は、2014年度は199百万ポンドであり、2013年度に比べて12%減少した。

無担保のリテール支払猶予は、2014年度において（無担保貸出金591百万ポンドのうち）4百万ポンドであった。

プライベート・バンキング

概要

プライベート・バンキングの個人向け貸出金ポートフォリオの大部分は、抵当貸付金に関連する。貸出金総額の合計141億ポンドには、当行グループの個人向け貸出金総額1,798億ポンドの7.8%が含まれる。89億ポンドは抵当貸付金に、52億ポンドはその他の貸出金（ローン、当座貸越及び当座預金）に関連する。

抵当貸付金

リスク軽減

以下の表は、プライベート・バンキングの個人向け住宅ローン・ポートフォリオのLTVを、加重価値に基づいて計算した平均LTVにより、正常履行（AQ1 - AQ9）及び不履行（AQ10）に区分して示したものである。貸出金残高は年度末現在で示されているが、不動産価値は最新の公式評価以降の不動産指数の動向を使用して計算されている。

融資比率 (価値ベース)	2014年				2013年				2012年			
	正常 履行	不履行	合計	うち10L ⁽¹⁾	正常 履行	不履行	合計	うち10L ⁽¹⁾	正常 履行	不履行	合計	うち10L ⁽¹⁾
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
50%以下	3,493	14	3,507	2,727	3,400	16	3,416	2,561	3,905	9	3,914	2,982
50%超70%以下	3,667	14	3,681	2,711	3,397	20	3,417	2,332	2,790	12	2,802	1,897
70%超90%以下	1,379	24	1,403	679	1,337	44	1,381	660	1,080	27	1,107	474
90%超100%以下	64	9	73	44	87	7	94	65	93	7	100	74
100%超110%以下	33	5	38	35	87	15	102	96	69	13	82	75
110%超130%以下	15	9	24	22	27	6	33	30	49	7	56	50
130%超150%以下	12	1	13	12	4	4	8	7	16	3	19	19
150%超	22	3	25	22	24	6	30	26	29	3	32	22
LTVあり 合計	8,685	79	8,764	6,252	8,363	118	8,481	5,777	8,031	81	8,112	5,593
その他 ⁽²⁾	124	1	125	105	215	5	220	191	674	—	674	245
合計	8,809	80	8,889	6,357	8,578	123	8,701	5,968	8,705	81	8,786	5,838
ポートフォリオ 合計の平均LTV (3)	51%	80%	51%		51%	77%	51%		51%	78%	51%	

当期中の新規組成に対する平均LTV⁽³⁾ 48% 52%

注：

(1) インタレスト・オンリーの貸出金。

(2) 指数化されたLTVがない場合。

(3) 価値により加重された平均LTVは、個別の住宅ローンに対するLTVを使用し、各住宅ローンの価値に基づく加重を適用することにより計算されている。

支払猶予

支払猶予は、プライベート・バンキングの顧客に対して、限定的に提供されており、抵当貸付金ポートフォリオ合計の1.1%未満である。提供される支払猶予の主な種類は、期間延長の形式である。

延滞状況及び引当金

支払猶予にある勘定に係る抵当貸付金の延滞情報及び関連する引当金が以下の表に示されている。

	支払不履行なし		1 - 3 ヶ月延滞	3 ヶ月超延滞		合計		支払猶予 残高 ⁽¹⁾ %
	残高	引当金	残高	残高	引当金	残高	引当金	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2014年	91	1	3	6	1	100	2	1.1
2013年	112	3	6	9	－	127	3	1.5
2012年	38	－	－	7	－	45	－	0.5

注：

(1) 抵当貸付金に対する割合。

2014年

2013年

2012年

	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
インタレスト・オンリーへの転換 - 一時的及び永久	1	-	6
返済期限延長 - 元金返済及び利息のみ	46	29	27
支払譲歩	18	12	9
その他	35	86	3
合計 ⁽¹⁾	100	127	45

注：

(1) 個々の事例に複数種類の取決めが含まれることがあるため、上記の分析は支払猶予の対象事例の価値の合計を超過している。

以下の表は、年度中に合意された支払猶予を、正常履行と不履行に分割して示したものである。

	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
正常履行の支払猶予	89	41	18
不履行の支払猶予	22	22	2
支払猶予合計 ^(1、2)	111	63	20

注：

(1) 個々の事例に複数種類の取決めが含まれることがある。

(2) 年度末において満了している取引を含め、年度中に合意された全ての取決め（新規顧客及び更新）が含まれる。残高は年度末現在である。

CFG

概要

CFGの個人向けポートフォリオの大部分は、抵当貸付金に関連する。貸出金総額の合計320億ポンドには、当行グループの個人向け貸出金総額1,798億ポンドの17.8%が含まれる。211億ポンドは抵当貸付金に、109億ポンドは無担保の貸出金（ローン及び当座貸越）及び自動車ローンに関連する。

抵当貸付金

リスク軽減

以下の表は、CFGの個人向け住宅ローンのLTVを、加重価値に基づいて計算した平均LTVにより、正常履行（AQ1 - AQ9）及び不履行（AQ10）に区分して示したものである。貸出金残高は年度末現在で示されているが、不動産価値は最新の公式評価以降の不動産指数の動向を使用して計算されている。

融資比率 (価値ベース) ⁽¹⁾	2014年				2013年				2012年			
	正常 履行	不履行	合計	うち10L ⁽²⁾	正常 履行	不履行	合計	うち10L ⁽²⁾	正常 履行	不履行	合計	うち10L ⁽²⁾
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
50%以下	4,498	77	4,575	1,792	4,669	98	4,767	2,146	4,167	51	4,218	1,433
50%超70%以下	6,601	105	6,706	3,436	5,529	89	5,618	2,929	4,806	76	4,882	2,363
70%超90%以下	6,350	141	6,491	3,372	5,553	110	5,663	3,019	6,461	114	6,575	3,595
90%超100%以下	1,256	48	1,304	624	1,309	39	1,348	525	2,011	57	2,068	959
100%超110%以下	672	24	696	311	752	22	774	223	1,280	43	1,323	509
110%超130%以下	516	17	533	191	637	17	654	144	1,263	42	1,305	431
130%超150%以下	119	4	123	32	183	5	188	32	463	14	477	123
150%超	64	3	67	14	102	4	106	20	365	14	379	98
LTVあり 合計	20,076	419	20,495	9,772	18,734	384	19,118	9,038	20,816	411	21,227	9,511
その他 ⁽³⁾	624	3	627	157	463	3	466	234	292	19	311	30

合計	20,700	422	21,122	9,929	19,197	387	19,584	9,272	21,108	430	21,538	9,541
ポートフォリオ 合計の平均LTV (4)	67%	73%	67%		67%	69%	67%		75%	86%	75%	
当期中の新規組成に対する平均LTV ⁽⁴⁾			68%				68%				64%	

注：

- (1) 住宅ローン並びにホーム・エクイティ・ローン及びラインを含む。
- (2) インタレスト・オンリーの貸出金。
- (3) 指数化されたLTVがない場合。
- (4) 価値により加重された平均LTVは、個別の住宅ローンに対するLTVを使用し、各住宅ローンの価値に基づく加重を適用することにより計算されている。

キーポイント

- ・ 抵当貸付金ポートフォリオは、住宅ローン78億ポンド（1％は第2順位ポジション）並びにホーム・エクイティ・ローン及びライン・オブ・クレジット（以下「HELOC」という。）（第1順位及び第2順位）133億ポンドからなる。ホーム・エクイティは、45％が第1順位ポジションであった。他社回収（以下「SB0」という。）ポートフォリオは、第2順位の大部分（95％）を占めているが、ホーム・エクイティ勘定に含まれる。
- ・ CFGIは、ニューイングランド、中部大西洋沿岸及び中西部地域の「拠点域州」に焦点を当て続けた。2014年12月31日現在、ポートフォリオには、拠点域内の171億ポンド（ポートフォリオ合計の82％）が含まれた。
- ・ SB0ポートフォリオは、2007年度第3四半期に新規購入は中止されたものであるが、14億ポンドから13億ポンドへと減少した。
- ・ 抵当貸付金ポートフォリオ全体の信用特性は安定しており、加重平均LTVは、2014年12月31日現在67％であった。SB0を除くポートフォリオの加重平均LTVは65％であった。

延滞状況及び引当金

支払猶予にある勘定に係る抵当貸付金の延滞情報及び関連する引当金が以下の表に示されている。

	支払不履行なし		1 - 3ヶ月延滞		3ヶ月超延滞		合計		支払猶予 残高 ⁽¹⁾ %
	残高	引当金	残高	引当金	残高	引当金	残高	引当金	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2014年	310	25	34	4	65	—	409	29	1.9
2013年	287	26	33	3	53	—	373	29	1.9
2012年	—	—	179	25	160	10	339	35	1.6

注：

- (1) 抵当貸付金に対する割合。

オンバランスの個人向け支払猶予の主要な種類に係る発生状況は、以下の通りである。

	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
返済期限延長 - 元金返済及び利息のみ	56	35	—
支払譲歩 ⁽¹⁾	254	246	339
その他	99	92	—
合計 ⁽²⁾	409	373	339

注：

- (1) 金利割引が合意され、結果として利息の免除を通じて契約上のキャッシュ・フローが減少した貸出金18百万ポンド（2013年度：62百万ポンド）を含む。
- (2) 個々の事例に複数種類の取決めが含まれることがあるため、上記の分析は支払猶予の対象事例の価値の合計を超過している。

以下の表は、年度中に合意された支払猶予を、正常履行と不履行に分割して示したものである。

	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
正常履行の支払猶予	－	－	88
不履行の支払猶予	76	101	71
支払猶予合計 ^(1、2)	76	101	159

注：

- (1) 個々の事例に複数種類の取決めが含まれることがある。
- (2) 年度末において満了している取引を含め、年度中に合意された全ての取決め（新規顧客及び更新）が含まれる。残高は年度末現在である。

キーポイント

- ・CFGは、米国政府の命令による住宅ローン条件緩和プログラム及び独自のプログラムに参加している。両プログラムとも、返済期限延長、延滞金の元本加算、利率削減及びインタレスト・オンリーから分割返済型への貸出金の転換の組み合わせを特色としている。これらは、契約条件に対する恒久的な変更であることが多い。これらのプログラムのいずれかに適格となるためには、顧客は、財政困難の証拠を提供し、支払の意思を立証するという政府指定の必要条件又は内部の必要条件を満たさなければならない。支払猶予の12ヶ月デフォルト率は、価値ベースで、2014年度は15%であった。

個人向け貸出金

CFGのクレジットカード・ポートフォリオは、支店ネットワークを通じて拠点域内で組成された良質の消費者ローンからなり、2014年12月31日現在は総額952百万ポンド（2013年度：945百万ポンド）であった。2014年度を通じて新規組成の加重平均クレジット・スコアはポートフォリオ平均より高く、商品ポートフォリオの信用の質は改善し続けた。

自動車ポートフォリオは、2014年12月31日現在、総額79億ポンドであったが、うち69億ポンドは、ディーラー・ネットワークを通じて組成され、10億ポンドはプライム自動車ローンの購入プールであった。CFGは、年度中に自動車ローンに対するエクスポージャーを増加させたが、CFGの戦略の一環として設定されたりリスク選好度内であった。

自動車及びクレジットカードにより担保される貸出金については、CFGは一時的な金利変更を提供することがあるが、元本の減額は提供しない。支払猶予は、米国通貨監督局の方針ガイドラインに適合している学生ローンの顧客に対しても提供される。140百万ポンド（無担保残高の1.3%）は、2014年12月31日現在、支払猶予の対象であった（自動車及びレジャー用自動車、船舶ポートフォリオを含むが、小企業向け貸出金はホールセール報告の一部として含まれるために含まれていない。）。

[次へ](#)

(E) バランスシート分析

(a) 金融資産エクスポージャーの要約

以下の表は、当行グループの金融資産エクスポージャー（総額と相殺取決め控除後の両方）を分析したものである。

	当行グループ				
	総エクスポ ージャー	IFRS相殺 ⁽¹⁾	帳簿価額	オンバランス の相殺 ⁽²⁾	相殺後エク スポージャー
2014年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
現金及び中央銀行預け金	73,983	－	73,983	－	73,983
リバース・レボ	95,517	(30,822)	64,695	(5,016)	59,679
貸出	356,100	(2,921)	353,179	(40,011)	313,168
債券	84,274	－	84,274	－	84,274
株式	5,203	－	5,203	－	5,203
デリバティブ	597,262	(245,418)	351,844	(327,807)	24,037
決済勘定	6,662	(1,997)	4,665	－	4,665
合計 処分グループを除く	1,219,001	(281,158)	937,843	(372,834)	565,009
処分グループ ⁽³⁾	78,240	－	78,240	－	78,240
合計 処分グループを含む	1,297,241	(281,158)	1,016,083	(372,834)	643,249
持株会社及び兄弟会社に対する債権	6,440	－	6,440	(979)	5,461
売り持高込み	1,303,681	(281,158)	1,022,523	(373,813)	648,710
売り持高	(23,028)	－	(23,028)	－	(23,028)
売り持高控除後	1,280,653	(281,158)	999,495	(373,813)	625,682
2013年					
現金及び中央銀行預け金	79,993	－	79,993	－	79,993
リバース・レボ	116,994	(40,658)	76,336	(11,379)	64,957
貸出	414,721	(2,152)	412,569	(36,349)	376,220
債券	100,595	－	100,595	－	100,595
株式	8,278	－	8,278	－	8,278
デリバティブ	551,699	(265,709)	285,990	(264,562)	21,428
決済勘定	8,252	(2,672)	5,580	(262)	5,318
合計 処分グループを除く	1,280,532	(311,191)	969,341	(312,552)	656,789
処分グループ	705	－	705	－	705
合計 処分グループを含む	1,281,237	(311,191)	970,046	(312,552)	657,494
持株会社及び兄弟会社に対する債権	20,246	－	20,246	(1,591)	18,655
売り持高込み	1,301,483	(311,191)	990,292	(314,143)	676,149
売り持高	(28,004)	－	(28,004)	－	(28,004)
売り持高控除後	1,273,479	(311,191)	962,288	(314,143)	648,145
2012年					
現金及び中央銀行預け金	74,524	－	74,524	－	74,524
リバース・レボ	142,864	(38,377)	104,487	(17,439)	87,048
貸出	448,676	－	448,676	(40,604)	408,072
債券	136,406	－	136,406	－	136,406
株式	13,872	－	13,872	－	13,872
デリバティブ	811,349	(373,448)	437,901	(407,752)	30,149
決済勘定	8,173	(2,456)	5,717	(1,760)	3,957
合計 処分グループを除く	1,635,864	(414,281)	1,221,583	(467,555)	754,028

処分グループ	304	－	304	－	304
合計 処分グループを含む	1,636,168	(414,281)	1,221,887	(467,555)	754,332
持株会社及び兄弟会社に対する債権	31,120	－	31,120	－	31,120
売り持高込み	1,667,288	(414,281)	1,253,007	(467,555)	785,452
売り持高	(27,541)	－	(27,541)	－	(27,541)
売り持高控除後	1,639,747	(414,281)	1,225,466	(467,555)	757,911

注については次の表の注を参照のこと。

以下の表は、当行の金融資産エクスポージャー（総額と相殺取決め控除後の両方）を分析したものである。

	当行				
	総エクスポージャー	IFRS相殺 ⁽¹⁾	帳簿価額	オンバランスの相殺 ⁽²⁾	相殺後エクスポージャー
2014年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
現金及び中央銀行預け金	70,952	－	70,952	－	70,952
リバース・レボ	61,717	(14,951)	46,766	(4,751)	42,015
貸出	162,798	(2,921)	159,877	(33,149)	126,728
債券	70,898	－	70,898	－	70,898
株式	4,880	－	4,880	－	4,880
デリバティブ	595,970	(245,413)	350,557	(327,548)	23,009
決済勘定	3,029	(156)	2,873	－	2,873
合計	970,244	(263,441)	706,803	(365,448)	341,355
持株会社及び子会社に対する債権	92,507	－	92,507	(4,998)	87,509
売り持高込み	1,062,751	(263,441)	799,310	(370,446)	428,864
売り持高	(16,590)	－	(16,590)	－	(16,590)
売り持高控除後	1,046,161	(263,441)	782,720	(370,446)	412,274
2013年					
現金及び中央銀行預け金	75,792	－	75,792	－	75,792
リバース・レボ	60,913	(17,151)	43,762	(7,319)	36,443
貸出	170,477	(2,152)	168,325	(28,081)	140,244
債券	65,484	－	65,484	－	65,484
株式	7,301	－	7,301	－	7,301
デリバティブ	549,399	(265,486)	283,913	(264,398)	19,515
決済勘定	3,264	(62)	3,202	－	3,202
合計	932,630	(284,851)	647,779	(299,798)	347,981
持株会社及び子会社に対する債権	127,155	－	127,155	(3,870)	123,285
売り持高込み	1,059,785	(284,851)	774,934	(303,668)	471,266
売り持高	(17,898)	－	(17,898)	－	(17,898)
売り持高控除後	1,041,887	(284,851)	757,036	(303,668)	453,368
2012年					
現金及び中央銀行預け金	70,374	－	70,374	－	70,374
リバース・レボ	78,686	(10,097)	68,589	(14,762)	53,827
貸出	191,392	－	191,392	(33,539)	157,853
債券	89,150	－	89,150	－	89,150
株式	12,766	－	12,766	－	12,766
デリバティブ	808,149	(373,264)	434,885	(407,727)	27,158

決済勘定	3,562	(472)	3,090	(360)	2,730
合計	1,254,079	(383,833)	870,246	(456,388)	413,858
持株会社及び子会社に対する債権	169,389	－	169,389	－	169,389
売り持高込み	1,423,468	(383,833)	1,039,635	(456,388)	583,247
売り持高	(14,074)	－	(14,074)	－	(14,074)
売り持高控除後	1,409,394	(383,833)	1,025,561	(456,388)	569,173

注：

- (1) IFRS基準に従った相殺取決め、並びに中央決済機関（主にロンドン手形交換所及び米国政府証券決済公社）を通じて清算されるか又は中央決済機関に移転された取引に関連するものである。
- (2) マスター・ネットティング及び現金管理プールの取決めによる、当行グループの信用リスクの減少額を反映している。デリバティブ・マスター・ネットティング契約は、デリバティブ負債の正味ポジションについて契約相手先に担保として提供された現金を含んでおり、貸出に含まれている。
- (3) 2014年12月31日現在の処分グループは、主にシチズンズに関連しており、貸出61十億ポンド及び債券15十億ポンドを含む。

キーポイント

- ・ 処分グループを含む金融資産純エクスポージャーは、CIB及びRCRの両方が段階的縮小及び処分を通じて戦略的な貸借対照表の縮小を実施したことによるファンデッド資産の減少を主に反映して、142億ポンド（2％）減少した。
- ・ 純エクスポージャーの主要要素で無担保であるものは、現金及び中央銀行預け金、無担保の商業、企業向け及び銀行貸出金並びに債券である。
- ・ 債券84十億ポンドのうち、25十億ポンドは資産担保であるが、当行グループは担保からのキャッシュ・フローへのアクセスのみを有するため、担保物件は上記に反映されていない。

(b) セクターの集中

以下の表は、金融資産を産業セクター別に分析したものである。

当行グループ									
	リバース・レボ	貸出	有価証券		デリバティブ	その他金融資産	貸借対照表価額	相殺 ⁽¹⁾	相殺後エクスポージャー
2014年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
中央及び地方政府	10	8,472	62,361	－	4,832	251	75,926	(5,041)	70,885
金融機関 - 銀行	20,708	21,591	4,846	373	239,408	73,983	360,909	(247,477)	113,432
- その他 ⁽²⁾	43,682	37,660	14,904	1,253	92,442	4,284	194,225	(108,898)	85,327
個人向け - 抵当貸付	－	129,671	－	－	－	－	129,671	－	129,671
- 無担保	－	17,980	－	－	－	2	17,982	(3)	17,979
不動産	－	46,507	165	101	2,347	8	49,128	(903)	48,225
建設	－	5,287	11	53	366	－	5,717	(896)	4,821
製造	265	15,696	665	1,602	2,149	48	20,425	(2,024)	18,401
ファイナンス・リース及び割賦債権	－	11,265	21	－	26	－	11,312	(1)	11,311
小売り、卸売及び修繕	－	15,582	252	438	733	13	17,018	(1,735)	15,283
運輸及び保管	－	13,120	214	57	2,116	－	15,507	(1,027)	14,480
健康、教育及び娯楽	－	12,392	59	25	670	－	13,146	(709)	12,437
ホテル及びレストラン	－	6,084	4	37	180	－	6,305	(198)	6,107
公益事業	－	4,516	242	127	4,330	－	9,215	(1,150)	8,065
その他	30	24,760	631	1,204	2,245	59	28,929	(2,772)	26,157
第三者 合計	64,695	370,583	84,375	5,270	351,844	78,648	955,415	(372,834)	582,581
持株会社及び兄弟会社に対する債権	－	3,657	－	－	2,738	45	6,440	(979)	5,461
合計 引当金込み	64,695	374,240	84,375	5,270	354,582	78,693	961,855	(373,813)	588,042
引当金	－	(17,404)	(101)	(67)	－	－	(17,572)	n/a	(17,572)
合計 処分グループを除く	64,695	356,836	84,274	5,203	354,582	78,693	944,283	(373,813)	570,470
処分グループ	－	61,351	15,293	572	402	622	78,240	－	78,240

合計 処分グループを含む	64,695	418,187	99,567	5,775	354,984	79,315	1,022,523	(373,813)	648,710
2013年									
中央及び地方政府	247	7,976	64,993	－	4,012	573	77,801	(4,411)	73,390
金融機関 - 銀行	26,439	25,048	4,248	661	198,868	79,993	335,257	(206,495)	128,762
- その他 ⁽²⁾	49,156	34,875	29,135	2,185	69,391	4,855	189,597	(89,354)	100,243
個人向け - 抵当貸付	－	148,111	－	－	－	－	148,111	－	148,111
- 無担保	－	28,096	－	－	－	3	28,099	(3)	28,096
不動産	－	62,219	216	274	2,784	－	65,493	(689)	64,804
建設	－	6,310	24	112	448	7	6,901	(1,370)	5,531
製造	466	20,613	701	2,154	1,209	43	25,186	(2,526)	22,660
ファイナンス・リース及び 割賦債権	－	13,503	14	5	13	－	13,535	(17)	13,518
小売り、卸売及び修繕	－	19,330	244	438	881	11	20,904	(1,962)	18,942
運輸及び保管	－	16,427	299	72	2,085	－	18,883	(866)	18,017
健康、教育及び娯楽	－	16,080	103	85	656	14	16,938	(853)	16,085
ホテル及びレストラン	－	6,936	5	57	218	－	7,216	(165)	7,051
公益事業	－	4,810	176	284	3,194	23	8,487	(1,064)	7,423
その他	28	27,280	577	2,050	2,231	51	32,217	(2,777)	29,440
第三者 合計	76,336	437,614	100,735	8,377	285,990	85,573	994,625	(312,552)	682,073
持株会社及び兄弟会社に対 する債権	－	16,678	101	－	3,413	54	20,246	(1,591)	18,655
合計 引当金込み	76,336	454,292	100,836	8,377	289,403	85,627	1,014,871	(314,143)	700,728
引当金	－	(25,045)	(140)	(99)	－	－	(25,284)	n/a	(25,284)
合計 処分グループを除く	76,336	429,247	100,696	8,278	289,403	85,627	989,587	(314,143)	675,444
処分グループ	－	704	－	－	1	－	705	－	705
合計 処分グループを含む	76,336	429,951	100,696	8,278	289,404	85,627	990,292	(314,143)	676,149
2012年									
中央及び地方政府	441	9,126	86,891	－	5,746	589	102,793	(5,142)	97,651
金融機関 - 銀行	34,444	25,862	5,203	1,469	334,323	74,524	475,825	(340,372)	135,453
- その他 ⁽²⁾	69,254	41,037	40,846	2,249	79,076	4,712	237,174	(103,733)	133,441
個人向け - 抵当貸付	－	149,210	－	－	－	－	149,210	(1)	149,209
- 無担保	－	31,219	－	－	－	4	31,223	(7)	31,216
不動産	－	72,109	661	313	4,056	－	77,139	(1,333)	75,806
建設	－	8,010	17	257	799	－	9,083	(1,687)	7,396
製造	325	21,928	173	1,545	1,606	144	25,721	(3,775)	21,946
ファイナンス・リース及び 割賦債権	－	13,520	49	1	4	－	13,574	－	13,574
小売り、卸売及び修繕	－	21,425	258	1,676	896	41	24,296	(1,785)	22,511
運輸及び保管	－	17,822	375	373	3,055	2	21,627	(3,240)	18,387
健康、教育及び娯楽	－	16,685	224	552	891	59	18,411	(964)	17,447
ホテル及びレストラン	－	7,820	96	51	493	11	8,471	(348)	8,123
公益事業	－	6,288	398	572	2,929	46	10,233	(2,766)	7,467
その他	23	27,422	1,623	4,926	4,027	109	38,130	(2,402)	35,728
第三者 合計	104,487	469,483	136,814	13,984	437,901	80,241	1,242,910	(467,555)	775,355
持株会社及び兄弟会社に対 する債権	－	23,741	179	－	7,200	－	31,120	－	31,120
合計 引当金込み	104,487	493,224	136,993	13,984	445,101	80,241	1,274,030	(467,555)	806,475
引当金	－	(20,807)	(408)	(112)	－	－	(21,327)	n/a	(21,327)
合計 処分グループを除く	104,487	472,417	136,585	13,872	445,101	80,241	1,252,703	(467,555)	785,148
処分グループ	－	283	－	5	3	13	304	－	304
合計 処分グループを含む	104,487	472,700	136,585	13,877	445,104	80,254	1,253,007	(467,555)	785,452

当行

リバース・ レボ	貸出	有価証券		デリバ ティブ	その他 金融資産	貸借対照表 価額	相殺 ⁽¹⁾	相殺後エク ス・ポージャー
		債券	株式					
2014年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド

中央及び地方政府	-	6,957	53,322	-	4,829	14	65,122	(4,013)	61,109
金融機関 - 銀行	14,821	15,281	4,018	371	239,331	70,952	344,774	(247,475)	97,299
- その他 ⁽²⁾	31,650	31,535	11,827	1,121	92,143	2,809	171,085	(107,580)	63,505
個人向け - 抵当貸付	-	32,817	-	-	-	-	32,817	-	32,817
- 無担保	-	3,811	-	-	-	-	3,811	(3)	3,808
不動産	-	19,928	164	70	1,973	3	22,138	(595)	21,543
建設	-	2,476	9	53	363	-	2,901	(150)	2,751
製造	265	9,798	517	1,599	2,104	37	14,320	(1,525)	12,795
ファイナンス・リース及び 割賦債権	-	134	10	-	26	-	170	(1)	169
小売り、卸売及び修繕	-	6,523	217	438	689	10	7,877	(781)	7,096
運輸及び保管	-	10,623	189	52	2,095	-	12,959	(813)	12,146
健康、教育及び娯楽	-	5,492	45	25	481	-	6,043	(157)	5,886
ホテル及びレストラン	-	2,644	4	17	135	-	2,800	(56)	2,744
公益事業	-	3,793	230	127	4,245	-	8,395	(951)	7,444
その他	30	11,529	447	1,030	2,143	-	15,179	(1,348)	13,831
第三者 合計	46,766	163,341	70,999	4,903	350,557	73,825	710,391	(365,448)	344,943
持株会社及び子会社に對する 債権	-	66,035	16,696	-	9,268	508	92,507	(4,998)	87,509
合計 引当金込み	46,766	229,376	87,695	4,903	359,825	74,333	802,898	(370,446)	432,452
引当金	-	(3,464)	(101)	(23)	-	-	(3,588)	n/a	(3,588)
合計 引当金考慮後	46,766	225,912	87,594	4,880	359,825	74,333	799,310	(370,446)	428,864

2013年

中央及び地方政府	-	6,110	47,879	-	3,986	128	58,103	(3,191)	54,912
金融機関 - 銀行	19,111	17,609	3,655	495	198,813	75,792	315,475	(206,495)	108,980
- その他 ⁽²⁾	24,159	27,754	12,699	1,635	68,781	3,010	138,038	(83,941)	54,097
個人向け - 抵当貸付	-	35,925	-	-	-	-	35,925	-	35,925
- 無担保	-	4,326	-	-	-	-	4,326	(3)	4,323
不動産	-	25,971	374	207	2,422	-	28,974	(422)	28,552
建設	-	2,804	22	104	440	-	3,370	(272)	3,098
製造	466	10,462	347	2,152	1,153	24	14,604	(1,728)	12,876
ファイナンス・リース及び 割賦債権	-	186	6	4	13	-	209	(3)	206
小売り、卸売及び修繕	-	6,031	157	438	754	-	7,380	(603)	6,777
運輸及び保管	-	13,160	223	64	2,055	-	15,502	(639)	14,863
健康、教育及び娯楽	-	5,945	39	83	477	-	6,544	(248)	6,296
ホテル及びレストラン	-	2,846	1	50	176	-	3,073	(81)	2,992
公益事業	-	3,435	138	282	3,113	23	6,991	(774)	6,217
その他	26	11,997	84	1,810	1,730	17	15,664	(1,398)	14,266
第三者 合計	43,762	174,561	65,624	7,324	283,913	78,994	654,178	(299,798)	354,380
持株会社及び子会社に對する 債権	-	91,055	26,843	-	8,967	290	127,155	(3,870)	123,285
合計 引当金込み	43,762	265,616	92,467	7,324	292,880	79,284	781,333	(303,668)	477,665
引当金	-	(6,236)	(140)	(23)	-	-	(6,399)	n/a	(6,399)
合計 引当金考慮後	43,762	259,380	92,327	7,301	292,880	79,284	774,934	(303,668)	471,266

2012年

中央及び地方政府	441	7,317	66,740	-	5,723	89	80,310	(4,498)	75,812
金融機関 - 銀行	25,594	18,414	4,710	1,151	334,278	70,374	454,521	(340,372)	114,149
- その他 ⁽²⁾	42,210	30,452	16,343	2,555	78,317	2,700	172,577	(100,162)	72,415
個人向け - 抵当貸付	-	39,299	-	-	-	-	39,299	-	39,299
- 無担保	-	4,706	-	-	-	-	4,706	(5)	4,701
不動産	-	31,905	315	235	3,375	-	35,830	(514)	35,316
建設	-	4,009	14	256	782	-	5,061	(608)	4,453
製造	325	11,006	19	1,530	1,529	95	14,504	(2,327)	12,177
ファイナンス・リース及び 割賦債権	-	278	49	-	4	-	331	-	331
小売り、卸売及び修繕	-	7,476	200	1,675	805	40	10,196	(558)	9,638

運輸及び保管	-	14,061	220	373	3,017	2	17,673	(2,836)	14,837
健康、教育及び娯楽	-	6,575	56	552	609	28	7,820	(264)	7,556
ホテル及びレストラン	-	3,196	73	51	421	11	3,752	(223)	3,529
公益事業	-	4,496	295	556	2,838	39	8,224	(2,231)	5,993
その他	19	13,828	523	3,855	3,187	86	21,498	(1,790)	19,708
第三者 合計	68,589	197,018	89,557	12,789	434,885	73,464	876,302	(456,388)	419,914
持株会社及び子会社に対する債権	-	121,139	33,297	-	14,953	-	169,389	-	169,389
合計 引当金込み	68,589	318,157	122,854	12,789	449,838	73,464	1,045,691	(456,388)	589,303
引当金	-	(5,626)	(407)	(23)	-	-	(6,056)	n/a	(6,056)
合計 引当金考慮後	68,589	312,531	122,447	12,766	449,838	73,464	1,039,635	(456,388)	583,247

注：

- (1) これは、同一契約相手先に対する金融資産と金融負債を相殺する法的権利を当行グループに与えるマスター・ネットティング契約及び現金管理プール等の取決めによる、当行グループの信用リスク・エクスポージャーの減少額を示している。また、当行グループは、銀行及び顧客に対する個々の貸出金について担保を保有している。この担保は、不動産（個人用及び商業用）に対する抵当権、工場、棚卸資産及び営業債権などの事業用資産に対する担保権、並びに貸出に係る借入人以外の当事者からの保証を含む。当行グループは、売戻し条件付契約において、有価証券を担保として取得する。デリバティブ取引においては、現金及び有価証券を担保として受領する。
- (2) 当行グループの連結導管体により資産所有会社に対して行われた貸出を含む。

地理的な集中については、以下を参照のこと。

- ・「(h) REIL、引当金及びAFS金融資産剰余金 - 貸出金及び関連する信用基準」
- ・「(d) 債券 - 発行体及びIFRS測定分類」
- ・「(e) 株式」

キーポイント

- ・減損引当金控除前・相殺後の全体的なエクスポージャーは、2014年度に1,127億ポンド（16.1%）減少して588十億ポンドとなった。これは、当行グループがエクスポージャーの集中の低下、RCRの資産の縮小及びCIBの一定のポートフォリオの段階的縮小に引き続き焦点を当てていることと一致していた。
- ・抵当貸付は、主に処分グループへの振替212億ポンドを反映して184億ポンド減、また、返済が新規貸付を上回ったアルスター・バンクにおいて15億ポンド減となったが、英国PBBにおける39億ポンドの増加により相殺された。CFG（2014年度は処分グループに含まれる。）においても、ポートフォリオの取得を反映して、また為替の変動を通じて、増加があった。
- ・不動産及び建設のエクスポージャーは、173億ポンド減少したが、うち93億ポンドは商業用不動産ローンにおいてであった。
- ・CFG（2014年度は処分グループに含まれる。）の貸出において、事業戦略及びリスク選好度と一致した反映により、広範囲の産業セクターにわたる大幅な増加があった。

(c) 資産品質

以下の資産品質の分析は、以下に示すデフォルト確率の範囲を持つ当行グループの社内資産信用等級に基づいている。顧客は、顧客の種類別のデフォルトの主要要因を反映した各種の信用等級モデルに基づき、信用等級を割り当てられる。当行グループ全体の全ての信用等級は、外部財務報告のために使用される資産品質スケールと、ポートフォリオ全体にわたる内部管理報告のために使用されるホールセール・エクスポージャーのためのマスター等級スケールの両方に対応づけられる。債券は、外部格付により分析されており、したがって、以下の表からは除外されている。これらは、下記「債券 - 格付」の表に記載されている。

以下の表は、説明のみを目的として、当行グループのマスター等級スケールとAQ帯域との関係を一方に、S&Pにより公表された外部格付を他方に、列挙したものである。この関係は、S&Pのデフォルト研究分析、特に各S&P格付等級の1年デフォルト率を観察することにより確立されている。例えば、S&Pが公表するデフォルト率は等級毎に一律に増加しておらず、また、最も高い格付分類については過去のデフォルト率が0であるため、マスター等級スケールに関連するPD範囲をこれらのデフォルト率に関連させるためにはある程度の判断が必要である。

資産品質帯域	デフォルト確率範囲	参考S&P格付
AQ1	0% - 0.034%	AAA ~ AA
AQ2	0.034% - 0.048%	AA
AQ3	0.048% - 0.095%	A+ ~ A
AQ4	0.095% - 0.381%	A- ~ BBB-
AQ5	0.381% - 1.076%	BB+ ~ BB
AQ6	1.076% - 2.153%	BB- ~ B+
AQ7	2.153% - 6.089%	B+ ~ B
AQ8	6.089% - 17.222%	B- ~ CCC+
AQ9	17.222% - 100%	CCC ~ C
AQ10	100%	D

S&P格付への対応付けは、当行グループによりそのホールセール・ポートフォリオのためのいくつかのベンチマークの一つとして使用されているが、顧客の種類及びベンチマークの目的による。上記の対応付け及び以下の表は、S&Pにより格付されている全ての発行体種類に基づいている。したがって、説明とみなされるべきであり、例えば、S&P格付に対して報告されているエクスポージャーが、S&Pにより評価された場合に当該格付を付与された又は付与されるであろうことを示すものではない。また、リテール・ポートフォリオ、小企業のエクスポージャー又は専門的企業セグメントについては、S&Pは一般的にかかる発行体には格付を付与していないため、この関係は該当しない。

当行グループ																
貸出金																
	銀行 ⁽¹⁾										決済勘定 及びその 他の金融 資産	デリバ ティブ	コミット メント	偶発 負債	合計	合計
	現金及び 中央銀行 預け金	銀行 ⁽¹⁾				顧客										
		リバー ス・レボ	デリバ ティブ現 金担保	銀行貸出 金	合計	リバー ス・レボ	デリバ ティブ現 金担保	顧客貸出 金	合計							
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	%
2014年																
AQ1	72,592	2,479	3,683	3,556	9,718	27,007	12,436	25,873	65,316	1,610	65,520	52,862	4,779	272,397	25.0	
AQ2	－	4,143	4,564	598	9,305	400	1,601	16,332	18,333	146	100,032	17,438	2,184	147,438	13.5	
AQ3	1,296	2,538	1,240	2,649	6,427	8,664	4,262	24,366	37,292	459	123,791	29,665	2,744	201,674	18.5	
AQ4	90	8,336	1,391	2,563	12,290	5,124	2,798	103,817	111,739	852	48,757	55,815	5,521	235,064	21.6	
AQ5	－	2,076	225	529	2,830	1,902	520	58,517	60,939	438	10,490	35,507	2,438	112,642	10.3	
AQ6	－	636	58	88	782	42	45	34,373	34,460	43	986	13,260	1,174	50,705	4.7	
AQ7	－	500	90	238	828	848	34	22,134	23,016	26	1,104	6,966	909	32,849	3.0	
AQ8	5	－	1	40	41	－	6	5,508	5,514	12	510	839	149	7,070	0.6	
AQ9	－	－	6	30	36	－	9	4,282	4,291	－	171	404	241	5,143	0.5	
AQ10	－	－	－	－	－	－	－	979	979	31	483	1,120	55	2,668	0.2	
持株会社及 び兄弟会社 に対する残 高	－	－	－	2,333	2,333	－	－	1,323	1,323	44	2,738	76	721	7,235	0.7	
期限到来済	－	－	－	－	－	－	－	6,060	6,060	1,049	－	－	－	7,109	0.7	
減損	－	－	－	42	42	－	－	25,040	25,040	－	－	－	－	25,082	2.3	
減損引当金	－	－	－	(40)	(40)	－	－	(17,364)	(17,364)	－	－	－	－	(17,404)	(1.6)	

合計 処分 グループを 除く	73,983	20,708	11,258	12,626	44,592	43,987	21,711	311,240	376,938	4,710	354,582	213,952	20,915	1,089,672	100
処分グルー プ	622	-	-	1,745	1,745	-	-	59,606	59,606	-	402	-	-	62,375	-
合計 処分 グループを 含む	74,605	20,708	11,258	14,371	46,337	43,987	21,711	370,846	436,544	4,710	354,984	213,952	20,915	1,152,047	100
2013年															
AQ1	77,876	5,881	1,948	5,456	13,285	30,233	9,942	33,644	73,819	2,707	71,008	64,299	6,545	309,539	27.7
AQ2	1	4,743	4,830	527	10,100	996	1,899	17,471	20,366	192	69,817	28,695	2,888	132,059	11.8
AQ3	1,648	2,121	1,141	2,157	5,419	1,857	3,711	28,789	34,357	745	94,133	22,865	3,498	162,665	14.6
AQ4	465	9,798	1,384	6,161	17,343	10,642	1,845	98,008	110,495	460	38,318	40,564	3,988	211,633	18.9
AQ5	-	1,774	368	538	2,680	5,403	271	76,476	82,150	717	8,807	33,380	1,908	129,642	11.6
AQ6	-	1,821	1	152	1,974	82	38	38,760	38,880	59	1,480	14,114	1,405	57,912	5.2
AQ7	-	301	-	237	538	684	40	30,125	30,849	22	973	7,428	729	40,539	3.6
AQ8	3	-	-	45	45	-	10	8,383	8,393	58	132	1,170	100	9,901	0.9
AQ9	-	-	-	34	34	-	41	16,488	16,529	-	636	1,010	298	18,507	1.7
AQ10	-	-	-	-	-	-	-	721	721	-	686	1,236	137	2,780	0.2
持株会社及 び兄弟会社 に対する残 高	-	-	-	15,058	15,058	-	-	1,620	1,620	54	3,413	34	797	20,976	1.9
期限到来済	-	-	-	-	-	-	-	9,068	9,068	620	-	-	-	9,688	0.9
減損	-	-	-	69	69	-	-	36,836	36,836	-	-	-	-	36,905	3.3
減損引当金	-	-	-	(62)	(62)	-	-	(24,983)	(24,983)	-	-	-	-	(25,045)	(2.3)
合計 処分 グループを 除く	79,993	26,439	9,672	30,372	66,483	49,897	17,797	371,406	439,100	5,634	289,403	214,795	22,293	1,117,701	100
処分グルー プ	-	-	-	15	15	-	-	689	689	-	1	-	-	705	-
合計 処分 グループを 含む	79,993	26,439	9,672	30,387	66,498	49,897	17,797	372,095	439,789	5,634	289,404	214,795	22,293	1,118,406	100
2012年															
AQ1	73,643	17,600	3,107	7,551	28,258	42,963	14,822	38,389	96,174	1,911	100,028	62,501	6,295	368,810	27.5
AQ2	12	3,556	4,351	494	8,401	710	704	12,804	14,218	185	108,092	19,260	2,455	152,623	11.4
AQ3	839	5,703	2,144	2,588	10,435	2,886	3,801	23,268	29,955	539	152,300	22,855	3,318	220,241	16.4
AQ4	29	6,120	1,509	2,333	9,962	14,079	2,111	102,129	118,319	1,202	56,917	39,589	5,119	231,137	17.2
AQ5	-	1,183	403	632	2,218	8,163	657	90,532	99,352	614	12,909	28,049	2,469	145,611	10.9
AQ6	-	282	39	356	677	86	50	39,359	39,495	72	2,165	13,762	1,271	57,442	4.3
AQ7	-	-	-	113	113	1,133	12	36,017	37,162	191	3,193	18,790	856	60,305	4.5
AQ8	-	-	-	28	28	-	2	12,653	12,655	8	237	5,652	179	18,759	1.4
AQ9	1	-	-	80	80	23	7	17,261	17,291	-	1,357	1,340	74	20,143	1.5
AQ10	-	-	-	-	-	-	-	760	760	-	703	1,402	236	3,101	0.2
持株会社及 び兄弟会社 に対する残 高	-	-	-	21,875	21,875	-	-	1,866	1,866	-	7,200	538	2,901	34,380	2.6
期限到来済	-	-	-	-	-	-	249	10,281	10,530	995	-	-	-	11,525	0.9
減損	-	-	-	133	133	-	-	37,754	37,754	-	-	-	-	37,887	2.8
減損引当金	-	-	-	(113)	(113)	-	-	(20,694)	(20,694)	-	-	-	-	(20,807)	(1.6)
合計 処分 グループを 除く	74,524	34,444	11,553	36,070	82,067	70,043	22,415	402,379	494,837	5,717	445,101	213,738	25,173	1,341,157	100
処分グルー プ	-	-	-	20	20	-	-	263	263	-	3	-	-	286	-
合計 処分 グループを 含む	74,524	34,444	11,553	36,090	82,087	70,043	22,415	402,642	495,100	5,717	445,104	213,738	25,173	1,341,443	100

当行

貸出金															
現金及び 中央銀行 預け金	銀行 ⁽¹⁾					顧客				決済勘定 及びその 他の金融 資産	デリバ ティブ	コミット メント	偶発 負債	合計	合計
	リバー ス・レボ	デリバ ティブ現 金担保	その他	合計		リバー ス・レボ	デリバ ティブ現 金担保	その他	合計						

2014年	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	%
AQ1	69,790	441	3,275	1,179	4,895	22,717	12,436	9,652	44,805	695	65,082	32,724	4,412	222,403	26.2
AQ2	－	3,949	4,564	367	8,880	400	1,601	8,246	10,247	97	99,921	13,048	1,928	134,121	15.8
AQ3	1,079	1,563	1,234	648	3,445	2,000	4,262	11,426	17,688	363	123,726	23,303	2,332	171,936	20.2
AQ4	78	5,960	1,391	1,612	8,963	4,670	2,798	38,963	46,431	596	48,584	32,333	4,020	141,005	16.6
AQ5	－	1,772	225	331	2,328	1,274	520	25,395	27,189	330	10,337	15,270	1,386	56,840	6.7
AQ6	－	636	58	27	721	42	45	12,194	12,281	28	900	4,178	609	18,717	2.2
AQ7	－	500	90	175	765	842	34	9,355	10,231	26	926	2,321	493	14,762	1.7
AQ8	5	－	1	29	30	－	6	1,888	1,894	4	496	220	34	2,683	0.3
AQ9	－	－	6	27	33	－	9	541	550	－	168	247	192	1,190	0.1
AQ10	－	－	－	－	－	－	－	335	335	4	417	372	27	1,155	0.1
持株会社及 ひ子会社に 対する残高	－	－	－	24,839	24,839	－	－	41,196	41,196	467	9,268	4,177	721	80,668	9.5
期限到来済	－	－	－	－	－	－	－	1,933	1,933	771	－	－	－	2,704	0.3
減損	－	－	－	42	42	－	－	6,135	6,135	－	－	－	－	6,177	0.7
減損引当金	－	－	－	(40)	(40)	－	－	(3,138)	(3,138)	－	－	－	－	(3,178)	(0.4)
合計	70,952	14,821	10,844	29,236	54,901	31,945	21,711	164,121	217,777	3,381	359,825	128,193	16,154	851,183	100
2013年															
AQ1	74,071	1,935	1,326	2,245	5,506	12,464	9,942	12,537	34,943	1,285	70,456	49,213	5,839	241,313	29.2
AQ2	－	4,742	4,830	438	10,010	716	1,899	8,328	10,943	88	69,700	19,079	2,295	112,115	13.6
AQ3	1,530	2,121	1,141	709	3,971	1,464	3,711	12,747	17,922	588	94,084	17,587	2,673	138,355	16.8
AQ4	188	6,703	1,384	4,431	12,518	7,086	1,845	32,124	41,055	352	37,955	20,713	2,775	115,556	14.0
AQ5	－	1,719	368	410	2,497	2,188	271	29,686	32,145	490	8,421	12,390	897	56,840	6.9
AQ6	－	1,821	1	56	1,878	59	38	12,565	12,662	－	1,265	4,554	664	21,023	2.6
AQ7	－	70	－	177	247	674	40	9,624	10,338	22	793	2,758	335	14,493	1.8
AQ8	3	－	－	7	7	－	10	3,062	3,072	46	65	250	16	3,459	0.4
AQ9	－	－	－	17	17	－	41	4,930	4,971	－	560	330	156	6,034	0.7
AQ10	－	－	－	－	－	－	－	297	297	－	614	607	126	1,644	0.2
持株会社及 ひ子会社に 対する残高	－	－	－	41,110	41,110	－	－	49,945	49,945	290	8,967	5,046	797	106,155	12.9
期限到来済	－	－	－	－	－	－	－	1,902	1,902	331	－	－	－	2,233	0.3
減損	－	－	－	69	69	－	－	11,353	11,353	－	－	－	－	11,422	1.4
減損引当金	－	－	－	(62)	(62)	－	－	(6,174)	(6,174)	－	－	－	－	(6,236)	(0.8)
合計 処分 グループを 除く	75,792	19,111	9,050	49,607	77,768	24,651	17,797	182,926	225,374	3,492	292,880	132,527	16,573	824,406	100
処分グルー プ	－	－	－	－	－	－	－	37	37	－	－	－	－	37	－
合計 処分 グループを 含む	75,792	19,111	9,050	49,607	77,768	24,651	17,797	182,963	225,411	3,492	292,880	132,527	16,573	824,443	100
2012年															
AQ1	69,498	9,956	3,107	3,619	16,682	27,334	14,822	16,072	58,228	979	99,307	50,040	5,585	300,319	28.2
AQ2	12	3,556	4,351	466	8,373	700	704	6,542	7,946	4	107,908	16,396	2,255	142,894	13.5
AQ3	836	4,676	2,142	928	7,746	2,221	3,801	12,202	18,224	536	152,178	18,143	2,793	200,456	18.9
AQ4	28	5,941	1,503	874	8,318	8,696	2,111	34,550	45,357	918	56,644	20,557	3,285	135,107	12.7
AQ5	－	1,183	403	503	2,089	2,919	657	37,358	40,934	243	12,243	11,044	1,249	67,802	6.4
AQ6	－	282	39	252	573	13	50	13,685	13,748	63	1,800	3,934	593	20,711	2.0
AQ7	－	－	－	57	57	1,089	12	12,323	13,424	173	2,943	7,956	496	25,049	2.4
AQ8	－	－	－	8	8	－	2	4,149	4,151	－	76	2,027	63	6,325	0.6
AQ9	－	－	－	35	35	23	7	4,545	4,575	－	1,162	541	20	6,333	0.6
AQ10	－	－	－	－	－	－	－	413	413	－	624	771	131	1,939	0.2
持株会社及 ひ子会社に 対する残高	－	－	－	65,671	65,671	－	－	55,468	55,468	－	14,953	5,515	2,901	144,508	13.6
期限到来済	－	－	－	－	－	－	249	2,030	2,279	174	－	－	－	2,453	0.2
減損	－	－	－	127	127	－	－	12,320	12,320	－	－	－	－	12,447	1.2
減損引当金	－	－	－	(108)	(108)	－	－	(5,518)	(5,518)	－	－	－	－	(5,626)	(0.5)
合計	70,374	25,594	11,545	72,432	109,571	42,995	22,415	206,139	271,549	3,090	449,838	136,924	19,371	1,060,717	100

注：

(1) 他の銀行からの回収中の項目237百万ポンド（2013年度：349百万ポンド、2012年度：303百万ポンド）を除く。

[次へ](#)

(d) 債券

発行体及びIFRS測定分類

以下の表は、債券を発行体別及びIFRS測定分類別に分析したものであり、処分グループを含む。米国の中央及び地方政府には米国連邦機関が含まれる。その他の金融機関の分類には米国政府支援機関及び証券化事業体（後者は主に資産担保証券（以下「ABS」という。）に関連する。）が含まれる。

	中央及び地方政府			銀行	その他の 金融機関	企業	合計	うち、 ABS
	英国	米国	その他					
2014年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング目的保有（HFT）	6,218	7,709	24,448	1,391	7,383	1,979	49,128	3,559
公正価値で測定するものとして指定されたもの	-	-	-	-	1	-	1	-
売却可能	4,747	11,011	9,472	3,276	14,281	46	42,833	18,763
貸出金及び債権	-	-	-	179	2,751	138	3,068	2,714
満期保有	4,537	-	-	-	-	-	4,537	-
買い持高	15,502	18,720	33,920	4,846	24,416	2,163	99,567	25,036
このうち、米国機関	-	6,222	-	-	10,860	-	17,082	16,053
売り持高（HFT）	(4,167)	(6,413)	(10,276)	(557)	(673)	(730)	(22,816)	-
売却可能								
未実現利得総額	451	210	300	8	337	6	1,312	389
未実現損失総額	(1)	(117)	(1)	-	(81)	(2)	(202)	(193)
2013年								
トレーディング目的保有（HFT）	6,764	10,945	22,557	1,608	12,407	1,977	56,258	10,674
公正価値で測定するものとして指定されたもの	-	-	-	-	14	-	14	14
売却可能	6,436	11,456	6,824	2,531	13,290	145	40,682	16,976
貸出金及び債権	10	1	-	169	3,426	136	3,742	3,423
買い持高	13,210	22,402	29,381	4,308	29,137	2,258	100,696	31,087
このうち、米国機関	-	5,599	-	-	13,132	-	18,731	18,048
売り持高（HFT）	(1,784)	(6,790)	(16,087)	(888)	(1,373)	(826)	(27,748)	(36)
売却可能								
未実現利得総額	201	272	106	2	333	9	923	361
未実現損失総額	(69)	(86)	(25)	(1)	(196)	(1)	(378)	(252)
2012年								
トレーディング目的保有	7,692	17,303	26,344	2,036	21,722	1,933	77,030	18,619
公正価値で測定するものとして指定されたもの	-	-	-	86	610	1	697	516
売却可能	7,950	17,514	10,083	2,933	15,967	114	54,561	18,953
貸出金及び債権	5	-	-	327	3,683	282	4,297	3,663
買い持高	15,647	34,817	36,427	5,382	41,982	2,330	136,585	41,751
このうち、米国機関	-	5,380	-	-	21,566	-	26,946	24,847
売り持高（HFT）	(1,538)	(10,658)	(11,333)	(1,035)	(1,578)	(798)	(26,940)	(17)

売却可能

未実現利得総額	944	861	579	17	582	8	2,991	647
未実現損失総額	-	(1)	-	(1)	(122)	-	(124)	(124)

キーポイント

- ・トレーディング目的保有（以下「HFT」という。）：米国政府債及びABS（主に米国）の保有は、売却とCIBにおいて貸借対照表の縮小及び資本管理に焦点を当て続けたことを反映して減少した。その他の政府債の増加は、活動の増加と入札の時期を反映していた。ドイツ、フランス及びオーストリアの政府債に増加があったが、イタリア、スペイン及び日本の債券の減少で一部相殺された。売り持高の減少は、ユーロ圏における経済の変動性による利回りの低下から生じた価格上昇によりポジションが決済されたことを反映している。
- ・AFS：その他の政府債における増加26億ポンドは、流動性を目的としたアルスター・バンクによるフランス及びドイツの政府債への投資を主に反映している。

格付

以下の表は、債券を発行体別及び外部格付別に分析したものである。格付は、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズ及びフィッチのうち最も低いものに基づいている。

	当行グループ								
	中央及び地方政府			銀行	その他の 金融機関	企業	合計	合計 ⁽¹⁾	うち、 ABS
	英国	米国	その他						
2014年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	百万ポンド
AAA	－	6	15,495	1,319	6,085	64	22,969	23	4,762
AAからAA+	15,502	18,714	9,520	282	12,145	118	56,281	57	16,956
AからAA-	－	－	4,413	2,542	2,414	340	9,709	10	568
BBB- からA-	－	－	4,120	282	1,186	672	6,260	6	853
投資不適格	－	－	275	51	1,148	603	2,077	2	1,060
格付なし	－	－	97	370	1,438	366	2,276	2	837
	15,502	18,720	33,920	4,846	24,416	2,163	99,567	100	25,036
持株会社及び兄弟会社によ る発行	－	－	－	6	17	3	26		－
	15,502	18,720	33,920	4,852	24,433	2,166	99,593		25,036
2013年									
AAA	－	18	13,026	1,327	7,245	149	21,765	22	5,783
AAからAA+	13,210	22,382	6,600	300	15,311	110	57,913	58	19,431
AからAA-	－	－	3,339	1,564	1,256	282	6,441	6	1,160
BBB- からA-	－	－	6,113	820	1,501	855	9,289	9	1,044
投資不適格	－	－	297	165	2,212	427	3,101	3	2,215
格付なし	－	2	6	72	1,610	396	2,086	2	1,454
	13,210	22,402	29,381	4,248	29,135	2,219	100,595	100	31,087
持株会社及び兄弟会社によ る発行	－	－	－	60	2	39	101		－
	13,210	22,402	29,381	4,308	29,137	2,258	100,696		31,087
2012年									
合計									
AAA	15,647	31	15,988	1,645	7,843	17	41,171	30	7,390
AAからAA+	－	34,785	5,951	344	25,054	234	66,368	49	27,059
AからAA-	－	－	9,997	2,103	2,792	153	15,045	11	2,242
BBB- からA-	－	－	4,046	882	1,677	1,002	7,607	6	1,582

投資不適格	－	－	443	95	3,077	603	4,218	3	2,391
格付なし	－	1	2	134	1,539	321	1,997	1	1,087
	15,647	34,817	36,427	5,203	41,982	2,330	136,406	100	41,751
持株会社及び兄弟会社による発行	－	－	－	179	－	－	179		－
	15,647	34,817	36,427	5,382	41,982	2,330	136,585		41,751

当行

	中央及び地方政府			銀行	その他の 金融機関	企業	合計	合計 ⁽¹⁾	うち、 ABS
	英国	米国	その他						
2014年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	百万ポンド
AAA	－	－	13,667	1,075	4,985	65	19,792	28	3,655
AAからAA+	15,382	6,353	9,170	244	1,237	107	32,493	46	980
AからAA-	－	－	4,300	2,025	2,376	307	9,008	13	544
BBB-からA-	－	－	4,078	261	1,129	311	5,779	8	838
投資不適格	－	－	275	43	699	593	1,610	2	634
格付なし	－	－	97	370	1,401	348	2,216	3	800
	15,382	6,353	31,587	4,018	11,827	1,731	70,898	100	7,451
持株会社及び子会社による発行	－	－	－	－	16,696	－	16,696		16,049
	15,382	6,353	31,587	4,018	28,523	1,731	87,594		23,500

2013年

AAA	－	12	12,822	1,153	6,039	139	20,165	31	4,656
AAからAA+	13,206	7,938	6,590	279	1,926	101	30,040	46	1,227
AからAA-	－	－	1,056	1,510	781	158	3,505	5	768
BBB-からA-	－	－	5,950	484	1,264	256	7,954	12	881
投資不適格	－	－	297	161	1,170	294	1,922	3	1,183
格付なし	－	2	6	68	1,519	303	1,898	3	1,372
	13,206	7,952	26,721	3,655	12,699	1,251	65,484	100	10,087
持株会社及び子会社による発行	－	－	－	9	26,795	39	26,843		26,137
	13,206	7,952	26,721	3,664	39,494	1,290	92,327		36,224

2012年

AAA	15,642	24	15,690	1,501	7,100	12	39,969	45	6,586
AAからAA+	－	18,138	5,950	344	3,203	213	27,848	31	2,029
AからAA-	－	－	7,091	2,012	1,658	68	10,829	12	1,317
BBB-からA-	－	－	3,767	644	1,380	451	6,242	7	1,335
投資不適格	－	－	435	90	1,777	395	2,697	3	1,123
格付なし	－	1	2	119	1,225	218	1,565	2	805
	15,642	18,163	32,935	4,710	16,343	1,357	89,150	100	13,195
持株会社及び子会社による発行	－	－	－	147	33,150	－	33,297		32,486
	15,642	18,163	32,935	4,857	49,493	1,357	122,447		45,681

注：

(1) 当行グループ会社に対する残高の加算前に計算された割合。

資産担保証券

以下の表は、オンバランスの資産担保証券の格付を要約したものである。

RMBS⁽¹⁾

	政府支援 又は同等 ⁽²⁾	プライム	非適格	サブ プライム	CMBS ⁽¹⁾	CDO	CLO	その他 ABS	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年									
AAA	－	2,417	775	14	30	29	4	1,493	4,762
AAからAA+	12,906	5	657	17	3,154	6	72	139	16,956
AからAA-	－	83	27	3	41	6	11	397	568
BBB- からA-	－	92	137	12	18	4	59	531	853
投資不適格 ⁽³⁾	－	211	261	135	65	240	52	96	1,060
格付なし ⁽³⁾	－	22	－	24	474	9	31	277	837
	12,906	2,830	1,857	205	3,782	294	229	2,933	25,036
2013年									
AAA	3	2,974	790	24	165	66	313	1,448	5,783
AAからAA+	14,867	192	634	28	3,224	－	308	178	19,431
AからAA-	－	151	227	34	60	60	167	461	1,160
BBB- からA-	－	126	162	95	102	25	88	446	1,044
投資不適格 ⁽³⁾	－	559	369	492	160	258	144	233	2,215
格付なし ⁽³⁾	－	100	16	225	498	21	118	476	1,454
	14,870	4,102	2,198	898	4,209	430	1,138	3,242	31,087
2012年									
AAA	18	2,853	1,487	11	396	92	1,181	1,352	7,390
AAからAA+	22,460	613	88	26	2,541	7	887	437	27,059
AからAA-	－	299	275	33	799	74	146	616	2,242
BBB- からA-	－	41	141	86	441	32	217	624	1,582
投資不適格 ⁽³⁾	－	638	454	330	301	299	133	236	2,391
格付なし ⁽³⁾	－	107	8	297	23	95	389	168	1,087
	22,478	4,551	2,453	783	4,501	599	2,953	3,433	41,751

注：

(1) RMBS：住宅ローン担保証券、CMBS：商業用不動産ローン担保証券。

(2) 米国機関及びオランダ政府保証有価証券を含む。

(3) トレーディング目的保有を含む。

(e) 株式

以下の表は、ユーロ圏諸国及び100百万ポンド超の残高があるその他の国につき、国別、発行体別及び測定分類別に、保有株式を分析したものである。CIB、主に縮小及び回復事業におけるHFTポジションは、主に債券発行及び株式デリバティブの経済的ヘッジのために使用される。AFSポートフォリオには、CFGが保有することを要求される連邦住宅貸付銀行（政府支援事業体であり、「その他の金融機関」に含まれる。）及び連邦準備銀行の株式合計6億ポンド（2013年度：6億ポンド、2012年度：7億ポンド）が含まれる。残りのAFS残高は、主にリストラクチャリング・チームにおける債務の株式化取引を通じて取得した、非上場会社における個々には少額であるが多数の保有株である。

	2014年										
	HFT					AFS/DFV ⁽¹⁾					
	その他の金融機関 ⁽²⁾				HFT売り 持高	その他の金融機関				合計	AFS金融 資産 剰余金
	銀行	企業	HFT合計			銀行	企業	AFS/DFV 合計			
国	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
スペイン	－	－	19	19	－	－	－	1	1	20	－

アイルランド	－	20	16	36	－	－	6	20	26	62	－
イタリア	－	－	3	3	－	－	5	4	9	12	－
バルトガル	－	－	1	1	－	－	－	－	－	1	－
ユーロ圏周縁国	－	20	39	59	－	－	11	25	36	95	－
ルクセンブルグ	－	133	5	138	－	－	－	－	－	138	－
その他	3	43	88	134	(15)	5	－	3	8	142	(4)
ユーロ圏全域	3	196	132	331	(15)	5	11	28	44	375	(4)
米国	1	159	123	283	－	－	63	－	63	346	17
英国	287	389	1,458	2,134	－	－	160	137	297	2,431	49
日本	4	161	1,509	1,674	－	－	1	－	1	1,675	－
オーストラリア	39	34	36	109	－	－	－	－	－	109	－
その他	33	33	127	193	(197)	－	46	28	74	267	37
合計 処分グ ループを除く	367	972	3,385	4,724	(212)	5	281	193	479	5,203	99
処分グループ	－	－	－	－	－	305	263	4	572	572	(2)
合計 処分グ ループを含む	367	972	3,385	4,724	(212)	310	544	197	1,051	5,775	97
2013年	488	1,515	4,980	6,983	(256)	173	670	452	1,295	8,278	140
2012年	1,127	1,707	9,477	12,311	(601)	342	542	682	1,566	13,877	55

注：

- (1) 公正価値で測定するものとして指定されたものの残高は239百万ポンド（2013年度：312百万ポンド、2012年度：484百万ポンド）であり、そのうち、69百万ポンドはその他の金融機関（2013年度：66百万ポンド、2012年度：13百万ポンド）、170百万ポンドは企業（2013年度：246百万ポンド、2012年度：471百万ポンド）であった。
- (2) 政府支援事業体を含む。

(f) デリバティブ

要約

以下の表は、当行グループのデリバティブの公正価値を契約種類別に分析したものである。以下に示される時価評価（以下「mtm」という。）ポジション及び担保に関するマスター・ネットティング契約により、IFRSに基づく当行グループの貸借対照表においては純額表示となっていない。

	2014年			2013年			2012年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
	十億ポンド	百万ポンド	百万ポンド	十億ポンド	百万ポンド	百万ポンド	十億ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金利 ⁽¹⁾	27,302	268,482	259,518	35,571	216,574	207,583	33,368	360,928	343,328
為替レート	4,642	78,407	83,279	4,529	61,389	64,993	4,637	61,707	69,102
信用	124	2,238	2,609	252	5,241	5,375	551	10,918	10,290
株式及びコモ ディティ契約	78	3,119	3,516	80	2,787	5,597	112	4,348	7,785
		352,246	348,922		285,991	283,548		437,901	430,505
契約相手先mtm ネットティング		(295,177)	(295,177)		(240,895)	(240,895)		(374,190)	(374,190)
現金担保		(32,629)	(30,016)		(23,667)	(24,508)		(33,558)	(30,297)
有価証券担保		(7,005)	(14,433)		(5,990)	(8,257)		(5,620)	(11,702)
		17,435	9,296		15,439	9,888		24,533	14,316
当行グループ会 社に対する残 高	43	2,738	2,005	56	3,413	2,586	134	7,200	5,580

注：

- (1) 金利の想定元本には、中央決済機関との契約に関連する18,451十億ポンド（2013年度：22,563十億ポンド、2012年度：15,863十億ポンド）が含まれる。

(g) 信用デリバティブ

当行グループは、顧客のニーズを満たすため、また自己の信用リスクを軽減するために、信用デリバティブの取引を行う。自己勘定取引に関する信用デリバティブのエクスポージャーはごく限られている。以下の表は、売買したプロテクションを分析したものである。

当行グループ	2014年				2013年				2012年			
	想定元本		公正価値		想定元本		公正価値		想定元本		公正価値	
	購入	売却	購入	売却	購入	売却	購入	売却	購入	売却	購入	売却
	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド
顧客主導型取引/残												
余リスク ⁽¹⁾	52.0	49.9	0.9	1.4	124.4	111.7	1.2	1.5	250.5	240.4	3.4	3.2
信用ヘッジ - バン												
キング勘定 ⁽²⁾	1.8	-	0.1	-	2.3	0.2	0.2	-	5.4	0.4	0.1	-
信用ヘッジ - ト												
レーディング勘												
定												
- 金利	13.8	5.8	0.2	0.3	5.1	4.0	0.1	0.1	9.4	5.8	0.1	0.1
- 信用及び抵当貸												
付市場	0.4	-	0.2	-	2.2	1.4	0.5	0.3	21.6	15.6	0.9	0.6
- その他	0.4	-	-	-	0.8	0.1	-	-	1.2	0.4	-	-
	68.4	55.7	1.4	1.7	134.8	117.4	2.0	1.9	288.1	262.6	4.5	3.9

	2014年		2013年		2012年	
	想定元本	純エクスポージャー	想定元本	純エクスポージャー	想定元本	純エクスポージャー
	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
上記のうち、						
モノライン保険会社 ⁽³⁾	0.1	-	1.4	0.1	4.2	0.3
CDPC ⁽³⁾	15.2	-	18.9	0.1	21	0.2

注：

- (1) 残余リスクは、2014年においてはRCR、2013年及び2012年においては非コアにおける過去のポジションに関連している。
(2) バンキング勘定における信用ヘッジは、主にRCR及び非コアにおけるポートフォリオ管理に関連している。
(3) モノライン保険会社及びクレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー（以下「CDPC」という。）に関連する信用評価は、47百万ポンド（2013年度：99百万ポンド、2012年度：506百万ポンド）であった。

キーポイント

- ・金利契約：想定元本残高は、2014年における取引圧縮サイクルへの参加が増加したことにより、8.3兆ポンド減少した。公正価値は、欧州中央銀行による更なる金利引下げ、欧州の不安定性（ドイツを含む。）並びに原油価格の下落に関する懸念の結果としての主要利回りの大幅な下方シフトにより増加した。これは、ユーロに対するポンド高の影響及び解約への参加により一部相殺された。
- ・為替契約：公正価値の増加は、ポートフォリオが著しく米ドル買い日本円売りのポジションとなっていたための日本円に対する米ドル高によるものである。
- ・信用デリバティブ：想定元本及び公正価値は、取引圧縮サイクルへの参加及びCIB内の米国機関事業における減少を反映して減少した。欧州における信用スプレッド及び米国における長期スプレッドの縮小も、公正価値の低下に寄与した。
- ・無担保デリバティブは、主に以下からなる。
 - ・企業：主に、当行グループがネットティングの取決めを行うことが可能であるが、経営能力が担保差入れをサポートしない大企業。取引には、為替ヘッジ及び金利スワップが含まれる。

- ・銀行：当行グループがネットティングの取決めを持つが、担保が日次ベースで差し入れられない一定の契約相手先との取引、ネットティング及び担保の取決めに該当しない可能性がある特定の条件を持つ一定の取引、例えば中国など一定の管轄区域におけるデリバティブ・ポジションで、無担保であるか担保契約が法的に履行強制可能とみなされないもの。
- ・その他の金融機関：証券化構造目的事業体及びファンドとの取引で、担保差入れが当行グループの外部格付を条件とするもの。
- ・政府：自らのための一方的な担保契約を持つ国家及び国際機関。

(h) REIL、引当金及びAFS金融資産剰余金

貸出のリスク要素（以下「REIL」という。）は、減損貸出金及び元本又は利息に関して期日経過90日以上未収利息計上貸出金からなる。減損貸出金は、減損引当金が設定されている全ての貸出金（支払猶予の対象である貸出金を含む。）である。集合的評価貸出金については、減損損失引当金は、個々の貸出金には割り当てられず、ポートフォリオ全体が減損貸出金に含まれる。期日経過90日以上未収利息計上貸出金は、期日経過90日以上である貸出金のうち、減損損失が予想されていないものからなる。

貸出金及び関連する信用基準

セグメント別分析

以下の表は、貸出金総額（リバース・レボを除く。）及び関連する信用基準を報告セグメント別に分析したものである。

	当行グループ								
	信用基準								
	以下に対する貸出金総額		REIL	引当金	顧客に対する貸出金総額におけるREILの割合	REILにおける引当金の割合	顧客に対する貸出金総額における引当金の割合	減損損失/(戻入)	貸倒償却額
	銀行	顧客							
2014年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%	百万ポンド	百万ポンド
英国パーソナル&ビジネス・バンキング	522	129,848	3,778	2,604	2.9	69	2.0	268	728
アルスター・バンク	1,381	24,719	4,775	2,711	19.3	57	11.0	(365)	131
パーソナル&ビジネス・バンキング	1,903	154,567	8,553	5,315	5.5	62	3.4	(97)	859
コマーシャル・バンキング	486	86,008	2,506	955	2.9	38	1.1	77	436
プライベート・バンキング	972	16,572	226	76	1.4	34	0.5	(5)	37
コマーシャル&プライベート・バンキング	1,458	102,580	2,732	1,031	2.7	38	1.0	72	473
コーポレート&インスティテューショナル・バンキング	15,883	70,458	166	194	0.2	117	0.3	—	—
本社機能	1,992	162	—	—	—	nm	—	(12)	55
シチズンズ・ファイナンシャル・グループ	1,728	60,142	1,330	536	2.2	40	0.9	194	300
RCR	372	21,225	15,271	10,864	71.9	71	51.2	(1,289)	3,566
第三者 合計	23,336	409,134	28,052	17,940	6.9	64	4.4	(1,132)	5,253
持株会社及び兄弟会社に対する債権	2,333	1,323	—	—	—	—	—	—	—
	25,669	410,457	28,052	17,940	6.8	64	4.4	(1,132)	5,253

2013年

英国パーソナル&ビジネス・バンキング	716	127,781	4,663	2,957	3.6	63	2.3	497	967
アルスター・バンク	591	31,446	8,466	5,378	26.9	64	17.1	1,774	277
パーソナル&ビジネス・バンキング	1,307	159,227	13,129	8,335	8.2	63	5.2	2,271	1,244
コマーシャル・バンキング	701	85,071	4,276	1,617	5.0	38	1.9	652	587
プライベート・バンキング	1,531	16,743	277	120	1.7	43	0.7	29	15
コマーシャル&プライベート・バンキング	2,232	101,814	4,553	1,737	4.5	38	1.7	681	602
コーポレート&インスティテュショナル・バンキング	18,884	66,697	1,615	949	2.4	59	1.4	606	338
本社機能	1,942	357	—	65	—	nm	18.2	65	—
シチズンズ・ファイナンシャル・グループ	406	50,551	1,034	272	2.0	26	0.5	151	284
非コア	292	34,618	18,795	13,696	54.3	73	39.6	4,691	1,756
第三者 合計	25,063	413,264	39,126	25,054	9.5	64	6.1	8,465	4,224
持株会社及び兄弟会社に対する債権	15,058	1,620	—	—	—	—	—	—	—
	40,121	414,884	39,126	25,054	9.4	64	6.0	8,465	4,224

2012年

英国パーソナル&ビジネス・バンキング	640	129,193	5,735	3,467	4.4	60	2.7	740	745
アルスター・バンク	632	32,652	7,533	3,910	23.1	52	12.0	1,364	72
パーソナル&ビジネス・バンキング	1,272	161,845	13,268	7,377	8.2	56	4.6	2,104	817
コマーシャル・バンキング	746	85,243	4,007	1,547	4.7	39	1.8	543	357
プライベート・バンキング	1,545	17,062	248	109	1.5	44	0.6	46	15
コマーシャル&プライベート・バンキング	2,291	102,305	4,255	1,656	4.2	39	1.6	589	372
コーポレート&インスティテュショナル・バンキング	19,679	76,264	1,031	684	1.4	66	0.9	201	357
本社機能	2,021	140	—	—	—	—	—	—	—
シチズンズ・ファイナンシャル・グループ	435	51,271	1,146	285	2.2	25	0.6	83	391
非コア	164	51,796	20,824	10,805	40.2	52	20.9	2,304	1,950
第三者 合計	25,862	443,621	40,524	20,807	9.1	51	4.7	5,281	3,887
持株会社及び兄弟会社に対する債権	21,875	1,866	—	—	—	—	—	—	—
	47,737	445,487	40,524	20,807	9.1	51	4.7	5,281	3,887

キーポイント

- ・銀行に対する第三者貸出金は、年度中に17億ポンド減少して233億ポンドとなった。これは、貿易金融におけるリスクアセットに集中した減少が、デリバティブ担保の増加（いずれもCIBにおけるもの）及び新たな流動性規制要件に先立つアルスター・バンクのアイルランド中央銀行における現金預り金の増加により一部相殺されたことを反映していた。
- ・全体的な第三者顧客貸出金は、RCRの処分戦略がCFG及び英国PBBにおける増加により一部相殺されたことを反映して、41億ポンド減の4,091億ポンドとなった。

- ・CFGの貸出において、事業戦略及びリスク選好度に沿って、幅広い産業セクター（住宅ローン、自動車ローン及び商業用貸出金を含む。）にわたり大幅な増加があった。為替レートの変動もまた、増加に貢献した。
- ・英国PBBの抵当貸付金勘定は、アドバイザー機能が高まった（詳細については上記「(D) 信用リスク - 主要ポートフォリオ」参照。）ため、39億ポンド増の1,032億ポンドと力強く増加した。これは、無担保貸出金の減少により一部相殺された。
- ・不動産及び建設の貸出金は、114億ポンド減少したが、うち93億ポンドは商業用不動産ローンに関連していた。
- ・REILは、CFGを除く全セグメントにわたって、111億ポンド減の281億ポンドとなったが、これは391億ポンドから年間28%の減少であった。貸出金総額におけるREILの割合は、2013年度の9.5%から6.9%へと改善したが、売却及び返済100億ポンド（67億ポンドはRCR）、貸倒償却53億ポンド（36億ポンドはRCR）、正常履行勘定への振替15億ポンドが、新規の減損貸出金69億ポンド（28億ポンドはRCR）により一部相殺されたことを反映していた。RCR戦略の実行が、年度におけるREILの多くの処分の原因となったが、主に第4四半期においてであった。
- ・REILの貸出金減損引当金カバレッジは、64%で安定し続け、現在は年度中71億ポンド減の179億ポンドとなっている。貸出金総額の引当金カバレッジは、2014年度中に着実に減少し、現在は2013年度末の6.1%（RCRの創設を反映している）と比べて4.4%である。引当金の減少は、貸倒償却53億ポンド（36億ポンドはRCR）、減損戻入純額11億ポンド（13億ポンドはRCR）、通貨及びその他の変動を反映していた。
- ・主に年度の下半期における予想以上の売却価格によるRCRによる資産の処分、並びにアイルランド及び英国における好調な市況により、減損損失の戻入が生じた。全体的に、2014年度には貸出金減損戻入純額11億ポンドがあり、RCRにおいては13億ポンドであった。
- ・商業用不動産（CRE）の貸出金総額は、93億ポンド減の433億ポンドとなったが、関連するREILは当行グループのREIL総額のほぼ半分で、引当金カバレッジは68%であった。CREのREIL総額133億ポンドのうち、111億ポンドはRCRにおけるものであった。

事業セグメントにおいては、

- ・RCRのREILは、資産処分と貸倒償却の混合により、2014年1月1日現在、239億ポンドから153億ポンドと86億ポンド（36%）減少した。REILの引当金カバレッジ及び貸出金におけるREILの割合は、両方とも70%前後であった。
- ・アルスター・バンクにおいては、貸出金におけるREILの割合は、2013年度の27%から19%に減少し、REILの引当金カバレッジは、2013年の64%から57%へと減少した。これは、主に、2014年1月1日におけるRCRに対する資産の振替を反映したものであったが、市況の改善によるものでもあり、担保価値の上昇も貢献した。
- ・コマーシャル・バンキングの貸出金におけるREILの割合は、2013年度の5.0%から2.9%に減少し、REILは41%（18億ポンド）減の25億ポンドとなった。減少のうち6億ポンドはRCRの創設によるものであった。年度中のREILの減少は、主に、第4四半期に一定の増加があったものの個々の事例が少なかったこと、及び信用状態の改善による集合的評価の減少によるものであった。

セクター及び地域への集中

以下の表は、銀行及び顧客に対する貸出金総額（リバース・レポを除く。）並びに関連する信用基準を、セクター別及び地域（貸出事務所所在地に基づく。）別に分析したものである。

	信用基準							
	貸出金総額	REIL	引当金	貸出金総額	REILにおける	貸出金総額	減損	貸倒償却額
				における	引当金の	における引	損失/	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	REILの割合	割合	当金の割合	(戻入)	百万ポンド
2014年				%	%	%		百万ポンド
中央及び地方政府	8,544	1	1	－	100	－	(1)	－
金融	38,788	333	227	0.9	68	0.6	2	23
個人向け - 抵当貸付	150,568	5,631	1,518	3.7	27	1.0	53	234
- 無担保	29,144	1,964	1,585	6.7	81	5.4	401	737
不動産	51,513	12,993	8,895	25.2	68	17.3	(1,083)	2,615
建設	5,647	971	612	17.2	63	10.8	76	200
うち、商業用不動産	43,317	13,345	9,027	30.8	68	20.8	(1,067)	2,750
製造	21,388	439	302	2.1	69	1.4	(25)	181
ファイナンス・リース及び 割賦債権	14,005	156	113	1.1	72	0.8	－	75
小売り、卸売及び修繕	18,242	936	637	5.1	68	3.5	107	158
運輸及び保管	13,963	1,142	497	8.2	44	3.6	35	211
健康、教育及び娯楽	15,932	734	366	4.6	50	2.3	9	349
ホテル及びレストラン	7,960	1,094	574	13.7	52	7.2	(40)	109
公益事業	4,781	105	64	2.2	61	1.3	28	3
その他	28,659	1,511	1,206	5.3	80	4.2	(13)	349
潜在的	－	－	1,303	－	－	－	(671)	－
第三者 合計	409,134	28,010	17,900	6.8	64	4.4	(1,122)	5,244
持株会社及び兄弟会社に対 する債権	1,323	－	－	－	－	－	－	－
	410,457	28,010	17,900	6.8	64	4.4	(1,122)	5,244
地域別分析								
英国								
- 住宅ローン	113,520	1,394	191	1.2	14	0.2	(23)	76
- 個人向け貸出	15,923	1,674	1,452	10.5	87	9.1	290	546
- 不動産	37,536	6,018	3,675	16.0	61	9.8	(221)	1,906
- 建設	4,098	676	361	16.5	53	8.8	(1)	175
- その他	113,024	3,283	2,458	2.9	75	2.2	(140)	848
欧州								
- 住宅ローン	15,629	3,268	1,178	20.9	36	7.5	7	9
- 個人向け貸出	1,046	76	66	7.3	87	6.3	9	66
- 不動産	8,021	6,907	5,197	86.1	75	64.8	(862)	699
- 建設	1,055	289	245	27.4	85	23.2	78	24
- その他	18,861	2,759	2,321	14.6	84	12.3	(426)	559
米国								
- 住宅ローン	21,200	954	147	4.5	15	0.7	69	149
- 個人向け貸出	11,164	195	49	1.7	25	0.4	102	125
- 不動産	5,332	64	19	1.2	30	0.4	2	7
- 建設	413	1	1	0.2	100	0.2	－	1
- その他	31,337	200	342	0.6	171	1.1	1	39
その他の地域								
- 住宅ローン	219	15	2	6.8	13	0.9	－	－
- 個人向け貸出	1,011	19	18	1.9	95	1.8	－	－
- 不動産	624	4	4	0.6	100	0.6	(2)	3
- 建設	81	5	5	6.2	100	6.2	(1)	－
- その他	9,040	209	169	2.3	81	1.9	(4)	12
第三者 合計	409,134	28,010	17,900	6.8	64	4.4	(1,122)	5,244
持株会社及び兄弟会社に対 する債権	1,323	－	－	－	－	－	－	－
	410,457	28,010	17,900	6.8	64	4.4	(1,122)	5,244

銀行	25,669	42	40	－	95	－	(10)	9
----	--------	----	----	---	----	---	------	---

当行グループ

	信用基準							
	貸出金総額	REIL	引当金	貸出金総額	REILにおけ	貸出金総額	減損	貸倒償却額
				における	る引当金の	における引	損失/	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	REILの割合	割合	当金の割合	(戻入)	百万ポンド
2013年				%	%	%	百万ポンド	百万ポンド
中央及び地方政府	7,976	2	2	－	100	－	2	－
金融	34,875	535	278	1.5	52	0.8	13	43
個人向け - 抵当貸付	148,347	6,004	1,781	4.0	30	1.2	407	436
- 無担保	28,152	2,409	1,909	8.6	79	6.8	408	855
不動産	62,249	20,244	13,156	32.5	65	21.1	5,125	1,640
建設	6,310	1,330	772	21.1	58	12.2	291	160
うち、商業用不動産	52,578	20,129	13,209	38.3	66	25.1	5,212	1,749
製造	20,613	700	529	3.4	76	2.6	196	78
ファイナンス・リース及び 割賦債権	13,503	263	190	1.9	72	1.4	16	121
小売り、卸売及び修繕	19,330	1,167	773	6.0	66	4.0	270	128
運輸及び保管	16,427	1,490	634	9.1	43	3.9	484	178
健康、教育及び娯楽	16,080	1,322	770	8.2	58	4.8	360	120
ホテル及びレストラン	6,936	1,427	812	20.6	57	11.7	281	194
公益事業	4,810	65	45	1.4	69	0.9	60	23
その他	27,656	2,099	1,343	7.6	64	4.9	494	208
潜在的	－	－	1,998	－	－	－	73	－
第三者 合計	413,264	39,057	24,992	9.5	64	6.0	8,480	4,184
持株会社及び兄弟会社に対 する債権	1,620	－	－	－	－	－	－	－
	414,884	39,057	24,992	9.4	64	6.0	8,480	4,184
地域別分析								
英国								
- 住宅ローン	110,515	1,901	318	1.7	17	0.3	38	178
- 個人向け貸出	17,098	2,050	1,719	12.0	84	10.1	263	680
- 不動産	44,232	9,776	5,176	22.1	53	11.7	2,011	948
- 建設	4,691	940	515	20.0	55	11.0	195	159
- その他	109,474	4,687	3,201	4.3	68	2.9	1,090	537
欧州								
- 住宅ローン	17,354	3,135	1,286	18.1	41	7.4	196	26
- 個人向け貸出	1,267	135	129	10.7	96	10.2	13	24
- 不動産	13,174	10,373	7,951	78.7	77	60.4	3,129	659
- 建設	977	351	228	35.9	65	23.3	72	－
- その他	22,213	3,921	3,421	17.7	87	15.4	1,041	403
米国								
- 住宅ローン	19,901	950	173	4.8	18	0.9	176	230
- 個人向け貸出	8,722	207	44	2.4	21	0.5	115	151
- 不動産	4,279	85	19	2.0	22	0.4	(11)	25
- 建設	313	34	24	10.9	71	7.7	24	1
- その他	27,853	198	589	0.7	297	2.1	71	102
その他の地域								
- 住宅ローン	577	18	4	3.1	22	0.7	(3)	2
- 個人向け貸出	1,065	17	17	1.6	100	1.6	17	－
- 不動産	564	10	10	1.8	100	1.8	(4)	8
- 建設	329	5	5	1.5	100	1.5	－	－

- その他	8,666	264	163	3.0	62	1.9	47	51
第三者 合計	413,264	39,057	24,992	9.5	64	6.0	8,480	4,184
持株会社及び兄弟会社に対する債権	1,620	-	-	-	-	-	-	-
	414,884	39,057	24,992	9.4	64	6.0	8,480	4,184
銀行	40,121	69	62	0.2	90	0.2	(15)	40

当行グループ

	信用基準							
	貸出金総額	REIL	引当金	貸出金総額 における REILの割合	REILにおけ る引当金の 割合	貸出金総額 における引 当金の割合	減損 損失/ (戻入)	貸倒償却額
2012年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%	百万ポンド	百万ポンド
中央及び地方政府	9,126	-	-	-	-	-	-	-
金融	41,037	503	218	1.2	43	0.5	88	205
個人向け - 抵当貸付	149,210	6,498	1,779	4.4	27	1.2	943	434
- 無担保	31,219	2,820	2,340	9.0	83	7.5	617	785
不動産	72,109	21,179	9,822	29.4	46	13.6	2,232	1,043
建設	8,010	1,480	647	18.5	44	8.1	92	174
うち、商業用不動産	63,040	22,108	10,077	35.1	46	16.0	(2,016)	1,186
製造	21,928	616	349	2.8	57	1.6	108	146
ファイナンス・リース及び 割賦債権	13,520	442	294	3.3	67	2.2	44	263
小売り、卸売及び修繕	21,425	1,117	624	5.2	56	2.9	222	170
運輸及び保管	17,822	832	334	4.7	40	1.9	288	77
健康、教育及び娯楽	16,685	1,187	520	7.1	44	3.1	144	95
ホテル及びレストラン	7,820	1,597	726	20.4	45	9.3	176	102
公益事業	6,288	35	13	0.6	37	0.2	-	-
その他	27,422	2,084	1,106	7.6	53	4.0	329	379
潜在的	-	-	1,921	-	-	-	(13)	-
第三者 合計	443,621	40,390	20,693	9.1	51	4.7	5,270	3,873
持株会社及び兄弟会社に対する債権	1,866	-	-	-	-	-	-	-
	445,487	40,390	20,693	9.1	51	4.6	5,270	3,873

地域別分析

英国

- 住宅ローン	109,530	2,439	456	2.2	19	0.4	122	32
- 個人向け貸出	19,691	2,477	2,152	12.6	87	10.9	479	610
- 不動産	53,704	10,495	3,935	19.5	37	7.3	960	490
- 建設	6,507	1,166	481	17.9	41	7.4	100	158
- その他	120,808	3,719	2,608	3.1	70	2.2	675	823

欧州

- 住宅ローン	17,451	3,060	1,125	17.5	37	6.4	521	24
- 個人向け貸出	1,727	143	139	8.3	97	8.0	29	12
- 不動産	14,571	10,349	5,758	71.0	56	39.5	1,288	404
- 建設	1,109	300	160	27.1	53	14.4	(13)	4
- その他	25,099	4,231	2,834	16.9	67	11.3	816	331

米国

- 住宅ローン	21,911	972	190	4.4	20	0.9	298	376
- 個人向け貸出	8,748	199	48	2.3	24	0.5	109	162
- 不動産	3,343	170	29	5.1	17	0.9	(11)	83
- 建設	388	8	1	2.1	13	0.3	-	12
- その他	28,959	316	597	1.1	189	2.1	(107)	135

その他の地域								
- 住宅ローン	318	27	8	8.5	30	2.5	2	2
- 個人向け貸出	1,053	1	1	0.1	100	0.1	-	1
- 不動産	491	165	100	33.6	61	20.4	(5)	66
- 建設	6	6	5	100.0	83	83.3	5	-
- その他	8,207	147	66	1.8	45	0.8	2	148
第三者 合計	443,621	40,390	20,693	9.1	51	4.7	5,270	3,873
持株会社及び兄弟会社に対する債権	1,866	-	-	-	-	-	-	-
	445,487	40,390	20,693	9.1	51	4.6	5,270	3,873
銀行	47,737	134	114	0.3	85	0.2	11	14

貸出のリスク要素

以下の表は、貸出事務所の所在地に基づき、英国及び英国外の間でREILを分析したものである。

	2014年			2013年			2012年		
	RCRを除く 当行グルー ブ	RCR	合計	非コアを 除く当行 グループ	非コア	合計	非コアを 除く当行 グループ	非コア	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
減損貸出金									
- 英国	5,526	6,024	11,550	9,288	8,173	17,461	9,323	9,054	18,377
- 英国外	5,807	9,055	14,862	9,098	10,346	19,444	8,163	11,347	19,510
	11,333	15,079	26,412	18,386	18,519	36,905	17,486	20,401	37,887
90日以上期日経過の未収利息計上貸出金									
- 英国	1,418	117	1,535	1,709	253	1,962	1,758	248	2,006
- 英国外	30	75	105	236	23	259	456	175	631
	1,448	192	1,640	1,945	276	2,221	2,214	423	2,637
REILの合計	12,781	15,271	28,052	20,331	18,795	39,126	19,700	20,824	40,524
顧客に対する貸出金総額に おけるREILの割合 ⁽¹⁾	3.3%	71.9%	6.8%	5.4%	54.3%	9.4%	5.0%	40.2%	9.1%
REILにおける減損のための 引当金の割合	55%	71%	64%	56%	73%	64%	51%	52%	51%

注：

(1) 顧客に対する貸出金総額は、処分グループを含むが、リバース・レポを除く。

REILフロー計算書

REILは、保有する担保（最終的な損失が発生した場合にかかる損失を減少させることがある。）又は記録された引当金を実行せずに記載されている。

	英国PBB	アルス ター・バン ク	コマーシャ ル・バンキ ング	ブライ ベート・ バンキン グ	CIB	CFG	RCRを除く 当行グルー ブ	RCR	非コア	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2013年12月31日現在	4,663	8,466	4,276	277	1,615	1,034	20,331	-	18,795	39,126
非コアの解散及びRCRの創 設の影響	137	(3,547)	(560)	-	(1,421)	289	(5,102)	23,897	(18,795)	-
2014年1月1日現在	4,800	4,919	3,716	277	194	1,323	15,229	23,897	-	39,126

為替換算及びその他の調整	-	(250)	-	(3)	(11)	75	(189)	(851)	-	(1,040)
追加	1,353	555	1,716	58	100	335	4,117	2,812	-	6,929
振替 ⁽¹⁾	(309)	-	31	(15)	-	-	(293)	36	-	(257)
正常履行勘定への振替	(326)	(120)	(582)	(3)	(92)	-	(1,123)	(337)	-	(1,460)
処分及び返済	(1,012)	(198)	(1,884)	(51)	(25)	(103)	(3,273)	(6,720)	-	(9,993)
貸倒償却額	(728)	(131)	(491)	(37)	-	(300)	(1,687)	(3,566)	-	(5,253)
2014年12月31日現在	3,778	4,775	2,506	226	166	1,330	12,781	15,271	-	28,052

	英国PBB	アルスター・バンク	コマーシャル・バンキング	プライベート・バンキング	CIB	CFG	RCRを除く 当行グループ	非コア	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2013年1月1日現在	5,735	7,533	4,007	248	1,031	1,146	19,700	20,824	40,524
兄弟会社への振替	-	-	-	-	-	-	-	58	58
為替換算及びその他の調整	8	134	8	2	(6)	(21)	125	291	416
追加	1,638	2,479	3,597	132	1,310	282	9,438	3,364	12,802
振替 ⁽¹⁾	(445)	-	355	-	196	-	106	(1)	105
正常履行勘定への振替及び返済	(1,306)	(1,403)	(3,104)	(90)	(578)	(89)	(6,570)	(3,985)	(10,555)
貸倒償却額	(967)	(277)	(587)	(15)	(338)	(284)	(2,468)	(1,756)	(4,224)
2013年12月31日現在	4,663	8,466	4,276	277	1,615	1,034	20,331	18,795	39,126

注：

- (1) REILと潜在問題貸出の間の振替を示している。
(2) 減損の手法に関する詳細については、上記「(D) 信用リスク」及び下記「第6 経理の状況、1 財務書類、会計方針、15 金融資産の減損」を参照のこと。

減損引当金フロー計算書

セグメント別の貸出金減損引当金の増減は、以下の表に示されている。

	英国PBB	アルスター・バンク	コマーシャル・バンキング	プライベート・バンキング	CIB	本社機能	CFG	RCRを除く 当行グループ	RCR	非コア	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2013年12月31日現在	2,957	5,378	1,617	120	949	65	272	11,358	-	13,696	25,054
非コアの解散及びRCRの創設の影響 ⁽¹⁾	150	(1,985)	(301)	-	(766)	(6)	246	(2,662)	16,358	(13,696)	-
2014年1月1日現在	3,107	3,393	1,316	120	183	59	518	8,696	16,358	-	25,054
為替換算及びその他の調整	-	(172)	5	(1)	10	8	21	(129)	(554)	-	(683)
貸倒償却額	(728)	(131)	(436)	(37)	-	(55)	(300)	(1,687)	(3,566)	-	(5,253)
過年度償却済債権取立額	24	23	12	2	1	-	103	165	36	-	201
損益計算書への費用計上額											
- 継続事業	268	(365)	77	(5)	-	(12)	-	(37)	(1,289)	-	(1,326)
- 非継続事業	-	-	-	-	-	-	194	194	-	-	194
割引の振戻し（受取利息において認識）	(67)	(37)	(19)	(3)	-	-	-	(126)	(121)	-	(247)
2014年12月31日現在	2,604	2,711	955	76	194	-	536	7,076	10,864	-	17,940

個別的評価

- 銀行	-	-	-	-	1	-	-	1	39	-	40
------	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	----

- 顧客	14	42	493	69	102	-	83	803	10,447	-	11,250
集学的評価	2,319	2,355	366	-	-	-	157	5,197	150	-	5,347
潜在的	271	314	96	7	91	-	296	1,075	228	-	1,303
	2,604	2,711	955	76	194	-	536	7,076	10,864	-	17,940

注：

(1) 非コアの解散及びRCRの創設における振替には、潜在的評価に関する金額が含まれる。

	英国PBB	アルスター・バンク	コマーシャル・バンキング	プライベート・バンキング	CIB	本社機能	CFG	RCRを除く 当行グループ	非コア	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2013年1月1日現在	3,467	3,910	1,546	109	685	-	285	10,002	10,805	20,807
為替換算及びその他の調整	(2)	51	17	-	(12)	-	31	85	29	114
兄弟会社からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	33	33
貸倒償却額	(967)	(277)	(587)	(15)	(338)	-	(284)	(2,468)	(1,756)	(4,224)
過年度償却済債権取立額	47	1	14	-	15	-	89	166	83	249
損益計算書への費用計上額										
- 継続事業	497	1,774	652	29	606	65	-	3,623	4,535	8,158
- 非継続事業	-	-	-	-	-	-	151	151	156	307
割引の振戻し（受取利息に おいて認識）	(85)	(81)	(25)	(3)	(7)	-	-	(201)	(189)	(390)
2013年12月31日現在	2,957	5,378	1,617	120	949	65	272	11,358	13,696	25,054
個別的評価										
- 銀行	-	-	-	-	62	-	-	62	-	62
- 顧客	2	2,078	1,116	109	747	65	60	4,177	12,512	16,689
集学的評価	2,742	2,596	283	-	-	-	118	5,739	566	6,305
潜在的	213	704	218	11	140	-	94	1,380	618	1,998
	2,957	5,378	1,617	120	949	65	272	11,358	13,696	25,054

期限到来済の分析

以下の表は、貸借対照表日現在、期限到来済であるが、減損とはみなされていない顧客に対する貸出金を示したものである。

	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1-29日期日経過	4,811	4,765	5,599
30-59日期日経過	1,054	1,260	1,117
60-89日期日経過	667	822	1,177
90日以上期日経過	1,640	2,221	2,637
	8,172	9,068	10,530

セクター別の期限到来済の分析

個人向け	4,837	5,173	5,508
不動産及び建設	1,340	1,373	1,875
金融機関	86	368	101
その他企業	1,909	2,154	3,046
	8,172	9,068	10,530

減損損失の分析

以下の表は、貸出金及び有価証券の減損損失を分析したものである。

	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個別的評価	(765)	6,952	3,100
集合的評価	314	1,455	2,183
潜在的損失	(671)	73	(13)
顧客に対する貸出金	(1,122)	8,480	5,270
銀行に対する貸出金	(10)	(15)	11
有価証券	(8)	(16)	(67)
損益計算書(戻入)/損失計上額	(1,140)	8,449	5,214
貸出金総額における(戻入)/損失の割合 ⁽¹⁾	(0.3%)	2.0%	1.2%

注：

(1) 顧客に対する貸出金総額（処分グループの資産を含み、売却し条件付契約を除く。）における顧客貸出金減損損失の割合。

	2014年			2013年			2012年		
	RCRを除く 当行グ ループ	RCR	合計	非コアを 除く当行 グループ	非コア	合計	非コアを 除く当行 グループ	非コア	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
貸出金減損損失									
- 顧客	157	(1,279)	(1,122)	3,789	4,691	8,480	2,966	2,304	5,270
- 銀行	-	(10)	(10)	(15)	-	(15)	11	-	11
	157	(1,289)	(1,132)	3,774	4,691	8,465	2,977	2,304	5,281
有価証券に係る減損 損失									
- 債券	1	(9)	(8)	23	(39)	(16)	15	(112)	(97)
- 株式	-	-	-	-	-	-	13	17	30
	1	(9)	(8)	23	(39)	(16)	28	(95)	(67)
損益計算書(戻入)/損 失計上額	158	(1,298)	(1,140)	3,797	4,652	8,449	3,005	2,209	5,214

発行体別のAFS金融資産剰余金

以下の表は、売却可能債券及び関連する剰余金（税効果考慮前）を分析したものである。

	2014年				2013年				2012年			
	英国	米国	その他	合計	英国	米国	その他	合計	英国	米国	その他	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
中央及び地方政 府	4,747	5,230	9,472	19,449	6,436	11,456	6,824	24,716	7,950	17,514	10,083	35,547
銀行	501	-	2,775	3,276	327	44	2,160	2,531	509	56	2,368	2,933
その他の金融機 関	1,491	400	2,878	4,769	2,297	8,327	2,666	13,290	2,815	10,571	2,581	15,967
企業	16	-	30	46	21	71	53	145	29	-	85	114
合計	6,755	5,630	15,155	27,540	9,081	19,898	11,703	40,682	11,303	28,141	15,117	54,561
うちABS	1,478	350	1,660	3,488	2,284	13,101	1,591	16,976	2,913	14,117	1,923	18,953
AFS金融資産剰 余金（総額）	44	260	106	410	92	133	63	288	603	1,123	546	2,272

[次へ](#)

(F) 市場リスク

(a) 定義

市場リスクは、金利、信用スプレッド、為替レート、株価、コモディティ価格及びその他の要因の変動（例えば市場ボラティリティ）から発生する損失のリスクで、利益、経済価値又はその両方の減少につながる可能性があるものである。

当行グループは、そのトレーディング業務を通じてトレーディング市場リスクに、またそのバンキング活動を通じて非トレーディング市場リスクにさらされている。多くの点において、当行グループは、本項に記載する通り、トレーディング勘定及び非トレーディング勘定の規制上の定義に概ね沿って、トレーディング市場リスク及び非トレーディング市場リスクのエクスポージャーを別個に管理している。

(b) リスク源

トレーディング市場リスク

トレーディング市場リスク・エクスポージャーの大部分は、CIB及びRCRで発生する。

当行グループのトレーディング業務の主たる目標は、その顧客（世界中の大企業及び金融機関を含む。）に対して様々なファイナンス、リスク管理及び投資サービスを提供することである。市場リスクの観点から、トレーディング業務は、通貨、新興市場、金利、資産担保商品及びトレーディング・クレジットという市場内に含まれる。

当行グループは、債券、貸出金、預金及び株式を含む金融商品、並びに証券金融及びデリバティブの取引を行う。

これらの取引の一部は、取引所における金融商品の取引又は決済（金利スワップ、先物及びオプションを含む。）を伴う。これらの商品の保有者は、取引所において、現金又は他の有価証券により証拠金を日次で差し入れる。

その他の商品は、取引所では取引されない。これらの店頭取引のうち、標準条件での取引は、中央清算機関を通じて決済され得るが、より複雑な取引は契約相手先と直接決済され、カウンターパーティ信用リスクを発生させる可能性がある。カウンターパーティ信用リスクの管理に関する更なる情報については、上記「(D) 信用リスク」参照。

非トレーディング市場リスク

非トレーディング市場リスク・エクスポージャーの大部分は、リテール及びコマーシャル・バンキングから、トレーディング目的保有として分類されない資産及び負債から生じている。

非トレーディング市場リスクは、主に、非トレーディング金利リスク及び非トレーディング為替リスク（これらが最も重要な分類である。）並びに非トレーディング株式リスクからなる。

金利リスク

非トレーディング金利リスク（以下「NTIRR」という。）は、異なる金利特性を持つ幅広いバンキング商品を顧客に提供することから発生する。したがって、統合した場合、これらの商品は、市場金利の変動に対する様々な程度の感応度を持つ資産及び負債のポートフォリオを形成する。これらの性質のミスマッチは、金利の上下に伴い、受取利息純額の変動を生む可能性がある。

NTIRRは、4つの主なリスク要因、金利改定リスク、イールドカーブ・リスク、ベースス・リスク及びオプションナリティ・リスクからなる。更なる情報については、下記「(e) 非トレーディング市場リスク、金利リスク」を参照のこと。

為替リスク

非トレーディング為替リスク・エクスポージャーは、以下の2つの主要なリスク源から発生する。

- ・ 構造的為替リスク：ポンドとは異なる場合における、海外の子会社、支店及び関連会社に配置されている資本並びに関連する通貨の調達から発生する。
- ・ 取引為替リスク：取引実施の機能通貨以外の通貨による顧客取引及び損益から発生する。

株式リスク

非トレーディング株式リスクは、非トレーディング勘定の株式ポジションの価値の変化から発生する利益及び剰余金における潜在的変動である。株式エクスポージャーは、戦略的買収、ベンチャー・キャピタルへの投資及び一定の再編取決めを通じて発生する可能性がある。

年金リスク

年金関連の活動も、市場リスクを発生させる。

(c) リスク・ガバナンス

RBSグループの市場リスク機能は、トレーディング及び非トレーディングの両方の活動から生じる市場リスクの特定、測定、監視及び統制に責任を負う。

トレーディング及び非トレーディングの市場リスクのガバナンス、管理及び測定に関するより具体的な情報は、以下のそれぞれの項に記載されている。

(d) トレーディング市場リスク

統制及び保証

RBSグループの市場リスクの統制及び保証のフレームワークは、市場リスク方針、保証アプローチ方針及び独立保証という3つの要素を持つ。

RBSグループの市場リスク方針基準は、RBSグループ方針フレームワークの一部である。かかる基準は、市場リスクの特定、測定及び効果的な管理を確保するためにRBSグループの事業が従わなければならない規則を定めている。

保証アプローチ方針は、各種の要素からなるが、これには、リスク及び統制保証フレームワークの手続が含まれる。この手続は、継続ベースで、RBSグループがそのエクスポージャーが選好度を超えないよう確保するために直面するリスクのために、明確に設計された統制が行われるよう確保するものである。これらの統制の十分性及び有効性は、少なくとも年1回、その格付に従ってテストされる。このテストの結果は、RBSグループの市場リスク・ガバナンス及び統制委員会で定期的に共有される。

市場リスク・アシュアランスは、リスク・アシュアランスの一部を形成する。この独立した第二の防衛ライン機能は、統制フレームワークの集中分析を通じて、RBSグループ内の市場リスクのフレームワークの堅牢性に対する保証を提供するが、かかる保証は定性的レビューを通じた専門家の判断の適用により補完される。これらの結果は、上級経営陣に上申され、欠陥がある場合にはそれに対応する計画が、業務リスク・システムにおいて記録及び追跡される。市場リスク・アシュアランスの活動は、グループ監査委員会に対しても直接かつ独立して報告される。

評価の統制に関する情報については、下記「独立した価格検証」及び「モデル検証」を参照のこと。

リスク評価

トレーディング市場リスクの特定及び評価は、事業ライン又は連結レベルでの市場リスク情報の収集、分析、監視及び報告を通じて実現される。業界の専門知識、継続的なシステム開発及びストレス・テストのような技術もまた、全ての重要な市場リスクの特定及び評価の有効性を高めるために使用される。

これは、市場リスク・チームに予定される全ての新商品に関連する市場リスクを評価及び定量化することを要求する新商品リスク評価プロセスにより補足されている。

リスクの監視

トレーディング市場リスク・エクスポージャーは、上限と比較して監視され、市場リスクの報告及び統制機能により日次で分析される。ERFにより設定される上限と比較して市場リスク・エクスポージャーを要約した日次報告書が、RBSグループ・チーフ・リスク・オフィサー及び全セグメントにわたる市場リスク・マネジャーに対して送付される。

市場リスク機能は、また、より精細度の高い上限及びトリガーのセットと比較してエクスポージャーを詳述した日次リスク報告書を作成する。

上限の報告は、規制資本及びストレス・テスト情報並びに臨時報告により補完される。

市場リスクの更新情報もまた、経営委員会、取締役会リスク委員会及びRBSグループ取締役会に提供されるRBSグループ・リスク管理月次報告書に含められる。更新情報は、リスク選好度に関連するリスク・ポジションに焦点を当てる。また、主要なリスク及び傾向を、関連する問題及び市場トピックの検討と共に取り扱う。

報告及び更新は、市場リスク機能、上級経営陣及びフロント・オフィスの間におけるトレーディング市場リスクのエクスポージャー及び関連する問題の頻繁なレビュー及び検討を推進する。

リスク統制

承認された上限の違反がないこと、またRBSグループがそのリスク選好度内に留まることを確保するため、RBSグループ及び下位レベルのトリガーが設定されており、エクスポージャーが指定水準を超えた場合にフロント・オフィス、市場リスク部門及びファイナンス部門により行動計画が策定されることとなっている。

リスク測定

RBSグループは、トレーディング市場リスクを測定するために包括的及び補足的な一連の方法論及び技術を使用する。これらは集合的に、重要な市場リスクの測定に対する完全なアプローチを確実にする。



主な測定方法は、バリュアットリスク（以下「VaR」という。）及びストレス・バリュアットリスク（以下「SVaR」という。）である。これらのモデル方法論によって適切に捕捉されないリスクは、RBSグループが市場リスクのために適正な資本を持つよう確保するために、VaRに含まれないリスク（以下「RNIV」という。）のフレームワークにより捕捉される。更に、脆弱性並びにVaR及びSVaRを上回る潜在的損失を特定するために、ストレス・テストが使用される。

これらの方法は、相関効果を捕捉すること、並びにRBSグループが各リスク種類の特性を考慮に入れた、リスク種類、市場及び事業ラインを横断したトレーディング市場リスクの総合的見解を形成できるようにすることを目的として設計されている。

バリュアットリスク

VaRは、所定の信頼水準による、特定の対象期間中におけるポートフォリオの市場価値の潜在的变化（ひいては損益計算書に対する影響）の統計的見積りである。

当行グループの内部VaRは、対象期間 1 取引日及び信頼水準99%を前提としている。当行グループのVaRモデルは、過去500日からのデータを均等加重ベースで使用するヒストリカル・シミュレーションに基づいている。

当行グループの内部トレーディングVaRモデルは、規制機関により承認された商品を含む全てのトレーディング勘定ポジションを捕捉する。2014年 2 月から、信用評価調整（以下「CVA」という。）及び調達評価調整（以下「FVA」という。）が、VaRの内部測定に含まれることとなった。

内部VaRモデルは、以下のリスク要因の損益計算書に対する影響を捕捉する。

- ・金利リスク：現物商品及びデリバティブに対する金利及びボラティリティの変化の影響から発生する。これには、金利テナー・ベースス・リスク及びクロスカレンシー・ベースス・リスクが含まれる。
- ・信用スプレッド・リスク：ソブリン債、社債、証券化商品及び信用デリバティブの信用スプレッドの変化の影響から発生する。
- ・通貨リスク：為替相場及びボラティリティの変化の影響から発生する。
- ・株式リスク：株価、ボラティリティ及び配当率の変化の影響から発生する。
- ・コモディティ・リスク：コモディティ価格及びボラティリティの変化の影響から発生する。

上記の要因は、当行グループの全体的な市場リスク・エクスポージャーを定義するために十分である。上記の要因の構成要素である他の種類のリスクも、重要な集中を特定しこれに対応するために、個々の事業により監視される。かかるリスクの種類の例には、以下が含まれる。

- ・ベースス・リスク：ヘッジ戦略における 2 つの商品間の不完全な相関が、過度の損益の可能性を作り出し、よってポジションに対してリスクが追加されるリスクである。
- ・期限前弁済リスク：固定金利有価証券に係る元本の早期で予定外の弁済に関連するリスクである。
- ・インフレ・リスク：インフレ率及び関連するボラティリティの変化の結果として商品の価値が減少するリスクである。

1 日99%トレーディング内部VaR

以下の表は、当行グループのトレーディング・ポートフォリオに関する内部VaRを市場リスク・エクスポージャーの種類別に分析したものである。

	2014年				2013年				2012年			
	平均値	期末値	最大値	最小値	平均値	期末値	最大値	最小値	平均値	期末値	最大値	最小値
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
金利	16.1	18.5	35.6	9.7	37.5	44.8	79.1	19.6	63.3	75.7	95.7	41.4
信用スプレッド	21.4	14.4	38.3	13.8	59.9	37.3	86.6	33.1	69.4	74.4	94.7	45.0
通貨	5.0	6.5	9.5	1.4	8.8	6.6	21.5	3.8	10.7	8.0	23.7	2.9
株式	3.0	3.6	6.4	1.2	5.8	4.1	12.8	3.2	5.9	3.9	12.3	1.9
コモディティ	0.6	0.4	2.5	0.3	0.9	0.5	3.8	0.3	1.7	1.4	5.2	0.6
分散効果 ⁽¹⁾		(22.7)				(24.2)				(55.6)		
合計	26.5	20.7	55.8	16.9	79.6	69.1	118.9	42.9	98.2	107.8	139.7	68.3

注：

- (1) 分散効果は様々な金融商品の種類、通貨及び市場にわたってポジションを配分することによりリスクを削減するため、当行グループはかかる分散効果から利益を得ている。分散効果の利益の程度は、特定の時期におけるポートフォリオの資産とリスク要因の相関による。分散効果は、個々のリスク種類のVaRの合計からポートフォリオ合計VaRを差し引いたものである。

キーポイント

- ・トレーディングVaR合計は、以下の2つの主な理由により、期末値及び平均値の両方で、2013年度と比較して2014年度は大幅に減少した。
- ・2014年2月にCVA及びFVA取引が内部VaR測定に含まれることとなったこと。これは、主に2014年度第1四半期に影響した。この変更の前は、トレーディング勘定エクスポージャーの全体に対してリスク追加の影響を持つ関連ヘッジのみが内部リスク管理フレームワークで捕捉されていたため、VaRはより高かった。
- ・撤退戦略に沿って米国ABP取引事業からの撤退を決定したこと、並びにCIB内で縮小及び回復（RoR）にある株式ポジションが解消されたこと。これは、主に年度の直近3四半期に影響を与えた。
- ・金利及び信用スプレッドVaRにおける減少もまた、特定の要因により影響を受けた。
- ・金利VaRは、2014年度第1四半期に、CIBの金利事業におけるフロー・マーケット・メイキングのリスク選好度が下がったことにより減少した。
- ・信用スプレッドVaRは、2014年度下半期に、変動性の高い信用スプレッドのシリーズがVaRのための500日間の枠を外れたために減少した。

ストレスVaR（SVaR）（無監査）

VaRと同様に、SVaR技法は、所定の信頼水準で、特定の対象期間中におけるポートフォリオの市場価値の潜在変動の見積りを出す。SVaRは、ストレスのかかった市況1年間からの過去データを用いるVaRベースの測定である。

リスクのシステムは、2005年1月1日から最新のVaR測定日まで260日間を1日ずつ前方に動かした各期間について、その時点のポートフォリオに対する99%のVaRのシミュレーションを行う。SVaRは、シミュレーション結果のうち最悪のVaRである。

これは、定期的な500日間の過去データのセットに基づくVaRとは対照的である。内部リスク管理及び規制目的上のSVaRの計算の両方の目的上、対象期間10取引日が信頼水準99%と共に前提とされる。

VaRに含まれないリスク（RNIV）（無監査）

RNIVアプローチは、VaRの範囲内であるが、例えば十分な過去データがないために、モデル法では十分に捕捉されない市場リスクについて使用される。RNIVフレームワークは、VaR及びSVaRの技法により適切に捕捉することができない市場リスクを定量化するために開発されている。

RNIVの計算の必要性は、一般的に、以下の2つの状況、すなわち（ ）新商品リスク評価プロセスの一部として、リスク・マネジャーが関連リスクがVaRモデルでは適切に捕捉されないと評価した場合に、又は（ ）VaRモデルをレビューする際におけるモデル・リスク機能若しくはリスク検証チームによる勧告の結果として、のいずれかにおいて特定される。

RNIVの計算は、VaRモデルにおいて捕捉されないリスクの資本見積りを提供するものであり、上級経営陣及び規制当局との間で定期的な報告及び検討がなされる。重要なRNIVの計算において使用される方法論は、モデル・リスク機能により内部的にレビューされる。適切な場合には、RNIVを発生させる特定のリスク要因を統制するために、リスク・マネジャーが感応度上限を定める。RNIVの計算は、VaR及びSVaRにおけるモデル承認のための範囲内で全ての市場リスクを捕捉することへのRBSグループの継続的なモデル及び

データ改善の努力の不可欠の一部を形成している。RNIVフレームワークの導入以来、RNIVのVaRモデルへの移行において進展があった。

RBSグループは、RNIVの定量化のために2つのアプローチを採用している。

- ・単独VaRアプローチ。このアプローチの下では、() VaR RNIV、及び() SVaR RNIVという2つの値が計算される。
- ・ストレス・シナリオ・アプローチ。このアプローチの下では、10日間の極端だが蓋然性のある市場動向の評価が、ストレス型の損失の数値(ストレスRNIV値)を出すために、ポジション感応度と組み合わせ使用される。

PRAによるVaRの承認の対象である各法主体については、RNIVの数値は合算され、() 合計VaR RNIV、() 合計SVaR RNIV、及び() 合計ストレスRNIVという3つの測定値が得られる。それぞれの分類において、RNIVの間の潜在的な分散化の利益は無視される。

ストレス・テスト(無監査)

RBSグループは、脆弱性及びVaRを超える又はVaRでは捕捉されない潜在的損失を特定するため、日次で市場リスクのストレス・テストを行う。計算されたストレスは、リスク要因の変化がトレーディング及び売却可能のポートフォリオの公正価値に及ぼす影響を測定する。

RBSグループは、ヒストリカル・ストレス・テスト、マクロ経済的ストレス・テスト及び脆弱性ベースのストレス・テストを実施する。

シナリオベースの感応度分析は、定義された市場リスク要因の変動に対する現在のポートフォリオの感応度を測定する。かかるリスク要因の変動及び結果として発生する価値の変化は、一般的に、他のストレス・テストにおいて考慮されるものよりも小さい。

ヒストリカル・ストレス・テストは、内部管理のために使用される測定である。VaRに類似する技術的フレームワークを使用して、現在のポートフォリオに2005年1月1日以降の過去データを用いてストレスをかける。この方法論では、リスク要因及び事業に特有の保有期間を想定して、一定期間にわたる過去のリスク要因の変動により発生する可能性がある最悪の損失の影響のシミュレーションが行われる。現在は、信用リスク要因(資産担保証券(ABS)の場合を含む。)及びCIBの財務部門により保有される売却可能(AFS)ポートフォリオについては60営業日の保有期間が適用され、その他のリスク要因については一般的に10営業日の期間が適用されている。RBSグループは、保有期間を毎年レビューしている。

ヒストリカル・ストレス・テストは、市場リスク上限フレームワークの一部を形成し、その結果は日次で上級経営陣に報告される。

マクロ経済的ストレス・テストは、全社規模のリスク間資本計画プロセスの一部として、定期的の実施されている。シナリオのナラティブは、エコノミスト、リスク・マネジャー及びフロント・オフィスにより、過去の事象及び洞察を使用して、リスク要因ショックへと転換される。市場リスクのストレス結果は、他のリスクのものと統合されて資本計画となり、グループ取締役会に対して提出される。リスク間資本計画プロセスは、計画対象期間5年間で、年に2回、4/5月と10/11月に実施される。シナリオのナラティブは、PRAのアンカー並びに連邦準備制度理事会の包括的資本分析及びレビューといった規制上のシナリオと、ユーロ危機及び中国のハードランディングといった会社が特定するマクロ経済的シナリオの両方を含んでいる。

脆弱性ベースのストレス・テストは、ポートフォリオの分析で始まり、ポートフォリオが重大な損失を被る可能性がある、蓋然性のあるいわゆる脆弱性シナリオの観点から、ポートフォリオの主要な脆弱性を示す。これらのシナリオは、ヒストリカルなもの、将来事項に関するもの、マクロ経済的なもの又は仮説

的なものであり得る。脆弱性ベースのストレス・テストは、内部の管理情報のために使用され、上限には服さない。しかし、関係するシナリオは、上級経営陣に報告される。

経済資本

市場リスクの経済資本フレームワークは、2013年にRBSグループにより開発され、2014年に内部報告に導入された。

関連するモデルは、トレーディング勘定における市場リスク及びデフォルト・リスクを計算するものであり、上限設定及び市場リスク管理のために使用される他のモデルと合わせられる。その結果は、RBSグループ規模の経済資本プログラムの一環としての全リスク種類の統合を可能とするため、他の経済資本モデルと一致するよう通年換算される。

その他のリスク測定

SVaR及びストレス・テストに加え、当行グループは、VaRを補足するために広範な他のリスク測定を使用している。これらの測定は、場合により個人レベルで又は事業ユニットレベルで、価値ある追加の管理を提供する局所的な（範囲の狭い）リスク計算を表すことがある。これには、主に感応度及びポジション・ベースの測定が含まれるが、これらに限定されない。

感応度の測定は、市場リスク上限フレームワークの対象である市場パラメーターの小さな変化から生じる取引又はポートフォリオの価値における変化を参照する。

ポジション・ベースの測定も使用され、それらが適用される事業活動に直接関連する用語で記載される。かかる測定の例には、合計未決済外貨ポジション又は保有する有価証券若しくは通貨の売り持ち、買い持ち若しくは正味の金額、及びトレーディング勘定の滞留資産が含まれる。

評価及び独立した価格検証

トレーダーは、トレーディング勘定の資産及び負債が公正価値で測定されるよう確保して、自らのトレーディング勘定のポジションを日次で時価評価する責任を負う。ポジションの再評価による損益は、日次で損益計算書に計上される。

商品の統制担当者は、独立した価格検証プロセスが、その事業が保有する全てのトレーディング勘定のポジションを対象として実施されるよう確保する責任を負う。独立した価格検証及びトレーダーの監督は、フロント・オフィスのポジションの値付けに対する主要な統制である。

評価の統制の更なる情報については、上記「統制及び保証」を参照のこと。価格決定モデルの検証については、以下に論じる。

モデル検証

価格決定モデル及びリスク・モデル（VaRを含む。）の両方を統制する独立したモデル検証フレームワークが以下に記載される。

当行グループは、下記の通り、市場リスクの管理及び測定のために多様なモデルを使用する。これらのモデルは、価格決定モデル（ポジションの評価に使用される。）並びにリスク・モデル（リスク測定及び資本の計算目的で使用される。）からなる。これらは、独立したレビュー及び承認に服する。

モデルのレビュー及び精査のための専門の独立した機能であるモデル・リスクが、（ ）新規のモデル又は既存モデルの変更について、及び（ ）これらのモデルのパフォーマンスを査定する継続的プログラムの一環としての2つの段階で、関連するモデルのレビューを遂行している。

新規のモデルは、一般的に、既存のモデルが目的に適合しなくなった場合又は新商品がリスクを適切に定量化するために新たな方法論若しくはモデルを必要とする場合に導入される。変更は、通常、モデルの

使用中又はモデル開発者若しくはモデル・リスク機能のいずれかによる分析の後に弱点が特定された場合に行われる。

(e) 非トレーディング市場リスク

リスク・ガバナンス

RBSグループ・チーフ・リスク・オフィサーは、非トレーディング金利リスク及び為替リスクの日々の統制に対する責任を、市場リスク担当取締役役に委譲している。

非トレーディング市場リスク・ポジションは、金利の場合は毎月、また為替及び株式リスクについては四半期毎に、RBSグループALCo及びRBSグループ取締役会に対して報告される。

統制及び保証

RBSグループERFIは、非トレーディング市場リスクのフレームワークを承認する。非トレーディング市場リスク方針書は、有効な特定、測定、報告、軽減、監視及び統制を通じたガバナンス及びリスク管理フレームワークを定めている。

非トレーディング市場リスクの管理のために使用されるモデルは、上記「(d) トレーディング市場リスク - モデル検証」に記載される検証手続に服している。

リスクの評価、監視及び軽減

金利リスク

非トレーディング金利リスク（NTIRR）の要素は、以下の通り分類される。

- ・金利改定リスク：異なる日において資産及び負債のポジションが満期となり（固定金利ポジションの場合）又は金利が改定される（変動金利ポジションの場合）際に発生する。かかるミスマッチは、金利の変動に伴う受取利息純額及び経済価値の変動を生じさせる可能性がある。
- ・イールドカーブ・リスク：利回り曲線（イールドカーブ）の形における予期せぬ変化（異なる満期時点での金利が異なる動きをする等）から発生する。かかる動きは、受取利息及び経済価値の変動を生じさせる可能性がある。
- ・上記の2つのリスク要因は、純自由準備（又は株式その他の低固定金利若しくは無利子の債務残高（当座勘定を含むがこれに限定されない。）に対する純エクスポージャー）をヘッジする満期を迎えたスワップの再投資から生じるデュレーション・リスクを含んでいる。
- ・ベースス・リスク：同一の満期を持つ関連商品が、異なる参照利回り曲線を使用して評価される場合に発生する。異なる参照曲線の間のスプレッドの変化は、資産、負債又はデリバティブ商品の評価の予期せぬ変化又はその間の収入格差を引き起こす可能性がある。これは、例えば、リテール及びコマース・ポートフォリオにおいて、イングランド銀行の基準金利に基づいて評価される商品が、LIBOR連動商品により資金調達される場合に発生する。
- ・オプションナリティ・リスク：顧客が違約金なしに取引を終了、前払い又はその他により変更する権利を有する場合に発生し、資産、負債又はオフバランスの商品のキャッシュ・フローの時期又は大きさにおける変化をもたらす。このリスクは、主に、長期固定金利ローンが標準で、期限前弁済違約金がまれであるCFGの米国住宅ローン事業において発生する。

多くの非トレーディング勘定ポートフォリオの長期的性質、並びにそれらの変化する金利改定の特徴及び満期により、受取利息純額は、金利に変化がない場合でも、期間毎に変動することがあり得る。ある期間に組成された新規の事業は、結果として生じるポートフォリオが従前の期間において組成されたポートフォリオと異なる場合には、エクスポージャーがヘッジされている程度により、RBSグループの金利感応度を変更させる。

RBSグループの方針は、金利感応度を、下位レベルに段階適用する前にERFが承認しRBSグループALCoが承認したリスク限度内で管理することである。これには、特に、金利感応度及びVaR上限が含まれる。

これらの上限内でエクスポージャーを管理するため、RBSグループは、その金利ポジションを集計し、現金及びデリバティブ（主に金利スワップ）を使用して外部的にヘッジする。

この仕事は、RBSグループ財務部門により遂行されており、同部門に対して、CFG及びCIBを除く全ての事業は、そのNTIRRの大部分を移管する。主要なエクスポージャー及び上限の使用状況は、RBSグループALCo及びRBSグループ取締役会に月に1回報告される。

為替リスク

唯一の重要な非トレーディング未決済通貨ポジションは、外国の子会社、支店及び関連会社への投資並びにそれらに関連する通貨による資金提供から発生する構造的な外貨エクスポージャーである。これらのエクスポージャーは、RBSグループALCoから委譲された権限に基づいて、RBSグループ財務部門により評価され、事前定義されたリスク選好度の水準に管理される。RBSグループ財務部門は、為替レートの変動からのRBSグループの普通株等Tier 1（CET1）比率に対する潜在的なボラティリティの影響を、構造的未決済通貨ポジションを維持することにより制限しようと努めている。国外事業における純投資の再換算からの損益は、資本の剰余金に認識され、主にポンド以外の通貨建てのRWAの再換算から生じる為替レートの変動に対する自己資本比率の感応度を下げている。ある通貨について、RWAに対する構造的未決済ポジションの比率がRBSグループのCET1比率と等しい場合に、感応度は最小となる。為替レートに対するCET1資本比率の感応度は、毎月更新され、少なくとも四半期毎にRBSグループALCoに報告される。

顧客取引から発生する為替エクスポージャーは、RBSグループの方針に沿って、事業により定期的に売却される。

リスク測定

金利リスク

NTIRRは、経済価値ベース若しくは利益ベースの見通し（又はその両方）から測定することができる。価値ベースのアプローチは、より長い時間枠にわたるオンバランスの資産及び負債の価値（全てのキャッシュ・フローを含む。）の変化を測定する。利益ベースのアプローチは、金利における費用の損益計算書に対する潜在的な短期（一般的に1年間）の影響を測定する。

RBSグループは、その金利リスクを定量化するために両方のアプローチ - 価値ベースのアプローチとしてVaR、また利益ベースのアプローチとして受取利息純額（以下「NII」という。）の感応度 - を使用する。

これら2つのアプローチは、ある時点において金利リスクが貸借対照表に与える影響について、異なるが補足的な見解を提供する。NII感応度アプローチにおいて使用されるシナリオは、事業の想定と金利の変化に伴う顧客行動のシミュレーションによる変更を組み入れている。一方、VaRアプローチは、裏付けとなる静的なポジションを想定しており、したがって、金利リスクの動的な測定を提供するものではない。更に、NII感応度の計算は、12ヶ月の対象期間について測定され、よって貸借対照表上のリスクのより短期的な見解を提供するが、VaRアプローチは、感応度分析において捕捉されないリスク、特に12ヶ月を超えるデュレーション・リスク及び金利改定リスクの利益に対する影響を特定することができる。

NII感応度は、RBSグループレベルで計算及び監視される。

バリューアットリスク

当行グループの標準的なVaR測定基準（対象期間1取引日及び信頼水準99%を前提とする。）は、報告日現在の金利改定ギャップに基づいている。日々の金利の動きは、直近500営業日にわたる観測を使用してモ

デル化される。これには、顧客商品と関連する資金調達及びヘッジ取引、並びに有形固定資産、資本及び剰余金といった非金融資産及び負債が組み込まれている。適切な場合には、行動上の想定が適用される。

以下の表は、信頼水準99%での当行グループのリテール及びコマーシャル・バンキング業務に係るNTIRRのVaRを、VaR期末値の通貨分析と共に示したものである。

	平均値	期末値	最大値	最小値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年	96	72	132	66
2013年	100	108	130	73
2012年	132	59	183	59

	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
ユーロ	1	4	24
ポンド	24	27	33
米ドル	48	114	67
その他	3	2	1

キーポイント

- ・当行グループのVaRの平均値96百万ポンドは、RBSグループのものよりも高い。これは、RBSグループは一部の構造的金利リスク・エクスポージャーを連結レベルでヘッジしているためである。
- ・2013年の期末値と2014年の期末値の間のVaRの減少は、金利の変化に対する経済的エクスポージャーを減少させるというRBSグループの方針を反映している。これは、米ドル及びポンドの金利エクスポージャーに特に関連していた。
- ・エクスポージャーの削減は、ヘッジ及び自然に発生した貸借対照表上の相殺（例えば、CFGの部分的なIPOの後の純自由準備の増加）の利用の両方を通じて達成された。

為替リスク

当行グループは、当行グループの海外の子会社及び関連会社に対する投資並びにそれに関連する通貨の調達から発生する構造的な外貨換算エクスポージャー以外には、重要な非トレーディング未決済通貨ポジションは維持していない。

当行グループの構造的な外貨エクスポージャーは以下の表の通りである。

	国外事業の 純資産	非支配持分	非支配持分 を除く 国外事業の 純資産	純投資ヘッジ	構造的 外貨エクスポ ージャー
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年					
米ドル	10,495	(2,321)	8,174	(2,713)	5,461
ユーロ	4,337	—	4,337	(184)	4,153
スイスフラン	930	—	930	(902)	28
その他ポンド以外	1,406	—	1,406	(898)	508
	17,168	(2,321)	14,847	(4,697)	10,150
2013年					
米ドル	15,079	—	15,079	(765)	14,314
ユーロ	4,280	—	4,280	(194)	4,086

スイスフラン	1,068	－	1,068	(969)	99
その他債券以外	1,483	－	1,483	(1,015)	468
	21,910	－	21,910	(2,943)	18,967
2012年					
米ドル	16,194	－	16,194	(1,386)	14,808
ユーロ	7,271	－	7,271	(199)	7,072
スイスフラン	1,122	－	1,122	(1,045)	77
その他債券以外	1,439	－	1,439	(1,011)	428
	26,026	－	26,026	(3,641)	22,385

キーポイント

- ・2014年12月31日現在の当行グループの構造的な外貨エクスポージャーは、2013年12月31日現在から88億ポンド減の102億ポンドとなったが、そのうち75億ポンドはCFGに関するものであった。構造的な外貨エクスポージャーの変動は、国外事業の純資産、非支配持分及び純投資ヘッジの変化から生じている。
- ・国外事業の純資産は、主に、CFGに関連する評価減と米国国の繰延税金資産により、47億ポンド減少した。
- ・非支配持分は、主に、年度中のCFGの部分的処分の結果として、23億ポンド増加した。
- ・純投資ヘッジは、主に、CFGの処分を管理するための米国ドルヘッジの増加により、18億ポンド増加した。
- ・為替レートの変動は、構造的な外貨エクスポージャーに比例して資本に影響を与える。例えば、外国通貨が5%の対ポンド高となると、資本において利得5億ポンド（2013年度：10億ポンド）が生じ、5%の対ポンド安となると、資本において損失5億ポンド（2013年度：9億ポンド）が生じることになる。

選択されたAFS非トレーディング・ポートフォリオに係るVaR

CIB及びRCRにおける売却可能ポートフォリオ（ストラクチャード信用ポートフォリオを除く。）は、一般的に、伴う金利リスクの短期的性質により構造的な金利フレームワークの一部とはならない。これらは、したがって、トレーディング勘定におけるポートフォリオと同一のフレームワークを通じてかつ同一の測定基準を使用して監視及び管理される。

	2014年				2013年				2012年			
	平均値	期末値	最大値	最小値	平均値	期末値	最大値	最小値	平均値	期末値	最大値	最小値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金利	1.8	1.8	5.5	1.1	1.9	0.9	4.7	0.8	6.3	4.6	9.1	4.1
信用スプレッド	2.8	2.4	4.1	1.7	5.2	2.3	9.1	2.3	9.8	8.7	12.5	6.7
通貨	0.3	0.4	0.7	－	0.5	0.3	2.6	0.1	2.3	0.4	4.0	0.2
エクイティ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.1	－
分散効果 ⁽¹⁾		(1.9)				(1.1)				(4.3)		
合計	3.2	2.7	6.4	2.0	5.3	2.4	9.4	2.4	9.6	9.4	12.1	7.8

注：

- (1) 分散効果は様々な金融商品の種類、通貨及び市場にわたってポジションを配分することによりリスクを削減するため、当行グループはかかる分散効果から利益を得ている。分散効果の利益の程度は、特定の時期におけるポートフォリオの資産とリスク要因の相関による。分散効果は、個々のリスク種類のVaRの合計からポートフォリオ合計VaRを差し引いたものである。
- (2) 上記の表は、ストラクチャード信用ポートフォリオ並びに貸出金及び債権を含まない。

キーポイント

- ・平均値合計及び信用スプレッドVaRは、2014年度には2013年度と比較して減少した。これは、大部分は、第1四半期における信用スプレッドVaRの減少によるものであり、かかる減少は、RWA削減の一環として

3月中に担保として保有する有価証券の一部を金融機関が発行する変動利付債から政府債に切り替える決定を一部反映したものであった。

- ・減少の更なる要因で、主に年度の直近3四半期に影響を与えたものとして、撤退戦略に沿って米国ABP事業を縮小するという決定があった。

ストラクチャード信用ポートフォリオ

ストラクチャード信用ポートフォリオは、その流動的な性質により、想定元本ベース及び公正価値ベースで測定される。RCRの戦略に沿って、原資産、主に消費者ABS、RMBS及びCLO/CDOが売却されたことを反映して、想定元本及び公正価値は、それぞれ4億ポンド及び3億ポンドに減少した（2013年度：7億ポンド及び5億ポンド）。

規制資本の計算

RBSグループは、NTIRR及び非トレーディング勘定為替エクスポージャーという2種類の非トレーディング市場リスク・エクスポージャーのための資本を保有している。

RBSグループのNTIRRのための資本は、ピラー2A手続に基づいて捕捉される。これは、1年間の対象期間における経済価値に対する潜在的影響を考慮して計算される。NTIRRの4つの主なリスク源である金利改定リスク、イールドカーブ・リスク、ベシス・リスク及びオプションリティ・リスクが計算において捕捉される。

ピラー1資本は、CRR第455条及び第92条(3)cに概説されている通り、非トレーディング勘定為替エクスポージャーのために保有しなければならない。構造的な外貨エクスポージャーは、CRR第352条(2)に概説される計算から除外されている。かかるエクスポージャーはピラー2Aに基づいて考慮される。

非トレーディング株式リスクは、信用リスクRWAにおいて捕捉されている。

内部自己資本比率評価プロセスに基づく資本の計算は、経済資本の目的にも使用されている。

[次へ](#)

(G) カントリー・リスク

(a) 定義

カントリー・リスクは、カントリー・イベント又は好ましくない国家運営状況のいずれかの結果として発生する損失のリスクである。カントリー・イベントは、ある国に対する個別エクスポージャーの全て又は多くに同時に影響を与える可能性があるため、カントリー・イベント・リスクは集中リスクである。その他の種類の集中リスク（商品、セクター又は単一銘柄への集中など）については、上記「(D) 信用リスク」を参照のこと。

(b) リスク源

カントリー・リスクは、問題の国に直接又は間接的に関連するホールセール及びリテールの活動全体にわたる当行のポートフォリオの全ての部分に影響を与える可能性がある。カントリー・リスクは、当行がエクスポージャーを有する各国において起こり得る経済的又は政治的事象から、またある国における日々の運営に影響を与える状況悪化から発生する。

カントリー・イベントには、国家のデフォルト、政治紛争、銀行危機又は契約相手先のデフォルトにつながる深く長引いた不況が含まれ得る。国の政府が外貨準備の喪失を抑えるために課す移転又は交換の制限により、契約相手先がその外貨による支払債務を履行することを一時的に妨げられる可能性がある。主要通貨の価値下落も、顧客の収入又は債務負担に影響を与え、デフォルトにつながる可能性がある。

好ましくない運営状況には、ある国における弱い又は債権者に不利な法制度により、当行が顧客のデフォルトの場合に債権を回復することが困難になるリスクが含まれ得る。信頼性の低い又は不安定な政治体制もまた、突然の法令遵守問題若しくは風評問題、又は正当な補償なしでの接收さえも引き起こす可能性がある。

(c) 作成の基礎

以下の表は、2014年、2013年及び2012年の12月31日現在の当行グループのエクスポージャーを示したものである。エクスポージャーは、債務者の操業国別に報告されている。但し、政府及び個人に対するエクスポージャーについては、居住国別に示されている。

操業国は、当該事業体の子会社の活動に対する依存度を考慮に入れて、法主体の主たる営業資産が保有されている国又はその主たるキャッシュ・フローが生成される国である。

示されている国は、2014年12月31日現在、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ又はフィッチからのA+以下の格付を有しており、当該国において操業する契約相手先（又は居住する個人）に対する当行のオンバランスのエクスポージャー（本項において定義される。）が1十億ポンドを上回るものである。また、選択されたユーロ圏の国も含まれている。

エクスポージャーは、カントリー・リスク・イベントに対するエクスポージャーを減少させ又は除去するために行われた可能性がある保証、保険又は担保（リバース・レボを除く。）などのリスク軽減措置を考慮に入れずに記載されている。当行はプロテクションの正味の売手及び正味の買手のいずれでもあり得るため、表においてCDSポジションは別途示されている。

外洋航行の船舶に関連するエクスポージャーは、カントリー・リスクの観点から特定の国に有意義に帰属させることができないため、含まれていない。

(d) カントリー・エクスポージャーの概要

オンバランスの純エクスポージャー							オンバランスの純エクスポージャーの分析									
	ソブリン	銀行	その他の FI	企業	個人	合計	貸出金 純額	債券		正味		オフバ ランス	エク スポ ージャー 合計	公正価値 控除後の CDS想定 元本	総額	
								AFS/LAR	HFT (純額)	デリバ ティブ	SFT				デリバ ティブ	SFT
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
ユーロ圏																
アイルラ ンド	826	726	839	5,611	14,593	22,595	21,134	56	413	991	1	2,913	25,508	(48)	2,135	1,464
イタリア	22	1,968	241	1,186	25	3,442	987	44	5	2,406	－	2,031	5,473	(472)	8,641	823
スペイン	210	583	164	2,182	88	3,227	2,022	6	364	835	－	1,920	5,147	(310)	3,913	422
ポルトガ ル	111	220	90	319	8	748	282	20	152	294	－	222	970	(155)	338	613
ギリシャ	8	258	1	92	17	376	63	－	8	305	－	23	399	(8)	416	－
キプロス	－	－	－	80	14	94	75	－	－	19	－	16	110	－	19	－
ユーロ圏 周縁国																
ドイツ	1,177	3,755	1,335	9,470	14,745	30,482	24,563	126	942	4,850	1	7,125	37,607	(993)	15,462	3,322
フランス	14,872	3,936	5,475	2,041	86	26,410	4,562	6,992	5,653	8,308	895	6,008	32,418	(1,736)	39,262	8,547
オランダ	5,008	7,085	1,924	1,764	81	15,862	2,930	1,743	4,034	6,389	766	8,471	24,333	(2,384)	41,094	17,442
ベルギー	330	5,511	5,406	2,082	29	13,358	2,831	1,493	2,509	6,441	84	6,155	19,513	(798)	20,588	3,573
ルクセン ブルグ	554	2,215	88	389	21	3,267	566	15	375	2,227	84	855	4,122	(218)	3,264	932
その他	18	554	645	781	5	2,003	966	329	70	461	177	1,475	3,478	(52)	696	2,628
その他	1,540	762	44	533	16	2,895	612	200	930	1,148	5	1,047	3,942	(560)	4,818	302
ユーロ圏 全体																
日本	23,499	23,818	14,917	17,060	14,983	94,277	37,030	10,898	14,513	29,824	2,012	31,136	125,413	(6,741)	125,184	36,746
中国	4,264	1,889	514	322	33	7,022	1,595	－	3,043	2,358	26	842	7,864	(25)	10,129	10,005
ロシア	126	783	135	1,253	41	2,338	1,978	－	62	185	113	304	2,642	(4)	243	4,770
韓国	53	711	101	915	50	1,830	1,673	39	－	118	－	167	1,997	(166)	202	－
トルコ	325	507	108	397	3	1,340	639	203	167	331	－	426	1,766	106	600	29
トルコ	161	216	103	715	19	1,214	1,158	44	5	7	－	130	1,344	(36)	40	1,209
2013年																
ユーロ圏																
アイルラ ンド	164	641	561	8,973	15,821	26,160	24,893	46	248	900	73	2,710	28,870	(166)	2,476	2,329
イタリア	1,270	738	752	1,171	26	3,957	1,444	91	1,240	1,182	－	1,958	5,915	(574)	7,183	527
スペイン	814	638	89	3,085	293	4,919	3,076	1	853	989	－	1,930	6,849	(440)	4,128	2,126
ポルトガ ル	35	238	87	307	6	673	290	22	43	318	－	280	953	(163)	418	614
ギリシャ	1	227	1	103	14	346	87	－	－	259	－	25	371	(12)	455	－
キプロス	2	1	－	108	10	121	103	－	2	16	－	18	139	－	16	－
ユーロ圏 周縁国																
ドイツ	2,286	2,483	1,490	13,747	16,170	36,176	29,893	160	2,386	3,664	73	6,921	43,097	(1,355)	14,676	5,596
フランス	10,469	5,002	4,265	3,457	90	23,283	7,958	4,792	2,524	7,408	601	7,017	30,300	(1,327)	35,529	1,128
オランダ	2,447	6,713	1,717	2,427	79	13,383	4,196	1,218	1,678	5,660	631	9,583	22,966	(1,723)	30,644	7,536
ベルギー	1,095	4,486	2,927	2,267	22	10,797	2,875	1,598	819	5,398	107	6,280	17,077	(75)	15,388	835
ルクセン ブルグ	(336)	1,877	127	431	21	2,120	592	1	(480)	2,005	2	1,158	3,278	(122)	2,966	594
その他	10	480	659	385	4	1,538	741	75	97	537	88	1,043	2,581	(56)	1,373	253
その他	814	606	56	757	18	2,251	879	50	330	918	74	1,181	3,432	(475)	3,554	622
ユーロ圏 全体																
日本	16,785	21,647	11,241	23,471	16,404	89,548	47,134	7,894	7,354	25,590	1,576	33,183	122,731	(5,133)	104,130	16,564
中国	1,470	2,240	830	688	35	5,263	2,797	72	(172)	2,364	202	351	5,614	4	9,057	16,445
ロシア	191	1,888	45	1,066	33	3,223	2,918	－	5	300	－	1,023	4,246	(14)	372	830
韓国	189	754	6	873	53	1,875	1,705	149	2	19	－	364	2,239	(65)	33	27
トルコ	239	755	129	576	2	1,701	1,125	179	151	246	－	680	2,381	176	541	50
トルコ	232	166	126	1,077	24	1,625	1,414	50	67	94	－	324	1,949	(32)	119	998
2012年																
ユーロ圏																
アイルラ ンド	140	1,287	922	12,315	16,205	30,869	28,752	46	362	1,206	503	2,817	33,686	(70)	2,884	4,915
イタリア	667	1,075	1,115	2,257	23	5,137	2,384	357	630	1,766	－	2,610	7,747	(402)	9,062	3
スペイン	407	1,279	201	4,455	313	6,655	4,374	23	503	1,755	－	1,511	8,166	(372)	5,694	610
ポルトガ ル	30	335	141	365	7	878	397	42	35	404	－	302	1,180	(125)	498	26
ギリシャ	33	298	(7)	185	13	522	162	－	1	359	－	28	550	(30)	606	－

キプロス	3	11	1	28	14	57	21	-	4	32	-	14	71	-	33	-
ユーロ圏 周縁国	1,280	4,285	2,373	19,605	16,575	44,118	36,090	468	1,535	5,522	503	7,282	51,400	(999)	18,777	5,554
ドイツ	30,642	6,328	4,130	4,659	85	45,844	25,626	7,106	3,500	9,353	259	7,264	53,108	(1,438)	57,141	8,135
フランス	3,984	8,736	2,191	3,128	71	18,110	5,483	975	3,581	7,373	698	9,226	27,336	(2,267)	44,963	16,632
オランダ	870	7,782	3,415	3,054	26	15,147	3,533	2,028	668	8,583	335	7,117	22,264	(1,012)	23,163	4,602
ベルギー	662	2,635	294	603	22	4,216	668	1	564	2,983	-	969	5,185	(214)	4,753	476
ルクセン ブルグ	13	720	960	597	4	2,294	1,208	58	192	709	127	1,176	3,470	(204)	2,012	3,844
その他	1,453	1,057	99	1,056	14	3,679	1,269	-	666	1,736	8	1,346	5,025	(436)	5,974	1,431
ユーロ圏 全体	38,904	31,543	13,462	32,702	16,797	133,408	73,877	10,636	10,706	36,259	1,930	34,380	167,788	(6,570)	156,783	40,674
日本	7,128	2,646	884	506	36	11,200	1,752	1,483	4,890	2,876	199	577	11,777	(71)	13,262	15,047
中国	699	586	8	360	31	1,684	798	5	1	879	1	507	2,191	45	219	1,818
ロシア	54	901	14	570	54	1,593	1,434	-	139	20	-	369	1,962	(251)	24	15
韓国	25	780	136	7	3	951	826	-	53	46	26	196	1,147	(58)	213	94
トルコ	459	38	94	1,047	12	1,650	1,376	56	125	93	-	442	2,092	(37)	111	449

注：

- (1) 貸出金純額：貸出金（現金残高及び貸出のリスク要素を含み、引当金を除く。）からなる。
- (2) 債券：売却可能（AFS）、貸出金及び債権（LAR）、トレーディング目的保有（HFT）及び純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されているもの（DFV）として区分される有価証券からなる。LAR有価証券を除く全ての債券は公正価値で計上されている。LAR債券は償却原価から減損を差引いた額で計上されている。HFT債券は、国毎に、買い持高（DFV有価証券を含む。）から売り持高を控除した金額として表示されている。AFS債券に関する減損損失及び為替差額は、利息と共に、損益計算書において認識される。AFS有価証券の公正価値におけるその他の変動は、AFS剰余金の中で報告される。
- (3) デリバティブ（正味）：当該約定の時価評価による（mtm）価値（対応する規制資本モデルに沿った法的に実施可能なネットティング契約の影響の考慮後であるが、担保の影響の考慮前）からなる。
- (4) 証券金融取引（以下「SFT」という。）（正味）：買戻し条件付契約、売戻し条件付契約、株式借入れ、株式貸付及びエクイティ・ファイナンス取引に基づき将来の日に当行が受け取る予定である現金及び有価証券のmtm価値（取引に内在する担保及び法的に実施可能なネットティング契約の影響の考慮後）からなる。契約相手先ネットティングが、対応する規制資本アプローチの通りに適用される。mtmポジションを相殺するために要求される追加の担保（変動証拠金）は含まれない。
- (5) オンバランスの純エクスポージャー：貸出金純額、債券、デリバティブ（正味）及びSFT（正味）（上記の定義による。）のエクスポージャーからなる。
- (6) オフバランス：信用状、保証、その他の偶発負債及び法的に契約されたが未使用の信用枠からなる。
- (7) エクスポージャー合計：オンバランスの純エクスポージャー及びオフバランスのエクスポージャー（上記の定義による。）の合計からなる。
- (8) クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）：CDS契約に基づき、参照組織に対する信用リスクは、買手から売手に移転する。「公正価値」（又は「mtm価値」）は、結果として生じるエクスポージャーの貸借対照表上の帳簿価額を表す。CDSのmtm価値は、参照組織と相対する、取引の契約相手先に対するデリバティブに含まれる。想定元本は、売買された信用プロテクションの額面価額であり、CDS契約の参照組織に対して含まれる。「公正価値控除後のCDS想定元本」の列は、CDS契約がクレジット・イベントによりトリガーされた場合における、参照エクスポージャーに対する回収率0の想定による、エクスポージャーへの正味の影響を表している。この正味の影響は、売却ポジションから生じるエクスポージャーの増加を購入ポジションから生じる減少とネットティングした金額となる。売却ポジションについては、エクスポージャーの増減は、公正価値控除後の想定元本の金額と等しい。これは、参照組織がデフォルトした場合に当行がCDS契約相手先に対して負担する金額を示している。回収率がプラスの場合は、かかる数値の構成要素（増加及び減少）の総額は減少する傾向にある。クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー（CDPC）及び関連するヘッジに関連するエクスポージャー、並びにNth-to-defaultバスケット・スワップは、特定の参照組織又は国に有意義に帰属させることができないため、除外されている。CDPCに対するエクスポージャーは、上記「(E) バランスシート分析、(g) 信用デリバティブ」に開示されている。
- (9) ソプリン：中央、地域及び地方政府並びに中央銀行からなる。
- (10) ユーロ圏周縁諸国：アイルランド、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ及びキプロス。
- (11) その他のユーロ圏：オーストリア、エストニア、フィンランド、ラトビア、マルタ、スロバキア及びスロベニア。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

RBSグループは、英国を中心として世界中の多くの場所で事業を行っている。2014年12月31日現在、当行及びナットウエストは英国にそれぞれ563店及び1,286店のリテール支店を有する。アルスター・バンクは北アイルランド及びアイルランド共和国に199店の支店と銀行事業店舗の広範なネットワークを有する。シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インクはコネチカット、デラウエア、マサチューセッツ、ミシガン、ニューハンプシャー、ニュージャージー、ニューヨーク、オハイオ、ペンシルベニア、ロード・アイランド及びバーモントをカバーする1,218店のリテール銀行営業店（インストア支店を含む。）を有する。英国の支店の大多数は当行、ナットウエスト及びそれらの子会社が所有しているか、又は有効期間が50年を超えるリースで保有されている。RBSグループの主な財産には、エジンバラ市ゴガバーンの本店、ロンドン市ビショップスゲート135及び280の主たる事務所、並びにエジンバラ市サウス・ガイル所在のドラモンド・ハウス管理センターが含まれる。

2014年12月31日に終了した事業年度における不動産（投資不動産を除く。）、コンピューターその他の設備に対する当行グループの設備投資総額は、427百万ポンド（2013年度：540百万ポンド、2012年度：798百万ポンド）であった。

貸借対照表上の固定資産については、「第6 経理の状況、1 財務書類、財務諸表に対する注記」の注記19を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第6 経理の状況、1 財務書類、財務諸表に対する注記」の注記19を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

	授權株数(株) ⁽¹⁾	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株) ⁽¹⁾
額面1ポンド普通株式		6,608,516,810	
額面0.01米ドル非累積型優先株式 ⁽²⁾		58,350,000	
額面0.01ユーロ非累積型優先株式 ⁽²⁾		500,000	
額面1ポンド永久ゼロクーポン優先株式			
額面1ポンド非累積型優先株式			

注:

- (1) 2006年会社法の施行前、英国企業の授權資本は、発行済株式資本と未発行株式資本に分けられ、その発行は各企業の定款及び取締役が付与された特定の権限により決定された。当行が2006年会社法を反映するために定款を変更した2010年4月28日以降、授權資本は存在しなかった。
- (2) これらの非累積型優先株式は、RBSGの発行する優先株式の条件を概ね反映した条件で当行からRBSGに対して発行されている。

【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ポンド	普通株式	6,608,516,810	該当なし	権利内容に何ら 限定のない当行 における標準と なる株式
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 0.01米ドル	非累積型優先株式	58,350,000	該当なし	(1)
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 0.01ユーロ	非累積型優先株式	500,000	該当なし	(1)
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ポンド	永久ゼロクーポン 優先株式		該当なし	(1)
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ポンド	非累積型優先株式		該当なし	(1)
計		6,667,366,810		

注:

- (1) 各種優先株式の内容については、「第1 本国における法制等の概要、1 会社制度等の概要、(2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。これらの優先株式は、当行の資本及び資金調達力を改善するために発行されている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド(円))	資本金残高 (ポンド(円))
2009年12月31日現在		6,608,516,808		6,608,516,808 (1,259,847,644,277)
2010年12月31日現在		6,608,516,808		6,608,516,808 (1,259,847,644,277)
2011年12月31日現在		6,608,516,808		6,608,516,808 (1,259,847,644,277)
2012年12月31日現在 ⁽¹⁾	1	6,608,516,809	1 (191)	6,608,516,809 (1,259,847,644,468)
2013年12月31日現在 ⁽²⁾	1	6,608,516,810	1 (191)	6,608,516,810 (1,259,847,644,658)
2014年12月31日現在		6,608,516,810		6,608,516,810 (1,259,847,644,658)

注：

- (1) 2012年9月10日、額面1ポンドの普通株式1株がRBSGに割り当てられた。かかる普通株式1株は、実質的に全てのRBS N.V.のオランダ及びEMEA事業の当行への譲渡に関連するRBS II B.V.とのクロスボーダー合併により、706百万ポンドのプレミアム付きで発行された。
- (2) 2013年に、RBS N.V.のルーマニア事業の当行への譲渡に関連するアールビーエス・バンク（ルーマニア）エスエイとのクロスボーダー合併により、普通株式1株が209百万ポンドのプレミアム付きで発行された。

優先株式

(a) 額面0.01米ドル非累積型優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル(円))	資本金残高 (米ドル(円))
2009年12月31日現在		59,200,000		592,000 (73,597,440)
2010年12月31日現在		59,200,000		592,000 (73,597,440)
2011年12月31日現在		59,200,000		592,000 (73,597,440)
2012年12月31日現在		59,200,000		592,000 (73,597,440)
2013年12月31日現在		59,200,000		592,000 (73,597,440)
2014年12月31日現在 ⁽¹⁾	850,000	58,350,000	8,500 (1,056,720)	583,500 (72,540,720)

注：

- (1) 2014年6月26日、当行はRBSGが保有する額面0.01米ドルの非累積型優先株式850,000株を償還した。

(b) 額面0.01ユーロ非累積型優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ユーロ(円))	資本金残高 (ユーロ(円))
2009年 ⁽¹⁾	2,526,000	500,000	25,260 (3,536,653)	5,000 (700,050)
2009年12月31日現在		500,000		5,000 (700,050)
2010年12月31日現在		500,000		5,000 (700,050)
2011年12月31日現在		500,000		5,000 (700,050)
2012年12月31日現在		500,000		5,000 (700,050)
2013年12月31日現在		500,000		5,000 (700,050)
2014年12月31日現在		500,000		5,000 (700,050)

注：

- (1) 2009年7月、当行はRBSGが保有する額面0.01ユーロの非累積型優先株式2,526,000株を償還した。

(c) 額面1ポンド永久ゼロクーポン優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド(円))	資本金残高 (ポンド(円))
2001年 ⁽¹⁾	35		35 (6,672)	()
2009年12月31日現在				()
2010年12月31日現在				()
2011年12月31日現在				()
2012年12月31日現在				()
2013年12月31日現在				()
2014年12月31日現在				()

注：

- (1) 2001年2月及び4月、当行は額面1ポンドの永久ゼロクーポン優先株式それぞれ4.5百万株及び6.0百万株を、純手取金10.5百万ポンドで発行した。2001年7月、当行は、額面1ポンドの永久ゼロクーポン優先株式45.5百万株の全てを、45.5百万ポンドの費用で償還した。

(d) 額面 1 ポンド非累積型優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド(円))	資本金残高 (ポンド(円))
2009年 ⁽¹⁾	126,350,000		126,350,000 (24,087,364,000)	()
2009年12月31日現在				()
2010年12月31日現在				()
2011年12月31日現在				()
2012年12月31日現在				()
2013年12月31日現在				()
2014年12月31日現在				()

注：

- (1) 2009年7月、当行はRBSGが保有する額面 1 ポンドの非累積型優先株式126,350,000株を、額面 1 ポンドの普通株式に転換した。

(4) 【所有者別状況】

当行の普通株式及び非累積型優先株式はロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーが100%保有している。

(5) 【大株主の状況】

2014年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ロイヤルバンク・ オブ・スコットラ ンド・グループ・ ピーエルシー	英国EH12 1HQ エジンバラ市 ゴガバーン私書箱 1000	額面 1 ポンド普通株式 6,608,516,810 額面0.01米ドル非累積型 優先株式 58,350,000 額面0.01ユーロ非累積型 優先株式 500,000	100

2 【配当政策】

当行の普通株式は全て、RBSGが保有しており、かかる株式に対する配当は、当行及びRBSGの資本状況及び資金需要を考慮に入れて取締役会により決定される。

2014年度に支払われた普通配当金はない。

3 【株価の推移】

該当事項なし

4【役員の状況】

(1) 取締役

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	所有株式 の種類 及び数
フィリップ・ハンプトン	会長	1953年 10月5日	<p>就任日：2009年1月19日（取締役）、2009年2月3日（会長）</p> <p>経歴：就任以前は、Jセインズベリーplc会長、ロイズTSBグループ、BTグループplc、BGグループplc、ブリティッシュ・ガス及びブリティッシュ・スチールplcのグループ財務担当取締役、ラザードの執行取締役並びにRMCグループplc及びベルガコムSAの非執行取締役を歴任。英国政府が保有する銀行株式の管理を行うUKファイナンス・インベストメンツ・リミテッドの会長を務めた経験もある。</p> <p>外部兼任状況： - アングロ・アメリカン・ピーエルシーの上級独立取締役、報酬委員会議長及び監査委員会委員 - グラクソ・スミスクライン・ピーエルシーの非執行取締役、指名委員会議長及び未就任の会長</p> <p>取締役会委員会兼任状況： - グループ指名委員会（議長） - RCR理事会監督委員会</p>	0
ロス・マキューアン	執行取締役 - チーフ・エグゼクティブ	1957年 7月16日	<p>就任日：2013年10月1日</p> <p>経歴：2013年10月にロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループのチーフ・エグゼクティブに就任。2012年8月から2013年9月まではUKリテール部門のチーフ・エグゼクティブ・オフィサー。オーストラリア・コモンウェルス銀行からの入社であるが、同行ではリテール・バンキング・サービス部門のグループ・エグゼクティブを5年間務めた。その前は、支店ネットワーク、コンタクト・センター及び第三者モーゲージ・ブローカーに責任を持つエグゼクティブ・ジェネラル・マネージャーであった。</p> <p>金融、保険及び投資業界において25年を超える経験を有しており、オーストラリア・コモンウェルス銀行の前は、ファーストNZキャピタル・セキュリティーズのマネージング・ディレクターであった。また、ナショナル・ミューチュアル・ライフ・アソシエーション・オブ・オーストラレイシア・リミテッド及びアクサ・ニュージーランド・リミテッドのチーフ・エグゼクティブでもあった。</p> <p>外部兼任状況： なし</p> <p>取締役会委員会兼任状況： - 経営委員会（議長）</p>	0
イーウェン・スチーブンソン	執行取締役 - チーフ・フィナンシャル・オフィサー	1966年 4月24日	<p>就任日：2014年5月19日</p> <p>経歴：従前はクレディ・スイスに25年間勤務し、その後期にはEMEAインベストメント・バンキング部門の共同責任者及びグローバル・ファイナンシャル・インスティテューション・グループの共同責任者であった。クレディ・スイスに在社中は、銀行部門への助言を20年の以上経験した。</p> <p>外部兼任状況： なし</p> <p>取締役会委員会兼任状況： - 経営委員会</p>	0

サン ディー・ク ロンビー	独立非執行 取締役 - 上 級独立取締 役	1949年 2月8日	<p>就任日：2009年6月1日（上級独立取締役）</p> <p>経歴：従前には、スタンダード・ライフplcのグループ・チーフ・エグゼクティブ及びクリエイティブ・スコットランド会長を務めた。同じく従前に、英国保険業協会理事及びエジンバラ世界文学都市トラスト会長も務めた。2007年、スコットランドにおける企業の社会的責任に関するプリンス・オブ・ウェールズ・アンバサダーを務めた。</p> <p>外部兼任状況： -スコットランド王立音楽 院理事会の理事兼副議 長 -ザ・コパーン・アソシ エーション会長</p> <p>取締役会委員会兼任状況： -グループ業績報酬委員会（議長） -グループ監査委員会 -グループ指名委員会 -RCR理事会監督委員会</p>	0
アリソン・ デービス	独立非執行 取締役	1961年 10月27日	<p>就任日：2011年8月1日</p> <p>経歴：以前は、シティ・ナショナル・バンク及びファースト・データ・コーポレーションの取締役並びにLECGコーポレーション取締役会議長を務めた。マッキンゼー&カンパニー、ATカーニーにも勤務、パークレイズ・グローバル・インベスターズ（現在のブラックロック）では最高財務担当役員として、また、金融サービス部門でバイアウトを専門とするプライベート・エクイティ投資企業ベルヴェデーレ・キャピタルのマネージング・パートナーとして勤務した。</p> <p>外部兼任状況： -ユニシス・コーポレーションの非 執行取締役及び監査報酬委員会の メンバー -ダイヤモンド・フーズ・インクの 非執行取締役、報酬委員会議長兼 監査委員会メンバー -フィサーブ・インクの非執行取締 役兼監査委員会議長 -ウーマ・インクの非執行取締役</p> <p>取締役会委員会兼任状況： -グループ指名委員会 -グループ業績報酬委員会 -サステナブル・バンキング 委員会</p>	0
モーテン・ フリース	独立非執行 取締役	1953年 2月7日	<p>就任日：2014年4月10日</p> <p>経歴：34年に及ぶ金融サービスの経験を有し、以前はロイヤル・バンク・オブ・カナダ及びその子会社における様々な役職（オリオン・ロイヤル・バンクのアソシエイト・ディレクター、ビジネス・バンキングのバイス・プレジデント及びフィナンシャル・インスティテューションズのバイス・プレジデントを含む。）に就いていた。1997年に、グループ・リスク・マネジメントのシニア・バイス・プレジデントに就任し、2004年から2014年まではチーフ・クレジット・オフィサーとチーフ・リスク・オフィサーを歴任した。また以前はRBCバンク（米国）、ウェストベリー・ライフ・インシュランス・カンパニー、RBCライフ・インシュランス・カンパニー及びRBCデクシア・インベスター・サービス・トラスト・カンパニーの取締役でもあった。</p> <p>外部兼任状況： -カナディアン・インスティテュー ト・フォー・アドバンスト・リ サーチの理事会メンバー -ハーバード・ビジネス・スクー ル・クラブ・オブ・トロントの理 事会メンバー</p> <p>取締役会委員会兼任状況： -グループ監査委員会 -グループ指名委員会 -取締役会リスク委員会</p>	0

ロバート・ギレスピー	独立非執行取締役	1955年 4月14日	<p>就任日：2013年12月2日</p> <p>経歴：公認会計士の資格を取得したブライス・ウォーターハウス（現ブライスウォーターハウスクーパース）からキャリアを開始。その後、銀行業務に就き、SGウォーバークに入社してコーポレート・ファイナンスを専門とし、1989年には米国インベストメント・バンキング部門の共同責任者兼マネージング・ディレクターに就任した。1995年にスイス・バンク・コーポレーション（その後UBSと合併）がウォーバークを買収した後、英国コーポレート・ファイナンスの責任者、欧州コーポレート・ファイナンスの責任者並びにグローバル・ビジネスの共同責任者及びEMEA地域のCEOの役職に就任した。2005年末にマネジメントの役職を退任し、UBSインベストメント・バンクの副会長に就任した。UBSを退職して、エバーコア・パートナーズに入社し、2010年から2013年に同社から英国の買収及び合併に関するパネルにディレクター・ジェネラルとして出向した。シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インクの非執行取締役である。</p> <p>外部兼任状況： -アシャースト・エルエルピー独立取締役 -ダラム大学審議会会長 -サマーセット・ハウス・トラスト会長 -ボート・レース・カンパニー・リミテッド会長 -ソーシャル・ファイナンス・リミテッド取締役</p> <p>取締役会委員会兼任状況： -グループ指名委員会 -グループ業績報酬委員会 -取締役会リスク委員会 -サステナブル・バンキング委員会</p>	0
ペニー・ヒューズ、CBE	独立非執行取締役	1959年 7月31日	<p>就任日：2010年1月1日</p> <p>経歴：就任以前は、スカンジナビスカ・エンシルダ銀行取締役兼報酬委員会議長並びにホーム・リテール・グループplcの非執行取締役兼同社報酬委員会議長を務める。幹部キャリアの大半をコカコーラで過ごし、同社では複数の指導的ポジションを歴任。最近では、コカコーラ・グレート・ブリテン・アンド・アイルランドの社長を務めた。過去に非執行取締役を務めた経験のある会社には、ボーダフォン・グループplc、ロイター・グループPLC、ケーブル&ワイヤレス・ワールドワイドplc及びバザ・ギャップ・インクが含まれる。</p> <p>外部兼任状況： -ウィリアム・モリソン・スーパーマーケットplcの非執行取締役、企業コンプライアンス及び責任委員会議長兼監査委員会、指名委員会及び報酬委員会メンバー -大英博物館理事</p> <p>取締役会委員会兼任状況： -サステナブル・バンキング委員会（議長） -グループ指名委員会 -取締役会リスク委員会</p>	0
ブレンダン・ネルソン	独立非執行取締役	1949年 7月7日	<p>就任日：2010年4月1日</p> <p>経歴：KMPGの金融サービス担当グローバル・チェアマンの経験あり。就任以前は、1999年から2006年にかけてKPMG UKの取締役を務め、2006年からは副会長を務めるなど、KPMG内で要職を歴任した。2005年から2008年にかけてスコットランド勅許会計士協会監査委員会議長を務める。2013年から2014年はスコットランド勅許会計士協会会長であった。</p> <p>外部兼任状況： -ビービーplcの非執行取締役兼監査委員会議長 -財務報告審査委員会メンバー</p> <p>取締役会委員会兼任状況： -グループ監査委員会（議長） -グループ指名委員会 -RCR理事会監督委員会 -取締役会リスク委員会</p>	0

パロネス・ノアケス、DBE	独立非執行取締役	1949年 6月23日	<p>就任日：2011年8月1日</p> <p>経歴：英国上場企業の取締役を複数経験し、政治的及び公的部門においても広範かつ様々な経験を積んでいる。公認会計士。KPMGの欧州地域の及び国際的な政府関係業務を統括した経験があり、また、以前からイングランド及びウェールズ勅許会計士協会会長を務めている。2000年に上院に任命され、2003年から2010年5月にかけて、影の財務大臣を始め、保守党の要職を歴任している。それ以前は、イングランド銀行取締役会、ハンソン、ICI、セバーン・トレント、カーペットライト、ジョン・レイン及びエス・スリー（SThree）の非執行役職。</p> <p>外部兼任状況： -英国情報通信庁の副会長</p> <p>取締役会委員会兼任状況： -取締役会リスク委員会（議長） -RCR理事会監督委員会（議長） -グループ監査委員会 -グループ指名委員会</p>	0
---------------	----------	----------------	--	---

アイリーン・テイラー	チーフ・ガバナンス・オフィサー、ボード・カウンスル兼会社秘書役	1972年 11月19日	<p>就任日：2010年5月1日（会社秘書役）</p> <p>経歴：資格を有するソリシター。2000年にRBS入社。2007年に副グループ秘書役及び事務局グループ長就任。それ以前は、ダイレクト・ライン金融サービス部門において外部リスク担当責任者、リテール担当、規制リスク担当責任者、リテール・ダイレクト担当並びに法務及びコンプライアンス担当責任者を務めるなど、様々な法務、秘書業務及びリスク管理業務を務める。スコットランド勅許銀行家協会会員及び欧州コーポレート・ガバナンス・カウンスルのメンバー。</p>	0
------------	---------------------------------	-----------------	--	---

注：

- （1） 当行の取締役については一定時までの任期に関する定めはなく、適用ある法令及び定款の規定に基づき、交代制による退任及び再任に服する。
- （2） RBSグループは、フィリップ・ハンブトンが2015年8月31日付でRBSグループの取締役及び会長を退任すること、また、ハワード・デイビスが2015年9月1日付で会長職に就くことを発表した。

（2）取締役の報酬

当行の取締役は、RBSGの取締役でもあり、RBSグループ全体に対する役務について報酬を受けている。以下はRBSグループの取締役報酬に関する取締役報酬報告書の抜粋である。なお、下記において「株式」、「ストック・オプション」とは、RBSGの株式に関するものである。

2014年に取締役を支払われた報酬合計

RBSGの監査人であるデロイトLLPにより監査されている項目は、その旨が記載されている。

執行取締役の報酬合計（監査済）

	現取締役				元取締役	
	ロス・マキューアン ⁽¹⁾		イーウェン・スチープンソン ⁽²⁾		ネイサン・ボストック ⁽³⁾	
	2014年 (千ポンド)	2013年 (千ポンド)	2014年 (千ポンド)	2013年 (千ポンド)	2014年 (千ポンド)	2013年 (千ポンド)
給与	1,000	250	497	—	313	191
固定株式手当	—	—	497	—	—	—
給付金 ⁽⁴⁾	143	40	16	—	11	7
年金	350	88	174	—	109	67
年次賞与	—	—	—	—	—	—

長期インセンティブ制度

(以下「LTIP」という。)⁽⁵⁾

(以下「LTIP」という。) ⁽⁵⁾	358	－	－	－	－	
その他の手当	－	－	1,911	－	－	
報酬合計	1,851	378	3,095	－	433	265

注：

- (1) ロス・マキューアンの2013年の報酬は、2013年10月1日付で取締役役に就任してから2013年12月31日までの勤務を反映している。
- (2) イーウェン・スチーブソンは2014年5月19日付で取締役役に就任しており、表には、就任後の期間に係る報酬が示されている。
- (3) ネイサン・ボストックは2013年10月1日付で取締役役に就任し、2014年5月28日付で取締役役を退任した。雇用終了に関する取決めについては、下記「退職に関する支払（監査済）」を参照のこと。
- (4) 給付金の数字には、1年につき26,250ポンドの標準的な給付金が含まれ、残りはロス・マキューアンに対して支給された転居費用である。
- (5) ロス・マキューアンに係る価値は、従前の役職である英国リテール部門のCEOに就任した際に、オーストラリア・コモンウェルス銀行の退職に伴い失効した報奨に代わるものとして行われた報奨に関連している。この要素の報奨は、2014年12月31日に終了し、以下に記載される通りに評価されたRBSグループの業績条件に服していた。
- (6) イーウェン・スチーブソンについて示された金額は、就任時にクレディ・スイスの退職に伴い失効した報奨の価値に代わるものとして行われた報奨に関連している。報奨は、その全部が株式で交付されており、代わりとなった報奨の条件を下回らない条件による繰延措置に服する。

上記の報酬合計の表に含まれるLTIPの権利確定金額（監査済）

ロス・マキューアンは、2012年にRBSグループに入社した際に、オーストラリア・コモンウェルス銀行の退職に伴い失効した報奨の一部に代わる報奨を与えられた。この要素は、3年間にわたりRBSグループの業績条件に服していた。期間中の役職変更により、加重値50%はリテールのフランチャイズの業績に基づくこととなり、50%はRBSグループ全体の指標に基づくこととなった。報奨は2015年8月まで権利確定しないため、権利確定価値を見積るために株価の気配値が使用されている。

報奨に基づく株式数	RBSグループの指標に係る権利確定結果 ⁽¹⁾	リテールの指標に係る権利確定結果 ⁽²⁾	最終的な権利確定結果（50:50加重）	2015年8月に権利確定する株式数	2014年10月～12月の平均株価	上記の報酬合計の表における価値
130,841	61.5%	84.2%	72.85%	95,318	3.76ポンド	358,396ポンド

注：

- (1) この要素は、2012年LTIP報奨に係るRBSグループ全体の測定に適用される業績条件に従っており、評価については、下記「2012年、2013年及び2014年に付与されたLTIP報奨の業績条件」に詳細が記載されている。
- (2) 英国リテールに適用される業績指標は、財政目標（50%加重）（リスク・アセット、名目資産、預貸率、名目自己資本利益率、営業利益、経費率をカバーする。）、顧客の指標（10%加重）、人々の指標（10%加重）並びにリスクの指標（30%加重）に基づいていた。全ての財政目標は完全に満たされたものとみなされ、顧客、人々及びリスクの指標は部分的に満たされたものと位置付けられた。グループ業績報酬委員会は、最終結果を決定するに当たり、取締役会リスク委員会からの勧告も考慮に入れた。

2014年中にLTIPに基づいて付与された株式制度持分（監査済）

	付与日	報奨の額面金額（千ポンド）	付与された株式数	基準値及び最大値で権利確定する割合	業績要件
ロス・マキューアン ⁽¹⁾	2014年3月7日	3,000	915,193	0%から100%の間で権利確定するが、20%は総株主利益率（TSR）の指標の基準値で、25%は経済的利益の指標の基準値で権利確定する。	経済的利益、相対的総株主利益率、安全・安心な銀行及び顧客・人々をカバーする拡大業績条件に服する条件付株式報奨である。業績は3年間にわたり測定される。更なる詳細については、下記「2012年、2013年及び2014年に付与されたLTIP報奨の業績条件」参照。

イーウェン・スチーブンソン ⁽²⁾	2014年 5月19日	1,911	584,506	就任時にクレディ・スイスの退職に伴い失効した報奨の価値の代わりに行われた報奨。株式は、代わりとなった報奨と同一の期間にわたって、かつ雇用、マルス（繰延報酬の減額）及びクローバック（報酬の返還）条項に従って据え置かれる。基準値による権利確定は適用されない。
------------------------------	----------------	-------	---------	---

注：

- (1) 付与された株式数は給与の倍数に基づくものであり、報奨額3,278ポンドは付与日に先立つ5営業日の平均株価に基づいて計算されている。
- (2) 株式数は、代わりとなった報奨の価値及び付与日に先立つ5営業日の平均株価に基づき計算された報奨価格3,270ポンドに基づいている。

2014年の会長及び非執行取締役の報酬（監査済）

会長を除く非執行取締役の報酬は、2014年に見直された。指名委員会の活動が増したことを踏まえて、かつ他の英国の主要銀行の取締役に対して支払われた同等の報酬を考慮した上で、指名委員会の委員の報酬は、2014年4月1日付で、年間5,500ポンドから10,000ポンドに増額されるべき旨が合意された。また、RBSキャピタル・レゾリューション及びその戦略の実施を監督するために追加の取締役会委員会が設立された。2014年中に支払われた報酬は以下の通りである。

	取締役及び 委員会報酬 (千ポンド)	給付金及びその 他の報酬 (千ポンド)	2014年 合計 (千ポンド)	2013年 合計 (千ポンド)
フィリップ・ハンプトン ⁽¹⁾	750	1	751	751
サンディー・クロンビー	213	—	213	186
アリソン・デービス	141	—	141	132
モーテン・フリース ⁽²⁾	112	—	112	—
ロバート・ギレスピー ⁽³⁾	149	35	184	7
ペニー・ヒューズ	178	—	178	154
ブレンダン・ネルソン	183	—	183	164
バロネス・ノアケス	186	—	186	136
元非執行取締役				
アンソニー・ディロリオ ⁽⁴⁾	34	11	45	136
フィリップ・スコット ⁽⁵⁾	125	—	125	164

注：

- (1) フィリップ・ハンプトンは、個人医療保険の受給資格を有しており、その評価額は給付金欄に示されている。
- (2) モーテン・フリースは、2014年4月10日付で取締役に就任した。
- (3) ロバート・ギレスピーは、シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（CFG）のRBSグループが指名した取締役であり、2014年8月1日から2014年12月31日までの期間について報酬を受ける権利を有する。2014年9月における事業のIPO時に合意された取締役のための報酬制度の一部として、ギレスピー氏は、CFGの制限付株式ユニットにも権利を有しているが、これは2015年のCFGの年次総会の日に権利確定する。報酬及び制限付株式の価値は、2014年中の平均為替レートである1.647ドル：1ポンドを用いて換算され、「給付金及びその他の報酬」欄に示されている。
- (4) アンソニー・ディロリオは、2014年1月15日にCFGの非執行取締役となっており、同氏がRBSグループの取締役会から退任した日である2014年3月26日までの期間について受領した報酬の価値は、2014年中の平均為替レートである1.647ドル：1ポンドを用いて換算され、「給付金及びその他の報酬」欄に示されている。
- (5) フィリップ・スコットは、2014年10月31日に取締役会から退任した。

2015年における報酬方針の実施

以下は、2015年にRBSグループが予定している報酬方針の実施方法に関する情報である。基礎となる方針について変更は行われていない。

執行取締役

	給与	給付金	年金 給与の35%	固定株式給付 給与の100% ⁽¹⁾	規制上の上限に沿って 計算される長期インセンティブ報奨 (LTI) (2)
チーフ・エグゼクティブ	1,000,000ポンド	26,250ポンド ⁽³⁾	350,000ポンド	1,000,000ポンド	1,559,810ポンド
チーフ・フィナンシャル・オフィサー (2)	800,000ポンド	26,250ポンド	280,000ポンド	800,000ポンド	2,160,000ポンド

注：

- (1) 固定株式給付はあまねく後払いで支払われ、株式は5年間にわたり均等のランシェで放出される。
- (2) 2015年に与えることができるLTIは、固定報酬の水準に限定され、適切な場合には年換算ベースによる。付与時の価値には、欧州銀行監督機構の規則に沿って計算される長期据置に係る割引係数が組み込まれ、その結果、LTIの最大値は固定報酬の約113%となる。
- (3) 転居手当も受領する。これには住宅手当及び航空運賃手当が含まれ、その価値は報酬合計表において毎年開示される。

会長及び非執行取締役の報酬

会長	750,000ポンド
グループ取締役会非執行取締役	72,500ポンド
上級独立取締役	30,000ポンド
グループ監査委員会、取締役会リスク委員会、グループ業績報酬委員会及びサステナブル・バンキング委員会の委員	30,000ポンド
グループ監査委員会、取締役会リスク委員会、グループ業績報酬委員会又はサステナブル・バンキング委員会の議長に対する追加報酬	30,000ポンド
RCR理事会監督委員会の委員	15,000ポンド
RCR理事会監督委員会の議長に対する追加報酬	15,000ポンド
グループ指名委員会の委員	10,000ポンド

モートン・フリースは、RBSグループの米国事業に関するコンプライアンス改善活動を監督するための運営委員会のRBSグループ取締役会が指名した委員であり、そのために年間15,000ポンドの報酬を受けている。

2015年に執行取締役に付与されるLTI報奨 - 業績基準

業績指標は、伸縮性を持つように、また、事業戦略の発出を支援するために設計されている。指標は、主要株主と毎年検討される。3年の業績期間が適用されるが、かかる期間は、通常の状況においては、2017年12月31日に終了する。業績条件の達成を条件として、株式は、その後4年目及び5年目に均等なランシェで権利確定する。

従来の慣行と矛盾のない形で、2015年3月に執行取締役に付与される報奨は、均等に加重される4つの業績カテゴリーに従うこととなる。イーウェン・スチーブンソンの報奨については、各業績カテゴリーは、承認された方針に基づく最大報奨に従うが、基本給与の100%まで権利確定することができる。ロス・マキューアンの報奨は、同様の方法であるが、変動報酬の金額を制限する規制上の上限に沿って、より低い水準で構成される。業績指標の詳細及びグループ業績報酬委員会が選択した理由は、以下に記載されている。

経済的利益（25％）

説明：リスク調整後の財務指標である経済的利益は、PRA/FCAの報酬規則に従っており、成長の測定と当該成長を達成する過程で使用された資本コストとのバランスも示している。

指標：経済的利益は、税引後営業利益及び優先株式費用から、有形純資産価値に自己資本コストを乗じたものを差し引いて得られる数値として定義される。指標は「ゴー・フォワード（前進）」の事業に基づくこととなる。

業績目標及び加重値

加重値	業績目標	権利確定範囲
25%	経済的利益目標は、RBSグループの戦略的長期自己資本利益率目標12% + の達成と合致する。	25～100%

実際の目標の詳細及びこれらの目標に対する達成状況は、報奨が権利確定した時点で遡及的に開示される。

相対的総株主利益率（以下「TSR」という。）（25％）

説明：相対的TSRは、執行取締役の報奨と株主に対する相対的利益との直接的な関係を示すものである。

指標：この指標は、業績を、比較対象銀行グループと比較するものである。グループ及びそれぞれの加重値は、新たな戦略とより合致するよう2014年に変更されており、2015年に行われる報奨には同一の比較対象グループが適用される。

相対的TSR比較対象グループ

	加重値
1 パークレイズ	200%
2 ロイズ・バンキング・グループ	
3 HSBC	100%
4 スタンダード・チャータード	
5～13 BBVA、BNPパリバ、クレディ・アグリコル、クレディ・スイス・グループ、ドイツ銀行、サンタンデール、ソシエテ・ジェネラル、UBS、ウニクレディト、	50%

業績目標及び加重値

加重値	業績目標	権利確定範囲
25%	TSRが中間及び上位4分の1	20～100%

安全・安心な銀行（25％）

説明：安全・安心な銀行に係る指標は、リスクを削減し、より安全で持続可能なフランチャイズを構築することを特に重視する。

指標：このカテゴリーの主要な指標は、予め決定された普通株等Tier 1（CET1）比率及び経費率の達成度である。

顧客・人々（25％）

説明：この指標は、効率、評判及び従業員エンゲージメントの点で強みを有する顧客重視のフランチャイズを構築したことについて経営陣に報いるものである。2014年2月、RBSグループは、このカテゴリーにおいて反映される信頼及びアドボカシーの両方を目標とすると表明した。

指標：ネット・プロモーター・スコア（以下「NPS」という。）及びネット・トラスト・スコア（以下「NTS」という。）が使用され、規定された競合他社グループと比較して評価される。従業員エンゲージメントは、グローバル・ファイナンシャル・サービス（以下「GFS」という。）の標準と比較して評価される。

業績目標及び加重値

カテゴリー	指標	業績目標
安全・安心な銀行	CET1比率（12.5%）	国際ネットワーク再編の期間について13%で運営するというRBSグループの目標の達成と合致する目標
	経費率（12.5%）	RBSグループの戦略的長期経費率の目標50%未満の達成と合致する目標
顧客・人々	アドボカシー（6.25%）	ナンバーワンに対するNPSギャップ6.0 ⁽¹⁾
	信頼（6.25%）	NTS：ナットウエスト55、RBS 42
	エンゲージメント（12.5%）	従業員エンゲージメント指標がGFS標準の2%以内

注：

(1) 採用されたNPSの測定基準は、ナンバーワン銀行に対するギャップの銀行規模での指標で、RBSグループは2020年までにゼロに近づくことを計画している。各顧客セグメントにおけるナンバーワン主要競合他社に対するギャップを各セグメントの収益貢献度によって加重したものを利用して計算される。

上記のカテゴリーに基づく総合的な権利確定は、業績対象期間における状況変化、個々の目標の不達成又は超過の程度及びその他の関連要素を考慮の上、グループ業績報酬委員会の裁量により決定される。目標に対する業績の詳細は、報奨が権利確定した段階で開示される。

退職に関する支払（監査済）

ネイサン・ポストックは、2014年5月19日にグループ・ファイナンス・ディレクターを退任し、2014年5月28日に取締役会から退任した。同氏は、雇用が2014年8月18日に終了するまで、給与、年金及び給付金の支払を受け続けた（2014年5月28日から8月18日までの期間につき総額234,952ポンド）。退職のためにいかなる支払も行われず、残存していた株式報奨は全て失効した。退職する非執行取締役に対して退職のために行われた支払はない。

過去の取締役に対する支払（監査済）

スティーブン・ヘスター及びブルース・ヴァン・ゾーンは、2011年に付与されたLTIP報奨の業績条件の評価の後、2014年3月7日に株式を受領した。スティーブン・ヘスターの報奨は、期間中に勤務した時間を反映して減額された。基本的な報奨構造は、4つの業績カテゴリーから構成されており、そのそれぞれが付与時に給与の100%の価値の株式を発生させる可能性があるが、全体として給与の375%を上限とする。業績評価は、以下に記載されている。現任の執行取締役は、この報奨に参加しなかった。

2011年に付与された執行取締役のLTIP報奨 - 業績結果の最終評価（監査済）

業績指標	加重値	基準値となる業績	基準値での権利確定	最大限の権利確定のための業績	最大値での権利確定	実際の業績	最大値に対する権利確定の割合
経済的利益	25%	経済的利益の最低目標の達成	25%	戦略的計画を上回る業績	100%	最低目標不達成	0 %
相対的TSR	25%	TSRが中央値	20%	TSRが上位4分の1	100%	TSRは中央値以下	0 %
貸借対照表・リスク	25%	目的の半分の達成	25%	全ての重大な点における目的の達成又は超過	100%	10分の9の目標達成又は超過 ⁽¹⁾	100%
戦略的スコアカード	25%		25%		100%	目標不達成 ⁽²⁾	0 %
総合的な権利確定の結果							25%

注：

- (1) 非コア資産、累積非コア損失、コアTier 1 資本、ホールセール資金、流動性、レバレッジ比率、預貸率、リスク選好度及びファンデッド資産に関する目標は、達成されたか又はそれを超過した。信用格付条件は達成されなかったが、その他の指標に関する超過達成を考慮して、グループ業績報酬委員会は貸借対照表及びリスクの要素について全額の権利確定を決定した。
- (2) 経費率の目標は戦略的スコアカード内で達成されず、グループ業績報酬委員会は、不足の程度を考慮して、この要素は権利確定すべきでないと判断した。

権利確定時の支払の価値（監査済）

カテゴリー毎の株式数及び価値							
スティーブン・ヘスター					ブルース・ヴァン・ソーン		
業績カテゴリー	権利確定割合	最大株式数 ⁽²⁾	権利確定株式数	価値 ⁽³⁾ (ポンド)	最大株式数 ⁽²⁾	権利確定株式数	価値 ⁽³⁾ (ポンド)
経済的利益	0%	257,912	—	—	170,677	—	—
相対的TSR	0%	257,912	—	—	170,677	—	—
貸借対照表・リスク	100%	257,912	257,912	858,847	170,677	170,677	568,354
戦略的スコアカード	0%	257,912	—	—	170,677	—	—
権利確定株式総数 ⁽¹⁾	25%		257,912	858,847		170,677	568,354
権利確定可能な最大株式数内の確認		955,228			632,136		

注：

- (1) グループ業績報酬委員会は、上記の結果を決定するに当たり、取締役会リスク委員会からの勧告も考慮に入れた。
- (2) 最大株式数は、基本的な報奨構造に沿って計算される。かかる報奨構造では、4つの業績カテゴリーのそれぞれが付与時に給与の100%の価値の株式を発生させる可能性があるが、全体として給与の375%を上限とする。
- (3) 付与日における株価3.33ポンドに基づく。

受給資格のある年金総額 - ブルース・ヴァン・ソーン（監査済）

ブルース・ヴァン・ソーンの非積立型未承認退職給付制度は、キャッシュ・バランス・プランとして運営されている。積立金に係る収益率は、無担保ベースの長期低リスク投資収益を反映するために毎年決定される。2014年のかかる収益率は、4%であった。年度末に同氏が受給資格を有する積立額は、以下に示される。早期退職に係る追加給付金についての引当金は存在しない。

	2014年 (千ポンド)	2013年 (千ポンド)
2014年1月1日現在の残高	1,030	682
積立型であれば行われていた拠出合計	—	306
投資収益	41	42

2014年12月31日現在の資金の合計価値

1,071

1,030

2012年、2013年及び2014年に付与されたLTIP報奨の業績条件

報奨は2015年から2017年に権利確定する予定である。各関係要素に関する業績評価は統制担当部署が行い、相対的TSRの業績評価はブライスウォーターハウスクーパースLLPが行う。グループ業績報酬委員会は、これらの評価（業績を牽引した要因及び業績達成の背景に関する検討を含む。）に基づいて総合的に権利確定を決定する。4つの業績カテゴリーのそれぞれが、付与時に給与の100%の価値の株式を発生させる可能性があるが、全体として給与の300%を上限とする。評価は分析に基づいて行われるが、最終的な評価が何らかの裁量に基づく場合には、それに関する説明が行われる。

2012年のLTIP - RBSグループ全体の業績指標の最終評価（監査済）

業績指標	加重値	基準値となる業績	基準値での権利確定	最大限の権利確定のための業績	最大値での権利確定	実際の業績	最大値に対する権利確定の割合
経済的利益	25%	(35億ポンド)	25%	10億ポンド	100%	(18億ポンド)	53%
相対的TSR	25%	TSRが中央値	20%	TSRが上位 4 分の 1	100%	65パーセンタイル 順位	68%
貸借対照表・ リスク	25%	目的の半分の達成	25%	全ての重大な点に おける目的の達成 又は超過	100%	8 分 の 8 の目標達成 ⁽¹⁾	100%
戦略的スコア カード	25%		25%		100%	7 分 の 4 の目標達成 ⁽²⁾	25%
総合的な権利確定の結果 ⁽³⁾							61.5%

注：

- (1) 非コア資産（400億ポンド以下）、累積非コア損失（68億ポンド以下）、コアTier 1資本（10%超）、レバレッジ比率（18倍未満）、ホールセール資金（10%未満）、流動性引当金（短期ホールセール資金の1.5倍超）、預貸率（100%以下）及び利益の変動性（100%未満）に関する目標は、一様に達成されたか又はそれを超過し、結果として報奨のこの要素については権利確定100%となった。
- (2) 顧客フランチャイズ、経費率、貸出目標、持続可能性の実績、従業員エンゲージメント、リーダーシップ指数及び後継に関する目標。経費率及び従業員エンゲージメント指数は、両方とも目標を下回り、全体として戦略的スコアカード指標の半分が十分に達成されたと決定され、権利確定結果は25%となった。
- (3) グループ業績報酬委員会は、上記の結果を決定するに当たり、取締役会リスク委員会からの勧告も考慮に入れた。

2013年及び2014年のLTIP - 現状評価

以下の表は、2013年及び2014年のLTIP報奨に関する実績評価を示している。かかるLTIP報奨は、それぞれ2016年3月及び2017年3月に権利確定する予定である。下表は、2014年12月31日現在の状況のみに基づいて可能性がある権利確定結果についての初期段階の目安を表している。

業績指標	加重値	権利確定	2013年の現状評価	2014年の現状評価
経済的利益	25%	基準値：経済的利益の最低目標の達成で25%の権利確定。 最大値：戦略的計画を上回る業績で100%の権利確定。	現状評価に基づいてある程度の権利確定となる実績。	2014年には強力なスタートが切られた。グループ業績報酬委員会は、2014年に戦略的決定が行われたことに注目し、残りの業績期間におけるこれらの影響を監視する。
相対的TSR	25%	基準値：TSRが比較対象グループの中央値である場合に20%の権利確定。 最高値：TSRが比較対象グループの上位4分の1に入る場合に100%の権利確定。その間の値では比例案分による権利確定。	最新の評価では、パーセンタイル順位が53.7%であり、これによるとこの要素の権利確定は32%となる。	最新の評価では、パーセンタイル順位が100%であり、これによるとこの要素の権利確定は100%となる。

貸借対照表・リスク (2013年の報奨)	25%	2013年については、権利確定はグループ業績報酬委員会の裁量により決定する。指標となる権利確定水準は以下の通り。 ・目的の半分超が不達成：0 % ・目的の半分の達成：25 % ・目的の3分の2の達成：62.5 % ・全ての重要な点における目的の達成又は超過：100 %	2015年末までに全ての指標が順調に進むか目標を上回ると現時点では予測される。	2014年には強力なスタートが切られた。グループ業績報酬委員会は、2014年に戦略的決定が行われたことに留意し、残りの業績期間におけるこれらの影響を監視する。
戦略的スコアカード (2013年の報奨)	25%	2014年の報奨については、各指標に目標範囲が設定され、権利確定は目標の不達成又は超過の程度を考慮に入れてグループ業績報酬委員会の裁量により決定する。	経費率の目標は、引き続き厳しい状況であり、達成されない可能性が高い。エンゲージメント指数は、目標を下回っている。顧客及びリーダーシップの測定基準は、現状評価ではある程度の権利確定となる。	エンゲージメント指数は、現在は目標を下回っている。2014年中のネット・プロモーター・スコアの改善は、継続すれば、ある程度の権利確定となる。

RBSグループの株式制度に基づく取締役の持分（監査済）

長期インセンティブ制度（LTIP）報奨

	2014年1月1日 (就任日の方が 遅い場合は 就任日)現在の 保有報奨数	2014年に 付与された 報奨数	報奨価格 (ポンド)	2014年に 権利確定 した 報奨数	権利確定時 の市場価格 (ポンド)	権利確定時 の価値 (ポンド)	2014年12月 31日現在の 保有報奨数	条件達成期間 最終日
ロス・マ キューアン	562,929 (1)		2.14	432,088	3.40	1,469,099	130,841	'15/08/07
	696,152		3.09				696,152	'16/03/08
		915,193	3.28				915,193	'17/03/07
	1,259,081	915,193		432,088			1,742,186	
イーウェン・ スチーブンソ ン(2)	584,506		3.27				584,506	'15/03/09 ~ '17/03/07

繰延報奨

	2014年1月 1日現在の 保有報奨数	2014年に 付与された 報奨数	報奨価格 (ポンド)	2014年に 権利確定 した 報奨数	権利確定時 の市場価格 (ポンド)	権利確定時 の価値 (ポンド)	2014年12月 31日現在の 保有報奨数	条件達成期間 最終日
ロス・マキュー アン	56,395		3.09	18,799	3.33	62,601	37,596	'15/03/08 ~ '16/03/08

注：

- (1) ロス・マキューアンに対して、2012年9月に英国リテール部門のCEOとしてRBSグループに入社した際に、オーストラリア・コモンウェルス銀行の退職に伴い失効した報奨の代わりに行われた報奨に関連するものである。
- (2) イーウェン・スチーブンソンは2014年5月19日付で取締役就任した。就任時にクレディ・スイスの退職に伴い失効した報奨に代わるものとして行われた報奨である。

ネイサン・ボストックは、2014年5月28日付で取締役会から退任した。LTIPに基づく残存株式報奨（2,151,234株）、繰延報奨（289,536株）、幹部ストック・オプション制度（207,467株に対する4.62ポンドでのオプション）及び中期業績制度（117,809制度持分）は、退職の結果として全て失効した。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

財務報告に対する内部統制

当行グループの財務報告に対する内部統制は、RBSグループの水準によるものと一致している。RBSグループは、2002年米国サーベンス・オクスレー法第404条に従い、2014年12月31日現在の財務報告に対する内部統制の有効性を評価することを求められている。

RBSグループは、「内部統制 - 統括枠組み」においてトレッドウェイ委員会組織委員会が定めた基準に基づいて2014年12月31日現在の財務報告に対する内部統制の有効性を評価した。

その評価に基づき、経営陣は、2014年12月31日現在においてRBSグループの財務報告に対する内部統制は有効であると結論づけた。

RBSグループの監査人は、RBSグループの財務報告に対する内部統制の有効性を監査し、無限定適正意見を出している。

RBSグループの財務報告に対する内部統制に関する経営陣の報告書は、フォーム20-FによるRBSグループの年次報告書の一部として証券取引委員会に提出される。

取締役会

取締役会は当行の主たる意思決定の場である。取締役会は、当行グループの事業及び業務の管理、当行グループの戦略の設定並びに配当及び資金調達に全体的な責任を負い、株主に対して財務及び事業業績の説明責任を負う。取締役会は戦略上の問題を検討し、当行グループのリスク選好度の承認及び監視を行うこと、当行グループのストレス・シナリオ及び合意された軽減措置を検討すること、並びに当行グループの事業運営に対する長期的な戦略的脅威を特定することを通じて、当行グループによる効果的なリスク管理を確実にする。取締役会の委任事項には、取締役会の決定に向けられた当行の業務の重要な部分が含まれており、少なくとも1年毎に見直される。

取締役会が、チーフ・エグゼクティブ及びチーフ・フィナンシャル・オフィサーなどの経営陣に特定の責任を委譲している多くの分野がある。かかる分野には、当行グループの事業の运营管理、高レベルの戦略上の課題をレビューすること、並びにリスク選好度、リスク方針及びリスク管理戦略を取締役会及び／又は取締役会委員会より前に検討することに対する責任が含まれる。

当行グループ全体の事業に関するコミットメントについて、委譲を受けた特定の権限も与えられている。

会長及びチーフ・エグゼクティブの役割は、独自かつ別個であり、責任の境界は明確である。会長は、取締役会を統率し、全ての執行取締役及び非執行取締役の効果的な参加及び貢献を確実にする。チーフ・エグゼクティブは、当行グループの全ての事業に対して責任を負い、取締役会から委譲を受けた権限に従い行為する。非執行取締役は、広範な事業及び商業上の経験と独立かつ客観的な判断を併せ持ち、執行取締役及び幹部チームに独立した意見を述べる。

グループ監査委員会は、少なくとも3名の独立非執行取締役により構成され、取締役会による当行グループの財務事項の開示に対する責任を履行することを支援する。当行グループの会計方針、財務報告及び法令遵守の実施、並びに当行グループのシステム及び内部統制基準をレビューし、当行グループの内部監査及び外部監査のプロセスを監視し、セグメントのリスク・監査委員会の活動をレビューする。

取締役会リスク委員会は、少なくとも3名の独立非執行取締役により構成される。同委員会は、当行グループの現在の及び潜在的な将来のリスク・エクスポージャー並びにリスク戦略に関して、取締役会に対して監督及び助言を行う。リスク選好度に関連する当行グループのパフォーマンスをレビューし、グループ方針フレームワークの実施を監督する。

グループ業績報酬委員会は、少なくとも3名の独立非執行取締役により構成され、当行グループの報酬方針を監督する。上級幹部の報酬を検討し、執行取締役の報酬について取締役会に対し勧告を行う。

グループ指名委員会は、全ての非執行取締役により構成される。同委員会は、取締役会による取締役の選任及び任命を支援する。取締役会の構造、規模及び構成並びに取締役会委員会のメンバー及び議長の見直しを行う。

サステナブル・バンキング委員会は、独立非執行取締役により構成され、上級独立取締役が議長を務めている。同委員会は、全てのステークホルダー・グループに関する持続可能性及び風評に関わる問題への経営陣の取り組み（かかる問題が既に他の取締役会委員会で取り扱われている場合を除く。）について監督及び意見する責任を負う。

経営委員会は、当行グループの最上級の経営幹部により構成されており、グループ・チーフ・エグゼクティブによる当行グループの事業運営を支援する。同委員会は、戦略上の問題やイニシアティブを見直し、財務業績や配当を監視し、リスク戦略や方針及びリスク管理について検討する。

グループ監査委員会

グループ監査委員会は、RBSG及び当行の両方の取締役会委員会として設立され、機能している。

グループ監査委員会の役割及び責任

グループ監査委員会が責任を負う主な事項は、その委任事項に記載されている。かかる委任事項は、グループ監査委員会によって毎年レビューされ、取締役会によって承認される。

財務報告及び方針

グループ監査委員会は、2014年度の財務書類の作成にあたり、多くの重要な判断及び報告事項に焦点を合わせたが、とりわけ以下の事項を検討した。

- ・取締役による継続事業という結論を裏付ける証拠（RBSGの自己資本、流動性及び資金ポジションに関連するものを含む。）。
- ・貸出金減損引当金（貸倒引当金）の十分性。これは、事業の出口戦略及び市況への感応度に鑑みてRCRの引当金に適用される判断及び方法に特に重点をおいている。グループ監査委員会は、全体的な貸出金減損引当金（貸倒引当金）並びに基礎となる仮定及び方法が合理的で一貫して適用されていたと確信した。
- ・公正価値で行われた金融商品の評価方法及び仮定（RBSグループの信用市場エクスポージャー及び公正価値で測定された自己負債を含む。）。
- ・のれん及びその他の無形資産の帳簿価格の適切性。新規株式公開（IPO）及び処分の計画を踏まえたCFGの分類に特に注意が払われた。議論の後、CFGは処分グループとしてかつ非継続事業として分類変更すべきとの合意がなされた。
- ・繰延税金資産の回収性の評価について、RBSグループの簡素化の課題並びにICB及びリングフェンスの潜在的影響を考慮して経営陣によってなされた判断。
- ・RBSグループの主要な確定給付年金制度の評価。グループ監査委員会は、資金を評価する際に設定された前提及びそれらの前提に対する感応度を検討した。リングフェンスの潜在的な影響に対して特に注意が払われた。

以下に関連する、引当金の水準の基礎となる方法及び仮定並びに／又は要求される開示の適切性

- ・特にPPI及び金利ヘッジ商品に関連する補償
- ・現在行われている規制及び訴訟に関する措置（外国為替取引、米国におけるリテール抵当貸付金担保証券訴訟及び英国株主訴訟を含む。）

レビューの結果、グループ監査委員会は、引当金の水準が全体として適切であり、以下について開示はバランスが取れており透明性を有していると確信した。

- ・テクノロジー・サービスズにおいて当行の専用ユーザーアクセスの管理に弱点を認めた財務報告に対する内部統制の妥当性及び有効性に関する経営陣の評価。グループ監査委員会は、改善の進捗を監視し、事業が弱点に対処するために行う措置に関して定期的に報告を受けた。グループ監査委員会は、重要な項目の大半が完了しており、この問題によって財務諸表の過誤を特定するには至らなかったとの保証を受けた。
- ・外部財務諸表に含まれる開示の質及び透明性

年次報告書の総合的な評価の一環として、グループ監査委員会は、取締役会が、年次報告書は全体として公正であり、バランスがとれていて分かりやすく、株主が会社の業績、ビジネスモデル及び戦略を評価するために必要な情報を提供していると判断するにあたってこれを補助した。包括的レビューのプロセスは、グループ監査委員会及び最終的には取締役会がその結論に至るにあたり支援するものである。

- ・年次報告書の作成は、チーフ・アカウンタントが中心となって、個人貢献者に対して提供されている要件に関する指針と調整される。
- ・年次報告書は、グループ監査委員会の検討に先立ち、エグゼクティブ開示委員会によるレビューが行われる。
- ・経営陣による認証プロセスにおいて、経営委員会のメンバー及びその他のシニア・エグゼクティブは、年次報告書をレビューした後で、当該年次報告書は公正で、バランスがとれていて分かりやすいと考えている旨を証言することが求められる。

また、このプロセスは、半期及び四半期の業績発表に関しても行われる。さらに外部監査人は、その監査要件の一環として取締役会報告書を検討する。

内部統制システム

2014年度中に、既に認識されている統制に関する問題の改善が引き続きグループ監査委員会の焦点となった。グループ監査委員会の議長からの書簡で指摘されているとおり、グループ監査委員会は、取締役会を代理して、マーケティング部門における統制改善プログラム（以下「MCRP」という。）を引き続き監視し、問題における優先順位の決定、改善の実施、品質保証及び緊急時対応計画について、経営陣に異議を申し立てた。グループ監査委員会は、リスク・マネジメント及び内部監査から報告を受け、（ ）改善プログラムが計画に従って進展していること、（ ）問題が業界標準に従って改善されていること、及び（ ）内部報告が正確に進捗を反映していることに関する独立した保証を委託した。MCRPIは、2015年度上半期中に、全ての必要な措置の実施が完了した時点で結論を下すと予想されている。

MCRPで達成された進展にもかかわらず、グループ監査委員会は、文化に変化がないことに関する規制上の懸念及び外国為替取引の問題に鑑み、マーケティング部門の統制環境格付の改善が行われていないことを引き続き懸念していた。グループ監査委員会は、経営陣を招き、事業の改善点を報告し、事業が適切かつ健全な方法でリスクに対処していることを保証するよう求めた。2015年度にはより大規模なプロジェクトが開始するが、これには具体的な改善問題及びより広範な文化の変化が含まれる。これは、2015年度に、取締役会リスク委員会及びグループ監査委員会により注意深く監視される。

改善プログラムを成功させる上で鍵となるのは、効果的な3つの防衛ラインモデルである。取締役会リスク委員会と共に、これは、2014年度においてグループ監査委員会にとって主要な重点分野であった。グループ監査委員会は、方針をより原則に基づいたものに移行させるという経営陣の提案を支持した。モデルのガバナンスは簡素化され、合理化された。しかしながら、改訂されたモデルが完全に組み込まれ、実際に効果的に機能するよう確保するためには、更なる作業が必要とされる。このため、グループ監査委員

会は、最終状態に関する明確な表現及びその目標を達成するための計画を要請した。これは2015年度において厳重に監視される。また、グループ監査委員会は、各事業が2015年度のグループ監査委員会の訪問において進捗を報告することに同意した。

RBSグループの信用の質保証テストに関する定期的な最新情報は、グループ監査委員会が受け取った。これらの報告は、ウェルス・クレジット事業における一定の弱点を強調し、グループ監査委員会は、経営陣に対し、これらの問題に対処するために講じている措置について報告するよう要請した。弱点の根本原因が特定され、根底にある問題に対処するために改善プログラムが策定された。グループ監査委員会は、2015年度において計画及び進捗について注意深くレビューを行う。

当行の要通知事項プロセスに関しては半年毎の報告も行われており、各主要事項に対する警告は、グループ監査委員会の議長及び取締役会リスク委員会の議長が受け取る。

財務及びリスク・システム変革（FIRST）は、2014年度において引き続きグループ監査委員会のレビューを受けた。プログラムの目的、進捗及び成果に関する戦略的見直しが、新しいRBSグループのモデルに鑑み、経営陣により行われた。提案がグループ監査委員会に提示された。かかる提案に基づきプログラムの範囲がより合理化され、優先事項の範囲が狭められ、これによって実施が可能となるはずである。改訂された計画の適合性について外部の独立した保証が与えられた。進捗は、2015年度においてグループ監査委員会により厳重に監視される。

2014年度中、グループ監査委員会は、センシティブ・インベスティゲーションズ・ユニットが継続して行っている作業に関する報告を受けた。また、同委員会は、従業員の意識向上のためにRBSグループが導入した内部通報の取決めに係る最新情報も受け取り、報告及び調査された事件に関する報告も受けた。これは、従業員が問題を提起し、不適切な行動を特定する上で重要なツールである。グループ監査委員会は、当年度中に行われたプロセスの強化について検討し、内部監査レビューの成果についても議論した。

グループ監査委員会の委任事項に沿って、詐欺行為のリスクを特定し対応するための経営陣のプロセスについて検討が行われた。

取締役会リスク委員会の報告において検討された通り、部門リスク・監査委員会の有効性が2013年度に検討された。経営陣のフィードバックに対し、より効果的に事業リスク及び監査の問題を監視することができる代替的な仕組みについて検討が行われた。各事業のチーフ・エグゼクティブが議長を務める標準化された事業リスク委員会の構成の改訂版が、全てのリスク問題について検討する責任を付して、2014年度に策定及び実施された。かかる委員会は、また、四半期毎に財務及び監査に関する問題についても検討し、取締役会リスク委員会及びグループ監査委員会に対して報告を行う。かかる委員会の有効性に関するレビューは、2015年度に行われる。

グループ監査委員会は、当行による2002年サーベンス・オクスレー法の要件の遵守について検討しており、この点について満足している。

内部監査

グループ監査委員会は、2014年度全体を通して、内部監査から定期的に報告及び意見を受け取った。当年度中、変革プログラムが進展する中で、当行の進化する形態に引き続き合致させるため、監査領域が刷新された。これは2015年度も続けられる。監査担当役員は、実施されている作業が短期及び長期の両方において適切であることを確保するため、事業部門と緊密に連携している。

グループ監査委員会は、内部監査の戦略的計画の実施の進捗に関する最新情報を定期的に受け取った。また、同委員会は、2014年度の内部監査の年次計画も検討及び承認し、年度中の計画に対する進捗を監視した。変革プログラムの資源供給水準及び影響並びにその他のRBSグループ全体で行われている変更についても検討が行われた。2014年度における内部監査への2回の訪問において、グループ監査委員会は、能力

ギャップへの適切な対処を確保することを目的とした、外部の共同調達取決め及び採用戦略のレビューを行った。大幅な進展がなされ、そのメリットは内部監査全体で観測されている。全体として、グループ監査委員会は、内部監査に対する資源供給が適切に行われていると確信した。

チーフ・オーディット・エグゼクティブのための報告の取決めは、2014年度には変更されなかった。かかる役職は、引き続きグループ監査委員会の議長に報告し、管理を目的とした副次的なレポートラインとしてチーフ・エグゼクティブに報告する。チーフ・オーディット・エグゼクティブは、経営委員会のミーティングに出席する権利を行使し、内部監査役員は、必要に応じて、関係する事業レベルのミーティングに定期的に参加する。

内部監査の有効性についての年次審査は、2014年度には外部により行われた。競争入札手続の後、アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーがこれを履行するために任命された。その報告は、内部監査は当該年度中に有効に業務を行ったと結論づけた。内部監査内の特定の慣行を改善するために一定の勧告が行われた。これらは2015年度中に実施される予定であり、グループ監査委員会により進捗が追跡される。

RBSグループの規制機関との関係の監督

委任事項に記載される通り、グループ監査委員会は、FCA及びPRA並びにその他の関連する規制機関との関係を監視する責任を負っている。

継続的な規制上の調査の状況について、グループ監査委員会は定期報告を受けた。規制機関との関係におけるあらゆる重要な展開が、グループ監査委員会により確認された。グループ監査委員会の委員は、年度中に、規制当局との定期的な交流として、個人的に又は他の取締役と共に、PRA及びFCAと会合を持った。

また、グループ監査委員会は、必須の改善プロジェクトの進展を確認し、規制上の期待、責任及びそのために必要な資源の水準に応える能力に関して、個々の事業分野及び機能の管理者に意見した。

外部監査

2014年度に、外部監査人は、年度末監査、半期レビュー並びに第1四半期及び第3四半期財務成績に関し行う作業から生じた主要な所見及び結論並びにRBSグループの報告及び統制を強化するための提言を要約した報告書をグループ監査委員会に対して提出した。また、外部監査人は、監査計画案、監査報酬案及びエンゲージメントレター、並びに外部監査人の独立性の確認書及び全ての非監査報酬に係る包括的報告書を、承認のためにグループ監査委員会に対して提示した。

グループ監査委員会は、関連する専門家としての要件及び規制要件に鑑みて、外部監査人の独立性及び客観性並びに監査プロセスの有効性の年次評価を行う。評価では、グループ監査委員会の委員及び出席者並びに他の経営陣主要メンバーの見解が求められた。RBSグループの外部監査人の有効性を評価するに当たり、グループ監査委員会は、() 監査委嘱チームの経験、() 計画及び実行された監査業務の範囲、() 連絡及び報告の基準、() 内部統制環境に関する洞察の質、並びに() 独立性を考慮に入れた。

グループ監査委員会は、外部監査人の指名、再指名及び解任に関し、取締役会に対して勧告を行う責任を負う。取締役会に対して勧告を行うため、グループ監査委員会は、外部監査人の実績につき、実施された年次評価の結果を考慮して検討及び議論を行う。取締役会は、グループ監査委員会の勧告を、年次株主総会において承認を得るために株主に提示する。

グループ監査委員会は、外部監査人への委嘱条件を承認し、年次株主総会において株主により承認される外部監査人の報酬を定める。

2014年度に、2016年度（及び将来の期間）におけるRBSグループの監査に係る監査人を選任するための競争入札が行われた。この入札、並びにグループ監査委員会及び取締役会による慎重な検討の後、アーン

ト・アンド・ヤング・エルエルピーが選任された。移行期間は2015年度に行われる。この期間中、アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーは、RBSグループから独立した立場となり、2016年度に外部監査人としての任務を開始するために十分な情報提供を受けていることを確保するため、監査プロセスの見学を開始する。

監査及び非監査業務

グループ監査委員会は、監査及び非監査業務の提供を外部監査人に委嘱することに関する方針を採択している。当該方針は、外部監査法人による当該業務の提供に関する関連法令を考慮に入れたものである。

グループ監査委員会は、方針を毎年見直し、外部監査人による監査業務及び一定の非監査業務の提供について事前に承認する。

その他の許容される全ての非監査業務については、予め、個別にグループ監査委員会の承認を求めなければならない。報酬が100,000ポンドを超過すると予想される全ての非監査業務の委嘱の提案については、競争入札プロセスが要求される。100,000ポンド以下の委嘱についてはグループ監査委員会議長が承認することができるが、追加のガバナンス統制として、全ての委嘱はファイナンシャル・コントローラー及びサプライ・チェーン・サービスにより承認されなければならない。当該委嘱が税務に関する場合は、RBSGの税務担当取締役からの承認も得なければならない。非監査業務の特別承認は、四半期毎にグループ監査委員会により許可される。2014年度において、以下に詳細が記載される一定の重要な委嘱を外部監査人が引き受けることが承認された。

- ・ RBSグループの2013年度持続可能性報告書に関連する保証検査を行うこと。外部監査人は、専門の持続可能性報告においてかなりの経験を有していることに鑑みて選任された。引き上げられた報酬についても交渉が行われた。
- ・ 米国証券取引委員会（SEC）による一定のブローカーディーラーの年次報告要件の変更を遵守することが求められるコンプライアンス報告書を提供すること。この作業を遂行するために外部監査人を任命することは、標準的な業界慣行となっている。
- ・ レバレッジ解消戦略の策定及び取引準備においてRCRに対して助言及び支援を提供すること。データ収集、デュー・ディリジェンス及び情報評価も行われた。この分野における全てのアドバイザーを精査した後、欧州の貸出金ポートフォリオ売却市場、特に関連する地域におけるリーダーの1つとしての地位を評価されたデロイトが選任された。

取締役会リスク委員会

取締役会リスク委員会は、RBSG及び当行の両方の取締役会委員会として設立され、機能している。

取締役会リスク委員会の役割及び責任

取締役会リスク委員会の主たる責任は、その委任事項に記載されている。かかる委任事項は、取締役会リスク委員会によって毎年レビューされ、取締役会によって承認される。

リスク戦略及び方針

2014年2月、RBSグループは、顧客を最も重視する、より小規模な英国集中の銀行となるための戦略的な方針の刷新を発表した。必要な変更を実施するために、短期及び長期の両方の目的を掲げた変革プログラムが策定された。2014年度中に、取締役会リスク委員会は、取締役会を代理して、かなりの時間を費やして、実行リスク及び組織全体でこのような根本的な変更を実施することに起因する問題について定期的なレビューを行った。取締役会リスク委員会は、プロジェクトチームから進捗に関する最新情報を定期的に受け取った。リスク・マネジメントは、変革プログラムに全面的に関与し、取締役会リスク委員会に対し

て、プログラムにおけるリスクに関する独立した意見を各会議において提供した。また、取締役会リスク委員会は、人事及び内部監査から独立した意見を受け取っている。取締役会リスク委員会は、順次、銀行改革、費用、顧客、統制及びITの実施という優先分野に合致したプログラムに基づく主要なワークストリームに関する重点会議を行った。2014年度において、取締役会リスク委員会は、顧客ワークストリーム、統制変革プログラム及び技術に関する報告を受けた。取締役会リスク委員会は、組織が直面する人的リスクに関する詳細なレビューも委託した。2015年度から2017年度までの詳細な計画が、2014年12月に取締役会に提示されており、取締役会リスク委員会は、計画の進展に伴い発生するリスク及び問題を引き続き厳重に監視する。

取締役会リスク委員会は、当行の具体的な戦略的目標におけるリスクについても検討し、とりわけ、以下を行った。

- ・ウィリアムズ&グリーン事業を処分する戦略的構想に関する進捗のレビューを行った。同委員会は、
（ ）プログラムに内在する技術的な複雑性、（ ）処分に伴うリスク、（ ）規制上の要件、
（ ）範囲、（ ）実現可能性及び（ ）実施に対する脅威を検討した。リスク機能がこのプログラムに関与しており、主要なリスク及び執行について取締役会リスク委員会に意見を提供した。取締役会リスク委員会は、特に厳しいタイムスケジュールに配慮して、2015年度を通じて実施を引き続き監視する。
- ・ロンドンの住宅価格の上昇に関する懸念が具体化し、短期から中期の間に不動産価格が急落した場合にRBSグループの抵当貸付勘定に及ぶ可能性のある影響を検討した。
- ・多数の国（タイ、ロシア及びウクライナを含む。）における経済的又は政治的事象によるRBSグループ及びその顧客の事業に対する脅威に関する定期的な報告を受けた。
- ・RBSグループの破綻処理計画に関するレビューを行い、PRAに提出する前に承認するよう取締役会に勧告した。

取締役会リスク委員会は、グループ方針フレームワークの運営を検討し、RBSグループの方針の利便性、明確さ及び実施しやすさを改善するための経営陣の計画を検討した。

リスク・プロファイル

報告

2014年度における取締役会リスク委員会にとっての主要な優先事項は、リスク報告の質を改善し、合理化する必要性であった。リスク報告に関する重点会議の後、この点について良好な進展がなされ、「最大リスク」項目を含む改訂された様式によるリスク報告が10月に開始された。現在、リスク報告はより戦略的かつ先進的なものになっており、現在及び将来のリスク・ポジションがリスク選好度及び上限との関係で報告されている。

2014年度を通じて、取締役会リスク委員会は、各会議において主要なリスク問題及びリスク指標に関する報告を受け、チーフ・リスク・オフィサーは、RBSグループにとっての主要なリスクに関する最新情報を口頭で報告した。行為及び規制事項担当最高役員も、各会議において、取締役会リスク委員会に関連する現在の事項に関する最新情報を口頭で報告した。これは、取締役会リスク委員会が現在の及び新たに発生したリスク及び行為に関する問題について最新情報を確実に受領するようにするために有意義な手段となっている。報告が、エグゼクティブ・リスク・フォーラム（取締役会リスク委員会直属の経営陣レベルのリスク委員会）における直近の議論について、取締役会リスク委員会に対して各会議において行われる。

行為及び改善

取締役会リスク委員会は、2014年度に様々な行為に関する問題及び改善プログラムを慎重に検討した。主な懸念は、外国為替取引事業における不法行為の調査であった。取締役会リスク委員会は、調査が進展するにつれて定期的に報告を受け、規制当局とのやり取りを常に把握していた。2014年11月、RBSグループは、外国為替事業における失敗に関連して、FCA及びCFTCとの間で和解に達した。RBSグループは、規制上の調査に全面的に協力し、結果を受け入れた。取締役会リスク委員会は、外国為替分野に関与していた現従業員及び元従業員の行為に関する内部調査を緊密に監視した。RBSグループは、今日までに講じられた措置を公表しており、説明責任に関するレビューが完了した時点で更なる最新情報を提供する予定である。これは、第1四半期に行われる見込みである。RBSグループは、これらの問題について、米国司法省（以下「DOJ」という。）を含む他の政府及び規制当局との協議を引き続き行っており、取締役会リスク委員会は、2015年度も引き続きこの問題を適切に重視していく。

トムリンソン報告書に記載されたRBSグループのリストラクチャリング事業における不法行為の主張についても、取締役会リスク委員会において詳細な検討が行われた。報告書に対して、RBSグループは、クリフォード・チャンス・エルエルピーに対し、最も深刻な主張に関する独立したレビューを行うよう委託した。取締役会リスク委員会は、事態を監視し、2014年4月の報告書の公表を監督する上で重要な役割を果たした。同委員会は、RBSグループがその事業の顧客を意図的に騙そうとしたという深刻かつ損害を与えるような主張を裏付ける証拠は存在しないという結果を歓迎した。取締役会リスク委員会は、グローバル・リストラクチャリング・グループ（GRG）に関する別の外部調査を引き続き監視する。当該調査はFSMA第166条に基づきFCAが依頼したものである。この結果は2015年度上半期に明らかになると予想されており、取締役会リスク委員会による詳細なレビューが行われる予定である。

2012年6月のIT障害の後、RBSグループの技術システムの回復力を強化するための多くの取り組みが行われ、これは2014年度も引き続き取締役会リスク委員会の重点分野となった。同委員会は、回復力を高め、第166条規制レビューの結果に対処するために行われている取り組みについて四半期毎に報告を受けた。報告には、プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピーによる、事業が行った取り組みが適切であり、持続可能であり、改善が必要な主要な分野に対処している旨の独立した保証が含まれていた。技術の回復力に関する取締役会リスク委員会の検討に更に情報を提供するため、「ディーブ・ダイブ（deep dive）」会議が、2014年5月に全ての取締役のために開催された。この会議は、回復力の改善に関する差し迫った懸念を検討したほか、この機能のためのより長期の優先事項に関するレビューを行う機会も提供した。取締役会リスク委員会は、IT回復力改善プログラムの進展を確信しており、この取り組みは2015年初頭に完了すると予想されている。現時点では、取締役会リスク委員会は、IT回復力に関連するリスクを今後監視する適切な方法を決定する。

正しい行動をRBSグループ全体に確実に浸透させる上で重要な部分は、トップから設定され、伝えられる適切なリスク文化を明確に表現し、RBSグループ内に植え付けることである。これは、RBSグループの既存の文化プログラムに明確に合致している必要がある。リスク機能及び行為・規制事項機能は、RBSグループのための適切なリスク文化プログラムの調査及び開発のプロセスに着手しており、取締役会リスク委員会が進捗を常に評価できるようにしている。同業他社との接触及びベンチマークにより教訓が得られた。取締役会リスク委員会は、リスク文化をRBSグループ全体に植え付けるための経営陣の計画及びその有効性を評価及び検証するために提案された措置について2015年度中にレビューを行う予定である。このテーマは規制当局の強い関心を集めており、2015年度以降も引き続き取締役会リスク委員会の優先事項となる。

2014年度において、取締役会リスク委員会はその他の行為及び規制に関する問題についての報告も受けた。これらには以下が含まれる。

- ・旧マーケティング部門における現在の公開調査の状況を監視するために設立された監視委員会からの四半期毎の最新情報。この取り組みは、グループ監査委員会が監視するマーケティング部門の統制改善プログ

ラム（MCRP）の取り組みによって補完されている。2015年度に、MCRPはマーケット基準プログラムが引き継ぐ予定である。マーケット基準プログラムは、規模としてはMCRPに類似しているが、統制に加えて、行為及び文化をより重視している。同プログラムには、外国為替取引問題の改善が含まれる予定である。

- ・徹底した顧客苦情管理プロセスの改善、特に苦情の件数を減らし、最初の連絡があった時点で又は苦情を受けてから48時間以内に問題を解決するという戦略的な目標におけるRBSグループの進捗。取締役会リスク委員会は、来年、進捗に関する追加の最新情報の報告を受ける予定である。
- ・2014年6月の規制上の証言に先立つ、2014年度上半期の各会議におけるマネーロンダリング防止の改善についての報告。現在、更なる規制上のレビューが行われるまで、報告は、例外を基準に報告を行う状態に戻っている。
- ・コーポレート&インスティテューショナル・バンキング事業内のトレーディング及び取引報告の遵守並びに担保管理の問題に関する最初の報告。取締役会リスク委員会は、2015年初頭に、必要な措置及び改善に関するより詳細な報告を受ける予定である。
- ・主要な訴訟案件、特に米国住宅ローン担保証券訴訟請求の状況。
- ・RBSグループの南北アメリカ地域における既知の規制上の問題の改善。

資本管理

取締役会リスク委員会は、当行の資本及び流動性ポジションについて定期的なレビューを行った。同委員会は、レビューを行い、取締役会が個別流動性十分性評価（ILAA）及び内部自己資本比率評価プロセス（ICAAP）を承認することを勧告した。内部監査によって、提出の準備を支援するプロセスが十分である旨の保証意見が提供された。

規制上の期待が高まっていることに対応して、取締役会リスク委員会は、2014年度において、ストレス・テストの監視に多くの労力を費やした。同委員会は、EBA及びイングランド銀行の「英国版の」ストレス・テストの実施に関する、基礎となる仮定及びシナリオの選択に関する議論に積極的に関与し、取締役会に対するストレス・テストの結果の提出を勧告した。取締役会リスク委員会は、ストレス・テストの実施結果についてレビューを行い、当該結果を市場に発表することについての検討に関与した。取締役会リスク委員会は、リバース・ストレス・テストの基準に関しても取締役会に対する適切な勧告を行った。

ストレス・テストを重視し、その結果に依拠する傾向は、2015年度以降強まっていくとみられる。したがって、事業が期待に応えるための資源を有していること、並びに個人が正しいスキルを有し、正しいプロセス及びツールによって支えられていることが極めて重要である。取締役会リスク委員会は、ストレス・テスト性能向上計画が目的に合致し、2015年度の規制上の期待に応えられるよう確保するため、当該計画について慎重にレビューを行う予定である。

市場、信用及び業務リスク

取締役会リスク委員会は、RBSグループが管理する市場リスクの定期的なレビューを行った。市場リスク選好度及び関連する上限は、当行の戦略に沿ったコーポレート&インスティテューショナル・バンキング事業の規模縮小の関係においてもレビューが行われた。取締役会リスク委員会は、主要な市場リスクの問題及び注目を集めているテーマ（「銀行、住宅金融組合及び投資業者のための健全性規則」（BIPRU）及び「全般的な健全性に関する規則」（GENPRU）の改善並びにCRD 要件の遵守を含む。）についてレビューを行った。信用及び市場リスクにおけるエクスポージャーの管理を向上させる計画が検討された。

信用リスク・ポートフォリオの詳細な概要も取締役会リスク委員会に提供された。これには、現在の及び新たに発生したリスクに対処するための活動に関する報告、並びに信用リスク選好度の枠組みに関する

最新情報が含まれる。一定のポートフォリオ（商業不動産を含む。）のリスクを排除するため、及び全体的な資産の質を改善させるために講じられた措置が検討された。

取締役会リスク委員会は、グループ監査委員会と緊密に連携して、（第一線の管理、リスク及び内部監査にわたる）3つの防衛ライン設計原則の更新版についてレビューを行った。2014年度下半期において、実施は原則の公表及び浸透並びに組織構造及び個人の役割のプロファイルの両方における適用に重点が置かれた。2015年度において、焦点は、上記で概説したリスク文化に関して計画されている活動の支援を受けて、これらの3つの原則を組織内に深く打ち込むことに置かれる。3つの防衛ラインモデルが効果的に運用されることは、当行の変革の成功にとって極めて重要であり、取締役会リスク委員会は、来年初頭に慎重に計画を検討し、合意された目標に対して実施を監視する。

明確な理解及び所有を伴う効果的な第一防衛ラインは、業務リスク管理フレームワーク（以下「ORMF」という。）の成功の基礎となる。RBSグループが現在業務リスクを管理している方法は、当行内で一貫しておらず、機能において特定された弱点に対処するために作業プログラムが策定された。2014年度中、グループ・リスク機能は全てのリスクの規律を対象とする企業全体のリスク管理アプローチを定め、優れたORMFがどうあるべきかという最終的なビジョンとこのアプローチを整合させた。取締役会リスク委員会は、進捗に関する報告を受けており、2015年度第1四半期に詳細な計画を検討する予定である。

その後、取締役会リスク委員会は、今後2年間でプログラムが実施される中、進捗を監視する。

取締役会リスク委員会は、以下に関する報告も受けた。

- ・RBSグループの長期デリバティブ事業、並びにこれを支えるリスク及び統制フレームワーク（上限及び担保要件を含む。）の注記。
- ・新商品リスク評価プロセス（端から端までの商品ライフサイクルに対してなされた改良を含む。）
- ・RBSグループの単一ユーロ決済圏（SEPA）指令の遵守状況
- ・情報セキュリティ、企業の安全対策、記録管理及びサイバー・リスクにおける改善に関する定期的な報告。
- ・組織全体のデータの質の向上。内部監査の意見はこの点についても検討された。状況に関するさらなる最新情報は2015年度中に提供される。

2014年12月、取締役会リスク委員会は、PRA及びFCAによるIT回復力の実施に関する会長宛レター第二弾（Dear Chairman II Exercise on IT resilience）の一環としてRBSグループがPRA及びFCAに提供した回答を監督した。特に、同委員会は、FCAの質問票に対する詳細な回答についてレビューを行い、より技術的なPRAの質問票については、取締役会リスク委員会は、回答を作成するのに使用されたプロセスについてレビューを行った。各事例において、取締役会リスク委員会は、リスク機能から及び内部監査からの保証報告を受け、これに基づき、取締役会に対して、規制当局への提出を承認するよう勧告した。

取締役会リスク委員会は、脅威の全体像をカバーしたサイバー攻撃の脅威及び対応並びにこの分野における当行の改善計画に関する主要な問題及び進捗に関する半年毎の報告を受けた。当行は、サイバー・リスクに対する選好度及びアプローチの基準の設定を見直しており、軽減に加えて強固な検知及び対応のモデルに移行している。銀行セクターは、攻撃者にとって主要なターゲットであり続けると考えられ、取締役会リスク委員会は、2015年度中もサイバー・リスクについて慎重なレビューを行い続ける。

取締役会リスク委員会は、RBSグループの2014年度の年次リスク及び統制報告書のレビューを行い、RBSグループがそのリスク管理フレームワークを英国コーポレート・ガバナンス規範の要件に従って運用したと確信した。

リスク選好度、枠組み及び上限

取締役会リスク委員会は、特に、内部再編成、市場ポジショニング及び規制の変更の観点から、2014年度においてRBSグループのリスク選好度の枠組みについてレビューを行った。これには、資本の十分性、利益の変動性及びステークホルダーの信頼のレビューが含まれていた。このレビューは完了しつつあり、新しい組織構造を反映する正式なリスク選好度は2015年度第一四半期に承認される。このレビューは、個別事業における詳細なリスク選好度プロセスが、取締役会の設定した企業全体の選好度にどのように合致するかについても焦点を当てる。

リスク及びC&RAの業務モデル

2回の別個の訪問の過程で、取締役会リスク委員会は、リスク・マネジメント及び行為・規制事項（以下「C&RA」という。）がその戦略的計画を実施するのに適切な構造及び資源を有するよう確保するために、両機能の業務モデルのレビューを行った。これらの機能の人材の層の厚さについてレビューが行われ、承継計画、資源及び予算が検討された。

取締役会リスク委員会は、RBSグループの変革プログラムが全体的なリスク管理業務モデルに及ぼす影響を詳細に検討した。これには、（ ）資源調達の水準及び質、（ ）リスク管理の技術サポート・インフラの変更（ ）RBSグループの全体的な統制環境に及ぼす影響、並びに（ ）他の主要な変更及び投資プログラムとの整合が含まれていた。

昨年、取締役会リスク委員会は、部門リスク・監査委員会の業務についてレビューを行った。経営陣のフィードバックに対し、より効果的に事業リスク及び監査の問題を監視することができる代替的な仕組みについて検討が行われた。2014年初頭に、取締役会リスク委員会は、各事業のチーフ・エグゼクティブが議長を務める標準化された事業リスク委員会が、全てのリスク問題の検討並びに事業の経営委員会及びエグゼクティブ・リスク・フォーラムへの上申について責任を負うべきであることに同意した。これらの委員会は、財務及び監査に関する問題も四半期毎に検討し、取締役会リスク委員会及びグループ監査委員会に報告する。これらの委員会は始まったばかりであるが、これらの変更が事業レベルのリスク・ガバナンスを改善し、問題の適切な上申を促進すると予想されている。有効性のレビューは2015年度に行われる。

リスク構成

取締役会リスク委員会は、組織全体のモデル・リスク管理を検討しており、これは2015年度以降も取締役会リスク委員会の主要な重点分野であり続ける。

取締役会リスク委員会は、新しいパズルの「実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する諸原則」の遵守を確保するために実施されている準備に関するレビューを行った。かかる諸原則は、2016年1月に施行されることになっていた。詳細な計画についてレビューが行われる予定であり、取締役会リスク委員会は、2015年度を通して実施に関する報告を受ける予定である。

アカウンタビリティ及び報酬

取締役会リスク委員会は、行為、文化及び業績管理の間の明確なつながりを認識している。その業務の一環として、取締役会リスク委員会は、グループ業績報酬委員会と引き続き緊密に連携し、経営委員会のメンバーの目標、業績及び報酬の取決めに関するリスクの側面を検討している。取締役会リスク委員会は、適切な場合はグループ業績報酬委員会に勧告を行う。

取締役会リスク委員会は、既知のリスク及び統制の問題の観点から、リスク、C&RA及び内部監査の各機能の助言に基づいて事業のリスク業績も検討した。同委員会は、具体的なアカウンタビリティに関する事例のレビューも行い、業績関連報奨に対する適切な調整について、グループ業績報酬委員会に勧告を行った。

議決権株式

優先株式の各種類の詳細は、「第1 本国における法制等の概要、1 会社制度等の概要、(2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

独立監査人

独立監査人の名称等

(2014年12月31日現在)

監査法人の名称	業務を担当した公認会計士の氏名等	提出会社に対する監査年数
デロイトLLP	マイケル・ロイド	該当なし

独立監査人の詳細については、上記「グループ監査委員会」を参照のこと。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度				当連結会計年度			
	監査証明業務に基づく報酬		非監査業務に基づく報酬		監査証明業務に基づく報酬		非監査業務に基づく報酬	
	百万ポンド	億円	百万ポンド	億円	百万ポンド	億円	百万ポンド	億円
提出会社	5.4	10.3			6.7	12.8		
連結子会社	9.2	17.5			10.4	19.8		
計	14.6	27.8			17.1	32.6		

非監査業務に基づく報酬は、当行又は当行グループについては開示されていない。RBSグループ全体の連結ベースによる監査及び非監査業務に基づく報酬は、以下の通りである。

	RBSグループ	
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
RBSグループの年次財務書類監査に係る支払報酬額	4.0	4.0
RBSグループへのその他のサービスに係る監査人及びその関連会社に対する支払報酬額		
- RBSG子会社への監査	24.2	22.1
- 監査関連の保証サービス ⁽¹⁾	4.8	3.8
保証サービスに係る監査及び監査報酬合計	33.0	29.9
税務コンプライアンス・サービス	0.3	0.2
税務アドバイザー・サービス	0.1	0.1
その他の保証サービス	1.2	2.3
コーポレート・ファイナンス・サービス ⁽²⁾	1.7	0.8
コンサルティング・サービス	0.1	0.2
その他のサービス合計	3.4	3.6
関連する年金制度の監査に係る監査人及びその関連会社に対する支払報酬額	0.4	0.5
合計	36.8	34.0

注：

- (1) 中間財務情報のレビューに係る報酬0.9百万ポンド(2013年度：0.9百万ポンド)、英国及び英国外におけるRBSグループの規制機関に対する報告に係る報酬2.5百万ポンド(2013年度：2.3百万ポンド)、内部統制保証に係る報酬0.3百万ポンド

- (2013年度：0.3百万ポンド)並びに非法定監査に対する意見に係る報酬1.1百万ポンド(2013年度：0.3百万ポンド)からなる。
- (2) RBSグループが行う債券及び株式発行(証券化を含む。)における報告監査人として監査人が遂行する業務に係る報酬0.9百万ポンド(2013年度：0.8百万ポンド)並びにRBSグループによる処分に関する報告監査人に係る報酬0.8百万ポンド(2013年度：ゼロ)からなる。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

グループ監査委員会は、監査及び非監査業務を提供するよう外部監査人に委嘱することに関する方針を採用している。当該方針は、外部監査法人による当該業務の提供に関連する法令を考慮に入れたものである。グループ監査委員会は方針を毎年見直し、外部監査人による監査業務及び一定の非監査業務の提供について、事前に承認する。

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー（以下「当行」という。）及びその子会社（以下合わせて「当行グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際会計基準審議会により発行され、欧州連合で採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された本書記載の2014年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当行グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2015年6月4日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド＝190.64円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とIFRSとの会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違点については、第6の「4 日本とIFRSとの会計原則の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とIFRSとの会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイトLLP（英国における独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結損益計算書（2014年12月31日終了事業年度）

	注記	2014年		2013年		2012年	
		百万ポンド	億円	百万ポンド	億円	百万ポンド	億円
受取利息		12,805	24,411	14,151	26,977	15,109	28,804
支払利息		(3,939)	(7,509)	(5,521)	(10,525)	(6,523)	(12,435)
受取利息純額	1	8,866	16,902	8,630	16,452	8,586	16,368
受取手数料		4,320	8,236	4,598	8,766	4,747	9,050
支払手数料		(842)	(1,605)	(892)	(1,701)	(947)	(1,805)
トレーディング収益		1,190	2,269	2,860	5,452	1,295	2,469
自己債券の償還益		6	11	162	309	454	866
その他の営業収益		1,078	2,055	1,397	2,663	1,127	2,149
利息以外の収益	2	5,752	10,966	8,125	15,490	6,676	12,727
収益合計		14,618	27,868	16,755	31,942	15,262	29,095
人件費		(5,683)	(10,834)	(5,929)	(11,303)	(6,547)	(12,481)
不動産及び動産費		(2,059)	(3,925)	(1,994)	(3,801)	(1,799)	(3,430)
その他の一般管理費		(4,361)	(8,314)	(6,530)	(12,449)	(4,804)	(9,158)
減価償却費及び償却費		(926)	(1,765)	(1,109)	(2,114)	(1,415)	(2,698)
のれん及びその他の無形資産の評価損		(523)	(997)	(423)	(806)	(51)	(97)
営業費用	3	(13,552)	(25,836)	(15,985)	(30,474)	(14,616)	(27,864)
減損損失戻入/(減損損失)控除前利益		1,066	2,032	770	1,468	646	1,232
減損損失戻入/(減損損失)	13	1,337	2,549	(8,137)	(15,512)	(4,945)	(9,427)
税引前営業利益/(損失)		2,403	4,581	(7,367)	(14,044)	(4,299)	(8,196)
税金費用	6	(2,033)	(3,876)	(307)	(585)	(51)	(97)
継続事業からの利益/(損失)		370	705	(7,674)	(14,630)	(4,350)	(8,293)
非継続事業からの(損失)/利益(税金控除後)		(3,486)	(6,646)	410	782	490	934
当期純損失		(3,116)	(5,940)	(7,264)	(13,848)	(3,860)	(7,359)
以下に帰属する							
非支配持分		57	109	(13)	(25)	19	36
優先株主	7	61	116	58	111	58	111
普通株主		(3,234)	(6,165)	(7,309)	(13,934)	(3,937)	(7,505)
		(3,116)	(5,940)	(7,264)	(13,848)	(3,860)	(7,359)

188ページから284ページ（訳者注：原文のページ。以下同じ。）の注記、176ページから186ページの会計方針、及び33ページから163ページの「財務レビュー：資本及びリスク管理」の内の監査済み項目は、当財務諸表の不可欠の一部を形成する。

連結包括利益計算書（2014年12月31日終了事業年度）

	注記	2014年		2013年		2012年	
		百万ポンド	億円	百万ポンド	億円	百万ポンド	億円
当期純損失		(3,116)	(5,940)	(7,264)	(13,848)	(3,860)	(7,359)
振り替えの対象にならない項目							
確定給付制度における数理計算上の差							
(損) / 益	4	(100)	(191)	443	845	(2,130)	(4,061)
税金		(36)	(69)	(246)	(469)	373	711
		(136)	(259)	197	376	(1,757)	(3,350)
振り替えの対象になる項目							
売却可能金融資産		132	252	(1,907)	(3,636)	(680)	(1,296)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,412	2,692	(2,485)	(4,737)	1,022	1,948
為替換算		434	827	(197)	(376)	(787)	(1,500)
税金		(401)	(764)	1,101	2,099	(20)	(38)
		1,577	3,006	(3,488)	(6,650)	465	886
その他の包括利益/(損失)(税効果考慮後)		1,441	2,747	(3,291)	(6,274)	(2,222)	(4,236)
当期包括(損失)/利益合計		(1,675)	(3,193)	(10,555)	(20,122)	(6,082)	(11,595)
以下に帰属する							
非支配持分		194	370	(10)	(19)	15	29
優先株主		61	116	58	111	58	111
普通株主		(1,930)	(3,679)	(10,603)	(20,214)	(6,155)	(11,734)
		(1,675)	(3,193)	(10,555)	(20,122)	(6,082)	(11,595)

188ページから284ページ（訳者注：原文のページ。以下同じ。）の注記、176ページから186ページの会計方針、及び33ページから163ページの「財務レビュー：資本及びリスク管理」の内の監査済み項目は、当財務諸表の不可欠の一部を形成する。

貸借対照表 (2014年12月31日現在)

当行グループ								当行					
	注記	2014年		2013年		2012年		2014年		2013年		2012年	
		百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円
資産													
現金及び中央銀行預け金	10	73,983	141,041	79,993	152,499	74,524	142,073	70,952	135,263	75,792	144,490	70,374	134,161
子会社に対する債権	10	2,333	4,448	15,058	28,707	21,875	41,703	24,839	47,353	41,110	78,372	65,671	125,195
その他の銀行に対する貸出金	10	42,259	80,563	51,425	98,037	60,192	114,750	30,062	57,310	36,658	69,885	43,900	83,691
銀行に対する貸出金	10	44,592	85,010	66,483	126,743	82,067	156,453	54,901	104,663	77,768	148,257	109,571	208,886
持株会社及び子会社に対する債権	10	1,323	2,522	1,620	3,088	1,866	3,557	41,196	78,536	49,945	95,215	55,468	105,744
その他の顧客に対する貸出金	10	375,615	716,072	437,480	834,012	492,971	939,800	176,581	336,634	175,429	334,438	216,081	411,937
顧客に対する貸出金	10	376,938	718,595	439,100	837,100	494,837	943,357	217,777	415,170	225,374	429,653	271,549	517,681
買戻し条件付債券	29	22,923	43,700	51,970	99,076	87,159	166,160	14,332	27,323	30,546	58,233	55,320	105,462
その他の債券		61,351	116,960	48,726	92,891	49,426	94,226	73,262	139,667	61,781	117,779	67,127	127,971
債券	15	84,274	160,660	100,696	191,967	136,585	260,386	87,594	166,989	92,327	176,012	122,447	233,433
株式	16	5,203	9,919	8,278	15,781	13,872	26,446	4,880	9,303	7,301	13,919	12,766	24,337
当グループ会社への投資	17							39,857	75,983	42,328	80,694	40,262	76,755
		4,710	8,979	5,634	10,741	5,717	10,899	3,381	6,446	3,492	6,657	3,090	5,891
持株会社及び子会社に対する債権	14	2,738	5,220	3,413	6,507	7,200	13,726	9,268	17,669	8,967	17,095	14,953	28,506
その他のデリバティブ	14	351,844	670,755	285,990	545,211	437,901	834,814	350,557	668,302	283,913	541,252	434,885	829,065
デリバティブ	14	354,582	675,975	289,403	551,718	445,101	848,541	359,825	685,970	292,880	558,346	449,838	857,571
無形資産	18	7,765	14,803	12,352	23,548	12,403	23,645	917	1,748	1,127	2,149	1,033	1,969
有形固定資産	19	6,123	11,673	7,866	14,996	9,694	18,481	1,976	3,767	2,284	4,354	2,430	4,633
繰延税金資産	24	1,510	2,879	3,435	6,548	3,066	5,845	733	1,397	2,298	4,381	2,878	5,487
前払金、未収収益及びその他の資産	20	4,413	8,413	5,904	11,255	6,104	11,637	2,203	4,200	3,246	6,188	4,433	8,451
処分グループの資産	21	81,033	154,481	790	1,506	304	580						
資産合計		1,045,126	1,992,428	1,019,934	1,944,402	1,284,274	2,448,340	844,996	1,610,900	826,217	1,575,100	1,090,671	2,079,255
負債													
子会社に対する債務	10	4,208	8,022	2,463	4,695	6,063	11,559	121,489	231,607	133,215	253,961	130,126	248,072
その他の銀行預り金	10	59,642	113,702	62,700	119,531	96,197	183,390	52,966	100,974	47,078	89,749	79,457	151,477
銀行預り金	10	63,850	121,724	65,163	124,227	102,260	194,948	174,455	332,581	180,293	343,711	209,583	399,549
持株会社及び子会社に対する債務	10	5,843	11,139	5,207	9,927	5,778	11,015	29,240	55,743	47,399	90,361	84,992	162,029
その他の顧客勘定	10	389,156	741,887	467,097	890,474	513,419	978,782	144,276	275,048	146,154	278,628	171,342	326,646
顧客勘定	10	394,999	753,026	472,304	900,400	519,197	989,797	173,516	330,791	193,553	368,989	256,334	488,675

発行債券	10	41,996	80,061	59,746	113,900	83,278	158,761	36,743	70,047	51,538	98,252	71,494	136,296
決済勘定		4,498	8,575	5,245	9,999	5,832	11,118	3,098	5,906	2,274	4,335	2,878	5,487
売り持高	22	23,028	43,901	28,004	53,387	27,541	52,504	16,590	31,627	17,898	34,121	14,074	26,831
持株会社及び 子会社に対 する債務	14	2,005	3,822	2,586	4,930	5,580	10,638	6,585	12,554	5,675	10,819	9,321	17,770
その他のデリ バティブ	14	348,778	664,910	283,547	540,554	430,505	820,715	348,162	663,736	282,832	539,191	429,831	819,430
デリバティブ	14	350,783	668,733	286,133	545,484	436,085	831,352	354,747	676,290	288,507	550,010	439,152	837,199
未払費用、繰延 収益及びそ の他の負債	23	12,262	23,376	14,753	28,125	12,027	22,928	5,622	10,718	7,201	13,728	7,355	14,022
退職給付債務	4	2,550	4,861	3,188	6,078	3,854	7,347	192	366	65	124	56	107
繰延税金負債	24	236	450	189	360	789	1,504						
持株会社に対 する債務	10	19,639	37,440	19,825	37,794	18,184	34,666	18,535	35,335	19,399	36,982	18,184	34,666
その他の劣後 負債	10	10,830	20,646	13,309	25,372	15,667	29,868	8,945	17,053	11,167	21,289	13,451	25,643
劣後負債	25	30,469	58,086	33,134	63,167	33,851	64,534	27,480	52,388	30,566	58,271	31,635	60,309
処分グループの 負債	21	71,284	135,896	3,210	6,120	135	257						
負債合計		995,955	1,898,689	971,069	1,851,246	1,224,849	2,335,052	792,443	1,510,713	771,895	1,471,541	1,032,561	1,968,474
非支配持分		2,385	4,547	79	151	137	261						
親会社株主持 分	26	46,786	89,193	48,786	93,006	59,288	113,027	52,553	100,187	54,322	103,559	58,110	110,781
資本合計		49,171	93,740	48,865	93,156	59,425	113,288	52,553	100,187	54,322	103,559	58,110	110,781
負債及び資本合 計		1,045,126	1,992,428	1,019,934	1,944,402	1,284,274	2,448,340	844,996	1,610,900	826,217	1,575,100	1,090,671	2,079,255

188ページから284ページ（訳者注：原文のページ。以下同じ。）の注記、176ページから186ページの会計方針、及び33ページから163ページの「財務レビュー：資本及びリスク管理」の内の監査済み項目は、当財務諸表の不可欠の一部を形成する。

当財務諸表は、2015年3月25日に取締役会で承認され、以下の者により署名された。

フィリップ・ハンプトン
会長

ロス・マキューアン
チーフ・エグゼクティブ

イーウェン・スチープンソン
チーフ・フィナンシャル・オフィサー

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー
登録番号SC90312

持分変動計算書（2014年12月31日終了事業年度）

	当行グループ						当行					
	2014年		2013年		2012年		2014年		2013年		2012年	
	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円
払込請求済株式資本												
1月1日及び12月31日現在	6,609	12,599	6,609	12,599	6,609	12,599	6,609	12,599	6,609	12,599	6,609	12,599
株式払込剰余金												
1月1日現在	26,290	50,119	26,081	49,721	25,375	48,375	26,290	50,119	26,081	49,721	25,375	48,375
債務に分類されている優先株式の償還	517	986					517	986				
クロスボーダー合併により発行された普通株式(1)			209	398	706	1,346			209	398	706	1,346
12月31日現在	26,807	51,105	26,290	50,119	26,081	49,721	26,807	51,105	26,290	50,119	26,081	49,721
合併剰余金												
1月1日現在	10,800	20,589	10,881	20,744	10,881	20,744	(81)	(154)				
合併剰余金の戻入	34	65					34	65				
クロスボーダー合併により生じた合併剰余金(1)			(81)	(154)					(81)	(154)		
12月31日現在	10,834	20,654	10,800	20,589	10,881	20,744	(47)	(90)	(81)	(154)		
売却可能金融資産剰余金												
1月1日現在	359	684	1,750	3,336	2,220	4,232	302	576	1,443	2,751	1,925	3,670
未実現利得/(損失)	504	961	(844)	(1,609)	1,200	2,288	261	498	(558)	(1,064)	1,088	2,074
実現利得	(409)	(780)	(1,063)	(2,027)	(1,880)	(3,584)	(323)	(616)	(939)	(1,790)	(1,781)	(3,395)
税金	(45)	(86)	516	984	210	400	12	23	356	679	211	402
利益剰余金に振替	(9)	(17)										
12月31日現在	400	763	359	684	1,750	3,336	252	480	302	576	1,443	2,751
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金												
1月1日現在	(86)	(164)	1,815	3,460	1,018	1,941	350	667	1,767	3,369	1,307	2,492
資本に認識された金額	2,869	5,469	(1,082)	(2,063)	2,107	4,017	1,625	3,098	(566)	(1,079)	1,700	3,241
資本から純損益に振り替えられた金額	(1,457)	(2,778)	(1,403)	(2,675)	(1,085)	(2,068)	(1,119)	(2,133)	(1,291)	(2,461)	(1,146)	(2,185)
税金	(334)	(637)	584	1,113	(225)	(429)	(101)	(193)	440	839	(94)	(179)
利益剰余金に振替	34	65										
12月31日現在	1,026	1,956	(86)	(164)	1,815	3,460	755	1,439	350	667	1,767	3,369

	当行グループ						当行					
	2014年		2013年		2012年		2014年		2013年		2012年	
	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円
為替換算剰余金												
1月1日現在	1,842	3,512	2,041	3,891	2,829	5,393	(357)	(681)	(291)	(555)	(302)	(576)
純資産の再換算	403	768	(287)	(547)	(930)	(1,773)	110	210	(66)	(126)	11	21
純資産のヘッジに係る為替差(損)/益	(82)	(156)	87	166	150	286	1	2				
税金	(9)	(17)	1	2	(5)	(10)						
事業の処分により純損益に振り替えられた金額(税効果適用対象外)					(3)	(6)						
利益剰余金に振替	(392)	(747)										
12月31日現在	1,762	3,359	1,842	3,512	2,041	3,891	(246)	(469)	(357)	(681)	(291)	(555)

利益剰余金												
1月1日現在	2,972	5,666	10,111	19,276	12,794	24,390	21,209	40,433	22,501	42,896	20,423	38,934
普通株主及び優先株主に帰属する当期純利益/(損失)												
- 継続事業	365	696	(7,661)	(14,605)	(4,369)	(8,329)	(2,058)	(3,923)	(1,199)	(2,286)	(781)	(1,489)
- 非継続事業	(3,538)	(6,745)	410	782	490	934						
優先株式配当金支払額	(61)	(116)	(58)	(111)	(58)	(111)	(61)	(116)	(58)	(111)	(58)	(111)
シチズンズ・ファイナンシャル・グループの新規株式公開:												
- 売却可能金融資産剰余金からの振替	9	17										
- キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金からの振替	(34)	(65)										
- 為替換算剰余金からの振替	392	747										
シチズンズ・ファイナンシャル・グループの新規株式公開関連コスト	(45)	(86)										
退職給付制度において認識された数理計算上の差(損)/益												
- 総額	(100)	(191)	443	845	(2,130)	(4,061)	(107)	(204)	(13)	(25)	(126)	(240)
- 税金	(36)	(69)	(246)	(469)	373	711	16	31	6	11	26	50

従業員持株制度に 基づく持株会社株 式の発行	(91)	(173)	(76)	(145)	30	57	(91)	(173)	(76)	(145)	30	57
資本拠出					2,870	5,471					2,870	5,471
債務に分類されて いる優先株式の償 還	(517)	(986)					(517)	(986)				
株式報酬												
- 総額	29	55	48	92	117	223	29	55	48	92	117	223
- 税金	3	6	1	2	(6)	(11)	3	6				
12月31日現在	(652)	(1,243)	2,972	5,666	10,111	19,276	18,423	35,122	21,209	40,433	22,501	42,896
12月31日現在の 親会社株主持分	46,786	89,193	48,786	93,006	59,288	113,027	52,553	100,187	54,322	103,559	58,110	110,781

	当行グループ						当行					
	2014年		2013年		2012年		2014年		2013年		2012年	
	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円
非支配持分												
1月1日現在	79	151	137	261	128	244						
為替換算調整及びその他の変動	113	215	3	6	(4)	(8)						
非支配持分に帰属する当期純利益/(損失)												
- 継続事業	5	10	(13)	(25)	19	36						
- 非継続事業	52	99										
配当金支払額	(4)	(8)	(5)	(10)								
売却可能証券の変動												
- 未実現利得	37	71										
- 税金	(13)	(25)										
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動												
- 資本に認識された金額	18	34										
- 非継続事業の処分により純損益に振り替えられた金額	(18)	(34)										
増加持分(2)	2,117	4,036			17	32						
減額及び処分持分	(1)	(2)	(43)	(82)	(23)	(44)						
12月31日現在	2,385	4,547	79	151	137	261						
12月31日現在の資本合計	49,171	93,740	48,865	93,156	59,425	113,288	52,553	100,187	54,322	103,559	58,110	110,781
資本合計は、以下に帰属する												
非支配持分	2,385	4,547	79	151	137	261						
普通株主	46,786	89,193	48,786	93,006	59,288	113,027	52,553	100,187	54,322	103,559	58,110	110,781
	49,171	93,740	48,865	93,156	59,425	113,288	52,553	100,187	54,322	103,559	58,110	110,781

注：

(1)注記26参照

(2)シチズンズ・ファイナンシャル・グループの新規株式公開に関連する

188ページから284ページ（訳者注：原文のページ。以下同じ。）の注記、176ページから186ページの会計方針、及び33ページから163ページの「財務レビュー：資本及びリスク管理」の内の監査済み項目は、当財務諸表の不可欠の一部を形成する。

キャッシュ・フロー計算書 (2014年12月31日終了事業年度)

注記	当行グループ						当行					
	2014年		2013年		2012年		2014年		2013年		2012年	
	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円
営業活動												
継続事業からの税引前営業利益/(損失)	2,403	4,581	(7,367)	(14,044)	(4,299)	(8,196)	(959)	(1,828)	8	15	(818)	(1,559)
非継続事業からの税引前(損失)/利益	(3,258)	(6,211)	606	1,155	775	1,477						
調整：												
減価償却費及び償却費	1,105	2,107	1,272	2,425	1,614	3,077	511	974	634	1,209	763	1,455
のれん及びその他の無形資産の評価損	533	1,016	423	806	51	97	393	749	227	433	21	40
子会社に対する投資の評価損							4,353	8,299	86	164	(120)	(229)
(減損損失戻入)/減損損失	(1,140)	(2,173)	8,449	16,107	5,214	9,940	(46)	(88)	2,536	4,835	1,548	2,951
貸出金の貸倒償却(回収額控除後)	(5,052)	(9,631)	(3,975)	(7,578)	(3,555)	(6,777)	(2,567)	(4,894)	(1,892)	(3,607)	(1,823)	(3,475)
劣後負債に係る支払利息	1,302	2,482	1,314	2,505	1,207	2,301	1,234	2,352	1,241	2,366	1,134	2,162
確定給付年金制度費用	463	883	513	978	512	976	13	25	11	21	(3)	(6)
年金制度の縮小及び清算に係る利得			(3)	(6)	(38)	(72)			(3)	(6)		
確定給付年金制度への現金による掛金支払額	(1,063)	(2,027)	(817)	(1,558)	(888)	(1,693)	(28)	(53)	(41)	(78)	(26)	(50)
その他の引当金繰入額(戻入考慮後)	2,478	4,724	4,407	8,402	2,853	5,439	1,453	2,770	913	1,741	1,590	3,031
その他の引当金使用	(3,254)	(6,203)	(2,046)	(3,900)	(1,496)	(2,852)	(1,606)	(3,062)	(1,103)	(2,103)	(665)	(1,268)
自己債券の償還益	(6)	(11)	(162)	(309)	(454)	(866)			(77)	(147)	(454)	(866)
処分グループへの分類変更による損失	3,994	7,614										
為替換算差額の消去	(881)	(1,680)	807	1,538	6,111	11,650	123	234	182	347	4,933	9,404
その他の非現金項目	(137)	(261)	(5,208)	(9,929)	(1,778)	(3,390)	(384)	(732)	(2,483)	(4,734)	538	1,026
トレーディング業務からの正味キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー	(2,513)	(4,791)	(1,787)	(3,407)	5,829	11,112	2,490	4,747	239	456	6,618	12,617
営業資産・負債に関する増減	(11,605)	(22,124)	(18,983)	(36,189)	(36,173)	(68,960)	(30,276)	(57,718)	(22,151)	(42,229)	(56,567)	(107,839)
営業活動からの正味キャッシュ・フロー(税金考慮前)	(14,118)	(26,915)	(20,770)	(39,596)	(30,344)	(57,848)	(27,786)	(52,971)	(21,912)	(41,773)	(49,949)	(95,223)
税金(支払)/受取額	(302)	(576)	(195)	(372)	(92)	(175)	135	257	322	614	(84)	(160)
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	32	(14,420)	(20,965)	(39,968)	(30,436)	(58,023)	(27,651)	(52,714)	(21,590)	(41,159)	(50,033)	(95,383)
投資活動												
有価証券の売却及び満期償還	17,631	33,612	33,741	64,324	35,388	67,464	22,926	43,706	33,660	64,169	64,031	122,069

有価証券の購入		(19,945)	(38,023)	(21,667)	(41,306)	(17,724)	(33,789)	(12,022)	(22,919)	(14,310)	(27,281)	(14,161)	(26,997)
有形固定資産の売却		1,161	2,213	888	1,693	2,099	4,002	164	313	83	158	137	261
有形固定資産の購入		(810)	(1,544)	(697)	(1,329)	(1,356)	(2,585)	(273)	(520)	(321)	(612)	(531)	(1,012)
事業持分及び無形資産(投資)/売却純額	33	(2,947)	(5,618)	4,237	8,077	8,245	15,718	(2,358)	(4,495)	1,646	3,138	(129)	(246)
投資活動からの正味キャッシュ・フロー		(4,910)	(9,360)	16,502	31,459	26,652	50,809	8,437	16,084	20,758	39,573	49,347	94,075
財務活動													
劣後負債の発行		1,438	2,741	2,285	4,356	2,968	5,658	833	1,588	1,864	3,554	2,754	5,250
非支配持分の増加による収入		2,117	4,036			17	32						
資本拠出						2,870	5,471					2,870	5,471
非支配持分の償還		(1)	(2)	(43)	(82)	(23)	(44)						
劣後負債の返済		(4,181)	(7,971)	(1,868)	(3,561)	(264)	(503)	(4,121)	(7,856)	(1,868)	(3,561)		
配当金支払額		(65)	(124)	(63)	(120)	(58)	(111)	(61)	(116)	(58)	(111)	(58)	(111)
劣後負債の利息支払額		(1,308)	(2,494)	(1,395)	(2,659)	(1,114)	(2,124)	(1,236)	(2,356)	(1,325)	(2,526)	(1,031)	(1,965)
財務活動からの正味キャッシュ・フロー		(2,000)	(3,813)	(1,084)	(2,067)	4,396	8,381	(4,585)	(8,741)	(1,387)	(2,644)	4,535	8,646
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動による影響		682	1,300	402	766	(3,347)	(6,381)	541	1,031	604	1,151	(2,938)	(5,601)
現金及び現金同等物の純(減少)/増加額		(20,648)	(39,363)	(5,145)	(9,808)	(2,735)	(5,214)	(23,258)	(44,339)	(1,615)	(3,079)	911	1,737
1月1日現在の現金及び現金同等物		127,956	243,935	133,101	253,744	135,836	258,958	124,628	237,591	126,243	240,670	125,332	238,933
12月31日現在の現金及び現金同等物	36	107,308	204,572	127,956	243,935	133,101	253,744	101,370	193,252	124,628	237,591	126,243	240,670

188ページから284ページ（訳者注：原文のページ。以下同じ。）の注記、176ページから186ページの会計方針、及び33ページから163ページの「財務レビュー：資本及びリスク管理」の内の監査済み項目は、当財務諸表の不可欠の一部を形成する。

[次へ](#)

会計方針

1 財務諸表の表示

当財務諸表は、継続企業を前提として（取締役報告書166ページ（訳者注：原文のページ。以下同じ。）参照）、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により発行された国際財務報告基準及びIASBの国際財務報告基準解釈指針委員会により発行された解釈指針（以下、総称して「IFRS」という。）（いずれも欧州連合（以下「EU」という。）により採択された。）に準拠して作成されている。EUは、IAS（訳者注：国際会計基準。以下同様。）第39号「金融商品：認識及び測定」の全文を採択していない。すなわち、EUは、当該基準のヘッジの規定の一部を緩和しているが、当行グループは、この緩和を利用していない。つまり、当行グループの財務諸表は、IASBにより発行されたIFRSに従って作成されている。

当行は英国で設立され、スコットランドで登記されている。当行の財務諸表は、2006年会社法に従った表示となっている。会計方針9、14、16及び18における投資不動産及び特定の金融商品を除き、財務諸表は取得原価で表示されている。

シチズンズは、2014年12月31日に処分グループに分離された。そのため、その資産及び負債は同日現在でまとめられ、貸借対照表上個別の項目で表示されている。同社は、非継続事業として取り扱われ、過年度は再表示されている。

当行グループは、2014年1月1日から以下の新規及び改訂されたIFRSを適用した。

「金融資産と金融負債の相殺（IAS第32号の修正）」では、IAS第32号の適用ガイダンスを追加して、金融資産及び金融負債を相殺する際の基準の適用に当たって特定された不一致を扱っている。

「投資企業（IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第27号の修正）」は投資企業に適用される。これに該当する企業はその子会社（当該企業の投資活動に関連したサービスを提供する子会社以外）を、純損益を通じて公正価値で測定する。

IFRIC 第21号「賦課金」は、特定の日に一定の条件を満たした場合に、公的機関に支払う賦課金に関する会計処理についてのガイダンスを提供している。

IAS第36号「非金融資産に係る回収可能価額の開示（IAS第36号の修正）」は、IAS第36号の回収可能価額に関する開示要件を、IASBの当初の意図に沿わせるものである。

IAS第39号「デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続（IAS第39号の修正）」は、ヘッジ手段に指定されるデリバティブの契約更改時のヘッジ会計の中止に対する免除規定を提供している。

これら規定の適用は、当行グループの財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 連結の基準

当連結財務諸表には、当行及び当行グループが支配する企業（一定の特別目的事業体を含む。）の財務諸表が含まれる。当行グループは、他の事業体（子会社）への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合に当該事業体を支配しており、一般的にそのパワーは、議決権の過半数を保有することにより生じる。ある子会社の取得の際、その子会社の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、公正価値で連結財務諸表に含まれる。子会社は、当行グループが支配した日から売却や状況の重大な変化を通じて当行グループの支配が終了する時点まで連結財務諸表に含まれる。当行グループの子会社に対する支配の終了に至らない当行グループの子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理される。

グループ間の残高、取引、収益及び費用は、連結に当たり消去される。当連結財務諸表は、統一された会計方針に従って作成される。

3 収益認識

貸出金及び債権、売却可能又は満期保有目的として分類される金融資産に対する受取利息、及び公正価値で測定するものとして指定された金融負債以外の金融負債に対する支払利息は、実効金利法により決定される。実効金利法とは、金融資産又は金融負債（若しくは金融資産又は金融負債のグループ）の償却原価を計算し、受取利息又は支払利息をその資産又は負債

の予想残存期間にわたって配分する方法である。実効金利とは、見積将来キャッシュ・フローを金融商品の当初の帳簿価額まで正確に割引く利率のことをいう。実効金利の計算には、金融商品の利回りに不可欠な部分である支払手数料若しくは受取手数料、取得又は発行の際のプレミアム又はディスカウント、早期償還手数料及び取引コストも考慮される。将来キャッシュ・フローを見積る際は、金融商品に関する全ての契約条件が考慮される。

トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び金融負債は、公正価値で計上される。公正価値の変動は、純損益に認識される。

サービスに関する手数料は、顧客へのサービス提供に伴う対価に対する権利が発生する都度、認識される。この協定は一般に契約ベースでなされ、サービス提供に付随するコストはサービスを提供する毎に認識される。価格は、通常固定され、かついつでも決定可能である。重要な手数料の種類に対するこの方針の適用に関する概要は、以下の通りである。

決済サービス：

これは決済サービスの対価として受取る収益のことであり、この決済サービスには、小切手の現金化、口座引き落とし、決済機関での自動決済（英国電子決済システム）及びBACS決済（口座引き落とし及び口座振込みを処理する自動化された決済機関）が含まれる。これらには取引毎に手数料が課されるのが普通である。収益は決済又は取引が生じた時点で認識される。決済サービス手数料は、通常、毎月又は四半期毎に後払いで顧客の口座から引き落とされる。提供済みであるが未請求のサービスについては、期末時点で未収収益が計上される。

クレジット及びデビットカード手数料：

カード事業からの手数料であり、以下のものを含んでいる。

インターチェンジ手数料：当行グループはカードの発行者として、カード保有者が物品やサービスを購入する都度、手数料（インターチェンジ手数料）を受取る。当行グループは、さらに、当行グループの支店又は現金自動預払機のネットワークを通じて現金を払い出す際に、他のカード発行者からもインターチェンジ手数料を受取る。これらの手数料は取引発生毎に、収益として認識される。

クレジットカード又はデビットカードの保有者が定期的に支払う手数料は、繰り延べられ、サービス期間にわたって、純損益に認識される。

貸出（信用枠）

コミットメント及び実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定される。具体的な融資協定が締結される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり純損益に認識され、その他の場合は、繰り延べられ、貸出金の実効金利に含まれる。

仲介手数料

有価証券に関連して、顧客の代わりに契約を締結した為替、先物又はオプションの取引は、著しく重要な行為を実施した時に収益に認識される。

貿易金融

貿易金融の提供による収益は、その融資期間にわたり認識される。ただし、著しく重要な行為に明確に紐付いている場合は当該行為が実行された時に収益が認識される。

投資管理：

投資管理手数料は、サービス提供毎に、収益として認識されている。投資管理契約締結に直接起因する増分コストは繰り延べられ、関連収益が認識された時に費用として計上される。

4 売却目的で保有する資産

非流動資産（又は処分グループ）は、当行グループがその帳簿価額を、継続的使用よりも主として売却取引により回収する予定である場合、売却目的で保有する資産に分類される。売却目的保有に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。当該資産（又は処分グループ）が企業結合の一

部として取得された場合には、当初認識時点において、売却コスト控除後の公正価値で測定される。売却目的保有に分類された処分グループの資産及び負債、並びに売却目的保有に分類された非流動資産は、貸借対照表上、区分して表示される。非継続事業の業績は税引後損益及び非継続事業を、売却コスト控除後の公正価値で測定したこと又は処分したことにより認識した税引後の利得又は損失からなり、損益計算書上に単一の金額で表示される。この金額の内訳は財務諸表に対する注記20に示されている。非継続企業とは、すでに処分されたか又は売却目的保有に分類された資金生成単位若しくは資金生成単位グループであり、(a)独立の主要な事業分野又は営業地域を表すか、(b)独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部であるか、(c)転売のみを目的に取得した子会社である。

5 従業員給付

給与、有給休暇、その他の給付などの短期従業員給付は、従業員が関連する勤務を提供した期間にわたり発生主義で会計処理される。従業員は、変動報酬を、現金、RBSグループが発行する負債性金融商品、又はRBSGの株式で受け取ることができる。株式に基づく報酬の処理については、会計方針24に記載されている。現金又は負債性金融商品で支払われる変動報酬は、放棄及び返還の基準を考慮して、当該変動報酬に関連する年度の始めから支払予定日までの期間にわたり、費用計上される。

当行グループは、適格従業員に対して年金及び医療制度の形で退職後給付を提供している。

確定拠出年金制度に対する掛金は、支払われる都度、純損益に認識される。

確定給付制度においては、確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、制度負債と同様の期間及び同様の通貨の優良社債の報告期間の末日現在の市場利回りを参照して決定された金利で割り引かれる。制度資産は、公正価値で測定される。制度資産と制度負債との差額である確定給付資産又は負債の純額は貸借対照表に計上される。確定給付資産は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で当行グループに利用可能な経済的便益の現在価値を上限とする。

年金費用の損益計算書計上額（営業費用に計上）の内訳は以下の通りである。

当期勤務費用

制度負債を割り引く際に使用される率で算出される、確定給付負債又は資産の純額に係る利息

制度の変更又は縮小により生じる過去勤務費用

清算に係る利得又は損失

縮小は、当行グループが制度の対象となる従業員数の大幅な削減を行う場合に発生する。制度の変更は、当行グループが確定給付制度を導入若しくは解散する場合、又は既存の確定給付制度の給付額を変更する場合に発生する。過去勤務費用がプラス（給付制度が導入若しくは変更されたことで、確定給付債務の現在価値が増加した場合）にも、マイナス（給付制度が解散もしくは変更されたことで、確定給付債務の現在価値が減少した場合）にもなり得る。清算は、給付の一部又は全てにかかる今後の債務が無くなる取引である。

数理計算上の差異（つまり、確定給付資産又は負債の純額の再測定による差異）は、それらが発生する期間に、その全額がその他の包括利益に認識される。

6 無形資産及びのれん

当行グループが取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差引いた額で表示される。償却費は、経済的便益のパターンを最も良く反映する方法で当該資産の見積経済的耐用年数にわたり費用に計上され、「減価償却費及び償却費」の科目に含まれる。見積経済的耐用年数は、以下の通りである。

コンピューター・ソフトウェア

3年から12年

その他の取得した無形資産

5年から10年

自己創設のれん又はブランドに対する支出は、発生時に費用計上される。内部利用目的のコンピューター・ソフトウェアの開発に係る直接原価は、技術的実行可能性及び経済的実行可能性が確立された時点で資産計上される。これらの原価には、人件費、材料及びサービスに関する原価、並びに直接帰属可能な経費が含まれる。ソフトウェアが意図された通りに機能することとなった時に、原価の資産化は終了する。累積された原価は、開発中及び開発後において、ソフトウェアが生み出すと予想される便益との比較により、減損の有無について検討される。技術的実行可能性及び経済的実行可能性の確立以前に発生した費用は、研修費及び一般的な間接費と同様に、発生時に費用計上される。さらに、1年超の経済的便益を生み出すと予想されるコンピューター・ソフトウェアの使用に係るライセンス費用も資産化される。

無形資産には、子会社及び共同支配企業の取得により生じたのれんが含まれる。子会社を取得した際に発生するのれんは、引き渡した対価の公正価値、子会社に対する既存持分の公正価値、及び公正価値又は子会社の純資産の持分割合で測定した非支配持分の額が、その子会社の識別可能な資産、負債及び偶発負債の公正価値の純額に対する当行グループの持分を超える額をいう。共同支配企業を取得した際に発生するのれんは、投資コストがその共同支配企業の識別可能な資産及び負債の公正価値の純額に対する当行グループの持分を超える場合に生ずる。のれんは、当初の取得原価からその後の減損損失を控除して測定する。関連会社を取得した際に発生するのれんは、その帳簿価額に含まれる。子会社、関連会社又は共同支配企業の処分に関する利得又は損失には、関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

7 有形固定資産

有形固定資産項目（投資不動産を除く - 会計方針9参照）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差引いた額で表示される。有形固定資産項目が耐用年数の異なる主要な構成要素からなる場合、それらは別々に会計処理される。

減価償却費は、有形固定資産（自己所有資産及びオペレーティング・リース資産を含む。）の償却可能価額を見積耐用年数にわたって償却するものであり、定額法により費用計上される。償却可能価額とは、資産の取得原価から残存価額を控除した額である。土地は減価償却されない。

当行グループの有形固定資産の見積耐用年数は、以下の通りである。

自己所有建物	50年
長期リース資産 （リース期間が50年超）	50年
短期リース物件	リースの残存期間
資産改造コスト	10年から15年
コンピューター設備	最長5年
その他の設備	4年から15年

有形固定資産の残存価額及び耐用年数は、貸借対照表日ごとに見直され、以前の見積りに対する変更があれば反映される。

8 無形資産及び有形固定資産の減損

各報告日において、当行グループは、無形資産又は有形固定資産の減損の兆候の有無を評価している。そのような兆候が存在する場合、当行グループは当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積っている。のれんについては年に1回減損テストが実施され、減損の兆候を示す事象の発生又は状況の変化がある場合、より頻繁に減損テストが実施される。

ある資産が他の資産又は資産グループから独立してキャッシュ・フローを生み出さない場合、回収可能価額はその資産が属する資金生成単位で決定される。資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位をいう。減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、当行グループの資金生成単位又は資金生成単位グループで、企業結合から便益を得ることが期待されるものに配分される。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値とのいずれか高い方の金額である。使用価値とは、資産又は資金生成単位の将来キャッシュ・フローの割引現在価値であ

る。割引に当たっては、将来キャッシュ・フローの見積りには考慮されていない、資産又は資金生成単位に固有のリスクを調整した後の市場金利を用いている。無形資産又は有形固定資産の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合、純損益に直ちに減損損失が認識され、当該資産の帳簿価額は減損損失の金額だけ減額される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回収可能価額が増加した場合に認識される。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失が認識されなかったとした場合の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

9 投資不動産

投資不動産は、自己所有及びリース不動産であり、賃貸収益若しくは資本増価又はその両方を目的として保有されるものである。投資不動産は減価償却されないが、公正価値で計上される。公正価値は、同様の場所及び状況の下での類似した不動産の時価に基づく。公正価値の変動から生ずる利得又は損失は、純損益に認識される。投資不動産からの賃貸料収入は、リース期間にわたり定額法で「その他の営業収益」に認識される。付与されたリース・インセンティブは、賃貸料収入総額の不可欠な一部として認識される。

10 外貨

当行グループの連結財務諸表は、当行の機能通貨であるポンドで表示される。

当行グループの会社は、外貨建取引を機能通貨、すなわちこれらの会社が営業活動を行う主たる経済環境の通貨で、取引日における外国為替レートによって計上する。外貨建貨幣性資産及び貨幣性負債は、貸借対照表日現在の外国為替レートで関連する機能通貨に換算される。外貨建取引の決済、及び貨幣性資産及び貨幣性負債の換算から生じる為替換算差額は、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体への純投資ヘッジから生じる差異を除き、トレーディング収益に計上される（会計方針23参照）。

公正価値で計上される外貨建非貨幣性項目は、その価額が決定された日における外国為替レートで関連する機能通貨に換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目に係る換算差額は純損益に計上されるが、売却可能非貨幣性金融資産（例えば株式）に係る換算差額は、当該資産が公正価値ヘッジによるヘッジ対象でない限り、その他の包括利益に認識される。

在外営業活動体における資産及び負債（取得により生じるのれん及び公正価値の調整を含む。）は、貸借対照表日現在の外国為替レートでポンドに換算される。在外営業活動体の収益及び費用は、平均為替レートが取引日における外国為替レートと近似していない場合を除き、平均為替レートでポンドに換算される。在外営業活動体の換算により生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識される。資本に累積される金額は、在外営業活動体の処分時に資本から純損益に振り替えられる。

11 リース

貸手

顧客とのリース契約は、資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値が顧客に移転される場合、ファイナンス・リースとして分類される。顧客とのその他のリース契約は全て、オペレーティング・リースとして分類される。

ファイナンス・リース債権は、最低リース料総額及び無保証残存価値の合計額を、当該リースにおいて想定された金利で割引いた金額、すなわちリースにおける純投資額で、貸借対照表の顧客に対する貸出金に計上される。ファイナンス・リース収益は、純投資額に対する税引前利回りが一定になるように会計期間にわたって配分され、受取利息に含まれる。無保証残存価値は定期的に見直される。無保証残存価値が減少している場合には、収益配分が修正され、計上金額に関する減額は直ちに認識される。

オペレーティング・リースからのリース収益は、他の規則的な方法がその資産の使用の時間的パターンをより良く表す場合を除き、リース期間にわたって定額法で収益認識される。オペレーティング・リース資産は、有形固定資産に含まれ、その耐用年数にわたって減価償却される（会計方針7参照）。オペレーティング・リースからの受取リース料は、その他の営業収益に含まれる。

借手

当行グループのリース資産に対する契約は、主にオペレーティング・リースである。オペレーティング・リースからのリース費用は、「不動産及び動産費」に含まれ、他の規則的な方法が当行グループの便益をより良く表す場合を除き、リース期間にわたり定額法によって費用として認識される。

12 引当金

当行グループは、過去の事象の結果としての現在の債務に対して、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつその債務金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識する。

当行グループが事業再編のための推定的債務を有する場合に、余剰人員削減費用を含む事業再編費用に対して引当金が設定される。当行グループに事業再編のための正式で具体的な計画があり、かつ、その計画の実行開始又はその主な内容の公表によって影響を受ける者に妥当な期待を持たせている場合、債務は存在する。

当行グループが不利な契約を有している場合、その契約に係る現在の債務を引当金として認識する。不利な契約とは、当行グループの契約債務を履行するための不可避免的費用が、経済的便益の受取見込額を超過している契約である。当行グループがリース不動産を明け渡す場合、引当金は当該リース費用から、見込まれる経済的便益（賃貸料収入）を差し引いた金額で認識される。

偶発負債とは、過去の事象から発生する可能性のある債務で、その存在が不確実な将来事象によってのみ確認される債務、又は過去の事象から発生する現在の債務であるが、経済的便益の流出が起こる可能性が低い、又は債務の金額が十分な信頼性をもって測定できないという理由でいまだ認識されていない債務である。偶発負債は認識されないが、債務の決済の際に経済的便益の流出の可能性が低い場合を除き、それらの情報は開示される。

13 税金

当期税金及び繰延税金からなる税金費用又は税金収益は、損益計算書に計上される。ただし、純損益の外で認識される法人所得税は、その他の包括利益又は資本に適宜計上される。

当期税金とは、純損益、その他の包括利益又は資本に生じる、当期の課税所得又は欠損金について納付すべき又は還付される税額をいう。税金引当金は、当期の税金に対して、貸借対照表日現在施行されている又実質的に施行されている税率を適用して計上される。

繰延税金は、会計目的上の資産・負債の帳簿価額と税金計算上の資産・負債の帳簿価額との一時差異に対して課される又は還付されると見込まれる税額をいう。繰延税金負債は、一般的には全ての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は、回収可能性が高い場合に認識される。繰延税金は、取引日に会計上の利益又は損失にも税務上の課税所得又は欠損金にも影響しない取引（企業結合を除く。）における資産又は負債の当初認識から生じる一時差異については認識されない。繰延税金は、貸借対照表日現在に施行又は実質的に施行されている税率及び税法に基づいて、資産の実現又は負債の決済が行われる期間に適用されると予想される税率で計算される。

繰延税金資産及び繰延税金負債が相殺できるのは、相殺する法的強制力のある権利が当行グループにある場合で、かつ個々の当行グループの会社又は将来、当期税金負債及び当期税金資産を純額又は総額で同時に決済することを意図している同一の納税グループ内の当行グループの会社のいずれかに対して、同一の税務当局によって課される法人所得税に関するものである場合となる。

14 金融資産

金融資産は当初の認識時に、満期保有目的投資、トレーディング目的保有、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、貸出金及び債権、又は売却可能金融資産に分類される。貸出金及び債権として分類された金融資産の通常方法による購入は、決済日に認識され、金融資産の通常方法によるその他の取引はすべて、取引日に認識される。

満期保有目的投資：

金融資産は、固定的又は決定可能な支払額及び固定した満期日を有し、かつ当行グループが満期まで保有する積極的な意思と能力をもっている場合にのみ、「満期保有目的投資」として分類することができる。満期保有目的投資は、当初はその公正価値に、直接関連する取引コストを加算した金額で認識される。その後は、実効金利法（会計方針3参照）を用いた償却原価から減損損失を差し引いた額で測定される。

トレーディング目的保有金融資産：

金融資産は、主に短期的に売却する目的で購入される場合、又はまとめて管理され、かつ、短期的な利益獲得の証拠がある金融商品のポートフォリオの一部を構成する場合、又はデリバティブ（適格なヘッジ関係にあるものは除く。）に該当する場合、「トレーディング目的保有金融資産」として分類される。トレーディング目的保有金融資産は公正価値で認識され、取引コストは純損益に認識される。その後当該資産は公正価値で測定される。トレーディング目的保有金融資産に係る利得又は損失は、発生時に純損益に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産：

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定できるのは、その指定が(a)測定又は認識の不整合を解消又は大幅に低減させる場合、(b)当行グループが公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ又は金融負債グループ又はその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関連がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に係る場合に限られる。当行グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして当初認識の際に指定した金融資産は、公正価値で認識され（その取引コストは純損益に認識される。）、その後は公正価値で測定される。利得及び損失は、発生時に純損益に認識される。

貸出金及び債権：

返済額が固定的又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産は、売却可能若しくはトレーディング目的保有に分類したもの、又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産を除いて、「貸出金及び債権」として分類される。貸出金及び債権は、当初は公正価値に直接関連する取引コストを加算した金額で認識され、その後は実効金利法(会計方針3参照)を用いた償却原価から減損損失を差引いた金額で測定される。

売却可能金融資産：

満期保有目的金融資産、トレーディング目的保有金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、又は貸出金及び債権のいずれにも分類されない金融資産は、「売却可能金融資産」として分類される。金融資産は、当初認識時に売却可能金融資産として指定することができる。売却可能金融資産は、当初は公正価値に直接関連する取引コストを加算した金額で認識され、その後は公正価値で測定される。公正価値を信頼性をもって測定できない、相場のない持分投資は取得原価で計上され、売却可能金融資産として分類される。減損損失及び外貨建貨幣性売却可能金融資産の償却原価の再換算から生じる為替差額は、公正価値ヘッジ（会計方針23参照）におけるヘッジ対象である売却可能金融資産のヘッジ対象リスクに起因する利得及び損失と同様に、実効金利法（会計方針3参照）を適用して計算した利息とともに純損益に認識される。売却可能金融資産の公正価値のその他の変動及び関連する税金は、処分により累積利得又は損失が資本から純損益に振り替えられるまでは、その他の包括利益に計上される。

分類変更：

貸出金及び債権の定義（支払額が固定的又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）を満たすトレーディング目的保有金融資産及び売却可能金融資産は、当行グループが当該金融資産を予見可能な将来又は満期まで保有する意思及び能力がある場合、貸出金及び債権に分類変更することができる。当行グループはこのために、通常、予見可能な将来を分類変更の日から12ヶ月と見なしている。さらに、貸出金及び債権の定義を満たさないトレーディング目的保有金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産又は満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価又は償却原価となる。分類変更の日までに認識されていた利得又は損失の戻入は行われない。

公正価値：

公正価値で測定する金融商品の公正価値を決定するにあたっての当行グループのアプローチは、重要な会計方針及び見積りの不確実性の主要な原因の「公正価値 - 金融商品」で説明されている。詳しくは注記11を参照のこと。

15 金融資産の減損

当行グループは、各貸借対照表日において、満期保有目的、売却可能又は貸出金及び債権として分類された金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的証拠があるかどうかを評価している。金融資産又は金融資産のポートフォリオは当初の認識後に発生した事象が、当該資産の将来キャッシュ・フローの金額又は時期にマイナスの影響を及ぼしている客観的証拠がある場合減損しており、減損損失が生じている。

償却原価で計上される金融資産：

貸出金及び債権又は満期保有目的投資として分類された金融資産又は金融資産グループについて、減損損失が発生しているという客観的証拠がある場合、当行グループはその損失額を、当該資産又は資産グループの帳簿価額と当初認識時における実効金利で割引いた当該資産又は資産グループの見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として認識している。担保付の貸出金及び債権については、担保権実行の可能性が高いか否かにかかわらず、見積将来キャッシュ・フローには担保権実行の結果生じる可能性のあるキャッシュ・フローから担保物件の取得費用又は売却コストを控除したものが含まれる。

貸出金の回収の過程において、貸出金が株式又は不動産と交換される場合、当該交換は、貸出金の売却及び株式又は投資不動産の取得として会計処理される。当該交換後に株式に対する当行グループの持分が、当行グループが企業を支配する水準となる場合、当該企業は連結される。減損損失は、個別に重要な金融資産については個別に、個別に重要ではない金融資産については個別に又は集散的に評価される。減損を集散的に評価する場合、金融資産は類似したリスク特性を持つ金融資産から成るポートフォリオ毎にグルーピングされる。これらのポートフォリオからの将来キャッシュ・フローは、契約上のキャッシュ・フローと、類似の信用リスク特性を持つ資産についての過去の損失実績をベースに見積られる。過去の損失実績は、観察可能なデータに基づいて、過去の実績の期間に影響を及ぼさない現在の状況を反映させるように調整される。金融資産又は金融資産グループの減損損失は純損益に認識され、その帳簿価額は減損引当金を控除した額で計上される。もし、その後の期間において、減損損失額が減少し、かつその減少が減損を認識した後の事象に起因している場合は、それまでに認識した減損損失は引当金を修正することにより戻入れられる。金融資産又は金融資産グループについて減損損失が認識されると、減損測定時に見積将来キャッシュ・フローを割引いた金利を使用して、その帳簿価額に対して受取利息が認識される。

減損が生じている貸出金及び債権については、貸倒処理が行われる。すなわち、当行グループが、当該貸出金の一部又は全額の回収に現実の見込がないと判断した場合には、当該貸出金の帳簿価額の一部又は全額の評価減を行うために減損引当金が用いられる。個別に減損評価が行われる貸出金に係る貸倒処理の時期については、個別に判断される。このような貸出金は定期的に見直され、破産、支払不能、条件緩和及び類似の事象により、貸倒処理が早まる。

回収不能額の貸倒処理が60日 - 180日以内に行なわれる米国リテール部門のポートフォリオを除いて、当行グループが集散的に評価するポートフォリオに関する当初の減損認識から貸倒処理までの一般的な期間は以下の通りである。

リテール抵当貸付金 - 5年以内、又は口座がそれより早期に解約される場合には解約時に貸倒処理が行なわれる。

クレジットカード - 回収不能額は12ヶ月経過後に貸倒処理が行なわれる。それから3年経過後に残りの金額が全額貸倒処理される。

当座貸越及び他の無担保貸出金 - 6年以内に貸倒処理が行なわれる。

企業向け及び商業用貸出金 - 商業用貸出金の貸倒処理は個別の状況に応じて行なわれるが、その期間は5年を超過しない。企業向け貸出金は一般的に5年以内に貸倒処理が行なわれる。

既に貸倒処理済みの貸出金について回収された金額は、回収した期の貸出金の減損損失に対して貸方計上される。

公正価値で計上される金融資産：

売却可能として分類された金融資産の公正価値の減少は、その他の包括利益に直接認識され、当該資産が減損した客観的証拠がある場合、その累積損失は資本から純損益に振り替えられる。当該損失は、その金融資産の償却原価（ヘッジ会計による調整も含む）と現在の公正価値との差額として測定される。売却可能資本性金融商品の減損損失は純損益を通じて戻入が行われないが、公正価値の増加が減損損失を認識した後の事象に客観的に関連している場合、売却可能負債性金融商品の減損損失については戻入が行われる。

16 金融負債

金融負債は当初、公正価値で認識され、トレーディング目的保有金融負債、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債、又は償却原価による金融負債に分類される。償却原価で測定される金融負債の発行は、決済日に認識され、通常方法によるその他の金融負債の取引はすべて、取引日に認識される。

トレーディング目的保有金融負債：

金融負債は、主として短期的に買戻す目的で発生した場合、又はまとめて管理され、かつ、短期的な利益獲得の証拠がある金融商品のポートフォリオの一部を構成する場合、又はデリバティブ（適格なヘッジ関係にあるものは除く。）に該当する場合は、「トレーディング目的保有金融負債」として分類される。トレーディング目的保有金融負債は、公正価値で認識され、その取引コストは純損益に認識される。その後、当該負債は公正価値で測定される。利得又は損失は、発生時に純損益に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債：

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定できるのは、その指定が(a)測定若しくは認識の不整合を解消若しくは大幅に低減させる場合、(b)当行グループが公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ、金融負債グループ若しくはその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関連がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合、に限られる。

当行グループが当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債は公正価値で認識され（その取引コストは純損益に認識される。）、その後は公正価値で測定される。利得又は損失は、発生時に純損益に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、主として当行グループによって発行された仕組債から構成され、この指定によりこれらの負債と関連する公正価値で計上されるデリバティブとの間の測定の不整合を大幅に低減している。

償却原価による金融負債：

その他の金融負債は全て、実効金利法（会計方針3参照）を使用して、償却原価で測定される。

公正価値：

公正価値で測定する金融商品の公正価値を決定するにあたっての当行グループのアプローチは、重要な会計方針及び見積りの不確実性の主要な原因の「公正価値 - 金融商品」で説明されている。詳しくは注記11を参照のこと。

17 金融保証契約

金融保証契約に基づき、当行グループは、顧客が負債性金融商品の条件に基づく債務を履行することができない場合、手数料を得て、当該顧客の債務の履行を保証している。金融保証は負債として当初は公正価値で認識され、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されない場合には、その後、償却累計額控除後の当初の価額と、「会計方針12」に従い測定された当該契約に基づく引当金のいずれか高い方の額で認識される。償却額は、保証期間にわたり受取手数料を純損益に認識するように計算される。

18 貸出コミットメント

トレーディング目的保有に分類されたもの以外の貸出コミットメントに対しては、与信枠が使用され、その結果生じた貸出金が、支払われた現金の額よりも低い価値で認識される可能性が高い場合には、引当金が設定される。当行グループが保有を認められたコミットメント下での貸出水準を越えたシンジケート・ローンに関するコミットメントは、トレーディング目的の保有として分類され、公正価値で測定される。

19 認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、当行グループが、(a)資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローに対する権利を保持しているが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引き受けていること、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、当行グループは、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスク及び経済価値が保持されている場合は、その資産は引き続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスク及び経済価値が移転された場合には、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスク及び経済価値が保持も移転もされていない場合は、当行グループはその資産の支配を引き続き保持しているかどうかについて評価を行う。当行グループが当該資産の支配を保持している場合には、継続的関与を有している範囲に応じて、その資産の認識を継続する。当行グループが当該資産の支配を保持していない場合には、その資産の認識は中止される。

金融負債は、債務の返済、取消、又は失効時点で、貸借対照表から除去される。当行グループが発行した債券（劣後負債を含む。）の償還又は決済に伴い、当行グループは、負債性金融商品の認識を中止し、その帳簿価額と償還額又は決済額との差額を利得又は損失として計上している。債券が、既存の債券の条件とは実質的に異なる新規発行債券と交換される場合にも、同様の処理が行われる。新しい負債性金融商品の条件が実質的に異なるか否かを評価する際には、新しい条件下でのキャッシュ・フローの現在価値と元の負債性金融商品の残りのキャッシュ・フローの現在価値とを、元の負債性金融商品の実効金利で割引いて比較するなど、定性的及び定量的特徴が考慮される。

20 買戻し条件付売却取引

所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値が当行グループに保持される、買戻し条件付売却契約の対象となる有価証券は、引き続き貸借対照表に表示され、売却代金は金融負債として計上される。所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を当行グループが引き受けない売却し条件付購入契約で取得した有価証券は、貸借対照表に認識されず、支払った対価が金融資産として計上される。

有価証券貸借取引は、通常、借手が差し入れる現金又は有価証券により保全されている。貸借対照表上、借入有価証券は認識されず、貸付有価証券の認識は中止されない。差入又は受取現金担保は、貸出金又は預り金として処理される。有価証券による担保は、認識されない。ただし、借入有価証券が第三者に譲渡された場合、有価証券借入相手先に対する有価証券の返還義務に係る負債が計上される。

21 ネットティング

金融資産と金融負債が相殺され、貸借対照表上純額で表示されるのは、当行グループが、現在、認識金額を相殺する法律上実行可能な権利を有し、かつ、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合のみである。当行グループは、マスター・ネットティング契約を含む、多数の契約の当事者である。これらの契約は、当行グループに金融資産と金融負債を相殺する権利を与えるが、当行グループには、純額で又は同時に決済する意図がないため、これらの資産及び負債は総額表示される。

22 資本商品

当行グループは、現金若しくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務、又は潜在的に自己に不利な条件で金融資産又は金融負債を交換する契約上の義務を負う場合、発行した金融商品を負債として分類している。負債控除後の当行グループの資産に対する残余持分であることを証明できる場合、金融商品は資本として分類される。当行グループが発行した複合金融商品の構成要素は、金融資産、金融負債又は資本として適宜分類され、会計処理される。

資本取引に直接起因する増分コスト及び関連する税金は、資本から控除される。

当行グループが購入した当行グループの会社の普通株式（自己株式）に対する対価は、資本から控除される。自己株式の消却に伴い、その額面金額が資本から除かれ、対価が額面金額を超過した部分は、会社法の資本維持規定に従って処理される。自己株式の売却又は再発行の際に受け取った対価及び関連する税金は、直接帰属する増分コスト控除後で貸方計上される。

23 デリバティブ及びヘッジ

デリバティブ金融商品は、当初公正価値により認識され、その後も公正価値により測定される。金融商品の公正価値を決定するにあたっての当行グループのアプローチは、重要な会計方針及び見積りの不確実性の主要な原因の「公正価値 - 金融商品」に記載されている。詳しくは注記11を参照のこと。

契約に組込まれたデリバティブは、契約全体が、公正価値で測定され、公正価値の変動が純損益で認識される場合を除き、その経済的特徴が主契約の経済的特徴と密接に関連していない場合には、独立したデリバティブとして会計処理される。

デリバティブの公正価値の変動により生じる利得及び損失は、デリバティブが適格なヘッジにおけるヘッジ手段でない場合、発生時に純損益に認識される。利得及び損失は「トレーディング収益」に計上される。ただし、公正価値で測定するものとして指定された金融商品と、まとめて管理されたデリバティブに係る利得及び損失は「その他の営業収益」に含まれる。

当行グループは、3つのタイプのヘッジ関係を有する。すなわち、認識された資産若しくは負債又は未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）、認識された資産若しくは負債又は非常に可能性の高い予定取引から生じるキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）、及び、在外営業活動体に対する純投資のヘッジである。

ヘッジ関係は、開始時に正式に指定及び文書化されている。文書化には、ヘッジ対象及びヘッジ手段を特定し、ヘッジ対象リスクについての詳細を記載し、ヘッジ開始時及びヘッジ期間にわたってその有効性が評価される方法について記載することが含まれる。当該ヘッジが、文書化されたリスク管理戦略に照らして、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに高い有効性を有しない場合は、ヘッジ会計は中止される。当行グループがヘッジ関係の指定を取り消す場合も、ヘッジ会計は中止される。

公正価値ヘッジ：

公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段に係る利得又は損失は純損益に認識される。ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象が償却原価で測定される場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は修正される。当該ヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなる場合、又はヘッジ手段が失効、売却、終結、若しくは行使された場合、又は、ヘッジの指定が取り消された場合、ヘッジ会計は中止される。実効金利法が使用されるヘッジ対象の場合、修正の累計額は、再計算された実効金利によりヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、純損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、ヘッジ手段に係る利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。予定取引の結果、金融資産又は金融負債が認識されることになる場合、その利得又は損失の累計額はヘッジ対象の予想キャッシュ・フローが純損益に影響を与える期間と同じ期間において資本から純損益に振り替えられる。上記以外の場合は、利得又は損失の累計額は資本から除去され、ヘッジ対象取引と同時に純損益に認識される。ヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなる場合、又はヘッジ手段が失効、売却、終結若しくは行使された場合、又は予定取引がもはや発生しないと予想される場合、又はヘッジの指定が取り消された場合、ヘッジ会計は中止される。ヘッジ会計が中止される場合（予定取引がもはや発生しないと予想される場合を除く。）、未実現利得又は損失の累計額は、ヘッジされたキャッシュ・フローが発生した時に資本から純損益に振り替えられ、又は予定取引の結果、金融資産又は金融負債が認識されることになる場合には、ヘッジ対象の予想キャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす時に純損益に認識される。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合は、未実現利得又は損失の累計額は直ちに資本から純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：

在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識される。非有効部分については、純損益に認識される。非デリバティブ金融負債は、デリバティブ同様、純投資のヘッジにおいてヘッジ手段となりうる。在外営業活動体の処分又は部分的処分の際、資本に累積された金額は、資本から損益に振り替えられる。

24 株式に基づく報酬

当行グループには、RBSGの株式及び株式購入オプションを従業員に付与する多くの株式に基づく報酬制度がある。そのような報奨は、一般的には権利確定条件を伴い、その条件によって、従業員が受け取ることのできる現金の金額又は株式数が異なる。権利確定条件には、勤務条件（従業員に所定の期間の勤務を完了することを要求する）と業績条件（従業員に所定の期間の勤務を完了すること及び業績目標を達成することを要求する）が含まれる。報奨で対象となるその他の条件は、権利確定条件以外の条件（権利確定期間を通して保持する要求など）である。

株式又は株式購入オプションによる報奨の付与と交換に生じる従業員による役務のコストは、当該報奨が付与された日の株式又は株式購入オプションの公正価値を参照して測定され、権利確定条件以外の条件及び市場での出来高条件（RBSGの株価に関連する条件）が考慮される。報酬は、市場の出来高条件又は権利確定条件以外の条件を満たしているか否かにかかわらず、権利が確定しているものとして扱われる。付与されるオプションの公正価値は、オプションの行使価格、期間、リスク・フリー金利、現在の株価及び予想ボラティリティを考慮した評価技法を用いて見積られる。当該コストは、権利確定期間（所定の権利確定条件のすべてが、その間に満たされなければならない期間）にわたり定額法によって費用化され、これ

に対応して、持分決済型の報酬については資本が増加し、現金決済型の報酬については負債が認識される。当該コストは、実際に権利が確定する株式又は株式購入オプションの数を反映するように、権利確定条件（市場の出来高条件を除く。）に応じて調整される。

報奨の条件が変更される場合は、条件の変更がなかったように、当初のコストが引き続き認識される。条件の変更が報奨の公正価値を増加する場合には、この増加は、変更後の権利確定期間にわたり費用として認識される。株式又は株式購入オプションの新たな報奨は、当行グループが、新しい報奨を付与した日にそれを取消した報酬と置き換えるものとみなしている場合は、取消した報奨の条件変更として処理される。権利確定条件以外の条件を満たさないことにより報奨の取消しが行われた場合には、当該報奨のコストの未認識の要素に対して費用が直ちに認識される。

25 現金及び現金同等物

キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物は、現金、当初の満期が3ヶ月未満の他行への預金、及び所定の金額の現金に容易に換金可能で、かつ、価格変動リスクが僅少な、短期で流動性の高い投資からなる。

26 当行グループの会社に対する持分

当行の子会社に対する投資は、減損損失を控除後の取得原価で計上される。

重要な会計方針及び見積りの不確実性の主要な原因

当行グループの報告された業績は、その財務諸表の作成の基礎となる会計方針、仮定、及び見積りの影響を受けている。英国会社法及びIFRSは、当行グループの財務諸表を作成する際、取締役に対して、適切な会計方針を選択し、それを継続適用し、合理的かつ慎重な判断及び見積りを行うことを要求している。適用すべき基準又は解釈（指針）がない場合、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」により、経営者は、類似した関連する問題を取り扱っているIFRSの規程及びガイダンス、並びにIASBの「財務報告に関する概念フレームワーク」に照らして、適切かつ信頼できる情報をもたらす会計方針を導入し、適用することが要求されている。当行グループの財政状態を表示するに当たって最も重要と取締役会が判断した当行グループの会計方針に係る判断及び仮定は、以下に説明されている通りである。当行グループが採用するものと異なる見積り、仮定又はモデルを使用した場合には、当行グループの報告された業績が影響を受ける可能性がある。

年金

当行グループには、財務諸表に対する注記4に記載した通り、多くの確定給付年金制度がある。制度資産は、貸借対照表日に公正価値で測定される。会計方針5に記載した通り、制度負債は、予測単位積増方式（予想昇給額を考慮する方式）を用いて測定される。さらに、この測定には、制度負債の下で生ずる将来キャッシュ・フローについての最善の見積りをもたらす数理計算上の仮定が使用される。これらのキャッシュ・フローは、当該負債と同一通貨及び同一期間の優良社債に適用される金利で割引いて算出されている。当該制度の資産から負債を差引いた認識可能な積立超過額及び積立不足額については、貸借対照表上、資産（積立超過額）又は負債（積立不足額）として計上される。

制度負債の評価額を決定するにあたり、物価インフレ率、年金の増加、昇給及び制度加入者の勤務年数等について財務上の仮定及び人口統計上の仮定が用いられる。制度負債を評価するにあたっては、適用可能な多くの仮定がある。異なる仮定を用いると、貸借対照表に計上される積立超過額又は積立不足額及び損益計算書に計上される年金費用が著しく変わる可能性がある。当行グループの年金制度に採用された仮定は、財務諸表に対する注記4において、当該仮定の変更に対する貸借対照表及び損益計算書の感応度と合わせて記載されている。

2014年12月31日現在の貸借対照表において認識された年金資産は295百万ポンド及び負債は2,550百万ポンド（2013年度：資産214百万ポンド、負債3,188百万ポンド、2012年度：資産144百万ポンド、負債3,854百万ポンド）であった。

のれん

当行グループは、会計方針6に記載の通り、事業取得の際に生じるのれんを資産計上している。2014年12月31日現在ののれんの帳簿価額は6,255百万ポンド（2013年度：10,130百万ポンド、2012年度：10,423百万ポンド）であった。

のれんは取得した事業の取得原価がその純資産の公正価値を超過する額である。のれんは償却されるのではなく、毎年、又は事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合にはより高い頻度で減損テストが行なわれる。

上記の会計方針8に従った減損テストは本質的に判断を要する領域を多く含む。その領域とはすなわち、経営者が通常要求される報告を超える期間に関するキャッシュ・フロー予測の作成、事業に対する適切な割引率の評価、資金生成単位の公正価値の見積り、及びその分離可能資産の評価などである。仮定の変動に対する評価の感応度については、239ページの注記18に詳細が記載されている。

負債に対する引当金

注記23に記載される通り、2014年12月31日現在において当行グループは以下に関する負債に対する引当金を計上した。支払補償保険799百万ポンド（2013年度：926百万ポンド、2012年度：895百万ポンド）、金利ヘッジ商品424百万ポンド（2013年度：1,077百万ポンド、2012年度：676百万ポンド）、外国為替取引活動に対する調査320百万ポンド（2013年度及び2012年度：ゼロ）、LIBOR調査ゼロ（2013年度：416百万ポンド、2012年度：381百万ポンド）、並びに他の規制上の手続き及び訴訟1,955百万ポンド（2013年度：2,113百万ポンド、2012年度：284百万ポンド）。引当金は、時期又は金額の不確実な負債であり、過去の事象の結果として現在の債務があり、経済的便益の流出の可能性が高く、当該流出に関する信頼性のある見積りができる場合に認識される。債務が存在するかどうかを決定する際、及び流出の可能性、時期、金額を見積もる際には判断が必要となる。当行グループが引当金を決済するために必要な支出の一部又は全部の支払を保険会社などの他の当事者に依拠する場合は、払い戻しをほぼ確実に受けることができる場合に限り当該払戻を認識する。

支払補償保険

当行グループは、誤った支払補償保険契約の販売に関する補償の支払債務に対して引当金を設定した。当該引当金は補償及び関連する事務手続費用で予想されるコストについての経営者の最善の見積りである。引当金の根拠となる適切な仮定の決定には経営者による重大な判断が要求される。引当金の前提となる主要な仮定及び仮定の変動に対する感応度については、注記23に記載される。

金利ヘッジ商品

金融サービス機構に協力して2012年に実施された業界全体の調査後（現在は金融行為規制機構（以下「FCA」という。）で対応）、当行グループは、FSA規則でリテールの顧客に分類される中小企業に販売された特定の金利ヘッジ商品に関連して顧客に補償を提供することに同意した。最終的な補償コスト（間接損害への追加的な請求を含む）に関する不確実性は依然残る。この負債の見積りは多くの仮定に基づく。これらは、注記23に記載される。

訴訟引当金

当行グループ及び当行グループの会社は、英国、米国及びその他の管轄区域において、通常の営業活動から生じた訴訟手続において当事者となっている。訴訟に関する負債の測定及び認識には、高度な経営者の判断が伴う。過去の事象の結果として現在の債務を有していることが確認できるようになる前に、多くの事実の確立を必要とする場合がある。これには大規模で時間のかかる開示手続、今までにない又は未解決の法的問題の提示が含まれる。債務の存在が確認されても、経済的資源の流出の可能性を評価することや責任を負う金額を見積ることが非常に困難となる可能性がある。多くの訴訟手続において、損失の可能性が高いかどうかを判断することや、損失の金額を見積もることは不可能である。さらに、個別の案件においては、起こり得る結果の幅が広く、当該結果の範囲を定量化することが現実的ではない場合がある。当行グループが責任を負う可能性を判断するために、当行グループの未解決の訴訟は必要に応じ外部の専門アドバイザーに相談して定期的に評価される。当行グループの重要な訴訟の詳細及び関連する不確定事項の性質についての説明は注記31で行われている。

税務上の不確実性

当行グループの法人所得税額及び法人所得税に対する引当金の算定には、必然的にかなりの程度の見積りと判断が要求される。いくつかの取引の税務上の処理は不明確であり、税金の算定が未だに多くの管轄区域の税務当局と合意されていない。当行グループは全ての利用可能な証拠に基づき、また必要に応じ外部の助言を考慮して、予想される税金負債を認識している。最終的な結果と認識された金額の差異は、問題が解決した期間における当期及び繰延税金資産及び繰延税金負債に影響を及ぼすことになる。

繰延税金

当行グループは、税務上の認識時点が会計上の認識時点と異なる場合に生じる一時差異について、繰延税金を計上している。2014年12月31日現在、認識された繰延税金資産は1,510百万ポンド（2013年度：3,435百万ポンド、2012年度：3,066百万ポンド）であった。

当行グループは、欠損金（主に英国で生じたもの。）及び一時差異について、繰延税金資産を認識した。繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及びその他の一時差異に対して、当該欠損金及びその他の一時差異の使用対象となる将来の英国の課税所得の発生可能性が高い範囲内で認識される。当行グループは2014年12月31日現在の繰延税金資産の帳簿価額を検討し、将来の見込に基づき回収可能であると結論を下した。繰延税金資産3,778百万ポンド（2013年度：2,723百万ポンド、2012年度：1,295百万ポンド）については、将来の課税所得の発生可能性に疑義がある管轄区域における繰越欠損金及びその他の一時差異に関連するため認識していない。当行グループの繰延税金資産に関する詳細は注記24参照。

貸出金減損引当金（貸倒引当金）

当行グループの貸出金に係る減損引当金（貸倒引当金）は、貸出金及び債権として分類され、かつ会計方針16に従って償却原価で計上される貸出金のポートフォリオに発生した減損損失を認識するために設定される。貸出が行われた後に当該貸出金の予想キャッシュ・フローにマイナスの影響を与える事象が発生した客観的証拠がある場合、当該貸出金には減損が生じている。借手の財政状態の悪化を示すような客観的証拠には、個別に評価される貸出金の場合、利息及び元本の不払い、債権の条件緩和、可能性の高い倒産又は清算、担保の価値の著しい下落、限度額超過又は約定違反及び取引実績の悪化を含むことがあり、集散的に評価されるポートフォリオの場合は、借手の支払状況及び関連するマクロ経済政策についての観察可能なデータを含むことがある。

減損損失は、貸出金の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを貸出金の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額をいう。

2014年12月31日現在において、貸出金及び債権として分類される顧客に対する貸出金は合計で306,911百万ポンド（2013年度：363,555百万ポンド、2012年度：392,901百万ポンド）であった。顧客貸出金に対する減損引当金は17,364百万ポンド（2013年度：24,983百万ポンド、2012年度：20,693百万ポンド）であった。2014年度の顧客貸出金に対する減損引当金戻入額は、1,316百万ポンド（2013年度：8,173百万ポンドの減損引当金繰入額、2012年度：5,005百万ポンドの減損引当金繰入額）であった。2013年度の減損引当金繰入額にはRBSキャピタル・レゾリュション・グループに譲渡された貸出金に関連した貸倒引当金が含まれる。これらの貸出金は3年以内に売却する予定であり、これに対する貸倒引当金は貸出金の回収戦略の変更を考慮して再評価される。

当行グループの減損引当金は、次の2つの要素から成る。すなわち、個別的要素と集散的要素である。

個別的要素

一定の基準額を超える全ての減損貸出金は、その減損額を個別に評価される。個別に評価された貸出金は、主に当行グループの中・大企業に対する商業貸出金のポートフォリオを構成している。減損損失は、貸出金の帳簿価額と、経営者の最善の見積りによる将来の現金返済額及び保有担保処分額の合計額の割引現在価値との差額である。これらの見積りには、顧客の債務返済能力及び財務的柔軟性、利益水準及び利益の質、キャッシュ・フローの金額及び源泉、契約相手先が属する産業、保有担保の実現可能価額が考慮される。将来の回収額及び回収時期を見積るには、重要な判断が伴う。将来返済される金額は、借手の将来の業績及び担保価値に左右され、両者とも将来の経済情勢の影響を受ける。さらに、担保は直ちに換金できない可能性もある。将来キャッシュ・フローの実際受取額及び受取日は、見積りとは異なる可能性がある。従って、実際の損失額は、財務諸表で認識した金額と異なる場合がある。

集散的要素

集散的要素は2つある。ひとつは、個別の評価基準額を下回る減損貸出金に対する減損引当金（集散的評価による貸倒引当金）、もうひとつは、貸倒損失は発生しているが貸借対照表日現在個別には識別されていないものに対する減損引当金（潜在的貸倒引当金）である。集散的評価による貸倒引当金は、ポートフォリオの傾向に基づいた、延滞の程度、担保、過去の貸倒実績、信用度の評点やデフォルトの要素を加味して、現在価値方式を用いてポートフォリオ単位で設定される。引当額を決定する上で最も重要な要素は、予想貸倒率と平均回収期間である。これらのポートフォリオには、抵当貸付金、クレジットカード債権、及びその他の個人向け貸出金が含まれる。これらのポートフォリオの将来の信用の質は不確実性の影響を受けるため、実際の貸倒額が財務諸表に計上されている減損引当金と大きく乖離する可能性もある。これらの不確実性には、経済状況、とりわけ金利及びそれが顧客の消費活動に及ぼす影響、失業水準、返済状況並びに倒産傾向などが含まれる。潜在的貸倒引当金は、貸借対照表日現在まだ識別されていない正常債権ポートフォリオに含まれる減損損失の見積額に対して設定される。正常債権ポートフォリオに含まれる潜在的貸倒を評価するために、当行グループは、資産が、減損が生

じている資産として識別・報告されるまでに減損が生じた状態で正常債権ポートフォリオ内に留まる可能性のある期間を見積るための手法を開発した。

公正価値 - 金融商品

会計方針14、16及び23に従って、トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品及び売却可能として分類された金融資産は、財務諸表上、公正価値で認識される。全てのデリバティブは、公正価値で測定される。

公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値の測定にあたっては、市場参加者が測定日において資産又は負債の価格を決定するにあたって考慮するであろう当該資産又は負債の性質が考慮される。また市場参加者が当該資産または負債の価格を決定する際に用いるであろう仮定も用いられる。公正価値を決定するにあたっては、当行グループは関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察可能でないインプットの使用を最小限にする。

当行グループが、金融資産と金融負債のグループの管理を、市場リスク又は信用リスクのいずれかの正味エクスポージャーに基づいて行う場合には、測定日に現在の市場の状況で市場参加者の間の秩序ある取引において、特定のリスク・エクスポージャーに係る正味ロング・ポジション（すなわち、資産）を売却して受け取るであろう価格、又は特定のリスク・エクスポージャーに係る正味ショート・ポジション（すなわち、負債）を移転するために支払うであろう価格に基づいて、当該資産若しくは負債グループの公正価値を測定する。

信用評価調整は、契約相手先の信用リスクを組み込んでデリバティブ金融資産を評価する場合に実施される。また、当該調整は、当行グループの自己の信用状態を反映して金融負債を評価する場合にも実施される。

金融商品の市場が活発ではない場合、公正価値は、評価技法を使用して決定される。これらの評価技法には一定の見積りが含まれ、その範囲は、商品の複雑性及び市場に基づくデータの利用可能性によって決定される。当行グループの評価の方法論、及び重要な観察不能なインプットが少なくとも1つ以上ある場合に評価技法を使用して評価された金融商品の公正価値の、合理的に考える代替的な仮定に対する感応度についての詳細は、211ページから222ページの注記11で示されている。

会計基準の進展

国際財務報告基準

2015年1月1日以降にRBSグループに影響を及ぼすであろう2014年12月31日までに発行されたIFRS及びIFRSに対する改訂が多数ある。

2015年に発効

2013年11月、IAS第19号「確定給付制度：従業員拠出」が公表された。当該修正では、役務に関連する従業員の拠出の会計処理を、勤務からは独立した拠出である場合の会計処理と区分している。

IFRSの年次改善2010年 - 2012年及び2011年 - 2013年サイクルが2013年12月に公表された。IFRSに対する軽微な修正が多数行なわれている。

これの変更の適用は当行グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと考えられる。

2015年より後に発効

2014年7月、IASBはIFRS第9号「金融商品」を公表した。IFRS第9号は、現行の金融商品会計基準であるIAS第39号を置き換えるもので、多くの分野における会計処理について新たな規定を設けている。まず、金融商品の分類及び測定が修正されている。償却原価での金融商品の計上を認める要件に対し新たに制限を設けるとともに、組込デリバティブを金融資産から分離することを禁止している。金融負債の会計処理は、その大部分が変更されていない。ただし、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動の取扱いを除く。当該変動は、その他の包括利益に認識される。次に、ヘッジ会計の規定が修正され、ヘッジ会計をリスク管理の枠組みとより緊密に結び付け、IAS第39号の詳細な規定の一部を削除又は簡素化された。ヘッジ会計の基本的な手法、すなわち公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資のヘッジは維持される。最後に、信用損失引当金について、IAS第39号におけ

る発生損失モデルから予想損失モデルに移行する新しいアプローチが導入された。予想損失モデルでは、信用の毀損による損失が発生損失モデルよりも早期に認識されることとなる。EUのエンドースメントが前提であるが、IFRS第9号は、2018年1月1日以降開始する会計期間から適用できる。

IFRS第9号は、金融商品の会計処理を大幅にかつ抜本的に変更している。当行グループは、引き続き当行グループの財務諸表に対する影響を評価している。

2014年5月に、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」が公表された。同基準により、IAS第11号「工事契約」、IAS第18号「収益」及びいくつかの解釈指針が置き換えられることになる。契約は、履行義務を充足した時点で収益認識するために、区別可能な履行義務に結合又は分解(bundle/unbundle)される。2017年1月1日から適用される。

2014年5月に公表された「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」は、IFRS第11号「共同支配の取決め」を修正して、共同支配事業に対する資産及び負債の抛出者が、取得原価と回収可能価額のいずれか低い方の価額で当該資産及び負債に対する持分を継続して有することを明確にしている。適用開始日は2016年1月1日である。

2014年5月に公表された「許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化」は、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」を修正して、収益に整合する償却プロファイルによっては達成されないという反証可能な推定を取り入れて、償却は資産の消費に基づくことを求めている。適用開始日は2016年1月1日である。

IFRSの年次改善2012年 - 2014年サイクルが2014年9月に公表された。IFRSに対する軽微な修正が多数行なわれている。適用開始日は2016年1月1日である。

IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」について2014年9月に公表された修正では、投資家、関連会社又は共同支配企業との間の販売についての会計処理が明確にされ、2014年12月に公表された修正では、投資企業の連結の例外の適用が明確にされた。これらの修正の適用開始日は2016年1月1日である。

IAS第1号「財務諸表の表示」の修正が2014年12月に公表され、財務諸表への重要性の適用が明確にされた。適用開始日は2016年1月1日である。

当行グループは、これらの新しい基準の影響を評価している。

[次へ](#)

財務諸表に対する注記

1 受取利息純額

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
顧客に対する貸出金	12,143	12,987	13,496
銀行に対する貸出金	358	481	518
債券	304	683	1,095
受取利息	12,805	14,151	15,109
顧客勘定：要求払預金	589	659	743
顧客勘定：普通預金	719	1,281	1,519
顧客勘定：その他の定期預金	379	631	745
銀行預り金	85	204	302
発行債券	788	1,104	1,780
劣後負債	1,292	1,305	1,199
トレーディング事業の内部資金調達	87	337	235
支払利息	3,939	5,521	6,523
受取利息純額	8,866	8,630	8,586

2 利息以外の収益

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
受取手数料			
決済サービス	987	1,079	929
クレジット及びデビットカード手数料	822	888	882
貸出（信用枠）	1,242	1,279	1,346
仲介	318	389	450
投資管理	342	385	405
貿易金融	268	243	195
その他	341	335	540
	4,320	4,598	4,747
支払手数料	(842)	(892)	(947)
トレーディング収益 (1)			
外国為替	368	905	597
金利	58	489	1,598
信用	451	1,296	795
自己債券及び自己の信用に起因するデリバティブ負債の公正価値の変動			
- 発行債券	44	133	(1,471)
- デリバティブ負債	(77)	(84)	(302)
株式及びその他	346	121	78
	1,190	2,860	1,295
自己債券の償還益	6	162	454

その他の営業収益

オペレーティング・リース及びその他のリース収益	379	483	876
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された自己債券の自己の信用リスクに 起因する公正価値の変動(2)			
- 発行債券	(86)	(35)	(1,998)
- 劣後負債	(9)	(39)	(133)
有価証券、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の金融資産及 び金融負債、関連するデリバティブの公正価値のその他の変動	53	(44)	76
投資不動産の公正価値の変動	(25)	(281)	(148)
有価証券売却益	387	942	1,696
有形固定資産売却益	138	36	19
子会社及び関連会社売却益	(30)	179	150
受取配当金(3)	20	63	212
関連会社の利益持分	30	(1)	(5)
その他の収益(4)	221	94	382
	1,078	1,397	1,127

注：

- (1) トレーディング収益に関する分析は、いかにして当該事業が組織され、内在するリスクが管理されているかに基づいている。トレーディング収益は、トレーディング目的で保有された金融商品に関する実現及び未実現両方の利得又は損失、受取利息及び配当、並びに関連する資金調達費用から構成される。商品の種類には、以下が含まれる。
 - 外国為替：為替スポット契約、通貨スワップ及びオプション、新興市場、並びに関連するヘッジ取引及び資金調達取引。
 - 金利：金利スワップ、為替予約、金利先渡契約、金利オプション、金利先物、並びに関連するヘッジ取引及び資金調達取引。
 - 信用：資産担保証券、社債、信用デリバティブ、並びに関連するヘッジ取引及び資金調達取引。
 - 株式及びその他：株式、株式デリバティブ、並びに関連するヘッジ取引及び資金調達取引。コモディティ：コモディティ契約、並びに関連するヘッジ取引及び資金調達取引。
- (2) 当行グループの信用リスクプレミアムの事業年度中の変動から生じる公正価値の振替として測定された。
- (3) 2012年度の受取配当金には、RBSグループの兄弟会社に対する投資から生じ、RBSグループの資本管理方針の対象となる179百万ポンドが含まれる（注記30参照）。
- (4) 銀行業務以外の活動による収益が含まれる。

3 営業費用

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
給与及びその他の人件費	4,722	4,904	5,448
社会保険料	376	414	469
株式に基づく報酬	43	49	126
年金費用			
- 確定給付制度(注記4参照)	459	504	526
- 縮小及び清算に係る利得(注記4参照)		(3)	(38)
- 確定拠出制度	83	61	16
人件費	5,683	5,929	6,547
不動産及び動産費	2,059	1,994	1,799
その他の一般管理費	4,361	6,530	4,804
有形固定資産(注記19参照)	664	746	954
無形資産(注記18参照)	262	363	461
減価償却費及び償却費	926	1,109	1,415
のれん及びその他の無形資産の評価損(注記18参照)	523	423	51
	13,552	15,985	14,616

その他の一般管理費には以下が含まれる。

- ・ 支払補償保険に係る費用、金利ヘッジ商品の補償及び関連費用、並びにその他の訴訟及び管理費用。詳細は注記23参照。
- ・ 銀行税。銀行税は20十億ポンドを越える課税対象負債に対して0.156%の税率で課せられ、2014年度は250百万ポンドであった（2013年度：0.13%、200百万ポンド、2012年度：0.088%、175百万ポンド）。

統合費用、再編費用及び売却コスト

営業費用には、以下の統合費用、再編費用及び売却コストが含まれる。

	職員 百万ポンド	不動産 百万ポンド	その他 百万ポンド	減価償却費 百万ポンド	継続事業 百万ポンド	非継続事業 百万ポンド	合計 百万ポンド
再編							
2014	261	266	268	3	798	103	901
2013	173	96	130	6	405	16	421
2012	574	126	210	142	1,052	(2)	1,050
売却							
2014	120	3	233		356		356
2013	86	2	77		165		165
2012	111	(2)	62		171		171
統合							
2014							
2013		1	1		2		2
2012		3	2		5		5

当年度の当行グループの平均従業員数（百名未満四捨五入）（臨時社員を除く。）は、84,200名（2013年度：87,900名、2012年度：89,800名）であった。同様に非継続事業の平均従業員数は18,200名（2013年度：19,200名、2012年度：19,700名）であった。12月31日現在の当行グループの従業員数（臨時社員を除く。）は、以下の通りである。

	当行グループ		
	2014年	2013年 [*]	2012年 [*]
英国パーソナル&ビジネス・バンキング部門	26,700	28,500	30,400
アルスター・バンク	4,400	4,700	4,400
パーソナル&ビジネス・バンキング	31,100	33,200	34,800
コマーシャル・バンキング部門	6,100	7,000	6,700
プライベート・バンキング部門	3,400	3,500	3,400
コマーシャル&プライベート・バンキング	9,500	10,500	10,100
コーポレート&インスティテューション・バンキング	3,200	4,100	4,300
本社機能部門	10,000	10,600	10,700
RCR	500	該当無し	該当無し
非コア部門	該当無し	800	1,300
サービス部門	26,900	27,900	27,500
合計	81,200	87,100	88,700
英国	63,400	68,700	71,200
米国	2,000	2,300	2,500
欧州	7,400	8,200	8,100
その他の地域	8,400	7,900	6,900
合計	81,200	87,100	88,700

^{*} 修正再表示

2014年12月31日現在の非継続事業における従業員数は17,400名（2013年度：19,000名、2012年度：19,400名）であった。

株式に基づく報酬

2014年度のRBSグループの年次報告書における報酬報告書に記載されている通り、RBSグループは主に以下の基準に基づいて株式報奨を従業員に対して付与している。

報奨制度	適格な従業員	報奨の性質(1)	権利確定条件(2)	決済日
株式貯蓄（Sharesave）	英国、アイルランド共和国、チャネル諸島、ジブラルタル及びマン島	従業員貯蓄制度に基づく株式購入オプション	継続的な雇用又は一定の状況下での退職者	2015年から2020年
繰延業績報奨	全員	普通株式の報奨	継続的な雇用又は一定の状況下での退職者	2015年から2018年
長期インセンティブ(3)	上級従業員	条件付株式又は株式オプションの報奨	継続的な雇用又は一定の状況下での退職者及び/又は業績条件の達成	2019年から2020年

注：

- (1) 報奨は、現金決済型による方が国際的な比較可能性を保てる場合を除き、株式決済型である。
- (2) 全ての報奨には権利確定条件があるため、その一部は権利が確定しない可能性がある。
- (3) 長期インセンティブには、幹部ストック・オプション制度、長期インセンティブ制度及び中期業績制度が含まれる。

株式貯蓄（Sharesave）

2014年	2013年	2012年
-------	-------	-------

	平均行使価格 ポンド	オプションに基 づく株式数 (百万株)	平均行使価格 ポンド	オプションに基 づく株式数 (百万株)	平均行使価格 ポンド	オプションに基 づく株式数 (百万株)
1月1日現在	2.90	62	2.86	57	3.36	64
付与	3.43	12	2.96	13	2.49	14
行使	2.34	(6)	2.36		2.37	
取消	3.61	(17)	3.38	(8)	3.76	(21)
12月31日現在	2.85	51	2.90	62	2.86	57

2014年度に付与されたオプションの公正価値は、価格決定モデルを使用して算定された。同モデルでは、最長7年間にわたる過去のボラティリティに基づき算定された付与日現在の株式の予想ボラティリティ、権利確定期間に等しい予想オプション年数、株式の無配当、オプションの予想年数に対応する期間の英国債から算定されたリスク・フリー金利が反映される。

オプションの行使価格及び全額払込済株式による報奨の付与に係る公正価値は、付与日の前5取引日における平均市場価格である。

オプションは、権利確定後6ヶ月以内に行使可能である。2014年12月31日現在、1.9百万個（2013年度：1.3百万個、2012年度：0.2百万個）が行使可能であった。オプションの行使日現在の加重平均株価は、3.65ポンド（2013年度：3.36ポンド、2012年度：2.78ポンド）であった。2014年12月31日現在、行使価格の範囲は2.33ポンドから39.27ポンド（2013年度及び2012年度：2.33ポンドから39.27ポンド）で、平均契約年数は3.7年（2013年度：3.5年、2012年度：3.9年）であった。2014年度に付与されたオプションの公正価値は、18百万ポンド（2013年度：25百万ポンド、2012年度：28百万ポンド）であった。

繰延業績報奨

	2014年		2013年		2012年	
	付与時の価額	報奨株式数	付与時の価額	報奨株式数	付与時の価額	報奨株式数
	百万ポンド	(百万株)	百万ポンド	(百万株)	百万ポンド	(百万株)
1月1日現在	180	55	261	73	756	191
付与	311	95	113	36	141	50
失効	(28)	(7)	(48)	(14)	(98)	(25)
権利確定	(170)	(51)	(146)	(40)	(538)	(143)
CFG報奨	(21)	(7)				
12月31日現在	272	85	180	55	261	73

2014年度に付与された報奨は、付与日後3年間、応答日ごとに均等に権利確定する。

長期インセンティブ

	2014年			2013年			2012年		
	付与時の 価額	報奨株式数	株式に 対する オプション	付与時の 価額	報奨株式数	株式に 対する オプション	付与時の 価額	報奨株式数	株式に 対する オプション
			付与数			付与数			付与数
	百万ポンド	(百万株)	(百万個)	百万ポンド	(百万株)	(百万個)	百万ポンド	(百万株)	(百万個)
1月1日現在	320	94	13	375	98	20	345	58	37
付与	72	22		109	35		157	59	
行使	(61)	(14)	(5)	(51)	(11)	(3)	(15)	(4)	(1)
満期消滅	(85)	(22)	(1)	(113)	(28)	(4)	(112)	(15)	(16)
CFG報奨	(32)	(11)							
12月31日現在	214	69	7	320	94	13	375	98	20

シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（以下「CFG」という。）の新規株式公開にあたって、インセンティブ報奨のRBSG株式11百万株超と転換社債が、同じ市場価値でCFG株式3百万株超の報奨に置き換えられた。

2014年度に行使された報奨の市場価値は、44百万ポンドであった（2013年度：37百万ポンド、2012年度：10百万ポンド）。2019年度までに行使可能な7百万株（2013年度：13百万株、2012年度：18百万株）に対する権利確定済みのオプションがある。

2014年12月31日現在、現金で決済される可能性のある0.1百万個の株式に対するオプションについて1百万ポンド（2013年度：0.1百万株の報奨について1百万ポンド、2012年度：0.1百万株の報奨及び0.3百万個の株式に対するオプションについて1百万ポンド）の引当金を計上している。

4 年金費用

当行グループは、英国及び国外で多くの年金制度を提供している。

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ年金基金（以下「主要制度」という。）は、英国の信託法に基づいて運営されており、信託証書の条項、制度の規則、及び英国における法律（主に1993年年金制度法、1995年年金法及び2004年年金法）に従って、加入者に代わって運用及び管理されている。英国の法律では、確定給付年金制度は、その負債をカバーするだけの十分かつ適切な資産を有するための法令上の積立目標を満たすことが求められている。年金基金の受託者は、年金基金積立の原則の報告書の作成、定期的な年金数理の評価及び報告書の入手、資金不足に対応する改善策の整備、及び年金制度加入者に対する定期的な積立状況の要約報告書の送付を行うよう求められている。

主要制度の受託会社は、ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシーの完全子会社である、RBSペンション・トラスティー・リミテッド（以下「RBSPT」という。）である。RBSPTが主要制度資産の法的な所有者であり、当該資産は当

行グループの資産とは切り離して保有されている。RBSPTの理事会は、資格を有する現役従業員から選ばれた加入者及び年金受給者により推薦された4名の理事及び当行グループが指名した6名の理事によって構成される。理事会は制度を正式な規則及び年金法に則って運用する責任を負う。理事会は、既に当行グループで働いていなくとも、まだ制度の給付を受けている年金受給者を含む、制度の全加入者の利益を最優先に行動する義務を負う。

同様の管理方針が当行グループの他の年金制度にも適用されるが、当行グループの国外制度には異なる法的枠組みが適用される。

当行グループの退職給付債務のうち87%（2013年度：86%、2012年度：85%）を占める主要制度は、2006年以降新規加入者を受け入れていない。2009年度以降、主要制度並びに英国及びアイルランドの一定の他の制度における年金給付対象給与の昇給率は、年率2%又は物価上昇率のいずれか低い方を上限としている。また2012年10月1日から、加入者が通常年金支給年齢を60歳に維持するために拠出を行うことを選択した場合を除き、将来の給付のための通常年金支給年齢が65歳に引き上げられた。

当行グループの確定給付制度では、通常、最終の年金給付対象給与の60分の1を、最長で40年間、退職前の各年の勤務に対して年金として支給する。拠出金を上乘せして払っている従業員には、給付の上乗せ分が担保される。

2006年10月以降の英国の新規加入者は、確定拠出年金制度であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド退職貯蓄制度へ加入することができる。

さらに当行グループは、主に英国及び米国におけるプライベート・ヘルスケア・スキームへの拠出、並びに非積立型退職後給付制度を通じて年金以外の退職後給付も提供している。これらの給付費用に対する引当金は、適格従業員の将来の平均残存勤務期間にわたり、損益計算書において費用認識される。金額に重要性はない。

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループの確定給付年金制度及びヘルスケア・プランに係る費用について、当行への配分方法に関する契約書又は方針は存在しない。従って、確定拠出制度に対する支払として当行が負担する金額を費用処理している。

IAS第19号「従業員給付」に基づく当行グループの制度に係る期中の評価は、独立年金数理人による裏づけをもって、次の仮定値を用いて12月31日時点で作成された。

主な数理計算上の仮定値（加重平均値）	2014年 %	2013年 %	2012年 %
割引率	3.6	4.5	4.4
制度資産に係る期待運用収益率	3.6	4.5	4.4
昇給率	1.8	1.8	1.7
支給年金の増加率	2.7	2.9	2.6
想定物価上昇率	2.8	3.2	2.8

割引率

当行グループは、確定給付年金債務を「優良」社債の利回りを参照して決定した割引率で割り引いている。

ボンドの利回り（当行グループの確定給付債務の91%に適用している。）は、「AA」格の社債の利回りを参照して、年金債務と構造及び期間が類似しているキャッシュ・フローのプロファイルに基づき得た、単一の割引率から成る。利回りが得られる母集団に含めることになる債券の要件を設定する際に、重要な判断が求められる。要件には、発行規模、価格決定の質、及び外れ値の除外が含まれる。また、長期のデュレーションの利回り曲線の形を決定する（つまり、英国国債に対する一定の信用スプレッドを仮定する。）場合にも判断が求められる。

他の通貨の割引率は様々な手法を用いて得られる。米ドル建確定給付債務の場合、優良「AA」社債のマッチング・ポートフォリオが、最初の30年のキャッシュ・フローには使用され、30年を過ぎたキャッシュ・フローには、英国と同様の方法で決定された利回り曲線を用いて割り引かれる。ユーロ建確定給付債務については、英国のものに類似したアプローチが2014年12月31日現在で使用された。ただし、より長期のデュレーションでの割引率は、「AA」格付け相当の利回りを得るために「A」格付け及び「AAA」格付けの社債の利回りを参考に補外法により推定した。

制度資産合計に占める制度資産の主要な種類別の割合	2014年	2013年	2012年
	%	%	%
上場資産			
公開株式			
- 消費財産業	5.5	4.3	4.4
- 製造業	2.8	4.1	6.0
- エネルギー及び公益事業	2.7	3.6	4.4
- 金融機関	3.5	3.9	4.4
- 技術及び通信	3.8	4.7	5.3
- その他	4.6	3.7	0.5
未上場株式	3.8	4.4	4.7
インデックス連動債	26.6	28.3	28.7
固定利付国債	5.0	2.2	2.9
社債及びその他の債券	15.6	19.6	19.5
非上場資産			
社債及びその他の債券	2.0	1.9	1.5
ヘッジ・ファンド	1.5	5.1	2.5
不動産	5.5	4.0	4.2
デリバティブ	9.8	2.8	2.0
現金及びその他の資産	7.3	7.1	9.0
株式先物の株式エクスポージャー	1.6	8.0	8.4
株式先物の現金エクスポージャー	(1.6)	(7.7)	(8.4)
	100.0	100.0	100.0

2014年12月31日現在の制度資産の88%（2013年度及び2012年度：85%）を示す主要制度の資産は、公開株式及び未公開株式、固定利付の国債及び社債、インデックス連動債並びに不動産及びヘッジ・ファンドを含むその他の資産の多様なポートフォリオに対して投資される。

また、主要制度は、理想的な資産種類のエクスポージャーを達成するために又は資産をより緊密に負債と対応させるために適宜デリバティブ金融商品を用いる。下記の資産の価値は、制度によって保有された実際の現物資産を表しており、保有するデリバティブは時価で評価される。

主要制度におけるデリバティブ金融商品の保有状況の要約は以下の表の通りである。

	2014年			2013年			2012年		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債		資産	負債
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
インフレスワップ	8,467	73	415	6,273	258	141	5,474	20	335
金利スワップ	23,858	6,055	3,305	22,108	3,283	2,867	19,304	3,424	2,811
トータル・リターン・スワップ	181	1		187	1		515	6	
通貨スワップ	782	223	191	2,196	813	720	2,539	326	259
クレジット・デフォルト・スワップ	875	427	435	900	13	16	709	11	12
株式先物及び債券先物	599	14	2	1,904	71	2	2,109	16	17

通貨先物	8,562	2		9,182	66		8,551	41	
株式コール・オプション及び債券コール・オプション	7,382	846	48	4,102	108	63	963	94	
株式プット・オプション及び債券プット・オプション	7,409	1	61	4,071	11	90	963	13	31

その他の制度の投資戦略は主要制度のものと類似しており、負債の性質、受託者のリスク選好度、制度の規模及び現地当局の規制を考慮して調整されている。主要制度以外で利用するデリバティブ商品の金額は重要ではない。

スワップは、主要制度の負債のインフレ率及び金利感応度の管理の一部である。これらは、市場実勢相場で標準的なビット／オファー・スプレッドの範囲内で実行される。スワップの大半はロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー及びナショナル・ウェストミンスター・バンク・ピーエルシー（以下「両行」という。）が保有している。2014年12月31日現在、スワップの想定元本総額は34,163百万ポンド（2013年度：31,664百万ポンド、2012年度：28,541百万ポンド）であり、当該制度に対してプラスの公正価値純額2,433百万ポンド（2013年度：624百万ポンド、2012年度：370百万ポンド）となった。

両行と主要制度の間の全てのスワップ取引に対して両行の再担保を認めない条件で担保が求められている。両行は、2014年12月31日現在、2,908百万ポンド（2013年度：633百万ポンド、2012年度：521百万ポンド）の担保を提供している。

当行グループの主要制度には、公正価値2百万ポンド（2013年度及び2012年度：4百万ポンド）の持株会社の普通株式及び価値2,172百万ポンド（2013年度：416百万ポンド、2012年度：610百万ポンド）の当行グループが発行したその他の金融商品が含まれている。

退職後の予定死亡率に関する仮定（主要制度）	2014年	2013年	2012年
現行の年金受給者の60歳での平均余命(年)			
男性	28.0	27.6	27.3
女性	30.0	29.5	29.2
現在40歳の将来年金受給者の60歳での平均余命(年)			
男性	29.3	28.6	29.4
女性	31.6	30.8	31.0

	制度資産の 公正価値 百万ポンド	確定給付 債務の 現在価値 百万ポンド	年金積立不足額純 額 百万ポンド
年金積立不足額純額の変動			
2013年1月1日現在	26,359	30,069	3,710
為替換算及びその他の調整	(8)	2	10
損益計算書			
正味利息費用	1,173	1,314	141
当期勤務費用		376	376
控除：その他の制度の加入者からの直接的掛金		(5)	(5)
過去勤務費用		1	1
清算に係る利得		(3)	(3)
	1,173	1,683	510
包括利益計算書			
利息収益の認識額を上回った期待運用収益	1,097		(1,097)

実績との差異		(177)	(177)
財務上の仮定の変動により生じた数理計算上の差異		593	593
人口統計上の仮定の変動により生じた数理計算上の差異		238	238
	1,097	654	(443)
兄弟会社からの振替		4	4
事業主からの掛金	817		(817)
年金制度加入者及びその他の制度の加入者からの掛金	14	14	
給付金支払額	(981)	(981)	
2014年1月1日現在	28,471	31,445	2,974
為替換算及びその他の調整	(63)	(86)	(23)
損益計算書			
正味利息費用	1,314	1,419	105
当期勤務費用		356	356
過去勤務費用		2	2
	1,314	1,777	463
包括利益計算書			
利息収益の認識額を上回った期待運用収益	5,171		(5,171)
実績との差異		(18)	(18)
財務上の仮定の変動により生じた数理計算上の差異		4,799	4,799
人口統計上の仮定の変動により生じた数理計算上の差異		490	490
	5,171	5,271	100
事業主からの掛金	1,063		(1,063)
年金制度加入者及びその他の制度の加入者からの掛金	5	5	
給付金支払額	(1,026)	(1,026)	
処分グループへの振替	(594)	(790)	(196)
2014年12月31日現在	34,341	36,596	2,255

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
年金積立不足額純額の内訳			
積立超過の制度の純資産（前払金、未収収益及びその他の資産に含まれている。注記20参照。）	(295)	(214)	(144)
積立不足の制度の純負債	2,550	3,188	3,854
	2,255	2,974	3,710

損益計算書への費用計上額の内訳：

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
継続事業	459	501	488
非継続事業	4	9	(14)
	463	510	474

2014年12月31日現在の主要制度の確定給付債務の加重平均デュレーションは20.0年である（2013年度：18.0年、2012年度：19.2年）

確定給付債務は、以下の割合で制度加入者の各区分に帰属している（主要制度）：

	2014年 %	2013年 %	2012年 %
加入者	18.8	19.5	23.8
受給待機中	41.0	38.4	32.4
年金受給者	40.2	42.1	43.8
	100.0	100.0	100.0

	当行グループ				
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
確定給付制度の推移					
制度資産の公正価値	34,341	28,471	26,359	23,830	21,687
確定給付制度債務の現在価値	36,596	31,445	30,069	25,994	23,877
積立不足額純額	2,255	2,974	3,710	2,164	2,190
制度負債に係る実績による利得/(損失)	18	177	(202)	(224)	(851)
制度資産に係る実績による利得	5,171	1,097	476	812	1,931
年金制度資産の実際運用収益	6,485	2,270	1,662	1,973	3,000
年金制度資産の実際運用収益 - %	22.8%	8.6%	7.0%	9.1%	16.0%

3年ごとの積立状況の評価

2014年5月、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ年金基金の積立状況に関する3年ごとの評価が確定した。これにより、2013年3月31日時点で、年金負債額が年金資産額を56億ポンド（比率にして82%）超過していることが判明した。この積立不足を解消するために、RBSグループは2014年から2016年までに650百万ポンド、2017年から2023年までに450百万ポンド（物価の上昇に連動）の年掛金を支払うことになる。これらの掛金は、継続中の給付の発生に関する通常の年掛金約270百万ポンド及び制度運営費用に充当するための掛金に追加されるものである。

以下の表は、主要な数理計算上の仮定が変動した場合の当年度の年金費用の感応度及び12月31日現在における確定給付制度債務の現在価値の感応度を示す。

	当年度の 年金費用の(減少)/増加			12月31日現在の 債務の(減少)/増加		
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
0.25%の割引率の上昇	(79)	(80)	(80)	(1,695)	(1,379)	(1,392)
0.25%の物価の上昇	63	58	66	1,334	1,000	1,129
0.25%の年金給付額の増加	49	48	45	1,107	844	782
0.25%の繰延年金の増加	24	21	23	476	383	342
0.25%の昇給率の上昇	12	12	9	131	110	125
平均余命の1年の延長	42	39	38	1,053	801	727

年金費用及び負債は中央の推定値に基づき、関連する感応度シナリオに沿って計算される。年金費用/負債に対する感応度は、これらの計算との差異である。

仮定は個々に独立して変わったり、相互に関連して変わるものとは考えられないため、上記の感応度分析は年金費用又は確定給付債務の実際の変動を示していない可能性がある。

5 監査人報酬

法定監査及びその他のサービスに対して当行グループの監査人に支払われた金額は以下の通りである。

	当行グループ	
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
当行グループの年次財務諸表監査に係る支払報酬額	6.7	5.4
当行グループへのその他のサービスに係る監査人及びその関連会社に対する支払報酬額 (法律に基づく当行子会社への監査)	10.4	9.2
監査及び監査関連の保証業務の報酬合計	17.1	14.6

監査人に対する非監査業務に係る支払報酬額は、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーの連結財務諸表において開示されている。

6 税金

	当行グループ		
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
当年度の税金			
当年度費用	(275)	(237)	(298)
過年度税金引当超過額/(不足)	75	(50)	50
	(200)	(287)	(248)
繰延税金			
当年度(費用)/収益	(355)	499	425
繰延税金資産の帳簿価額の減額	(1,472)	(701)	(203)
過年度税金引当(不足)/超過額	(6)	182	(25)
当年度税金費用	(2,033)	(307)	(51)

税金費用の実際額は、英国の標準法人税率21.5%（2013年度：23.25%、2012年度：24.5%）を適用して計算した税金(費用)/収益の期待値と、以下のように差異が生じている。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
税金(費用)/収益の期待値	(517)	1,713	1,053
当期損失（繰延税金資産が認識されない場合）	(11)	(670)	(253)
異なる税率が適用された国外利益	100	(122)	(292)
英国の税率の変動による影響(1)		(338)	(152)
未認識期間差異	(3)	(8)	59
損金不算入ののれんの減損損失	(28)	(49)	(10)
損金不算入項目			
- 処分及び評価減による損失	(19)	(19)	(36)
- 英国銀行税	(54)	(47)	(43)
- 規制及び法的措置	(182)	(144)	(93)
- その他の損金不算入項目	(148)	(177)	(218)
非課税項目			
- RBSアピエーション・キャピタルの売却益			26

- ワールドペイ（グローバル・マーチャント・サービス）の売却益		37	
- その他の非課税項目	37	74	55
課税対象の為替換算差額	(23)	12	31
欠損金の繰越及び使用	218		
以下における損失に関連する繰延税金資産の帳簿価額の(減少)/増加			
- 英国における損失	(850)	(701)	
- 米国における損失及び一時差異	(775)		
- アイルランドにおける損失	153		(203)
過年度修正(2)	69	132	25
税金費用の実際額	(2,033)	(307)	(51)

注：

- (1) 英国政府は、最近、英国法人税率を徐々に引き下げており、直近の施行税率は、2014年4月1日から21%で、2015年4月1日からは20%となる。期末の繰延税金資産及び繰延税金負債は、貸借対照表日時点で有効な税率で計算されている。
- (2) 過年度の修正には、仕組取引に関する税金引当額の戻入及び英国及び国外で提出した申告税額を反映するための調整が含まれる。

7 優先株主に帰属する利益

	当行グループ		
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
額面0.01米ドルの非累積型優先株式	43	40	41
額面0.01ユーロの非累積型優先株式	18	18	17
合計	61	58	58

注：

- (1) 2015年1月1日から財務諸表の承認日までの間に、優先株式に対して10百万米ドルの配当が2015年3月31日に支払われる旨の宣言がなされた。

8 普通配当

2014年度、2013年度、又は2012年度に当行で支払った普通配当はなかった。

9 当行勘定で処理される損失

2006年会社法第408条第3項の規定により、当行の損益計算書は、基本財務諸表として公表されていない。普通株主に帰属する損失のうち2,119百万ポンドの損失（2013年度：1,257百万ポンドの損失、2012年度：839百万ポンドの損失）は、当行の勘定で処理されている。

10 金融商品 - 分類

以下の表は、IAS第39号の金融商品の区分に従った、当行グループの金融資産及び金融負債について示している。IAS第39号の対象外の資産及び負債は、区別して示されている。

	当行グループ									
	トレーディング 目的保有	純損益を通じて公正価値で測定するものとし て指定された金融商品	ヘッジ手段 デリバティブ	売却可能	貸出金 及び債権	満期保有 目的	償却原価	ファイナンス・リース	その他の 資産/負債	合計
2014年	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
資産										
現金及び中央銀行預け金					73,983					73,983
銀行に対する貸出金										
- 兄弟会社に対する債権	672				1,661					2,333
- リバース・レボ	18,129				2,579					20,708
- その他(1)	11,483				10,068					21,551
顧客に対する貸出金										
- 持株会社及び兄弟会社に対する債権					1,323					1,323
- リバース・レボ	43,018				969					43,987
- その他	22,830	61			304,619			4,118		331,628
債券(2)	49,128	1		27,540	3,068	4,537				84,274
株式	4,724	240		239						5,203
決済勘定					4,710					4,710
デリバティブ										
- 持株会社及び兄弟会社に対する債権	2,738									2,738
- その他	346,677		5,167							351,844
無形資産									7,765	7,765
有形固定資産									6,123	6,123
繰延税金資産									1,510	1,510
前払金、未収収益及びその他の資産									4,413	4,413
処分グループの資産									81,033	81,033
	499,399	302	5,167	27,779	402,980	4,537		4,118	100,844	1,045,126
負債										
銀行預り金										
- 兄弟会社に対する債務	219	1					3,988			4,208
- レボ	23,990						794			24,784
- その他(3)	25,234						9,624			34,858
顧客勘定										
- 持株会社に対する債務							5,843			5,843
- レボ	35,985						1,365			37,350
- その他(4)	15,048	4,731					332,027			351,806
発行債券(5)	6,487	9,607					25,902			41,996

決済勘定				4,498		4,498
売り持高	23,028					23,028
デリバティブ						
- 持株会社及び兄弟会社に対する債務	2,005					2,005
- その他	345,524		3,254			348,778
未払費用、繰延収益及びその他の負債				1,815	10,447	12,262
退職給付債務					2,550	2,550
繰延税金負債					236	236
劣後負債						
- 持株会社に対する債務				19,639		19,639
- その他		345		10,485		10,830
処分グループの負債					71,284	71,284
	477,520	14,684	3,254	415,980	84,517	995,955
資本						49,171
						1,045,126

本表に関連する注記は、203ページを参照。

当行グループ									
	トレーディング 目的保有	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	ヘッジ手段 デリバティブ	売却可能	貸出金 及び債権	償却原価	ファイナンス・リース	その他の資産/負債	合計
2013年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
現金及び中央銀行預け金					79,993				79,993
銀行に対する貸出金									
- 兄弟会社に対する債権	3,773				11,285				15,058
- リバース・レボ	25,781				658				26,439
- その他(1)	9,279				15,707				24,986
顧客に対する貸出金									
- 持株会社及び兄弟会社に対する債権					1,620				1,620
- リバース・レボ	49,897								49,897
- その他	18,849	49			361,935		6,750		387,583
債券(2)	56,258	14		40,682	3,742				100,696
株式	6,983	313		982					8,278
決済勘定					5,634				5,634
デリバティブ									
- 持株会社及び兄弟会社に対する債権	3,413								3,413
- その他	281,655		4,335						285,990
無形資産								12,352	12,352
有形固定資産								7,866	7,866
繰延税金資産								3,435	3,435

前払金、未収収益及びその他の資産						5,904	5,904
処分グループの資産						790	790
	455,888	376	4,335	41,664	480,574	6,750	30,347
							1,019,934
負債							
銀行預り金							
- 兄弟会社に対する債務	435	10			2,018		2,463
- レボ	23,121				5,491		28,612
- その他(3)	18,909				15,179		34,088
顧客勘定							
- 持株会社に対する債務	46				5,161		5,207
- レボ	52,300				4,157		56,457
- その他(4)	9,636	5,862			395,142		410,640
発行債券(5)	8,570	14,998			36,178		59,746
決済勘定					5,245		5,245
売り持高	28,004						28,004
デリバティブ							
- 持株会社及び兄弟会社に対する債務	2,586						2,586
- その他	280,428		3,119				283,547
未払費用、繰延収益及びその他の負債					1,759	19	12,975
退職給付債務							3,188
繰延税金負債							189
劣後負債							
- 持株会社に対する債務					19,825		19,825
- その他		358			12,951		13,309
処分グループの負債							3,210
	424,035	21,228	3,119		503,106	19	19,562
資本							48,865
							1,019,934

本表に関連する注記は、203ページを参照。

当行グループ

	トレーディング 目的保有	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	ヘッジ手段 デリバティブ	売却可能	貸出金 及び債権	償却原価	ファイナンス・ リース	その他の資産/ 負債	合計
2012年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
現金及び中央銀行預け金					74,524				74,524
銀行に対する貸出金									
- 兄弟会社に対する債権	4,401	1			17,473				21,875
- リバース・レボ	33,388				1,056				34,444
- その他(1)	12,022				13,726				25,748
顧客に対する貸出金									
- 持株会社及び兄弟会社に対する債権	31				1,835				1,866
- リバース・レボ	70,010				33				70,043
- その他	24,474	189			391,033		7,232		422,928
債券(2)	77,030	697		54,561	4,297				136,585
株式	12,311	484		1,077					13,872
決済勘定					5,717				5,717
デリバティブ									
- 持株会社及び兄弟会社に対する債権	7,200								7,200
- その他	429,688		8,213						437,901
無形資産								12,403	12,403
有形固定資産								9,694	9,694
繰延税金資産								3,066	3,066
前払金、未収収益及びその他の資産								6,104	6,104
処分グループの資産								304	304
	670,555	1,371	8,213	55,638	509,694		7,232	31,571	1,284,274

負債

銀行預り金									
- 兄弟会社に対する債務	2,188					3,875			6,063
- レボ	36,361					7,962			44,323
- その他(3)	29,505					22,369			51,874
顧客勘定									
- 持株会社及び兄弟会社に対する債務	123					5,655			5,778
- レボ	82,213					5,784			87,997
- その他(4)	11,314	6,323				407,785			425,422
発行債券(5)	10,820	22,183				50,275			83,278
決済勘定						5,832			5,832
売り持高	27,541								27,541
デリバティブ									
- 持株会社及び兄弟会社に対する債務	5,580								5,580

- その他	426,863		3,642				430,505
未払費用、繰延収益及びその							
他の負債				1,684	12	10,331	12,027
退職給付債務						3,854	3,854
繰延税金負債						789	789
劣後負債							
- 持株会社に対する債務				18,184			18,184
- その他		538		15,129			15,667
処分グループの負債						135	135
	632,508	29,044	3,642	544,534	12	15,109	1,224,849
資本							59,425
							1,284,274

本表に関連する注記は、次ページを参照。

上記の表には、以下に対する金額が含まれている。

	当行グループ					
	2014年		2013年		2012年	
	持株会社 百万ポンド	兄弟会社 百万ポンド	持株会社 百万ポンド	兄弟会社 百万ポンド	持株会社 百万ポンド	兄弟会社 百万ポンド
資産						
顧客に対する貸出金	938	385	1,490	130	1,455	411
デリバティブ	30	2,708	53	3,360	7	7,193
負債						
顧客勘定	5,843		5,207		5,777	1
デリバティブ	179	1,826	153	2,433	511	5,069

注：

- (1) その他の銀行から回収中の項目980百万ポンド（2013年度：1,454百万ポンド、2012年度：1,531百万ポンド）を含む。
- (2) 当行グループの会社の債券残高については、123ページから126ページに示されている。
- (3) その他の銀行へ送金中の項目513百万ポンド（2013年度：826百万ポンド、2012年度：521百万ポンド）を含む。
- (4) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の顧客勘定の帳簿価額は、元本金額を432百万ポンド上回る（2013年度：412百万ポンド、2012年度：305百万ポンド）。信用リスクプレミアムの期中の変動から生じる公正価値の変動として測定された変動は重要ではないため、これらの負債に係る信用リスクの変動について、純損益として認識された金額はない。
- (5) 債券及びミディアム・ターム・ノート40,760百万ポンド（2013年度：57,035百万ポンド、2012年度：79,565百万ポンド）、並びに譲渡性預金及びその他のコマーシャルペーパー1,236百万ポンド（2013年度：2,711百万ポンド、2012年度：3,713百万ポンド）によって構成されている。

連結損益計算書に含まれる額：

	当行グループ		
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産/負債に係る利得/(損失)			
- 継続事業	43	(88)	(1,973)
貸出金及び債権の処分又は決済による(損失)/利得			
- 継続事業	(236)	(137)	1
- 非継続事業	(48)	(69)	(77)

以下の表は、IAS第39号の金融商品の区分に従った、当行の金融資産及び金融負債について示している。IAS第39号の対象外の資産及び負債は、区別して示されている。

	当行									
	純損益を通じて公正価値で測定す									
	トレーディング 目的保有	るものとし て指定され た金融商品	ヘッジ手段 デリバティブ	売却可能	貸出金 及び債権	満期目的 保有	償却原価	ファイナ ンス・ リース	その他の 資産/負債	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2014年										
資産										
現金及び中央銀行預け金					70,952					70,952
銀行に対する貸出金										
- 子会社に対する債権	2,172				22,667					24,839
- リバース・レボ	12,791				2,030					14,821
- その他(1)	11,070				4,171					15,241
顧客に対する貸出金										
- 持株会社及び子会社に対する 債権	11,652			9	29,535					41,196
- リバース・レボ	30,976				969					31,945
- その他	22,645	60			121,888			43		144,636
債券(2)	39,210			24,725	19,122	4,537				87,594
株式	4,714	40		126						4,880
グループ会社への投資									39,857	39,857
決済勘定					3,381					3,381
デリバティブ										
- 持株会社及び子会社に対する 債権	9,268									9,268
- その他	346,727		3,830							350,557
無形資産									917	917
有形固定資産									1,976	1,976
繰延税金資産									733	733
前払金、未収収益、及びその 他の資産									2,203	2,203
	491,225	100	3,830	24,860	274,715	4,537		43	45,686	844,996
負債										
銀行預り金										
- 子会社に対する債務	3,567	9					117,913			121,489
- レボ	21,254						794			22,048
- その他(3)	24,824						6,094			30,918
顧客勘定										
- 持株会社及び子会社に対する 債務	2,821						26,419			29,240
- レボ	32,326						1,364			33,690
- その他(4)	15,035	681					94,870			110,586
発行債券(5)	6,487	8,950					21,306			36,743
決済勘定							3,098			3,098
売り持高	16,590									16,590

デリバティブ						
- 持株会社及び子会社に対する債務	6,585					6,585
- その他	346,079	2,083				348,162
未払費用、繰延収益及びその他の負債				1,143	4,479	5,622
退職給付債務					192	192
繰延税金負債						
劣後負債						
- 持株会社に対する債務				18,535		18,535
- その他	345			8,600		8,945
	475,568	9,985	2,083	300,136	4,671	792,443
資本						52,553
						844,996

本表に関連する注記は、207ページを参照。

	当行								
	トレーディング目的保有	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	ヘッジ手段デリバティブ	売却可能	貸出金及び債権	償却原価	ファイナンス・リース	その他の資産/負債	合計
2013年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
現金及び中央銀行預け金					75,792				75,792
銀行に対する貸出金									
- 子会社に対する債権	8,142				32,968				41,110
- リバース・レボ	18,684				427				19,111
- その他(1)	9,278				8,269				17,547
顧客に対する貸出金									
- 持株会社及び子会社に対する債権	20,529			8	29,408				49,945
- リバース・レボ	24,651								24,651
- その他	18,525	49			132,169		35		150,778
債券(2)	34,412	456		28,251	29,208				92,327
株式	6,949	107		245					7,301
グループ会社への投資								42,328	42,328
決済勘定					3,492				3,492
デリバティブ									
- 持株会社及び子会社に対する債権	8,967								8,967
- その他	280,300		3,613						283,913
無形資産								1,127	1,127
有形固定資産								2,284	2,284
繰延税金資産								2,298	2,298
前払金、未収収益、及びその他の資産								3,246	3,246
	430,437	612	3,613	28,504	311,733		35	51,283	826,217

負債

銀行預り金

- 子会社に対する債務	4,198	20	128,997	133,215
- レボ	16,199		3,588	19,787
- その他(3)	18,601		8,690	27,291

顧客勘定

- 持株会社及び子会社に対する債務	12,550	495	34,354	47,399
- レボ	23,531		3,490	27,021
- その他(4)	9,594	829	108,710	119,133

発行債券(5)	8,570	14,063	28,905	51,538
---------	-------	--------	--------	--------

決済勘定			2,274	2,274
------	--	--	-------	-------

売り持高	17,898			17,898
------	--------	--	--	--------

デリバティブ

- 持株会社及び子会社に対する債務	5,675			5,675
- その他	281,079	1,753		282,832

未払費用、繰延収益及びその他の負債			1,124	6,077	7,201
-------------------	--	--	-------	-------	-------

退職給付債務				65	65
--------	--	--	--	----	----

繰延税金負債

劣後負債

- 持株会社に対する債務			19,399	19,399
- その他		358	10,809	11,167

	397,895	15,765	1,753	350,340	6,142	771,895
--	---------	--------	-------	---------	-------	---------

資本						54,322
----	--	--	--	--	--	--------

826,217

本表に関連する注記は、207ページを参照。

当行

	トレーディング 目的 保有	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定さ れた金融商品	ヘッジ手段デ リバティブ	売却可能	貸出金 及び債権	償却原価	その他の 資産/負債	合計
2012年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産								
現金及び中央銀行預け金					70,374			70,374
銀行に対する貸出金								
- 子会社に対する債権	7,111	1			58,559			65,671
- リバース・レボ	25,594							25,594
- その他(1)	12,015				6,291			18,306
顧客に対する貸出金								
- 持株会社及び子会社に対する債権	19,254			12	36,202			55,468
- リバース・レボ	42,972				23			42,995
- その他	23,555	134			149,397			173,086
債券(2)	42,899	1,242		43,059	35,247			122,447
株式	12,278	274		214				12,766
グループ会社への投資							40,262	40,262
決済勘定					3,090			3,090
デリバティブ								
- 持株会社及び子会社に対する債権	14,953							14,953
- その他	428,261		6,624					434,885
無形資産							1,033	1,033
有形固定資産							2,430	2,430
繰延税金資産							2,878	2,878
前払金、未収収益、及びその他の資産							4,433	4,433
	628,892	1,651	6,624	43,285	359,183		51,036	1,090,671

負債

銀行預り金								
- 子会社に対する債務	6,897	84				123,145		130,126
- レボ	27,499					6,078		33,577
- その他(3)	29,087					16,793		45,880
顧客勘定								
- 持株会社及び子会社に対する債務	18,900	567				65,525		84,992
- レボ	37,460					4,727		42,187
- その他(4)	11,299	1,024				116,832		129,155
発行債券(5)	10,820	21,220				39,454		71,494
決済勘定						2,878		2,878
売り持高	14,074							14,074
デリバティブ								
- 持株会社及び子会社に対する債務	9,321							9,321

- その他	428,082		1,749			429,831
未払費用、繰延収益及びその他の負債				1,106	6,249	7,355
退職給付債務					56	56
繰延税金負債						
劣後負債						
- 持株会社に対する債務				18,184		18,184
- その他		538		12,913		13,451
	593,439	23,433	1,749	407,635	6,305	1,032,561
資本						58,110
						1,090,671

本表に関連する注記は、次ページを参照。

上記の表は以下に対する金額を含んでいる。

	当行								
	2014年			2013年			2012年		
	持株会社 百万 ポンド	兄弟会社 百万 ポンド	子会社 百万 ポンド	持株会社 百万 ポンド	兄弟会社 百万 ポンド	子会社 百万 ポンド	持株会社 百万 ポンド	兄弟会社 百万 ポンド	子会社 百万 ポンド
資産									
銀行に対する貸出金		3,370	21,469		15,671	25,439		21,875	43,796
顧客に対する貸出金	938	69	40,190	1,490	130	48,325	1,455	290	53,723
デリバティブ	30	2,708	6,530	53	3,359	5,555	7	7,186	7,760
負債									
銀行預り金		12,452	109,037		2,734	130,481		5,015	125,111
顧客勘定	5,843		23,397	5,207		42,192	5,777	1	79,214
デリバティブ	179	1,826	4,580	153	2,433	3,089	511	5,069	3,741

注：

- (1) その他の銀行からの回収中の項目237百万ポンド（2013年度：349百万ポンド、2012年度：303百万ポンド）を含む。
- (2) 当行グループの会社の債券残高については、125ページに記載されている。
- (3) その他の銀行への送金中の項目367百万ポンド（2013年度：348百万ポンド、2012年度：63百万ポンド）を含む。
- (4) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の顧客勘定の帳簿価額は、元本金額を54百万ポンド上回る（2013年度：65百万ポンド上回る、2012年度：43百万ポンド上回る）。信用リスクプレミアムの期中の変動から生じる公正価値の変動に測定された変動は重要ではないため、これらの負債に係る信用リスクの変動について、純損益に認識された金額はない。
- (5) 債券及びミディアム・ターム・ノート35,517百万ポンド（2013年度：49,697百万ポンド、2012年度：68,530百万ポンド）、並びに譲渡性預金及びその他のコマーシャルペーパー1,226百万ポンド（2013年度：1,841百万ポンド、2012年度：2,964百万ポンド）によって構成されている。

以下の表は、IFRSに基づいて貸借対照表上で相殺されたか、法的強制力のあるマスター・ネットティング契約のみの対象となっている金融資産及び金融負債を、担保として受領もしくは供した金融担保と共にを示している。

	当行グループ						
	IFRSに基づ			マスター・		ネットティ	
	総額	く相殺	貸借対照表	類似の取決	現金担保	その他の	ネットティ
2014年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	グ契約及び
資産							関連する担
デリバティブ	590,716	(245,418)	345,298	(296,156)	(32,629)	(7,005)	保による影
売戻し条件付契約	95,392	(30,822)	64,570	(5,016)		(59,505)	響考慮後の
顧客に対する貸出金	2,921	(2,921)					純額
決済勘定	2,094	(1,997)	97				
	691,123	(281,158)	409,965	(301,172)	(32,629)	(66,510)	9,654
負債							
デリバティブ	584,561	(241,235)	343,326	(296,156)	(30,015)	(14,433)	2,722
買戻し条件付契約	91,887	(30,822)	61,065	(5,016)		(56,049)	
顧客勘定	7,104	(7,104)					
決済勘定	1,998	(1,997)	1				1
	685,550	(281,158)	404,392	(301,172)	(30,015)	(70,482)	2,723

当行グループ

	総額	IFRSに基づく相殺	貸借対照表	マスター・ ネットイン グ契約及び 類似の取決 めによる影 響	現金担保	その他の 金融担保	ネットイン グ契約及び 関連する担 保による影 響考慮後の 純額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年							
資産							
デリバティブ	548,743	(265,709)	283,034	(242,486)	(23,667)	(5,990)	10,891
売戻し条件付契約	115,715	(40,658)	75,057	(11,379)		(63,589)	89
顧客に対する貸出金	2,152	(2,152)					
決済勘定	2,950	(2,672)	278	(262)			16
	669,560	(311,191)	358,369	(254,127)	(23,667)	(69,579)	10,996
負債							
デリバティブ	543,393	(262,655)	280,738	(242,486)	(24,540)	(8,257)	5,455
買戻し条件付契約	120,639	(40,658)	79,981	(11,379)		(68,602)	
顧客勘定	5,206	(5,206)					
決済勘定	4,006	(2,672)	1,334	(262)			1,072
	673,244	(311,191)	362,053	(254,127)	(24,540)	(76,859)	6,527
2012年							
資産							
デリバティブ	801,520	(373,448)	428,072	(374,190)	(33,558)	(5,620)	14,704
売戻し条件付契約	117,153	(38,377)	78,776	(17,439)		(61,337)	
決済勘定	3,680	(2,456)	1,224	(345)			879
	922,353	(414,281)	508,072	(391,974)	(33,558)	(66,957)	15,583
負債							
デリバティブ	796,908	(373,448)	423,460	(374,190)	(30,297)	(11,702)	7,271
買戻し条件付契約	106,885	(38,377)	68,508	(17,439)		(51,069)	
決済勘定	4,270	(2,456)	1,814	(345)			1,469
	908,063	(414,281)	493,782	(391,974)	(30,297)	(62,771)	8,740

	当行						
	総額	IFRSに基づく 相殺	貸借対照表	マスター・ ネットting 契約及び類似 の取決めに よる影響	現金担保	その他の 金融担保	ネットting 契約及び 関連する担 保による影 響考慮後の 純額
2014年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産							
デリバティブ	595,932	(245,413)	350,519	(299,930)	(32,616)	(6,978)	10,995
売戻し条件付契約	61,651	(14,951)	46,700	(4,751)		(41,949)	
顧客に対する貸出金	2,921	(2,921)					
決済勘定	228	(156)	72				72
	660,732	(263,441)	397,291	(304,681)	(32,616)	(48,927)	11,067
負債							
デリバティブ	588,399	(241,230)	347,169	(299,930)	(30,015)	(14,433)	2,791
買戻し条件付契約	69,620	(14,951)	54,669	(4,751)		(49,918)	
顧客勘定	7,104	(7,104)					
決済勘定	156	(156)					
	665,279	(263,441)	401,838	(304,681)	(30,015)	(64,351)	2,791
2013年							
資産							
デリバティブ	553,861	(265,486)	288,375	(244,598)	(23,667)	(5,990)	14,120
売戻し条件付契約	59,872	(17,151)	42,721	(7,319)		(35,402)	
顧客に対する貸出金	2,152	(2,152)					
決済勘定	62	(62)					
	615,947	(284,851)	331,096	(251,917)	(23,667)	(41,392)	14,120
負債							
デリバティブ	546,002	(262,432)	283,570	(244,598)	(24,540)	(8,257)	6,175
買戻し条件付契約	62,120	(17,151)	44,969	(7,319)		(37,650)	
顧客勘定	5,206	(5,206)					
決済勘定	62	(62)					
	613,390	(284,851)	328,539	(251,917)	(24,540)	(45,907)	6,175
2012年							
資産							
デリバティブ	816,278	(373,264)	443,014	(379,814)	(33,440)	(5,616)	24,144
売戻し条件付契約	83,018	(10,097)	72,921	(14,762)		(58,159)	
決済勘定	515	(472)	43	(43)			
	899,811	(383,833)	515,978	(394,619)	(33,440)	(63,775)	24,144
負債							
デリバティブ	806,043	(373,264)	432,779	(379,814)	(24,593)	(8,264)	20,108
買戻し条件付契約	86,920	(10,097)	76,823	(14,762)		(62,061)	
決済勘定	515	(472)	43	(43)			
	893,478	(383,833)	509,645	(394,619)	(24,593)	(70,325)	20,108

金融商品の分類変更

2014年度に、公正価値で36億ポンドの英国政府債を売却可能（以下「AFS」という。）から満期保有目的（以下「HTM」という。）に分類変更した。2008年度及び2009年度において、当行グループは金融資産を、トレーディング目的保有（以下「HFT」という。）区分及びAFS区分から貸出金及び債権（以下「LAR」という。）区分へ、並びにHFT区分からAFS区分へ分類変更を行った。以下の表は、これらの分類変更についての帳簿価額、公正価値、純損益に与える影響を示している。

	当行グループ					
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	損益計算書に認識された金額		分類変更が生 じていなかったら認識され ていた金額 百万ポンド	分類変更の結 果減少/(増加) した純損益 百万ポンド
			収益 百万ポンド	(減損損失)/ 減損損失戻入 百万ポンド		
2014年						
HFTからLARへの分類変更						
貸出金	671	561	33	(76)	65	108
債券	835	787	(18)		129	147
	1,506	1,348	15	(76)	194	255
HFTからAFSへの分類変更(1)						
債券	64	64	7		7	
AFSからHTMへの分類変更(2)						
債券	3,625	3,766	68		67	(1)
	5,195	5,178	90	(76)	268	254
2013年						
HFTからLARへの分類変更						
貸出金	1,417	1,160	(28)	(13)	42	83
債券	1,284	892	(23)	3	(88)	(68)
	2,701	2,052	(51)	(10)	(46)	15
HFTからAFSへの分類変更(1)						
債券	62	62	34	1	45	10
AFSからLARへの分類変更(3)						
債券			4	7		(11)
	2,763	2,114	(13)	(2)	(1)	14
2012年						
HFTからLARへの分類変更						
貸出金	2,892	2,546	42	15	517	460
債券	1,548	1,232	(107)	(2)	184	293
	4,440	3,778	(65)	13	701	753
HFTからAFSへの分類変更(1)						
債券	891	891	38	8	13	(33)
AFSからLARへの分類変更(3)						
債券	167	90	7		7	
	5,498	4,759	(20)	21	721	720

注：

- (1) ゼロ（2013年度：51百万ポンド、2012年度：77百万ポンド）がAFS金融資産剰余金に計上された。
- (2) 分類変更が行われていなかったらAFS金融資産剰余金に計上されたであろう金額は155百万ポンドであった。
- (3) 2013年度及び2012年度において、分類変更が行われていなかったらAFS金融資産剰余金に計上されたであろう金額は1百万ポンドであった。

以下の表は、2012年度及び2013年度並びに2014年度において、当行が行った分類変更についての帳簿価額及び公正価値を示している。

	当行					
	2014年		2013年		2012年	
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
HFTからLARへの分類変更						
貸出金	496	390	1,207	964	2,555	2,215
債券	835	787	1,284	892	1,548	1,232
	1,331	1,177	2,491	1,856	4,103	3,447
HFTからAFSへの分類変更(1)						
債券	64	64	62	62	891	891
AFSからLARへの分類変更(2)						
債券					167	90
AFSからHTMへの分類変更(3)						
債券	3,625	3,766				
	5,020	5,007	2,553	1,918	5,161	4,428

注：

(1) ゼロ（2013年度：51百万ポンド、2012年度：77百万ポンド）がAFS金融資産剰余金に計上された。

(2) 2013年度及び2012年度において、分類変更が行われていなかったらAFS金融資産剰余金に計上されたであろう金額は、1百万ポンドであった。

(3) 分類変更が行われていなかったらAFS金融資産剰余金に計上されたであろう金額は155百万ポンドであった。

[次へ](#)

11 金融商品 - 評価

公正価値で計上された金融商品の評価

統制環境

共通の評価方針、手続、フレームワーク及びモデルが当行グループ全体に適用されている。

当行グループの金融商品の公正価値を決定するための統制環境には、それらの取引を実行する事業部門から独立した、公正価値のレビュー及び検証を行うための正式な手続が含まれている。統制された価格検証を含む一貫した価格決定方針及び手続を確保するための特定の統制がある。RBSグループは、カスタマイズされた取引、仕組商品、流動性の低い商品及び値付けの困難なその他の商品に対して適切な注意が払われることを確保している。

統制環境の主要な要素は、独立した価格検証（以下「IPV」という。）プロセスである。評価は、取引を実行した事業部門が最初に行う。そのような評価額は、直接入手可能な価格の場合も、又は単独モデル及び可変モデルインプットを使用して導き出される場合もある。これらの評価額は、金融商品の取引を実行する部署から独立したチームが、価格決定の利用可能な証拠に照らしてレビューされ、必要に応じ修正される。

IPVの差異は、独立して市場で観察可能な特性の品質に基づいて、IFRS第13号「公正価値測定」に定められている公正価値ヒエラルキーの原則に関連する、IPV品質の階層に分類される。この差異は、公正価値レベル1、2及び3に分類され（評価の不確実性リスクはレベルが1から3に上がるにつれて上昇する）、その後さらに、価格の検証に利用可能な独立したデータの品質によって、「高」、「中」、「低」及び「示唆的」に分類される。評価額は、合意された基準値を外れる場合に修正される。

IPVは、規制上のトレーディング勘定のエクスポージャーについては最低月に1回、月末時点で、及び規制上の銀行勘定のエクスポージャーについては最低四半期毎に実施される。事業部門とサポート部門との間で月次の会議が開かれ、IPVの結果及び価格決定の引当金について議論される。IPV統制は、規定された限度額を超えた評価差異についての形式化された報告及び上申を含んでいる。プライシング・ユニットは、IPVの方針を決定し、方針への遵守状況を監視し、また非常に主観の入りやすい評価上の論点について追加で独立したレビューを実施している。

評価モデルはレビュー過程を経ることが前提であり、レビュー過程では、モデルの複雑性及び当行グループのエクスポージャーの規模に応じて、異なるレベルでのモデルの文書化、テスト及びレビューが求められている。モデルの使用に関する統制環境の主要な要素は、モデル商品レビュー委員会であり、当行グループ内の複数の部署の評価の専門家で構成される。同委員会はモデルの文書化、テスト及びレビューの方針を定め、当行グループのプライシング・モデル・リスク・チームによるレビューのために、重要なエクスポージャーによってモデルに優先順位をつけている。潜在的な評価の不確実性は、会議においてモデルのレビューに係る優先順位を決定する際の主要なインプットとなる。リスク管理部門内のプライシング・モデル・リスク・チームは、トレーディング事業からは独立しており、商品へのモデルの適用の適切性、モデルの計算上の信頼性を評価し、さらに、必要に応じて代替的なモデル手法を検討している。

CIB及びRCRの評価統制委員会は、独立した価格決定、引当金設定及び評価上の論点について検討するために、毎月公式な会議を開いている。重要な方法論を変更する場合は全て、同委員会のレビュー及び承認が必要とされている。いくつかの独立したレビュー機能を代表する評価の専門家を含む同委員会は、市場リスク部門、プライシング・モデル・リスク・チーム、ファイナンス部門及び上級経営者から構成されている。

経営評価委員会は、CIB及びRCRの評価統制委員会から上げられた論点、及びその他の関連する論点（慎重性に基づく評価（prudential valuation））について検討している。この委員会は、トレーディング事業における重要性が高くかつ主観が入り易い主要な評価上の論点を取り扱っており、また評価の不確実性が非常に高い未解決の分野の妥当性について承認する。委員会のメンバーには、チーフ・フィナンシャル・オフィサー、ファイナンシャル・コントローラー、チーフ・アカウンタント、その他のファイナンス及びリスクを熟知する助言者が含まれる。

CIB評価委員会は、CIBリスク委員会からの権限委譲のもとに運営されている。CIB評価委員会は、四半期毎にCIBリスク委員会に、同委員会が統制する主要な領域を対象とした資料を提出している。また、CIB評価委員会は、必要に応じてCIBリスク委員会に情報を上げる場合がある。

バリュアットリスク（以下「VaR」という。）、追加的リスクに係る自己資本賦課（Incremental Risk Charge）及びストレスのかかったバリュアットリスク（以下「SVaR」という。）等の市場リスクの測定基準は、CIB及びRCRIにおける金融商品を対象にしている。RBSグループは、VaR及びSVaRなどの標準的な市場リスクのフレームワークで適切に把握できない市場リスクを定量化するためのフレームワークを有している。詳細は140ページから144ページを参照のこと。

評価のヒエラルキー

IFRS第13号が定める、金融商品の3つのレベルのヒエラルキーへの区分をレビューし統制するプロセスがある。一部の商品については、公正価値のヒエラルキーの1つのレベルへの区分が容易でなく、商品をどのレベルに区分するかについて判断を要することがある。

金融商品の当初の区分は、IFRS第13号の原則に従ってプロダクト・コントロール・チームにより実施される。同チームは、商品に関してIPVプロセスで収集された情報（独立した価格の情報源及びモデルのインプットを含む。）に基づいて判断する。IPVプロセスで収集された情報の質及び網羅性は、商品の流動性及び評価における不確実性の目安を示す。

これらの金融商品の当初の区分は、プライシング・ユニットによるレビュー及び質問を受け、さらに、経営幹部のレビューの対象にもなる。2つのレベルにまたがる商品、商品の新規の種類又は新規の商品、多額の損益を生む商品及び評価の不確実性が高い商品に特別な注意が払われる。

評価技法

当行グループは、商品がモデル商品であるか、又は非モデル商品であるかに応じて異なる方法で商品の公正価値を算定する。

非モデル商品

非モデル商品は、価格インプットにより直接的に評価され、一般にポジション毎に評価される。当該商品には現金、株式及び大半の債券が含まれる。

モデル商品

モデル商品は、金利スワップ及びオプション（例えば金利キャップ及びフロアー）等の比較的標準的な商品からより複雑なデリバティブまで、複雑性の幅での価格決定モデルを用いて評価される。モデル商品の評価には、適切なモデル及びモデルに対するインプットが必要とされる。モデルは、インプットを得るために使用されることもある（例えばボラティリティ・サーフェスを作るため）。当行グループは、多数のモデル手法を使用している。

評価モデルへのインプット

利用可能なデータ・ポイントの間の値、及びそのデータ・ポイントを超える値は、補間法及び補外法により入手される。評価技法を利用する場合、公正価値は、評価モデルの選択によって、またキャッシュ・フローの金額及びタイミング、割引率並びに信用リスク等の要因を考慮して立てられた前提条件によって著しい影響を受ける可能性がある。これらの評価技法への主なインプットは以下の通りである。

- ・ 債券価格 - 相場価格は、通常、国債、一定の社債及び一部の抵当関連商品について利用可能である。
- ・ 信用スプレッド - 利用可能な場合、クレジット・デフォルト・スワップ、又は債券等のその他の信用に基づく商品の価格から入手される。その他の場合、信用スプレッドは、値付けサービスから入手される。
- ・ 金利 - 主に、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）等の指標金利、オーバーナイト・インデックス・スワップ・レート（以下「OIS」という。）並びにスワップ、債券及び先物市場におけるその他の相場金利である。
- ・ 外国為替レート - 世界の主要通貨の直物、先渡契約及び先物について、観察可能な市場が存在する。
- ・ 株価及び株価指数 - 相場価格は、通常、世界の主要な証券取引所に上場している株式、及び当該株式に係る主要指数について、容易に利用可能である。

- ・コモディティ価格 - 多くのコモディティの直物、先渡契約及び先物が、ロンドン、ニューヨーク及びその他の商業中心地の取引所において、活発に取引されている。
- ・価格ボラティリティ及び相関 - ボラティリティは、時の経過に伴う価格の変動傾向の指標である。相関は、複数の価格又はその他の変数の連動が観察される程度を測定する。変動が同方向であれば正の相関があり、変動が反対方向であれば負の相関がある。ボラティリティは、オプションの評価、また、複数の相関性のある従属変数を伴うデリバティブ等の一定の商品の評価における主要なインプットである。ボラティリティ及び相関の値は、ブローカー相場、値付けサービスから入手されるか、又はオプション価格から得られる。
- ・期限前弁済率 - 発行者又は借手による期限前弁済が可能な金融商品の公正価値は、期限前弁済が不可能な商品の公正価値と異なる。活発な市場における相場価格がない期限前弁済可能な商品の評価において、当行グループは、期限前弁済オプションの価値を考慮している。
- ・契約相手先信用スプレッド - 契約相手先の信用度が、市場価格（又はパラメーター）において想定された契約相手先のものとは異なる場合、市場価格（又はパラメーター）に対して、修正が行われる。
- ・回収率/デフォルト時損失率 - これらはデフォルト時の損失の程度の指標として、資産担保証券及びその他の信用商品のための評価モデル及び引当金へのインプットとして利用される。回収率は、主に市場データの提供業者から得るか、又は観察可能な信用スプレッドから推測される。

当行グループは、一部の資産のIPVについて合意された価格を使用する。この合意された価格決定サービスは、株式、金利、通貨、コモディティ、信用、不動産、ファンド及び債券市場を網羅し、標準的な商品の価格及び幅広いエキゾチック商品の包括的な基盤を提供している。CIB及びRCRIは、ポジションの観点から又は将来事業で使用するモデルのテストに重要な利益がある場合、合意された価格決定サービスに参加する。合意された価格決定サービスから得たデータは、直接的な価格テスト、観察可能性の根拠及びモデルのテストを含む、一連の統制プロセスに使用される。これは、実際、サービスが利用可能である重要な全ポジションに関して、当行グループが価格を提供することを意味する。合意された価格サービスからのデータは、IPVプロセスに使用されるその他のインプットと同じ水準の品質レビューの対象となる。

信頼できる公正価値を決定するために、適切な場合、経営者は上記の情報源から収集された価格決定情報に評価調整を加える。独立したデータのソースは品質についてレビューされ、定型化されたインプットの品質ヒエラルキーを用いてIPVプロセスで利用される。当該評価調整に、市場参加者が価格を設定する際に考慮すると見込まれる要因に係る当行グループの評価を反映させる。

さらに、継続的に、当行グループは使用する全てのモデルの妥当性を評価する。内部モデルによって得られた価格が、例えば非常に緊張度の高い市況における商品の公正価値を表さない場合、当行グループは、その他の入手可能な価格決定情報に合わせるよう当該モデルの評価額を調整する。

観察不能なインプットを用いる場合、当行グループは、評価に関連する感応度を決定するために、異なるストレス・シナリオから算定される、考えられる評価額の範囲を決めることができる。

評価技法を使用して金融商品の公正価値を求める場合、当行グループは、商品の価格決定時に市場参加者が行うと考えられる、理論価格への一定の調整を考慮する。そのような調整には、契約相手先の信用の質及び既知のモデルの限界を補うための調整が含まれる。

評価性引当金

トレーディング勘定の金融商品进行评估する際、ビッド・オファー・スプレッド、流動性及び信用リスクを考慮して仲値の評価額に対して調整が行われる。以下の表は、当行グループの信用評価調整及びその他の引当金を示している。

2014年	2013年	2012年
-------	-------	-------

	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
信用評価調整	1,372	1,728	3,655
- モノライン保険会社及びクレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー（CDPC）	47	93	2,046
その他の評価性引当金			
- ビッド・オファー	395	512	787
- 調達評価調整	708	424	552
- 商品及び取引特性	613	753	1,313
	1,716	1,689	2,652
評価性引当金	3,088	3,417	6,307

信用評価調整

信用評価調整は、デリバティブ・エクスポージャーに内在する契約相手先の信用リスクを組み込むために市場参加者が行うと思われる公正価値の調整の見積りを表す。CVAは信用及び市場リスクをヘッジするプロセスにより積極的に管理されるため、CVAの変動は一部、ヘッジによるトレーディング収益により相殺される。

CVAは、第三者が信用リスクを負担する際に請求するであろう金額の見積りを反映し、ポートフォリオ毎に計算される。

デフォルト寸前であると考えられる契約相手先に対するプラスのエクスポージャーが存在する場合、CVAは予想損失をエクスポージャーの現在の水準に適用して計算される。それ以外の場合、予想損失は、プラスのエクスポージャーを生じさせる市場要因のボラティリティ及びそのような市場要因間の相関を反映するようモデル化された、潜在的な将来エクスポージャーの見積りに適用される。

標準的な商品（金利及び為替のデリバティブを含む。インフレーションデリバティブを含む場合もある。）から生じる潜在的な将来のプラスのエクスポージャーは、RBSグループの中核的なカウンターパーティ・リスク・システムを用いてモデル化されている。CVAの大半は、デフォルト寸前であると考えられる契約相手先に対するエクスポージャーとともに、これらの標準的な商品に生じている。その他の商品種類から生じるエクスポージャーについては全て個々にモデル化及び評価が行われている。各契約相手先に対する潜在的な将来エクスポージャーは、原商品の各種類に生じるエクスポージャーの合算である。

予想損失は市場のインプライド・デフォルト確率及び内部で評価された回収レベルから算定される。デフォルト確率は、観察可能な信用スプレッド及び観察可能な回収レベルを参照して計算される。観察可能なデータのない契約相手先についてのデフォルト確率は、類似の格付けが付与された企業の信用スプレッド及び回収レベルから決定される。

エクスポージャーとカウンターパーティ・リスクとの相関も、このリスクに重要性があると判断される場合には、CVA計算に織り込まれる。当該リスクは、主に、信用デリバティブ取引において、参照した企業のデフォルト・リスクがカウンターパーティ・リスクと相関する場合に生じる。また、当該リスクは、新興市場の契約相手先との取引において、当該取引の時価（グロス）、従って契約相手先のエクスポージャーが、現地通貨安になるにつれて増加する可能性がある場合に生じる。

信用補完契約に基づき保有する担保は、CVA計算で考慮されている。RBSグループが契約相手先のエクスポージャーに備えて担保を保有している場合には、残余リスクの範囲でCVAが行われる。

ビッド・オファー及び流動性引当金

公正価値のポジションは、個々の現金ポジションを直接ビッド又はオファーで値を付けることにより、又は、デリバティブ・エクスポージャーのポートフォリオに基づいて計算されたビッド・オファー引当金を設定することにより、ビッド（買いポジション）又はオファー（売りポジション）の水準に調整される。ビッド・オファー・アプローチは、現在の市場のスプレッド及び標準的市場のリスクのバケットングに基づいている。

リスク・データは、ビッド・オファーの計算における主要な情報源として用いられ、リスク・データが市場の標準的なバケットよりも細分化されている場合には、集約される。各リスク要因（デルタ（原資産の価格変動に対応して商品の価格が

変動する度合い)、ベガ(原資産価格のボラティリティに対応して商品の価格が変動する度合い)、相関(異なる商品の価格が連動する度合い)に係るビッド・オファーの調整は、異なる商品に生じる類似のリスク・エクスポージャーを集約した上で算定される。市場で費用が発生する状況が生じた場合には、基礎となるビッド・オファー引当金が新たに計上される。複合的なリスク・エクスポージャーを手仕舞う費用が個々に手仕舞うエクスポージャーを下回るという確証がある場合を除き、同一ではないエクスポージャーに関連するリスクは、ネットティングされない。

ビッド・オファー・スプレッドは、満期及び市場の異なるスプレッドを反映するリスクの種類に応じて変動する。観察可能な取引相場がないポジションについては、流動性又は観察可能性の低下を反映し、ビッド・オファー・スプレッドはプロキシと比較して拡大される。事前に定義された基準を上回るリスクに、より拡大したスプレッドが適用されるので、ビッド・オファーの手法にも流動性トリガーが含まれる可能性がある。

IFRS第13号で認められている通り、ネットティングはポートフォリオ毎に行われ、ポートフォリオに含まれる個々の取引を個別に終了させる費用の合計よりも、当行グループがポートフォリオを終了することもあり得ると考える水準を反映している。これは、資産及び負債のポジションがリスク及び報告目的上ポートフォリオとして管理される場合に適用される。例えば、2つの異なる満期日のバケットに含まれる売り持ち及び買い持ちのリスクが、2つの別個の取引よりも低い費用で単一市場の取引において手仕舞うことができる場合には、ネットティングが適用されることになる(カレンダー・ネットティング)。これは、ポートフォリオを手仕舞うには、各売り持ち及び買い持ち取引を個々に決済するのではなく、純額での決済が可能であるという実態を反映している。

非標準的な商品に係る標準的なリスクについては、ポートフォリオ全体に基づく計算の一部として、通常引当が行われる。例えば、非標準的な商品に係るデルタ・リスク及びベガ・リスクが、デルタ及びベガのビッド・オファーの計算に含まれている場合である。異なるモデルから生じるリスクの集約は、RBSグループのリスク管理実務と整合している。すなわち、当該モデルのレビュー管理プロセスでは、この点に関して、モデル選択の妥当性が検討される。

相関リスク等商品に関連するリスクは、特定のビッド・オファー引当金を取り込む。引当金は、全体として、市場の手仕舞費用に確実に一致するように、非標準的な商品に追加で設定される。市場の手仕舞費用には、標準的な商品に基づく静的ヘッジに適切に反映されているとは考え難い、リスクの減少及びクロス効果(すべてのリスクを個別に扱うのではなく、あるリスク要因が変動した場合に他のインプットにどのような影響を及ぼす可能性があるかを考慮すること)が元々考慮されている。商品に関するビッド・オファーの情報が限られる場合には、引当金の算定に際して価格決定アプローチ及びリスク管理戦略が考慮される。

公正価値決定の際にデリバティブのキャッシュ・フローに適用される割引率は、全ての原担保契約を反映している。担保付デリバティブは、通常個々の取引レベルに関連するOISレートによって割り引かれる。無担保のデリバティブは、ポートフォリオ・ベースで基準金利に対する資金調達スプレッドを適用した資金調達水準を参照して割り引かれる(調達評価調整)。

調達評価調整(FVA)

調達評価調整は、市場参加者が無担保のデリバティブ・エクスポージャーに関連して発生する調達コスト及び便益を取り込むために行う、公正価値に対する調整の見積りを表す。

調達レベルは、潜在的な将来エクスポージャーの見積りに適用され、そのモデリングは、その他の契約相手先に関するCVAの算定に用いられるアプローチと一貫している。契約相手先のエクスポージャーに係る偶発的性質は現在、計算に反映されている。

当初認識時に繰り延べられる金額

観察可能な市場データ以外の情報を用いた評価技法により評価した金融資産及び負債の当初認識時において、取引価格と当該評価技法から算定された価格との差額は、すべて繰り延べられる。当該差額は、当該取引の期間にわたり、すなわち、市場データが観察可能となる時点まで、又は、当該取引の満期が到来若しくは適宜手仕舞いするまでの期間にわたり、純損益に認識される。2014年12月31日現在、正味利得86百万ポンド(2013年度:205百万ポンド、2012年度:150百万ポンド)が繰り越された。当期においては、正味利得40百万ポンド(2013年度:137百万ポンド、2012年度:38百万ポンド)が繰り延べられ、139百万ポンド(2013年度:82百万ポンド、2012年度:44百万ポンド)が損益計算書上認識された。

自己の信用

IFRSに従って公正価値で計上された金融負債を評価する際、当行グループは、自己の信用状態による影響を考慮に入れている。自己の信用スプレッド調整は、発行済みの仕組債を含む公正価値で保有される発行債券及びデリバティブの評価時に行われる。自己の信用調整は、契約相手先が取引の価格を決定する際、当行グループの信用度を考慮するであろうと考えられる持高に対して適用される。

発行債券及び仕組債についての当該調整は、銀行間レートの平均（契約期間内）を上回る債券発行スプレッドに基づいている。シニア債に適用される自己の信用スプレッド調整の計算には、流通シニア債のスプレッドが用いられている。

当行グループのデリバティブ金融負債の公正価値も、当行グループの自己の信用リスク（以下「DVA」という。）を反映するように調整されている。予想利得は潜在的な将来のマイナスのエクスポージャーの見積りに適用され、そのモデリングは、その他の契約相手先に関するCVAの算定に用いられるアプローチと一貫している。予想利得は、市場のインプライド・デフォルト確率及び回収レベルから決定される。FVAは、デリバティブ負債に適用される主要な調整も考慮されている。、DVAとFVAの重複部分がDVAから除かれる。

公正価値に対する自己の信用調整はキャッシュ・フローを変更するものではなく、業績管理に使用されず、規制上の資本報告プロセスとはみなされず、当該負債の満期までの期間にわたり戻入れられる。

各年度における引当金の増減は、自己の信用について計上された純損益とは一致しない。貸借対照表上の引当金は、原通貨残高を各年度の直物レートで換算することにより計上されるが、損益計算書には期中の為替換算による換算差額が含まれる。

信用スプレッドの変動の影響は、今後、負債がプレミアム若しくはディスカウントで返済されない場合に戻されることもあり得る。

トレーディング目的保有の有価証券（以下「HFT」という。）、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された（以下「DFV」という。）有価証券、及びデリバティブ負債において計上された自己の信用調整（以下「OCA」という。）の累積額は以下の通りである。

自己の信用調整累積額 （貸方）/借方(1)	発行債券(2)			劣後負債		デリバティブ (3)		合計
	HFT	DFV	合計	DFV	合計			
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド			
2014年	(397)	(107)	(504)	53	(451)	8	(443)	
2013年	(467)	(23)	(490)	67	(423)	76	(347)	
2012年	(648)	41	(607)	104	(503)	240	(263)	

原負債の帳簿価額	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
2014年	6.5	9.6	16.1	0.3	16.4
2013年	8.6	15	23.6	0.4	24
2012年	10.8	22.2	33	0.5	33.5

注：

- (1) OCAはキャッシュ・フローを変えず、業績管理のために用いられていない。
- (2) ホールセール及びリテールの発行社債からなる。
- (3) 各年度における引当金の増減は、自己の信用について計上された純損益とは一致しない。貸借対照表上の引当金は、原通貨残高を各年度の直物レートで換算することにより計上されるが、損益計算書には期中の為替換算による換算差額が含まれる。

評価ヒエラルキー

以下の表は、当行グループの貸借対照表上公正価値で計上された金融商品の評価ヒエラルキー（レベル1、レベル2及びレベル3）毎に表している。

	2014年				2013年				2012年			
	レベル1 十億ポンド	レベル2 十億ポンド	レベル3 十億ポンド	合計 十億ポンド	レベル1 十億ポンド	レベル2 十億ポンド	レベル3 十億ポンド	合計 十億ポンド	レベル1 十億ポンド	レベル2 十億ポンド	レベル3 十億ポンド	合計 十億ポンド
資産												
貸出金		95.6	0.6	96.2		107.1	0.5	107.6		143.6	0.9	144.5
債券												
政府	53.0	4.9		57.9	54.7	10.2	0.1	65.0	77.4	9.4		86.8
その他	2.0	15.6	1.2	18.8	1.4	28.6	2.0	32.0	2.5	38.1	4.9	45.5
	55.0	20.5	1.2	76.7	56.1	38.8	2.1	97.0	79.9	47.5	4.9	132.3
うち、ABS												
株式		6.2	0.8	7.0		26.0	1.7	27.7		33.8	4.3	38.1
デリバティブ	4.5	0.3	0.4	5.2	6.9	1.0	0.4	8.3	12.3	1.1	0.5	13.9
信用		1.8	0.4	2.2		4.4	0.9	5.3		9.3	1.7	11.0
その他		349.7	2.6	352.3	0.1	281.3	2.7	284.1	0.4	431.5	2.2	434.1
		351.5	3.0	354.5	0.1	285.7	3.6	289.4	0.4	440.8	3.9	445.1
	59.5	467.9	5.2	532.6	63.1	432.6	6.6	502.3	92.6	633.0	10.2	735.8
割合	11.2%	87.8%	1.0%	100.0%	12.6%	86.1%	1.3%	100.0%	12.6%	86.0%	1.4%	100.0%
負債												
預り金		105.0	0.2	105.2		110.1	0.2	110.3		168.0		168.0
発行債券		14.9	1.2	16.1		22.3	1.3	23.6		31.7	1.3	33.0
売り持高	19.9	3.1		23.0	23.9	4.1		28.0	23.6	4.0		27.6
デリバティブ												
信用		2.0	0.6	2.6		4.5	0.9	5.4		9.5	0.8	10.3
その他		345.8	2.5	348.3	0.1	278.4	2.2	280.7	0.8	422.3	2.7	425.8
		347.8	3.1	350.9	0.1	282.9	3.1	286.1	0.8	431.8	3.5	436.1
劣後負債		0.3		0.3		0.4		0.4		0.5		0.5
	19.9	471.1	4.5	495.5	24.0	419.8	4.6	448.4	24.4	636.0	4.8	665.2
割合	4.0%	95.1%	0.9%	100.0%	5.4%	93.6%	1.0%	100.0%	3.7%	95.6%	0.7%	100.0%

注：

- (1) レベル1：同一の金融商品の活発な市場における未調整の相場価格を使用して評価されている。例えば、G10諸国の国債、上場株式、一部の取引所取引デリバティブ、及び一部の米国政府機関証券が含まれる。

レベル2：大部分を観察可能な市場データに基づく手法を使用して評価されている。この区分の商品は以下のいずれかを使用して評価される。

- (a) 活発でないと考えられる市場における類似の商品又は同一の商品の相場価格
(b) 評価に重大な影響を及ぼす全てのインプットが観察可能な市場データに直接的又は間接的に基づいている評価技法

活発でないと考えられる市場で取引されているが、市場相場価格、ブローカー・ディーラーの相場又は価格の透明性の水準が合理的である代替的な価格決定情報に基づく種類の商品及び手法を使用して評価される商品には、G10諸国以外の国債、政府機関債の大半、投資適格社債、一定の抵当商品（CLOを含む。）、銀行貸出の大半、レボ、リバース・レボ、流動性の低い上場株式、地方債、債券の大半、及び短期金融証券、並びに貸出コミットメント及びOTCデリバティブの大半が含まれる。

レベル3：この区分の商品は、商品の評価に重大な影響を及ぼす可能性のある最低でも1つのインプットが、観察可能な市場データに基づかない評価技法を使用して評価されている。インプットが、過大なコストも労力もなしに市場データから観察できる場合、観察されたインプットが使用される。それ以外の場合、当行グループは、インプットの合理的な水準を決定する。このような金融商品には、主に取引が稀な短期金融商品、一定のシンジケート・ローン及び商業用抵当貸付金、一定の新興市場商品、非上場株式、証券化における一定の残余持分、CDOの大半、その他の抵当貸付金担保商品及び流動性の低い証券、一定の発行仕組債券、並びに一定の信用デリバティブ及びエキゾチック・デリバティブ等、観察不能なインプットによって評価が決定されるOTCデリバティブが含まれる。重要な観察不能データを組込む手法を使用して評価される金融商品の当初認識において、利得及び損失は認識されない。

- (2) レベル間の振替は、当該金融商品が振り替えられた四半期の期首に発生したとみなされる。レベル1とレベル2の間に重要な振替はなかった。
(3) 契約種類別のデリバティブの分析については、「資本及びリスク管理 - 貸借対照表分析 - デリバティブ」を参照。これには処分グループに関連する残高が含まれている。

以下の表では、レベル3の残高及び関連する感応度を分析している。

	2014年			2013年			2012年		
	感応度(1)			感応度(1)			感応度(1)		
	残高 十億ポンド	有利 百万ポンド	不利 百万ポンド	残高 十億ポンド	有利 百万ポンド	不利 百万ポンド	残高 十億ポンド	有利 百万ポンド	不利 百万ポンド
資産									
貸出金	0.6	30	(30)	0.5	50	(40)	0.9	140	(70)
債券									
政府				0.1					
その他	1.2	50	(40)	2.0	150	(110)	4.9	360	(200)
	1.2	50	(40)	2.1	150	(110)	4.9	360	(200)
株式	0.4	50	(50)	0.4	70	(60)	0.5	70	(80)
デリバティブ									
信用	0.4	40	(40)	0.8	70	(110)	1.6	230	(230)
その他	2.6	250	(250)	2.8	310	(150)	2.3	420	(300)
	3.0	290	(290)	3.6	380	(260)	3.9	650	(530)
	5.2	420	(410)	6.6	650	(470)	10.2	1,220	(880)
うち、ABS	0.8	30	(30)	1.7	120	(90)	4.3	290	(120)
負債									
預り金	0.2		(10)	0.2		(10)		30	(30)
発行債券	1.2	30	(40)	1.3	40	(60)	1.3	50	(60)
デリバティブ									
信用	0.6	60	(60)	1.0	40	(60)	0.8	40	(90)
その他	2.5	160	(180)	2.1	90	(60)	2.7	110	(70)
	3.1	220	(240)	3.1	130	(120)	3.5	150	(160)
	4.5	250	(290)	4.6	170	(190)	4.8	230	(250)

注：

- (1) 感応度は、当行グループの評価技法又は評価モデルにおいて、合理的に考えうる代替的インプットを用いて合理的に考えうる評価の変動による、損益計算書又は包括利益計算書上の有利及び不利な影響を表している。レベル3の感応度は下位のポートフォリオレベルで計算されるため、これらの合計値は一部の感応度間の相関を反映していない。特に、一部のポートフォリオについて、ある資産の下方への変動が他の資産の上方への変動を引き起こす場合に、感応度に負の相関が生じる可能性があるが、上記の表示が付加的であることから、この相関を示すことができない。

評価技法

以下の表では、評価技法の内訳、及びレベル3の金融商品の評価に重要な影響を与える評価モデル及び評価技法に用いられた観察不能なインプットの幅を示している。この表では、評価への影響が重要ではない観察不能なインプットは除外している。基礎となるインプットの変動は、個々の契約期間又はエクスポージャーによって、評価上有利又は不利な影響となる場合がある。例えば、債券の信用スプレッドの拡大は、発行者にとっては有利であり、債券保有者にとっては不利である。インプット間に重要な関係があると考えられるものを示している一方で、これらの相互関係は、金利、為替レート又は株価指数のレベルを含む、マクロ経済の要因によって影響を受ける。

金融商品	レベル3（十億ポンド）		評価技法	観察不能なインプット	範囲	
	資産	負債			低	高
債券						
	1.2		価格ベース	価格(2)	0%	96%
			DCF	利回り(2)	0%	40%
デリバティブ						
信用	0.4	0.6	回収に基づくDCF	回収率(3)	0%	100%
				信用スプレッド(4)	80bps	700bps
その他	2.6	2.5	オプション価格決定モデル	相関(5)	(40%)	85%
				ボラティリティ(6)	15%	83%

注：

- (1) 評価は組込デリバティブの構成要素の評価と一貫しているため、レベル3の組成された発行債券12億ポンドは、上記の表には含まれていない。
- (2) 価格及び利回り：商品の価値評価に用いられる価格に基づく情報には、幅がある場合がある。これは、ある商品又はポートフォリオと他の商品又はポートフォリオとの直接的な比較である場合や、より流動性の高い商品の変動が、より流動性の低い商品の価格の変動の目安とするために用いられる場合である。当該比較は、また、価格決定情報と評価される商品との相違（例えば、異なる満期日、信用の質、優先度又は予想される回収額）を反映した価格とするために、調整がなされるという点でも間接的である場合がある。価格と同様に、商品の利回りは、直接的又は間接的に他の商品と比較される場合がある。価格は利回りと逆に動く。
- (3) 回収率：クレジット・イベント後又は清算時の、負債性金融商品又はその他の債務に対する元本の返済に関する市場の予想を反映している。回収率は、信用スプレッドとは反対に動きやすい。
- (4) 信用スプレッド及びディスカウント・マージン：信用スプレッド及びマージンは、短期金融商品に関する信用リスクを補填する標準金利又は指数について求められるリターンを表している。より高い信用スプレッドは、基礎となる商品が、その商品に関連してより高い信用リスクを有していることを示唆している。結果として、投資家はより高いリスクを補填する、より高い利回りを求める。割引率は、信用スプレッド又はマージンに標準金利を加算して構成され、将来キャッシュ・フローの評価に用いられる。
- (5) 相関：2つの価格又はその他の変数が共に動く度合いを観察する指標。それらが同じ方向に動く場合には正の相関があり、反対方向に動く場合には負の相関がある。相関は、一般的に、バスケット（個別資産のグループ）における資産のデフォルトの確率、為替レート、金利及びその他の金融変数の間の関係を含む。
- (6) ボラティリティ：時間とともに価格が変動する傾向の指標。
- (7) 当行グループは、分離できない第三者の信用補完とともに発行した、公正価値で測定される重要な負債は有していない。

上記のレベル3の感応度は、取引又は下位のポートフォリオに基づいて計算されている。当該感応度はポートフォリオ全体に基づいて計算されていないため、全体としてポートフォリオに発生する可能性の高い全般的な潜在的な不確実性を反映していない。数値は合計されており、一部の感応度の相関的性質を反映していない。特に、一部のポートフォリオについて、ある資産の下方への変動が他の資産の上方への変動を引き起こす場合に、感応度に負の相関が生じる可能性があるが、上記数値が付加的な表示であることから、この相関を示すことができない。ポートフォリオ全体に係る実際の下方への潜在的感応度は、上記の表に示されている相関していない付加価値の合計額よりも下回る場合もある。

判断上の論点

当行グループは様々な商品を売買するため、3つのレベルのヒエラルキーに区分される商品は広範囲にわたる。これらの商品の大半は特定のレベルに自然に収まるが、一部の商品については判断の要素が必要となる。公正価値で計上する当行グループの金融商品の大半はレベル2として区分され、インプットは、直接的に（すなわち価格として）又は間接的に（すなわち価格から算定されて）観察可能である。

活発な市場及び活発でない市場

資産を特定のレベルに配分する意思決定の過程において重要なインプットは、流動性である。通常、評価の不確実性の程度は、インプットの流動性の程度に左右される。

流動性があるか又は流動性が高い市場において、判断はほとんど必要でない。ただし、特定の市場の流動性に関する情報が明確でない場合には判断が必要となることがある。市場の流動性評価は必ずしも単純でないため、判断がより困難になることがある。取引所で取引される株式については日々の売買高を見ることができるが、店頭（以下「OTC」という。）デリバティブについては、中心的な取引所を持たない市場の流動性評価がより困難になることがある。

関連する重要な論点は、市場が流動性のある状態から流動性の欠如した状態へ変化するか、又はその逆に変化した場合にある。この変化が一時的であると考えられる場合には、区分は変更されない。例えば、報告日に商品が市場でほとんど取引されないが、前回の報告日時点及び前回の報告日から今回の報告日までの間に市場に流動性があったと考えられる場合、当該商品は引き続き同じレベルのヒエラルキーに区分される。これは、レベル間の振替が市場の流動性の真の変動に起因して行われ、短期的及び季節的な影響を反映しないよう、一貫性を提供するためである。

IPVプロセスとの相互関係

単一の種類の商品が複数のレベルに該当することがあるため、商品のレベルをグローバルなレベルで決定することはできない。例えば、単一銘柄のクレジット・デフォルト・スワップは、参照する契約相手先に流動性があるか又は流動性が欠如しているかに応じて、レベル2又はレベル3となる。

当行グループのIPVプロセスの一環として、データは、市場における取引活動、取引システム、値付けサービス、合意された価格提供者、ブローカー及び他の情報源の調査資料から取引レベルで収集される。

IPVデータの広さと厚さにより、市場活動、流動性及び価格決定における不確実性からなるルールベースの品質評価が可能となり、これは適切なレベルに配分する過程で役立つ。適切な独立した価格情報が容易に利用可能でない場合、当該商品の品質評価の結果はレベル3になる。

モデル商品

モデル商品について、市場の慣行では、現物価格相当額ではなくモデルのインプット又はパラメーターを通じて取引の価格を決定する。時価評価は、当行グループのモデルを使用して計算した独立の市場インプットを用いて行われる。

モデル資産をレベル2又はレベル3として区分するための判断は、商品／モデルの組み合わせ、通貨、満期、インプット・パラメーターの観察可能性及びその他の要因に左右される。資産を区分する上でこれら全てを評価しなければならない。

評価はモデルへの各インプットにより行われる。1つのモデルに対して複数のインプットが用いられることがあり、各インプットは観察可能性及び質について順に評価される。IPV結果の質を区分するプロセスの一環として、IPVの質の区分は会計レベルの区分に従うように設計されるが、さらに詳細なレベルを伴っている。例えば、レベル2の区分に一致する、多数の異なるIPVの質レベルが存在する等である。

インプットが観察可能性又は質の基準を満たさない場合、当該インプットが商品全体の評価に及ぼす影響は重大でないことを示すことができない限り、当該商品は、レベル3であるとみなされる。

例えば、標準的な金利スワップ、通貨スワップ及び流動性のある単一銘柄の信用デリバティブといったデリバティブの大半は、観察可能なインプットを使用して評価される標準的な商品であるため、レベル2として区分される。これらに係る評価の不確実性は低いと考えられ、インプットとアウトプットの両方のテストが利用可能である。

非モデル商品

非モデル商品は、通常、価格に基づいて見積もられるため、3つのレベルそれぞれが検討される可能性がある。これは市場活動、商品の流動性及び評価の不確実性により決定され、次にIPVの質のレベルにポジションを配分するため、IPVプロセスで使用する利用可能な独立したデータにより測定される。

独立した価格決定情報の利用可能性及び質が区分の過程で考慮される。独立した情報の質に関して評価が行われる。例えば、合意された価格が非モデル商品に使用される場合、価格の質の主要な評価は、合意された価格を提供するために使用した価格の数の多さである。この数が所定の基準割合を下回る場合、当該商品はレベル3であるとみなされる。この基準割合は、IPVプロセスにおいてIPVの品質評価を判断する際に使用するものである。ただし、商品には一般に流動性がないと考えられるが市場参加者の定期的な相場価格が存在する場合、当該商品は、相場成立の頻度、利用可能な他の価格及び相場がIPVプロセスの一部として使用されたか否かに応じて、レベル2として区分されることがある。

多数の利用可能な価格情報源を持つ一部の商品について、利用可能な情報の質が様々で、異なる情報源からの広範な価格が存在することがある。そのような状況においては、情報源の質が最高なものが資産の分類の決定に使用される。例えば、取引可能な相場価格は合意された価格より確かな情報源であると考えられる。

レベル3のポートフォリオ及び感応度の方法論

観察不能なインプットの合理的に考え得る代替的な仮定は、90%の信頼区間に基づき決定される。評価は、必要に応じて適宜異なる有利又は不利な評価の増減を認識する。ある商品における各観察不能なインプットは個別に検討され、感応度は合算して報告される。

代替的な仮定は、全ての利用可能な根拠を参照して決定される。当該根拠には以下の検討が含まれる。つまり、異なる情報源との間における一貫性、時の経過による変動、又は利用可能な相場価格の知覚される取引可能性その他を考慮した独立した価格決定情報の質、合意されたサービスの散布度の範囲、取引活動量及び市場のバイアス（例えば、一方向性の商品）、新規の取引における初日損益、市場参加者数及びその性質、市況、市場におけるモデル化の一貫性、リスクの規模及び特性、持高の保有期間、マーケット情報である。

その他の考慮事項

評価調整

その他の契約相手先に対するデリバティブ・エクスポージャーに適用されるCVA及びデリバティブ負債に適用される自己の信用調整（以下「DVA」という。）は、ポートフォリオ・ベースで計算される。これらの調整額のそれぞれを計算するために使用される方法論は観察可能な市場データに基づかない一定のインプットを参照しているが、これらのインプットは関連するポートフォリオの正味評価額に重要な影響を及ぼさないと考えられる。評価調整が適用されるデリバティブ・ポートフォリオの区分は、評価調整の観察可能性によっては決定されず、関連する感応度は、いずれも表示されるレベル3の感応度の一部を形成しない。

資金調達に関する調整

公正価値決定の際にデリバティブのキャッシュ・フローに適用される割引率は、全ての原担保契約を反映している。担保付デリバティブ・エクスポージャーは、通常、関連するOISレートで割引られるが、無担保のデリバティブ・エクスポージャーには調達評価調整が適用される。これらの調整は、観察可能な市場データに基づかない一定のインプットを参照しているが、これらのインプットは個々の取引の評価に重要な影響を及ぼさないと考えられる。デリバティブの区分は、これらの調整の観察可能性によっては決定されず、関連する感応度は、いずれも表示されるレベル3の感応度の一部を形成しない。

自己の信用 - 発行債券

発行仕組債についての自己の信用調整は、報告日時点の銀行間レートの平均（契約期間内）を上回る債券発行スプレッドに基づいている。一定の債券発行に係るスプレッドは観察可能な市場データに基づいていないが、これらのインプットは個々の取引の評価に重要な影響を及ぼさないと考えられる。発行仕組債の区分も関連する評価の感応度のいずれも、債券発行スプレッドの観察可能性によっては決定されない。

レベル3の増減表

	以下に計上された金額			レベル3							期末時点の残高に関連して損益計算書に計上された金額		
	1月1日現在	損益計算書(1)	SOCI(2)	への振替	からの振替	発行	購入	決済	売却	為替換算	12月31日現在	未実現	実現
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2014年													
資産													
FVTPL資産(3)	5,183	98		1,088	(967)		858	(981)	(622)	8	4,665	57	(83)
AFS資産	1,380	4	(48)	6	(107)		7	(367)	(373)	10	512	3	3
	6,563	102	(48)	1,094	(1,074)		865	(1,348)	(995)	18	5,177	60	(80)
負債	4,575	51		1,744	(698)	109	59	(1,257)	(50)	16	4,549	(56)	105
正味利益/(損失)		51	(48)									116	(185)
2013年													
資産													
FVTPL資産(3)	7,101	(496)		1,207	(356)		1,006	(826)	(2,426)	(27)	5,183	(796)	157
AFS資産	3,103	82	163	173	(14)		95	(725)	(1,458)	(39)	1,380	16	41
	10,204	(414)	163	1,380	(370)		1,101	(1,551)	(3,884)	(66)	6,563	(780)	198
負債	4,849	49		698	(451)	436	536	(1,262)	(270)	(10)	4,575	(105)	68
正味(損失)/利得		(463)	163									(675)	130
2012年													
資産													
FVTPL資産(3)	9,870	(1,967)		1,169	(797)		2,810	(1,663)	(2,227)	(94)	7,101	(1,823)	115
AFS資産	5,873	106	37	408	(472)		92	(1,001)	(1,926)	(14)	3,103	(144)	51
	15,743	(1,861)	37	1,577	(1,269)		2,902	(2,664)	(4,153)	(108)	10,204	(1,967)	166
負債	6,041	(442)		858	(420)	372	542	(2,068)	12	(46)	4,849	(427)	2
正味(損失)/利得		(1,419)	37									(1,540)	164

注：

- (1) HFTの商品に係る正味損失123百万ポンド（2013年度：453百万ポンド、2012年度：1,481百万ポンド）が継続事業のトレーディング活動からの収益に計上された。その他の商品に係る正味利得174百万ポンド（2013年度：10百万ポンドの損失、2012年度：62百万ポンドの利得）が継続事業のその他の営業収益と受取利息に適切に適宜計上された。非継続事業の損失はなかった（2013年度：ゼロ、2012年度：19百万ポンド）。
- (2) 連結包括利益計算書
- (3) 純損益を通じて公正価値で測定されるものは、主に売却目的保有、及び純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたものからなる。

公正価値で計上されない金融商品の公正価値

以下の表は、貸借対照表上、償却原価で計上されている金融商品の帳簿価額及び公正価値を示している。

	当行グループ						当行					
	公正価値が 帳簿価額と ほぼ近似す る項目	帳簿 価額	公正 価値	公正価値ヒエラルキーのレ ベル			公正価値が帳 簿価額とほぼ 近似する項目	帳簿 価額	公正 価値	公正価値ヒエラルキーのレ ベル		
				レベル1	レベル2	レベル3				レベル1	レベル2	レベル3
				十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド				十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド
2014年												
金融資産												
現金及び中央銀行預け金	74.0						71.0					
銀行に対する貸出金												
- 他の銀行からの回収中 の項目	1.0						0.2					
- その他		13.3	13.3		6.6	6.7		28.7	29.1		12.8	16.3
顧客に対する貸出金		311.0	302.5		3.3	299.2		152.4	149.5		24.9	124.6
債券		7.6	7.5	4.7	1.9	0.9		23.7	23.3	4.7	13.0	5.6
決済勘定	4.7						3.4					
金融負債												
銀行預り金												
- 要求払預金	4.1						4.8					
- 他の銀行へ送金中の項 目	0.5						0.4					
- その他		9.8	9.8		3.1	6.7		119.6	120.2		28.0	92.2
顧客勘定												
- 要求払預金	234.9						68.3					
- その他		104.3	104.3		54.8	49.5		54.4	54.5		18.6	35.9
発行債券		25.9	27.2		24.2	3.0		21.3	22.7		21.3	1.4
決済勘定	4.5						3.1					
流通手形	1.8						1.1					
劣後負債		30.1	31.7		19.8	11.9		27.1	28.8		17.1	11.7

	当行グループ					当行				
	帳簿価額と ほぼ近似す る公正価値	帳簿 価額	公正 価値	公正価値ヒエラルキーの レベル		帳簿価額と ほぼ近似す る公正価値	帳簿 価額	公正 価値	公正価値ヒエラルキーの レベル	
				レベル2	レベル3				レベル2	レベル3
				十億 ポンド	十億 ポンド				十億 ポンド	十億 ポンド
2013年										
金融資産										
現金及び中央銀行預け金	80.0					75.8				
銀行に対する貸出金										
- 他の銀行からの回収中の項 目	1.5					0.3				
- その他		26.2	26.2	7.4	18.8		41.4	41.7	23.3	18.4
顧客に対する貸出金		370.3	358.9	14.8	344.1		161.6	158.6	23.3	135.3
債券		3.7	3.1	1.9	1.2		29.2	28.4	25.4	3.0
決済勘定	5.6					3.5				
金融負債										
銀行預り金										
- 他の銀行へ送金中の項目	0.8					0.3				
- その他		21.9	21.9	7.2	14.7		141.0	141.0	41.5	99.5
顧客勘定										

- 要求払預金	266.9					77.0				
- その他		137.6	137.7	88.9	48.8		69.6	69.2	24.8	44.4
発行債券		36.2	37.4	33.3	4.1		28.9	30.5	27.9	2.6
決済勘定	5.2					2.3				
流通手形	1.8					1.1				
劣後負債		32.8	33.2	33.1	0.1		30.2	30.8	30.8	

	当行グループ		当行	
	2012年	2012年	2012年	2012年
	帳簿価額 十億ポンド	公正価値 十億ポンド	帳簿価額 十億ポンド	公正価値 十億ポンド
金融資産				
現金及び中央銀行預け金	74.5	74.5	70.4	70.4
銀行に対する貸出金	32.3	32.2	64.9	65.5
顧客に対する貸出金	400.1	380.9	185.6	178.7
債券	4.3	3.9	35.2	35.3
決済勘定	5.7	5.7	3.1	3.1
金融負債				
銀行預り金	34.2	34.2	146.0	146.1
顧客勘定	419.2	419.6	187.1	183.8
発行債券	50.3	50.1	39.5	40.3
決済勘定	5.8	5.8	2.9	2.9
流通手形	1.7	1.7	1.1	1.1
劣後負債	33.3	33.8	31.1	31.9

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。入手可能な場合には市場相場価額が用いられ、それ以外の場合、公正価値は、割引後の予想将来キャッシュ・フロー及びその他の評価技法を基に見積られる。当該評価技法には不確実性が伴い、期限前弁済率、信用リスク及び割引率に関する仮定及び判断が必要とされる。更に、様々な潜在的評価技法がある。当該仮定が変更された場合には、公正価値の見積りに重要な影響を与えることが考えられる。報告される公正価値は、必ずしも即時の売却又は決済により実現されない。

貸借対照表日現在の金融商品の公正価値の計算の基礎となる仮定及び方法論は、以下に記載の通りである。

短期金融商品

一定の短期金融商品（すなわち、現金及び中央銀行預け金、他の銀行からの回収中の項目、決済勘定、他の銀行へ送金中の項目、要求払預金及び流通手形）の公正価値は、帳簿価額とほぼ近似している。

銀行及び顧客に対する貸出金

償却原価で測定される銀行及び顧客に対する貸出金の公正価値の見積りを行う際に、当行グループの貸出金は、個々の貸出金の特性を反映した適切なポートフォリオに分けられる。公正価値の見積りには、主に2つの方法が用いられている。

- (a) 契約上のキャッシュ・フローを、借手の現在のスプレッド、又はそれが観察不能な場合には類似の信用状態にある借手のスプレッドを織り込んだ市場の割引率を用いて割り引く。この方法は、契約相手先が外部格付を有している場合のポートフォリオ（すなわち、コマーシャル・バンキング部門における大企業向け貸出、並びにCIB部門における金融機関及び法人向け貸出）の大半に用いられている。
- (b) 予想キャッシュ・フロー（信用損失調整前）を、同一商品又は類似商品の現在の提示レートで割り引く。この方法は、英国PBB部門、コマーシャル・バンキング部門（SME向け貸出）、アルスター・バンク及びプライベート・バンキング部門の貸出ポートフォリオにこれらのポートフォリオの同質性を反映して適用されている。

取引がほとんど行われていない、又は最近取引がないポートフォリオ（アルスター・バンクのライフタイム・トラッカー・モーゲージ（lifetime tracker mortgage）のポートフォリオ等）については、入手可能な市場データに基づき個々の状況に応じた手法が用いられている。

債券

債券の大部分は活発な市場における相場価格又は活発な市場における類似資産の相場価格を用いて評価される。その他の公正価値は、割引キャッシュ・フロー評価技法を用いて算定される。

銀行預り金及び顧客勘定

預り金の公正価値は、割引キャッシュ・フローの評価技法を用いて見積られる。

発行債券及び劣後負債

公正価値は、入手可能な場合には類似負債の相場価格を用いて、又は評価技法を参照し、必要に応じて自己の信用スプレッドに合わせて調整を行うことにより算定される。

12 金融商品 - 満期分析

満期までの残存期間別残高

以下の表は、契約上の満期日に基づいて、金融商品の満期までの残存期間別残高を示している。

	当行グループ								
	2014年			2013年			2012年		
	12ヶ月未満	12ヶ月以上	合計	12ヶ月未満	12ヶ月以上	合計	12ヶ月未満	12ヶ月以上	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
現金及び中央銀行預け金	73,983		73,983	79,993		79,993	74,524		74,524
銀行に対する貸出金	43,741	851	44,592	65,111	1,372	66,483	80,625	1,442	82,067
顧客に対する貸出金	147,673	229,265	376,938	167,988	271,112	439,100	194,968	299,869	494,837
債券	23,866	60,408	84,274	18,233	82,463	100,696	24,088	112,497	136,585
株式		5,203	5,203		8,278	8,278		13,872	13,872
決済勘定	4,710		4,710	5,634		5,634	5,717		5,717
デリバティブ	67,151	287,431	354,582	45,001	244,402	289,403	51,248	393,853	445,101
負債									
銀行預り金	62,039	1,811	63,850	62,007	3,156	65,163	93,742	8,518	102,260
顧客勘定	387,477	7,522	394,999	457,823	14,481	472,304	493,432	25,765	519,197
発行債券	8,093	33,903	41,996	14,762	44,984	59,746	14,547	68,731	83,278
決済勘定及び売り持高	6,420	21,106	27,526	10,417	22,832	33,249	8,499	24,874	33,373
デリバティブ	69,090	281,693	350,783	45,434	240,699	286,133	51,958	384,127	436,085
劣後負債	2,561	27,908	30,469	1,378	31,756	33,134	2,385	31,466	33,851

	当行								
	2014年			2013年			2012年		
	12ヶ月未満	12ヶ月以上	合計	12ヶ月未満	12ヶ月以上	合計	12ヶ月未満	12ヶ月以上	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
現金及び中央銀行預け金	70,952		70,952	75,792		75,792	70,374		70,374
銀行に対する貸出金	43,423	11,478	54,901	67,248	10,520	77,768	89,433	20,138	109,571
顧客に対する貸出金	114,765	103,012	217,777	115,478	109,896	225,374	142,109	129,440	271,549
債券	26,250	61,344	87,594	23,848	68,479	92,327	38,277	84,170	122,447
株式		4,880	4,880		7,301	7,301		12,766	12,766
決済勘定	3,381		3,381	3,492		3,492	3,090		3,090
デリバティブ	68,447	291,378	359,825	45,156	247,724	292,880	51,288	398,550	449,838
負債									
銀行預り金	151,740	22,715	174,455	151,007	29,286	180,293	179,390	30,193	209,583
顧客勘定	157,548	15,968	173,516	164,002	29,551	193,553	214,970	41,364	256,334
発行債券	8,028	28,715	36,743	13,381	38,157	51,538	13,285	58,209	71,494
決済勘定及び売り持高	4,462	15,226	19,688	6,409	13,763	20,172	4,606	12,346	16,952
デリバティブ	70,454	284,293	354,747	45,584	242,923	288,507	52,048	387,104	439,152
劣後負債	2,133	25,347	27,480	1,346	29,220	30,566	2,353	29,282	31,635

オンバランスの負債

以下の表は、貸借対照表日以降20年間の割引前支払キャッシュ・フローを、将来の利払額も含めて、契約上の満期毎に示している。

	当行グループ					
	0-3ヶ月 百万ポンド	3-12ヶ月 百万ポンド	1-3年 百万ポンド	3-5年 百万ポンド	5-10年 百万ポンド	10-20年 百万ポンド
2014年						
銀行預り金	12,076	784	793	8	575	140
顧客勘定	330,808	8,985	3,076	1,084	85	18
発行債券	1,889	5,375	9,958	5,511	8,884	1,924
ヘッジ目的のデリバティブ	134	316	721	491	847	894
劣後負債	1,105	2,792	3,935	9,688	13,656	5,765
決済勘定及びその他の負債	6,305	5	3			
	352,317	18,257	18,486	16,782	24,047	8,741

保証及びコミットメント - 名目金額

保証(1,2)	10,973					
コミットメント(3)	212,335					
	223,308					
2013年						
銀行預り金	18,647	1,498	1,296	149	803	426
顧客勘定	390,370	9,799	5,578	2,356	654	27
発行債券	10,642	6,466	11,977	6,087	8,709	4,414
ヘッジ目的のデリバティブ	54	99	541	980	1,532	240
劣後負債	488	2,244	6,356	6,189	18,029	6,240
決済勘定及びその他の負債	7,005	4	9	4		1
	427,206	20,110	25,757	15,765	29,727	11,348

保証及びコミットメント - 名目金額

保証(1,2)	15,912					
コミットメント(3)	212,353					
	228,265					
2012年						
銀行預り金	26,107	1,075	5,489	383	1,022	395
顧客勘定	382,714	26,838	11,494	2,148	1,208	64
発行債券	13,194	10,539	20,833	12,019	18,833	4,282
ヘッジ目的のデリバティブ	176	498	1,096	785	848	360
劣後負債	448	2,601	6,268	4,546	16,195	4,919
決済勘定及びその他の負債	7,500	4	8	1		1
	430,139	41,555	45,188	19,882	38,106	10,021

保証及びコミットメント - 名目金額

保証(1,2)	12,373					
コミットメント(3)	212,149					
	224,522					

注：

- (1) 保証先が債務の支払を行えない場合、当行グループは単独で保証の履行が要求される。当行グループは、提供する保証の大半は未使用のまま失効すると予想している。
- (2) 当行及び兄弟会社間の資産保護スキーム関連の金融保証契約721百万ポンド（2013年度：797百万ポンド、2012年度：2,901百万ポンド）は、保証から除外されている。
- (3) 当行グループは、顧客に資金提供を行うため、未使用の正式な信用枠、クレジット・ライン及び、契約相手先が一定条件を満たすことが条件となるその他のコミットメントに基づき、コミットメントを設定している。当行グループは、全ての信用枠が使用されることは予想しておらず、いくつかは使用される前に失効する可能性がある。

	当行					
	0-3ヶ月 百万ポンド	3-12ヶ月 百万ポンド	1-3年 百万ポンド	3-5年 百万ポンド	5-10年 百万ポンド	10-20年 百万ポンド
2014年						
銀行預り金	98,112	6,505	6,365	5,326	2,184	8,884
顧客勘定	101,176	8,447	4,054	3,026	4,795	4,400
発行債券	1,804	5,229	9,525	5,218	8,414	1,467
ヘッジ目的のデリバティブ	90	204	477	318	539	582
劣後負債	950	2,363	3,715	9,460	11,834	5,347
決済勘定及びその他の負債	4,241					
	206,373	22,748	24,136	23,348	27,766	20,680
保証及びコミットメント - 名目金額						
保証(1,2)	7,678					
コミットメント(3)	126,759					
	134,437					
2013年						
銀行預り金	106,951	7,727	8,897	5,105	2,375	14,900
顧客勘定	117,799	6,214	8,407	4,315	7,585	6,951
発行債券	4,349	6,339	11,687	5,774	8,243	3,892
ヘッジ目的のデリバティブ	10	45	304	581	860	144
劣後負債	431	2,152	5,866	5,963	16,745	5,738
決済勘定及びその他の負債	3,377					
	232,917	22,477	35,161	21,738	35,808	31,625
保証及びコミットメント - 名目金額						
保証(1,2)	12,045					
コミットメント(3)	130,207					
	142,252					
2012年						
銀行預り金	122,785	7,501	11,689	4,307	542	146
顧客勘定	171,495	8,984	3,114	1,212	3,155	1,050
発行債券	5,038	10,496	20,827	12,018	18,831	4,276
ヘッジ目的のデリバティブ	64	217	515	397	422	199
劣後負債	433	2,513	5,714	4,400	15,307	4,473
決済勘定及びその他の負債	3,982					
	303,797	29,711	41,859	22,334	38,257	10,144
保証及びコミットメント - 名目金額						
保証(1,2)	8,436					
コミットメント(3)	135,542					
	143,978					

注：

- (1) 保証先が債務の支払を行えない場合、当行は単独で保証の履行が要求される。当行は、提供する保証の大半は未使用のまま失効すると予想している。
- (2) 当行及び兄弟会社間の資産保護スキーム関連の金融保証契約721百万ポンド（2013年度：797百万ポンド、2012年度：2,901百万ポンド）は、保証から除外されている。
- (3) 当行は、顧客に資金提供を行うため、未使用の正式な信用枠、クレジット・ライン及び、契約相手先が一定条件を満たすことが条件となるその他のコミットメントに基づき、コミットメントを設定している。当行は、全ての信用枠が使用されることは予想しておらず、いくつかは使用される前に失効する可能性がある。

上記の表は、金融負債を決済する、キャッシュ・アウトフローの時期を示している。これらの表は、以下の基準で作成された。

金融負債は、早期返済により違約金が発生するか否かにかかわらず、契約相手先が返済を要求することができる最も早い日に含まれている。返済が、市場価格のハードル達成等の特定の基準により引き起こされるか、又は従う場合、当該負債は条件が満たされる可能性を考慮せずに、条件が満たされうる最も早い日に含まれている。例えば、株価指数が一定の水準を超過すると、仕組債が自動的に期限前弁済となる場合、期末の当該指数の水準にかかわらず、キャッシュ・アウトフローは3ヶ月未満の期間に含まれる。当行グループが連結する一定の証券化ビークルによって発行された発行債券の決済日は、証券化された資産からキャッシュ・フローを受け取る時期によって決まる。これらの資産が期限前弁済可能な場合、有価証券に関連するキャッシュ・アウトフローの時期は、各資産が期限前弁済され得る最も早い日であると考えられる。

20年超の契約上の満期を有する負債 - 20年より後に返済可能となるか、又は契約相手先が元本の返済に対する権利を有さない金融負債の元本の金額は、20年より後の利息の支払とともに、表から除外されている。

トレーディング目的保有の負債 - 当行グループのトレーディング目的保有の負債4,775億ポンド（2013年度：4,240億ポンド、2012年度：6,325億ポンド）、並びに当行のトレーディング目的保有の負債4,756億ポンド（2013年度：3,979億ポンド、2012年度：5,934億ポンド）は、短期的性質を考慮して表から除外されている。

13 金融資産 - 減損

以下の表は、貸出金減損引当金（貸倒引当金）の増減を示している。

	当行グループ					
	個別的評価 百万ポンド	集成的評価 百万ポンド	潜在的 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
1月1日現在	16,751	6,305	1,989	25,045	20,807	18,554
処分グループ（への）/からの振替	(100)	(158)	(295)	(553)	(9)	764
為替換算及びその他の調整	(620)	(21)	(16)	(657)	114	(175)
兄弟会社からの移管					33	415
処分						(1)
貸倒償却額	(3,979)	(1,274)		(5,253)	(4,224)	(3,887)
過年度償却債権取立額	68	133		201	249	332
貸倒引当金（戻入）/繰入額						
継続事業	(811)	172	(687)	(1,326)	8,158	5,016
非継続事業	36	142	16	194	307	265
割引の振戻し（受取利息に認識されている。）	(138)	(109)		(247)	(390)	(476)
12月31日現在(1)	11,207	5,190	1,007	17,404	25,045	20,807

注：

(1) 銀行に対する貸出金に関連する40百万ポンド（2013年度：62百万ポンド、2012年度：114百万ポンド）を含む。

	当行					
	個別的評価 百万ポンド	集成的評価 百万ポンド	潜在的 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
1月1日現在	4,736	1,001	499	6,236	5,626	4,623
処分グループ（への）/からの振替	(17)			(17)		742
為替換算及びその他の調整	(110)	45		(65)	23	152
兄弟会社からの移管					33	415
貸倒償却額	(2,359)	(249)		(2,608)	(1,943)	(1,928)
過年度償却債権取立額	27	14		41	51	105
貸倒引当金（戻入）/繰入額	120	24	(180)	(36)	2,558	1,645

割引の振戻し（受取利息に認識されている。）	(60)	(27)	(87)	(112)	(128)
12月31日現在(1)	2,337	808	319	3,464	6,236

注：

(1) 銀行に対する貸出金に関連する40百万ポンド（2013年度：62百万ポンド、2012年度：108百万ポンド）を含む。

	当行グループ		
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
貸倒引当金繰入額/（戻入）			
顧客に対する貸出金	(1,316)	8,173	5,005
銀行に対する貸出金	(10)	(15)	11
	(1,326)	8,158	5,016
債券	(11)	(21)	(101)
株式			30
	(11)	(21)	(71)
	(1,337)	8,137	4,945

	当行グループ		
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
減損貸出金の当初条件のもとで認識されたであろう総収益（認識されていない。）			
英国	404	570	660
国外	141	562	764
	545	1,132	1,424

減損貸出金からの利息（受取利息純額に含まれるもの。）			
英国	146	196	255
国外	101	194	221
	247	390	476

以下の表は、減損金融資産の分析を示している。

	当行グループ								
	2014年			2013年			2012年		
	取得価額 百万 ポンド	引当額 百万 ポンド	帳簿価額 百万 ポンド	取得価額 百万 ポンド	引当額 百万 ポンド	帳簿価額 百万 ポンド	取得価額 百万 ポンド	引当額 百万 ポンド	帳簿価額 百万 ポンド
貸出金及び債権									
銀行に対する貸出金 ⁽¹⁾	42	40	2	69	62	7	134	114	20
顧客に対する貸出金 ⁽²⁾	25,040	16,357	8,683	36,836	22,994	13,842	37,754	18,772	18,982
	25,082	16,397	8,685	36,905	23,056	13,849	37,888	18,886	19,002

	当行グループ		
	帳簿価額 2014年 百万 ポンド	帳簿価額 2013年 百万 ポンド	帳簿価額 2012年 百万 ポンド

売却可能有価証券

債券	143	144	222
株式	22	30	31

貸出金及び債権

債券	7	528	902
	172	702	1,155

以下の表は、減損金融資産の分析を示している。

	当行								
	2014年			2013年			2012年		
	取得価額	引当額	帳簿価額	取得価額	引当額	帳簿価額	取得価額	引当額	帳簿価額
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
貸出金及び債権									
銀行に対する貸出金 ⁽¹⁾	42	40	2	69	62	7	127	108	19
顧客に対する貸出金 ⁽³⁾	6,135	3,105	3,030	11,397	5,675	5,722	12,320	5,007	7,313
	6,177	3,145	3,032	11,466	5,737	5,729	12,447	5,115	7,332

本表に関連する注記は、次ページを参照。

	当行		
	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
	2014年	2013年	2012年
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
売却可能有価証券			
債券	142	144	222
株式	9	8	9
貸出金及び債権			
債券	7	528	902
	158	680	1,133

注：

- (1) 個別に評価された減損引当金。
- (2) 残高16,590百万ポンド（2013年度：26,681百万ポンド、2012年度：26,292百万ポンド）に対して個別に評価された減損引当金。
- (3) 残高4,963百万ポンド（2013年度：9,737百万ポンド、2012年度：10,235百万ポンド）に対して個別に評価された減損引当金。

以下の表は、担保の実行又はその他の信用補完を求めることにより期中に取得した、貸借対照表に認識された金融資産及び非金融資産を示している。

	当行グループ		
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
居住用不動産		18	67
その他の不動産	3	13	46
現金	40	44	49
その他の資産		2	1
	43	77	163
	当行		

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
居住用不動産	13	13	15

当行グループは、通常、担保の実行により取得した、直ちに換金可能ではない不動産及びその他の資産を、個々の資産の市場で可能な限り、迅速に処分しようとしている。

以下の、顧客に対する貸出金は、貸借対照表日現在で期限到来済みではあるが、減損しているとはみなされていない。

	当行グループ					当行				
	1 -29日 期日経過	30-59日 期日経過	60-89日 期日経過	90日以上 期日経過	合計	1 -29日 期日経過	30-59日 期日経過	60-89日 期日経過	90日以上 期日経過	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2014年	3,049	785	586	1,640	6,060	943	195	125	670	1,933
2013年	4,765	1,260	822	2,221	9,068	563	260	142	937	1,902
2012年	5,599	1,117	1,177	2,637	10,530	665	120	532	962	2,279

これらの残高には、支払いの記帳又は書類の仕上げに係る管理上及びその他の遅延、並びに信用の質に関連しないその他の事象により、期日が到来した顧客に対する貸出金が含まれる。

[次へ](#)

14 デリバティブ

当行グループの各社では、トレーディング活動として、又はバランスシート上の為替リスク、金利リスク及び信用リスクを管理するため、自己名義でデリバティブ取引を行っている。

当行グループでは、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体への純投資についてのヘッジを行っている。当行グループの金利リスク・ヘッジの大半は、当行グループのトレーディング以外の金利リスクの管理に関係している。当行グループは、承認限度の範囲内でこのリスクを管理する。残余リスク・ポジションは、主に金利スワップのデリバティブでヘッジされる。相当規模の大きな金融商品は公正価値ヘッジの対象である。可能であれば、残りのエクスポージャーはキャッシュ・フロー・ヘッジとして文書化され、ヘッジ会計に適格であるデリバティブによりヘッジされる。当行グループの公正価値ヘッジの大半は、認識済みの金融資産・金融負債の金利リスクをヘッジする金利スワップを伴うケースである。キャッシュ・フロー・ヘッジは、予定取引や認識済みの金融資産・金融負債に係る将来の金利負担・金利収入の変動性へのエクスポージャーに対応するものである。当行グループは、外貨建借入及び為替予約を用いて在外営業活動体への純投資のヘッジを行っている。

金利リスクに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に関し、ヘッジ対象項目は実際及び予測の変動金利キャッシュ・フローであり、LIBOR、EURIBOR、又はイングランド銀行公定歩合に連動する金利付の金融資産及び金融負債から生ずるものである。金融資産は顧客に対する貸出金であり、金融負債は顧客預り金、並びにLIBOR連動のメディアム・ターム・ノート及びその他の発行証券である。2014年12月31日現在、これらのキャッシュ・フロー・ヘッジ関係によってヘッジされた変動利付金融資産は、当行グループでは80十億ポンド（2013年度：74十億ポンド、2012年度：60十億ポンド）及び当行では49十億ポンド（2013年度：49十億ポンド、2012年度：48十億ポンド）であり、変動利付金融負債は当行グループでは14十億ポンド（2013年度：10十億ポンド、2012年度：8十億ポンド）及び当行では6十億ポンド（2013年度：3十億ポンド、2012年度：4十億ポンド）である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係に関し、当初及び継続的な将来の有効性評価が行われる。それは、期待される発生可能性が高い予想利息キャッシュ・フローの公正価値変動と、ヘッジ手段である金利スワップから得られるキャッシュ・フローの予想される公正価値変動と比較することによる。将来の有効性は累積ベースで、すなわちヘッジ関係の全有効期間にわたり測定される。ヘッジの非有効部分の計算方法は仮定デリバティブ法である。過去から現在までの有効性の評価は、ヘッジ関係の現在までの期間にわたるキャッシュ・フローの公正価値の実際の変動とヘッジ対象の金利スワップからのキャッシュ・フローの公正価値の実際の変動とを比較することで行われる。

金利リスクに係る公正価値ヘッジ関係に関し、典型的なヘッジ対象項目は、国債、大企業向け固定金利融資、固定金利のファイナンス・リース、固定金利のメディアム・ターム・ノート、又は負債に分類された優先株式である。2014年12月31日現在、これらの公正価値ヘッジ関係において金利スワップによってヘッジされた固定利付金融資産は、当行グループでは17十億ポンド（2013年度：17十億ポンド、2012年度：16十億ポンド）及び当行では14十億ポンド（2013年度：12十億ポンド、2012年度：9十億ポンド）であり、固定利付金融負債は当行グループでは25十億ポンド（2013年度：29十億ポンド、2012年度：34十億ポンド）及び当行では24十億ポンド（2013年度：29十億ポンド、2012年度：31十億ポンド）である。

公正価値ヘッジ関係の当初及び継続的な将来の有効性の評価は、累積ベースで、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とヘッジ手段である金利スワップの公正価値の変動とを比較することにより行われる。過去から現在までの有効性の評価は、ヘッジ関係の現在までの期間にわたるヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の実際の変動とヘッジ手段のデリバティブの公正価値の実際の変動とを比較することにより行われる。

以下の表は、当行グループのデリバティブの想定元本及び公正価値を示している。

	当行グループ								
	2014年			2013年			2012年		
	想定元本 十億 ポンド	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	想定元本 十億 ポンド	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	想定元本 十億 ポンド	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド
為替契約									
直物、先渡及び先物	2,013	32,912	33,361	2,040	24,392	24,087	2,243	23,083	22,700
通貨スワップ	860	22,297	26,776	949	18,514	22,656	1,051	21,785	29,993
買建オプション	896	23,456		791	18,826		682	17,558	
売建オプション	881		23,451	766		18,721	684		17,487
金利契約									
金利スワップ	20,164	220,328	212,195	27,501	181,043	172,998	25,465	303,697	287,515
買建オプション	1,471	49,248		1,568	37,437		1,934	61,794	
売建オプション	1,552		47,909	1,514		35,436	1,884		58,336
先物及び先渡	4,133	886	739	5,025	712	669	4,191	748	653
信用デリバティブ	125	2,248	2,612	253	5,359	5,422	552	10,995	10,363
株式及びコモディティ 契約	79	3,207	3,740	81	3,120	6,144	116	5,441	9,038
		354,582	350,783		289,403	286,133		445,101	436,085

	当行グループ					
	2014年		2013年		2012年	
	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
上記の金額には以下のものが含まれている。						
持株会社に対する債権 / 債務		30		179		7
兄弟会社に対する債権 / 債務		2,708		1,826		7,193
						511
						5,069

前ページの表に含まれるヘッジ目的で保有されているデリバティブは、以下の通りである。

	当行グループ					
	2014年		2013年		2012年	
	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	1,870	1,961	1,917	1,495	3,398	2,554
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利スワップ	3,240	1,291	2,390	1,602	4,814	1,074
純投資ヘッジ						
為替契約	57	1	28	21	1	14

その他の営業収益に認識されたヘッジの非有効部分は、以下の通りである。

	当行グループ		
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
公正価値ヘッジ			
ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象項目から生じた利得/(損失)	644	134	(141)
ヘッジ手段商品から生じた(損失)/利得	(682)	(164)	188
公正価値ヘッジの非有効部分	(38)	(30)	47
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	(33)	(64)	24
	(71)	(94)	71

2012年度の非継続事業の営業収益に認識されたヘッジの非有効部分は1百万ポンドである。

以下の表は、指定されたキャッシュ・フロー・ヘッジに係る、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると見込まれる時期及びそれが損益に影響を与えることになる時期を示している。

	当行グループ					
	0-1年 百万 ポンド	1-5年 百万 ポンド	5-10年 百万 ポンド	10-20年 百万 ポンド	20年超 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
2014年						
発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュ・フロー						
予測キャッシュ・フロー受取額	278	844	227			1,349
予測キャッシュ・フロー支払額	(49)	(100)	(61)	(92)	(12)	(314)
純損益に影響を与えるヘッジ対象の予測キャッシュ・フロー						
予測キャッシュ・フロー受取額	303	826	218			1,347
予測キャッシュ・フロー支払額	(52)	(97)	(62)	(92)	(12)	(315)

2013年

発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュ・フロー						
予測キャッシュ・フロー受取額	303	877	271			1,451
予測キャッシュ・フロー支払額	(33)	(69)	(64)	(101)	(19)	(286)

純損益に影響を与えるヘッジ対象の予測キャッシュ・フロー

予測キャッシュ・フロー受取額	302	859	261			1,422
予測キャッシュ・フロー支払額	(32)	(69)	(64)	(101)	(19)	(285)

2012年

発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュ・フロー

予測キャッシュ・フロー受取額	282	794	186			1,262
予測キャッシュ・フロー支払額	(32)	(56)	(58)	(103)	(29)	(278)

純損益に影響を与えるヘッジ対象の予測キャッシュ・フロー

予測キャッシュ・フロー受取額	274	775	176			1,225
予測キャッシュ・フロー支払額	(31)	(54)	(59)	(103)	(29)	(276)

	当行								
	2014年			2013年			2012年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
	十億 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	十億 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	十億 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
為替契約									
直物、先渡し及び先物	2,064	34,189	34,670	2,056	24,454	24,692	2,248	23,125	22,737
通貨スワップ	868	22,616	26,725	960	19,110	22,654	1,067	22,733	29,990
買建オプション	897	23,474		792	18,844		683	17,571	
売建オプション	882		23,469	767		18,740	684		17,500
金利契約									
金利スワップ	20,269	223,893	214,793	27,238	183,892	174,682	25,512	307,523	290,431
買建オプション	1,459	49,281		1,564	37,398		1,918	61,659	
売建オプション	1,530		47,930	1,516		35,476	1,888		58,385
先物及び先渡し	4,124	881	739	4,869	648	612	4,156	721	644
信用デリバティブ									
	125	2,262	2,612	254	5,402	5,416	552	11,062	10,363
株式及びコモディティ契約									
	80	3,229	3,809	81	3,132	6,235	116	5,444	9,102
		359,825	354,747		292,880	288,507		449,838	439,152

	当行					
	2014年		2013年		2012年	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
上記の金額には、以下のものが含まれている。						
持株会社に対する債権/債務	30	179	53	153	7	511
兄弟会社に対する債権/債務	2,708	1,826	3,359	2,433	7,186	5,069
子会社に対する債権/債務	6,530	4,580	5,555	3,089	7,760	3,741

上記に含まれているヘッジ目的で保有されているデリバティブは、以下の通りである。

当行

	2014年		2013年		2012年	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ						
為替契約	26		23	8	1	5
金利契約	1,797	1,337	1,818	864	2,945	1,189
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利契約	2,004	744	1,767	880	3,678	554
純投資ヘッジ						
為替契約	2	1	5	1		1

以下の表は、指定されたキャッシュ・フロー・ヘッジに係る、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると見込まれる時期及びそれが損益に影響を与えることになる時期を示している。

	当行					
	0-1年	1-5年	5-10年	10-20年	20年超	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2014年						
発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュ・フロー						
予測キャッシュ・フロー受取額	155	448	97			700
予測キャッシュ・フロー支払額	(26)	(49)	(41)	(67)	(4)	(187)
純損益に影響を与えるヘッジ対象の予測キャッシュ・フロー						
予測キャッシュ・フロー受取額	172	436	93			701
予測キャッシュ・フロー支払額	(26)	(48)	(42)	(67)	(4)	(187)
2013年						
発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュ・フロー						
予測キャッシュ・フロー受取額	199	546	129			874
予測キャッシュ・フロー支払額	(11)	(31)	(39)	(71)	(9)	(161)
純損益に影響を与えるヘッジ対象の予測キャッシュ・フロー						
予測キャッシュ・フロー受取額	198	531	123			852
予測キャッシュ・フロー支払額	(10)	(32)	(39)	(71)	(9)	(161)
2012年						
発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュ・フロー						
予測キャッシュ・フロー受取額	226	623	148			997
予測キャッシュ・フロー支払額	(21)	(34)	(39)	(72)	(15)	(181)
純損益に影響を与えるヘッジ対象の予測キャッシュ・フロー						
予測キャッシュ・フロー受取額	219	606	141			966
予測キャッシュ・フロー支払額	(20)	(33)	(40)	(72)	(15)	(180)

[次へ](#)

15 債券

当行グループ

	中央及び地方政府			その他の金			合計	うち、 ABS(1)
	英国	米国	その他	銀行	融機関	法人		
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2014年								
トレーディング目的保有	6,218	7,709	24,448	1,391	7,383	1,979	49,128	3,559
純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定されたもの					1		1	
売却可能	4,747	5,230	9,472	3,276	4,769	46	27,540	3,488
貸出金及び債権				179	2,751	138	3,068	2,714
満期保有目的	4,537						4,537	
	15,502	12,939	33,920	4,846	14,904	2,163	84,274	9,761

売却可能

未実現利得総額	451	144	300	8	142	6	1,051	128
未実現損失総額	(1)	(5)	(1)		(56)	(2)	(65)	(56)

2013年

トレーディング目的保有	6,764	10,945	22,557	1,608	12,407	1,977	56,258	10,674
純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定されたもの					14		14	14
売却可能	6,436	11,456	6,824	2,531	13,290	145	40,682	16,976
貸出金及び債権	10	1		169	3,426	136	3,742	3,423
	13,210	22,402	29,381	4,308	29,137	2,258	100,696	31,087

売却可能

未実現利得総額	201	272	106	2	333	9	923	361
未実現損失総額	(69)	(86)	(25)	(1)	(196)	(1)	(378)	(252)

2012年

トレーディング目的保有	7,692	17,303	26,344	2,036	21,722	1,933	77,030	18,619
純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定されたもの				86	610	1	697	516
売却可能	7,950	17,514	10,083	2,933	15,967	114	54,561	18,953
貸出金及び債権	5			327	3,683	282	4,297	3,663
	15,647	34,817	36,427	5,382	41,982	2,330	136,585	41,751

売却可能

未実現利得総額	944	861	579	17	582	8	2,991	647
未実現損失総額		(1)		(1)	(122)		(124)	(124)

注：

(1) 米国連邦機関及び政府支援企業が発行する資産担保証券及びカバード・ボンドを含む。

継続事業において、売却可能有価証券の売却により実現した総利得は、314百万ポンド（2013年度：1,044百万ポンド、2012年度：1,696百万ポンド）及び総損失は、20百万ポンド（2013年度：48百万ポンド、2012年度：30百万ポンド）であった。

非継続事業において、売却可能有価証券の売却により実現した総利得は、20百万ポンド（2013年度及び2012年度：ゼロ）及び総損失は3百万ポンド（2013年度及び2012年度：ゼロ）であった。

当行

	中央及び地方政府			その他の金			合計	うち、 ABS(1)
	英国 百万 ポンド	米国 百万 ポンド	その他 百万 ポンド	銀行 百万 ポンド	融機関 百万 ポンド	法人 百万 ポンド		
2014年								
トレーディング目的保有	6,218	1,283	24,373	1,316	4,447	1,573	39,210	1,390
売却可能	4,627	5,070	7,214	2,523	5,271	20	24,725	3,348
貸出金及び債権				179	18,805	138	19,122	18,762
満期目的保有	4,537						4,537	
	15,382	6,353	31,587	4,018	28,523	1,731	87,594	23,500

売却可能

未実現利得総額	450	144	298	5	141		1,038	126
未実現損失総額	(1)	(5)			(56)		(62)	(56)

2013年

トレーディング目的保有	6,764	1,234	20,269	1,356	3,745	1,044	34,412	2,150
純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定されたもの					456		456	456
売却可能	6,436	6,718	6,452	2,139	6,396	110	28,251	4,725
貸出金及び債権	6			169	28,897	136	29,208	28,893
	13,206	7,952	26,721	3,664	39,494	1,290	92,327	36,224

売却可能

未実現利得総額	201	240	105	2	224		772	220
未実現損失総額	(69)	(29)	(25)	(1)	(112)		(236)	(112)

2012年

トレーディング目的保有	7,692	4,174	23,458	1,615	4,974	986	42,899	2,446
純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定されたもの				86	1,156		1,242	1,062
売却可能	7,950	13,989	9,477	2,829	8,725	89	43,059	7,555
貸出金及び債権				327	34,638	282	35,247	34,618
	15,642	18,163	32,935	4,857	49,493	1,357	122,447	45,681

売却可能

未実現利得総額	944	775	577	17	326	6	2,645	307
未実現損失総額				(1)	(122)		(123)	(123)

注：

(1) 米国連邦機関及び政府支援企業が発行する資産担保証券及びカバード・ポンドを含む。

16 株式

	当行グループ								
	2014年			2013年			2012年		
	上場	非上場	合計	上場	非上場	合計	上場	非上場	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
トレーディング目的保有	4,699	25	4,724	6,904	79	6,983	12,255	56	12,311
純損益を通じて公正価値 で測定するものとして指 定されたもの	10	230	240	141	172	313	243	241	484
売却可能	15	224	239	195	787	982	182	895	1,077
	4,724	479	5,203	7,240	1,038	8,278	12,680	1,192	13,872
売却可能									
未実現利得総額	5	86	91	73	96	169	56	86	142
未実現損失総額	(4)	(8)	(12)	(9)	(10)	(19)	(53)	(13)	(66)

継続事業において、売却可能株式の売却により実現した総利得は、172百万ポンド（2013年度：51百万ポンド、2012年度：89百万ポンド）及び総損失は、63百万ポンド（2013年度：12百万ポンド、2012年度：1百万ポンド）であった。非継続事業において、2012年度に売却可能株式の売却により実現した総利得は、49百万ポンドであった。

売却可能株式の受取配当金は、継続事業において20百万ポンド（2013年度：62百万ポンド、2012年度：212百万ポンド）であった。売却可能株式の受取配当金は、非継続事業において22百万ポンド（2013年度：21百万ポンド、2012年度：22百万ポンド）であった。

公正価値が信頼性をもって測定できない相場のない株式投資は、取得価額で計上され、売却可能金融資産として分類される。当該株式投資に含まれた、当行グループの米国における銀行子会社に保有が求められる連邦住宅貸付銀行及び連邦準備銀行の株式（取得価額で償還可能）はなかった（2013年度：6億ポンド、2012年度：7億ポンド）。当該株式投資には個々には少額な多数の未上場株式が含まれる。当年度中の処分による利得又は損失は生じなかった（2013年度：ゼロ、2012年度：2百万ポンドの利得）。

	当行								
	2014年			2013年			2012年		
	上場	非上場	合計	上場	非上場	合計	上場	非上場	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
トレーディング目的保有	4,697	17	4,714	6,901	48	6,949	12,230	48	12,278
純損益を通じて公正価値 で測定するものとして指 定されたもの		40	40	84	23	107	214	60	274
売却可能	4	122	126	142	103	245	140	74	214
	4,701	179	4,880	7,127	174	7,301	12,584	182	12,766
売却可能									
未実現利得総額	2	36	38	36	28	64	30	21	51
未実現損失総額				(6)	(1)	(7)	(51)	(1)	(52)

17 当行グループ会社への投資

当行グループ会社への投資は、減損控除後の取得価額で計上されている。当年度中の増減は、以下の通りである。

	当行		
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
1月1日現在	42,328	40,262	32,164
為替換算及びその他の調整額	115	(94)	(103)
当行グループ会社への追加投資	2,668	2,300	8,287
当行グループ会社への投資の償還			(123)
処分	(904)	(54)	(83)
投資の（減損損失）/減損損失戻入	(4,350)	(86)	120
12月31日現在	39,857	42,328	40,262

当行の主な子会社は、以下に記載の通りである。これらの資本は普通株式と優先株式から構成され、ナットウエストにより発行された一定の優先株式及びシチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（以下「CFGインク」という。）の普通株式を除いて、非上場である。子会社は全て直接的に又は中間持株会社を通じて間接的に保有されており、CFGインク（70.5%保有）を除き、全て完全支配関係にある。これらの子会社は全て当行グループの連結財務諸表に組み込まれており、会計基準日は12月31日である。

	事業内容	設立国及び 主要な営業拠点
ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー (1)	銀行業	グレート・ブリテン
シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク(2)	銀行業	米国
クーツ・アンド・カンパニー (2,3)	プライベート・バンキング	グレート・ブリテン
RBSセキュリティーズ・インク (2)	ブローカーディーラー	米国
アルスター・バンク・リミテッド (2,4)	銀行業	北アイルランド

注：

(1) 当行は、ナットウエストの発行済優先株式のいずれも保有していない。

(2) 株式は、当行によって直接的に保有されていない。

(3) クーツ・アンド・カンパニーは、無限責任会社として設立され、その登記事業所は440 Strand, London WC2R 0QSである。

(4) アルスター・バンク・リミテッドとその子会社は、アイルランド共和国でも営業を行っている。

上記の情報は、2006年会社法第410条第2項により認められている主要な関係会社に関するものとして提供されている。なお、全ての関係会社に関する詳細は、スコットランドの会社登記所に提出される年次報告に含まれる予定である。

18 無形資産

	当行グループ			
	のれん 百万ポンド	購入無形資産 百万ポンド	自社開発 ソフトウェア 百万ポンド	合計 百万ポンド
2014年				
取得原価				
1月1日現在	17,728	433	4,477	22,638
兄弟会社からの譲渡			4	4
処分グループへの振替	(8,055)	(394)	(730)	(9,179)
為替換算及びその他の調整	408	27	9	444
増加		10	618	628
償却済資産の処分及び消去	(20)		(1,460)	(1,480)

12月31日現在	10,061	76	2,918	13,055
償却累計額及び減損				
1月1日現在	7,598	316	2,372	10,286
兄弟会社からの譲渡			4	4
処分グループへの振替	(4,098)	(284)	(248)	(4,630)
為替換算及びその他の調整	196	19	(11)	204
償却済資産の処分及び消去	(20)		(1,449)	(1,469)
当期償却額				
- 継続事業			262	262
- 非継続事業		21	79	100
のれん及びその他の無形資産の評価減				
- 継続事業	130	2	391	523
- 非継続事業			10	10
12月31日現在	3,806	74	1,410	5,290
12月31日現在の正味帳簿価額	6,255	2	1,508	7,765

当行グループ

	のれん 百万ポンド	購入無形資産 百万ポンド	自社開発 ソフトウェア 百万ポンド	合計 百万ポンド
2013年				
取得原価				
1月1日現在	17,910	412	4,792	23,114
兄弟会社からの譲渡			70	70
為替換算及びその他の調整	(164)	(7)	(14)	(185)
増加		29	935	964
償却済資産の処分及び消去	(18)	(1)	(1,306)	(1,325)
12月31日現在	17,728	433	4,477	22,638

償却累計額及び減損

1月1日現在	7,487	302	2,922	10,711
兄弟会社からの譲渡			54	54
為替換算及びその他の調整	(80)	(20)	(16)	(116)
償却済資産の処分及び消去	(17)	(1)	(1,200)	(1,218)
当期償却額				
- 継続事業		29	334	363
- 非継続事業		6	63	69
のれん及びその他の無形資産の評価減				
- 継続事業	208		215	423
12月31日現在	7,598	316	2,372	10,286
12月31日現在の正味帳簿価額	10,130	117	2,105	12,352

2012年

取得原価

1月1日現在	18,224	785	4,900	23,909
兄弟会社からの/(への)譲渡	5	(7)	242	240

処分グループからの振替	80			80
為替換算及びその他の調整	(294)	(25)	(21)	(340)
増加		39	797	836
償却済資産の処分及び消去	(105)	(380)	(1,126)	(1,611)
12月31日現在	17,910	412	4,792	23,114

償却累計額及び減損

1月1日現在	7,562	658	3,324	11,544
兄弟会社（への）/からの譲渡		(5)	215	210
処分グループからの振替	80			80
為替換算及びその他の調整	(119)	(20)	(10)	(149)
償却済資産の処分及び消去	(72)	(380)	(1,123)	(1,575)
当期償却額				
- 継続事業		1	460	461
- 非継続事業		40	49	89
のれん及びその他の無形資産の評価減				
- 継続事業	36	8	7	51
- 非継続事業				
12月31日現在	7,487	302	2,922	10,711
12月31日現在の正味帳簿価額	10,423	110	1,870	12,403

当行

	のれん 百万ポンド	自社開発 ソフトウェア 百万ポンド	合計 百万ポンド
2014年			
取得原価			
1月1日現在	113	1,059	1,172
為替換算及びその他の調整	(1)	(19)	(20)
子会社への譲渡		(127)	(127)
増加		494	494
償却済資産の処分及び消去	(12)	(115)	(127)
12月31日現在	100	1,292	1,392

償却累計額及び減損

1月1日現在	28	17	45
為替換算及びその他の調整	(1)	(24)	(25)
償却済資産の処分及び消去	(12)	(70)	(82)
当期償却額		145	145
のれん及びその他の無形資産の評価減		392	392
12月31日現在	15	460	475
12月31日現在の正味帳簿価額	85	832	917

2013年

取得原価

1月1日現在	131	1,652	1,783
為替換算及びその他の調整	1	2	3

子会社への譲渡		(80)	(80)
増加		779	779
償却済資産の処分及び消去	(19)	(1,294)	(1,313)
12月31日現在	113	1,059	1,172

償却累計額及び減損

1月1日現在	30	720	750
為替換算及びその他の調整	1	5	6
兄弟会社からの譲渡		22	22
償却済資産の処分及び消去	(19)	(1,193)	(1,212)
当期償却額		252	252
のれん及びその他の無形資産の評価減	16	211	227
12月31日現在	28	17	45

12月31日現在の正味帳簿価額	85	1,042	1,127
-----------------	----	-------	-------

2012年

取得原価

1月1日現在	126	1,988	2,114
子会社からの譲渡	5	160	165
増加		627	627
償却済資産の処分及び消去		(1,123)	(1,123)
12月31日現在	131	1,652	1,783

償却累計額及び減損

1月1日現在	12	1,226	1,238
兄弟会社からの譲渡		229	229
償却済資産の処分及び消去		(1,123)	(1,123)
当期償却額		385	385
のれん及びその他の無形資産の評価減	18	3	21
12月31日現在	30	720	750

12月31日現在の正味帳簿価額	101	932	1,033
-----------------	-----	-----	-------

企業結合により獲得した当行グループののれんは、のれんが配賦された各資金生成単位（以下「CGU」という。）の回収可能価額と帳簿価額とを比較することにより、毎年9月30日に減損レビューが行われる。

減損テストはCGU又はCGUグループの帳簿価額とその回収可能価額の比較を含んでいる。回収可能価額は公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。使用価値とはCGU又はCGUグループから見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。公正価値とは市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格である。

減損テストでは本質的に多くの判断を伴う部分がある。これは、経営者の報告で通常求められる期間を超えてキャッシュ・フローの予測を策定したり、事業に適した割引率を判断したり、CGUの公正価値を見積ったり、のれんが見直される各事業の分離可能な資産を評価したりする部分である。それぞれの評価においてより重要な変数に対する感応度が以下の表に示されている。

2014年9月30日現在の全てのCGUに係る回収可能価額は、経営者の最近5年間の予測を使用した使用価値テストに基づいていた。長期成長率はそれぞれの国の名目GDP成長率に基づいている。リスク割引率は観察可能な市場の長期国債利回り、及び適切なリスクプレミアムを調整した業種ベータの平均に基づいている。

2013年度及び2012年度の年次減損テストの結果は、これらの年度の報告セグメントを用いて表示されており、これは2014年度に実施されたRBSグループの組織上の変更後のものと相違している。

2014年度の報告セグメントの変更後、英国コーポレート部門に帰属するのれん28億ポンドは、コマーシャル・バンキング部門（21億ポンド）、英国パーソナル&ビジネス・バンキング部門（6億ポンド）及びコーポレート&インスティテューショナル・バンキング部門（1億ポンド）に配分された。英国リテール部門、ウェルス部門及び米国リテール&コマーシャル部門ののれんはすべて英国パーソナル&ビジネス・バンキング部門、プライベート・バンキング部門及びシチズンズ・ファイナンシャル・グループにそれぞれ配分された。コーポレート&インスティテューショナル・バンキング部門に配分されたのれんは、再編成後すぐに償却された。2014年の報告セグメントの変更は、2013年度及び2012年度に実施した減損テストに影響を及ぼさなかった。

事業セグメント別ののれん分析については、注記37に記載している。

以下では、のれんの帳簿価額及び回収可能価額が帳簿価額を上回る金額が、回収可能価額の算定に適用される主要な仮定及びそれらの仮定の変動に対する感応度と共に、部門別に示されている。

	仮定			帳簿価額 を上回る 回収可能 価額 十億 ポンド	以下が 1 % 不利に変動 した場合に生じる影響		予想税引前利益 が 5 % 不利に変 動した場合に生 じる影響 十億 ポンド
	のれん 十億 ポンド	最終的な 成長率 %	税引前 割引率 %		割引率 十億 ポンド	最終的な 成長率 十億 ポンド	
2014年 9 月							
英国パーソナル& ビジネス・バンキング 部門	3.3	4.5	11.5	17.6	(3.6)	(2.5)	(1.6)
コマーシャル・バンキング部門	2.1	4.5	11.7	3.0	(1.9)	(0.9)	(1.0)
プライベート・バンキング部門	0.8	4.5	11.4	0.7	(0.5)	(0.3)	(0.2)
シチズンズ・ファイナンシャル・グルー プ	3.8	5.0	14.4	0.3	(1.1)	(0.7)	(0.7)
2013年 9 月							
英国リテール部門	2.8	4.4	10.4	20.4	(4.2)	(3.3)	(1.7)
英国コーポレート部門	2.8	4.4	10.5	7.3	(3.3)	(2.1)	(1.6)
ウェルス部門	0.8	4.4	12.0	0.7	(0.4)	(0.3)	(0.2)
米国リテール& コマーシャル部門	3.8	4.8	12.8	4.1	(1.5)	(0.8)	(0.8)
2012年 9 月							
英国リテール部門	2.8	4.7	13.5	13.8	(2.5)	(2.4)	(1.3)
英国コーポレート部門	2.8	4.7	13.5	6.3	(2.3)	(1.8)	(1.4)
ウェルス部門	0.8	4.7	14.8	1.9	(0.5)	(0.4)	(0.3)
インターナショナル・バンキング部門	0.2	4.7	12.2	0.3	(1.1)	(1.2)	(0.6)
米国リテール& コマーシャル部門	3.8	5.3	16.9	2.0	(1.2)	(0.8)	(0.7)

その他の無形資産は減損の兆候について検討される。2014年度に過年度に資産計上されたソフトウェア401百万ポンド（2013年度：215百万ポンド、2012年度：7百万ポンド）が償却された。

19 有形固定資産

当行グループ

	投資 不動産	自己所有 不動産	長期 リース 不動産	短期 リース 不動産	コンピュー ター及びそ の他の備品	オペレーティ ング・リース 資産	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年							
取得原価又は評価額							
1月1日現在	2,633	2,942	240	1,709	4,192	1,899	13,615
処分グループからの振替		(131)		(275)	(1,034)	(210)	(1,650)
兄弟会社からの譲渡				2	6		8
為替換算及びその他の調整	(175)	17	(3)	10	52	23	(76)
組替		(8)			8		
増加	117	52	2	59	314	230	774
投資不動産に係る支出	13						13
投資不動産の公正価値の変動							
- 継続事業	(25)						(25)
減価償却済資産の処分及び消去	(630)	(48)	(26)	(185)	(602)	(391)	(1,882)
12月31日現在	1,933	2,824	213	1,320	2,936	1,551	10,777

減損、減価償却及び償却累計額

1月1日現在		942	137	961	2,939	770	5,749
処分グループへの振替		(41)		(205)	(800)	(55)	(1,101)
兄弟会社からの譲渡				1	5		6
為替換算及びその他の調整		2	(3)	7	42	7	55
有形固定資産の評価減		4		2	4		10
減価償却済資産の処分及び消去		(20)	(22)	(95)	(437)	(234)	(808)
当年度償却額							
- 継続事業		95	9	95	300	165	664
- 非継続事業		4		19	47	9	79
12月31日現在		986	121	785	2,100	662	4,654
12月31日現在の正味帳簿価額	1,933	1,838	92	535	836	889	6,123

2013年

取得原価又は評価額							
1月1日現在	3,111	2,952	240	1,670	4,341	3,324	15,638
処分グループからの振替		(30)		(12)	(22)		(64)
兄弟会社からの譲渡	3	8		14	41		66
為替換算及びその他の調整	31	(9)	3	(9)	(49)		(33)
組替		6	(2)	4	(8)		
増加	95	49	9	100	382	60	695
投資不動産に係る支出	13						13
投資不動産の公正価値の変動							
- 継続事業	(281)						(281)
減価償却済資産の処分及び消去	(339)	(34)	(10)	(58)	(493)	(1,485)	(2,419)
12月31日現在	2,633	2,942	240	1,709	4,192	1,899	13,615

減損、減価償却及び償却累計額

1月1日現在		830	127	879	2,975	1,123	5,934
--------	--	-----	-----	-----	-------	-------	-------

処分グループへの振替	(6)		(9)	(16)		(31)
兄弟会社からの譲渡	3		10	25		38
為替換算及びその他の調整	2	3	(6)	(22)	(5)	(28)
有形固定資産の評価減	15	3				18
減価償却済資産の処分及び消去	(12)	(6)	(46)	(399)	(559)	(1,022)
当年度償却額						
- 継続事業	104	10	111	316	205	746
- 継続事業	6		22	60	6	94
12月31日現在	942	137	961	2,939	770	5,749
12月31日現在の正味帳簿価額	2,633	2,000	103	748	1,129	7,866

当行グループ

	投資 不動産	自己所有 不動産	長期 リース 不動産	短期 リース 不動産	コンピュー ター及びそ の他の備品	オペレーティ ング・リース 資産	合計
2012年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
取得原価又は評価額							
1月1日現在	4,413	2,690	192	1,708	4,114	3,892	17,009
処分グループからの振替		107	12	93	41		253
兄弟会社からの譲渡	48	12	35	39	58		192
為替換算及びその他の調整	(49)	(29)	(2)	(21)	(57)	(54)	(212)
組替	24	(22)	(4)	(6)	8		
増加	238	226	8	111	453	402	1,438
投資不動産に係る支出	10						10
投資不動産の公正価値の変動							
- 継続事業	(148)						(148)
減価償却済資産の処分及び消去	(1,425)	(32)	(1)	(254)	(276)	(916)	(2,904)
12月31日現在	3,111	2,952	240	1,670	4,341	3,324	15,638
減損、減価償却及び償却累計額							
1月1日現在		697	93	775	2,779	1,187	5,531
処分グループからの振替		43	6	66	26		141
兄弟会社からの譲渡		1	16	15	85		117
為替換算及びその他の調整		(4)		(11)	(50)	(21)	(86)
有形固定資産の評価減		9	1				10
減価償却済資産の処分及び消去		(12)		(96)	(263)	(462)	(833)
当年度償却額							
- 継続事業		88	10	108	339	409	954
- 継続事業		6		23	73	8	110
12月31日現在		828	126	880	2,989	1,121	5,944
12月31日現在の正味帳簿価額	3,111	2,124	114	790	1,352	2,203	9,694

投資不動産の評価には、主に予想キャッシュ・フローを割引く現在価値法を用いている。予想キャッシュ・フローは、賃貸料収入、稼働率及び残存市場価額を反映しており、評価はこれらの要素の変動による影響を受ける。不動産市場が活発で透明性のある一般的な不動産の公正価値測定は、レベル2に分類される（78%）（2013年度：46%）。そうでない場合には、投資不動産の公正価値測定はレベル3に分類される（22%）（2013年度：54%）。

評価はロイヤル・インスティテューション・オブ・チャータード・サーベヤーズの会員である適格調査機関、又は国外の同等の機関によって行われた。公正価値932百万ポンドの不動産は、独立した鑑定人によって評価された。

投資不動産の公正価値には235百万ポンドの購入時からの評価損（2013年度：271百万ポンド、2012年度：186百万ポンド）が含まれている。

投資不動産からの賃貸料収入は217百万ポンド（2013年度：244百万ポンド、2012年度：267百万ポンド）であった。投資不動産に係る直接的な営業経費は81百万ポンド（2013年度：91百万ポンド、2012年度：125百万ポンド）であった。

投資不動産を除く有形固定資産には建設中の資産2百万ポンド（2013年度：42百万ポンド、2012年度：35百万ポンド）が含まれている。

当行

	自己所有 不動産	長期 リース 不動産	短期 リース 不動産	コンピュー ター及びそ の他の備品	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年					
取得原価又は評価額					
1月1日現在	1,303	96	723	2,664	4,786
兄弟会社からの譲渡			2	2	4
為替換算及びその他の調整	(1)	(1)	(1)	(4)	(7)
増加	15		29	210	254
減価償却済資産の処分及び消去	(3)	(19)	(125)	(389)	(536)
12月31日現在	1,314	76	628	2,483	4,501

減損、減価償却及び償却累計額

1月1日現在	361	58	335	1,748	2,502
兄弟会社への譲渡			1	2	3
為替換算及びその他の調整	(1)		(2)	(6)	(9)
減価償却済資産の処分及び消去	(1)	(19)	(45)	(272)	(337)
当年度償却額	50	5	46	265	366
12月31日現在	409	44	335	1,737	2,525
12月31日現在の正味帳簿価額	905	32	293	746	1,976

2013年

取得原価又は評価額					
1月1日現在	1,297	91	687	2,712	4,787
兄弟会社からの譲渡			8	13	21
為替換算及びその他の調整	1	2	(3)	(3)	(3)
組替	(3)		5	(2)	
増加	10	3	55	258	326
減価償却済資産の処分及び消去	(2)		(29)	(314)	(345)
12月31日現在	1,303	96	723	2,664	4,786

減損、減価償却及び償却累計額

1月1日現在	303	49	296	1,709	2,357
兄弟会社からの譲渡			4	8	12
為替換算及びその他の調整	6	4	(1)	(1)	8
有形固定資産の評価減	2				2
減価償却済資産の処分及び消去	(2)		(20)	(237)	(259)
当年度償却額	52	5	56	269	382
12月31日現在	361	58	335	1,748	2,502
12月31日現在の正味帳簿価額	942	38	388	916	2,284

当行

	自己所有 不動産	長期 リース 不動産	短期 リース 不動産	コンピュー ター及びそ の他の備品	合計
2012年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
取得原価又は評価額					
1月1日現在	1,018	48	708	2,409	4,183
処分グループからの振替	80	9	90	40	219
兄弟会社からの譲渡	7	35	35	52	129
為替換算及びその他の調整	(1)		(2)		(3)
組替	2	(4)	(2)	4	
増加	195	3	53	329	580
減価償却済資産の処分及び消去	(4)		(195)	(122)	(321)
12月31日現在	1,297	91	687	2,712	4,787
減損、減価償却及び償却累計額					
1月1日現在	232	24	232	1,451	1,939
処分グループからの振替	33	4	63	23	123
兄弟会社からの譲渡		16	13	81	110
為替換算及びその他の調整				(3)	(3)
減価償却済資産の処分及び消去	(2)		(64)	(124)	(190)
当年度償却額	40	5	52	281	378
12月31日現在	303	49	296	1,709	2,357
12月31日現在の正味帳簿価額	994	42	391	1,003	2,430

20 前払金、未収収益及びその他の資産

	当行グループ			当行		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
前払金	621	608	862	516	366	2,093
未収収益	429	475	463	181	254	242
還付税金	304	189	171	52	71	41
年金制度の積立超過額純額(注記4参照)	295	214	144	159	119	99
関連会社に対する持分	292	223	317	62	67	185
その他の資産	2,472	4,195	4,147	1,233	2,369	1,773
	4,413	5,904	6,104	2,203	3,246	4,433

21 非継続事業並びに処分グループの資産及び負債

2016年12月31日までにシチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（以下「シチズンズ」という。）を売却するというECとの約束に従って、RBSグループは、主に米国での新規株式公開を通じて2014年度後半にシチズンズの同グループ持分の29.5%を処分した。RBSグループは、2015年度末までに支配権を譲渡する計画である。そのため、シチズンズは処分グループに分類され、その業績は非継続事業に表示される（比較数値も再表示）。

2014年12月31日時点での処分グループへの分類変更の際に、シチズンズの帳簿価額は売却コスト控除後の公正価値（公正価値ヒエラルキーのレベル2：シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク株の相場価格に基づく）を3,994百万ポンドとした。

ド上回っていた。処分グループの資産及び負債の帳簿価額はこの金額に修正された。この分類変更に伴う損失は処分グループの無形資産に帰属する。

(a)非継続事業からの損失/(利益)(税引後)

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
シチズンズ			
受取利息	2,204	2,252	2,447
支払利息	(191)	(288)	(401)
受取利息純額	2,013	1,964	2,046
その他の収益	1,043	1,056	1,180
収益合計	3,056	3,020	3,226
営業費用	(2,123)	(2,102)	(2,182)
減損損失控除前利益	933	918	1,044
減損損失	(197)	(312)	(269)
税引前営業利益	736	606	775
税金費用	(228)	(196)	(285)
税引後利益	508	410	490
処分グループへの分類変更による損失	(3,994)		
シチズンズの非継続事業からの(損失)/利益(税引後)	(3,486)	410	490

(b)非継続事業に帰属するキャッシュ・フロー

当行グループのキャッシュ・フローには、非継続事業に帰属する以下の金額が含まれる。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	3,997	258	(1,571)
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	(4,194)	(1,217)	2,186
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	596	(9)	(52)
現金及び現金同等物の純増加/(減少)額	129	(8)	(108)

(c)処分グループの資産及び負債

	シチズンズ 百万ポンド	その他 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
処分グループの資産					
現金及び中央銀行預け金	622		622		
銀行に対する貸出金	1,728	17	1,745	15	20
顧客に対する貸出金	59,606		59,606	689	263
債券及び株式	15,865		15,865		5
デリバティブ	402		402	1	3
無形資産	555		555		
有形固定資産	503	46	549	32	
その他の資産	1,686	3	1,689	53	13
	80,967	66	81,033	790	304

処分グループの負債

銀行預り金	6,794	6,794
	285/469	

顧客勘定	61,256		61,256	3,190	18
発行債券	1,625		1,625		
デリバティブ	144		144	1	3
劣後負債	226		226		
その他の負債	1,223	16	1,239	19	114
	71,268	16	71,284	3,210	135

シチズンズは2014年12月31日現在で処分グループに含まれる。

2013年12月31日現在の処分グループは、主にシカゴ地区のリテール支店、小企業向け事業、及びシカゴ市場における選定された中規模市場顧客向け事業から構成され、これらはシチズンズ・ファイナンシャル・グループの一部を形成する。

(d)金融商品：分類及び評価ヒエラルキー

シチズンズ	2014年				
	帳簿価額と ほぼ近似する				
	帳簿価額 十億ポンド	公正価値 十億ポンド	公正価値 十億ポンド	レベル2 十億ポンド	レベル3 十億ポンド
資産					
現金及び中央銀行預け金 - 貸出金	0.6	0.6	0.6		
銀行に対する貸出金 - 貸出金	1.7	1.7		1.7	
顧客に対する貸出金					
- トレーディング目的保有	0.2	0.2		0.2	
- 貸出金	56.7				
- ファイナンス・リース	2.7				
	59.4	59.4			59.4
債券 - 売却可能	15.3	15.3		15.3	
株式 - 売却可能	0.6	0.6		0.6	
デリバティブ	0.4	0.4		0.4	
負債					
銀行預り金 - 満期保有目的	1.7	1.7		1.7	
銀行預り金 - 償却原価					
- 要求払預金	0.1	0.1	0.1		
- その他	5.0	5.0		5.0	
顧客勘定 - 償却原価					
- 要求払預金	28.9	28.9	28.9		
- その他	32.4	32.4		32.4	
発行債券 - 償却原価	1.6	1.6		1.6	
デリバティブ	0.1	0.1		0.1	
劣後負債 - 償却原価	0.2	0.2		0.2	

公正価値は会計方針の14（180ページ）及び16（181ページと182ページ）並びに注記11（211ページ）に従って設定される。

22 売り持高

当行グループ			当行		
2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド

債券						
- 政府	20,856	24,661	23,529	15,193	15,838	11,984
- その他の発行体	1,960	3,087	3,411	1,186	1,807	1,489
株式	212	256	601	211	253	601
	23,028	28,004	27,541	16,590	17,898	14,074

注：

(1) 全ての売り持高は、トレーディング目的保有として分類されている。

23 未払費用、繰延収益及びその他の負債

	当行グループ			当行		
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
流通手形	1,803	1,759	1,684	1,129	1,124	1,106
当年度の税金	714	510	323	540	492	526
未払費用	2,649	2,860	3,276	1,666	1,803	2,019
繰延収益	448	515	718	290	326	505
負債及び費用に対する引当金（下表参照）	4,762	5,420	3,061	1,570	1,721	1,895
その他の負債(1)	1,886	3,689	2,965	427	1,735	1,304
	12,262	14,753	12,027	5,622	7,201	7,355

注：

(1) その他の負債には28百万ポンド（2013年度：25百万ポンド、2012年度：24百万ポンド）の株式に基づく報酬に係るものが含まれている。

	当行グループ								
	規制及び法的措置								
	支払補償 保険(1)	金利ヘッ ジ商品 (2)	その他の 顧客補償 (3)	LIBOR(4)	FX調査 (5)	その他の 規制上の 引当金 (5)	訴訟(6)	不動産及 びその他 (7)	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
負債及び費用に対する引当金									
2014年 1 月 1 日現在	926	1,077	336	416		150	1,963	552	5,420
未払費用及びその他の負債からの振替			52					10	62
処分グループへの振替			(53)				(4)		(57)
為替換算及びその他の変動			(9)	(2)	2	4	119	(1)	113
引当金繰入額									
- 継続事業	650	208	435		720	100	112	428	2,653
- 非継続事業							4		4
損益計算書への振替額									
- 継続事業		(23)	(18)				(33)	(75)	(149)
- 非継続事業							(30)		(30)
引当金充当額	(777)	(838)	(175)	(414)	(402)	(71)	(359)	(218)	(3,254)
2014年12月31日現在	799	424	568		320	183	1,772	696	4,762

	当行								
	規制及び法的措置								
	支払補償 保険(1)	金利ヘッ ジ商品 (2)	その他の 顧客補償 (3)	LIBOR(4)	FX調査 (5)	その他の 規制上の 引当金 (5)	訴訟(6)	不動産及 びその他 (7)	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
負債及び費用に対する引当金									
2014年 1 月 1 日現在	369	395	58	416		61	40	382	1,721
為替換算及びその他の変動			(5)	(2)	2	(4)	21	(10)	2

引当金繰入額	210	23	89		720	96	17	392	1,547
損益計算書への振替額			(5)	(30)			(10)	(49)	(94)
引当金充当額	(267)	(264)	(33)	(384)	(402)	(56)	(33)	(167)	(1,606)
2014年12月31日現在	312	154	104		320	97	35	548	1,570

注：

- (1) PPIについて受け付けた苦情の現時点の実績を反映して、2014年度に当行グループはPPIに対する引当金を650百万ポンド（2013年度：900百万ポンド、2012年度：1,110百万ポンド）増加した。これにより繰入の累積額は37億ポンドとなった。このうち補償の29億ポンド（79%）が2014年12月31日までに支払われた。37億ポンドのうち34億ポンドは補償に、3億ポンドは管理費に係る。

PPI販売に関する当行グループの引当金の基礎となる主要な前提条件：当行グループが受けるであろう苦情の総数の見積り、それらの苦情のうち補償することになるものの割合、そのような補償の平均コスト。当行グループの期間別及び商品別に販売したPPI契約ポートフォリオの分析から、苦情件数を見積もった。苦情を申し立てるであろう保険契約者の割合（以下、「申立率」という。）及びこのうち苦情が認定されるであろう件数（認定率）の見積りは、直近の実績、FSAの方針書における指針及び積極的な顧客への接触に対する予想回答率に基づき算定された。平均補償額の前提条件は、直近の実績及びFSAの方針書における計算ルールに基づいている。以下の表は、主要な前提条件の変動に対する引当金の感応度を示している（それ以外の全ての前提条件は同じである）。

前提条件	現在までの実績	現在の前提条件	感応度	
			前提条件の変動 %	当該変動による 引当金の変動 百万ポンド
一時払い保険料を計上した過去の取引調査の申立率	49%	52%	+/-5	+/-56
認定率(1)	90%	89%	+/-5	+/-25
補償の平均コスト	1,700ポンド	1,660ポンド	+/-5	+/-26

注：

- (1) 認定率からはPPI契約が保持されていない請求権が除かれている。

苦情が認定されて支払われるであろう利息部分は、補償過程を管理する当行グループの見積費用として引当金に含まれている。当行グループはこの引当金の残りに関連するキャッシュ・アウトフローの大半が2016年度第2四半期までに発生していると予想している。最終的な補償コストに関して（実際の苦情件数、申立率、認定率及び補償コストの平均に左右される）不確実性が存在する。

PPI請求権に関する背景情報は、注記31に記載している。

- (2) 当行グループは、経験に基づき金利ヘッジ商品の売却に関する負債1,435百万ポンドと見積もり、全ての判断を調査するため選任された独立した専門家と、現在すべての結論について同意している。当該引当金には、顧客に対して支払われる予定の補償額、顧客補償に係る間接損害（支払利息を含む。）、当行グループのヘッジ・ポジションの解消に係る費用、及び調査の実施費用が含まれている。

2014年、当行グループは、主に予測に対する補償の実績のわずかな増加及び基礎的な補償の支払の一部として提供する利息の他に間接損害の少数の請求に係る費用を反映して、引当金を185百万ポンド（2013年度：550百万ポンド、2012年度：700百万ポンド）増加した。全ての申立についての結論は、現在、全ての判断を調査するために選任された独立した専門家に同意されている。

IRHPに関する費用の累積額は14億ポンドであり、そのうち11億ポンドは補償に係り、3億ポンドは管理費に係る。

当行グループの引当金の基礎となる主要な前提条件は以下の通りである。

- ・ 調査に含めることが要請される利息に上限のある関連顧客の割合
- ・ 受け付けるであろう間接損害の請求の種類
- ・ 古いヘッジ・ポジションの手仕舞いの費用に影響する市場レートの変動
- ・ 調査費用

補償の対象となる予定の取引の件数並びに補償費用（間接損害請求の費用を含む。）の内容及びコストについての不確実性は残っている。

金利ヘッジ商品に係る請求権に関する背景情報は、注記31に記載している。

- (3) 当行グループは、リテールおよびプライベート・バンキングの投資助言（190百万ポンド）及びパッケージ・アカウント（150百万ポンド）に関連して、その他の顧客補償を引当計上している。

- (4) 2013年2月6日、当行グループは、LIBOR及びその他の取引金利の設定に関して、FSA、米国司法省及び米国商品先物取引委員会と罰金381百万ポンドを含み合意に至った。2013年12月に、当行グループは、円LIBORの競争法違反及びEURIBORの競争法違反の欧州委員会による調査を終了するために、それぞれ約260百万ポンド及び131百万ポンドの違約金の支払に同意した。詳細については、注記31を参照のこと。
- (5) 当行グループは、特定の法的手続及び規制上の調査に関係しており、多くの規制当局に引き続き協力している。当行グループが責任を負う可能性を判断するため、及び債務について信頼性のある見積りができる程度を評価するために、このような事案の全てについて、必要に応じ外部の専門アドバイザーの支援を得て定期的に評価の見直しが行われている。2014年度に、820百万ポンドの引当金が追加計上された（2013年度：124百万ポンド、2012年度：75百万ポンド）。これは主に外国為替市場の調査、2012年6月のシステム障害に関連した規制上の罰金並びにその他の行為及び規制上の事項に関連している。これらの調査の詳細及び関連する不確定事項の内容についての説明は、注記31に記載している。
- (6) 当行グループは、英国、米国及びその他の管轄区域において、当行グループの通常の営業活動から生じた訴訟手続において当事者となっている。第三者による和解や規制当局による決定後の、主に不動産ローン担保証券及び証券関連訴訟に関連して、予想される結果の確実性の程度がより高くなったため、2013年度において追加的な引当金2,050百万ポンドが計上された。当行グループの訴訟手続及び関連する不確定事項の詳細については、注記31に記載している。
- (7) 不動産に対する引当金の主な内訳は、不利なリース契約に対する引当金である。引当金は、リース不動産の空室に関する将来の支払リース料や当行グループの支払リース料を下回る賃貸料でリース資産を転貸した場合の不足額に対するものである。

24 繰延税金

	当行グループ			当行		
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
繰延税金負債	236	189	789			
繰延税金資産	(1,510)	(3,435)	(3,066)	(733)	(2,298)	(2,878)
繰延税金資産純額	(1,274)	(3,246)	(2,277)	(733)	(2,298)	(2,878)

繰延税金資産純額の内訳は、以下の通りである。

	当行グループ												
	税務上の加速			繰延 利得	IFRS 金融商品			キャッシュ・フロー・ヘッジ手			繰越 欠損金	その他	合計
	年金	減価償却	引当金		移行 項目	の公正価 値	売却可能 金融資産	無形 資産	ヘッジ手 段	持株 制度			
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド		百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2013年1月1日現在	(823)	1,783	(1,117)	56	(148)	(22)	136	186	575	(13)	(2,879)	(11)	(2,277)
子会社の（処分）/ 取得		(21)						1					(20)
損益計算書の借方/ （貸方）に計上さ れた額													
- 継続事業	54	(529)	(442)	(13)	61	10	(4)	6	2	1	1,034	(160)	20
- 非継続事業		48	33				(23)	39	51			57	205
その他の包括利益に 借方/（貸方）計上 された額	245		(3)				(127)		(632)	(1)	(348)		(866)
為替換算及びその他 の調整項目	(3)	(20)	26				3	(7)	3		(303)	(7)	(308)
2014年1月1日現在	(527)	1,261	(1,503)	43	(87)	(12)	(15)	225	(1)	(13)	(2,496)	(121)	(3,246)
処分グループへの振 替	28	(579)	423				52	(276)	48			28	(276)

損益計算書の借方/ (貸方)に計上さ れた額												
- 継続事業	80	(186)	904	(4)	45	(40)	16	(55)	(14)	1,019	68	1,833
- 非継続事業	(6)	33	(38)				(2)	51	6		38	82
その他の包括利益に 借方/(貸方)計上 された額	81						1	282	(3)	(12)		349
為替換算及びその他 の調整項目		11	(27)				(4)			10	(6)	(16)
2014年12月31日現在	(344)	540	(241)	39	(42)	(52)	48	280	(30)	(1,479)	7	(1,274)

当行

	キャ シュ・フ ロー・ヘッ ジ手段										合計
	年金	税務上 の加速 減価償却	引当金	繰延 利得	IFRS移行 項目	ロー・ヘッ ジ手段	持株制度	繰越 欠損金	その他		
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2013年1月1日現在	(3)	(394)	(304)	31	(64)	537	(26)	(2,654)	(1)		(2,878)
損益計算書の借方/(貸 方)に計上された額	20	(96)	111	(8)	27	3	1	1,608			1,666
その他の包括利益に貸 方計上された額	(6)					(440)		(348)			(794)
為替換算及びその他の 調整項目			7					(299)			(292)
2014年1月1日現在	11	(490)	(186)	23	(37)	100	(25)	(1,693)	(1)		(2,298)
損益計算書の借方/(貸 方)に計上された額	2	(89)	(9)	(1)	19	7	(1)	1,216			1,144
その他の包括利益に (貸方)/借方計上 された額	(16)					101	(3)	(12)			70
事業の取得		350									350
為替換算及びその他の 調整項目									1		1
2014年12月31日現在	(3)	(229)	(195)	22	(18)	208	(29)	(489)			(733)

未利用の繰越欠損金に関する繰延税金資産は、その他の一時差異の解消見込みを考慮した後、繰越欠損金が稼得される可能性が高い将来の課税所得との相殺に利用できる場合に認識される。繰越欠損金に関して認識した繰延税金資産の分析は、以下の通りである。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
英国における繰越欠損金			
- ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー	489	1,693	2,654
- ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー	768	718	66
	1,257	2,411	2,720
国外における繰越欠損金			
- アルスター・バンク・アイルランド	222	74	72
- シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク		11	87
	222	85	159
	1,479	2,496	2,879

英国における繰越欠損金

英国の税制では、繰越欠損金は失効せずに、無期限に繰り越すことができる。英国財務相は、2014年の秋の演説において、英国の銀行による繰越欠損金の利用を2015年4月以降の期間より最大利益の50％に制限する案を公表した。これによれば、2015年の国会でこの案が制定された場合、英国の税務上の欠損金に関連したDTA（繰延税金資産）についてより長い回収期間が生じることになる。国際会計基準ではDTAの回収可能性を期末報告日現在で施行されている法律を参照して考慮することを要請している。

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー：2014年1月1日現在の繰越欠損金に関する繰延税金資産は、主にRBS N.V.の英国支店で発生したトレーディング損失に関連している。これらは、RBS N.V.の英国支店の大半の活動がロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーへ譲渡された後に振り替えられた。金融危機の際に金融市場の下落による英国支店の繰越欠損金は主に2007年度から2009年度に発生した。

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーは、2011年度に課税所得を、2012年度及び2013年度に欠損金を報告した。2012年度の欠損金は、コア・バンクの利益により相殺された過年度の自行の信用の利得の減額分を反映していた。2013年度の英国における繰越欠損金は、主として当年度の最終四半期に計上されたRCRの回収戦略の前倒しから生じた貸出金減損損失に起因していた。2014年度のコアの収益性は引き続き好調であり、課税所得が生じている。繰延税金資産の帳簿価額の減額701百万ポンドが2013年度において計上された。さらに、2013年度の英国における税務上の損失の超過分に関連した繰延税金150百万ポンドは認識されなかった。CIBの再編により近いうちに税務上の繰越欠損金の利用に制約が生じることになるため、繰延税金資産の帳簿価額850百万ポンドの減額を2014年度でさらに計上した。銀行は、繰越欠損金合計2,445百万ポンドに関して認識された繰延税金資産489百万ポンドは2019年度末までに回収されると見込んでいる。上述の英国税法の変更案が制定された場合、回収期間が約1年延びる見通しである。

ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー：2014年12月31日現在の繰越欠損金に関する繰延税金資産は、2009年度から2014年度に発生したトレーディング損失の使われなかった残額に関連している。発生した損失のうち60％は、その他の英国の当行グループの会社で発生した課税所得に対して使用された。当行グループの戦略計画に基づくと、銀行は繰越欠損金合計3,838百万ポンドに関して認識した繰延税金資産768百万ポンドは2018年度末までに回収されると見込んでいる。上述の英国税法の変更案が制定された場合、回収期間が約2年延びる見通しである。

国外における繰越欠損金

アルスター・バンク・アイルランド：2013年12月31日現在の繰越欠損金合計8,599百万ポンド（2013年度：11,575百万ポンド、2012年度：7,627百万ポンド）のうち1,776百万ポンド（2013年度：592百万ポンド、2012年度：575百万ポンド）の欠損金に関して繰延税金資産222百万ポンドが認識された。当該繰越欠損金は、当期中にアイルランド共和国における経済状況の悪化を反映して、2008年度から2013年度に生じた著しい減損損失により主に発生した。減損損失は減少し、アルスター・バンク・アイルランドの収益性は2014年度に回復した。当行グループの戦略計画に基づくと、繰延税金資産が認識された繰越欠損金は2021年度末までに同行の将来の課税所得に対して利用される予定である。

未認識繰延税金

将来の課税所得の稼得可能性に疑問のある管轄区においては、税務上の繰越欠損金及びその他の一時差異の繰越18,760百万ポンド（2013年度：19,145百万ポンド、2012年度：10,230百万ポンド）に係る繰延税金資産3,778百万ポンド（2013年度：2,723百万ポンド、2012年度：1,295百万ポンド）は認識されていない。これらの税務上の繰越欠損金及びその他の一時差異のうち、15百万ポンドは5年以内に失効し、2,735百万ポンドはその後に失効する。税務上の欠損金及びその他の一時差異の繰越残高について失効期限はない。

国外子会社の留保利益及び国外支店の設立時における利得の繰延に係る繰延税金負債186百万ポンド（2013年度：186百万ポンド、2012年度：214百万ポンド）は認識されていない。国外子会社の留保利益は、無期限に再投資されるか、又は、追加課税なく英国に送金される見込みである。予見可能な将来において、利得の繰延に関する課税が生じるとは見込まれていない。英国税法上の改正により、2009年7月1日以降に受領した国外からの配当金について、英国の税金が大幅に免除されている。

[次へ](#)

25 劣後負債

	当行グループ			当行		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
期限付借入資本	19,459	20,566	21,442	17,639	19,132	20,383
無期限借入資本	8,170	9,422	9,118	7,312	8,576	8,267
優先株式	2,840	3,146	3,291	2,529	2,858	2,985
	30,469	33,134	33,851	27,480	30,566	31,635

2014年 最終償還日	当行グループ						
	2015年	2016年	2017 - 2019年	2020 - 2024年	左記以降	永久債	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
ポンド	715		4,999	381		4,668	10,763
米ドル	530		400	5,326	1,222	4,703	12,181
ユーロ	791		2,502	2,416		195	5,904
その他	525		19	796		281	1,621
	2,561		7,920	8,919	1,222	9,847	30,469

2014年 繰上償還日	当行グループ							
	現在	2015年	2016年	2017 - 2019年	2020 - 2024年	左記以降	永久債	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
ポンド	2,559	5,699	57	1,712	495	45	196	10,763
米ドル	1,841	1,766		3,019	4,049	1,506		12,181
ユーロ		955	834	3,728	338		49	5,904
その他	8	526	273	814				1,621
	4,408	8,946	1,164	9,273	4,882	1,551	245	30,469

2013年 最終償還日	当行グループ						
	2014年	2015年	2016 - 2018年	2019 - 2023年	左記以降	永久債	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
ポンド	60	608	60	5,365		4,825	10,918
米ドル	729	621	1,064	4,442	210	5,848	12,914
ユーロ	194	657	2,953	1,717		1,539	7,060
その他	395	617	119	813		298	2,242
	1,378	2,503	4,196	12,337	210	12,510	33,134

2013年 繰上償還日	当行グループ							
	現在	2014年	2015年	2016 - 2018年	2019 - 2023年	左記以降	永久債	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
ポンド	1	5,119	695	1,791	518	43	2,751	10,918
米ドル	2,401	2,518	426	2,856	3,235	1,387	91	12,914
ユーロ	1,041	915	657	4,068	329		50	7,060
その他	761	794	292	395				2,242
	4,204	9,346	2,070	9,110	4,082	1,430	2,892	33,134

当行グループ

	2013年	2014年	2015 - 2017年	2018 - 2022年	左記以降	永久債	合計
2012年 最終償還日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
ポンド	244		629	5,471		4,587	10,931
米ドル	625	664	1,497	3,254		5,898	11,938
ユーロ	1,474		1,713	3,607	219	1,507	8,520
その他	42	425	751	909		335	2,462
	2,385	1,089	4,590	13,241	219	12,327	33,851

当行グループ								
2012年	現在	2013年	2014年	2015 - 2017年	2018 - 2022年	左記以降	永久債	合計
繰上償還日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
ポンド		464	5,060	826	2,221	135	2,225	10,931
米ドル	1,469	3,300	664	3,128	1,939	1,345	93	11,938
ユーロ		2,914	289	2,833	2,220	219	45	8,520
その他	9	715		1,174	564			2,462
	1,478	7,393	6,013	7,961	6,944	1,699	2,363	33,851

劣後負債の最終償還日及び次回繰上償還日までの残存期間は、以下の表の通りである。

		当行						
		2015年	2016年	2017 - 2019年	2020 - 2024年	左記以降	永久債	合計
2014年	最終償還日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
	ポンド	292		4,999			4,415	9,706
	米ドル	526		400	4,454	1,008	4,084	10,472
	ユーロ	790		2,502	2,416			5,708
	その他	525			796		273	1,594
		2,133		7,901	7,666	1,008	8,772	27,480

当行								
2014年	現在	2015年	2016年	2017 - 2019年	2020 - 2024年	左記以降	永久債	合計
繰上償還日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
ポンド	2,559	5,277	57	1,712	26	45	30	9,706
米ドル	1,841	1,143		3,019	3,177	1,292		10,472
ユーロ		808	834	3,728	338			5,708
その他		525	273	796				1,594
	4,400	7,753	1,164	9,255	3,541	1,337	30	27,480

		当行						
		2014年	2015年	2016 - 2018年	2019 - 2023年	左記以降	永久債	合計
2013年	最終償還日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
	ポンド	37	275		5,000		4,473	9,785
	米ドル	720	621	1,064	4,027		5,284	11,716
	ユーロ	194	657	2,953	1,717		1,331	6,852
	その他	395	617	99	813		289	2,213
		1,346	2,170	4,116	11,557		11,377	30,566

当行

2013年 繰上償還日	現在 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016 - 2018年 百万ポンド	2019 - 2023年 百万ポンド	左記以降 百万ポンド	永久債 百万ポンド	合計 百万ポンド
ポンド	1	5,095	275	1,731	65	43	2,576	9,786
米ドル	2,402	1,938	426	2,855	2,826	1,177	91	11,715
ユーロ	1,041	757	657	4,068	329			6,852
その他	752	794	292	375				2,213
	4,196	8,584	1,650	9,029	3,220	1,220	2,667	30,566

当行								
2012年 最終償還日	2013年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2015 - 2017年 百万ポンド	2018 - 2022年 百万ポンド	左記以降 百万ポンド	永久債 百万ポンド	合計 百万ポンド	
ポンド	217		276	5,007		4,078	9,578	
米ドル	620	664	1,497	3,040		5,462	11,283	
ユーロ	1,474		1,713	3,607	219	1,308	8,321	
その他	42	425	751	909		326	2,453	
	2,353	1,089	4,237	12,563	219	11,174	31,635	

当行								
2012年 繰上償還日	現在 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2015 - 2017年 百万ポンド	2018 - 2022年 百万ポンド	左記以降 百万ポンド	永久債 百万ポンド	合計 百万ポンド
ポンド		217	5,060	386	1,725	135	2,055	9,578
米ドル	1,469	2,859	664	3,127	1,726	1,345	93	11,283
ユーロ		2,760	289	2,833	2,220	219		8,321
その他		715		1,174	564			2,453
	1,469	6,551	6,013	7,520	6,235	1,699	2,148	31,635

当年度中の発行及び償還（取引日時点の価額）

		2014年	2013年	2012年
期限付借入資本	資本取扱区分	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
新規発行				
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー				
1,000百万ユーロ利率3.625%2024年満期劣後債	Tier 2	833		
389百万米ドル利率6.1%2023年満期劣後債	Tier 2		256	
2,000百万米ドル利率 6 %2023年満期劣後債	Tier 2		1,210	
883百万豪ドル利率13.125%2022年満期劣後債	Tier 2			590
420百万加ドル利率10.5%2022年満期劣後債	Tier 2			268
124百万スイスフラン利率9.375%2022年満期劣後債	Tier 2			86
564百万ユーロ利率10.5%2022年満期劣後債	Tier 2			469
2,132百万米ドル利率9.5%2022年満期劣後債	Tier 2			1,346
チャーター・ワン・ファイナンシャル・インク（1）				
333百万米ドル利率4.153%2024年満期劣後債	Tier 2	195		
333百万米ドル利率4.023%2024年満期劣後債	Tier 2	201		
334百万米ドル利率4.082%2025年満期劣後債	Tier 2	209		
333百万米ドル利率4.771%2023年満期劣後債	Tier 2		206	
334百万米ドル利率4.691%2024年満期劣後債	Tier 2		204	

350百万米ドル利率4.150%2022年満期劣後債

不適格

214

アールビーエス・ポーランド・エス・エー

101百万ポーランドズウォティ2018年満期変動利付劣後債

Tier 2

20

1,438

1,896

2,973

償還

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー

750百万米ドル利率5%2014年満期劣後債

Tier 2

463

250百万米ドル利率5%2014年満期劣後債

Tier 2

154

397百万豪ドル変動利付劣後債

Tier 2

217

265百万豪ドル変動利付劣後債

Tier 2

145

217百万加ドル変動利付劣後債

Tier 2

94

322百万米ドル変動利付劣後債

Tier 2

177

229百万米ドル変動利付劣後債

Tier 2

144

686百万米ドル変動利付劣後債

Tier 2

431

227百万ユーロ変動利付劣後債

Tier 2

179

34百万スイスフラン変動利付劣後債

Tier 2

23

56百万ポンド利率6%無期限債

Tier 2

56

176百万ユーロ変動利付無期限債

Tier 2

138

170百万ユーロ変動利付無期限債

Tier 2

133

1百万ポンド変動利付無期限債

Tier 2

1

32百万豪ドル2017年満期変動利付債（一部償還）

Tier 2

17

53.7百万豪ドル2017年満期変動利付劣後債（一部償還）

Tier 2

29

79.75百万ユーロ2017年満期変動利付債（一部償還）

Tier 2

65

211.9百万米ドル2017年満期変動利付劣後債（一部償還）

Tier 2

129

1,250百万ユーロ永久特定証券

Tier 1

1,002

850百万米ドル変動利付非累積優先株式シリーズM（額面価格0.01米ドル）

Tier 1

524

1,000百万ユーロ利率6%劣後債

Tier 2

808

50百万米ドル変動利付劣後債

Tier 2

31

500百万ユーロ利率6%劣後債

Tier 2

415

150百万ポンド利率10.5%劣後債

Tier 2

150

750百万米ドル利率5%2013年満期劣後債

Tier 2

449

193百万豪ドル利率6%2014年満期劣後債（一部償還）

Tier 2

129

145百万豪ドル変動利付劣後債（一部償還）

Tier 2

97

483百万加ドル利率4.25%劣後債（一部償還）

Tier 2

308

428百万米ドル変動利付劣後債（一部償還）

Tier 2

270

271百万米ドル変動利付劣後債（一部償還）

Tier 2

171

注：

(1) 2014年12月31日現在、処分グループへ振替

2014年

2013年

2012年

資本取扱区分

百万ポンド

百万ポンド

百万ポンド

償還（続き）

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー

814百万米ドル変動利付劣後債（一部償還）

Tier 2

514

273百万ユーロ利率4.5%劣後債（一部償還）

Tier 2

227

166百万スイスフラン変動利付劣後債（一部償還）	Tier 2	114
398百万ユーロ変動利付劣後債（一部償還）	Tier 2	331
400百万豪ドル利率6.5%劣後債（一部償還）	Tier 2	267
360百万豪ドル変動利付劣後債（一部償還）	Tier 2	241
1,050百万米ドル変動利付劣後債（一部償還）	Tier 2	663
アルスター・バンキング・グループ		
60百万ポンド変動利付2018年満期劣後債（一部償還）	Tier 2	60
チャーター・ワン・ファイナンシャル・インク		
400百万米ドル利率6.375%劣後債	不適格	258
		4,181
		1,853
		3,590

RBSグループは現在、2012年の欧州委員会の禁止令の終了後、全ての裁量権のある株式以外の資本商品に対する支払を再開した。ハイブリッド資本商品に係る将来のクーポン及び配当金は各金融商品の契約条件を前提として、且つ、同契約条件に従ってのみ支払われる。

当行が発行した一定の優先株式は負債に分類されている。これらの証券は引き続き2006年会社法の資本維持のルールの対象となるものである。

26 株式資本及び剰余金

	発行済、払込請求済、払込済資本		
	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
額面 1 ポンドの普通株式	6,609	6,609	6,609
株式数 百万株	発行済、払込請求済、払込済資本		
	2014年	2013年	2012年
額面 1 ポンドの普通株式	6,609	6,609	6,609
額面0.01米ドルの非累積型優先株式	58	59	59
額面0.01ユーロの非累積型優先株式	1	1	1

普通株式

2013年度に、RBS N.V. のルーマニア事業の当行への譲渡に関連するRBSバンク（ルーマニア）エス・エーとのクロスボーダー合併により、普通株式 1 株が209百万ポンドのプレミアム付きで発行された。

2012年度に、実質的に全てのRBS N.V. のオランダ及びEMEA事業の当行への譲渡に関連するRBS II B.V. とのクロスボーダー合併により、普通株式 1 株が706百万ポンドのプレミアム付きで発行された。

これ以外に2014年度、2013年度及び2012年度において株式は発行されなかった。

優先株式

2014年、持株会社に発行された非累積普通株式シリーズM850,000株（額面0.01米ドル）が償還された。

剰余金

2014年12月31日現在、合併剰余金は、RBS N.V. の韓国事業の資産及び負債の取得のために支払われたプレミアムと、ナットウエスト取得のために発行された株式の額面超過部分から従来のGAAPの下で費用処理されたのれんの償却額を控除した金額から成っている。1985年会社法の規定緩和を受けた吸収合併の実施を通じ、当行の財務諸表上、株式払込剰余金は計上されなかった。

英国法の下では、当行の剰余金のみが、分配目的及び許容される株式払込剰余金の充当に利用可能である。

当行グループは追加の株式資本を発行せずに親会社から2012年度に2,870百万ポンドの資本拠出を受けた。これらは、利益剰余金の資本拠出として計上されている。

当行グループは、規制会社を含む子会社の剰余金を維持することにより、資本効率を最大限に高めている。さらに、一定の優先株式及び劣後負債は規制目的上の自己資本に含まれる。規制会社による剰余金の親会社への送金、又は株式若しくは劣後資本の償還は、関連規制により要請される資本の源泉の維持が条件となる可能性がある。

[次へ](#)

27 リース

受取予定年度	ファイナンス・リース契約及び買取選択権付賃貸借契約				オペレーティング・リース資産：将来の最低リース料総額 百万ポンド
	未回収総額	現在価値調整	その他の増減	現在価値	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2014年					
1年以内	3,028	(227)	(20)	2,781	175
1年超5年以内	4,916	(445)	(85)	4,386	297
5年超	2,998	(1,239)	(37)	1,722	86
合計	10,942	(1,911)	(142)	8,889	558
2013年					
1年以内	3,452	(300)	(44)	3,108	186
1年超5年以内	5,991	(534)	(251)	5,206	341
5年超	4,244	(1,481)	(428)	2,335	141
合計	13,687	(2,315)	(723)	10,649	668
2012年					
1年以内	3,605	(330)	(40)	3,235	293
1年超5年以内	5,963	(600)	(197)	5,166	512
5年超	4,984	(1,709)	(315)	2,960	291
合計	14,552	(2,639)	(552)	11,361	1,096

	当行グループ		
	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
貸借対照表上のオペレーティング・リースの対象資産			
車両運搬具	570	822	1,501
乗用車及び軽商業車	49	64	435
その他	270	243	267
	889	1,129	2,203
収益及び費用認識額			
ファイナンス・リース 変動リース料収益	(85)	(94)	(110)
オペレーティング・リース 最低リース料	249	389	392
ファイナンス・リース契約及び買取選択権付賃貸借契約			
回収不能受取最低リース料総額に対する引当累計額	104	197	278

非継続事業の収益及び費用として認識された金額は、オペレーティング・リース 最低リース料に関連した124百万ポンド（2013年度：134百万ポンド、2012年度：133百万ポンド）であった。

残存価値が実現する年

	1年以内 百万ポンド	1年超 2年以内 百万ポンド	2年超 5年以内 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2014年					
オペレーティング・リース					
- 車両運搬具	24	122	92	99	337
- 乗用車及び軽商業車	10	4	6		20
- その他	24	26	38	6	94
ファイナンス・リース契約	20	24	59	37	140
買取選択権付賃貸借契約		1	2		3
	78	177	197	142	594
2013年					
オペレーティング・リース					
- 車両運搬具	197	34	217	134	582
- 乗用車及び軽商業車	18	8	7		33
- その他	24	25	32	1	82
ファイナンス・リース契約	41	53	198	429	721
買取選択権付賃貸借契約		1	1		2
	280	121	455	564	1,420
2012年					
オペレーティング・リース					
- 車両運搬具	284	182	207	333	1,006
- 乗用車及び軽商業車	317	44	49	1	411
- その他	30	19	39	3	91
ファイナンス・リース契約	38	47	148	318	551
買取選択権付賃貸借契約	1		1		2
	670	292	444	655	2,061

当行グループは貸手としての役割を通じて顧客に対しアセット・ファイナンスを提供している。それは、当行グループが設備及び知的資産を購入し、リース契約の下で顧客に賃貸するものであり、契約条件によってオペレーティング・リース又はファイナンス・リースとなるものである。

28 組成された企業

組成された企業（以下「SE」という。）とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業（例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合など）である。SEは、通常は特別の限定された目的のために設立され、事業も取引も行わず、一般的には従業員も有しない。これらは、信託、パートナーシップ及び会社といった様々な法的形態を取り、多様な機能を果たしている。これらは、証券化の主要な要素であるとともに、資金運用業務において、資金運用に関する助言業務から保管業務を分離するためにも利用されている。

連結している組成された企業

証券化

証券化に際して、資産又は資産プールに対する持分は、通常SEに譲渡され、これはその後第三者投資家に対して負債を発行する。証券化の大半は、流動性ファシリティ、その他の信用補完により支えられている。当行グループは、顧客の取引を容易にするために証券化の手はずを整え、金融資産ポートフォリオの販売又は資金供給のために自己の資産の証券化を行っている。また、当行グループは、顧客取引及び自己取引の双方に係る証券化取引において、引受会社及び発行会社の役割を果たしている。

当行グループが顧客の証券化に関与するにあたっては、複数の形態が取られており、証券化プログラムのスポンサー又は管理者となる、流動性ファシリティ又はプログラム全体をサポートする（programme-wide）信用補完を提供する、及びピークルが発行した証券を購入するケースがある。

自己の資産の証券化

自己の資産の証券化において、SEが保有している資産プールは、当行グループにより組成されたか、又は（ホール・ローン・プログラムの場合には）第三者から購入されたものである。

以下の表は、譲渡された資産が当行グループの貸借対照表に引き続き計上される場合の自己の資産の証券化のための資産の分類を示している。

資産の 種類	当行グループ											
	2014年				2013年				2012年			
	発行債券				発行債券				発行債券			
	資産	第三者 保有	当行 グループ 保有(1)	合計	資産	第三者 保有	当行 グループ 保有(1)	合計	資産	第三者 保有	当行 グループ 保有(1)	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
抵当貸付金												
英国	11,992	3,543	9,877	13,420	14,434	4,876	10,978	15,854	16,448	6,462	11,963	18,425
アイル ランド	8,593	1,697	7,846	9,543	9,300	1,890	8,751	10,641	10,587	3,217	7,634	10,851
英国クレ ジット・ カード	2,717		1,567	1,567	3,261	500	1,625	2,125	3,019	1,243	1,736	2,979
英国個人向 け貸出金					3,382		3,677	3,677	4,658		4,283	4,283
その他の貸 出金(2)	4,995	4	5,245	5,249	11,848	71	12,078	12,149	17,215	352	18,064	18,416
	28,297	5,244	24,535	29,779	42,225	7,337	37,109	44,446	51,927	11,274	43,680	54,954
現金預け金	4,616				6,245				5,366			
	32,913				48,470				57,293			

注：

- (1) 当行グループが保有している債券は、中央銀行に担保提供することができる。
(2) 企業向け貸出金、公営住宅ローン及び学生ローン。

コマーシャル・ペーパー・導管体

当行グループは、多数の資産担保コマーシャル・ペーパー（以下「ABCP」という。）導管体を連結している。導管体はSEであり、コマーシャル・ペーパーを発行し、入金額を資産プールの購入又は資産プールへの資金供給に利用している。当該コマーシャル・ペーパーは資産により担保されており、その償還は、コマーシャル・ペーパーの発行、資産の払戻し又は流動性ファシリティからの調達資金により賄われている。コマーシャル・ペーパーの期間は、一般に短期（通常3ヶ月以内）である。2014年12月31日現在、当該導管体が保有する資産は、合計6億ポンド（2013年度：16億ポンド、2012年度：36億ポンド）であった。2014年12月31日、2013年12月31日及び2012年12月31日現在、当該導管体は当行グループによってのみ資金供給されていた。

カバード・ボンド・プログラム

一定の顧客に対する貸出金は、当行グループによる債券の発行を担保するために、倒産隔離で有限責任のパートナーシップに割り当てられている。当行グループはこれらの貸出金のリスク及び経済価値のすべてを保持しており、当該パートナーシップは連結され、保持する貸出金は当行グループの貸借対照表に引き続き計上され、関連するカバード・ボンドは、発行債券に含まれる。2014年12月31日現在、抵当貸付金13,401百万ポンドで発行債券7,114百万ポンドを担保した（2013年度：抵当貸付金16,177百万ポンド、債券9,041百万ポンド、2012年度：抵当貸付金15,990百万ポンド、債券10,139百万ポンド）。

非連結の組成された企業

非連結の組成された企業における当行グループの持分は以下の通りである。

	資産担保証券化ピークル		投資ファンド	合計
	スポンサー である	スポンサー でない		
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年				
トレーディング目的保有				
顧客に対する貸出金		449	22	471
債券	167	3,682	3	3,852
株式			310	310
デリバティブ - 資産		1,670	10	1,680
デリバティブ - 負債	(1)	(849)	(28)	(878)
合計	166	4,952	317	5,435
トレーディング目的保有以外				
顧客に対する貸出金	203	5,347		5,550
債券	476	5,048	131	5,655
合計	679	10,395	131	11,205
流動性ファシリティ/貸出コミットメント		2,760		2,760
保証		71		71
最大エクスポージャー合計	845	18,178	448	19,471
2013年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング目的保有				
顧客に対する貸出金	8	140	138	286
債券	358	9,476	4	9,838
株式		1	588	589
デリバティブ - 資産	263	1,163	277	1,703
デリバティブ - 負債	(113)	(329)	(230)	(672)
合計	516	10,451	777	11,744
トレーディング目的保有以外				
顧客に対する貸出金		3,967	30	3,997
債券	481	15,130	9	15,620
合計	481	19,097	39	19,617
流動性ファシリティ/貸出コミットメント	4	2,830	33	2,867
保証		83	9	92
最大エクスポージャー合計	1,001	32,461	858	34,320

注：

- (1) 非連結の組成された企業における持分から生じる純利益には、受取利息、公正価値の変動によるトレーディング収益、為替差益/差損及び減損損失控除後のその他の利益が含まれる。
- (2) スポンサーである企業とは、当行グループが設立した、組成された企業であり、当行グループが当該企業に対して流動性及び/若しくは信用補完の提供又は継続的なサービスの提供を行っている。当行グループは、自己取引又は顧客取引のためにスポンサーとなることができる。
- (3) 2014年度に、当行グループは、当行グループに連結されておらず、かつ、2014年12月31日現在当行グループが持分を有していない、スポンサーである組成された企業に対して1,756百万ポンド（2013年度：2,119百万ポンド）の資産を譲渡した。当該企業から生じた利益は172百万ポンド（2013年度：192百万ポンド）であった。

(4) 2013年度の非連結の組成された企業の持分は修正されている。

29 資産の譲渡

IAS第39号に従い、当行グループが(a)当該資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡する場合、又は(b)当該資産のキャッシュ・フローに対する権利を留保するが第三者に対して当該キャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負う場合、金融資産が譲渡される。譲渡後、当該金融資産は認識が中止されるか、認識は中止されず当行グループの貸借対照表に全額維持されるか、又は当行グループが継続的関与を有する範囲において貸借対照表に引き続き認識される。

認識の中止の要件を満たさない譲渡

有価証券買戻し条件付契約及び有価証券貸付取引

当行グループでは、有価証券買戻し条件付契約及び有価証券貸付取引契約を締結しており、そのもとで、通常の市場慣行に従って有価証券を譲渡している。

通常、有価証券の価値が事前に決められた水準を下回った場合には、追加の担保を提供することが契約で要求されている。英国市場及び米国市場における買戻し条件付取引の標準的な条件においては、担保受領者は取引決済時に同等の有価証券を返却することを条件として、当該担保を売却又は再担保に供する無制限の権利を有している。

買戻し条件付取引で売却された有価証券は、当行グループが所有のリスク及び経済価値の実質的に全てを保持している場合は、その認識を中止されない。これらの買戻し条件付取引で譲渡された有価証券は貸借対照表に含まれ、その公正価値（及び帳簿価額）は、以下の通りである。これらの有価証券は全て、保有者により売却又は再担保に供されている可能性がある。

有価証券買戻し条件付契約 及び有価証券貸付取引で差し入れ られた資産	当行グループ			当行		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
債券	22,923	51,970	87,159	14,332	30,546	55,320
株式	2,557	5,118	6,772	2,557	5,118	6,772

以下の表は、譲渡されたが、IAS第39号の認識の中止の規定に該当しないため、引き続き当行の貸借対照表に認識されている資産の内訳を示している。

資産の種類	当行		
	2014年(1)	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
英国抵当貸付金	8,996	10,832	11,859
英国クレジット・カード	938	1,185	1,128
英国個人向け貸出金		928	1,238
その他の貸出金(2)	3,122	6,405	9,226
	13,056	19,350	23,451

注：

- (1) 当該譲渡された資産の公正価値は、12,823百万ポンドである（2013年度：18,949百万ポンド、2012年度：22,273百万ポンド）。当該資産に対してのみ遡及権を有する。
- (2) 企業向け貸出金、公営住宅ローン及び学生ローンからなる。

担保として提供された資産

当行グループは、デリバティブ負債並びに銀行及びその他に対する債務に対してそのカウンターパーティに担保を提供している。

当行グループ	当行
--------	----

	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
負債に対する担保として提供された資産						
銀行に対する貸出金	11,723	9,672	11,553	10,845	9,050	11,545
顧客に対する貸出金	22,166	23,328	24,814	21,766	17,883	23,040
証券	9,493	8,034	16,371	9,351	5,229	12,365
	43,382	41,034	52,738	41,962	32,162	46,950
資産によって保証された負債						
銀行預り金	461	3,254	9,409		581	7,433
顧客勘定	130	2,766	3,000			
デリバティブ	38,876	40,744	56,738	38,463	40,195	56,089
	39,467	46,764	69,147	38,463	40,776	63,522

30 資本の源泉

PRAの定義に従った、当行グループの自己資本の源泉は、以下の通りである。

	PRA 移行基準	バーゼル2.5基準	
	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド

株主持分（非支配持分を除く）

株主持分	46,786	48,786	59,288
その他の資本性金融商品	(1,421)	(1,421)	(1,421)
	45,365	47,365	57,867

非支配持分

79 137

規制目的上の調整及び控除

自己の信用	1,300	1,519	1,563
確定給付年金基金調整	(238)	362	913
売却可能（以下「AFS」という。）に係る未実現利得（純額）		(359)	(1,750)
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(1,026)	86	(1,815)
繰延税金資産	(1,222)		
健全性評価調整	(359)		
のれん及びその他の無形資産	(7,765)	(12,352)	(12,403)
減損引当金控除後の予想損失	(1,535)	(54)	(1,954)
証券化ポジションの50%		(722)	(1,001)
その他の規制目的上の調整	(841)	50	10
	(11,686)	(11,470)	(16,437)

CET 1 資本	33,679	35,974	41,567
-----------------	--------	--------	--------

その他のTier 1 資本

優先株式 - 負債		2,745	2,759
革新的な/ハイブリッドTier 1 証券		3,502	3,551
適格旧商品及び関連する払込剰余金	3,503		
子会社が発行して第三者が保有する適格商品	202		
	3,705	6,247	6,310

Tier 1 控除

重要な持分の50%	(409)	(239)
減損引当金控除後の予想損失に対する税金	16	634
	(393)	395

Tier 1 資本	37,384	41,828	48,272
------------------	--------	--------	--------

Tier 2 適格資本

無期限劣後債		4,716	4,814
期限付劣後債 - 償却後		18,371	18,121
適格商品及び関連する払込剰余金	20,427		
子会社が発行して第三者が保有する適格商品	944		
AFS株式に係る未実現利得		111	40
集合的評価による減損引当金		375	379
	21,371	23,573	23,354

Tier 2 控除

証券化ポジションの50%	(722)	(1,001)
減損引当金控除後の予想損失	(70)	(2,588)
重要な持分の50%	(409)	(239)
	(1,201)	(3,828)

Tier 2 資本の合計	21,371	22,372	19,526
---------------------	--------	--------	--------

規制上の控除

非連結投資	(36)	(37)
その他の控除	(217)	(193)
	(253)	(230)

自己資本の合計	58,755	63,947	67,568
----------------	--------	--------	--------

資本の源泉の管理において、当行グループは、RBSグループの方針に基づき管理されている。同方針は、強固な資本基盤を維持し、必要に応じて資本基盤を拡大し、株主のリターンを最適化するための活動を通じて資本を効率的に利用するというものであるが、一方で、資本基盤と事業の潜在的リスクとの間の慎重な関係を維持するものである。この方針の実行にあたって、RBSグループは、PRAの監督上の要求を考慮している。PRAは、英国の銀行業に対する自己資本の測定としてリスク資産比率（Risk Asset Ratio、以下「RAR」という。）を用いている。これは、銀行の資本の源泉を、リスクを加重した資産（資産及びオフバランスシートのエクスポーチャーが、固有の信用リスク及びその他のリスクを反映するように「加重」されている。）と比較するものである。国際的な合意により、RARは、8%未満となってはならず、Tier 1項目については4%未満となってはならない。当行グループは、当期を通じてPRAの自己資本規制に従っている。

主として銀行業務を行う事業体である、当行グループ内の多数の子会社及び下位グループは、英国及び国外における様々な個々の自己資本規制に従っている。更に、子会社による配当の支払及びRBSグループの会社のRBSグループのその他の会社に対する貸付能力は、各地の規制上又は法律上の要件、剰余金の利用可能性並びに財務及び経営成績などの制限の対象となる場合がある。

[次へ](#)

31 備忘項目

偶発負債とコミットメント

以下の表に示された金額は、2014年12月31日現在における業務上の残高を単に示したものである。顧客に債務の不履行があった場合、当行グループは信用リスクにさらされることになるが、示された金額については、今後の当行グループの損失の予測値を示したのではなく、今後の損失の予測を行うという主旨でもない。

	当行グループ			当行		
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
偶発負債						
保証及び担保提供資産	11,694	16,709	15,413	8,399	12,842	11,412
その他の偶発負債	9,221	5,584	9,760	7,755	3,731	7,959
	20,915	22,293	25,173	16,154	16,573	19,371
コミットメント						
未使用の正式のスタンバイ・ファシリ ティ、クレジットライン、及びその他の貸 付に関するコミットメント						
- 1年未満	74,558	77,212	82,753	21,632	22,920	28,488
- 1年以上	137,777	135,141	129,396	105,127	107,287	107,054
その他のコミットメント	1,617	2,442	1,589	1,434	2,320	1,382
	213,952	214,795	213,738	128,193	132,527	136,924
偶発負債及びコミットメント合計	234,867	237,088	238,911	144,347	149,100	156,295

注：

- (1) 通常の事業過程において、当行は一部の子会社の第三者に対する特定の負債を保証している。当行は、また、個々の子会社が契約又は他の取り決めの下で第三者に対する義務を果たすはずであるという保証を与えている。

銀行業務に係るコミットメントや偶発負債は、顧客に代わって生じるものであり、対応する義務が取引先側に生じることとなるものの、資産や負債に含まれていない。当行グループの義務が明確になった場合及びカウンタークレームや担保に価値がないことが明らかになった場合の信用損失に係る当行グループのエクスポージャーの最大額は、上記の表に示された各商品の契約上の名目金額に相当する。これらのコミットメントや偶発負債については、当行グループにおける通常の信用承認プロセスの適用対象となる。

偶発負債

保証 当行グループでは、顧客のために保証の供与を行っている。金融保証は、第三者に対する顧客の債務を顧客自身で履行できない場合に、当行グループが履行する旨を約する取消不可能な保証である。保証に基づき当行グループが支払義務を負う最大金額は、上記の表にある元本額である。当行グループは保証の大半については、実際に使われないまま効力を失うものと想定している。

その他の偶発負債 スタンバイ信用状、顧客発行債券の保証、及び顧客の契約履行、関税の支払い、保証、損失補償等から生じる顧客の取引活動に関連した偶発負債を含む。

コミットメント

貸出コミットメント 当行グループは、貸出コミットメントに基づいて、将来、顧客に対し資金供給を行う旨、同意している。貸出コミットメントは、通常、特定の期間にわたり有効であり、融資の条件が完全に満たされている場合若しくは放棄された場合に、無条件で解約できるケースもあれば継続するケースもある。貸出コミットメントに含まれるものとしては、商業向けスタンバイ・ファシリティ及びクレジットライン、コマーシャルペーパー導管体への流動性ファシリティ、未使用の当座貸越がある。

その他のコミットメント これらには、荷為替信用状（指定文書の提示をもって指名された受益者への当行グループによる支払いを規定している商業信用状である。）、資産の購入予約、先渡預金、ノートの発行枠、リボルビング・アンダーライティング・ファシリティ及びその他短期的な関連取引が含まれる。

資本拠出契約

当行は、RBSグループの他の会社とともに資本拠出契約（Capital Support Deed、以下「CSD」という。）の契約当事者である。CSDの条項に基づき、法的債務に該当する場合、当行は普通株式の分配又は買戻し若しくは償還を求められる可能性がある。この債務額は、当行の資本が、規制上の要件を満たす必要のある資本及び資金調達額を超過する額までとされている。また、当行は、CSDの契約当事者である子会社から受け取った配当金又はその他の資本分配をさらに普通株主に分配する義務を負う可能性がある。更に、CSDでは、一定の状況において、CSDの他の契約当事者から当行が受領した資金は、直ちに返済するものとし、この返済額は当行の利用可能な資金までに制限されることが規定されている。

未計上の将来の支出に係る契約債務

以下の表は、期末現在の財務諸表に計上されていない将来の支出に係る契約債務を示している。

	当行グループ			当行		
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
オペレーティング・リース						
解約不能リースに係る最低リース料総額(1)						
- 1年以内	237	348	375	145	148	161
- 1年超5年以内	784	1,143	1,213	504	524	547
- 5年超	2,110	2,144	2,261	1,492	1,388	1,419
	3,131	3,635	3,849	2,141	2,060	2,127
有形固定資産についての資本支出						
	35	38	37	34	20	17
財又はサービス購入契約(2)						
	1,827	1,162	959	1,789	1,112	895
	4,993	4,835	4,845	3,964	3,192	3,039

注：

(1) 大部分は不動産リースである。

(2) このうち1年以内に期限が到来するもの：当行グループ 389百万ポンド（2013年度：373百万ポンド、2012年度：444百万ポンド）及び当行 364百万ポンド（2013年度：334百万ポンド、2012年度：386百万ポンド）。

信託及びその他の受託業務

当行グループは、受託銀行若しくはその他の受託者として、個人、信託、企業、年金制度等に代わって資産を保有又は投資することができる。当該資産及びその利益については、当行グループの財務諸表中に含まれていない。当行グループは、このような業務から手数料収益373百万ポンド（2013年度：408百万ポンド、2012年度：414百万ポンド）を得た。

金融サービス補償機構

金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）は、英国の認可された金融サービス会社の顧客にとって最後の手段となる法定基金であり、企業がその義務を果たすことができない場合に補償金を支払う。FSCSは、業界から運営費負担金及び補償負担金を徴収することで顧客に対する補償金を積み立てている。保護の対象となる預金に関して、それぞれの預金取扱い金融機関は、補償年度（4月1日から3月31日までである。）の前年の12月31日に保有している保護の対象となる預金総額に占める割合に応じて、負担金を拠出する。年間の上限は、健全性監督機構が定めている。加えて、FSCSは制度への参加を中止した、及び認可を取りやめる企業に対して、制度への参加を中止した事業年度においてFSCSが負担金を課した場合に当該企業が支払ったであろう負担金を、当該企業から徴収する権限を有している。

FSCSはブラッドフォード・アンド・ピングレー（Bradford & Bingley）、ヘリタブル・バンク（Heritable Bank）、カウプシング・シンガー・アンド・フライドランダー（Kaupthing Singer & Friedlander）、ランズバンク（Landsbanki）傘下の「アイスセイブ（Icesave）」及びロンドン・スコティッシュ・バンク・ピーエルシー（London Scottish Bank plc）の破綻に関連する補償費の資金を調達するために、英国財務省から借入を行った。これらの借入金に対する金利は、12ヶ月LIBORプラス100ベース・ポイント又は英国財務省からの同等の借入コストに適用される英国国債金利のいずれか高い方を下限としている。これらのローンの期間に対しブラッドフォード・アンド・ピングレー及びその他の破綻銀行の財産からの回収額に関する予想されるスケジュールを反映することを、FSCS及び英国財務省は合意している。FSCSは、英国財務省からの借入枠が2016年3月に期限満了となる前に、預金取扱セクターにブラッドフォード・アンド・ピングレー以外のローンの元本残高の割り当て分を負担させる予定である。更に、FSCSは、ダンファームリン・ビルディング・ソサエティ（Dunfermline Building Society）の解決コストの中間払として100百万ポンドを課した。2014/15補償年度に業界に課された元本部分の負担額は399百万ポンド（2013/14補償年度では363百万ポンド）であった。

当行グループは、FSCSの見積負担額の割り当てとして、110百万ポンドを計上している。

訴訟、調査及び検査

RBS plc及びRBSグループのその他の会社は、英国、欧州連合、米国及びその他の管轄区域において、訴訟手続の当事者、並びに調査その他の規制及び政府措置の対象となっている。

RBSグループは、過去の事象の結果として生じた債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、当該事案に関連する責任に対して引当金を認識している。RBSグループが関与している訴訟手続、調査並びに規制及び政府の問題の帰結は本質的に不確実であるが、取締役は、入手可能な情報に基づき、2014年12月31日現在における訴訟手続、調査及び規制上の問題に対して適切な引当額を設定しているものと考えている（注記23参照）。2014年度に認識した訴訟及び規制上の手続に対する引当金総額1,367百万ポンドには、外国為替取引関連の調査に関連する引当金720百万ポンド（内、320百万ポンドは2014年度最後の四半期に計上された）が含まれている。いかなる問題に関する資源の将来の流出も、最終的に、RBSグループが認識している引当金の合計額を大幅に上回る、又は下回ることになる可能性がある。

多くの訴訟手続において、損失の発生可能性が高いかどうかを判断することや、損失の金額を見積ることは不可能である。請求に係る負債額を合理的に見積ることができるようになるには、長期にわたる可能性のある証拠開示手続や書類の提出、重要な事実問題に関する判断を通じたり、また係属中の訴訟手続に関連した新規又は未解決の法的問題に対応したりすることにより、多くの法律上又は事実上の問題を解決することが必要となる場合もある。特に訴訟手続の初期段階にある請求の場合、又は原告が多額若しくは不特定額の損害賠償請求を行っている場合、RBSグループは、当該請求が解決に至る可能性、方法、若しくは時期、又は最終的な和解、罰金、科料若しくはその他の救済の内容について予測することはできない。

RBSグループが和解契約を締結する場合もある。RBSグループが信頼性のある抗弁を有しており本案で勝訴するであろうと確信している問題であっても、係争を続けることによる費用、労力又は風評への影響を回避するため、又は請求に対する抗弁や調査に内在するリスクを考慮して、和解する場合がある。このような問題の全てに内在する不確実性は、引当金が設定される問題及びその他の偶発負債の両方に関して流出する可能性のある金額及び時期に影響を及ぼす。当行グループは、以下の訴訟、調査及び検査のすべてに直接関与していない場合もあるが、当該訴訟、調査及び検査のRBSグループへの潜在的な影響により、最終的な結果がRBSグループに不利となる場合は当行グループにも不利な影響が及ぶ場合がある。いずれの事案に関連した将来的な資源の流出は、最終的に、RBSグループが当該事案について認識した引当金総額を大幅に上回るか下回る可能性がある。

以下で説明される他に、当行グループのいずれの会社も、個別に又は全体として重要になると見込まれる政府、法的又は規制手続（係属中のもの又はその恐れのあるものを含む。）に関与しておらず、これまでも関与したことがない。

訴訟

株主訴訟（米国）

RBSG及びその一定の子会社並びに特定の個々の前・現職の役員及び取締役は、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所に申し立てられた集団訴訟と推定される訴訟において被告とされた。当該集団訴訟には、米国預託証券の保有者が参加している（以下「ADR請求」という。）。

1934年米国証券取引所法第10条及び第20条に基づく請求、並びに証券法第11条、第12条及び第15条に基づく請求を主張している併合された修正訴状が、2009年1月20日までにRBSGの米国預託証券（以下「ADR」という。）を購入若しくは他の方法により取得した者全員を代表して2011年11月に提出された。2012年9月、裁判所はADR請求を再訴不能な形で却下した。2013年8月、裁判所は、原告の再審及び原告の再訴答の許可を求める申立てを却下した。原告は、当該請求の却下について第2巡回区控訴裁判所に控訴しており、当該控訴の審理が2014年6月19日に行われた。当該控訴に関する決定はまだ下されていない。

株主訴訟（英国）

2008年4月22日にRBSグループによって公表された株主割当発行に関連して、2000年金融サービス市場法に違反して、真実ではない及び誤解を招くような記載及び／又は誤った脱漏があったと主張して、2013年3月から7月の間に、現在及びかつての株主からの請求が、RBSグループに対して（それらの請求の1つにおいては、一部のかつての役員及び取締役に対しても）イングランド・ウェールズ高等法院に提出された。2013年7月に、これらの主張及びその他同様の可能性のある請求が、グループ・リティグーション・オーダー（Group Litigation Order）を通じて、裁判所により併合された。2013年12月13日に、当該請求に対するRBSグループの抗弁が提出された。その後、グループ・リティグーション・オーダーに基づき、高等法院へ追加請求がRBSグループに対して提出された。2014年12月の訴訟管理会議（case management conference）で、判事は2016年12月に公判を開始することを決定した。

米国におけるその他の証券化及び証券関連の訴訟

RBSグループの会社は、これまで、米国において証券化及び証券引受事業に関連する多くの訴訟において発行体、寄託者及び／又は引受会社としての様々な役割において被告とされてきた。これらの訴訟には、個人の証券購入者による訴訟と、集

団訴訟と推定される訴訟が含まれている。当該係属中の個人による訴訟及び集団訴訟はともに、主に2005年から2007年に発行された46十億米ドル超の抵当貸付金担保証券（以下「MBS」という。）の発行に関係している。これらの訴訟の原告は、概して、証券の募集に関連して行われた一定の開示が、当該証券の原資産である抵当貸付金の発行の際に準拠した引受基準に関して、重大な虚偽若しくは誤解を招く記載及び/又は脱漏を含んでいたと主張している。RBSグループの会社は、MBSの購入者によって提起された30件超の訴訟（以下に特定されている、集団訴訟と推定される訴訟を含む。）において依然として被告となっている。

これらのMBS訴訟のうち2件については、連邦住宅抵当公庫（以下「ファニー・メイ」という。）及び連邦住宅貸付抵当公社（以下「フレディ・マック」という。）の資産保全者として、米国連邦住宅金融局（以下「FHFA」という。）が2011年9月に提起したものである。FHFAによる第一の訴訟は、コネチカット州米国地方裁判所で係属中であり、RBSグループの企業がスポンサー／寄託者及び/又は主幹事若しくは共同幹事を務めた、約32十億米ドルのMBSに関連するものである。このうち、2014年12月31日現在約95億米ドルの残高があり、現時点までの評価損の累積額は約10.9億米ドルである（これらは証券保有者が被った元本金額の損失認識額である。）。2013年9月に、裁判所は、本件におけるFHFAの修正訴状の却下を求める被告の申し立てを却下した。証拠開示手続中であり、2015年度末までにほぼ大部分が完了する予定である。

他の残りのFHFAによる訴訟で、RBSグループが関与するもの（主たる被告はノムラ・ホールディング・アメリカ・インク及び子会社である）では、RBSセキュリティーズ・インクが問題となっている証券の一部の引受会社であったことを理由として被告となっている。本件の公判は、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において2015年3月に開始される予定である。RBSセキュリティーズ・インクが引受会社で被告となっているFHFAによる残る3件の訴訟（JPモルガン、モルガン・スタンレー及びカントリーワイドに対するもの）は、RBSセキュリティーズ・インクからの負担分を除いて和解した。2014年6月19日に、RBSセキュリティーズ・インクが引受会社で被告となっているFHFAによる他の訴訟（アリー・フィナンシャル・グループに対するもの）は、RBSセキュリティーズ・インクが99.5百万米ドルを支払って和解した。

RBSグループの会社に対するその他のMBS訴訟としては、（米国セントラル・フェデラル・クレジット・ユニオン、ウェスタン・コーポレート・フェデラル・クレジット・ユニオン、サウスウエスト・コーポレート・フェデラル・クレジット・ユニオン、及びメンバーズ・ユナイテッド・コーポレート・フェデラル・クレジット・ユニオンに代わり）全米信用組合監督庁が提起した3件の訴訟、ボストン、シカゴ、シアトル及びサンフランシスコの連邦住宅貸付銀行が提起した5件の訴訟、並びにバージニア州退職年金基金に代わってバージニア州が提起した訴訟がある。

RBSグループの会社はまた、ニュージャージー・カーペンターズ・ヘルス・ファンドによるノバスター・モーゲージ・インク他に対するMBSに関する集団訴訟と推定される訴訟の被告となっている。同訴訟はニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において係争中である。

RBSグループの会社が被告となっていたその他のMBSに関する集団訴訟において以前に開示した和解の状況は次の通りである。インディマック住宅ローン担保証券訴訟に関する事件（和解に対する裁判所の最終承認は2015年2月）、ニュージャージー・カーペンターズ・パッケージ・ファンド他によるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー他に対する訴訟（和解に対する裁判所の最終承認は2014年11月）、ルーサーによるカントリーワイド・フィナンシャル・コーポレーション他に対する訴訟及び関連する集団訴訟（和解に対する裁判所の最終承認は2013年12月）。最後の訴訟では、集団和解のメンバーの一部は、米国第9巡回控訴裁判所に対して、裁判所が承認した和解について控訴している。

公的及び民間の機関投資家に代わりにその他の一部の請求が様々な抵当貸付金関連の募集に関連して、RBSグループに対して行なわれる恐れがあった。RBSグループは、これらの潜在的な請求が実際に行なわれるかどうかについて予測することはできないが、数件は提起される可能性があると考えている。このような訴訟が提起され、請求が通った場合、それに係る金額は多額になる可能性がある。

米国における証券化及び証券関連の訴訟の多くにおいて、RBSグループは、証券の発行体（RBSグループの会社が引受会社である場合）及び/又は原資産である住宅ローンのオリジネーター（RBSグループの会社が発行体である場合）から補償を受ける契約上の権利を有している、又は今後有する予定である。ただし、補償請求による補填額及び補填の程度は不確定であり、補償を行う当事者（その多くには支払能力がない又はない可能性がある）の継続的な信用力等、複数の要素の影響を受ける。

ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）

RBSグループの一部の会社が、LIBORの設定及びその他の特定の指標金利に関して米国で提起されている多くの集団訴訟及び個別の訴訟において被告となっている。訴状は実質的に類似しており、RBSグループの一部の会社及びその他のパネル・バンクが、個々に及び共同で、多様な手段を通じて様々な市場においてLIBOR及びLIBORに基づくデリバティブの価格を操作す

ることにより、契約だけでなく、様々な連邦法（米国の商品法及び独占禁止法を含む。）並びに州の制定法及びコモンローに違反したと主張している。

RBSグループの会社が被告となっている米ドルLIBOR関連の訴訟の大部分（米ドルLIBORに関連している、全ての集団訴訟と推定される訴訟を含む。）が、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において併合された訴訟手続に移送された。併合された訴訟手続において、併合集団訴訟の訴状が、（１）取引所に基いた買手の原告、（２）相対による買手の原告、及び（３）社債購入者の原告に代わって提出された。2013年３月29日及び2014年６月23日に、裁判所は、原告による独占禁止に関する請求、RICO法（Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act、事業への犯罪組織等の浸透の取締りに関する法律）に基づく請求を却下したが、（a）（申し立てられた、被告による米ドルLIBORへの継続的な抑制が原告に損害を負わせたという見解に基づく）シカゴ・マーカントイル取引所においてユーロドル先物及び先物に係るオプションを取引した者に代わる一定の商品取引所法上の請求、並びに（b）被告と直接取引を行った相対の買手の原告に代わる一定の契約及び不当利得の主張は却下しなかった。RBSグループが関与する、35件を超えるその他の米ドルLIBOR関連訴訟には、貸手及び住宅ローンの借手を代表する集団訴訟と推定される訴訟が含まれ、提起されている訴えは訴え却下の申し立ての対象である。開示証拠手続は、裁判所からのさらなる命令を待って併合手続にあるすべての訴訟で停止している。2015年１月21日に、米国最高裁判所は、ゲルボイムによるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションに対する訴訟において社債購入者を代表した集団訴訟における原告は却下された反トラスト法に関する請求を米国第２巡回区控訴裁判所に控訴できる前に併合手続の最終的な判断を待つ必要はないと判決を下した。

RBSグループの一部の会社はまた、（i）円LIBOR及びユーロ円LIBOR（以下「円訴訟」という。）、（ii）EURIBOR及び（iii）スイス・フランLIBORに関連している集団訴訟の被告となっている。3件すべての訴訟は、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において係属中である。2014年３月28日に、円訴訟において裁判所は、原告の独占禁止法に関する請求を却下したが、価格操作に関する商品取引所法に基づく請求は却下しなかった。

RBSグループに影響するLIBORの調査及び調査結果の詳細は267ページの「調査及び検査」に記載されている。

ISDAFIX独占禁止訴訟

2014年９月から、RBS plc及び他の多数の金融機関が、米ドルのISDAFIXレートを、当該レートを参照して取引を行なった当事者に損害を与える形で操作したと主張する、集団訴訟と推定される訴訟の申立てのいくつか（現在は１つの申立てに併合されている）における被告となっている。申立てはニューヨーク州南部地区米国地方裁判所で行なわれ、不当利得並びに米国反トラスト法及び商品取引所法違反による請求が含まれている。本事案は、被告に対する請求の一部またはすべてが開示手続前に訴え却下の申立ての対象となる。

クレジット・デフォルト・スワップ独占禁止訴訟

他の多数の金融機関と同様に、RBSグループの一部の会社は、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所で係属中の独占禁止に関する併合集団訴訟の被告である。原告は、概して、被告が多様な手段を通じてクレジット・デフォルト・スワップに関する市場の競争を抑制することにより、クレジット・デフォルト・スワップのビッド・アスク・スプレッドの拡大を招き、米国独占禁止法に違反したと主張している。2014年９月４日に、裁判所により被告による本事案の訴えを却下する申立ての大部分が否認された。

FX独占禁止訴訟

他の多数の金融機関と同様に、RBSグループの一部の会社は、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において係属中である米国在住の原告のための１件の独占禁止に関する併合集団訴訟の被告である。この訴訟の原告は、外国為替レートの指標を操作することで、共謀して外国為替市場を操作したとして、被告が米国独占禁止法に違反したと主張している。2015年１月28日に、裁判所により被告による本事案の訴えを却下する申立てが否認された。同日、裁判所はノルウェー及び韓国の米国以外の原告に代わって提起されていた２件の類似の申立てを、主にこのような請求は外国取引反トラスト改善法で禁止されていることを根拠に却下した。2015年２月23日に、また別の集団訴訟の請求が、通貨先物取引及び通貨先物オプションの両方又はいずれかを行なった投資家に代わって、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所に提起された。当該申立てには独占禁止に関する併合集団訴訟におけるものとはほぼ同じような主張が含まれ、反トラスト法上の請求と商品取引所法上の請求の両方で主張されている。

ソーンバーグ対審手続

RBSセキュリティーズ・インク及びその他のRBSグループの一部の会社は、他の金融機関数社と同様に、TMSTインク（前ソーンバーグ・モーゲージ・インク）の管財人によって、メリーランド州の米国破産裁判所に申し立てられた対審手続における被告である。管財人は、とりわけ、不正で、優先的な権利委譲及び譲渡は無効であるとして、再編契約に従ってなされた譲

渡の原状回復を求めている。2014年9月25日に、裁判所により被告による本事案の訴えを却下する申立ての大部分が否認されたため、開示手続きが始まっている。

金利ヘッジ商品

RBSグループは、金利ヘッジ商品の販売に関連して英国で進行中の数多くの訴訟における請求に対応している。概して、原告は、問題となっている金利ヘッジ商品が原告に誤って販売されたと主張している。そのうちの一部はまたRBSグループがLIBORに関連して虚偽の表示を行なったと主張している。請求は英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）の救済プログラムで考慮されていない顧客の他に、同プログラムで考慮されている顧客からも提起されている。RBSグループはFCAの救済プログラムで補償を求めることができる顧客に対して当該プログラムに参加することを勧めている。RBSグループは依然として、救済の対象にならなかった顧客あるいは救済プログラムからの補償に満足しない顧客から請求される可能性がある。

ワイスによるナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシーに対する訴訟

ナットウエストは、イスラエルにおけるテロリストの攻撃の犠牲者である米国国民（又はその財産権、遺族、若しくは相続人）の多くにより提起された訴訟を抗弁している。原告は、ナットウエストは以前にパレスチナ救援及び開発基金（Palestine Relief & Development Fund）のために銀行口座を維持し、資金を送金していたため、米国反テロ法（U.S. Antiterrorism Act）に従ってこれらの攻撃から生じた損害に対する責任があると主張している。同基金は、原告が当該攻撃の犯人とされるハマスを援助する資金を提供していると主張している組織である。2013年3月28日に、事実審裁判所（ニューヨーク州東部地区米国地方裁判所）は故意に関する争点についてはナットウエストを支持して、正式事実審理を経ないでなされる判決（summary judgment）を認めたが、2014年9月22日に、この決定は米国第2巡回控訴裁判所により無効とされた。控訴裁判所は、正式な事実審理を経ないでなされる判決でナットウエストにより主張されるその他の根拠について検討し、必要な場合は審理するよう事実審裁判所に本事案を差し戻した。

調査及び検査

当行グループの事業及び財政状態は、英国、欧州連合（以下「EU」という。）、米国及びその他の地域の様々な政府及び規制当局の財政政策又はその他の方針及びその他の措置によって影響を受ける可能性がある。RBSグループの会社は、英国、EU及び米国における規制当局を含む政府及び規制当局と、消費者保護法、競争法、贈収賄規制、マネー・ロンダリング規制及び制裁政策を含む適用される法規制の遵守に関連するものを含む、業務上、システム上、及び統制上の評価並びに問題点に関して継続的及び定期的に協議しており、今後も継続的及び定期的に協議を行う予定である。検討された、又は特定された事項により政府及び規制当局による調査その他の措置の対象となる可能性、RBSグループの負担する費用が増加する可能性、RBSグループがシステム及び統制の改善を求められる可能性、公的又は民事上のけん責、RBSグループの事業活動に対する制限又は罰金が課される可能性がある。下記の事象又は状況の全てはいずれも、RBSグループ、RBSグループの各事業、認可及び免許、評判、経営成績、又はRBSグループが発行した証券の価格に重大な悪影響を及ぼすこともあり得る。

RBSグループは、下記の調査及び検査に全面的に協力している。

LIBOR及びその他の取引金利

2013年2月、RBSグループはLIBORの設定に関する、提示、交信及び手順の調査について、英国金融サービス機構（以下「FSA」という。）、米国商品先物取引委員会及び米国司法省（以下「DOJ」という。）との和解を発表した。RBSグループは、調査を終わらせるために、それぞれの当局に87.5百万ポンド、325百万米ドル及び150百万米ドルの罰金を支払うことに合意した。DOJとの合意の一環として、RBS plcはスイス・フランLIBORに関する通信詐欺という1つの訴因及び円LIBORに関する独占禁止法違反という1つの訴因について、訴追猶予協定を締結した。更に、2013年4月12日、アール・ビー・エス証券会社は、円LIBORに関する通信詐欺という1つの訴因について罪を認め、2014年1月6日、コネチカット州地区米国地方裁判所は、司法取引に従ってアール・ビー・エス証券会社の有罪の最終判決を下した。

2014年2月、RBSグループは、欧州委員会（以下「EC」という。）による円LIBORの競争法違反及びEURIBORの競争法違反の調査を終了するために、それぞれ約260百万ユーロ及び131百万ユーロの違約金を支払った。

2014年7月、RBS plc及びRBS N.V.は、オーストラリアのバンク・ビル・スワップ・レートに関する潜在的な不正行為に関連してオーストラリア証券投資委員会（以下「ASIC」という。）と強制的約束（Enforceable Undertaking）を締結した。RBS plc及びRBS N.V.は、強制的約束において、（a）米国商品先物取引委員会との2013年2月の和解から生じた既存の約束（undertakings）の遵守（これらがオーストラリアの基準金利に関連するため）、（b）オーストラリアの参照銀行金利の取引に関連する改善策の実施、及び（c）RBS plc及びRBS N.V.の当該改善策の実施に関する調査・報告を行う、独立したコンプライアンス専門家の任命を約束した。この改善策には、適切な記録の保持、研修、通信の監視及び取引の検討の実施

を確保することが含まれる。また、強制的約束の一環として、RBS plc及びRBS N.V.はオーストラリアにおける独立したファイナンシャル・リテラシー・プロジェクトに資金提供するために1.6百万豪ドルの任意拠出を行うことに合意した。

2014年10月21日に、ECはRBSグループと他の金融機関1社が2008年3月から2009年7月にかけてスイス・フランLIBORの基準金利の操作を意図した二社間協定に関与していたことは明らかであると発表した。RBSグループは本問題についてECと和解することに同意し、ECに協定の存在を認め、ECの進行中の調査に緊密に協力することで罰金を全額免除された。また、2014年10月21日に、ECはRBSグループと他の金融機関3社が欧州経済領域（以下「EEA」という。）においてスイス・フラン建ての金利デリバティブのビッド・アスク・スプレッドに関連した協定に関与していたことは明らかであると発表した。同様に、RBSグループはECに協定の存在を認め、ECの進行中の調査に緊密に協力することで罰金を全額免除された。

RBSグループは、LIBOR及びその他の金利設定、並びにノンデリバブル・フォワードを含む多数の取引金利に関する提示、交信及び手順に対する、その他の様々な政府当局及び規制当局（英国、米国及びアジアを含む。）による調査及び情報に対する新規及び継続中の要求に協力している。RBSグループは、米ドル、ユーロ及びポンドのISDAFIXの設定並びに関連するトレーディング取引の調査の一環として、CFTC及びDOJに情報及び書類を提供している。また、RBSグループは、LIBOR及びその他の取引金利に加えて金利関連取引においても特定の個人による訴訟に端を発して、多くの管轄区域において競争当局による調査を受けている。現時点では、これらの調査結果によりRBSグループが受ける可能性のある影響を合理的に見積もることができない。

外国為替取引関連調査

2014年11月、RBS plcは、そのコーポレート&インスティテューショナル・バンキング（以下「CIB」という。）部門内の銀行の外国為替取引事業の失敗についての調査に関連して、英国のFCAと米国商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）と和解に至った。調査を終了するためにRBS plcは罰金としてFCAに217百万ポンドを、CFTCに290百万米ドルを支払うことに同意した。当該罰金は2014年11月19日に支払われた。

以前に開示したように、RBSグループは、CIB部門内の当行の外国為替取引事業の失敗に関連した類似の問題について、その他の政府当局や規制当局と協議中である。これには、DOJ及びその他の金融規制当局が指揮している犯罪捜査に関連した和解の協議も含まれている。これ以外の和解及び関連する訴訟リスクや結果についての時期及び金額はまだ不確実であるが、重要になる可能性がある。

2014年7月21日に、重大不正捜査局は、複数の金融機関が関与しているらしい、外国為替市場での不正行為の疑惑に対する犯罪捜査に着手していることを発表した。

2012年6月のシステム障害

2012年6月、RBSグループは、システム障害により一部の顧客口座及び決済処理に相当な遅延が生じたことによる影響を受けた。RBSグループはこのシステム障害により顧客が被ったいかなる損失も補償することに同意しており、RBSグループは引当金を2012年度に175百万ポンド計上した。

2013年4月、FCAは、当該障害に関する強制調査を開始したと発表した。これは、FCA及び英国の健全性監督機構（以下「PRA」という。）との共同調査であった。その後強制手続きが開始された。2014年11月20日に、RBSグループはFCAとPRAと当該事件に関連した失敗について合意に達したことを発表した。RBSグループはFCAに42百万ポンドを、PRAに14百万ポンドを罰金として支払うことに同意した。これとは別に、アイルランド中央銀行が調査を開始し、RBSグループの会社であるアルスター・バンク・アイルランド・リミテッド（以下「UBIL」という。）に対して強制手続きを執行した。2014年11月12日に、アイルランド中央銀行は、同行の調査に関連してUBILに3.5百万ユーロの罰金を課したことを発表した。

金利のヘッジ商品

2012年6月、業界全体の調査を受けて、FSAは、FSA規則ではリテールの顧客又は個人顧客に該当する中小企業の一部への金利ヘッジ商品の販売に関連した救済策の実施及び過去の取引の調査にRBSグループ及びその他の英国の銀行が同意したことを発表した。2013年1月、FSAは、RBSグループ及びその他の英国の銀行が調査及び救済を実施する上で遵守することを望む原則を示す報告書を公表した。この救済の実施は、独立した調査官による精査を受けている。調査官は、全ての救済の結果を検討して承認し、FCAがこれを監督している。

RBSグループは、対象範囲の顧客に係る救済の結果に関して、独立した調査官との合意に達した。RBSグループ及び独立した調査官は、現在、残るわずかな調査結果を完成し、これにより生じる損失請求等の付随する問題の評価に注力している。FCAは、調査及び救済策についての新たな参加者の受け入れを2015年3月31日に終了する予定であることを発表した。

アイルランド中央銀行はまた、UBILに、その他の多くのアイルランドの銀行とともに、アイルランド共和国における中小企業に指定されたリテール顧客に対する金利ヘッジ商品の販売に関連して同様の救済策及び過去の取引の調査を行なうことを要請した。RBSグループはまた、RBSインターナショナルの関連する顧客に対しても同様の救済策と過去の取引の調査を実施することに同意した。資格のあるRBSインターナショナルの顧客に対する金利ヘッジ商品の販売についての調査は完了し、資格のあるアイルランド共和国の顧客への金利ヘッジ商品の販売の調査は2015年度第1四半期に完了する見込である。

RBSグループは、上記の救済策に関連して、これらの件のために、2014年の2億ポンドを含め、これまでに合計で14億ポンドの引当金を計上し、そのうち10億ポンドは、2014年12月31日現在で使用されていた。

FSAの覆面調査員による調査

2013年2月、FSAは銀行及び住宅金融組合がリテールの顧客に提供する投資のアドバイスについて実施した覆面調査員による調査結果を発表した。当該調査の結果、FSAは対象となった企業は協力的であり、迅速に対応することに同意したことを発表した。RBSグループはこの対象企業の1つであった。

求められる対応には、アドバイザーに提供される研修の調査、アドバイスの過程や新規取引に対する統制に変更が必要かどうかの検討、過去の不十分なアドバイスを特定する（また、規制上の要求事項の違反が特定される場合は顧客のためにこれを訂正する）ための過去の取引の見直しが含まれていた。

FSAの覆面調査員による調査の結果の発表後、FCAは、2012年3月から2012年12月までの期間にRBSグループのパーソナル&ビジネス・バンキング（以下「PBB」という。）部門の英国のファイナンシャル・プランニングのチャネル（RBS plc及びナットウエストを含む。）を通じて一定の一括投資型商品に係る投資のアドバイスを受けた過去の顧客のサンプルに関して、過去の取引の調査及び顧客との接触の実施をRBSグループに要求した。この調査は、金融サービス市場法の第166条に基づいて実施され、同法に基づき、これを実施するために熟練者が指名された。救済は現在、このサンプルグループの特定の顧客に提供されている。さらに、(a)商品の対象となる市場及び(b)アドバイザーがどのように顧客に商品を説明していたのかに関連してFCAが指摘する懸念に応じて、RBSグループは、特定の仕組商品を販売された特定の顧客層に対して救済策を実施することをFCAと同意した。特定の顧客層との試験的な対話が2014年11月から2015年1月の間に行なわれた。残りの顧客層との対話は2015年中頃までに完了する予定である。

カード・プロテクション・プラン・リミテッド

2013年8月、FCAはカード・プロテクション・プラン・リミテッド並びに、RBSグループを含む銀行及びクレジットカード会社13社が、特定のリテールの顧客へのカード及び/又は個人情報保護保険の販売に関する補償スキームに合意したことを発表した。それまでに補償スキームに請求が提出されなければならなかった手続完了日は経過しており、例外的な案件のみがスキームの最終的な終了日の2015年2月28日まで取り扱われることになる。RBSグループは、最終的なエクスポージャーの見積りに基づいて、適切な引当金を計上している。

パッケージ・アカウント

パッケージ・アカウントの苦情の増加により、RBSグループは個別に苦情の調査及び解決のためのリソースを積極的に割いている。

SMEに対するGRGの取扱いについてのFCAによる調査

2013年11月、英国政府機関のビジネス・イノベーション・職業技能省（Department for Business Innovation and Skills）の駐在起業家であるローレンス・トムリンソンによる報告書が公表された（以下「トムリンソン報告書」という。）。トムリンソン報告書はSMEについてのRBSグループのグローバル・リストラクチャリング・グループの取扱いについて批判的であった。トムリンソン報告書はPRA及びFCAに提出された。その後すぐに、FCAは、当該報告書の主張を再調査するために金融サービス市場法の第166条に従い、独立した熟練者を指名する予定であると公表した。2014年1月17日、プロモントリー・フィナンシャル・グループ及びマザーが熟練者として指名された。RBSグループはFCAの当該調査に全面的に協力する予定である。

これとは別に、2013年11月、RBSグループは、トムリンソン報告書においてなされた次の主要な主張に対して独立した調査を実施するために法律事務所のクリフォード・チャンス起用した。当該報告書では、RBSグループのグローバル・リストラクチャリング・グループにより、それがなければ存続可能であった事業に対して、人為的に窮状に陥らせるようなシステムミックで組織的な行為があったことで、その事業が立ち行かなくなると主張されている。クリフォード・チャンスは、2014年4月17日に報告書を公表し、主な主張を裏付ける証拠はないという結論を下した。

主な主張に関する独立した個別の調査が、事務弁護士事務所であるメイソン・ヘイズ&カランの主導でアイルランド共和国において行なわれた。報告書は2014年12月に公表され、主な主張を裏付ける証拠は示されなかった。

多国間インターチェンジ手数料

2014年9月11日に、欧州連合司法裁判所は、EEAでの「マスターカード」及び「マエストロ」ブランドの消費者クレジットカード及びデビットカードによる国境を越える（クロスボーダー）支払カード取引に対するマスターカードの多国間インターチェンジ手数料（multilateral interchange fee、以下「MIF」という。）は競争法違反であるとする欧州委員会及び欧州一般裁判所の先の判断を支持した。

2013年4月、ECは、マスターカード保有者により非EEA国からEEAになされた支払いに関するインターチェンジ手数料の新たな調査を開始したと公表した。

2013年5月、ECは、当面のクロスボーダーのクレジットカードのMIF料率に関してVISAと合意に至ったことを公表した。この合意については、現在市場調査中であり、法的拘束力は2014年2月26日に生じた。この合意は、4年間続く予定である。

更に、ECは、カード支払いに対するインターチェンジ手数料に関する規制案を提案している。この規制案は、最終化及び施行される前に協議プロセスの対象となる。この規制は、現在、2015年上半期に施行が見込まれている。現時点のこの規制案は、デビットカード及び消費者クレジットカードに関するクロスボーダーのMIF料率及び国内のMIF料率のいずれにも上限枠を提案している。この規制案は、また、オナー・オール・カード・ルール（Honour All Cards Rule）を含む、改善に向けたその他の提案も示していることから、MIFの水準が異なるカードを除き、MIFの水準が同じ全てのカードを店主が受け入れることが求められる。

英国では、公正取引庁（以下「OFT」という。）が、VISA及びマスターカードの消費者及び商業用クレジットカード並びにデビットカードの取引に関して、適切な国内のインターチェンジ手数料に関する調査を過去において開始していた。2014年11月4日、OFTの後任組織である競争及び市場当局（以下「CMA」という。）（Competition & Markets Authority、以下「CMA」という。）は、当該調査を続行しないことを発表した。CMAによるこの決定は、主に導入が見込まれるECのカード支払いに対するインターチェンジ手数料に関する規制案と、同規制案の英国での導入についてVISAとマスターカードが行なったコミットメントとを根拠としている。現在、CMAは調査を行っていないが、形式上は調査中であり、CMAは、ECのインターチェンジ手数料に関する規制がその懸念事項に対応しなかった場合は、調査の継続を再考すると述べた。

これらの継続中の調査、手続及び規制案の結果はまだ明らかではないが、これは、4者間カード支払スキームの構造及び運用全般、ひいてはこの分野におけるRBSグループの事業に重大な悪影響を及ぼす恐れがある。

支払補償保険

2011年よりRBSグループは、誤った支払補償保険（Payment Protection Insurance、以下「PPI」という。）の販売についての苦情対応に関してFCAと同意した方針書を実行している。RBSグループは、この件のために、2014年度の7億ポンドを含め、これまでに合計37億ポンドの引当金を計上し、そのうち29億ポンドは2014年12月31日現在で使用されていた。

リテール・バンキング - EC

2005年のEUにおけるリテール・バンキング業を対象とする調査の開始以来、ECは、リテール・バンキング業の調査を続けている。2010年終盤に、ECは、銀行手数料に関する透明性を更に高めるための取り組みを開始し、現在、加盟国間における専門用語の更なる統一を図るための法制化を提案している。RBSグループは、この段階では、これらの措置の結果を予測することはできない。

英国の個人当座預金/リテール・バンキング

2008年7月に、OFTによる個人当座預金（以下「PCA」という。）に関する市場調査報告書の公表後、OFTは2012年7月にPCA市場のフォローアップ検査を開始した。この検査では、2008年7月の報告書を踏まえて、主に透明性、取り決められていない当座借越及び財政難にある顧客についてOFTが銀行と合意した取り組みがうまく行っているかどうか、市場の問題はより十分な市場調査のために競争委員会（Competition Commission、以下「CC」という。）に付議すべきかどうかを検討することが目的とされている。

この2012年7月の開始を受けたOFTのPCA報告書が2013年1月に公表された。OFTは、最後の検査以降、市場において明確な改善が見られる部分があることを認めているが、口座移管が行き届かないこと、商品を比較する顧客の能力及び当座借越手

数料の複雑性等、継続している懸念事項に取り組むためにもさらなる変化が求められると結論付けた。OFTはCCに市場の問題を付議しないことを決定したが、2015年又はそれより早くにCCへの付議についての可能性を再検討する見込みであると述べた。OFTは、また、顧客が判断し、リテール・バンキング・サービスを受けることについての行動経済学に基づく調査を実施し、決済システムの運営の他に銀行業務のSMEに対する市場を調査する予定であることを発表した。

2014年3月11日、OFT及びCCの後任組織であるCMAは、継続中のSME調査（以下を参照のこと。）に加えて、OFTの2013年度PCA調査の続報を提供する予定であることを発表した。2014年7月18日に、CMAは、PCA及びSMEの両方の市場調査に関する暫定的な調査結果を公表した。CMAは、PCA及びSMEの両方の市場調査において市場調査の付託（market investigation reference、以下「MIR」という。）を行うことを暫定的に決定した。その後、PCA及びSMEの両方に関する暫定的な決定は、2014年9月17日まで意見聴取期間にあった。この意見聴取期間後の2014年11月6日に、CMAはMIRを進める最終決定を下した。MIRは18から24ヶ月間の広範なフェーズ2の調査が行われる予定であるが、この段階では、RBSグループに対する潜在的な影響を見積ることはできない。

SME向け銀行業務の市場調査

2013年6月19日、OFTはイングランド及びウェールズ、スコットランド並びに北アイルランドにおけるSME向け銀行業務における競争に関する市場調査を公表した。市場調査の範囲に関する協議後、2013年9月27日、OFTは最新の報告書を発表し、その提案する範囲を明示した。2014年3月11日、OFTはSME向け銀行業務における競争上の問題をいくつか示しただけでなく、後任組織であるCMAが調査を継続することになっていると発表した。上記で説明したように、CMAは、PCA調査に加えてSME市場調査に関するMIRを行うことを決定した。SMEに関して、CMAは、RBSグループ、パークレーズ、HSBC及びロイズが提示した一連の取組みを受け入れるよりMIRを行う方がより適切であると結論付けた。MIRと平行して、CMAはまた、2002年のSME向け銀行業務に対するCCの調査の後に行われた過去の取組みについて、及びこれらの取組みを変更する必要があるかどうかについて調査する予定である。この段階では、RBSグループへの潜在的な影響を見積ることはできない。

FCAホールセール市場の競争に関する調査

2014年7月9日に、詳細な市場の調査による追加調査が必要である可能性のある分野を特定するために、FCAは、ホールセール市場における競争の調査に着手した。

当初の調査は予備的な調査で、主にホールセールの有価証券及び投資市場並びにコーポレート・バンキング等の関連する業務における競争に重点を置いていた。これは、利害関係者から意見を求めることを含む、3ヶ月間のアンケート調査から始まった。このアンケート調査期間の後、2015年2月19日に、FCAはフィードバック・ステートメントを発表した。FCAは現状では投資及びコーポレート・バンキングの市場調査を行なう見込であり（2015年春に開始）、アセット・マネジメントの調査は行なう可能性がある（実施する場合は2015年後半に開始）。

クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）調査

RBSグループは、CDS市場の情報に対するECの独占禁止法調査の当事者である。RBSグループは、ECから違反告知書を受け取ってこれに対応しており、引き続きECの調査に全面的に協力している。概して、ECは、多数の銀行、マークイット及びISDAが共同で取引所がCDS市場へ参入することを妨害した可能性について懸念を示した。この段階では、RBSグループは、この調査の結果がRBSグループにどのように影響するかについて、重要である可能性はあるが、信頼し得る見積りはできない。証拠開示手続き中である。

証券化及び債務担保証券事業

RBSグループは、米国において、特に抵当貸付金担保証券、債務担保証券（以下「CDO」という。）及び合成商品の発行、引受及びトレーディングに関連した、連邦政府及び州政府の捜査当局及びその他の機関並びに自主規制機関（DOJ及び金融詐欺対策タスクフォースのRMBSワーキング・グループの諸メンバーを含む。）による検査、調査及び手続（公式・非公式）を受けている。これらの調査に関連して、RBSグループの会社は、特にCDOの組成、ローン・オリジネーターに対する融資、ホール・ローンの購入、証券化の支援及び引受、デューデリジェンス、表明及び保証、格付会社とのやりとり、投資家に対するディスクロージャー、書類の不備、トレーディング取引及び実務、並びに買戻請求に関する情報提供の要請及びその情報を求める罰則付召喚令状を受け取っている。

2013年11月、RBSグループは、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）と、RBSセキュリティーズ・インクに対する2007年住宅ローン担保証券の募集及びこれに付随する開示に関連して行われたデューデリジェンスに関するSECの調査に関して和解に至ったと公表した。この和解に従って、RBSセキュリティーズ・インクは、SECの主張を肯定も否定もせずに、履行命令及び不正利得の返還、罰金及び利息に係る約153百万米ドルの支払いを含む、一定の救済を命じる最終判決の登録に

同意した。当該和解はその後、コネチカット州米国地方裁判所により承認された。調査中、RBSグループはSECに全面的に協力していた。

2007年に、ニューヨーク州法務長官は、住宅ローンのデューデリジェンスを行うために利用した外部業者から引受会社が取得した情報に焦点を当て、証券化及び証券業界の幅広い関係者に対して罰則付召喚令状を発した。RBSグループは、2008年にニューヨーク州法務長官により要求された、主に一つの証券化取引にブールされた貸出金に関連する書類の提出を完了した。2011年5月に、ニューヨーク州法務長官は、RBSグループの住宅ローン証券化事業に関する追加情報を請求し、RMBSワーキング・グループの設立後、上述の他の州及び連邦のRMBSワーキング・グループの調査と同一又は類似の問題に注力している。当該調査は継続されており、RBSグループは、要請を受けた情報を引き続き提供している。

米国住宅ローン - 買戻し問題

北米のRBSグループのCIB事業は、流通市場における非政府機関による米国住宅ローンの買手であり、非政府機関による住宅ローン担保証券（以下「RMBS」という。）の発行者及び引受者であった。CIBは、米国住宅ローンの組成及び回収を行わず、政府支援企業（以下「GSE」という。）（例えば、連邦住宅抵当公庫及び連邦住宅貸付抵当公社）に対する住宅ローンの重要な売手ではなかった。

RMBSの発行において、CIBは、通常、住宅ローンのオリジネーターが実行した原資産であるローンの特性に関して一定の表明及び保証を割り当てている。ただし、一部の状況においては、CIB自らがそのような表明及び保証を行った。CIBが（原資産であるローンに関連するか、そうでないかにかかわらず）これらの又は他の表明及び保証を行っている場合、CIBは、当該表明及び保証の一定の違反を理由として、当該ローンの買戻し又は特定の当事者への損失の補償を契約上要求される可能性がある。ローン又は関連する有価証券の買戻しを要求される一定の場合において、CIBがローンを売却した際にCIBに表明又は保証を行った第三者に対して請求を主張できる場合がある。ただし、当該当事者からの回収の可能性は不確実である。2009年の開始以降2014年12月31日までに、CIBは、CIBが契約上の表明又は保証に関する義務を引き受けたケースで、主に2005年から2008年までに実行したローン及び関連する売却有価証券に関して、約741百万米ドルの買戻し請求を受けた。ただし、CIBに対して提示された買戻し請求はCIBによる異議申立及び反証の対象となっている。

シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（以下「シチズンズ」という。）は、非政府機関によるRMBSの発行体でも引受会社でもなかった。ただし、シチズンズは、住宅ローンのオリジネーター及びサービサーであり、流通市場において及びGSEに対して日常的に住宅ローンを売却している。このような売却業務の関連で、シチズンズは、原資産であるローンの特性に関する一定の表明及び保証を行い、その結果、原資産であるローンに関する表明及び保証の一定の違反を理由として当該ローンの買戻し又は特定の当事者への損失の補償を契約上要求される可能性がある。2009年の開始以降2014年12月31日までに、シチズンズは、主に2003年以降に組成したローンに関して257百万米ドルの買戻し請求及び補償金の支払要求を受けた。ただし、シチズンズに対して提示された買戻し請求は、シチズンズによる異議申立及び反証の対象となっている。

最近、米国で営業する金融機関の一部は、米国の住宅ローンに関する抵当権実行手続を適時に又は全く完了することができなかった（一定の州及び地方政府による介入によるものを含む。）が、シチズンズはこのような中断による重大な影響を受けておらず、RBSグループは抵当権の実行を中止していない。

RBSグループは、買戻し請求に関連する最終的なエクスポージャーがどの程度なのかを現時点では見積ることはできない。更に、RBSグループは、上記の事項がRBSグループに与える影響及び将来の進展が当行グループの特定の期間の純資産、経営成績又はキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす程度について見積ることもできない。

シチズンズの同意命令

シチズンズの2つの米国銀行子会社（シチズンズ・バンク・エヌエー及びシチズンズ・バンク・オブ・ペンシルベニア）の業務は、顧客向け商品に関連して、不当又は不正な行為又は業務に関する米国の法令及び規制の対象となっている。オーバードラフト・プロテクション及びその他の顧客向け商品に関して、銀行子会社の業務の一部が、適用の対象となる基準を満たしていない。これらの銀行子会社は、実務を規制のガイダンスに準拠するようにして改善してきたし、今後もそうにしていく。2013年4月、銀行子会社はそれぞれの主たる連邦金融当局である通貨監督局（OCC）及び連邦預金保険公社（FDIC）による命令の発行に同意した（以下「同意命令」という。）。同意命令（公的に閲覧可能であり、規制当局により終了されるまで有効である。）の中で、銀行子会社は、同銀行子会社らが銀行のオーバードラフト・プロテクション・プログラム、当座預金特典プログラム及び事前承認制の自動更新型電子資金取引の支払停止処理について、不正な販売及び実行に関わっていたとする規制当局の調査結果を認めることも否定することもしなかった。

同意命令に関連して、銀行子会社は民事上の罰金合計10百万米ドルを支払った。同意命令はまた、銀行子会社に、影響を受けた顧客に対する返還計画を策定し（約8百万米ドルになると見込まれる。）、連邦取引委員会法第5条に違反する営業を停止し、かつ、同意命令への準拠に関して規制当局に定期的に書面による経過報告書を提出することを要求している。

更に、シチズンズ・バンク・エヌエーは、法令遵守のリスク管理体制を改善し、関連する同意命令への準拠を実現するために定められた包括的な活動計画を策定するため、特定の是正措置を取ることに同意した。返還計画は策定され、承認のため提出されている。シチズンズ・バンク・エヌエーは、法令遵守リスク管理体制に関連する更新された方針、手続及びプログラムと同様に、同意命令に準拠した活動計画の承認を求めている。更に、上記に加えて、銀行子会社はさらに、その他の消費者向け商品並びに関連する実務及び方針から生じるシチズンズが特定した問題に関連して、民事上の課徴金及び補償額の査定を含む、その連邦監督機関からの正式な行政上の強制行為に対応しなければならない可能性があり、当該銀行子会社は民事訴訟を起こされる可能性がある。

ガバナンス及びリスクマネジメントの同意命令

2011年7月、RBSグループは、連邦準備制度理事会、ニューヨーク州の銀行監督当局、コネチカット州の銀行監督当局、イリノイ州金融及び専門家規制監督当局と、RBS plc及びRBS N.V.の支店における統治、リスク管理及び法令遵守の体制並びに統制上の不備に対処するための排除措置命令（以下「当行政命令」という。）に同意した。当行政命令において、RBSグループは、以下の計画又はプログラムを書面にて作成することに同意した。

- ・ 取締役会及び上級幹部が、全社規模及び事業ラインベースでの企業統治、経営、リスク管理及びRBSグループの米国での営業運営についての監督を強化するための計画
- ・ RBSグループの米国での営業に対する全社規模でのリスク管理プログラム
- ・ RBSグループの米国での営業による適用される全ての米国法、規則及び規制並びに監督指針の遵守を監督するための計画
- ・ RBS plc及びRBS N.V.の米国支店（以下「米国支店」という。）の連結ベースでの米国銀行秘密法/マネー・ロンダリング防止関連法規の遵守プログラム
- ・ 米国支店が、米国銀行秘密法、規則及び規制の適用される全ての条項並びに連邦準備制度上の規則K（Regulation K）の要求事項への遵守状況を改善するための計画
- ・ 不審な行動を報告する法律及び規制によって求められている通りに、全ての既知の若しくは疑わしい法令違反又は不審な取引を、米国支店が識別し、司法当局及び監督当局に適時に正確かつ完全な報告を行うことを合理的に保証することを目的とする顧客管理プログラム
- ・ 米国支店によるOFACの要求事項の遵守を強化することを目的とする計画

当行政命令（公的に閲覧可能である。）は、対処し、検討し、各提案された計画又はプログラムに含める特定の項目を明らかにした。また、RBSグループは、当行政命令において規制当局の承認後、当該計画及びプログラムを適用及び実施すること、その後当該計画及びプログラムに完全に従うこと、当行政命令への準拠について規制当局に定期的に書面による経過報告書を提出することに同意した。RBSグループは、上記に識別された分野のそれぞれに対処するための計画及び/又はプログラムを作成、提出及び適用している。これらの計画及びプログラムを実施するためのRBSグループの取り組みに関連して、特に、技術に対する投資、追加人員の採用及び研修並びに、法令遵守、リスク管理及びRBSグループの米国での営業についてのその他の方針や手続の変更を行った。RBSグループは、RBSグループが実施する改善努力の有効性テストを継続することで、持続可能であるように、規制当局の期待に沿うようにしている。更に、RBSグループは当行政命令（規制当局により終了されるまで有効である。）に基づく義務の履行にあたって規制当局と引き続き緊密に作業している。

RBSグループは、公式・非公式の監督上の措置の対象となる可能性があり、また米国の銀行監督当局から、これらの及び新たな問題に関連して更なる対策の実行及び追加の改善策の実施を求められる可能性がある。米国におけるRBSグループの活動には重要な制約及び/又は条件が課される可能性がある。

米ドル処理についての同意命令

2013年12月、RBSG及びRBS plcは、米国外における米国の経済制裁規制に対するRBS plcの過去の遵守について、連邦準備制度理事会（以下「Fed」という。）、ニューヨーク州金融サービス局（以下「DFS」という。）、及び外国資産管理局（以下「OFAC」という。）と和解した。和解の一環として、RBSGとRBS plcはFedと排除措置命令（以下「当米ドル処理についての命令」という。）について同意した。同命令はFedが終結するまで効力が生じる。当米ドル処理についての命令（公的に閲覧可能である。）では、特にRBSGとRBS plcには、米国外で実施された取引が、OFAC規制に準拠するようにするための適切なリスク管理並びに法的観点からのレビューの方針及び手続が欠けていると指摘されている。RBSグループは、RBSグループの米国外の国際事業ラインがOFAC規制を遵守するようにするための、OFAC法令遵守プログラムを作成し、プログラムを採用、導入及び遵守することに合意した。当米ドル処理についての命令より前に、及び同命令に関連して、RBSグループはテ

テクノロジー、職員の採用及び訓練、並びにコンプライアンス、リスクマネジメント及びその他の方針や手続きの改訂に投資していた。RBSグループはまた、米ドル処理についての命令において（OFAC法令遵守プログラムの一環として）、法令遵守の方針及びその導入並びに適切なリスク評価に焦点を当てた米ドルの支払いのサンプルについての年次のOFAC法令遵守の調査を実施する独立したコンサルタントを雇用することにも同意した。

米国／スイスの税務プログラム

2013年8月、DOJは、米国の納税者の資産をオフショア口座に隠す際のスイスの銀行の役割に関する、米国税務当局とスイスの間の長い間の論争を解決するために、スイスの銀行に対するプログラム（以下「当プログラム」という。）を発表した。当プログラムは、スイスの銀行が、DOJの調査に関連した各行の状況に関して、刑事訴追しない取り決め又はノンターゲットレター（non-target letters）を通じた解決策を得る機会を与えた。

スイスで設立されたRBSグループの会社であるクーツ・アンド・カンパニー・リミテッドは、同社の顧客の一部が米国税法に従って資産を申告していないかもしれないという可能性に基づいて、当プログラムに参加する予定であるとDOJに通知した。当プログラムでは、全ての米国関連口座の詳細な調査が要求される。クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドの調査の結果は、2014年6月にDOJに提示された。クーツ・アンド・カンパニーは現時点では、米国関連の口座保有者（オフショア口座の任意の情報開示プログラムに参加している米国の口座保有者を含む。）の課税上の地位に関する証拠の収集を完了している。2014年11月5日、調査結果がクーツによりDOJに提出された。当プログラムの条項に従って、クーツは引き続きDOJに協力している。クーツは、当プログラムの条項に基づいて、2015年にDOJと解決に至ると見込んでいる。このプログラム及び調査から発生する負債の見積額に対応する引当金が設定された。

ドイツの検察官によるクーツ・アンド・カンパニー・リミテッドの調査

ドイツの検察当局が、クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドの一部の顧客による納税回避の手助けし、幫助したとの訴えに対して、スイスのクーツ・アンド・カンパニー・リミテッド並びに現・元従業員を調査している。クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドは当局に協力している。

クーツ・アンド・カンパニーが提供したアドバイスの適切性の調査

2013年に、FCAは、英国のウェルス・マネジメント事業全般について、アドバイスのプロセスのテーマ別調査（thematic review）を行った。この調査の結果、イングランド及びウェールズで設立されたRBSグループの会社であるクーツ・アンド・カンパニーは、同社の顧客に提供した投資アドバイスの適切性について過去の業務の調査を行うことを決定した。この調査は継続中である。クーツ・アンド・カンパニーは、顧客と接触中であり、適切な場合には救済が提供されている。このプログラム及び調査から発生する負債の見積額に対応する引当金が設定された。

企業金融保証（Enterprise Finance Guarantee）制度

企業金融保証（以下「EFG」という。）は、成長可能性のある事業案を持つ中小企業で、通常の融資のための担保がない場合の政府による新たな融資制度である。RBSグループは、EFG制度の下で借手と保証者の責任がどのように働くかを同グループが顧客に適切に説明しなかった数多くの事案を特定し、次に、影響を受ける顧客に救済策を提供すべきかどうかを判断するために影響を受ける及び影響を受ける可能性のある顧客を調査する予定である。2009年から2014年末までにRBSグループはEFG制度の下で940百万ポンドを超える融資を行なっている。

[次へ](#)

32 営業活動からの正味キャッシュ・フロー

	当行グループ			当行		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
税引前営業利益/(損失) - 継続事業	2,403	(7,367)	(4,299)	(959)	8	(818)
税引前(損失)/利益 - 非継続事業	(3,258)	606	775			
前払金及び未収収益の減少/(増加)	4	267	296	(110)	1,755	585
劣後負債に係る支払利息	1,302	1,314	1,207	1,234	1,241	1,134
未払費用及び繰延収益の減少	(222)	(634)	(1,123)	(157)	(394)	(658)
(減損損失戻入)/減損損失	(1,140)	8,449	5,214	(46)	2,536	1,548
貸出金の貸倒償却(回収額控除後)	(5,052)	(3,975)	(3,555)	(2,567)	(1,892)	(1,823)
減損損失に係る割引の振戻し	(247)	(389)	(476)	(87)	(112)	(128)
有形固定資産の売却(益)/損	(138)	(45)	(21)	1		
子会社及び関連会社の売却損/(益)	30	(179)	(150)	213	(64)	174
有価証券の売却益	(387)	(1,035)	(1,803)	(317)	(905)	(1,671)
確定給付年金制度費用/(収益)	463	513	512	13	11	(3)
年金制度の縮小及び清算に係る利得		(3)	(38)		(3)	
確定給付年金制度への現金による掛金支払額	(1,063)	(817)	(888)	(28)	(41)	(26)
その他の引当金繰入額(戻入額控除後)	2,478	4,407	2,853	1,453	913	1,590
その他の引当金取崩額	(3,254)	(2,046)	(1,496)	(1,606)	(1,103)	(665)
減価償却費及び償却費	1,105	1,272	1,614	511	634	763
自己債券の償還益	(6)	(162)	(454)		(77)	(454)
処分グループへの分類変更による損失	3,994					
のれん及びその他の無形資産の評価損	533	423	51	393	227	21
子会社投資評価損/(戻入)				4,353	86	(120)
為替換算差額の消去	(881)	807	6,111	123	182	4,933
その他の非現金項目	823	(3,193)	1,499	73	(2,763)	2,236
トレーディング業務からの正味キャッシュ・ (アウトフロー)/インフロー	(2,513)	(1,787)	5,829	2,490	239	6,618
銀行及び顧客に対する貸出金の減少	13,385	56,381	15,155	14,376	69,601	87,416
有価証券の減少/(増加)	8,199	27,877	12,765	(3,244)	15,425	7,341
その他の資産の減少/(増加)	385	(800)	24,859	1,160	(976)	20,570
デリバティブ資産の(増加)/減少	(65,586)	155,771	89,336	(66,945)	157,032	89,089
営業資産の変動額	(43,617)	239,229	142,115	(54,653)	241,082	204,416
銀行及び顧客預り金の(減少)/増加	(7,609)	(88,295)	19,116	(25,750)	(95,704)	(84,117)
発行債券の減少	(16,119)	(23,370)	(64,224)	(14,795)	(19,879)	(49,695)
その他の負債の(減少)/増加	(4,256)	3,660	(27,075)	(946)	416	(23,351)
デリバティブ負債の増加/(減少)	64,795	(150,145)	(93,033)	66,241	(150,838)	(92,985)
決済勘定及び売り持高の(減少)/増加	(4,799)	(62)	(13,072)	(373)	2,772	(10,835)
営業負債の変動額	32,012	(258,212)	(178,288)	24,377	(263,233)	(260,983)
税金(支払)/受取額	(302)	(195)	(92)	135	322	(84)
営業活動からの正味キャッシュ・アウトフ ロー	(14,420)	(20,965)	(30,436)	(27,651)	(21,590)	(50,033)

33 事業持分及び無形資産に係る純投資の分析

当行グループ	当行
--------	----

	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
取得及び処分						
取得事業の公正価値	(54)		(60)			(11)
兄弟会社から譲渡された事業で認識された価値		3,911	8,227		4,096	8,051
非現金の対価		128	706		128	706
当行グループ内追加及び新規投資				(1,637)	(2,300)	(8,287)
取得に係る正味キャッシュ・インフロー	(54)	4,039	8,873	(1,637)	1,924	459
その他資産の売却額	(2,250)	785	12	(46)	260	10
投資の払戻し						206
非現金の対価		3			3	
処分(損)/益	(30)	179	150	(213)	64	(174)
処分した現金及び現金同等物純額	8					
処分に係る正味キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー	(2,272)	967	162	(259)	327	42
関連会社からの受取配当金	10	77	18		59	2
無形資産に係る現金支出額	(631)	(846)	(808)	(462)	(664)	(632)
正味(アウトフロー)/インフロー	(2,947)	4,237	8,245	(2,358)	1,646	(129)

34 利息受取額及び利息支払額

	当行グループ			当行		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
利息受取額	13,039	17,479	17,740	6,997	11,379	16,242
利息支払額	(4,332)	(6,387)	(6,756)	(4,140)	(7,752)	(10,405)
	8,707	11,092	10,984	2,857	3,627	5,837

35 各年度の資金調達の変動に関する分析

	当行グループ					
	株式資本、株式払込剰余金及び合併剰余金			劣後負債		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	43,699	43,571	42,865	33,134	33,851	32,324
劣後負債の発行				1,438	2,285	2,968
劣後負債の返済				(4,181)	(1,868)	(264)
資金調達による正味キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー				(2,743)	417	2,704
クロスボーダー合併		128	706			
優先株式の償還	517					
為替換算及びその他の調整	34			78	(1,134)	(1,177)
12月31日現在	44,250	43,699	43,571	30,469	33,134	33,851
	当行					

	株式資本、株式払込剰余金及び 合併剰余金			劣後負債		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	32,818	32,690	31,984	30,566	31,635	30,014
劣後負債の発行				833	1,864	2,754
劣後負債の返済				(4,121)	(1,868)	
資金調達による正味キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー				(3,288)	(4)	2,754
クロスボーダー合併		128	706			
優先株式の償還	517					
為替換算及びその他の調整	34			202	(1,065)	(1,133)
12月31日現在	33,369	32,818	32,690	27,480	30,566	31,635

36 現金及び現金同等物の分析

	当行グループ(1)			当行(2)		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在						
- 現金	97,340	86,561	97,446	96,056	83,644	86,642
- 現金同等物	30,616	46,540	38,390	28,572	42,599	38,690
	127,956	133,101	135,836	124,628	126,243	125,332
正味キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー	(20,648)	(5,145)	(2,735)	(23,258)	(1,615)	911
12月31日現在	107,308	127,956	133,101	101,370	124,628	126,243

内訳：

現金及び中央銀行預け金	73,983	79,993	74,524	70,952	75,792	70,374
財務省証券及び債券	1,821	696	756	739	429	480
銀行に対する貸出金	31,504	47,267	57,821	29,679	48,407	55,389
現金及び現金同等物	107,308	127,956	133,101	101,370	124,628	126,243

注：

- (1) デリバティブ負債に関して契約相手先である銀行に差し入れた現金担保11,258百万ポンドを含む（2013年度：9,672百万ポンド、2012年度：11,553百万ポンド）。
- (2) デリバティブ負債に関して契約相手先である銀行に差し入れた現金担保10,845百万ポンドを含む（2013年度：9,050百万ポンド、2012年度：11,545百万ポンド）。

当行グループの一部の会社は、法律又は規則により、営業する管轄区の中央銀行に一定の預金残高を維持することを要請されている。これらの預金残高は以下に示す通りである。

	2014年	2013年	2012年
イングランド銀行	6 億ポンド	6 億ポンド	4 億ポンド
米国連邦準備銀行	13億米ドル	12億米ドル	12億米ドル
オランダ中央銀行	1 億ユーロ	1 億ユーロ	2 億ユーロ

37 セグメント分析

(a) 報告セグメント

取締役は主にその事業種類別に当行グループの経営管理を行っており、これを基礎にセグメント分析は示されている。これには、各事業種類の受取利息純額の検討が含まれ、これにより、全ての報告セグメントについて受取利息及び支払利息は純額で表示される。各セグメントは、商業上のニーズを考慮して、セグメント間で提供されたサービスについて市場価格により請求を行っている。セグメントの業績測定は、営業利益/(損失)である。

組織構造

2014年2月27日、RBSグループは以下の報告セグメントで構成される組織構造の変更を発表した。

英国パーソナル&ビジネス・バンキング部門は、英国の個人及び中小企業市場向けに総合的な銀行商品及び関連金融サービスを提供している。同部門は、英国におけるRBS及びナットウエストの支店及びATMのネットワーク、電話、オンライン及びモバイルなどの様々な手段を通じて顧客にサービスを提供している。中小企業とは年間の口座取引が2百万ポンド未満で、為替取引のない企業である。

アルスター・バンクは、北アイルランド及びアイルランド共和国におけるリテール及び商業銀行である。同銀行は、リテール・バンキング部門(支店ネットワークを通じて及び直接、貸出や預金商品を提供する。)及びコーポレート・バンキング部門(事業及び法人顧客にサービスを提供する。)の両方を通して、総合的な金融サービスを提供している。

コマーシャル・バンキング部門は、英国におけるコマーシャル、中企業及びコーポレート分野に対する銀行業、金融及びリスク管理サービスを提供している。同部門は、英国中のリレーションシップ・マネジャーのネットワーク、電話及びインターネットを通じて、あらゆる銀行商品及び関連金融サービスを提供している。商品範囲には、RBSIFブランドを通じたインボイス・ファイナンス及びロンバード・ブランドを通じたアセット・ファイナンスが含まれる。

プライベート・バンキング部門は、英国においてはクーツ・アンド・カンパニー及びアダム・アンド・カンパニーを通じて、オフショアにおいてはRBSインターナショナル及びマン島銀行を通じて、国際的にはクーツ・アンド・カンパニー・リミテッドを通じて、バンキング及びウェルス・マネジメントのサービスを提供している。

コーポレート&インスティテューショナル・バンキング部門は、主に英国及び西欧における当行の法人顧客及び機関投資家にサービスを提供している。また、当該地域において重要な貿易及び投資上のある関係がある米国及びアジアの多国籍企業にもサービスを提供している。商品にはデッド・ファイナンス、リスク管理及び貿易のサービスが含まれ、顧客に最も関連性のあるコア商品の性能に重点を置いている。

本社機能は、財務、ファイナンス、リスク管理、コンプライアンス、法務、コミュニケーション及び人事等のグループ機能及び本社機能からなる。本社機能部門は、当行グループの資本の源泉及び当行グループ全体の規制関連プロジェクトを管理し、業務部門にサービスを提供している。

シチズンズ・ファイナンシャル・グループ(以下「CFG」という。)は、主にシチズンズ及びチャーター・ワンのブランドを通じて金融サービスを提供している。CFGは、米国11州における支店ネットワークを通じて、また他の州では支店以外の営業所を通じて、リテール及びコーポレート・バンキング業務に従事している。

CFGは非継続事業として分類変更されたが、報告セグメントとしては引き続き表示される。

RBSキャピタル・レゾリューション(以下「RCR」という。)は、2014年1月1日に全面的に業務開始となり、資本集約度が過度に高く長期にわたる資産、信用リスクを伴う資産、ストレスのかかった環境において不安定になる可能性のある資産のすべて若しくはいずれかの資産約29億ポンドがプールされた。RCRは共通の管理下に資産を置き、資本が解放されるようにこれらの資産への管理の集中を高めている。RCRに移った事業部門はないため比較数値は修正再表示されていない。

非コア部門は、2013年12月31日に解散された。同部門ではRBSグループが縮小又は処分する予定の資産を別個に管理していた。同部門には、主に過去のGBM事業からの様々な事業及び資産ポートフォリオ、過度な集中リスクを含むより高いリスク特性を有する資産ポートフォリオ、並びにその他の流動性の低いポートフォリオが含まれていた。また、同部門には、RBSグループにとってもはや戦略上意味がなくなった地域市場におけるものを含むその他のポートフォリオ及び事業も多く含まれていた。

報告の変更

今まで報告されていた数多くの調整項目（支払補償保険に係る費用、金利ヘッジ商品の補償及び関連費用、規制及び法的措置、再編費用、購入無形資産に係る償却費、その他の無形資産の評価減並びに銀行税）は、現在、報告セグメントに配分されている。RBSが管理している方法と同じように、非法定ベースの営業利益からは以下が除かれる。

- ・ 自己の信用調整
- ・ 自己債券の償還益
- ・ のれんの評価減
- ・ 資産保護スキーム
- ・ 戦略的処分

法定ベースの業績では非継続事業に含まれるシチズンズの業績も含まれる。

さらに2014年度中に、RBSグループは「サービス及び機能（Services and Functions）」に関連した費用の配分方法も変更した。

上述の変更に応じて、比較数値が修正再表示されている。

2014年	受取利息 純額	利息以外の収 益	収益合計	営業 費用	減価償却費 及び 償却費	(減損損失)/ 減損損失 戻入	営業利益/ (損失)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
英国パーソナル&ビジネス・バンキング部門	4,773	1,303	6,076	(3,763)		(268)	2,045
アルスター・バンク	636	194	830	(517)	(1)	365	677
パーソナル&ビジネス・バンキング部門	5,409	1,497	6,906	(4,280)	(1)	97	2,722
コマーシャル・バンキング部門	2,212	1,168	3,380	(1,381)	(141)	(76)	1,782
プライベート・バンキング部門	703	390	1,093	(776)	(1)	4	320
コマーシャル&プライベート・バンキング部門	2,915	1,558	4,473	(2,157)	(142)	(72)	2,102
コマーシャル&インスティテューショナル・バンキング部門	905	3,008	3,913	(3,777)	(21)	2	117
本社機能部門	(550)	(415)	(965)	(2,015)	(751)	12	(3,719)
シチズンズ・ファイナンシャル・グループ	2,013	1,068	3,081	(1,942)	(181)	(197)	761
RCR	187	235	422	(268)	(10)	1,298	1,442
非法定ベース	10,879	6,951	17,830	(14,439)	(1,106)	1,140	3,425
調整項目							
自己の信用調整		(128)	(128)				(128)
自己債券の償還益		6	6				6
のれんの評価減				(130)			(130)
戦略的処分		1	1				1
シチズンズ非継続事業	(2,013)	(1,078)	(3,091)	1,943	180	197	(771)
法定ベース	8,866	5,752	14,618	(12,626)	(926)	1,337	2,403

	受取利息 純額	利息以外の収 益	収益合計	営業費用	減価償却費 及び 償却費	(減損損失)/ 減損損失 戻入	営業利益/ (損失)
2013年*	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
英国パーソナル&ビジネス・バンキング部門	4,612	1,262	5,874	(4,021)		(501)	1,352
アルスター・バンク	619	240	859	(637)		(1,774)	(1,552)
パーソナル&ビジネス・バンキング部門	5,231	1,502	6,733	(4,658)		(2,275)	(200)
コマーシャル・バンキング部門	2,083	1,197	3,280	(1,551)	(135)	(652)	942
プライベート・バンキング部門	683	418	1,101	(971)		(29)	101
コマーシャル&プライベート・バンキング部門	2,766	1,615	4,381	(2,522)	(135)	(681)	1,043
コマーシャル&インスティテューショナル・バンキング部門	824	4,150	4,974	(6,188)	(18)	(619)	(1,851)
本社機能部門	(620)	335	(285)	(873)	(880)	(64)	(2,102)
シチズンズ・ファイナンシャル・グループ	1,892	1,073	2,965	(1,987)	(163)	(156)	659
非コア部門	501	208	709	(379)	(76)	(4,654)	(4,400)
非法定ベース	10,594	8,883	19,477	(16,607)	(1,272)	(8,449)	(6,851)
調整項目							
自己の信用調整		(25)	(25)				(25)
自己債券の償還益		162	162				162
のれんの評価減				(208)			(208)
戦略的処分		161	161				161
シチズンズ非継続事業	(1,964)	(1,056)	(3,020)	1,939	163	312	(606)
法定ベース	8,630	8,125	16,755	(14,876)	(1,109)	(8,137)	(7,367)

* 修正再表示

	受取利息 純額	利息以外の収 益	収益合計	営業 費用	減価償却費 及び 償却費	(減損損失)/ 減損損失 戻入	営業利益/ (損失)
2012年*	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
英国パーソナル&ビジネス・バンキング部門	4,739	1,277	6,016	(3,997)		(741)	1,278
アルスター・バンク	635	196	831	(539)		(1,364)	(1,072)
パーソナル&ビジネス・バンキング部門	5,374	1,473	6,847	(4,536)		(2,105)	206
コマーシャル・バンキング部門	2,106	1,351	3,457	(1,606)	(168)	(545)	1,138
プライベート・バンキング部門	740	448	1,188	(784)	6	(46)	364
コマーシャル&プライベート・バンキング部門	2,846	1,799	4,645	(2,390)	(162)	(591)	1,502
コマーシャル&インスティテューショナル・バンキング部門	655	5,113	5,768	(4,574)	(16)	(209)	969
本社機能部門	(1,046)	751	(295)	(1,199)	(989)	(9)	(2,492)
シチズンズ・ファイナンシャル・グループ	1,938	1,159	3,097	(1,984)	(199)	(91)	823
非コア部門	865	870	1,735	(465)	(248)	(2,209)	(1,187)
非法定ベース	10,632	11,165	21,797	(15,148)	(1,614)	(5,214)	(179)
調整項目							
自己の信用調整		(3,904)	(3,904)				(3,904)
自己債券の償還益		454	454				454
資産保護スキーム		(44)	(44)				(44)
のれんの評価減				(36)			(36)
戦略的処分		185	185				185
シチズンズ非継続事業	(2,046)	(1,180)	(3,226)	1,983	199	269	(775)
法定ベース	8,586	6,676	15,262	(13,201)	(1,415)	(4,945)	(4,299)

* 修正再表示

	2014年			2013年 [*]			2012年 [*]		
	外部	セグメント間	合計	外部	セグメント間	合計	外部	セグメント間	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
粗収益合計									
英国パーソナル&ビジネス・バンキング部門	7,155	14	7,169	7,246	16	7,262	7,466	819	8,285
アルスター・バンク	821	76	897	1,021	67	1,088	1,078	99	1,177
パーソナル&ビジネス・バンキング部門	7,976	90	8,066	8,267	83	8,350	8,544	918	9,462
コマーシャル・バンキング部門	3,500	26	3,526	3,547	30	3,577	3,779	46	3,825
プライベート・バンキング部門	931	513	1,444	986	629	1,615	1,059	821	1,880
コマーシャル&プライベート・バンキング部門	4,431	539	4,970	4,533	659	5,192	4,838	867	5,705
コーポレート&インスティ チュショナル・バンキング部 門	4,684	3,734	8,418	6,121	4,487	10,608	7,132	5,007	12,139
本社機能部門	1,701	3,103	4,804	2,852	7,865	10,717	3,096	12,828	15,924
シチズンズ・ファイナンシャ ル・グループ	3,328	(31)	3,297	3,217	85	3,302	3,427	118	3,545
RCR	707	113	820	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
非コア部門	n/a	n/a	n/a	1,207	275	1,482	2,647	611	3,258
	22,827	7,548	30,375	26,197	13,454	39,651	29,684	20,349	50,033
消去		(7,548)	(7,548)		(13,454)	(13,454)		(20,349)	(20,349)
非法定ベース	22,827		22,827	26,197		26,197	29,684		29,684
調整項目									
自己の信用調整	(128)		(128)	(25)		(25)	(3,904)		(3,904)
自己債券の償還益	6		6	162		162	454		454
資産保護スキーム							(44)		(44)
戦略的処分	1		1	161		161	185		185
シチズンズ非継続事業	(3,307)		(3,307)	(3,327)		(3,327)	(3,643)		(3,643)
法定ベース	19,399		19,399	23,168		23,168	22,732		22,732

^{*} 修正再表示

	2014年			2013年 [*]			2012年 [*]		
	外部 百万 ポンド	セグメン ト間 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	外部 百万 ポンド	セグメン ト間 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	外部 百万 ポンド	セグメン ト間 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
収益合計									
英国パーソナル&ビジネス・バン キング部門	6,091	(15)	6,076	5,881	(7)	5,874	6,185	(169)	6,016
アルスター・バンク	695	135	830	757	102	859	775	56	831
パーソナル&ビジネス・バンキ ング部門	6,786	120	6,906	6,638	95	6,733	6,960	(113)	6,847
コマーシャル・バンキング部門	3,695	(315)	3,380	3,595	(315)	3,280	3,881	(424)	3,457
プライベート・バンキング部門	716	377	1,093	617	484	1,101	537	651	1,188
コマーシャル&プライベート・ バンキング部門	4,411	62	4,473	4,212	169	4,381	4,418	227	4,645
コーポレート&インスティ チュショナル・バンキング部 門	3,877	36	3,913	4,777	197	4,974	5,476	292	5,768
本社機能部門	(1,005)	40	(965)	(100)	(185)	(285)	(435)	140	(295)
シチズンズ・ファイナンシャ ル・グループ	3,112	(31)	3,081	2,889	76	2,965	2,988	109	3,097
RCR	639	(217)	422	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
非コア部門	n/a	n/a	n/a	1,061	(352)	709	2,390	(655)	1,735
非法定ベース	17,820	10	17,830	19,477		19,477	21,797		21,797
調整項目									
自己の信用調整	(128)		(128)	(25)		(25)	(3,904)		(3,904)
自己債券の償還益	6		6	162		162	454		454
資産保護スキーム							(44)		(44)
戦略的処分	1		1	161		161	185		185
シチズンズ非継続事業	(3,081)	(10)	(3,091)	(3,020)		(3,020)	(3,226)		(3,226)
法定ベース	14,618		14,618	16,755		16,755	15,262		15,262

^{*} 修正再表示

	2014年			2013年 [*]			2012年 [*]		
	資産	負債	固定資産及び無形資産の取得費用	資産	負債	固定資産及び無形資産の取得費用	資産	負債	固定資産及び無形資産の取得費用
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
資産合計									
英国パーソナル&ビジネス・バンキング部門	134,317	150,449		132,024	146,233		132,984	136,664	
アルスター・バンク	27,596	24,658		28,206	27,046	11	30,728	28,769	4
パーソナル&ビジネス・バンキング部門	161,913	175,107		160,230	173,279	11	163,712	165,433	4
コマーシャル・バンキング部門	89,386	89,006	217	87,889	93,206	83	88,441	94,404	345
プライベート・バンキング部門	20,802	36,642	22	21,518	37,355	27	21,489	39,324	51
コマーシャル&プライベート・バンキング部門	110,188	125,648	239	109,407	130,561	110	109,930	133,728	396
コーポレート&インスティテューショナル・バンキング部門	574,770	542,044	25	556,934	515,674	504	783,047	753,872	344
本社機能部門	85,695	69,466	824	92,497	84,885	762	96,335	101,464	1,063
シチズンズ・ファイナンシャル・グループ	84,932	71,258	217	71,738	61,695	267	72,903	63,116	308
RCR	27,628	12,432	110	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
非コア部門	n/a	n/a	n/a	29,128	4,975	18	58,347	7,236	169
	1,045,126	995,955	1,415	1,019,934	971,069	1,672	1,284,274	1,224,849	2,284

^{*} 修正再表示

処分グループに含まれる資産及び負債のセグメント別分析は、以下の通りである。

	2014年		2013年 [*]		2012年 [*]	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
コマーシャル・バンキング部門	2					
プライベート・バンキング部門			3			
コマーシャル&プライベート・バンキング部門	2		3			
コーポレート&インスティテューショナル・バンキング部門	18	14				
本社機能部門			1			
シチズンズ・ファイナンシャル・グループ	80,967	71,268	679	3,190		
RCR	46	2	n/a	n/a	n/a	n/a
非コア部門	n/a	n/a	107	20	304	135
	81,033	71,284	790	3,210	304	135

^{*} 修正再表示

のれんのセグメント別分析は、以下の通りである。

	英国パーソナル&ビジネス・バンキング部門 百万ポンド	コマーシャル・バンキング部門 百万ポンド	プライベート・バンキング部門 百万ポンド	コーポレート&インスティテュショナル・バンキング部門 百万ポンド	シチズンズ・ファイナンシャル・グループ 百万ポンド	本社機能部門 百万ポンド	合計 百万ポンド
2012年1月1日現在 [*]	3,342	2,121	812	371	3,992	24	10,662
処分グループへの振替				5			5
取得			(9)			(24)	(33)
為替換算及びその他の調整			(3)	(3)	(169)		(175)
のれんの評価減				(36)			(36)
2013年1月1日現在 [*]	3,342	2,121	800	337	3,823		10,423
処分			(1)				(1)
為替換算及びその他の調整			2	1	(87)		(84)
のれんの評価減				(208)			(208)
2014年1月1日現在 [*]	3,342	2,121	801	130	3,736		10,130
処分グループへの振替					(3,957)		(3,957)
処分							
為替換算及びその他の調整			(9)		221		212
のれんの評価減				(130)			(130)
2014年12月31日現在	3,342	2,121	792				6,255

^{*} 修正再表示

(b) 地域別セグメント

以下の表における地域別分析は、取引が記帳された事務所の所在地を基に集計したものである。

	英国 百万ポンド	米国 百万ポンド	欧州 百万ポンド	その他の地域 百万ポンド	合計 百万ポンド
2014年					
粗収益合計	15,750	1,236	1,869	544	19,399
受取利息純額	7,587	217	793	269	8,866
受取手数料純額	2,548	285	497	148	3,478
トレーディング収益	350	547	265	28	1,190
その他の営業収益	958	71	75	(20)	1,084
収益合計	11,443	1,120	1,630	425	14,618
税引前営業利益/(損失)	441	382	1,626	(46)	2,403
資産合計	783,174	183,174	45,961	32,817	1,045,126
このうち、売却目的保有資産	48	80,985			81,033
負債合計	755,911	167,421	40,454	32,169	995,955
このうち、売却目的保有負債	2	71,282			71,284
株主持分及び非支配持分に帰属する純資産	27,263	15,753	5,507	648	49,171
偶発負債及びコミットメント	104,369	88,967	37,273	4,258	234,867
有形固定資産及び無形資産の取得費用	1,025	238	133	19	1,415
2013年					
粗収益合計	16,541	2,099	3,208	1,320	23,168
受取利息純額	7,531	248	790	61	8,630
受取手数料純額	2,484	325	729	168	3,706
トレーディング収益	1,583	885	199	193	2,860
その他の営業収益	792	162	605		1,559
収益合計	12,390	1,620	2,323	422	16,755
税引前営業損失	(2,356)	(1,187)	(3,706)	(118)	(7,367)
資産合計	731,360	199,305	51,763	37,506	1,019,934
このうち、売却目的保有資産		750	38	2	790
負債合計	703,711	184,286	46,139	36,933	971,069
このうち、売却目的保有負債		3,210			3,210
株主持分及び非支配持分に帰属する純資産	27,649	15,019	5,624	573	48,865
偶発負債及びコミットメント	108,274	82,758	40,961	5,095	237,088
有形固定資産及び無形資産の取得費用	1,035	412	217	8	1,672
2012年					
粗収益合計	14,889	2,629	3,095	2,119	22,732
受取利息純額	7,757	206	631	(8)	8,586
受取手数料純額	2,788	397	470	145	3,800
トレーディング収益	(394)	1,322	151	216	1,295
その他の営業収益	991	78	499	13	1,581
収益合計	11,142	2,003	1,751	366	15,262

税引前営業(損失)/利益	(3,597)	1,127	(1,540)	(289)	(4,299)
資産合計	867,353	298,593	63,992	54,336	1,284,274
このうち、売却目的保有資産		304			304
負債合計	837,135	281,304	52,561	53,849	1,224,849
このうち、売却目的保有負債		135			135
株主持分及び非支配持分に帰属する純資産	30,218	17,289	11,431	487	59,425
偶発負債及びコミットメント	108,437	80,553	44,769	5,152	238,911
有形固定資産及び無形資産の取得費用	1,770	325	161	28	2,284

38 取締役及び主要な経営幹部の報酬

当行の取締役は、持株会社の取締役も兼任しており、RBSグループ全体に対する役務について報酬を受けている。役員報酬は、RBSグループの年次報告書で開示されている。

主要な経営幹部の報酬

RBSグループが負担した各年度の取締役及びその他の主要な経営幹部に対する報酬の総額は、以下の通りであった。

	2014年 千ポンド	2013年 千ポンド
短期給付	20,917	30,590
退職後給付	1,964	238
解雇給付	3,481	2,033
株式に基づく報酬	4,889	13,003
	31,251	45,864

2014年度の主要な経営幹部に含まれるのは経営委員会（Executive Committee）のメンバーのみである。2013年度の主要な経営幹部には経営管理委員会（Management Committee）のメンバーも含まれる。

39 取締役及び主要な経営幹部との取引

(a) 2014年12月31日現在、当行グループ内で認められた機関（定義は英国法による）が行っている取引、取り決め及び契約に関する残高は、当期中にその会社の取締役であった者6名に対する融資654,534ポンドであった。

(b) IAS第24号「関連当事者についての開示」との関係で言えば、主要な経営幹部の内訳は、当行取締役と、グループ経営管理委員会の構成員となっている。当行グループの主な財務諸表の項目には、主要な経営幹部に関連する以下の金額（総額ベース）が含まれている。

	2014年 千ポンド	2013年 千ポンド
顧客に対する貸出金	4,089	10,750
顧客勘定	22,037	33,279

主要な経営幹部は、当行グループの事業体から、銀行業務の提供を受けている。これは、通常の事業過程で行われ、同様の立場のその他の個人、又はその他の従業員（該当する場合）との取引と比較して、実質的に同じ条件（利率及び担保を含む。）で行われている。当該取引は、返済又は現在のその他のマイナスの特性について、通常を超えるリスクを含むものではなかった。

主要な経営幹部は、報告すべき持株会社との取引及び残高を有していない。

40 関連当事者

英国政府

2008年12月1日、英国政府は英国財務省を通してロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーの最終的な支配会社となった。英国政府の持分は、英国政府の全額出資会社である、UKファイナンス・インベストメンツ・リミテッド（UK Financial Investments Limited）によって管理されている。その結果、英国政府及び英国政府が支配している組織は当行グループの関連当事者となった。

当行グループは、それらの組織の多くと独立当事者間基準で取引を行っている。2014年度、2013年度及び2012年度の主な取引に含まれるのは、以下に述べるイングランド銀行のファシリティ及び英国政府保証付債券の発行、並びに当行グループが2012年10月18日に離脱し、合計手数料25億ポンドを支払った資産保護スキームであった。その他の取引には、銀行と顧客との通常の取引過程において実行される貸出金及び預金等の銀行取引に加え、主に英国の法人税（198ページ）及び付加価値税等の税金、社会保険料、地方税、規制手数料及び賦課金（銀行税（190ページ）及びFSCS賦課金（263ページ）を含む。）の支払が含まれる。

イングランド銀行のファシリティ

当行グループは、通常の事業の過程において、イングランド銀行によって運営され、適格な銀行及び住宅金融組合が利用できる多くの制度に参加している。

英国の認可された金融機関である当行グループの会社は、600百万ポンドを上回る部分についてその対象となる負債の平均の0.18%まで無利息の預金（cash ratio deposits）をイングランド銀行において維持することが求められる。

政府融資保証制度

当行グループは、適格な顧客に融資金利を1%引き下げて、貸出及びファシリティを提供する政府融資保証制度（以下「NLGS」という。）に参加した。当該制度に基づく保証付債を発行していなかったため、一定規模の低金利のファシリティの提供は実施されなかった。2014年12月31日現在、当行グループは、当該制度に基づく貸出はなかった（2013年度：ゼロ、2012年度：898百万ポンド）。NLGSは、資金調達支援スキーム（Funding for Lending Scheme）に置き換えられた。

資金調達支援スキーム

2012年7月に、資金調達支援スキームが開始した。当該スキームに基づき、英国の銀行及び住宅金融組合は、参加者の英国の非金融セクターへの正味の貸出金による価格でイングランド銀行から英国国債を借り入れることができる。2014年12月31日現在、当行グループには当該スキームに基づく残高はなかった（2013年度：ゼロ、2012年度：749百万ポンド）。

その他の関連当事者

- (a) 当行グループの会社では、金融機関としての役割から企業に対して開発その他の資金支援を提供している。この種の投資は、通常の事業の過程で独立当事者間基準に基づき実施されている。場合によっては、投資が拡大して投資先企業の議決権の20%以上を所有又は支配することもあるが、これらの投資はIAS第24号で開示が義務付けられている重要な取引に該当しないと考えられる。
- (b) 当行グループでは、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ年金基金との関係で負担した事務サービス経費につき、同基金に対して請求を行っている。その金額は、当行グループにとって重要性を有するものではない。
- (c) IAS第24号に従い、連結により消去された当行グループ内企業相互間の取引又は残高については、報告していない。
- (d) 親会社の主要財務諸表の項目には、子会社関連の金額が含まれている。これらの金額は、財務諸表の関連する注記の部分に総額ベースで開示されている。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
収益			
受取利息	87	158	163
支払利息	1,032	1,020	930
受取手数料	7	13	165
支払手数料	3	79	99
費用			
不動産及び動産			3
非継続事業からの(費用)/収益純額	(28)	6	14

41 最上位の持株会社

当行グループの最上位の持株会社は、グレート・ブリテンで設立され、スコットランドで登録されているロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーである。2014年12月31日現在、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーが最大の連結グループを率いており、当行グループが連結されている。連結ベースの財務情報についてはEH12 1HQエジンバラ市ゴガバーン私書箱1000号、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー、秘書役より入手可能である。

2008年12月及び2009年4月の、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーによる株式の第三者割当発行及び株主優先募集発行の後、英国政府は英国財務省を通じて、現在、持株会社の発行済普通株式資本の62.3%を保有しており、したがって、当行グループの最上位の支配会社となっている。

42 後発事象

北米の貸出金ポートフォリオのみずほ銀行への売却

2015年2月26日、RBSグループは、同グループがみずほフィナンシャル・グループの100%子会社である株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」という。）と、米国及びカナダの貸出コミットメントのポートフォリオの売却について正式に契約を締結したことを発表した。取引の一環として、両行ともに、関連するデリバティブの譲渡、当該貸出コミットメントに関連したRBSグループからみずほ銀行へのバンキング、デット・キャピタル・マーケット、シンジケート及び関連する機能の一定部分の移転を引き続き検討する。

当該取引は、RBSグループがそのコーポレート&インスティテュショナル・バンキング事業について発表した戦略上の方向性に沿っている。同グループは英国及び西欧の顧客に主に特化し、既存の商品及びサービスの強みを促進していく予定である。RBSグループは引き続き米国で事業を行うが、英国との関係が深い北米の特定グループの顧客にサービスを提供していくことになる。

みずほ銀行に売却したポートフォリオの内訳は、2014年12月31日現在で、貸出コミットメント365億米ドル（32億米ドルの貸出実行額を含む。）である。ポートフォリオに関連したリスク加重資産は、2014年12月31日現在で約80億米ドルであり、同日に終了した事業年度の税引後利益1億米ドルを生じた。当該ベースに基づく現金対価は約30億米ドルになり、処分に係る損失2億米ドルが生じることになる。実際の現金対価及び損失の金額は決済日のポートフォリオ残高による。売却による受取額の用途は通常の企業活動目的になる。

当該取引は2015年度第2四半期末前には完了する予定である。RBSグループは取引完了時に、秩序だてて途切れずに移転が行なわれるように、みずほ銀行とこれらの貸出コミットメントに関連する既存の顧客と密接に連携していく予定である。

シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク株式の一部売却の検討

2015年3月23日、RBSグループは、同グループがシチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（以下「CFG」という。）の持分の一部を追加売り出しで売却することを検討していることを発表した。

売出の対象となるのはCFG普通株式115百万株で、オーバーアロットメントオプションを除いたCFG普通株式の21%に相当する。また、17.25百万株が30日間のオーバーアロットメントオプションのもとでRBSグループにより供される予定である。

売出で供されたCFG株式がすべて売却された場合（オーバーアロットメントオプションは行使されないと仮定する）、RBSグループの保有持分は269.7百万株になる。これはCFGの発行済株式の49.3%に相当する。オーバーアロットメントオプションがすべて行使された場合、RBSグループの保有持分は252.5百万株（CFG普通株式の46.1%）になる。

上記の他に、2014年12月31日から本財務諸表の承認日までの間に、財務諸表の修正又は追加開示が必要な重大な事象は発生していない。

[次へ](#)

Consolidated income statement for the year ended 31 December 2014

	Note	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Interest receivable		12,805	14,151	15,109
Interest payable		(3,939)	(5,521)	(6,523)
Net interest income	1	8,866	8,630	8,586
Fees and commissions receivable		4,320	4,598	4,747
Fees and commissions payable		(842)	(892)	(947)
Income from trading activities		1,190	2,880	1,295
Gain on redemption of own debt		6	162	454
Other operating income		1,078	1,397	1,127
Non-interest income	2	5,752	8,125	6,676
Total income		14,618	16,755	15,262
Staff costs		(5,683)	(5,929)	(6,547)
Premises and equipment		(2,059)	(1,994)	(1,799)
Other administrative expenses		(4,361)	(6,530)	(4,804)
Depreciation and amortisation		(926)	(1,109)	(1,415)
Write down of goodwill and other intangible assets		(523)	(423)	(51)
Operating expenses	3	(13,552)	(15,985)	(14,616)
Profit before impairment releases/(losses)		1,066	770	646
Impairment releases/(losses)	13	1,337	(8,137)	(4,945)
Operating profit/(loss) before tax		2,403	(7,367)	(4,299)
Tax charge	6	(2,033)	(307)	(51)
Profit/(loss) from continuing operations		370	(7,674)	(4,350)
(Loss)/profit from discontinued operations, net of tax		(3,486)	410	490
Loss for the year		(3,116)	(7,264)	(3,860)
Attributable to:				
Non-controlling interests		57	(13)	19
Preference shareholders	7	61	58	58
Ordinary shareholders		(3,234)	(7,309)	(3,937)
		(3,116)	(7,264)	(3,860)

The accompanying notes on pages 188 to 284, the accounting policies on pages 176 to 186 and the audited sections of the Financial review: Capital and risk management on pages 33 to 163 form an integral part of these financial statements.

Consolidated statement of comprehensive income for the year ended 31 December 2014

	Note	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Loss for the year		(3,116)	(7,264)	(3,860)
Items that do not qualify for reclassification				
Actuarial (losses)/gains on defined benefit plans	4	(100)	443	(2,130)
Tax		(36)	(246)	373
		(136)	197	(1,757)
Items that do qualify for reclassification				
Available-for-sale financial assets		132	(1,907)	(680)
Cash flow hedges		1,412	(2,485)	1,022
Currency translation		434	(197)	(787)
Tax		(401)	1,101	(20)
		1,577	(3,488)	465
Other comprehensive income/(loss) after tax		1,441	(3,291)	(2,222)
Total comprehensive (loss)/income for the year		(1,675)	(10,555)	(6,082)
Attributable to:				
Non-controlling interests		194	(10)	15
Preference shareholders		61	58	58
Ordinary shareholders		(1,930)	(10,603)	(6,155)
		(1,675)	(10,555)	(6,082)

The accompanying notes on pages 188 to 284, the accounting policies on pages 176 to 186 and the audited sections of the Financial review: Capital and risk management on pages 33 to 163 form an integral part of these financial statements.

Balance sheet as at 31 December 2014

	Note	Group			Bank		
		2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Assets							
Cash and balances at central banks	10	73,983	79,993	74,524	70,952	75,792	70,374
Amounts due from subsidiaries	10	2,333	15,058	21,875	24,839	41,110	65,671
Other loans and advances to banks	10	42,259	51,425	60,192	30,062	36,658	43,900
Loans and advances to banks	10	44,592	66,483	82,067	54,901	77,768	109,571
Amounts due from holding company and subsidiaries	10	1,323	1,620	1,866	41,196	49,945	55,468
Other loans and advances to customers	10	375,615	437,480	492,971	176,581	175,429	216,081
Loans and advances to customers	10	376,938	439,100	494,837	217,777	225,374	271,549
Debt securities subject to repurchase agreements	29	22,923	51,970	87,159	14,332	30,546	55,320
Other debt securities		61,351	48,726	49,426	73,262	61,781	67,127
Debt securities	15	84,274	100,696	136,585	87,594	92,327	122,447
Equity shares	16	5,203	8,278	13,872	4,880	7,301	12,766
Investments in Group undertakings	17	—	—	—	39,857	42,328	40,262
Settlement balances		4,710	5,634	5,717	3,381	3,492	3,090
Amounts due from holding company and subsidiaries	14	2,738	3,413	7,200	9,268	8,967	14,953
Other derivatives	14	351,844	285,990	437,901	350,557	283,913	434,885
Derivatives	14	354,582	289,403	445,101	359,825	292,880	449,838
Intangible assets	18	7,765	12,352	12,403	917	1,127	1,033
Property, plant and equipment	19	6,123	7,866	9,694	1,976	2,284	2,430
Deferred tax	24	1,510	3,435	3,066	733	2,296	2,878
Prepayments, accrued income and other assets	20	4,413	5,904	6,104	2,203	3,246	4,433
Assets of disposal groups	21	81,033	790	304	—	—	—
Total assets		1,045,126	1,019,934	1,284,274	844,996	826,217	1,090,671
Liabilities							
Amounts due to subsidiaries	10	4,208	2,463	6,063	121,489	133,215	130,126
Other deposits by banks	10	59,642	62,700	96,197	52,966	47,078	79,467
Deposits by banks	10	63,850	65,163	102,260	174,455	180,293	209,583
Amounts due to holding company and subsidiaries	10	5,843	5,207	5,778	29,240	47,399	84,992
Other customers accounts	10	389,156	467,097	513,419	144,276	146,154	171,342
Customer accounts	10	394,999	472,304	519,197	173,516	193,553	256,334
Debt securities in issue	10	41,996	59,746	83,278	36,743	51,538	71,494
Settlement balances		4,498	5,245	5,832	3,098	2,274	2,878
Short positions	22	23,028	28,004	27,541	16,590	17,898	14,074
Amounts due to holding company and subsidiaries	14	2,005	2,586	5,580	6,585	5,675	9,321
Other derivatives	14	348,778	283,547	430,505	348,162	282,832	429,831
Derivatives	14	350,783	286,133	436,085	354,747	288,507	439,152
Accruals, deferred income and other liabilities	23	12,262	14,753	12,027	5,622	7,201	7,355
Retirement benefit liabilities	4	2,550	3,188	3,854	192	65	56
Deferred tax	24	236	189	789	—	—	—
Amounts due to holding company	10	19,839	19,825	18,184	18,535	19,399	18,184
Other subordinated liabilities	10	10,830	13,309	15,667	8,945	11,167	13,451
Subordinated liabilities	25	30,469	33,134	33,851	27,480	30,566	31,635
Liabilities of disposal groups	21	71,284	3,210	135	—	—	—
Total liabilities		995,955	971,069	1,224,849	792,443	771,895	1,032,561
Non-controlling interests		2,385	79	137	—	—	—
Owners' equity	26	46,786	48,786	59,288	52,553	54,322	58,110
Total equity		49,171	48,865	59,425	52,553	54,322	58,110
Total liabilities and equity		1,045,126	1,019,934	1,284,274	844,996	826,217	1,090,671

The accompanying notes on pages 188 to 284, the accounting policies on pages 176 to 186 and the audited sections of the Financial review: Capital and risk management on pages 33 to 163 form an integral part of these financial statements.

The accounts were approved by the Board of directors on 25 March 2015 and signed on its behalf by:

Philip Hampton
Chairman

Ross McEwan
Chief Executive

Ewen Stevenson
Chief Financial Officer

The Royal Bank of Scotland plc
Registration No. SC90312

Statement of changes in equity for the year ended 31 December 2014

	Group			Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Called-up share capital						
At 1 January and 31 December	6,609	6,609	6,609	6,609	6,609	6,609
Share premium account						
At 1 January	26,290	26,081	25,375	26,290	26,081	25,375
Redemption of preference shares classified as debt	517	—	—	517	—	—
Ordinary share issued on cross-border merger (1)	—	209	706	—	209	706
At 31 December	26,807	26,290	26,081	26,807	26,290	26,081
Merger reserve						
At 1 January	10,800	10,881	10,881	(81)	—	—
Unwind of merger reserve	34	—	—	34	—	—
Merger reserve created on cross-border merger (1)	—	(81)	—	—	(81)	—
At 31 December	10,834	10,800	10,881	(47)	(81)	—
Available-for-sale reserve						
At 1 January	359	1,750	2,220	302	1,443	1,925
Unrealised gains/(losses)	504	(844)	1,200	261	(568)	1,088
Realised gains	(409)	(1,063)	(1,880)	(323)	(939)	(1,781)
Tax	(45)	516	210	12	356	211
Transfer to retained earnings	(9)	—	—	—	—	—
At 31 December	400	359	1,750	252	302	1,443
Cash flow hedging reserve						
At 1 January	(86)	1,815	1,018	350	1,767	1,307
Amount recognised in equity	2,889	(1,082)	2,107	1,825	(566)	1,700
Amount transferred from equity to earnings	(1,457)	(1,403)	(1,085)	(1,119)	(1,291)	(1,146)
Tax	(334)	584	(225)	(101)	440	(94)
Transfer to retained earnings	34	—	—	—	—	—
At 31 December	1,026	(86)	1,815	755	350	1,767
Foreign exchange reserve						
At 1 January	1,842	2,041	2,829	(357)	(291)	(302)
Retranslation of net assets	403	(287)	(930)	110	(66)	11
Foreign currency (losses)/gains on hedges of net assets	(82)	87	150	1	—	—
Tax	(9)	1	(5)	—	—	—
Recycled to profit or loss on disposal of business (nil tax)	—	—	(3)	—	—	—
Transfer to retained earnings	(382)	—	—	—	—	—
At 31 December	1,782	1,842	2,041	(246)	(357)	(291)

Statement of changes in equity for the year ended 31 December 2014

	Group			Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Retained earnings						
At 1 January	2,972	10,111	12,794	21,209	22,501	20,423
Profit/(loss) attributable to ordinary and equity preference shareholders						
- continuing operations	365	(7,861)	(4,369)	(2,058)	(1,199)	(781)
- discontinued operations	(3,538)	410	490	—	—	—
Equity preference dividends paid	(61)	(58)	(58)	(61)	(58)	(58)
Citizens Financial Group initial public offering:						
- transfer from available-for-sale reserve	9	—	—	—	—	—
- transfer from cash flow hedging reserve	(34)	—	—	—	—	—
- transfer from foreign exchange reserve	392	—	—	—	—	—
Costs relating to Citizens Financial Group initial public offering	(45)	—	—	—	—	—
Actuarial (losses)/gains recognised in retirement benefit schemes						
- gross	(100)	443	(2,130)	(107)	(13)	(126)
- tax	(38)	(246)	373	16	6	26
Shares in holding company issued under employee share schemes	(91)	(76)	30	(91)	(76)	30
Capital contribution	—	—	2,870	—	—	2,870
Redemption of preference shares classified as debt	(517)	—	—	(517)	—	—
Share-based payments						
- gross	29	48	117	29	48	117
- tax	3	1	(6)	3	—	—
At 31 December	(652)	2,972	10,111	18,423	21,209	22,501
Owners' equity at 31 December	46,786	48,786	59,288	52,553	54,322	58,110
Non-controlling interests						
At 1 January	79	137	128	—	—	—
Currency translation adjustments and other movements	113	3	(4)	—	—	—
Profit/(loss) attributable to non-controlling interests						
- continuing operations	5	(13)	19	—	—	—
- discontinued operations	52	—	—	—	—	—
Dividends paid	(4)	(5)	—	—	—	—
Movements in available-for-sale securities						
- unrealised gains	37	—	—	—	—	—
- tax	(13)	—	—	—	—	—
Movements in cash flow hedging reserve						
- amount recognised in equity	18	—	—	—	—	—
- recycled to profit or loss on disposal of discontinued operations	(18)	—	—	—	—	—
Equity raised (2)	2,117	—	17	—	—	—
Equity withdrawn and disposals	(1)	(43)	(23)	—	—	—
At 31 December	2,385	79	137	—	—	—
Total equity at 31 December	49,171	48,865	59,425	52,553	54,322	58,110
Total equity is attributable to:						
Non-controlling interests	2,385	79	137	—	—	—
Ordinary shareholders	46,786	48,786	59,288	52,553	54,322	58,110
	49,171	48,865	59,425	52,553	54,322	58,110

Notes:

(1) See Note 26.

(2) Relating to initial public offering of Citizens Financial Group.

The accompanying notes on pages 188 to 284, the accounting policies on pages 176 to 186 and the audited sections of the Financial review: Capital and risk management on pages 33 to 163 form an integral part of these financial statements.

Cash flow statement for the year ended 31 December 2014

		Group			Bank		
	Note	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Operating activities							
Operating profit/(loss) before tax from continuing operations		2,403	(7,367)	(4,299)	(959)	8	(818)
(Loss)/profit before tax from discontinued operations		(3,258)	606	775	—	—	—
Adjustments for:							
Depreciation and amortisation		1,105	1,272	1,614	511	634	763
Write down of goodwill and other intangible assets		533	423	51	393	227	21
Write down of investment in subsidiaries		—	—	—	4,353	86	(120)
Impairment (releases)/losses		(1,140)	8,449	5,214	(46)	2,536	1,548
Loans and advances written-off net of recoveries		(5,052)	(3,975)	(3,555)	(2,567)	(1,892)	(1,823)
Interest on subordinated liabilities		1,302	1,314	1,207	1,234	1,241	1,134
Charge for defined benefit pension schemes		463	513	512	13	11	(3)
Pension scheme curtailment and settlement gains		—	(3)	(38)	—	(3)	—
Cash contribution to defined benefit pension schemes		(1,063)	(817)	(888)	(28)	(41)	(26)
Other provisions charged net of releases		2,478	4,407	2,853	1,453	913	1,590
Other provisions utilised		(3,254)	(2,046)	(1,496)	(1,606)	(1,103)	(665)
Gain on redemption of own debt		(8)	(162)	(454)	—	(77)	(454)
Loss on reclassification to disposal groups		3,994	—	—	—	—	—
Elimination of foreign exchange differences		(881)	807	6,111	123	182	4,933
Other non-cash items		(137)	(5,208)	(1,778)	(384)	(2,483)	538
Net cash (outflow)/inflow from trading activities		(2,513)	(1,787)	5,829	2,490	239	6,618
Changes in operating assets and liabilities		(11,605)	(18,983)	(36,173)	(30,276)	(22,151)	(56,567)
Net cash flows from operating activities before tax		(14,118)	(20,770)	(30,344)	(27,786)	(21,912)	(49,949)
Income taxes (paid)/received		(302)	(195)	(92)	135	322	(84)
Net cash flows from operating activities	32	(14,420)	(20,965)	(30,436)	(27,651)	(21,590)	(50,033)
Investing activities							
Sale and maturity of securities		17,631	33,741	35,388	22,926	33,660	64,031
Purchase of securities		(19,945)	(21,667)	(17,724)	(12,022)	(14,310)	(14,161)
Sale of property, plant and equipment		1,161	888	2,099	164	83	137
Purchase of property, plant and equipment		(810)	(697)	(1,356)	(273)	(321)	(531)
Net (investment in)/divestment of business interests and intangible assets	33	(2,947)	4,237	8,245	(2,358)	1,646	(129)
Net cash flows from investing activities		(4,910)	16,502	26,652	8,437	20,758	49,347
Financing activities							
Issue of subordinated liabilities		1,438	2,285	2,968	833	1,864	2,754
Proceeds of non-controlling interests issued		2,117	—	17	—	—	—
Capital contribution		—	—	2,870	—	—	2,870
Redemption of non-controlling interests		(1)	(43)	(23)	—	—	—
Repayment of subordinated liabilities		(4,181)	(1,868)	(264)	(4,121)	(1,868)	—
Dividends paid		(65)	(63)	(58)	(61)	(58)	(58)
Interest on subordinated liabilities		(1,308)	(1,395)	(1,114)	(1,236)	(1,325)	(1,031)
Net cash flows from financing activities		(2,000)	(1,084)	4,396	(4,585)	(1,387)	4,535
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents		682	402	(3,347)	541	604	(2,938)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(20,648)	(5,145)	(2,735)	(23,258)	(1,615)	911
Cash and cash equivalents at 1 January		127,956	133,101	135,836	124,628	126,243	125,332
Cash and cash equivalents at 31 December	36	107,308	127,956	133,101	101,370	124,628	126,243

The accompanying notes on pages 188 to 284, the accounting policies on pages 176 to 186 and the audited sections of the Financial review: Capital and risk management on pages 33 to 163 form an integral part of these financial statements.

Accounting policies

1. Presentation of accounts

The accounts are prepared on a going concern basis (see the Report of the directors, page 168) and in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee of the IASB as adopted by the European Union (EU) (together IFRS). The EU has not adopted the complete text of IAS 39 'Financial Instruments: Recognition and Measurement'; it has relaxed some of the standard's hedging requirements. The Group has not taken advantage of this relaxation: its financial statements are prepared in accordance with IFRS as issued by the IASB.

The company is incorporated in the UK and registered in Scotland. Its accounts are presented in accordance with the Companies Act 2006. With the exception of investment property and certain financial instruments as described in Accounting policies 9, 14, 16 and 18, the accounts are presented on an historical cost basis.

Citizens was classified as a disposal group on 31 December 2014; its assets and liabilities at that date have been aggregated and presented in separate balance sheet captions. It has been treated as a discontinued operation and prior periods re-presented.

The Group adopted a number of new and revised IFRSs effective 1 January 2014:

'Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities (Amendments to IAS 32)' adds application guidance to IAS 32 to address inconsistencies identified in the application of the standard's criteria for offsetting financial assets and financial liabilities.

'Investment Entities (amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27)' applies to investment entities; such entities should account for their subsidiaries (other than those that provide services related to the entity's investment activities) at fair value through profit or loss.

IFRIC 21 'Levies' provides guidance on accounting for levies payable to public authorities if certain conditions are met on a particular date.

IAS 36 'Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets (Amendments to IAS 36)' aligns the recoverable amount disclosure requirements in IAS 36 with IASB's original intentions.

IAS 39 'Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting (Amendments to IAS 39)' provides relief from discontinuing hedge accounting on novation of a derivative designated as a hedging instrument.

The implementation of these requirements has not had a material effect on the Group's accounts.

2. Basis of consolidation

The consolidated accounts incorporate the financial statements of the company and entities (including certain structured entities) that are controlled by the Group. The Group controls another entity (a subsidiary) when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with that entity and has the ability to affect those returns through its power over the other entity; power generally arises from holding a majority of voting rights. On acquisition of a subsidiary, its identifiable assets, liabilities and contingent liabilities are included in the consolidated accounts at their fair value. A subsidiary is consolidated financial statements from the date it is controlled by the Group until the date the Group ceases to control it through a sale or a significant change in circumstances. Changes in the Group's interest in a subsidiary that do not result in the Group ceasing to control that subsidiary are accounted for as equity transactions.

All intergroup balances, transactions, income and expenses are eliminated on consolidation. The consolidated accounts are prepared under uniform accounting policies.

3. Revenue recognition

Interest income on financial assets that are classified as loans and receivables, available-for-sale or held-to-maturity and interest expense on financial liabilities other than those measured at fair value are determined using the effective interest method. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or financial liability (or group of financial assets or liabilities) and of allocating the interest income or interest expense over the expected life of the asset or liability. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash flows to the instrument's initial carrying amount. Calculation of the effective interest rate takes into account fees payable or receivable that are an integral part of the instrument's yield, premiums or discounts on acquisition or issue, early redemption fees and transaction costs. All contractual terms of a financial instrument are considered when estimating future cash flows.

Financial assets and financial liabilities held for trading or designated as at fair value through profit or loss are recorded at fair value. Changes in fair value are recognised in profit or loss.

Fees in respect of services are recognised as the right to consideration accrues through the provision of the service to the customer. The arrangements are generally contractual and the cost of providing the service is incurred as the service is rendered. The price is usually fixed and always determinable. The application of this policy to significant fee types is outlined below.

Payment services - this comprises income received for payment services including cheques cashed, direct debits, Clearing House Automated Payments (the UK electronic settlement system) and BACS payments (the automated clearing house that processes direct debits and direct credits). These are generally charged on a per transaction basis. The income is earned when the payment or transaction occurs. Charges for payment services are usually debited to the customer's account monthly or quarterly in arrears. Income is accrued at period end for services provided but not yet charged.

Accounting policies

Credit and debit card fees - fees from card business include:

- Interchange received: as issuer, the Group receives a fee (interchange) each time a cardholder purchases goods and services. The Group also receives interchange fees from other card issuers for providing cash advances through its branch and automated teller machine networks. These fees are accrued once the transaction has taken place.
- Periodic fees payable by a credit card or debit card holder are deferred and taken to profit or loss over the period of the service.

Lending (credit facilities) - commitment and utilisation fees are determined as a percentage of the outstanding facility. If it is unlikely that a specific lending arrangement will be entered into, such fees are taken to profit or loss over the life of the facility otherwise they are deferred and included in the effective interest rate on the loan.

Brokerage fees - in respect of securities, foreign exchange, futures or options transactions entered into on behalf of a customer are recognised as income on execution of a significant act.

Trade finance - income from the provision of trade finance is recognised over the term of the finance unless specifically related to a significant act, in which case income is recognised when the act is executed.

Investment management - fees charged for managing investments are recognised as revenue as the services are provided. Incremental costs that are directly attributable to securing an investment management contract are deferred and charged as expense as the related revenue is recognised.

4. Assets held for sale and discontinued operations

A non-current asset (or disposal group) is classified as held for sale if the Group will recover its carrying amount principally through a sale transaction rather than through continuing use. A non-current asset (or disposal group) classified as held for sale is measured at the lower of its carrying amount and fair value less costs to sell. If the asset (or disposal group) is acquired as part of a business combination it is initially measured at fair value less costs to sell. Assets and liabilities of disposal groups classified as held for sale and non-current assets classified as held for sale are shown separately on the face of the balance sheet. The results of discontinued operations - comprising the post-tax profit or loss of discontinued operations and the post-tax gain or loss recognised either on measurement to fair value less costs to sell or on disposal of the discontinued operation - are shown as a single amount on the face of the income statement; an analysis of this amount is presented in Note 20 on the accounts. A discontinued operation is a cash generating unit or a group of cash generating units that either has been disposed of, or is classified as held for sale, and (a) represents a separate major line of business or geographical area of operations, (b) is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations or (c) is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

5. Employee benefits

Short-term employee benefits, such as salaries, paid absences, and other benefits are accounted for on an accruals basis over the period in which the employees provide the related services. Employees may receive variable compensation satisfied by cash, by debt instruments issued by the RBS Group or by RBSG shares. The treatment of share-based compensation is set out in Accounting policy 24. Variable compensation that is settled in cash or debt instruments is charged to profit or loss over the period from the start of the year to which the variable compensation relates to the expected settlement date taking account of forfeiture and claw back criteria.

The Group provides post-retirement benefits in the form of pensions and healthcare plans to eligible employees.

Contributions to defined contribution pension schemes are recognised in profit or loss when payable.

For defined benefit schemes, the defined benefit obligation is measured on an actuarial basis using the projected unit credit method and discounted at a rate determined by reference to market yields at the end of the reporting period on high quality corporate bonds of equivalent term and currency to the scheme liabilities. Scheme assets are measured at their fair value. The difference between scheme assets and scheme liabilities - the net defined benefit asset or liability - is recognised in the balance sheet. A defined benefit asset is limited to the present value of any economic benefits available to the Group in the form of refunds from the plan or reduced contributions to it.

The charge to profit or loss for pension costs (recorded in operating expenses) comprises:

- the current service cost
- interest, computed at the rate used to discount scheme liabilities, on the net defined benefit liability or asset
- past service cost resulting from a scheme amendment or curtailment
- gains or losses on settlement.

A curtailment occurs when the Group significantly reduces the number of employees covered by a plan. A plan amendment occurs when the Group introduces, or withdraws, a defined benefit plan or changes the benefits payable under an existing defined benefit plan. Past service cost may be either positive (when benefits are introduced or changed so that the present value of the defined benefit obligation increases) or negative (when benefits are withdrawn or changed so that the present value of the defined benefit obligation decreases). A settlement is a transaction that eliminates all further obligation for part or all of the benefits.

Actuarial gains and losses (i.e. gains or and losses on re-measuring the net defined benefit asset or liability) are recognised in other comprehensive income in full in the period in which they arise.

Accounting policies

6. Intangible assets and goodwill

Intangible assets acquired by the Group are stated at cost less accumulated amortisation and impairment losses. Amortisation is charged to profit or loss over the assets' estimated economic lives using methods that best reflect the pattern of economic benefits and is included in Depreciation and amortisation. These estimated useful economic lives are:

Computer software	3 to 12 years
Other acquired intangibles	5 to 10 years

Expenditure on internally generated goodwill and brands is written-off as incurred. Direct costs relating to the development of internal-use computer software are capitalised once technical feasibility and economic viability have been established. These costs include payroll, the costs of materials and services, and directly attributable overheads. Capitalisation of costs ceases when the software is capable of operating as intended. During and after development, accumulated costs are reviewed for impairment against the benefits that the software is expected to generate. Costs incurred prior to the establishment of technical feasibility and economic viability are expensed as incurred as are all training costs and general overheads. The costs of licences to use computer software that are expected to generate economic benefits beyond one year are also capitalised.

Intangible assets include goodwill arising on the acquisition of subsidiaries and joint ventures. Goodwill on the acquisition of a subsidiary is the excess of the fair value of the consideration transferred, the fair value of any existing interest in the subsidiary and the amount of any non-controlling interest measured either at fair value or at its share of the subsidiary's net assets over the Group's interest in the net fair value of the subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities. Goodwill arises on the acquisition of a joint venture when the cost of investment exceeds the Group's share of the net fair value of the joint venture's identifiable assets and liabilities. Goodwill is measured at initial cost less any subsequent impairment losses. Goodwill arising on the acquisition of associates is included within their carrying amounts. The gain or loss on the disposal of a subsidiary, associate or joint venture includes the carrying value of any related goodwill.

7. Property, plant and equipment

Items of property, plant and equipment (except investment property - see Accounting policy 9) are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses. Where an item of property, plant and equipment comprises major components having different useful lives, these are accounted for separately.

Depreciation is charged to profit or loss on a straight-line basis so as to write-off the depreciable amount of property, plant and equipment (including assets owned and let on operating leases) over their estimated useful lives. The depreciable amount is the cost of an asset less its residual value. Freehold land is not depreciated.

The estimated useful lives of the Group's property, plant and equipment are:

Freehold buildings	50 years
Long leasehold property (leases with more than 50 years to run)	50 years
Short leaseholds	unexpired period of the lease
Property adaptation costs	10 to 15 years
Computer equipment	up to 5 years
Other equipment	4 to 15 years

The residual value and useful life of property, plant and equipment are reviewed at each balance sheet date and updated for any changes to previous estimates.

8. Impairment of intangible assets and property, plant and equipment

At each reporting date, the Group assesses whether there is any indication that its intangible assets, or property, plant and equipment are impaired. If any such indication exists, the Group estimates the recoverable amount of the asset and the impairment loss if any. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that it might be impaired.

If an asset does not generate cash flows that are independent from those of other assets or groups of assets, the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs. A cash-generating unit is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets. For the purposes of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to each of the Group's cash-generating units or groups of cash-generating units expected to benefit from the combination. The recoverable amount of an asset or cash-generating unit is the higher of its fair value less cost to sell and its value in use. Value in use is the present value of future cash flows from the asset or cash-generating unit discounted at a rate that reflects market interest rates adjusted for risks specific to the asset or cash-generating unit that have not been taken into account in estimating future cash flows. If the recoverable amount of an intangible or tangible asset is less than its carrying value, an impairment loss is recognised immediately in profit or loss and the carrying value of the asset reduced by the amount of the loss. A reversal of an impairment loss on intangible assets (excluding goodwill) or property, plant and equipment is recognised as it arises provided the increased carrying value is not greater than it would have been had no impairment loss been recognised. Impairment losses on goodwill are not reversed.

9. Investment property

Investment property comprises freehold and leasehold properties that are held to earn rentals or for capital appreciation or both. Investment property is not depreciated but is stated at fair value. Fair value is based on current prices for similar properties in the same location and condition. Any gain or loss arising from a change in fair value is recognised in profit or loss. Rental income from investment property is recognised on a straight-line basis over the term of the lease in Other operating income. Lease incentives granted are recognised as an integral part of the total rental income.

Accounting policies

10. Foreign currencies

The Group's consolidated financial statements are presented in sterling which is the functional currency of the company.

Group entities record transactions in foreign currencies in their functional currency - the currency of the primary economic environment in which they operate - at the foreign exchange rate ruling at the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the relevant functional currency at the foreign exchange rates ruling at the balance sheet date. Foreign exchange differences arising on the settlement of foreign currency transactions and from the translation of monetary assets and liabilities are reported in income from trading activities except for differences arising on cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations (see Accounting policy 23).

Non-monetary items denominated in foreign currencies that are stated at fair value are translated into the relevant functional currency at the foreign exchange rates ruling at the dates the values are determined. Translation differences arising on non-monetary items measured at fair value are recognised in profit or loss except for differences arising on available-for-sale non-monetary financial assets, for example equity shares, which are recognised in other comprehensive income unless the asset is the hedged item in a fair value hedge.

Assets and liabilities of foreign operations, including goodwill and fair value adjustments arising on acquisition, are translated into sterling at foreign exchange rates ruling at the balance sheet date. Income and expenses of foreign operations are translated into sterling at average exchange rates unless these do not approximate to the foreign exchange rates ruling at the dates of the transactions. Foreign exchange differences arising on the translation of a foreign operation are recognised in other comprehensive income. The amount accumulated in equity is reclassified from equity to profit or loss on disposal of a foreign operation.

11. Leases

As Lessor

Contracts with customers to lease assets are classified as finance leases if they transfer substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to the customer; all other contracts with customers to lease assets are classified as operating leases.

Finance lease receivables are included in the balance sheet, within Loans and advances to customers, at the amount of the net investment in the lease being the minimum lease payments and any unguaranteed residual value discounted at the interest rate implicit in the lease. Finance lease income is allocated to accounting periods so as to give a constant periodic rate of return before tax on the net investment and included in Interest receivable. Unguaranteed residual values are subject to regular review; if there is a reduction in their value, income allocation is revised and any reduction in respect of amounts accrued is recognised immediately.

Rental income from operating leases is recognised in income on a straight-line basis over the lease term unless another systematic basis better represents the time pattern of the asset's use. Operating lease assets are included within Property, plant and equipment and depreciated over their useful lives (see Accounting policy 7). Operating lease rentals receivable are included in Other operating income.

As lessee

The Group's contracts to lease assets are principally operating leases. Operating lease rental expense is included in Premises and equipment costs and recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term unless another systematic basis better represents the benefit to the Group.

12. Provisions

The Group recognises a provision for a present obligation resulting from a past event when it is more likely than not that it will be required to transfer economic benefits to settle the obligation and the amount of the obligation can be estimated reliably.

Provision is made for restructuring costs, including the costs of redundancy, when the Group has a constructive obligation to restructure. An obligation exists when the Group has a detailed formal plan for the restructuring and has raised a valid expectation in those affected by starting to implement the plan or by announcing its main features.

If the Group has a contract that is onerous, it recognises the present obligation under the contract as a provision. An onerous contract is one where the unavoidable costs of meeting the Group's contractual obligations exceed the expected economic benefits. When the Group vacates a leasehold property, a provision is recognised for the costs under the lease less any expected economic benefits (such as rental income).

Contingent liabilities are possible obligations arising from past events, whose existence will be confirmed only by uncertain future events, or present obligations arising from past events that are not recognised because either an outflow of economic benefits is not probable or the amount of the obligation cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised but information about them is disclosed unless the possibility of any outflow of economic benefits in settlement is remote.

13. Tax

Income tax expense or income, comprising current tax and deferred tax, is recorded in the income statement except income tax on items recognised outside profit or loss which is credited or charged to other comprehensive income or to equity as appropriate.

Current tax is income tax payable or recoverable in respect of the taxable profit or loss for the year arising in profit or loss, other comprehensive income or equity. Provision is made for current tax at rates enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Accounting policies

Deferred tax is the tax expected to be payable or recoverable in respect of temporary differences between the carrying amount of an asset or liability for accounting purposes and its carrying amount for tax purposes. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences and deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that they will be recovered. Deferred tax is not recognised on temporary differences that arise from initial recognition of an asset or a liability in a transaction (other than a business combination) that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. Deferred tax is calculated using tax rates expected to apply in the periods when the assets will be realised or the liabilities settled, based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, at the balance sheet date.

Deferred tax assets and liabilities are offset where the Group has a legally enforceable right to offset and where they relate to income taxes levied by the same taxation authority either on an individual Group company or on Group companies in the same tax group that intend, in future periods, to settle current tax liabilities and assets on a net basis or on a gross basis simultaneously.

14. Financial assets

On initial recognition, financial assets are classified into held-to-maturity investments; held-for-trading; designated as at fair value through profit or loss; loans and receivables; or available-for-sale financial assets. Regular way purchases of financial assets classified as loans and receivables are recognised on settlement date; all other regular way transactions in financial assets are recognised on trade date.

Held-to-maturity investments - a financial asset may be classified as a held-to-maturity investment only if it has fixed or determinable payments, a fixed maturity and the Group has the positive intention and ability to hold to maturity. Held-to-maturity investments are initially recognised at fair value plus directly related transaction costs. They are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method (see Accounting policy 3) less any impairment losses.

Held-for-trading - a financial asset is classified as held-for-trading if it is acquired principally for sale in the near term, or forms part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking, or it is a derivative (not in a qualifying hedge relationship). Held-for-trading financial assets are recognised at fair value with transaction costs being recognised in profit or loss. Subsequently they are measured at fair value. Gains and losses on held-for-trading financial assets are recognised in profit or loss as they arise.

Designated as at fair value through profit or loss - financial assets may be designated as at fair value through profit or loss only if such designation (a) eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency; or (b) applies to a group of financial assets, financial liabilities or both, that the Group manages and evaluates on a fair value basis; or (c) relates to an instrument that contains an embedded derivative which is not evidently closely related to the host contract. Financial assets that the Group designates on initial recognition as being at fair value through profit or loss are recognised at fair value, with transaction costs being recognised in profit or loss, and are subsequently measured at fair value. Gains and losses are recognised in profit or loss as they arise.

Loans and receivables - non-derivative financial assets with fixed or determinable repayments that are not quoted in an active market are classified as loans and receivables, except those that are classified as available-for-sale or as held-for-trading, or designated as at fair value through profit or loss. Loans and receivables are initially recognised at fair value plus directly related transaction costs. They are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method (see Accounting policy 3) less any impairment losses.

Available-for-sale financial assets - financial assets that are not classified as held-to-maturity; held-for-trading; designated as at fair value through profit or loss; or loans and receivables are classified as available-for-sale. Financial assets can be designated as available-for-sale on initial recognition. Available-for-sale financial assets are initially recognised at fair value plus directly related transaction costs. They are subsequently measured at fair value. Unquoted equity investments whose fair value cannot be measured reliably are carried at cost and classified as available-for-sale financial assets. Impairment losses and exchange differences resulting from retranslating the amortised cost of foreign currency monetary available-for-sale financial assets are recognised in profit or loss together with interest calculated using the effective interest method (see Accounting policy 3) as are gains and losses attributable to the hedged risk on available-for-sale financial assets that are hedged items in fair value hedges (see Accounting policy 23). Other changes in the fair value of available-for-sale financial assets and any related tax are reported in other comprehensive income until disposal, when the cumulative gain or loss is reclassified from equity to profit or loss.

Reclassifications - held-for-trading and available-for-sale financial assets that meet the definition of loans and receivables (non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market) may be reclassified to loans and receivables if the Group has the intention and ability to hold the financial asset for the foreseeable future or until maturity. The Group typically regards the foreseeable future for this purpose as twelve months from the date of reclassification. Additionally, held-for-trading financial assets that do not meet the definition of loans and receivables may, in rare circumstances, be transferred to available-for-sale financial assets or to held-to-maturity investments. Reclassifications are made at fair value. This fair value becomes the asset's new cost or amortised cost as appropriate. Gains and losses recognised up to the date of reclassification are not reversed.

Fair value - the Group's approach to determining the fair value of financial instruments measured at fair value is set out in the section of Critical accounting policies and key sources of estimation uncertainty entitled Fair value - financial instruments; further details are given in Note 11.

15. Impairment of financial assets

The Group assesses at each balance sheet date whether there is any objective evidence that a financial asset or group of financial assets classified as held-to-maturity, as available-for-sale or as loans and receivables is impaired. A financial asset or group of financial assets is impaired and an impairment loss incurred if there is objective evidence that an event or events since initial recognition of the asset have adversely affected the amount or timing of future cash flows from the asset.

Accounting policies

Financial assets carried at amortised cost - if there is objective evidence that an impairment loss on a financial asset or group of financial assets classified as loans and receivables or as held-to-maturity investments has been incurred, the Group measures the amount of the loss as the difference between the carrying amount of the asset or group of assets and the present value of estimated future cash flows from the asset or group of assets discounted at the effective interest rate of the instrument at initial recognition. For collateralised loans and receivables, estimated future cash flows include cash flows that may result from foreclosure less the costs of obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.

Where, in the course of the orderly realisation of a loan, it is exchanged for equity shares or property, the exchange is accounted for as the sale of the loan and the acquisition of equity securities or investment property. Where the Group's interest in equity shares following the exchange is such that the Group controls an entity, that entity is consolidated. Impairment losses are assessed individually for financial assets that are individually significant and individually or collectively for assets that are not individually significant. In making collective impairment assessments, financial assets are grouped into portfolios on the basis of similar risk characteristics. Future cash flows from these portfolios are estimated on the basis of the contractual cash flows and historical loss experience for assets with similar credit risk characteristics. Historical loss experience is adjusted, on the basis of observable data, to reflect current conditions not affecting the period of historical experience. Impairment losses are recognised in profit or loss and the carrying amount of the financial asset or group of financial assets reduced by establishing an allowance for impairment losses. If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss reduces and the reduction can be ascribed to an event after the impairment was recognised, the previously recognised loss is reversed by adjusting the allowance. Once an impairment loss has been recognised on a financial asset or group of financial assets, interest income is recognised on the carrying amount using the rate of interest at which estimated future cash flows were discounted in measuring impairment.

Impaired loans and receivables are written off, i.e. the impairment provision is applied in writing down the loan's carrying value partially or in full, when the Group concludes that there is no longer any realistic prospect of recovery of part or all of the loan. For loans that are individually assessed for impairment, the timing of write off is determined on a case-by-case basis. Such loans are reviewed regularly and write off will be prompted by bankruptcy, insolvency, renegotiation and similar events.

Except for US retail portfolios, where write off of the irrecoverable amount takes place within 60 - 180 days, the typical time frames from initial impairment to write off for the Group's collectively-assessed portfolios are:

- Retail mortgages: write off usually occurs within five years, or when an account is closed if earlier.
- Credit cards: the irrecoverable amount is written off after 12 months; three years later any remaining amounts outstanding are written off.
- Overdrafts and other unsecured loans: write off occurs within six years.
- Business and commercial loans: write offs of commercial loans are determined in the light of individual circumstances; the period does not exceed five years. Business loans are generally written off within five years.

Amounts recovered after a loan has been written off are credited to the loan impairment charge for the period in which they are received.

Financial assets carried at fair value - when a decline in the fair value of a financial asset classified as available-for-sale has been recognised directly in other comprehensive income and there is objective evidence that it is impaired, the cumulative loss is reclassified from equity to profit or loss. The loss is measured as the difference between the amortised cost (including any hedge accounting adjustments) of the financial asset and its current fair value. Impairment losses on available-for-sale equity instruments are not reversed through profit or loss, but those on available-for-sale debt instruments are reversed, if there is an increase in fair value that is objectively related to a subsequent event.

16. Financial liabilities

Financial liabilities are recognised initially at fair value and classified into held-for-trading; designated as at fair value through profit or loss; or amortised cost. Issues of financial liabilities measured at amortised cost are recognised on settlement date; all other regular way transactions in financial liabilities are recognised on trade date.

Held-for-trading - a financial liability is classified as held-for-trading if it is incurred principally for repurchase in the near term, or forms part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking, or it is a derivative (not in a qualifying hedge relationship). Held-for-trading financial liabilities are recognised at fair value with transaction costs being recognised in profit or loss. Subsequently they are measured at fair value. Gains and losses are recognised in profit or loss as they arise.

Accounting policies

Designated as at fair value through profit or loss - financial liabilities may be designated as at fair value through profit or loss only if such designation (a) eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency; or (b) applies to a group of financial assets, financial liabilities or both that the Group manages and evaluates on a fair value basis; or (c) relates to an instrument that contains an embedded derivative which is not evidently closely related to the host contract.

Financial liabilities that the Group designates on initial recognition as being at fair value through profit or loss are recognised at fair value, with transaction costs being recognised in profit or loss, and are subsequently measured at fair value. Gains and losses are recognised in profit or loss as they arise.

Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss principally comprise structured liabilities issued by the Group: designation significantly reduces the measurement inconsistency between these liabilities and the related derivatives carried at fair value.

Amortised cost - all other financial liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method (see Accounting policy 3).

Fair value - the Group's approach to determining the fair value of financial instruments measured at fair value is set out in the section of Critical accounting policies and key sources of estimation uncertainty entitled Fair value - financial instruments; further details are given in Note 11.

17. Financial guarantee contracts

Under a financial guarantee contract, the Group, in return for a fee, undertakes to meet a customer's obligations under the terms of a debt instrument if the customer fails to do so. A financial guarantee is recognised as a liability; initially at fair value and, if not designated as at fair value through profit or loss, subsequently at the higher of its initial value less cumulative amortisation and any provision under the contract measured in accordance with Accounting policy 12. Amortisation is calculated so as to recognise fees receivable in profit or loss over the period of the guarantee.

18. Loan commitments

Provision is made for loan commitments, other than those classified as held-for-trading, if it is probable that the facility will be drawn and the resulting loan will be recognised at an amount less than the cash advanced. Syndicated loan commitments in excess of the level of lending under the commitment approved for retention by the Group are classified as held-for-trading and measured at fair value.

19. Derecognition

A financial asset is derecognised when the contractual right to receive cash flows from the asset has expired or when it has been transferred and the transfer qualifies for derecognition. A transfer requires that the Group either (a) transfers the contractual rights to receive the asset's cash flows; or (b) retains the right to the asset's cash flows but assumes a contractual obligation to pay those cash flows to a third party. After a transfer, the Group assesses the extent to which it has retained the risks and rewards of ownership of the transferred asset. The asset remains on the balance sheet if substantially all the risks and rewards have been retained. It is derecognised if substantially all the risks and rewards have been transferred. If substantially all the risks and rewards have been neither retained nor transferred, the Group assesses whether or not it has retained control of the asset. If the Group has retained control of the asset, it continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement; if the Group has not retained control of the asset, it is derecognised.

A financial liability is removed from the balance sheet when the obligation is discharged, or is cancelled, or expires. On the redemption or settlement of debt securities (including subordinated liabilities) issued by the Group, the Group derecognises the debt instrument and records a gain or loss being the difference between the debt's carrying amount and the cost of redemption or settlement. The same treatment applies where the debt is exchanged for a new debt issue that has terms substantially different from those of the existing debt. The assessment of whether the terms of the new debt instrument are substantially different takes into account qualitative and quantitative characteristics including a comparison of the present value of the cash flows under the new terms with the present value of the remaining cash flows of the original debt issue discounted at the effective interest rate of the original debt issue.

20. Sale and repurchase transactions

Securities subject to a sale and repurchase agreement under which substantially all the risks and rewards of ownership are retained by the Group continue to be shown on the balance sheet and the sale proceeds recorded as a financial liability. Securities acquired in a reverse sale and repurchase transaction under which the Group is not exposed to substantially all the risks and rewards of ownership are not recognised on the balance sheet and the consideration paid is recorded as a financial asset.

Securities borrowing and lending transactions are usually secured by cash or securities advanced by the borrower. Borrowed securities are not recognised on the balance sheet or lent securities derecognised. Cash collateral given or received is treated as a loan or deposit; collateral in the form of securities is not recognised. However, where securities borrowed are transferred to third parties, a liability for the obligation to return the securities to the stock lending counterparty is recorded.

Accounting policies

21. Netting

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount presented in the balance sheet when, and only when, the Group currently has a legally enforceable right to set off the recognised amounts and it intends either to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The Group is party to a number of arrangements, including master netting agreements, that give it the right to offset financial assets and financial liabilities but where it does not intend to settle the amounts net or simultaneously and therefore the assets and liabilities concerned are presented gross.

22. Capital instruments

The Group classifies a financial instrument that it issues as a liability if it is a contractual obligation to deliver cash or another financial asset, or to exchange financial assets or financial liabilities on potentially unfavourable terms and as equity if it evidences a residual interest in the assets of the Group after the deduction of liabilities. The components of a compound financial instrument issued by the Group are classified and accounted for separately as financial assets, financial liabilities or equity as appropriate.

Incremental costs and related tax that are directly attributable to an equity transaction are deducted from equity.

The consideration for any ordinary shares of the company purchased by the Group (treasury shares) is deducted from equity. On the cancellation of treasury shares their nominal value is removed from equity and any excess of consideration over nominal value is treated in accordance with the capital maintenance provisions of the Companies Act. On the sale or reissue of treasury shares the consideration received and related tax are credited to equity, net of any directly attributable incremental costs.

23. Derivatives and hedging

Derivative financial instruments are initially recognised, and subsequently measured, at fair value. The Group's approach to determining the fair value of financial instruments is set out in the section of Critical accounting policies and key sources of estimation uncertainty entitled Fair value - financial instruments; further details are given in Note 11.

A derivative embedded in a contract is accounted for as a stand-alone derivative if its economic characteristics are not closely related to the economic characteristics of the host contract; unless the entire contract is measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss.

Gains and losses arising from changes in the fair value of derivatives that are not the hedging instrument in a qualifying hedge are recognised as they arise in profit or loss. Gains and losses are recorded in Income from trading activities except for gains and losses on those derivatives that are managed together with financial instruments designated at fair value; these gains and losses are included in Other operating income.

The Group enters into three types of hedge relationship: hedges of changes in the fair value of a recognised asset or liability or unrecognised firm commitment (fair value hedges); hedges of the variability in cash flows from a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction (cash flow hedges); and hedges of the net investment in a foreign operation.

Hedge relationships are formally designated and documented at inception. The documentation identifies the hedged item and the hedging instrument and details the risk that is being hedged and the way in which effectiveness will be assessed at inception and during the period of the hedge. If the hedge is not highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows attributable to the hedged risk, consistent with the documented risk management strategy, hedge accounting is discontinued. Hedge accounting is also discontinued if the Group revokes the designation of a hedge relationship.

Fair value hedge - in a fair value hedge, the gain or loss on the hedging instrument is recognised in profit or loss. The gain or loss on the hedged item attributable to the hedged risk is recognised in profit or loss and, where the hedged item is measured at amortised cost, adjusts the carrying amount of the hedged item. Hedge accounting is discontinued if the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting; or if the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised; or if hedge designation is revoked. If the hedged item is one for which the effective interest rate method is used, any cumulative adjustment is amortised to profit or loss over the life of the hedged item using a recalculated effective interest rate.

Cash flow hedge - in a cash flow hedge, the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised in other comprehensive income and the ineffective portion in profit or loss. When the forecast transaction results in the recognition of a financial asset or financial liability, the cumulative gain or loss is reclassified from equity to profit or loss in the same periods in which the hedged forecast cash flows affect profit or loss. Otherwise the cumulative gain or loss is removed from equity and recognised in profit or loss at the same time as the hedged transaction. Hedge accounting is discontinued if the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting; if the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised; if the forecast transaction is no longer expected to occur; or if hedge designation is revoked. On the discontinuance of hedge accounting (except where a forecast transaction is no longer expected to occur), the cumulative unrealised gain or loss is reclassified from equity to profit or loss when the hedged cash flows occur or, if the forecast transaction results in the recognition of a financial asset or financial liability, when the hedged forecast cash flows affect profit or loss. Where a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative unrealised gain or loss is reclassified from equity to profit or loss immediately.

Hedge of net investment in a foreign operation - in the hedge of a net investment in a foreign operation, the portion of foreign exchange differences arising on the hedging instrument determined to be an effective hedge is recognised in other comprehensive income. Any ineffective portion is recognised in profit or loss. Non-derivative financial liabilities as well as derivatives may be the hedging instrument in a net investment hedge. On disposal or partial disposal of a foreign operation, the amount accumulated in equity is reclassified from equity to profit or loss.

Accounting policies

24. Share-based compensation

The Group operates a number of share-based compensation schemes under which it awards RBSG shares and share options to its employees. Such awards are generally subject to vesting conditions: conditions that vary the amount of cash or shares to which an employee is entitled. Vesting conditions include service conditions (requiring the employee to complete a specified period of service) and performance conditions (requiring the employee to complete a specified period of service and specified performance targets to be met). Other conditions to which an award is subject are non-vesting conditions (such as a requirement to save throughout the vesting period).

The cost of employee services received in exchange for an award of shares or share options granted is measured by reference to the fair value of the shares or share options on the date the award is granted and takes into account non-vesting conditions and market performance conditions (conditions related to the market price of RBSG shares): an award is treated as vesting irrespective of whether any market performance condition or non-vesting condition is met. The fair value of options granted is estimated using valuation techniques which incorporate exercise price, term, risk-free interest rates, the current share price and its expected volatility. The cost is expensed on a straight-line basis over the vesting period (the period during which all the specified vesting conditions must be satisfied) with a corresponding increase in equity in an equity-settled award, or a corresponding liability in a cash-settled award. The cost is adjusted for vesting conditions (other than market performance conditions) so as to reflect the number of shares or share options that actually vest.

If an award is modified, the original cost continues to be recognised as if there had been no modification. Where modification increases the fair value of the award, this increase is recognised as an expense over the modified vesting period. A new award of shares or share options is treated as the modification of a cancelled award if, on the date the new award is granted, the Group identifies them as replacing the cancelled award. The cancellation of an award through failure to meet non-vesting conditions triggers an immediate expense for any unrecognised element of the cost of an award.

25. Cash and cash equivalents

In the cash flow statement, cash and cash equivalents comprises cash and deposits with banks with an original maturity of less than three months together with short-term highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and subject to insignificant risk of change in value.

26. Shares in Group entities

The Bank's investments in its subsidiaries are stated at cost less any impairment.

Critical accounting policies and key sources of estimation uncertainty

The reported results of the Group are sensitive to the accounting policies, assumptions and estimates that underlie the preparation of its financial statements. UK company law and IFRS require the directors, in preparing the Group's financial statements, to select suitable accounting policies, apply them consistently and make judgements and estimates that are reasonable and prudent. In the absence of an applicable standard or interpretation, IAS 8 'Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors', requires management to develop and apply an accounting policy that results in relevant and reliable information in the light of the requirements and guidance in IFRS dealing with similar and related issues and the IASB's 'Conceptual Framework for Financial Reporting'. The judgements and assumptions involved in the Group's accounting policies that are considered by the Board to be the most important to the portrayal of its financial condition are discussed below. The use of estimates, assumptions or models that differ from those adopted by the Group would affect its reported results.

Pensions

The Group operates a number of defined benefit pension schemes as described in Note 4 on the accounts. As described in Accounting policy 5, the assets of the schemes are measured at their fair value at the balance sheet date. Scheme liabilities are measured using the projected unit credit method, which takes account of projected earnings increases, using actuarial assumptions that give the best estimate of the future cash flows that will arise under the scheme liabilities. These cash flows are discounted at the interest rate applicable to high-quality corporate bonds of the same currency and term as the liabilities. Any recognisable surplus or deficit of scheme assets over liabilities is recorded in the balance sheet as an asset (surplus) or liability (deficit).

In determining the value of scheme liabilities, financial and demographic assumptions are made including price inflation, pension increases, earnings growth and the longevity of scheme members. A range of assumptions could be adopted in valuing the schemes' liabilities. Different assumptions could significantly alter the amount of the surplus or deficit recognised in the balance sheet and the pension cost charged to the income statement. The assumptions adopted for the Group's pension schemes are set out in Note 4 on the accounts, together with sensitivities of the balance sheet and income statement to changes in those assumptions.

A pension asset of £295 million and a liability of £2,550 million were recognised on the balance sheet at 31 December 2014 (2013 - asset £214 million, liability £3,188 million; 2012 - asset £144 million, liability £3,854 million).

Accounting policies

Goodwill

The Group capitalises goodwill arising on the acquisition of businesses, as discussed in Accounting policy 6. The carrying value of goodwill as at 31 December 2014 was £8,255 million (2013 - £10,130 million; 2012 - £10,423 million).

Goodwill is the excess of the cost of an acquired business over the fair value of its net assets. Goodwill is not amortised but is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that it might be impaired.

Impairment testing in accordance with Accounting policy 8 above inherently involves a number of judgmental areas: the preparation of cash flow forecasts for periods that are beyond the normal requirements of management reporting; the assessment of the discount rate appropriate to the business; estimation of the fair value of cash-generating units; and the valuation of their separable assets. The sensitivity of the assessment to changes in assumptions is discussed in Note 18 on page 239.

Provisions for liabilities

As set out in Note 23, at 31 December 2014 the Group recognised provisions for liabilities in respect of Payment Protection Insurance, £799 million (2013 - £826 million; 2012 - £895 million), Interest Rate Hedging Products, £424 million (2013 - £1,077 million; 2012 - £876 million), foreign exchange investigations, £320 million (2013 and 2012 - nil), LIBOR investigations, nil (2013 - £416 million; 2012 - £381 million) and other regulatory proceedings and litigation, £1,955 million (2013 - £2,113 million; 2012 - £284 million). Provisions are liabilities of uncertain timing or amount, and are recognised when there is a present obligation as a result of a past event, the outflow of economic benefit is probable and the outflow can be estimated reliably. Judgement is involved in determining whether an obligation exists, and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. Where the Group can look to another party such as an insurer to pay some or all of the expenditure required to settle a provision, any reimbursement is recognised when, and only when, it is virtually certain that it will be received.

Payment Protection Insurance - the Group has established a provision for redress payable in respect of the mis-selling of Payment Protection Insurance policies. The provision is management's best estimate of the anticipated costs of redress and related administration expenses. The determination of appropriate assumptions to underpin the provision requires significant judgement by management. The principal assumptions underlying the provision together with sensitivities to changes in those assumptions are given in Note 23.

Interest Rate Hedging Products - following an industry-wide review conducted in 2012 in conjunction with the Financial Services Authority (now being dealt with by the Financial Conduct Authority (FCA)), the Group agreed to provide redress to customers in relation to certain interest rate hedging products sold to small and medium-sized businesses classified as retail clients under FSA rules. There remain uncertainties over the eventual cost of redress, including any consequential loss claims. Estimating the liability depends on a number of assumptions. These are discussed in Note 23.

Provisions for litigation - the Group and members of the Group are party to legal proceedings in the United Kingdom, the United States and other jurisdictions, arising out of their normal business operations. The measurement and recognition of liabilities in respect of litigation involves a high degree of management judgement. Before the existence of a present obligation as the result of a past event can be confirmed, numerous facts may need to be established, involving extensive and time-consuming discovery, and novel or unsettled legal questions addressed. Once it is determined there is an obligation, assessing the probability of economic outflows and estimating the amount of any liability can be very difficult. In many proceedings, it is not possible to determine whether any loss is probable or to estimate the amount of any loss. Furthermore, for an individual matter, there can be a wide range of possible outcomes and often it is not practicable to quantify a range of such outcomes. The Group's outstanding litigation is periodically assessed in consultation with external professional advisers, where appropriate, to determine the likelihood of the Group incurring a liability. A detailed description of the Group's material legal proceedings and a discussion of the nature of the associated uncertainties are given in Note 31.

Tax contingencies - determining the Group's income tax charge and its provisions for income taxes necessarily involves a significant degree of estimation and judgement. The tax treatment of some transactions is uncertain and tax computations are yet to be agreed with the tax authorities in a number of jurisdictions. The Group recognises anticipated tax liabilities based on all available evidence and, where appropriate, in the light of external advice. Any difference between the final outcome and the amounts provided will affect current and deferred income tax assets and liabilities in the period when the matter is resolved.

Deferred tax

The Group makes provision for deferred tax on temporary differences where tax recognition occurs at a different time from accounting recognition. Deferred tax assets of £1,510 million were recognised as at 31 December 2014 (2013 - £3,435 million; 2012 - £3,066 million).

The Group has recognised deferred tax assets in respect of losses, principally in the UK, and temporary differences. Deferred tax assets are recognised in respect of unused tax losses and other temporary differences to the extent that it is probable that there will be future UK taxable profits against which the losses and other temporary differences can be utilised. The Group has considered the carrying value of the deferred tax asset as at 31 December 2014 and concluded that it is recoverable based on future projections. Deferred tax assets of £3,778 million (2013 - £2,723 million; 2012 - £1,295 million) have not been recognised in respect of tax losses and other temporary differences where the availability of future taxable profits is uncertain. Further details about the Group's deferred tax assets are given in Note 24.

Accounting policies

Loan impairment provisions

The Group's loan impairment provisions are established to recognise incurred impairment losses in its portfolio of loans classified as loans and receivables and carried at amortised cost in accordance with Accounting policy 18. A loan is impaired when there is objective evidence that events since the loan was granted have affected expected cash flows from the loan. Such objective evidence, indicative that a borrower's financial condition has deteriorated, can include for loans that are individually assessed: the non-payment of interest or principal; debt renegotiation; probable bankruptcy or liquidation; significant reduction in the value of any security; breach of limits or covenants; and deteriorating trading performance and, for collectively assessed portfolios: the borrowers' payment status and observable data about relevant macroeconomic measures.

The impairment loss is the difference between the carrying value of the loan and the present value of estimated future cash flows at the loan's original effective interest rate.

At 31 December 2014, loans and advances to customers classified as loans and receivables totalled £306,911 million (2013 - £363,555 million; 2012 - £392,901 million) and customer loan impairment provisions amounted to £17,364 million (2013 - £24,983 million; 2012 - £20,693 million). Customer loan impairment releases in 2014 amounted to £1,316 million (2013 - £8,173 million losses; 2012 - £5,005 million losses). The losses in 2013 include loan impairment provisions in respect of loans transferred to RBS Capital Resolution Group. These loans are expected to be exited within three years and impairment provisions in respect of these loans have been reassessed in the light of this change in recovery strategy.

There are two components to the Group's loan impairment provisions: individual and collective.

Individual component - all impaired loans that exceed specific thresholds are individually assessed for impairment. Individually assessed loans principally comprise the Group's portfolio of commercial loans to medium and large businesses. Impairment losses are recognised as the difference between the carrying value of the loan and the discounted value of management's best estimate of future cash repayments and proceeds from any security held. These estimates take into account the customer's debt capacity and financial flexibility; the level and quality of its earnings; the amount and sources of cash flows; the industry in which the counterparty operates; and the realisable value of any security held. Estimating the quantum and timing of future recoveries involves significant judgement. The size of receipts will depend on the future performance of the borrower and the value of security, both of which will be affected by future economic conditions; additionally, collateral may not be readily marketable. The actual amount of future cash flows and the date they are received may differ from these estimates and consequently actual losses incurred may differ from those recognised in these financial statements.

Collective component - this is made up of two elements: loan impairment provisions for impaired loans that are below individual assessment thresholds (collectively assessed provisions) and for loan losses that have been incurred but have not been separately identified at the balance sheet date (latent loss provisions). Collectively assessed provisions are established on a portfolio basis using a present value methodology taking into account the level of arrears, security, past loss experience, credit scores and defaults based on portfolio trends. The most significant factors in establishing these provisions are the expected loss rates and the related average life. These portfolios include mortgages, credit card receivables and other personal lending. The future credit quality of these portfolios is subject to uncertainties that could cause actual credit losses to differ materially from reported loan impairment provisions. These uncertainties include the economic environment, notably interest rates and their effect on customer spending, the unemployment level, payment behaviour and bankruptcy trends. Latent loss provisions are held against estimated impairment losses in the performing portfolio that have yet to be identified as at the balance sheet date. To assess the latent loss within its portfolios, the Group has developed methodologies to estimate the time that an asset can remain impaired within a performing portfolio before it is identified and reported as such.

Fair value - financial instruments

In accordance with Accounting policies 14, 16 and 23, financial instruments classified as held-for-trading or designated as at fair value through profit or loss and financial assets classified as available-for-sale are recognised in the financial statements at fair value. All derivatives are measured at fair value.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. A fair value measurement takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. It also uses the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability. In determining fair value the Group maximises the use of relevant observable inputs and minimises the use of unobservable inputs.

Where the Group manages a group of financial assets and financial liabilities on the basis of its net exposure to either market risks or credit risk, it measures the fair value of a group of financial assets and financial liabilities on the basis of the price that it would receive to sell a net long position (i.e. an asset) for a particular risk exposure or to transfer a net short position (i.e. a liability) for a particular risk exposure in an orderly transaction at the measurement date under current market conditions.

Credit valuation adjustments are made when valuing derivative financial assets to incorporate counterparty credit risk. Adjustments are also made when valuing financial liabilities measured at fair value to reflect the Group's own credit standing.

Where the market for a financial instrument is not active, fair value is established using a valuation technique. These valuation techniques involve a degree of estimation, the extent of which depends on the instrument's complexity and the availability of market-based data. Further details about the Group's valuation methodologies and the sensitivity to reasonably possible alternative assumptions of the fair value of financial instruments valued using techniques where at least one significant input is unobservable are given in Note 11 on pages 211 to 222.

Accounting policies

Accounting developments

International Financial Reporting Standards

A number of IFRSs and amendments to IFRS were in issue at 31 December 2014 that would affect RBS Group from 1 January 2015 or later.

Effective for 2015

IAS 19 'Defined Benefit Plans: Employee Contributions' was issued in November 2013. This amendment distinguishes the accounting for employee contributions that are related to service from that for those that are independent of service.

Annual Improvements to IFRS 2010 - 2012 and 2011 - 2013 cycles were issued in December 2013 making a number of minor amendments to IFRS.

Implementation of these changes is not expected to have a material effect on the Group's financial statements.

Effective after 2015

In July 2014 the IASB published IFRS 9 'Financial Instruments'. IFRS 9 replaces the current financial instruments standard IAS 39, setting out new accounting requirements in a number of areas. First, there are revisions to the classification and measurement of financial instruments. There are new restrictions on the ability to account for financial assets at amortised cost and a prohibition on the bifurcation of embedded derivatives from financial assets. Accounting for financial liabilities is largely unchanged except for the treatment of changes in the fair value of liabilities designated as at fair value through profit or loss attributable to own credit risk; these are recognised in other comprehensive income. Secondly, there are amended requirements for hedge accounting designed to align the accounting more closely to the risk management framework and remove or simplify some of the rule-based requirements of IAS 39. The basic mechanics of hedge accounting: fair value, cash flow and net investment hedges are retained. Finally, there is a new approach to credit impairment provisions moving from IAS 39's incurred loss model to an expected loss model. An expected loss model will result in the recognition of credit impairment losses earlier than an incurred loss model. Subject to EU endorsement, IFRS 9 is applicable for periods beginning on or after 1 January 2018.

IFRS 9 makes major and fundamental changes to accounting for financial instruments. The Group is continuing its assessment of its effect on the Group's financial statements.

IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers' was issued in May 2014. It will replace IAS 11 'Construction Contracts', IAS 18 'Revenue' and several Interpretations. Contracts are bundled or unbundled into distinct performance obligations with revenue recognised as the obligations are met. It is effective from 1 January 2017.

'Accounting for Acquisitions of interests in Joint Operations' issued in May 2014 amends IFRS 11 'Joint Arrangements' to clarify that the donor of assets and liabilities to a joint operation should hold its continuing interest in them at the lower of cost and recoverable amount. The effective date is 1 January 2016.

'Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation' issued in May 2014 amends IAS 16 'Property, Plant and Equipment' and IAS 38 'Intangible Assets' requiring amortisation to be based on the consumption of an asset, introducing a rebuttable presumption that this is not achieved by an amortisation profile aligned to revenue. The effective date is 1 January 2016.

Annual Improvements to IFRS 2012 - 2014 cycle was issued in September 2014 making a number of minor amendments to IFRS. Its effective date is 1 January 2016.

Amendments to IFRS 10 'Consolidated Financial Statements', IFRS 12 'Disclosure of Interests in Other Entities' and IAS 28 'Investments in Associates and Joint Ventures' were issued in September 2014 to clarify the accounting for sales between an investor, its associate or joint ventures, and in December 2014 to clarify the application of the investment entity consolidation exception. The effective date of these amendments is 1 January 2016.

An amendment to IAS 1 'Presentation of Financial Statements' was issued in December 2014 to clarify the application of materiality to financial statements. Its effective date is 1 January 2016.

The Group is assessing the effects of these new standards

Notes on the accounts

1 Net interest income

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Loans and advances to customers	12,143	12,987	13,498
Loans and advances to banks	358	481	518
Debt securities	304	683	1,095
Interest receivable	12,805	14,151	15,109
Customer accounts: demand deposits	589	659	743
Customer accounts: savings deposits	719	1,281	1,519
Customer accounts: other time deposits	379	631	745
Deposits by banks	85	204	302
Debt securities in issue	788	1,104	1,780
Subordinated liabilities	1,292	1,305	1,199
Internal funding of trading businesses	87	337	235
Interest payable	3,839	5,521	6,523
Net interest income	8,866	8,630	8,586

Notes on the accounts

2 Non-interest income	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Fees and commissions receivable			
Payment services	987	1,079	929
Credit and debit card fees	822	888	882
Lending (credit facilities)	1,242	1,279	1,346
Brokerage	318	389	450
Investment management	342	385	405
Trade finance	268	243	195
Other	341	335	540
	4,320	4,598	4,747
Fees and commissions payable	(842)	(892)	(947)
Income from trading activities (1)			
Foreign exchange	368	905	597
Interest rate	58	489	1,598
Credit	451	1,296	795
Changes in fair value of own debt and derivative liabilities attributable to own credit			
- debt securities in issue	44	133	(1,471)
- derivative liabilities	(77)	(84)	(302)
Equities and other	346	121	78
	1,190	2,860	1,295
Gain on redemption of own debt	6	162	454
Other operating income			
Operating lease and other rental income	379	483	876
Changes in the fair value of own debt designated as at fair value through profit or loss attributable to own credit risk (2)			
- debt securities in issue	(86)	(35)	(1,998)
- subordinated liabilities	(9)	(39)	(133)
Other changes in the fair value of securities and other financial assets and liabilities designated as at fair value through profit or loss and related derivatives	53	(44)	78
Changes in the fair value of investment properties	(25)	(281)	(148)
Profit on sale of securities	387	942	1,896
Profit on sale of property, plant and equipment	138	36	19
Profit on sale of subsidiaries and associates	(30)	179	150
Dividend income (3)	20	63	212
Share of profits of associated entities	30	(1)	(5)
Other income (4)	221	94	382
	1,078	1,397	1,127

Notes:

(1) The analysis of income from trading activities is based on how the business is organised and the underlying risks managed. Income from trading activities comprises gains and losses on financial instruments held for trading, both realised and unrealised, interest income and dividends and the related funding costs. The types of instruments include:

- Foreign exchange: spot foreign exchange contracts, currency swaps and options, emerging markets and related hedges and funding.
- Interest rate: interest rate swaps, forward foreign exchange contracts, forward rate agreements, interest rate options, interest rate futures and related hedges and funding.
- Credit: asset-backed securities, corporate bonds, credit derivatives and related hedges and funding.
- Equities and other: equities, equity derivatives and related hedges and funding. Commodities: commodity contracts and related hedges and funding.

(2) Measured as the charge in fair value from movements in the year in the credit risk premium payable by the Group.

(3) Dividend income includes £179 million in 2012 arising from investments in fellow subsidiaries of the RBS Group and consequently subject to the RBS Group's capital management policy (see Note 30).

(4) Includes income from activities other than banking.

Notes on the accounts

3 Operating expenses

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Wages, salaries and other staff costs	4,722	4,904	5,448
Social security costs	376	414	469
Share-based compensation	43	49	126
Pension costs			
- defined benefit schemes (see Note 4)	459	504	526
- curtailment and settlement gains (see Note 4)	—	(3)	(38)
- defined contribution schemes	83	61	16
Staff costs	5,683	5,929	6,547
Premises and equipment	2,059	1,994	1,799
Other administrative expenses	4,361	6,530	4,804
Property, plant and equipment (see Note 19)	664	746	954
Intangible assets (see Note 18)	262	363	461
Depreciation and amortisation	926	1,109	1,415
Write-down of goodwill and other intangible assets (see Note 18)	523	423	51
	13,552	15,985	14,616

Other administrative expenses include:

- Payment Protection Insurance costs, Interest Rate Hedging Products redress and related costs, and other litigation and conduct costs. Further details are provided in Note 23.
- The UK bank levy, which was charged at a rate of 0.156% on chargeable liabilities in excess of £20 billion, and amounted to £250 million for 2014 (2013 - 0.13%, £200 million; 2012 - 0.088%, £175 million).

Integration, restructuring and divestment costs

Included in operating expenses are the following integration, restructuring and divestment costs.

	Staff £m	Premises £m	Other £m	Depreciation £m	Continuing £m	Discontinued operations £m	Total £m
Restructuring							
2014	261	266	268	3	798	103	901
2013	173	96	130	6	405	16	421
2012	574	126	210	142	1,052	(2)	1,050
Divestment							
2014	120	3	233	—	356	—	356
2013	86	2	77	—	165	—	165
2012	111	(2)	62	—	171	—	171
Integration							
2014	—	—	—	—	—	—	—
2013	—	1	1	—	2	—	2
2012	—	3	2	—	5	—	5

Notes on the accounts

The average number of persons employed, rounded to the nearest hundred, by the Group during the year, excluding temporary staff, was 84,200 (2013 - 87,900; 2012 - 88,800); on the same basis there were 18,200 people employed in discontinued operations (2013 - 19,200; 2012 - 19,700). The number of persons employed by the Group at 31 December, excluding temporary staff, was as follows:

	Group		
	2014	2013*	2012*
UK Personal & Business Banking	26,700	28,500	30,400
Ulster Bank	4,400	4,700	4,400
Personal & Business Banking	31,100	33,200	34,800
Commercial Banking	6,100	7,000	6,700
Private Banking	3,400	3,500	3,400
Commercial & Private Banking	9,500	10,500	10,100
Corporate & Institutional Banking	3,200	4,100	4,300
Centre	10,000	10,600	10,700
RCR	500	n/a	n/a
Non-Core	n/a	800	1,300
Services	26,800	27,900	27,500
Total	81,200	87,100	88,700
UK	63,400	68,700	71,200
USA	2,000	2,300	2,500
Europe	7,400	8,200	8,100
Rest of the World	8,400	7,900	6,900
Total	81,200	87,100	88,700

*Restated

There were 17,400 people employed in discontinued operations at 31 December 2014 (2013 - 19,000; 2012 - 19,400).

Share-based payments

As described in the Remuneration report in the RBS Group Annual Report and Accounts 2014, the RBS Group grants share-based awards to employees principally on the following bases:

Award plan	Eligible employees	Nature of award (1)	Vesting conditions (2)	Settlement
Sharesave	UK, Republic of Ireland, Channel Islands, Gibraltar and Isle of Man	Option to buy shares under employee savings plan	Continuing employment or leavers in certain circumstances	2015 to 2020
Deferred performance awards	All	Awards of ordinary shares	Continuing employment or leavers in certain circumstances	2015 to 2018
Long-term incentives (3)	Senior employees	Awards of conditional shares or share options	Continuing employment or leavers in certain circumstances and/or achievement of performance conditions	2019 to 2020

Notes:

(1) Awards are equity-settled unless international comparability is better served by cash-settled awards.

(2) All awards have vesting conditions and therefore some may not vest.

(3) Long-term incentives include the Executive Share Option Plan, the Long-Term Incentive Plan and the Medium-Term Performance Plan.

Sharesave

	2014		2013		2012	
	Average exercise price £	Shares under option (million)	Average exercise price £	Shares under option (million)	Average exercise price £	Shares under option (million)
At 1 January	2.90	62	2.86	57	3.36	64
Granted	3.43	12	2.96	13	2.49	14
Exercised	2.34	(6)	2.36	—	2.37	—
Cancelled	3.61	(17)	3.38	(8)	3.76	(21)
At 31 December	2.85	51	2.90	62	2.86	57

Notes on the accounts

3 Operating expenses continued

The fair value of options granted in 2014 was determined using a pricing model that included: expected volatility of shares determined at the grant date based on historical volatility over a period of up to seven years; expected option lives that equal the vesting period; no dividends on equity shares; and risk-free interest rates determined from UK gilts with terms matching the expected lives of the options.

The strike price of options and the fair value on granting awards of fully paid shares is the average market price over the five trading days preceding grant date.

Deferred performance awards

	2014		2013		2012	
	Value at grant £m	Shares awarded (million)	Value at grant £m	Shares awarded (million)	Value at grant £m	Shares awarded (million)
At 1 January	180	55	261	73	756	191
Granted	311	95	113	36	141	50
Forfeited	(28)	(7)	(48)	(14)	(98)	(25)
Vested	(170)	(51)	(146)	(40)	(538)	(143)
CFG awards	(21)	(7)	—	—	—	—
At 31 December	272	85	180	55	261	73

The awards granted in 2014 vest evenly over the following three anniversaries.

Long-term incentives

	2014			2013			2012		
	Value at grant £m	Shares awarded (million)	Options over shares (million)	Value at grant £m	Shares awarded (million)	Options over shares (million)	Value at grant £m	Shares awarded (million)	Options over shares (million)
At 1 January	320	94	13	375	98	20	345	58	37
Granted	72	22	—	109	35	—	157	59	—
Exercised	(61)	(14)	(5)	(51)	(11)	(3)	(15)	(4)	(1)
Lapsed	(85)	(22)	(1)	(113)	(28)	(4)	(112)	(15)	(16)
CFG awards	(32)	(11)	—	—	—	—	—	—	—
At 31 December	214	69	7	320	94	13	375	98	20

In conjunction with the Initial Public Offering of Citizens Financial Group, Inc. (CFG), incentive awards of over 11 million RBSG shares and a convertible bond were replaced with awards of over 3 million CFG shares having the same market value.

The market value of awards exercised in 2014 was £44 million (2013 - £37 million; 2012 - £10 million). There are vested options over 7 million shares exercisable up to 2019 (2013 - 13 million; 2012 - 18 million).

At 31 December 2014, a provision of £1 million had been made in respect of 0.1 million options over shares that may be cash-settled (2013 - £1 million in respect of 0.1 million share awards; 2012 - £1 million in respect of 0.1 million share awards and 0.3 million options over shares).

Notes on the accounts

4 Pensions

The Group sponsors a number of pension schemes in the UK and overseas.

The Royal Bank of Scotland Group Pension Fund (the "Main scheme") operates under UK trust law and is managed and administered on behalf of its members in accordance with the terms of the trust deed, the scheme rules and UK legislation (principally the Pension Schemes Act 1993, the Pensions Act 1995 and the Pensions Act 2004). Under UK legislation a defined benefit pension scheme is required to meet the statutory funding objective of having sufficient and appropriate assets to cover its liabilities. Pension fund trustees are required to: prepare a statement of funding principles; obtain regular actuarial valuations and reports; put in place a recovery plan addressing any funding shortfall; and send regular summary funding statements to members of the scheme.

The Main scheme corporate trustee is RBS Pension Trustee Limited (RBSPT), a wholly owned subsidiary of National Westminster Bank Plc. RBSPT is the legal owner of the Main scheme assets which are held separately from the assets of the Group. The Board of RBSPT comprises four trustee directors nominated by members selected from eligible active staff and pensioner members who apply and six appointed by the Group. The Board is responsible for operating the scheme in line with its formal rules and pensions law. It has a duty to act in the best interests of all scheme members, including pensioners and those who are no longer employed by the Group, but who still have benefits in the scheme.

Similar governance principles apply to the Group's other pension schemes, although different legislative frameworks apply to the Group's overseas schemes.

The Main scheme accounting for 87% (2013 - 86%; 2012 - 85%) of the Group's retirement benefit obligations, was closed to new entrants in 2008. Since 2009, pensionable salary increases in the Main scheme and certain other UK and Irish schemes have been limited to 2% per annum or CPI inflation if lower. Also with effect from 1 October 2012, the normal pension age for future benefits was increased to 65 unless members elected to make a contribution to maintain a normal pension age of 60.

The Group's defined benefit schemes generally provide a pension of one-sixtieth of final pensionable salary for each year of service prior to retirement up to a maximum of 40 years. Employees making additional contributions can secure additional benefits.

Since October 2008, new UK entrants may join The Royal Bank of Scotland Retirement Savings Plan, a defined contribution pension scheme.

The Group also provides post-retirement benefits other than pensions, principally through subscriptions to private healthcare schemes in the UK and the US and unfunded post-retirement benefit plans. Provision for the costs of these benefits is charged to the income statement over the average remaining future service lives of eligible employees. The amounts are not material.

There is no contractual agreement or policy on the way that the cost of The Royal Bank of Scotland Group defined benefit pension schemes and healthcare plans are allocated to the Bank. The Bank therefore accounts for the charges it incurs as payments to a defined contribution scheme.

Interim valuations of the Group's schemes under IAS 19 'Employee Benefits' were prepared at 31 December with the support of independent actuaries, using the following assumptions:

Principal actuarial assumptions (weighted average)	2014 %	2013 %	2012 %
Discount rate	3.6	4.5	4.4
Expected return on plan assets	3.6	4.5	4.4
Rate of increase in salaries	1.8	1.8	1.7
Rate of increase in pensions in payment	2.7	2.9	2.6
Inflation assumption	2.8	3.2	2.8

Notes on the accounts

4 Pensions continued

Discount rate

The Group discounts its defined benefit pension obligations at discount rates determined by reference to the yield on 'high quality' corporate bonds.

The sterling yield curve (applied to 91% of the Group's defined benefit obligations) is constructed by reference to yields on 'AA' corporate bonds from which a single discount rate is derived based on a cash flow profile similar in structure and duration to the pension obligations. Significant judgement is required when setting the criteria for bonds to be included in the population from which the yield curve is derived. The criteria include issue size, quality of pricing and the exclusion of outliers. Judgement is also required in determining the shape of the yield curve at long durations: a constant credit spread relative to gilts is assumed.

Discount rates for other currencies are derived using a variety of methodologies. In the case of US dollar defined benefit obligations, a matching portfolio of high-quality 'AA' corporate bonds is used for the first 30 years' cash flows; cash flows beyond 30 years are discounted using a yield curve determined in a similar way to the UK. For euro defined benefit obligations, a similar approach to the UK has been used at 31 December 2014. However, at longer durations, rates are derived by extrapolating yields on 'A' and 'AAA' corporate bonds to derive equivalent 'AA' yields.

Major classes of plan assets as a percentage of total plan assets	2014 %	2013 %	2012 %
Quoted assets			
Quoted equities			
- Consumer industry	5.5	4.3	4.4
- Manufacturing industry	2.8	4.1	6.0
- Energy and utilities	2.7	3.6	4.4
- Financial institutions	3.5	3.9	4.4
- Technology and telecommunications	3.8	4.7	5.3
- Other	4.6	3.7	0.5
Private equity	3.8	4.4	4.7
Index-linked bonds	26.6	28.3	28.7
Government fixed interest bonds	5.0	2.2	2.9
Corporate fixed interest bonds	15.6	19.6	19.5
Unquoted assets			
Corporate and other bonds	2.0	1.9	1.5
Hedge funds	1.5	5.1	2.5
Real estate	5.5	4.0	4.2
Derivatives	9.8	2.8	2.0
Cash and other assets	7.3	7.1	9.0
Equity exposure of equity futures	1.6	8.0	8.4
Cash exposure of equity futures	(1.6)	(7.7)	(8.4)
	100.0	100.0	100.0

The assets of the Main scheme, which represent 88% of plan assets at 31 December 2014 (2013 and 2012 - 85%), are invested in a diversified portfolio of quoted and private equity, government and corporate fixed-interest and index-linked bonds, and other assets including property and hedge funds.

The Main scheme also employs derivative instruments, where appropriate, to achieve a desired asset class exposure or to match assets more closely to liabilities. The value of assets shown reflects the actual physical assets held by the scheme, with any derivative holdings valued on a mark-to-market basis.

Notes on the accounts

The Main scheme's holdings of derivative instruments are summarised in the table below:

	2014			2013			2012		
	Notional amounts £m	Fair value Assets £m	Liabilities £m	Notional amounts £m	Fair value Assets £m	Liabilities £m	Notional amounts £m	Fair value Assets £m	Liabilities £m
Inflation rate swaps	8,467	73	415	8,273	258	141	5,474	20	335
Interest rate swaps	23,858	6,055	3,305	22,108	3,283	2,867	19,304	3,424	2,811
Total return swaps	181	1	—	187	1	—	515	6	—
Currency swaps	782	223	191	2,196	813	720	2,539	328	259
Credit default swaps	875	427	435	900	13	16	709	11	12
Equity and bond futures	599	14	2	1,904	71	2	2,109	16	17
Currency forwards	8,562	2	—	9,182	66	—	8,551	41	—
Equity and bond call options	7,382	846	48	4,102	108	63	963	94	—
Equity and bond put options	7,409	1	61	4,071	11	90	963	13	31

The investment strategy of other schemes is similar to that of the Main scheme, adjusted to take account of the nature of liabilities, risk appetite of the trustees, size of the scheme and any local regulatory constraints. The use of derivative instruments outside the Main scheme is not material.

Swaps are part of the management of the inflation and interest rate sensitivity of the Main scheme liabilities. They have been executed at prevailing market rates and within standard market bid/offer spreads. The majority of swaps are with The Royal Bank of Scotland plc and National Westminster Bank Plc (the "banks"). At 31 December 2014, the gross notional value of the swaps was £34,163 million (2013 - £31,664 million; 2012 - £28,541 million) and had a net positive fair value of £2,433 million (2013 - £624 million; 2012 - £370 million).

Collateral is required on all swap transactions with those between the banks and the Main scheme on terms that do not allow the banks to re-hypothecate. The banks had delivered £2,908 million of collateral at 31 December 2014 (2013 - £633 million; 2012 - £521 million).

Ordinary shares of the company with a fair value of £2 million (2013 and 2012 - £4 million) and other financial instruments issued by the Group with a value of £2,172 million (2013 - £416 million; 2012 - £810 million) are held by the Main scheme.

Post-retirement mortality assumptions (Main scheme)

	2014	2013	2012
Longevity at age 60 for current pensioners (years)			
Males	28.0	27.6	27.3
Females	30.0	29.5	29.2
Longevity at age 60 for future pensioners currently aged 40 (years)			
Males	29.3	28.6	29.4
Females	31.6	30.8	31.0

Notes on the accounts

4 Pensions continued

	Fair value of plan assets £m	Present value of defined benefit obligations £m	Net pension deficit £m
Changes in value of net pension deficit			
At 1 January 2013	26,359	30,069	3,710
Currency translation and other adjustments	(8)	2	10
Income statement			
Net interest expense	1,173	1,314	141
Current service cost		376	376
Less: direct contributions from other scheme members		(5)	(5)
Past service cost		1	1
Gains on settlements		(3)	(3)
	1,173	1,883	510
Statement of comprehensive income			
- Return on plan assets above recognised interest income	1,097	—	(1,097)
- Experience gains and losses	—	(177)	(177)
- Actuarial gains and losses due to changes in financial assumptions	—	593	593
- Actuarial gains and losses due to changes in demographic assumptions	—	238	238
	1,097	654	(443)
Transfers from fellow subsidiaries		4	4
Contributions by employer	817		(817)
Contributions by plan participants and other scheme members	14	14	—
Benefits paid	(981)	(981)	—
At 1 January 2014	28,471	31,445	2,974
Currency translation and other adjustments	(63)	(88)	(23)
Income statement			
Net interest expense	1,314	1,419	105
Current service cost		356	356
Past service cost		2	2
	1,314	1,777	463
Statement of comprehensive income			
- Return on plan assets above recognised interest income	5,171	—	(5,171)
- Experience gains and losses	—	(18)	(18)
- Actuarial gains and losses due to changes in financial assumptions	—	4,799	4,799
- Actuarial gains and losses due to changes in demographic assumptions	—	490	490
	5,171	5,271	100
Contributions by employer	1,063		(1,063)
Contributions by plan participants and other scheme members	5	5	—
Benefits paid	(1,026)	(1,026)	—
Transfers to disposal groups	(594)	(790)	(196)
At 31 December 2014	34,341	36,596	2,255
Net pension deficit comprises			
	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Net assets of schemes in surplus (included in Prepayments, accrued income and other assets, Note 20)	(295)	(214)	(144)
Net liabilities of schemes in deficit	2,550	3,188	3,854
	2,255	2,974	3,710
The income statement charge comprises:			
	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Continuing operations	459	501	488
Discontinued operations	4	9	(14)
	463	510	474

Notes on the accounts

The weighted average duration of the Main Scheme's defined benefit obligation at 31 December 2014 is 20.0 years (2013 - 18.0 years; 2012 - 19.2 years).

The defined benefit obligation is attributable to the different classes of scheme members in the following proportions (Main scheme):

	2014 %	2013 %	2012 %
Active	18.8	19.5	23.8
Deferred	41.0	38.4	32.4
Pensioner	40.2	42.1	43.8
	100.0	100.0	100.0

	Group				
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2011 £m	2010 £m
History of defined benefit schemes					
Fair value of plan assets	34,341	28,471	26,359	23,830	21,687
Present value of defined benefit obligations	36,596	31,445	30,089	25,994	23,877
Net deficit	2,255	2,974	3,710	2,164	2,190
Experience gains/(losses) on plan liabilities	18	177	(202)	(224)	(851)
Experience gains on plan assets	5,171	1,097	476	812	1,931
Actual return on pension schemes assets	6,485	2,270	1,662	1,973	3,000
Actual return on pension schemes assets - %	22.8%	8.6%	7.0%	9.1%	16.0%

Triennial funding valuation

In May 2014, the triennial funding valuation of The Royal Bank of Scotland Group Pension Fund was agreed which showed that the value of the liabilities exceeded the value of assets by £5.6 billion at 31 March 2013, a ratio of 82%. To eliminate this deficit, RBS Group will pay annual contributions of £650 million from 2014 to 2016 and £450 million (indexed in line with inflation) from 2017 to 2023. These contributions are in addition to regular annual contributions of approximately £270 million in respect of the ongoing accrual of benefits as well as contributions to meet the expenses of running the scheme.

The table below sets out the sensitivities of the pension cost for the year and the present value of defined benefit obligations at 31 December to a change in the principal actuarial assumptions:

	(Decrease)/Increase in pension cost for year			(Decrease)/Increase in obligation at 31 December		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
0.25% increase in the discount rate	(79)	(80)	(80)	(1,695)	(1,379)	(1,392)
0.25% increase in inflation	63	58	66	1,334	1,000	1,129
0.25% additional rate of increase in pensions in payment	49	48	45	1,107	844	782
0.25% additional rate of increase in deferred pensions	24	21	23	476	383	342
0.25% additional rate of increase in salaries	12	12	9	131	110	125
Longevity increase of one year	42	39	38	1,053	801	727

Pension costs and liabilities are calculated on the central assumptions and under the relevant sensitivity scenarios. The sensitivity to pension costs/liabilities is the difference between these calculations.

The sensitivity analysis presented above may not be representative of the actual change in the pension cost or defined benefit obligation as it is unlikely that the changes in assumptions would occur in isolation of one another as some of the assumptions may be correlated.

Notes on the accounts

5 Auditor's remuneration

Amounts paid to the Group's auditors for statutory audit and other services are set out below:

	Group	
	2014	2013
	£m	£m
Fees payable for the audit of the Group's annual accounts	6.7	5.4
Fees payable to the auditor and its associates for other services to the Group		
- the audit of the Bank's subsidiaries pursuant to legislation	10.4	9.2
Total audit and audit-related assurance service fees	17.1	14.6

Fees payable to the auditor for non-audit services are disclosed in the consolidated financial statements of The Royal Bank of Scotland Group plc.

6 Tax

	Group		
	2014	2013	2012
	£m	£m	£m
Current tax			
Charge for the year	(275)	(237)	(298)
Over/(under) provision in respect of prior years	75	(50)	50
	(200)	(287)	(248)
Deferred tax			
(Charge)/credit for the year	(355)	499	425
Reduction in the carrying value of deferred tax assets	(1,472)	(701)	(203)
(Under)/over provision in respect of prior year	(8)	182	(25)
Tax charge for the year	(2,033)	(307)	(51)

The actual tax charge differs from the expected tax (charge)/ credit computed by applying the standard rate of UK corporation tax of 21.5% (2013 - 23.25%; 2012 - 24.5%) as follows:

	2014	2013	2012
	£m	£m	£m
Expected tax (charge)/credit	(517)	1,713	1,053
Losses in year where no deferred tax asset recognised	(11)	(670)	(253)
Foreign profits taxed at other rates	100	(122)	(292)
UK tax rate change impact (1)	—	(338)	(152)
Unrecognised timing differences	(3)	(8)	59
Non-deductible goodwill impairment	(28)	(49)	(10)
Items not allowed for tax			
- losses on disposal and write-downs	(19)	(19)	(36)
- UK bank levy	(54)	(47)	(43)
- regulatory and legal action	(182)	(144)	(93)
- other disallowable items	(148)	(177)	(218)
Non-taxable items			
- gain on sale of RBS Aviation Capital	—	—	26
- gain on sale of WorldPay (Global Merchant Services)	—	37	—
- other non-taxable items	37	74	55
Taxable foreign exchange movements	(23)	12	31
Losses brought forward and utilised	218	—	—
(Reduction)/increase in carrying value of deferred tax asset in respect of:			
- UK losses	(850)	(701)	—
- US losses and temporary differences	(775)	—	—
- Ireland losses	153	—	(203)
Adjustments in respect of prior years (2)	69	132	25
Actual tax charge	(2,033)	(307)	(51)

Notes:

(1) In recent years the UK Government has steadily reduced the rate of UK corporation tax, with the latest rates now standing at 21% with effect from 1 April 2014 and 20% with effect from 1 April 2015. The closing deferred tax assets and liabilities have been calculated in accordance with the rates enacted at the balance sheet date.

(2) Prior year tax adjustments include releases of tax provisions in respect of structured transactions and adjustments to reflect submitted tax computations in the UK and overseas.

Notes on the accounts

7 Profit attributable to preference shareholders

	Group		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Non-cumulative preference shares of US\$0.01	43	40	41
Non-cumulative preference shares of €0.01	18	18	17
Total	61	58	58

Note:

(1) Between 1 January 2015 and the date of approval of these accounts, dividends amounting to US\$10 million have been declared in respect of equity preference shares for payment on 31 March 2015.

8 Ordinary dividends

The Bank did not pay an ordinary dividend in 2014, 2013 or 2012.

9 Loss dealt with in the accounts of the Bank

As permitted by section 408(3) of the Companies Act 2006, no income statement for the Bank has been presented as a primary financial statement. Of the loss attributable to ordinary shareholders, £2,119 million loss (2013 - £1,257 million loss; 2012 - £839 million loss) has been dealt with in the accounts of the Bank.

Notes on the accounts

10 Financial instruments - classification

The following tables show the Group's financial assets and liabilities in accordance with the categories of financial instruments in IAS 39. Assets and liabilities outside the scope of IAS 39 are shown separately.

2014	Group									Total £m
	Held-for- trading £m	Designated as at fair value through profit or loss £m	Hedging derivatives £m	Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Held-to- maturity £m	Amortised cost £m	Finance leases £m	Other assets/ liabilities £m	
Assets										
Cash and balances at central banks	—	—		—	73,983	—				73,983
Loans and advances to banks										
- amounts due from fellow subsidiaries	672	—		—	1,661	—				2,333
- reverse repos	18,129	—		—	2,579	—				20,708
- other (1)	11,483	—		—	10,068	—				21,551
Loans and advances to customers										
- amounts due from holding company and fellow subsidiaries	—	—		—	1,323	—				1,323
- reverse repos	43,018	—		—	969	—				43,987
- other	22,830	61		—	304,619	—		4,118		331,628
Debt securities (2)	49,128	1		27,540	3,068	4,537				84,274
Equity shares	4,724	240		239	—	—				5,203
Settlement balances	—	—		—	4,710	—				4,710
Derivatives										
- amounts due from holding company and fellow subsidiaries	2,738	—	—							2,738
- other	346,677		5,167							351,844
Intangible assets									7,765	7,765
Property, plant and equipment									6,123	6,123
Deferred tax									1,510	1,510
Prepayments, accrued income and other assets									4,413	4,413
Assets of disposal groups									81,033	81,033
	499,399	302	5,167	27,779	402,980	4,537		4,118	100,844	1,045,126
Liabilities										
Deposits by banks										
- amounts due to fellow subsidiaries	219	1					3,988			4,208
- repos	23,990	—					794			24,784
- other (3)	25,234	—					9,624			34,858
Customer accounts										
- amounts due to holding company	—	—					5,843			5,843
- repos	35,985	—					1,365			37,350
- other (4)	15,048	4,731					332,027			351,806
Debt securities in issue (5)	6,487	9,607					25,902			41,996
Settlement balances	—	—					4,498			4,498
Short positions	23,028	—								23,028
Derivatives										
- amounts due to holding company and fellow subsidiaries	2,005	—	—							2,005
- other	345,524		3,254							348,778
Accruals, deferred income and other liabilities	—	—					1,815		10,447	12,262
Retirement benefit liabilities									2,550	2,550
Deferred tax									236	236
Subordinated liabilities										
- amounts due to holding company	—	—					19,639			19,639
- other	—	345					10,485			10,830
Liabilities of disposal groups									71,284	71,284
	477,520	14,684	3,254				415,980	—	84,517	995,955
Equity										49,171
										<u>1,045,126</u>

For the notes to this table refer to page 203.

Notes on the accounts

	Group								
	Held-for-trading £m	Designated as at fair value through profit or loss £m	Hedging derivatives £m	Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Amortised Cost £m	Finance leases £m	Other assets/ liabilities £m	Total £m
2013									
Assets									
Cash and balances at central banks	—	—		—	79,993				79,993
Loans and advances to banks									
- amounts due from fellow subsidiaries	3,773	—		—	11,285				15,058
- reverse repos	25,781	—		—	658				26,439
- other (1)	9,279	—		—	15,707				24,986
Loans and advances to customers									
- amounts due from holding company and fellow subsidiaries	—	—			1,620				1,620
- reverse repos	49,897	—		—	—				49,897
- other	18,849	49		—	361,935		6,750		387,583
Debt securities (2)	56,258	14		40,682	3,742				100,696
Equity shares	6,983	313		982	—				8,278
Settlement balances	—	—		—	5,634				5,634
Derivatives									
- amounts due from holding company and fellow subsidiaries	3,413	—	—						3,413
- other	281,655		4,335						285,990
Intangible assets								12,352	12,352
Property, plant and equipment								7,866	7,866
Deferred tax								3,435	3,435
Prepayments, accrued income and other assets								5,904	5,904
Assets of disposal groups								790	790
	455,888	376	4,335	41,664	480,574		6,750	30,347	1,019,934
Liabilities									
Deposits by banks									
- amounts due to fellow subsidiaries	435	10				2,018			2,463
- repos	23,121	—				5,491			28,612
- other (3)	18,909	—				15,179			34,088
Customer accounts									
- amounts due to holding company	46	—				5,161			5,207
- repos	52,300	—				4,157			56,457
- other (4)	9,636	5,862				395,142			410,640
Debt securities in issue (5)	8,570	14,998				36,178			59,746
Settlement balances	—	—				5,245			5,245
Short positions	28,004	—							28,004
Derivatives									
- amounts due to holding company and fellow subsidiaries	2,586	—	—						2,586
- other	280,428		3,119						283,547
Accruals, deferred income and other liabilities	—	—				1,759	19	12,975	14,753
Retirement benefit liabilities								3,188	3,188
Deferred tax								189	189
Subordinated liabilities									
- amounts due to holding company	—	—				19,825			19,825
- other	—	358				12,951			13,309
Liabilities of disposal groups								3,210	3,210
	424,035	21,228	3,119			503,106	19	19,562	971,069
Equity									48,865
									1,019,934

For the notes to this table refer to page 203.

Notes on the accounts

10 Financial instruments - classification continued

2012	Group							
	Held-for-trading £m	Designated as at fair value through profit or loss £m	Hedging derivatives £m	Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Amortised Cost £m	Finance leases £m	Other assets/ liabilities £m
Assets								
Cash and balances at central banks	—	—		—	74,524			74,524
Loans and advances to banks								
- amounts due from fellow subsidiaries	4,401	1		—	17,473			21,875
- reverse repos	33,388	—		—	1,056			34,444
- other (1)	12,022	—		—	13,726			25,748
Loans and advances to customers								
- amounts due from holding company and fellow subsidiaries	31	—		—	1,835			1,866
- reverse repos	70,010	—		—	33			70,043
- other	24,474	189		—	391,033		7,232	422,928
Debt securities (2)	77,030	697		54,561	4,297			136,585
Equity shares	12,311	484		1,077	—			13,872
Settlement balances	—	—		—	5,717			5,717
Derivatives								
- amounts due from holding company and fellow subsidiaries	7,200	—	—					7,200
- other	429,688		8,213					437,901
Intangible assets								12,403
Property, plant and equipment								9,694
Deferred tax								3,066
Prepayments, accrued income and other assets								6,104
Assets of disposal groups								304
	670,555	1,371	8,213	55,638	509,694		7,232	31,571
Liabilities								
Deposits by banks								
- amounts due to fellow subsidiaries	2,188	—				3,875		6,063
- repos	36,361	—				7,962		44,323
- other (3)	29,505	—				22,369		51,874
Customer accounts								
- amounts due to holding company and fellow subsidiaries	123	—				5,655		5,778
- repos	82,213	—				5,784		87,997
- other (4)	11,314	6,323				407,785		425,422
Debt securities in issue (5)	10,820	22,183				50,275		83,278
Settlement balances	—	—				5,832		5,832
Short positions	27,541	—						27,541
Derivatives								
- amounts due to holding company and fellow subsidiaries	5,580	—	—					5,580
- other	426,863		3,642					430,505
Accruals, deferred income and other liabilities	—	—				1,684	12	10,331
Retirement benefit liabilities								3,854
Deferred tax								789
Subordinated liabilities								
- amounts due to holding company	—	—				18,184		18,184
- other	—	538				15,129		15,667
Liabilities of disposal groups								135
	632,508	29,044	3,642			544,534	12	15,109
Equity								59,425
								1,284,274

For the notes to this table refer to the following page.

Notes on the accounts

The above includes amounts due from/to:

	2014		Group 2013		2012	
	Holding company £m	Fellow subsidiaries £m	Holding company £m	Fellow subsidiaries £m	Holding company £m	Fellow subsidiaries £m
Assets						
Loans and advances to customers	938	385	1,490	130	1,455	411
Derivatives	30	2,708	53	3,360	7	7,193
Liabilities						
Customer accounts	5,843	—	5,207	—	5,777	1
Derivatives	179	1,826	153	2,433	511	5,069

Notes:

- (1) Includes items in the course of collection from other banks of £980 million (2013 - £1,454 million; 2012 - £1,531 million).
- (2) Debt securities balances with Group companies are shown on pages 123 to 126.
- (3) Includes items in the course of transmission to other banks of £513 million (2013 - £826 million; 2012 - £521 million).
- (4) The carrying amount of other customer accounts designated as at fair value through profit or loss is £432 million (2013 - £412 million; 2012 - £305 million) higher than the principal amount. No amounts have been recognised in profit or loss for changes in credit risk associated with these liabilities as the changes are immaterial, measured as the change in fair value from movements in the period in the credit risk premium payable.
- (5) Comprises bonds and medium term notes of £40,760 million (2013 - £57,035 million; 2012 - £79,565 million) and certificates of deposit and other commercial paper of £1,236 million (2013 - £2,711 million; 2012 - £3,713 million).

Amounts included in the consolidated income statement:

	Group		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Gains/(losses) on financial assets/liabilities designated as at fair value through profit or loss			
- continuing operations	43	(88)	(1,973)
(Losses)/gains on disposal or settlement of loans and receivables			
- continuing operations	(236)	(137)	1
- discontinued operations	(48)	(69)	(77)

Notes on the accounts

10 Financial instruments - classification continued

The following tables show the Bank's financial assets and financial liabilities in accordance with the categories of financial instruments in IAS 39. Assets and liabilities outside the scope of IAS 39 are shown separately.

	Bank										
	Held-for- trading £m	Designated as at fair value through profit or loss £m	Hedging derivatives £m	Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Held-for- maturity £m	Amortised Cost £m	Finance leases £m	Non financial assets/ liabilities £m	Total £m	
2014											
Assets											
Cash and balances at central banks	—	—		—	70,952					70,952	
Loans and advances to banks											
- amounts due from subsidiaries	2,172	—		—	22,667					24,839	
- reverse repos	12,791	—		—	2,030					14,821	
- other (1)	11,070	—		—	4,171					15,241	
Loans and advances to customers											
- amounts due from holding company and subsidiaries	11,652	—		9	29,535					41,196	
- reverse repos	30,976	—		—	969					31,945	
- other	22,645	60		—	121,888			43		144,636	
Debt securities (2)	39,210	—		24,725	19,122	4,537				87,594	
Equity shares	4,714	40		126	—					4,880	
Investment in Group undertakings	—	—		—	—				39,857	39,857	
Settlement balances	—	—		—	3,381					3,381	
Derivatives											
- amounts due from holding company and subsidiaries	9,268		—							9,268	
- other	346,727		3,830							350,557	
Intangible assets									917	917	
Property, plant and equipment									1,976	1,976	
Deferred tax									733	733	
Prepayments, accrued income and other assets	—	—	—	—	—				2,203	2,203	
	491,225	100	3,830	24,860	274,715	4,537		43	45,686	844,996	
Liabilities											
Deposits by banks											
- amounts due to subsidiaries	3,567	9					117,913			121,489	
- repos	21,254	—					794			22,048	
- other (3)	24,824	—					6,094			30,918	
Customer accounts											
- amounts due to holding company and subsidiaries	2,821	—					26,419			29,240	
- repos	32,326	—					1,364			33,690	
- other (4)	15,035	681					94,870			110,586	
Debt securities in issue (5)	6,487	8,950					21,306			36,743	
Settlement balances	—	—					3,098			3,098	
Short positions	16,590	—					—			16,590	
Derivatives											
- amounts due to holding company and subsidiaries	6,585		—							6,585	
- other	346,079		2,083				—			348,162	
Accruals, deferred income and other liabilities	—	—					1,143		4,479	5,622	
Retirement benefit liabilities							—		192	192	
Deferred tax							—		—	—	
Subordinated liabilities											
- amounts due to holding company	—	—	—				18,535			18,535	
- other	—	345	—				8,600			8,945	
	475,568	9,985	2,083				300,136	—	4,671	792,443	
Equity										52,553	
										844,996	

For the notes to this table refer to page 207.

Notes on the accounts

2013	Bank								Total £m
	Held-for- trading £m	Designated as at fair value through profit or loss £m	Hedging derivatives £m	Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Amortised Cost £m	Finance leases £m	Non financial assets/ liabilities £m	
Assets									
Cash and balances at central banks	—	—		—	75,792				75,792
Loans and advances to banks									
- amounts due from subsidiaries	8,142	—		—	32,968				41,110
- reverse repos	18,684	—		—	427				19,111
- other (1)	9,278	—		—	8,269				17,547
Loans and advances to customers									
- amounts due from holding company and subsidiaries	20,529	—		8	29,408				49,945
- reverse repos	24,651	—		—	—				24,651
- other	18,525	49		—	132,169		35	—	150,778
Debt securities (2)	34,412	456		28,251	29,208			—	92,327
Equity shares	6,949	107		245	—			—	7,301
Investment in Group undertakings	—	—		—	—			42,328	42,328
Settlement balances	—	—		—	3,492			—	3,492
Derivatives									
- amounts due from holding company and subsidiaries	8,967	—		—	—				8,967
- other	280,300		3,613						283,913
Intangible assets								1,127	1,127
Property, plant and equipment								2,284	2,284
Deferred tax								2,298	2,298
Prepayments, accrued income and other assets	—	—	—	—	—			3,246	3,246
	430,437	612	3,613	28,504	311,733		35	51,283	826,217
Liabilities									
Deposits by banks									
- amounts due to subsidiaries	4,198	20				128,997			133,215
- repos	16,199	—				3,588			19,787
- other (3)	18,601	—				8,690			27,291
Customer accounts									
- amounts due to holding company and subsidiaries	12,550	495				34,354			47,399
- repos	23,531	—				3,490			27,021
- other (4)	9,594	829				108,710			119,133
Debt securities in issue (5)	8,570	14,083				28,905			51,538
Settlement balances	—	—				2,274			2,274
Short positions	17,898	—				—			17,898
Derivatives									
- amounts due to holding company and subsidiaries	5,675	—		—					5,675
- other	281,079		1,753			—			282,832
Accruals, deferred income and other liabilities	—	—				1,124		6,077	7,201
Retirement benefit liabilities								65	65
Deferred tax									
Subordinated liabilities									
- amounts due to holding company	—	—	—			19,399			19,399
- other	—	358	—			10,809			11,167
	397,895	15,765	1,753			350,340		6,142	771,895
Equity									54,322
									826,217

For the notes to this table refer to page 207.

Notes on the accounts

10 Financial instruments - classification continued

	Bank								
	Held-for- trading £m	Designated as at fair value through profit or loss £m	Hedging derivatives £m	Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Amortised Cost £m	Non financial assets/ liabilities £m	Total £m	
2012									
Assets									
Cash and balances at central banks	—	—		—	70,374			70,374	
- amounts due from subsidiaries	7,111	1		—	58,559			65,671	
- reverse repos	25,594	—		—	—			25,594	
- other (1)	12,015	—		—	6,291			18,306	
Loans and advances to customers									
- amounts due from holding company and subsidiaries	19,254	—		12	36,202			55,468	
- reverse repos	42,972	—		—	23			42,995	
- other	23,555	134		—	149,397			173,086	
Debt securities (2)	42,899	1,242		43,059	35,247			122,447	
Equity shares	12,278	274		214	—			12,766	
Investment in Group undertakings							40,262	40,262	
Settlement balances	—	—		—	3,090			3,090	
Derivatives									
- amounts due from holding company and subsidiaries	14,953							14,953	
- other	428,261		6,624					434,885	
Intangible assets							1,033	1,033	
Property, plant and equipment							2,430	2,430	
Deferred tax							2,878	2,878	
Prepayments, accrued income and other assets							4,433	4,433	
	628,892	1,651	6,624	43,285	359,183		51,036	1,090,671	
Liabilities									
Deposits by banks									
- amounts due to subsidiaries	6,897	84				123,145		130,126	
- repos	27,499	—				6,078		33,577	
- other (3)	29,087	—				16,793		45,880	
Customer accounts									
- amounts due to holding company and subsidiaries	18,900	567				65,525		84,992	
- repos	37,460	—				4,727		42,187	
- other (4)	11,299	1,024				116,832		129,155	
Debt securities in issue (5)	10,820	21,220				39,454		71,494	
Settlement balances	—	—				2,878		2,878	
Short positions	14,074	—				—		14,074	
Derivatives									
- amounts due to holding company and subsidiaries	9,321		—					9,321	
- other	428,082		1,749					429,831	
Accruals, deferred income and other liabilities	—	—				1,106	6,249	7,355	
Retirement benefit liabilities							56	56	
Deferred tax									
Subordinated liabilities									
- amounts due to holding company	—	—				18,184		18,184	
- other	—	538				12,913		13,451	
	593,439	23,433	1,749	—	—	407,635	6,305	1,032,561	
Equity								58,110	
								1,090,671	

For the notes to this table refer to the following page.

Notes on the accounts

The above includes amounts due from/to:

	2014			Bank 2013			2012		
	Holding company £m	Fellow subsidiaries £m	Subsidiaries £m	Holding company £m	Fellow subsidiaries £m	Subsidiaries £m	Holding company £m	Fellow subsidiaries £m	Subsidiaries £m
Assets									
Loans and advances to banks	—	3,370	21,469	—	15,671	25,439	—	21,875	43,796
Loans and advances to customers	938	69	40,190	1,490	130	48,325	1,455	290	53,723
Derivatives	30	2,708	6,530	53	3,359	5,555	7	7,186	7,760
Liabilities									
Deposits by banks	—	12,452	109,037	—	2,734	130,481	—	5,015	125,111
Customer accounts	5,843	—	23,397	5,207	—	42,192	5,777	1	79,214
Derivatives	179	1,826	4,580	153	2,433	3,089	511	5,069	3,741

Notes:

- (1) Includes items in the course of collection from other banks of £237 million (2013 - £349 million; 2012 - £303 million).
- (2) Debt securities balances with Group companies are shown on page 125.
- (3) Includes items in the course of transmission to other banks of £367 million (2013 - £348 million; 2012 - £63 million).
- (4) The carrying amount of other customer accounts designated as at fair value through profit or loss is £54 million higher (2013 - £65 million; 2012 - £43 million) higher than the principal amount. No amounts have been recognised in profit or loss for changes in credit risk associated with these liabilities as the changes are immaterial measured as the change in fair value from movements in the period in the credit risk premium payable.
- (5) Comprises bonds and medium term notes of £35,517 million (2013 - £49,697 million; 2012 - £68,530 million) and certificates of deposit and other commercial paper of £1,226 million (2013 - £1,841 million; 2012 - £2,964 million).

The tables below present information on financial assets and liabilities that are offset in the balance sheet under IFRS or subject to enforceable master netting agreements only, together with financial collateral received or given.

2014				Group Effect of master netting agreements and similar arrangements £m	Cash collateral £m	Other financial collateral £m	Net amount after the effect of netting arrangements and related collateral £m
	Gross £m	IFRS offset £m	Balance sheet £m				
Assets							
Derivatives	590,716	(245,418)	345,298	(296,156)	(32,629)	(7,005)	9,508
Reverse repurchase agreements	95,392	(30,822)	64,570	(5,016)	—	(59,505)	49
Loans to customers	2,921	(2,921)	—	—	—	—	—
Settlement balances	2,094	(1,997)	97	—	—	—	97
	691,123	(281,158)	409,965	(301,172)	(32,629)	(66,510)	9,654
Liabilities							
Derivatives	584,561	(241,235)	343,326	(296,156)	(30,015)	(14,433)	2,722
Repurchase agreements	91,887	(30,822)	61,065	(5,016)	—	(56,049)	—
Customer accounts	7,104	(7,104)	—	—	—	—	—
Settlement balances	1,998	(1,997)	1	—	—	—	1
	685,550	(281,158)	404,392	(301,172)	(30,015)	(70,482)	2,723

Notes on the accounts

10 Financial instruments - classification continued

				Group			
	Gross	IFRS offset	Balance sheet	Effect of master	Cash	Other financial	Net amount after
	£m	£m	£m	netting agreements	collateral	collateral	the effect of netting
				and similar	£m	£m	arrangements and
				arrangements			related collateral
				£m			£m
2013							
Assets							
Derivatives	548,743	(265,709)	283,034	(242,488)	(23,667)	(5,990)	10,891
Reverse agreements	115,715	(40,658)	75,057	(11,379)	—	(63,589)	89
Loans to customers	2,152	(2,152)	—	—	—	—	—
Settlement balances	2,950	(2,672)	278	(262)	—	—	16
	669,560	(311,191)	358,369	(254,127)	(23,667)	(69,579)	10,996
Liabilities							
Derivatives	543,393	(262,855)	280,738	(242,488)	(24,540)	(8,257)	5,455
Repurchase agreements	120,639	(40,658)	79,981	(11,379)	—	(68,602)	—
Customer accounts	5,206	(5,206)	—	—	—	—	—
Settlement balances	4,006	(2,672)	1,334	(262)	—	—	1,072
	673,244	(311,191)	362,053	(254,127)	(24,540)	(76,859)	6,527
2012							
Assets							
Derivatives	801,520	(373,448)	428,072	(374,190)	(33,558)	(5,620)	14,704
Reverse repurchase agreements	117,153	(38,377)	78,776	(17,439)	—	(61,337)	—
Settlement balances	3,680	(2,456)	1,224	(345)	—	—	879
	922,353	(414,281)	508,072	(391,974)	(33,558)	(66,957)	15,583
Liabilities							
Derivatives	796,908	(373,448)	423,460	(374,190)	(30,297)	(11,702)	7,271
Repurchase agreements	106,885	(38,377)	68,508	(17,439)	—	(51,069)	—
Settlement balances	4,270	(2,456)	1,814	(345)	—	—	1,469
	908,063	(414,281)	493,782	(391,974)	(30,297)	(62,771)	8,740

Notes on the accounts

				Bank Effect of master netting agreements and similar arrangements	Cash collateral	Other financial collateral	Net amount after the effect of netting arrangements and
	Gross £m	IFRS offset £m	Balance sheet £m	£m	£m	£m	£m
2014							
Assets							
Derivatives	595,932	(245,413)	350,519	(299,930)	(32,616)	(6,978)	10,995
Reverse repurchase agreements	61,651	(14,951)	46,700	(4,751)	—	(41,949)	—
Loans to customers	2,921	(2,921)	—	—	—	—	—
Settlement balances	228	(156)	72	—	—	—	72
	660,732	(263,441)	397,291	(304,681)	(32,616)	(48,927)	11,067
Liabilities							
Derivatives	588,399	(241,230)	347,169	(299,930)	(30,015)	(14,433)	2,791
Repurchase agreements	69,620	(14,951)	54,669	(4,751)	—	(49,918)	—
Customer accounts	7,104	(7,104)	—	—	—	—	—
Settlement balances	156	(156)	—	—	—	—	—
	665,279	(263,441)	401,838	(304,681)	(30,015)	(64,351)	2,791
2013							
Assets							
Derivatives	553,861	(265,486)	288,375	(244,598)	(23,667)	(5,990)	14,120
Reverse repurchase agreements	59,872	(17,151)	42,721	(7,319)	—	(35,402)	—
Loans to customers	2,152	(2,152)	—	—	—	—	—
Settlement balances	62	(62)	—	—	—	—	—
	615,947	(284,851)	331,096	(251,917)	(23,667)	(41,392)	14,120
Liabilities							
Derivatives	546,002	(262,432)	283,570	(244,598)	(24,540)	(8,257)	6,175
Repurchase agreements	62,120	(17,151)	44,969	(7,319)	—	(37,650)	—
Customer accounts	5,206	(5,206)	—	—	—	—	—
Settlement balances	62	(62)	—	—	—	—	—
	613,390	(284,851)	328,539	(251,917)	(24,540)	(45,907)	6,175
2012							
Assets							
Derivatives	816,278	(373,264)	443,014	(379,814)	(33,440)	(5,616)	24,144
Reverse repurchase agreements	83,018	(10,097)	72,921	(14,762)	—	(58,159)	—
Settlement balances	515	(472)	43	(43)	—	—	—
	899,811	(383,833)	515,978	(394,619)	(33,440)	(63,775)	24,144
Liabilities							
Derivatives	806,043	(373,264)	432,779	(379,814)	(24,593)	(8,264)	20,108
Repurchase agreements	86,920	(10,097)	76,823	(14,762)	—	(62,061)	—
Settlement balances	515	(472)	43	(43)	—	—	—
	893,478	(383,833)	509,645	(394,619)	(24,593)	(70,325)	20,108

Notes on the accounts

10 Financial instruments - classification continued

Reclassification of financial instrument

In 2014, UK Government bonds with a fair value of £3.6 billion were reclassified from available-for-sale (AFS) to held-to-maturity (HTM). In 2008 and 2009, the Group reclassified financial assets from held-for-trading (HFT) and AFS categories into loans and receivables (LAR) and from HFT into AFS. The tables below show the carrying value, fair value and the effect on profit or loss of these reclassifications.

			Group			
			Amount recognised in		Amount that	Reduction/
			Income statement		would have been	(increase) in
	Carrying	Fair		Impairment	recognised had	profit or loss
	value	value	Income	(losses)	reclassification	as a result of
	£m	£m	£m	releases/	not occurred	reclassification
				£m	£m	£m
2014						
Reclassified from HFT to LAR						
Loans	671	561	33	(76)	65	108
Debt securities	835	787	(18)	—	129	147
	1,506	1,348	15	(76)	194	255
Reclassified from HFT to AFS ⁽¹⁾						
Debt securities	64	64	7	—	7	—
Reclassified from AFS to HTM ⁽²⁾						
Debt securities	3,625	3,766	68	—	67	(1)
	5,195	5,178	90	(76)	268	254
2013						
Reclassified from HFT to LAR						
Loans	1,417	1,160	(28)	(13)	42	83
Debt securities	1,284	892	(23)	3	(88)	(68)
	2,701	2,052	(51)	(10)	(46)	15
Reclassified from HFT to AFS ⁽¹⁾						
Debt securities	62	62	34	1	45	10
Reclassified from AFS to LAR ⁽³⁾						
Debt securities	—	—	4	7	—	(11)
	2,763	2,114	(13)	(2)	(1)	14
2012						
Reclassified from HFT to LAR						
Loans	2,892	2,546	42	15	517	460
Debt securities	1,548	1,232	(107)	(2)	184	293
	4,440	3,778	(65)	13	701	753
Reclassified from HFT to AFS ⁽¹⁾						
Debt securities	891	891	38	8	13	(33)
Reclassified from AFS to LAR ⁽³⁾						
Debt securities	167	90	7	—	7	—
	5,498	4,759	(20)	21	721	720

Notes:

(1) Nil (2013 - £51 million; 2012 - £77 million) was taken to AFS reserves.

(2) £155 million would have been taken to AFS reserves if reclassification had not occurred.

(3) £1 million in 2013 and 2012 would have been taken to AFS reserves if reclassification had not occurred.

Notes on the accounts

The table below shows the carrying value and fair value of reclassifications undertaken by the Bank in 2008 and 2009 and 2014.

	2014		Bank 2013		2012	
	Carrying value £m	Fair value £m	Carrying value £m	Fair value £m	Carrying value £m	Fair value £m
Reclassified from HFT to LAR						
Loans	498	390	1,207	984	2,555	2,215
Debt securities	835	787	1,284	892	1,548	1,232
	1,331	1,177	2,491	1,856	4,103	3,447
Reclassified from HFT to AFS ⁽¹⁾						
Debt securities	64	64	62	62	891	891
Reclassified from AFS to LAR ⁽²⁾						
Debt securities	—	—	—	—	167	90
Reclassified from AFS to HTM ⁽³⁾						
Debt securities	3,625	3,768	—	—	—	—
	5,020	5,007	2,553	1,918	5,161	4,428

Notes:

- (1) Nil (2013 - £51 million; 2012 - £77 million) was taken to AFS reserves.
 (2) £1 million in 2013 and 2012 would have been taken to AFS reserves if reclassification had not occurred.
 (3) £155 million would have been taken to AFS reserves if reclassification had not occurred.

11 Financial instruments - valuation

Valuation of financial instruments carried at fair value

Control environment

Common valuation policies, procedures, frameworks and models apply across the Group.

The Group's control environment for the determination of the fair value of financial instruments includes formalised protocols for the review and validation of fair values independent of the businesses entering into the transactions. There are specific controls to ensure consistent pricing policies and procedures, incorporating disciplined price verification. The RBS Group ensures that appropriate attention is given to bespoke transactions, structured products, illiquid products and other instruments which are difficult to price.

A key element of the control environment is the independent price verification (IPV) process. Valuations are first performed by the business which entered into the transaction. Such valuations may be directly from available prices, or may be derived using a model and variable model inputs. These valuations are reviewed, and if necessary amended, by a team independent of those trading the financial instruments, in the light of available pricing evidence.

IPV differences are classified according to the quality of independent market observables into IPV quality bands linked to the fair value hierarchy principles, as laid out in IFRS 13 'Fair Value Measurement'. These differences are classified into fair value levels 1, 2 and 3 (with the valuation uncertainty risk increasing as the levels rise from 1 to 3) and then further classified into high, medium, low and indicative depending on the quality of the independent data available to validate the prices. Valuations are revised if they are outside agreed thresholds.

IPV takes place at least monthly, at month end date, for exposures in the regulatory trading book and at least quarterly for exposures in the regulatory banking book. Monthly meetings are held between the business and the support functions to discuss the results of the IPV and pricing reserves. The IPV control includes formalised reporting and escalation of any valuation differences in breach of established thresholds. The Pricing Unit determines IPV policy, monitors adherence to that policy and performs additional independent reviews of highly subjective valuation issues.

Valuation models are subject to a review process which requires different levels of model documentation, testing and review, depending on the complexity of the model and the size of the Group's exposure. A key element of the control environment for model use is a Modelled Product Review Committee, made up of valuations experts from several functions within the Group. This committee sets the policy for model documentation, testing and review, and prioritises models with significant exposure for review by the Group's Pricing Model Risk team. Potential valuation uncertainty is a key input in determining model review priorities at these meetings. The Pricing Model Risk team within Risk Management, which is independent of the trading businesses, assesses the appropriateness of the application of the model to the product, the mathematical robustness of the model, and where appropriate, considers alternative modelling approaches.

Notes on the accounts

11 Financial instruments - valuation *continued*

The CIB and RCR Valuation Control Committees meet formally on a monthly basis to discuss independent pricing, reserving and valuation issues. All material methodology changes require review and ratification by these committees. The committees, which include valuation specialists representing several independent review functions, comprise Market Risk, Pricing Model Risk, Finance and senior business representatives.

The Executive Valuation Committee discusses the issues escalated by the CIB and RCR Valuations Committees and other relevant issues including prudential valuation. This committee covers key material and subjective valuation issues within the trading businesses and provides ratification to the appropriateness of areas with high levels of residual valuation uncertainty. Committee members include the Chief Financial Officer, the Financial Controller, the Chief Accountant and other senior mentors with finance and risk.

The CIB Valuation Committee operates under delegated authority of the CIB Risk Committee. The CIB Valuation Committee submits a quarterly paper covering the key areas that are governed by them to the CIB Risk Committee. Additionally, the CIB Valuation Committee may escalate items to the CIB Risk Committee on a more frequent basis as appropriate.

Market risk metrics such as value-at-risk (VaR), Incremental Risk Charge and stressed value-at-risk (SVaR) cover financial instruments in CIB and RCR. The RBS Group has a framework for quantify those market risks not adequately captured by standard market risk framework such as VaR and SVaR - refer to pages 140 to 144 for details.

Valuation hierarchy

There is a process to review and control the classification of financial instruments into the three level hierarchy established by IFRS 13. Some instruments may not easily fall into a level of the fair value hierarchy and judgment may be required as to which level the instrument is classified.

Initial classification of a financial instrument is carried out by the Product Control team following the principles in IFRS 13. They base their judgment on information gathered during the IPV process for instruments which include the sourcing of independent prices and model inputs. The quality and completeness of the information gathered in the IPV process gives an indication as to the liquidity and valuation uncertainty of an instrument.

These initial classifications are reviewed and challenged by the Pricing Unit and are also subject to senior management review. Particular attention is paid to instruments crossing from one level to another, new instrument classes or products, instruments that are generating significant profit and loss and instruments where valuation uncertainty is high.

Valuation techniques

The Group derives fair value of its instruments differently depending on whether the instrument is a non-modelled or a modelled product.

Non-modelled products

Non-modelled products are valued directly from a price input and are typically valued on a position basis and include cash, equities and most debt securities.

Modelled products

Modelled products valued using a pricing model range in complexity from comparatively vanilla products such as interest rate swaps and options (e.g. interest rate caps and floors) through to more complex derivatives. The valuation of modelled products requires an appropriate model and inputs into this model. Sometimes models are also used to derive inputs (e.g. to construct volatility surfaces). The Group uses a number of modelling methodologies.

Inputs to valuation models

Values between and beyond available data points are obtained by interpolation and extrapolation. When utilising valuation techniques, the fair value can be significantly affected by the choice of valuation model and by underlying assumptions concerning factors such as the amounts and timing of cash flows, discount rates and credit risk. The principal inputs to these valuation techniques are as follows:

- Bond prices - quoted prices are generally available for government bonds, certain corporate securities and some mortgage-related products.
- Credit spreads - where available, these are derived from prices of credit default swaps or other credit based instruments, such as debt securities. For others, credit spreads are obtained from pricing services.
- Interest rates - these are principally benchmark interest rates such as the London Interbank Offered Rate (LIBOR), Overnight Index Swaps rate (OIS) and other quoted interest rates in the swap, bond and futures markets.
- Foreign currency exchange rates - there are observable markets both for spot and forward contracts and futures in the world's major currencies.
- Equity and equity index prices - quoted prices are generally readily available for equity shares listed on the world's major stock exchanges and for major indices on such shares.
- Commodity prices - many commodities are actively traded in spot and forward contracts and futures on exchanges in London, New York and other commercial centres.

Notes on the accounts

- Price volatilities and correlations - volatility is a measure of the tendency of a price to change with time. Correlation measures the degree to which two or more prices or other variables are observed to move together. If they move in the same direction there is positive correlation; if they move in opposite directions there is negative correlation. Volatility is a key input in valuing options and the valuation of certain products such as derivatives with more than one underlying variable that are correlation-dependent. Volatility and correlation values are obtained from broker quotations, pricing services or derived from option prices.
- Prepayment rates - the fair value of a financial instrument that can be prepaid by the issuer or borrower differs from that of an instrument that cannot be prepaid. In valuing prepayable instruments that are not quoted in active markets, the Group considers the value of the prepayment option.
- Counterparty credit spreads - adjustments are made to market prices (or parameters) when the creditworthiness of the counterparty differs from that of the assumed counterparty in the market price (or parameters).
- Recovery rates/loss given default - these are used as an input to valuation models and reserves for asset-backed securities and other credit products as an indicator of severity of losses on default. Recovery rates are primarily sourced from market data providers or inferred from observable credit spreads.

The Group uses consensus prices for the IPV of some instruments. The consensus service encompasses the equity, interest rate, currency, commodity, credit, property, fund and bond markets, providing comprehensive matrices of vanilla prices and a wide selection of exotic products. CIB and RCR contribute to consensus pricing services where there is a significant interest either from a positional point of view or to test models for future business use. Data sourced from consensus pricing services is used for a combination of control processes including direct price testing, evidence of observability and model testing. In practice this means that the Group submits prices for all material positions for which a service is available. Data from consensus services are subject to the same level of quality review as other inputs used for IPV process.

In order to determine a reliable fair value, where appropriate, management applies valuation adjustments to the pricing information gathered from the above sources. The sources of independent data are reviewed for quality and are applied in the IPV process using a formalised input quality hierarchy. These adjustments reflect the Group's assessment of factors that market participants would consider in setting a price.

Furthermore, on an ongoing basis, the Group assesses the appropriateness of any model used. To the extent that the price provided by internal models does not represent the fair value of the instrument, for instance in highly stressed market conditions, the Group makes adjustments to the model valuation to calibrate to other available pricing sources.

Where unobservable inputs are used, the Group may determine a range of possible valuations derived from differing stress scenarios to determine the sensitivity associated with the valuation.

When establishing the fair value of a financial instrument using a valuation technique, the Group considers certain adjustments to the modelled price which market participants would make when pricing that instrument. Such adjustments include the credit quality of the counterparty and adjustments to compensate for any known model limitations.

Valuation reserves

When valuing financial instruments in the trading book, adjustments are made to mid-market valuations to cover bid-offer spread, liquidity and credit risk. The following table shows the Group's credit valuation adjustments and other valuation reserves.

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Credit valuation adjustments	1,372	1,728	3,655
- of which monoline insurers and credit derivative product companies (CDPC)	47	93	2,046
Other valuation reserves			
- bid-offer	395	512	787
- funding valuation adjustment	708	424	552
- product and deal specific	613	753	1,313
	1,716	1,689	2,652
Valuation reserves	3,088	3,417	6,307

Notes on the accounts

11 Financial instruments - valuation continued

Credit valuation adjustments

Credit valuation adjustments represent an estimate of the adjustment to fair value that a market participant would make to incorporate the counterparty credit risk inherent in derivative exposures. CVA is actively managed by a credit and market risk hedging process, and therefore movements in CVA are partially offset by trading revenue on the hedges.

The CVA is calculated on a portfolio basis reflecting an estimate of the amount a third party would charge to assume the credit risk.

Where a positive exposure exists to a counterparty that is considered to be close to default, the CVA is calculated by applying expected losses to the current level of exposure. Otherwise, expected losses are applied to estimated potential future positive exposures which are modelled to reflect the volatility of the market factors which drive the exposures and the correlation between those factors.

Potential future positive exposures arising from vanilla products (including interest rate and foreign exchange derivatives, as well as some inflation derivatives) are modelled using RBS Group's core counterparty risk systems. The majority of CVA arises on these vanilla products together with exposures to counterparties which are considered to be close to default. The exposures arising from all other product types are modelled and assessed separately. The potential future positive exposure to each counterparty is the aggregate of the exposures arising on the underlying product types.

Expected losses are determined from market implied probabilities of default and internally assessed recovery levels. The probability of default is calculated with reference to observable credit spreads and observable recovery levels. For counterparties where observable data do not exist, the probability of default is determined from the credit spreads and recovery levels of similarly rated entities.

The correlation between exposure and counterparty risk is also incorporated within the CVA calculation where this risk is considered significant. The risk primarily arises on credit derivative trades where the default risk of the referenced entity is correlated with the counterparty risk. The risk also arises on trades with emerging market counterparties where the gross mark-to-market value of the trade, and therefore the counterparty exposure can increase based on weakening of the local currency.

Collateral held under a credit support agreement is factored into the CVA calculation. In such cases where RBS Group holds collateral against counterparty exposures, CVA is held to the extent that residual risk remains.

Bid-offer, liquidity and other reserves

Fair value positions are adjusted to bid (long positions) or offer (short positions) levels, by marking individual cash positions directly to bid or offer or by taking bid-offer reserves calculated on a portfolio basis for derivatives exposures. The bid-offer approach is based on current market spreads and standard market bucketing of risk.

Risk data are used as the primary sources of information within bid-offer calculations and are aggregated when they are more granular than market standard buckets. Bid-offer adjustments for each risk factor (including delta (the degree to which the price of an instrument changes in response to a change in the price of the underlying), vega (the degree to which the price of an instrument changes in response to the volatility in the price of the underlying), correlation (the degree to which prices of different instruments move together)) are determined by aggregating similar risk exposures arising on different products. Additional basis bid-offer reserves are taken where these are charged in the market. Risk associated with non-identical underlying exposures is not netted down unless there is evidence that the cost of closing the combined risk exposure is less than the cost of closing individual exposures.

Bid-offer spreads vary by maturity and risk type to reflect different spreads in the market. For positions where there is no observable quote, the bid-offer spreads are widened in comparison to proxies to reflect reduced liquidity or observability. Bid-offer methodologies may also incorporate liquidity triggers whereby wider spreads are applied to risks above pre-defined thresholds.

As permitted by IFRS 13, netting is applied on a portfolio basis to reflect the value at which the Group believes it could exit the portfolio, rather than the sum of exit costs for each of the portfolio's individual trades. This is applied where the asset and liability positions are managed as a portfolio for risk and reporting purposes. For example, netting is applied where long and short risk in two different maturity buckets can be closed out in a single market transaction at lower cost than two separate transactions (calendar netting). This reflects the fact that to close down the portfolio, the net risk can be settled rather than each long and short trade individually.

Vanilla risk on exotic products is typically reserved as part of the overall portfolio based calculation e.g. delta and vega risk on exotic products are included within the delta and vega bid-offer calculations. Aggregation of risk arising from different models is in line with RBS Group's risk management practices; the model review control process considers the appropriateness of model selection in this respect.

Product related risks such as correlation risk, attract specific bid-offer reserves. Additional reserves are provided for exotic products to ensure overall reserves match market close-out costs. These market close-out costs inherently incorporate risk decay and cross-effects (taking into account how changes in one risk factor may affect other inputs rather than treating all risk factors independently) that are unlikely to be adequately reflected in a static hedge based on vanilla instruments. Where there is limited bid-offer information for a product, the pricing approach and risk management strategy are taken into account when assessing the reserve.

The discount rates applied to derivative cash-flows in determining fair value reflect any underlying collateral agreements. Collateralised derivatives are generally discounted at the relevant OIS rates at an individual trade level. Uncollateralised derivatives are discounted with reference to funding levels by applying a funding spread over benchmark interest rates on a portfolio basis (funding valuation adjustment).

Notes on the accounts

Funding valuation adjustment (FVA)

Funding valuation adjustments represent an estimate of the adjustment to fair value that a market participant would make to incorporate funding costs and benefits that arise in relation to uncollateralised derivative exposures.

Funding levels are applied to estimated potential future exposures, the modelling of which is consistent with the approach used in the calculation of CVA relating to Other counterparties. The counterparty contingent nature of the exposures is reflected in the calculation.

Amounts deferred on initial recognition

On initial recognition of financial assets and liabilities valued using valuation techniques incorporating information other than observable market data, any difference between the transaction price and that derived from the valuation technique is deferred. Such amounts are recognised in profit or loss over the life of the transaction; when market data becomes observable; or when the transaction matures or is closed out as appropriate. At 31 December 2014, net gains of £86 million (2013 - £205 million; 2012 - £150 million) were carried forward. During the year, net gains of £40 million (2013 - £137 million; 2012 - £38 million) were deferred and £139 million (2013 - £82 million; 2012 - £44 million) were recognised in the income statement.

Own credit

The Group takes into account the effect of its own credit standing when valuing financial liabilities recorded at fair value in accordance with IFRS. Own credit spread adjustments are made when valuing issued debt held at fair value, including issued structured notes, and derivatives. An own credit adjustment is applied to positions where it is believed that counterparties would consider the Group's creditworthiness when pricing trades.

For issued debt and structured notes this adjustment is based on debt issuance spreads above average inter-bank rates (at a range of tenors). Secondary senior debt issuance spreads are used in the calculation of the own credit adjustment applied to senior debt.

The fair value of the Group's derivative financial liabilities is also adjusted to reflect the Group's own credit risk (DVA). Expected gains are applied to estimated potential future negative exposures, the modelling of which is consistent with the approach used in calculation of CVA relating to other counterparties. Expected gains are determined from market implied probabilities of default and recovery levels. FVA is considered the primary adjustment applied to derivative liabilities. The extent to which DVA and FVA overlap is eliminated from DVA.

The own credit adjustment for fair value does not alter cash flows, is not used for performance management, is disregarded for regulatory capital reporting processes and will reverse over time as the liabilities mature.

The reserve movement between periods will not equate to the reported profit or loss for own credit. The balance sheet reserves are stated by conversion of underlying currency balances at spot rates for each period whereas the income statement includes intra-period foreign exchange sell-offs.

The effect of change in credit spreads could reverse in future periods provided the liability is not repaid at a premium or a discount.

The cumulative own credit adjustment (OCA) recorded on securities held-for-trading (HFT), designated as at fair value through profit or loss (DFV) and derivative liabilities are set out below.

Cumulative own credit adjustment (CR)/DR (1)	Debt securities in issue (2)			Subordinated liabilities		Derivatives (3)	Total
	HFT £m	DFV £m	Total £m	DFV £m	Total £m		
2014	(397)	(107)	(504)	53	(451)	8	(443)
2013	(467)	(23)	(490)	67	(423)	76	(347)
2012	(648)	41	(607)	104	(503)	240	(263)

Carrying values of underlying liabilities

	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn
2014	6.5	9.6	16.1	0.3	16.4
2013	8.6	15	23.6	0.4	24
2012	10.8	22.2	33	0.5	33.5

Notes:

(1) The OCA does not alter cash flows and is not used for performance management.

(2) Includes wholesale and retail note issuances.

(3) The reserve movement between periods will not equate to the reported profit or loss for own credit. The balance sheet reserve is stated by conversion of underlying currency balances at spot rates for each period, whereas the income statement includes intra-period foreign exchange sell-offs.

Notes on the accounts

11 Financial instruments - valuation continued

Valuation hierarchy

The following tables show financial instruments carried at fair value on the Group's balance sheet by valuation hierarchy - level 1, level 2 and level 3.

	2014				2013				2012			
	Level 1 £bn	Level 2 £bn	Level 3 £bn	Total £bn	Level 1 £bn	Level 2 £bn	Level 3 £bn	Total £bn	Level 1 £bn	Level 2 £bn	Level 3 £bn	Total £bn
Assets												
Loans and advances	—	95.6	0.6	96.2	—	107.1	0.5	107.6	—	143.6	0.9	144.5
Debt securities												
Government	53.0	4.9	—	57.9	54.7	10.2	0.1	65.0	77.4	9.4	—	86.8
Other	2.0	15.6	1.2	18.8	1.4	28.6	2.0	32.0	2.5	38.1	4.9	45.5
	55.0	20.5	1.2	76.7	56.1	38.8	2.1	97.0	79.9	47.5	4.9	132.3
Of which ABS	—	6.2	0.8	7.0	—	26.0	1.7	27.7	—	33.8	4.3	38.1
Equity shares	4.5	0.3	0.4	5.2	6.9	1.0	0.4	8.3	12.3	1.1	0.5	13.9
Derivatives												
Credit	—	1.8	0.4	2.2	—	4.4	0.9	5.3	—	9.3	1.7	11.0
Other	—	349.7	2.6	352.3	0.1	281.3	2.7	284.1	0.4	431.5	2.2	434.1
	—	351.5	3.0	354.5	0.1	285.7	3.6	289.4	0.4	440.8	3.9	445.1
	59.5	467.9	5.2	532.6	63.1	432.6	6.6	502.3	92.6	633.0	10.2	735.8
Proportion	11.2%	87.8%	1.0%	100.0%	12.6%	86.1%	1.3%	100.0%	12.6%	86.0%	1.4%	100.0%
Liabilities												
Deposits	—	105.0	0.2	105.2	—	110.1	0.2	110.3	—	168.0	—	168.0
Debt securities in issue	—	14.9	1.2	16.1	—	22.3	1.3	23.6	—	31.7	1.3	33.0
Short positions	19.9	3.1	—	23.0	23.9	4.1	—	28.0	23.6	4.0	—	27.6
Derivatives												
Credit	—	2.0	0.6	2.6	—	4.5	0.9	5.4	—	9.5	0.8	10.3
Other	—	345.8	2.5	348.3	0.1	278.4	2.2	280.7	0.8	422.3	2.7	425.8
	—	347.8	3.1	350.9	0.1	282.9	3.1	286.1	0.8	431.8	3.5	436.1
Subordinated liabilities	—	0.3	—	0.3	—	0.4	—	0.4	—	0.5	—	0.5
	19.9	471.1	4.5	495.5	24.0	419.8	4.6	448.4	24.4	636.0	4.8	665.2
Proportion	4.0%	95.1%	0.9%	100.0%	5.4%	93.6%	1.0%	100.0%	3.7%	95.6%	0.7%	100.0%

Notes:

(1) Level 1: valued using unadjusted quoted prices in active markets, for identical financial instruments. Examples include G10 government securities, listed equity shares, certain exchange-traded derivatives and certain US agency securities.

Level 2: valued using techniques based significantly on observable market data. Instruments in this category are valued using:

- (a) quoted prices for similar instruments or identical instruments in markets which are not considered to be active; or
(b) valuation techniques where all the inputs that have a significant effect on the valuations are directly or indirectly based on observable market data.

The type of instruments that trade in markets that are not considered to be active, but are based on quoted market prices, broker dealer quotations, or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency and those instruments valued using techniques include non-G10 government securities, most government agency securities, investment-grade corporate bonds, certain mortgage products, including CLOs, most bank loans, repos and reverse repos, less liquid listed equities, state and municipal obligations, most notes issued and certain money market securities and loan commitments and most OTC derivatives.

Level 3: Instruments in this category have been valued using a valuation technique where at least one input which could have a significant effect on the instrument's valuation, is not based on observable market data. Where inputs can be observed from market data without undue cost and effort, the observed input is used. Otherwise, the Group determines a reasonable level for the input. Financial instruments primarily include cash instruments which trade infrequently, certain syndicated and commercial mortgage loans, certain emerging markets instruments, unlisted equity shares, certain residual interests in securitisations, the majority of CDOs, other mortgage-backed products and less liquid debt securities, certain structured debt securities in issue, and OTC derivatives where valuation depends upon unobservable inputs such as certain credit and exotic derivatives. No gain or loss is recognised on the initial recognition of a financial instrument valued using a technique incorporating significant unobservable data.

(2) Transfers between levels are deemed to have occurred at the beginning of the quarter in which the instruments were transferred. There were no significant transfers between level 1 and level 2.

(3) For an analysis of derivatives by type of contract see Capital and risk management - Balance sheet analysis - derivatives, which includes balances relating to disposal groups.

Notes on the accounts

The following table analyses level 3 balances and related sensitivities.

	2014			2013			2012		
	Balance £bn	Sensitivity (1) Favourable £m	Unfavourable £m	Balance £bn	Sensitivity (1) Favourable £m	Unfavourable £m	Balance £bn	Sensitivity (1) Favourable £m	Unfavourable £m
Assets									
Loans and advances	0.6	30	(30)	0.5	50	(40)	0.9	140	(70)
Debt securities									
Government	—	—	—	0.1	—	—	—	—	—
Other	1.2	50	(40)	2.0	150	(110)	4.9	360	(200)
	1.2	50	(40)	2.1	150	(110)	4.9	360	(200)
Equity shares	0.4	50	(50)	0.4	70	(60)	0.5	70	(80)
Derivatives									
Credit	0.4	40	(40)	0.8	70	(110)	1.6	230	(230)
Other	2.6	250	(250)	2.8	310	(150)	2.3	420	(300)
	3.0	290	(290)	3.6	380	(260)	3.9	650	(530)
	5.2	420	(410)	6.6	650	(470)	10.2	1,220	(880)
Of which ABS	0.8	30	(30)	1.7	120	(90)	4.3	290	(120)
Liabilities									
Deposits	0.2	—	(10)	0.2	—	(10)	—	30	(30)
Debt securities in issue	1.2	30	(40)	1.3	40	(60)	1.3	50	(60)
Derivatives									
Credit	0.6	60	(60)	1.0	40	(60)	0.8	40	(90)
Other	2.5	160	(180)	2.1	90	(60)	2.7	110	(70)
	3.1	220	(240)	3.1	130	(120)	3.5	150	(160)
	4.5	250	(290)	4.6	170	(190)	4.8	230	(250)

Note:

- (1) Sensitivity represents the favourable and unfavourable effect on the income statement or the statement of comprehensive income due to reasonably possible changes to valuations using reasonably possible alternative inputs in the Group's valuation techniques or models. Level 3 sensitivities are calculated at a sub-portfolio level and hence these aggregated figures do not reflect the correlation between some of the sensitivities. In particular, for some portfolios, the sensitivities may be negatively correlated where a downward movement in one asset would produce an upward movement in another, but due to the additive presentation above, this correlation cannot be shown.

Notes on the accounts

11 Financial instruments - valuation continued

Valuation techniques

The table below shows a breakdown of valuation techniques and the ranges for those unobservable inputs used in valuation models and techniques that have a material impact on the valuation of Level 3 financial instruments. The table excludes unobservable inputs where the impact on valuation is less significant. Movements in the underlying input may have a favourable or unfavourable impact on the valuation depending on the particular terms of the contract and the exposure. For example an increase in the credit spread of a bond would be favourable for the issuer and unfavourable for the note holder. Whilst we indicate where we consider that there are significant relationships between the inputs, these inter-relationships will be affected by macro economic factors including interest rates, foreign exchange rates or equity index levels.

Financial Instruments	Level 3 (£bn)		Valuation technique	Unobservable inputs	Range	
	Assets	Liabilities			Low	High
Debt securities	1.2		Price based DCF	Price (2) Yield (2)	0% 0%	96% 40%
Derivatives						
Credit	0.4	0.6	DCF based on recoveries	Recovery rates (3) Credit spreads (4)	0% 80bps	100% 700bps
Other	2.6	2.5	Option pricing model	Correlation (5) Volatility (6)	(40%) 15%	85% 83%

Notes:

- (1) Level 3 structured issued debt securities of £1.2 billion are not included in the table above as valuation is consistent with the valuation of the embedded derivative component.
- (2) Price and yield: There may be a range of price based information used for evaluating the value of an instrument. This may be a direct comparison of one instrument or portfolio with another or movements in a more liquid instrument may be used to indicate the movement in the value of less liquid instrument. The comparison may also be indirect in that adjustments are made to the price to reflect differences between the pricing source and the instrument being valued, for example different maturity, credit quality, seniority or expected payouts. Similarly to price, an instrument's yield may be compared to other instruments either directly or indirectly. Prices move inversely to yields.
- (3) Recovery rate: Reflects market expectations about the return of principal for a debt instrument or other obligations after a credit event or on liquidation. Recovery rates tend to move conversely to credit spreads.
- (4) Credit spreads and discount margins: Credit spreads and margins express the return required over a benchmark rate or index to compensate for the credit risk associated with a cash instrument. A higher credit spread would indicate that the underlying instrument has more credit risk associated with it. Consequently, investors require a higher yield to compensate for the higher risk. The discount rate comprises credit spread or margin plus the benchmark rate; it is used to value future cash flows.
- (5) Correlation: Measures the degree by which two prices or other variables are observed to move together. If they move in the same direction there is positive correlation; if they move in opposite directions there is negative correlation. Correlations typically include relationships between: default probabilities of assets in a basket (a group of separate assets), exchange rates, interest rates and other financial variables.
- (6) Volatility: A measure of the tendency of a price to change with time.
- (7) The Group does not have any material liabilities measured at fair value that are issued with an inseparable third party credit enhancement.

The Level 3 sensitivities above are calculated at a trade or low level portfolio basis. They are not calculated on an overall portfolio basis and therefore do not reflect the likely potential uncertainty on the portfolio as a whole. The figures are aggregated and do not reflect the correlated nature of some of the sensitivities. In particular, for some of the portfolios the sensitivities may be negatively correlated where a downwards movement in one asset would produce an upwards movement in another, but due to the additive presentation of the above figures this correlation cannot be displayed. The actual potential downside sensitivity of the total portfolio may be less than the non-correlated sum of the additive figures as shown in the above table.

Judgemental issues

The diverse range of products traded by the Group results in a wide range of instruments that are classified into Level 3 of the hierarchy. Whilst the majority of these instruments naturally fall into a particular level, for some products an element of judgment is required. The majority of the Group's financial instruments carried at fair value are classified as Level 2: inputs are observable either directly (i.e. as a price) or indirectly (i.e. derived from prices).

Active and inactive markets

A key input in the decision making process for the allocation of assets to a particular level is liquidity. In general, the degree of valuation uncertainty depends on the degree of liquidity of an input.

Where markets are liquid or very liquid, little judgment is required. However, when the information regarding the liquidity in a particular market is not clear, a judgment may need to be made. This can be more difficult as assessing the liquidity of a market is not always be straightforward. For an equity traded on an exchange, daily volumes of trading can be seen, but for an over-the counter (OTC) derivative assessing the liquidity of the market with no central exchange is more difficult.

A key related issue is where a market moves from liquid to illiquid or vice versa. Where this change is considered to be temporary, the classification is not changed. For example, if there is little market trading in a product on a reporting date but at the previous reporting date and during the intervening period the market has been considered to be liquid, the instrument will continue to be classified in the same level in the hierarchy. This is to provide consistency so that transfers between levels are driven by genuine changes in market liquidity and do not reflect short term or seasonal effects.

Interaction with the IPV process

The determination of an instrument's level cannot be made at a global product level as a single product type can be in more than one level. For example, a single name corporate credit default swap could be in level 2 or Level 3 depending on whether the reference counterparty's obligations are liquid or illiquid.

Notes on the accounts

As part of the Group's IPV process, data are gathered at a trade level from market trading activity, trading systems, pricing services, consensus pricing providers, brokers and research material amongst other sources.

The breadth and depth of the IPV data allows for a rules based quality assessment to be made of market activity, liquidity and pricing uncertainty, which assists with the process of allocation to an appropriate level. Where suitable independent pricing information is not readily available, the quality assessment will result in the instrument being assessed as Level 3.

Modelled products

For modelled products the market convention is to quote these trades through the model inputs or parameters as opposed to a cash price equivalent. A mark-to-market is derived from the use of the independent market inputs calculated using the Group's model.

The decision to classify a modelled asset as Level 2 or 3 will be dependent upon the product/model combination, the currency, the maturity, the observability and quality of input parameters and other factors. All these must be assessed to classify the asset.

An assessment is made of each input into a model. There may be multiple inputs into a model and each is assessed in turn for observability and quality. As part of the process of classifying the quality of IPV results the IPV quality classifications have been designed to follow the accounting level classifications, although with a further level of granularity. For example there are a number of different IPV quality levels that equate to a Level 2 classification and so on.

If an input fails the observability or quality tests then the instrument is considered to be in Level 3 unless the input can be shown to have an insignificant effect on the overall valuation of the product.

The majority of derivative instruments for example vanilla interest rate swaps, foreign exchange swaps and liquid single name credit derivatives are classified as Level 2 as they are vanilla products valued using observable inputs. The valuation uncertainty on these is considered to be low and both input and output testing may be available.

Non-modelled products

Non-modelled products are generally quoted on a price basis and can therefore be considered for each of the three levels. This is determined by the market activity, liquidity and valuation uncertainty of the instruments which is in turn measured from the availability of independent data used by the IPV process to allocate positions to IPV quality levels.

The availability and quality of independent pricing information is considered during the classification process. An assessment is made regarding the quality of the independent information. For example, where consensus prices are used for non-modelled products, a key assessment of the quality of a price is the depth of the number of prices used to provide the consensus price. If the depth of contributors falls below a set hurdle rate, the instrument is considered to be Level 3. This hurdle rate is that used in the IPV process to determine the IPV quality rating. However, where an instrument is generally considered to be illiquid, but regular quotes from market participants exist, these instruments may be classified as Level 2 depending on frequency of quotes, other available pricing and whether the quotes are used as part of the IPV process or not.

For some instruments with a wide number of available price sources, there may be differing quality of available information and there may be a wide range of prices from different sources. In these situations the highest quality source is used to determine the classification of the asset. For example, a tradable quote would be considered a better source than a consensus price.

Level 3 portfolios and sensitively methodologies

Reasonably possible alternative assumptions of unobservable inputs are determined based on a 90% confidence interval. The assessments recognise different favourable and unfavourable valuation movements where appropriate. Each unobservable input within a product is considered separately and sensitivity is reported on an additive basis.

Alternative assumptions are determined with reference to all available evidence including consideration of the following: quality of independent pricing information taking into account consistency between different sources, variation over time, perceived tradability or otherwise of available quotes; consensus service dispersion ranges; volume of trading activity and market bias (e.g. one-way inventory); day 1 profit or loss arising on new trades; number and nature of market participants; market conditions; modelling consistency in the market; size and nature of risk; length of holding of position; and market intelligence.

Other considerations

Valuation adjustments

CVA applied to derivative exposures to other counterparties and own credit adjustments applied to derivative liabilities (DVA) are calculated on a portfolio basis. Whilst the methodology used to calculate each of these adjustments references certain inputs which are not based on observable market data, these inputs are not considered to have a significant effect on the net valuation of the related portfolios. The classification of the derivative portfolios which the valuation adjustments are applied to is not determined by the observability of the valuation adjustments, and any related sensitivity does not form part of the Level 3 sensitivities presented.

Funding related adjustments

The discount rates applied to derivative cash-flows in determining fair value reflect any underlying collateral agreements. Collateralised derivative exposures are generally discounted at the relevant OIS rates whilst funding valuation adjustments are applied to uncollateralised derivative exposures. Whilst these adjustments reference certain inputs which are not based on observable market data, these inputs are not considered to have a significant effect on the valuation of the individual trades. The classification of derivatives is not determined by the observability of these adjustments, and any related sensitivity does not form part of the Level 3 sensitivities presented.

Own credit - issued debt

For structured notes issued the own credit adjustment is based on debt issuance spreads above average inter-bank rates at the reporting date (at a range of tenors). Whilst certain debt issuance spreads are not based on observable market data, these inputs are not considered to have a significant effect on the valuation of individual trades. Neither the classification of structured notes issued nor any related valuation sensitivities are determined by the observability of the debt issuance spreads.

Notes on the accounts

11 Financial instruments - valuation continued

Movement in Level 3 table

	Amounts recorded in the			Level 3 transfers		Foreign exchange and other					At 31 December	Amounts recorded in the income statement in respect of balances held at year end	
	At 1 January	Income statement (1)	SOCl (2)	In	Out	Issuances	Purchases	Settlements	Sales	At		Unrealised	Realised
2014	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets													
FVTPL assets (3)	5,183	98	—	1,088	(967)	—	858	(981)	(622)	8	4,665	57	(83)
AFS assets	1,380	4	(48)	6	(107)	—	7	(367)	(373)	10	512	3	3
	6,563	102	(48)	1,094	(1,074)	—	865	(1,348)	(995)	18	5,177	60	(80)
Liabilities	4,575	51	—	1,744	(698)	109	59	(1,257)	(50)	16	4,549	(56)	105
Net gains/(losses)		51	(48)									116	(185)
2013													
Assets													
FVTPL assets (3)	7,101	(496)	—	1,207	(356)	—	1,006	(826)	(2,426)	(27)	5,183	(796)	157
AFS assets	3,103	82	163	173	(14)	—	95	(725)	(1,458)	(39)	1,380	16	41
Total	10,204	(414)	163	1,380	(370)	—	1,101	(1,551)	(3,884)	(66)	6,563	(780)	198
Liabilities	4,849	49	—	698	(451)	436	536	(1,262)	(270)	(10)	4,575	(105)	68
Net (losses)/gains		(463)	163									(675)	130
2012													
Assets													
FVTPL assets (3)	9,870	(1,967)	—	1,169	(797)	—	2,810	(1,663)	(2,227)	(94)	7,101	(1,823)	115
AFS assets	5,873	106	37	408	(472)	—	92	(1,001)	(1,926)	(14)	3,103	(144)	51
Total	15,743	(1,861)	37	1,577	(1,269)	—	2,902	(2,664)	(4,153)	(108)	10,204	(1,967)	166
Liabilities	6,041	(442)	—	858	(420)	372	542	(2,068)	12	(46)	4,849	(427)	2
Net (losses)/gains		(1,419)	37									(1,540)	164

Notes:

- (1) Net losses on HFT instruments of £123 million (2013 - £453 million; 2012 - £1,481 million) were recorded in income from trading activities in continuing operations. Net gains on other instruments of £174 million (2013 - £10 million loss; 2012 - £62 million gain) were recorded in other operating income and interest income as appropriate in continuing operations. There were no losses (2013 - nil; 2012 - £19 million) in discontinued operations.
- (2) Consolidated statement of comprehensive income.
- (3) Fair value through profit or loss comprises held-for-trading predominantly and designated at fair value through profit or loss.

Notes on the accounts

Fair value of financial instruments not carried at fair value

The following table shows the carrying value and fair value of financial instruments carried at amortised cost on the balance sheet.

	Group						Bank					
	Items where fair value approximates carrying value	Carrying value	Fair value	Fair value hierarchy level			Items where fair value approximates carrying value	Carrying value	Fair value	Fair value hierarchy level		
2014	£bn	£bn	£bn	Level 1 £bn	Level 2 £bn	Level 3 £bn	£bn	£bn	£bn	Level 1 £bn	Level 2 £bn	Level 3 £bn
Financial assets												
Cash and balances at central banks	74.0						71.0					
Loans and advances to banks												
- items in the course of collection from other banks	1.0						0.2					
- other		13.3	13.3	—	6.6	6.7		28.7	29.1	—	12.8	16.3
Loans and advances to customers		311.0	302.5	—	3.3	299.2		152.4	149.5	—	24.9	124.6
Debt securities		7.6	7.5	4.7	1.9	0.9		23.7	23.3	4.7	13.0	5.6
Settlement balances	4.7						3.4					
Financial liabilities												
Deposits by banks												
- demand deposits	4.1						4.8					
- items in the course of transmission to other banks	0.5						0.4					
- other		9.8	9.8	—	3.1	6.7		119.6	120.2	—	28.0	92.2
Customer accounts												
- demand deposits	234.9						68.3					
- other		104.3	104.3	—	54.8	49.5		54.4	54.5	—	18.6	35.9
Debt securities in issue		25.9	27.2	—	24.2	3.0		21.3	22.7	—	21.3	1.4
Settlement balances	4.5						3.1					
Notes in circulation	1.8						1.1					
Subordinated liabilities		30.1	31.7	—	19.8	11.9		27.1	28.8	—	17.1	11.7

	Group						Bank					
	Fair value approximates carrying value	Carrying value	Fair value	Fair value hierarchy level			Fair value approximates carrying value	Carrying value	Fair value	Fair value hierarchy level		
2013	£bn	£bn	£bn	Level 1	Level 2	Level 3	£bn	£bn	£bn	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets												
Cash and balances at central banks		80.0						75.8				
Loans and advances to banks												
- items in the course of collection from other banks		1.5						0.3				
- other			26.2	26.2	7.4	18.8		41.4	41.7	23.3	18.4	
Loans and advances to customers			370.3	358.9	14.8	344.1		161.6	158.6	23.3	135.3	
Debt securities			3.7	3.1	1.9	1.2		29.2	28.4	25.4	3.0	
Settlement balances		5.6						3.5				
Financial liabilities												
Deposits by banks												
- items in the course of transmission to other banks		0.8						0.3				
- other			21.9	21.9	7.2	14.7		141.0	141.0	41.5	99.5	
Customer accounts												
- demand deposits		266.9						77.0				
- other			137.6	137.7	88.9	48.8		69.6	69.2	24.8	44.4	
Debt securities in issue			36.2	37.4	33.3	4.1		28.9	30.5	27.9	2.6	
Settlement balances		5.2						2.3				
Notes in circulation		1.8						1.1				
Subordinated liabilities			32.8	33.2	33.1	0.1		30.2	30.8	30.8	—	

Notes on the accounts

11 Financial instruments - valuation continued

	Group		Bank	
	2012 Carrying value £bn	2012 Fair value £bn	2012 Carrying value £bn	2012 Fair value £bn
Financial assets				
Cash and balances at central banks	74.5	74.5	70.4	70.4
Loans and advances to banks	32.3	32.2	64.9	65.5
Loans and advances to customers	400.1	380.9	185.6	178.7
Debt securities	4.3	3.9	35.2	35.3
Settlement balances	5.7	5.7	3.1	3.1
Financial liabilities				
Deposits by banks	34.2	34.2	146.0	146.1
Customer accounts	419.2	419.6	187.1	183.8
Debt securities in issue	50.3	50.1	39.5	40.3
Settlement balances	5.8	5.8	2.9	2.9
Notes in circulation	1.7	1.7	1.1	1.1
Subordinated liabilities	33.3	33.8	31.1	31.9

The fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Quoted market values are used where available; otherwise, fair values have been estimated based on discounted expected future cash flows and other valuation techniques. These techniques involve uncertainties and require assumptions and judgments covering prepayments, credit risk and discount rates. Furthermore there is a wide range of potential valuation techniques. Changes in these assumptions would significantly affect estimated fair values. The fair values reported would not necessarily be realised in an immediate sale or settlement.

The assumptions and methodologies underlying the calculation of fair values of financial instruments at the balance sheet date are as follows:

Short-term financial instruments

For certain short-term financial instruments: cash and balances at central banks, items in the course of collection from other banks, settlement balances, items in the course of transmission to other banks, demand deposits and notes in circulation, fair value approximates to carrying value.

Loans and advances to banks and customers

In estimating the fair value of loans and advances to banks and customers measured at amortised cost, the Group's loans are segregated into appropriate portfolios reflecting the characteristics of the constituent loans. Two principal methods are used to estimate fair value:

- (a) Contractual cash flows are discounted using a market discount rate that incorporates the current spread for the borrower or where this is not observable, the spread for borrowers of a similar credit standing. This method is used for portfolios where counterparties have external ratings: large corporate loans in Commercial Banking and institutional and corporate lending in CIB.

- (b) Expected cash flows (unadjusted for credit losses) are discounted at the current offer rate for the same or similar products. This approach is adopted for lending portfolios in UK PBB, Commercial Banking (SME loans), Ulster Bank and Private Banking in order to reflect the homogeneous nature of these portfolios.

For certain portfolios where there are very few or no recent transactions, such as Ulster Bank's portfolio of lifetime tracker mortgages, a bespoke approach is used based on available market data.

Debt securities

The majority of debt securities are valued using quoted prices in active markets, or using quoted prices for similar assets in active markets. Fair values of the rest are determined using discounted cash flow valuation techniques.

Deposits by banks and customer accounts

Fair values of deposits are estimated using discounted cash flow valuation techniques.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted prices for similar liabilities where available or by reference to valuation techniques, adjusting for own credit spreads where appropriate.

Notes on the accounts

12 Financial instruments - maturity analysis

Remaining maturity

The following table shows the residual maturity of financial instruments, based on contractual date of maturity.

	2014			Group 2013			2012		
	Less than 12 months	More than 12 months	Total	Less than 12 months	More than 12 months	Total	Less than 12 months	More than 12 months	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets									
Cash and balances at central banks	73,983	—	73,983	79,993	—	79,993	74,524	—	74,524
Loans and advances to banks	43,741	851	44,592	65,111	1,372	66,483	80,625	1,442	82,067
Loans and advances to customers	147,873	229,265	376,938	167,988	271,112	439,100	194,968	299,869	494,837
Debt securities	23,866	60,408	84,274	18,233	82,463	100,696	24,088	112,497	136,585
Equity shares	—	5,203	5,203	—	8,278	8,278	—	13,872	13,872
Settlement balances	4,710	—	4,710	5,634	—	5,634	5,717	—	5,717
Derivatives	67,151	287,431	354,582	45,001	244,402	289,403	51,248	393,853	445,101
Liabilities									
Deposits by banks	62,039	1,811	63,850	62,007	3,156	65,163	93,742	8,518	102,260
Customer accounts	387,477	7,522	394,999	457,823	14,481	472,304	493,432	25,765	519,197
Debt securities in issue	8,093	33,903	41,996	14,762	44,964	59,746	14,547	68,731	83,278
Settlement balances and short positions	6,420	21,106	27,526	10,417	22,832	33,249	8,499	24,874	33,373
Derivatives	69,090	281,693	350,783	45,434	240,699	286,133	51,958	384,127	436,085
Subordinated liabilities	2,561	27,908	30,469	1,378	31,756	33,134	2,385	31,466	33,851

	Bank 2014			Bank 2013			Bank 2012		
	Less than 12 months	More than 12 months	Total	Less than 12 months	More than 12 months	Total	Less than 12 months	More than 12 months	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets									
Cash and balances at central banks	70,952	—	70,952	75,792	—	75,792	70,374	—	70,374
Loans and advances to banks	43,423	11,478	54,901	67,248	10,520	77,768	89,433	20,138	109,571
Loans and advances to customers	114,765	103,012	217,777	115,478	109,896	225,374	142,109	129,440	271,549
Debt securities	26,250	61,344	87,594	23,848	68,479	92,327	38,277	84,170	122,447
Equity shares	—	4,880	4,880	—	7,301	7,301	—	12,766	12,766
Settlement balances	3,381	—	3,381	3,492	—	3,492	3,090	—	3,090
Derivatives	68,447	291,378	359,825	45,156	247,724	292,880	51,288	398,550	449,838
Liabilities									
Deposits by banks	151,740	22,715	174,455	151,007	29,288	180,293	179,390	30,193	209,583
Customer accounts	157,548	15,968	173,516	164,002	29,551	193,553	214,970	41,364	256,334
Debt securities in issue	8,028	28,715	36,743	13,381	38,157	51,538	13,285	58,209	71,494
Settlement balances and short positions	4,462	15,226	19,688	6,409	13,763	20,172	4,606	12,346	16,952
Derivatives	70,454	284,293	354,747	45,584	242,923	288,507	52,048	387,104	439,152
Subordinated liabilities	2,133	25,347	27,480	1,346	29,220	30,566	2,353	29,282	31,635

Notes on the accounts

12 Financial instruments - maturity analysis continued

On balance sheet liabilities

The following tables show, by contractual maturity, the undiscounted cash flows payable up to a period of 20 years from the balance sheet date, including future payments of interest.

	Group					
	0-3 months £m	3-12 months £m	1-3 years £m	3-5 years £m	5-10 years £m	10-20 years £m
2014						
Deposits by banks	12,076	784	793	8	575	140
Customers accounts	330,808	8,985	3,076	1,084	85	18
Debt securities in issue	1,889	5,375	9,958	5,511	8,884	1,924
Derivatives held for hedging	134	316	721	491	847	894
Subordinated liabilities	1,105	2,792	3,935	9,688	13,656	5,765
Settlement balances and other liabilities	6,305	5	3	—	—	—
	352,317	18,257	18,486	16,782	24,047	8,741

Guarantees and commitments - notional amount

Guarantees (1,2)	10,973	—	—	—	—	—
Commitments (3)	212,335	—	—	—	—	—
	223,308	—	—	—	—	—

2013

Deposits by banks	18,647	1,498	1,296	149	803	426
Customers accounts	390,370	9,799	5,578	2,356	654	27
Debt securities in issue	10,642	6,466	11,977	6,087	8,709	4,414
Derivatives held for hedging	54	99	541	980	1,532	240
Subordinated liabilities	488	2,244	6,356	6,189	18,029	6,240
Settlement balances and other liabilities	7,005	4	9	4	—	1
	427,206	20,110	25,757	15,765	29,727	11,348

Guarantees and commitments - notional amount

Guarantees (1,2)	15,912	—	—	—	—	—
Commitments (3)	212,353	—	—	—	—	—
	228,265	—	—	—	—	—

2012

Deposits by banks	26,107	1,075	5,489	383	1,022	395
Customers accounts	382,714	26,838	11,494	2,148	1,208	64
Debt securities in issue	13,194	10,539	20,833	12,019	18,833	4,282
Derivatives held for hedging	176	498	1,096	785	848	360
Subordinated liabilities	448	2,601	6,268	4,546	16,195	4,919
Settlement balances and other liabilities	7,500	4	8	1	—	1
	430,139	41,555	45,188	19,882	38,106	10,021

Guarantees and commitments - notional amount

Guarantees (1,2)	12,373	—	—	—	—	—
Commitments (3)	212,149	—	—	—	—	—
	224,522	—	—	—	—	—

Notes:

- (1) The Group is only called upon to satisfy a guarantee when the guaranteed party fails to meet its obligations. The Group expects most guarantees it provides to expire unused.
- (2) Guarantees exclude the Asset Protection Scheme related financial guarantee contract of £721 million (2013 - £797 million; 2012 - £2,901 million) between the Bank and a fellow subsidiary.
- (3) The Group has given commitments to provide funds to customers under undrawn formal facilities, credit lines and other commitments to lend subject to certain conditions being met by the counterparty. The Group does not expect all facilities to be drawn, and some may lapse before drawdown.

Notes on the accounts

	Bank					
	0-3 months £m	3-12 months £m	1-3 years £m	3-5 years £m	5-10 years £m	10-20 years £m
2014						
Deposits by banks	98,112	8,505	6,365	5,326	2,184	8,884
Customers accounts	101,176	8,447	4,054	3,026	4,795	4,400
Debt securities in issue	1,804	5,229	9,525	5,218	8,414	1,467
Derivatives held for hedging	90	204	477	318	539	582
Subordinated liabilities	950	2,363	3,715	9,460	11,834	5,347
Settlement balances and other liabilities	4,241	—	—	—	—	—
	206,373	22,748	24,136	23,348	27,766	20,680
Guarantees and commitments - notional amount						
Guarantees (1,2)	7,678	—	—	—	—	—
Commitments (3)	126,759	—	—	—	—	—
	134,437	—	—	—	—	—
2013						
Deposits by banks	106,951	7,727	8,897	5,105	2,375	14,900
Customers accounts	117,799	6,214	8,407	4,315	7,585	6,951
Debt securities in issue	4,349	6,339	11,687	5,774	8,243	3,892
Derivatives held for hedging	10	45	304	581	860	144
Subordinated liabilities	431	2,152	5,866	5,963	16,745	5,738
Settlement balances and other liabilities	3,377	—	—	—	—	—
	232,917	22,477	35,161	21,738	35,808	31,625
Guarantees and commitments - notional amount						
Guarantees (1,2)	12,045	—	—	—	—	—
Commitments (3)	130,207	—	—	—	—	—
	142,252	—	—	—	—	—
2012						
Deposits by banks	122,785	7,501	11,689	4,307	542	146
Customers accounts	171,495	8,984	3,114	1,212	3,155	1,050
Debt securities in issue	5,038	10,496	20,827	12,018	18,831	4,276
Derivatives held for hedging	64	217	515	397	422	199
Subordinated liabilities	433	2,513	5,714	4,400	15,307	4,473
Settlement balances and other liabilities	3,982	—	—	—	—	—
	303,797	29,711	41,859	22,334	38,257	10,144
Guarantees and commitments - notional amount						
Guarantees (1,2)	8,436	—	—	—	—	—
Commitments (3)	135,542	—	—	—	—	—
	143,978	—	—	—	—	—

Notes:

- (1) The Bank is only called upon to satisfy a guarantee when the guaranteed party fails to meet its obligations. The Bank expects most guarantees it provides to expire unused.
- (2) Guarantees exclude the Asset Protection Scheme related financial guarantee contract of £721 million (2013 - £797 million; 2012 - £2,901 million) between the Bank and a fellow subsidiary.
- (3) The Bank has given commitments to provide funds to customers under undrawn formal facilities, credit lines and other commitments to lend subject to certain conditions being met by the counterparty. The Bank does not expect all facilities to be drawn, and some may lapse before drawdown.

The tables above show the timing of cash outflows to settle financial liabilities, prepared on the following basis:

Financial liabilities are included at the earliest date on which the counterparty can require repayment regardless of whether or not such early repayment results in a penalty. If repayment is triggered by, or is subject to, specific criteria such as market price hurdles being reached, the liability is included at the earliest possible date that the conditions could be fulfilled without considering the probability of the conditions being met. For example, if a structured note automatically prepays when an equity index exceeds a certain level, the cash outflow will be included in the less than three months' period whatever the level of the index at the year end. The settlement date of debt securities issued by certain securitisation vehicles consolidated by the Group depends on when cash flows are received from the securitised assets. Where these assets are prepayable, the timing of the cash outflow relating to securities assumes that each asset will be prepaid at the earliest possible date.

Notes on the accounts

12 Financial instruments - maturity analysis continued

Liabilities with a contractual maturity of greater than 20 years - the principal amounts of financial liabilities that are repayable after 20 years or where the counterparty has no right to repayment of the principal, are excluded from the tables along with interest payments after 20 years.

Held-for-trading liabilities - held-for-trading liabilities of £477.5 billion (2013 - £424.0 billion; 2012 - £832.5 billion) for the Group and £475.6 billion (2013 - £397.9 billion; 2012 - £583.4 billion) for the Bank, have been excluded from the tables in view of their short-term nature.

13 Financial assets - impairments

The following table shows the movement in the provision for impairment losses on loans and advances.

	Group					
	Individually assessed £m	Collectively assessed £m	Latent £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
At 1 January	16,751	6,305	1,989	25,045	20,807	18,554
Transfers (to)/from disposal groups	(100)	(158)	(295)	(553)	(9)	764
Currency translation and other adjustments	(620)	(21)	(16)	(657)	114	(175)
Transfers from fellow subsidiaries	—	—	—	—	33	415
Disposals	—	—	—	—	—	(1)
Amounts written-off	(3,979)	(1,274)	—	(5,253)	(4,224)	(3,887)
Recoveries of amounts previously written-off	68	133	—	201	249	332
(Release)/charge to income statement						
- continuing operations	(811)	172	(687)	(1,326)	8,158	5,016
- discontinued operations	36	142	16	194	307	265
Unwind of discount (recognised in interest income)	(138)	(109)	—	(247)	(390)	(476)
At 31 December ⁽¹⁾	11,207	5,190	1,007	17,404	25,045	20,807

Note:

(1) Includes £40 million relating to loans and advances to banks (2013 - £62 million; 2012 - £114 million).

	Bank					
	Individually assessed £m	Collectively assessed £m	Latent £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
At 1 January	4,736	1,001	499	6,236	5,626	4,623
Transfers (to)/from disposal groups	(17)	—	—	(17)	—	742
Currency translation and other adjustments	(110)	45	—	(65)	23	152
Transfers from fellow subsidiaries	—	—	—	—	33	415
Amounts written-off	(2,359)	(249)	—	(2,608)	(1,943)	(1,928)
Recoveries of amounts previously written-off	27	14	—	41	51	105
Charge/(release) to income statement	120	24	(180)	(36)	2,558	1,645
Unwind of discount (recognised in interest income)	(60)	(27)	—	(87)	(112)	(128)
At 31 December ⁽¹⁾	2,337	808	319	3,464	6,236	5,626

Note:

(1) Includes £40 million relating to loans and advances to banks (2013 - £62 million; 2012 - £108 million).

	Group		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Impairment losses/(releases) charged to the income statement			
Loans and advances to customers	(1,316)	8,173	5,005
Loans and advances to banks	(10)	(15)	11
	(1,326)	8,158	5,016
Debt securities	(11)	(21)	(101)
Equity shares	—	—	30
	(11)	(21)	(71)
	(1,337)	8,137	4,945

Notes on the accounts

	Group		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Gross income not recognised but which would have been recognised under the original terms of the impaired loans			
UK	404	570	660
Overseas	141	562	764
	545	1,132	1,424
Interest on impaired loans included in net interest income			
UK	146	196	255
Overseas	101	194	221
	247	390	476

The following tables analyse impaired financial assets.

	Group			Group			Group		
	2014			2013			2012		
	Cost £m	Provision £m	Carrying value £m	Cost £m	Provision £m	Carrying value £m	Cost £m	Provision £m	Carrying value £m
Loans and receivables									
Loans and advances to banks (1)	42	40	2	69	62	7	134	114	20
Loans and advances to customers (2)	25,040	16,357	8,683	36,836	22,994	13,842	37,754	18,772	18,982
	25,082	16,397	8,685	36,905	23,056	13,849	37,888	18,886	19,002

	Group		
	Carrying value 2014 £m	Carrying value 2013 £m	Carrying value 2012 £m
Available-for-sale securities			
Debt securities	143	144	222
Equity shares	22	30	31
Loans and receivables			
Debt securities	7	528	902
	172	702	1,155

The following tables analyse impaired financial assets.

	Bank			Bank			Bank		
	2014			2013			2012		
	Cost £m	Provision £m	Carrying value £m	Cost £m	Provision £m	Carrying value £m	Cost £m	Provision £m	Carrying value £m
Loans and receivables									
Loans and advances to banks (1)	42	40	2	69	62	7	127	108	19
Loans and advances to customers (3)	6,135	3,105	3,030	11,397	5,675	5,722	12,320	5,007	7,313
	6,177	3,145	3,032	11,466	5,737	5,729	12,447	5,115	7,332

For the notes to these tables refer to the following page.

Notes on the accounts

13 Financial assets – impairments continued

	Bank		
	Carrying value 2014 £m	Carrying value 2013 £m	Carrying value 2012 £m
Available-for-sale securities			
Debt securities	142	144	222
Equity shares	9	8	9
Loans and receivables			
Debt securities	7	528	902
	158	680	1,133

Notes:

- (1) Impairment provisions individually assessed.
 (2) Impairment provisions individually assessed on balances of £16,590 million (2013 - £26,681 million; 2012 - £26,292 million).
 (3) Impairment provisions individually assessed on balances of £4,963 million (2013 - £9,737 million; 2012 - £10,235 million).

The following tables show financial and non-financial assets, recognised on the balance sheet, obtained during the year by taking possession of collateral or calling on other credit enhancements.

	Group		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Residential property	—	18	67
Other property	3	13	46
Cash	40	44	49
Other assets	—	2	1
	43	77	163

	Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Cash	13	13	15

In general, the Group seeks to dispose of property and other assets not readily convertible into cash, obtained by taking possession of collateral, as rapidly as the market for the individual asset permits.

The following loans and advances to customers were past due at the balance sheet date but not considered impaired:

	Group					Bank				
	Past due 1-29 days £m	Past due 30-59 days £m	Past due 60-89 days £m	Past due 90 days or more £m	Total £m	Past due 1-29 days £m	Past due 30-59 days £m	Past due 60-89 days £m	Past due 90 days or more £m	Total £m
2014	3,049	785	586	1,640	6,060	943	195	125	670	1,933
2013	4,765	1,260	822	2,221	9,068	563	260	142	937	1,902
2012	5,599	1,117	1,177	2,637	10,530	665	120	532	962	2,279

These balances include loans and advances to customers that are past due through administrative and other delays in recording payments or in finalising documentation and other events unrelated to credit quality.

Notes on the accounts

14 Derivatives

Companies in the Group transact derivatives as principal either as a trading activity or to manage balance sheet foreign exchange, interest rate and credit risk.

The Group enters into fair value hedges, cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations. The majority of the Group's interest rate hedges relate to the management of the Group's non-trading interest rate risk. The Group manages this risk within approved limits. Residual risk positions are hedged with derivatives principally interest rate swaps. Suitable larger financial instruments are fair value hedged; the remaining exposure, where possible, is hedged by derivatives documented as cash flow hedges and qualifying for hedge accounting. The majority of the Group's fair value hedges involve interest rate swaps hedging the interest rate risk in recognised financial assets and financial liabilities. Cash flow hedges relate to exposures to the variability in future interest payments and receipts on forecast transactions and on recognised financial assets and financial liabilities. The Group hedges its net investments in foreign operations with currency borrowings and forward foreign exchange contracts.

For cash flow hedge relationships of interest rate risk, the hedged items are actual and forecast variable interest rate cash flows arising from financial assets and financial liabilities with interest rates linked to LIBOR, EURIBOR or the Bank of England Official Bank Rate. The financial assets are customer loans and the financial liabilities are customer deposits and LIBOR linked medium-term notes and other issued securities. At 31 December 2014, variable rate financial assets of £80 billion (2013 - £74 billion; 2012 - £80 billion) for the Group and £49 billion (2013 - £49 billion; 2012 - £48 billion) for the Bank, and variable rate financial liabilities of £14 billion (2013 - £10 billion; 2012 - £8 billion) for the Group and £8 billion (2013 - £3 billion; 2012 - £4 billion) for the Bank were hedged in such cash flow hedge relationships.

For cash flow hedging relationships, the initial and ongoing prospective effectiveness is assessed by comparing movements in the fair value of the expected highly probable forecast interest cash flows with movements in the fair value of the expected changes in cash flows from the hedging interest rate swap. Prospective effectiveness is measured on a cumulative basis i.e. over the entire life of the hedge relationship. The method of calculating hedge ineffectiveness is the hypothetical derivative method. Retrospective effectiveness is assessed by comparing the actual movements in the fair value of the cash flows and actual movements in the fair value of the hedged cash flows from the interest rate swap over the life to date of the hedging relationship.

For fair value hedge relationships of interest rate risk, the hedged items are typically government bonds, large corporate fixed rate loans, fixed rate finance leases, fixed rate medium-term notes or preference shares classified as debt. At 31 December 2014, fixed rate financial assets of £17 billion (2013 - £17 billion; 2012 - £16 billion) for the Group and £14 billion (2013 - £12 billion; 2012 - £9 billion) for the Bank, and fixed rate financial liabilities of £25 billion (2013 - £29 billion; 2012 - £34 billion) for the Group and £24 billion (2013 - £29 billion; 2012 - £31 billion) for the Bank were hedged by interest rate swaps in fair value hedge relationships.

The initial and ongoing prospective effectiveness of fair value hedge relationships is assessed on a cumulative basis by comparing movements in the fair value of the hedged item attributable to the hedged risk with changes in the fair value of the hedging interest rate swap. Retrospective effectiveness is assessed by comparing the actual movements in the fair value of the hedged items attributable to the hedged risk with actual movements in the fair value of the hedging derivative over the life to date of the hedging relationship.

The following table shows the notional amounts and fair values of the Group's derivatives:

	2014			2013			2012		
	Notional amount £bn	Assets £m	Liabilities £m	Notional amount £bn	Assets £m	Liabilities £m	Notional amount £bn	Assets £m	Liabilities £m
Exchange rate contracts									
Spot, forwards and futures	2,013	32,912	33,361	2,040	24,382	24,087	2,243	23,083	22,700
Currency swaps	860	22,297	26,776	949	18,514	22,656	1,051	21,785	29,993
Options purchased	896	23,456	—	791	18,826	—	682	17,558	—
Options written	881	—	23,451	766	—	18,721	684	—	17,487
Interest rate contracts									
Interest rate swaps	20,164	220,328	212,195	27,501	181,043	172,998	25,465	303,697	287,515
Options purchased	1,471	49,248	—	1,568	37,437	—	1,934	61,794	—
Options written	1,552	—	47,909	1,514	—	35,436	1,884	—	58,336
Futures and forwards	4,133	886	739	5,025	712	669	4,191	748	653
Credit derivatives	125	2,248	2,612	253	5,359	5,422	552	10,995	10,363
Equity and commodity contracts	79	3,207	3,740	81	3,120	6,144	116	5,441	9,038
	<u>354,582</u>	<u>350,783</u>		<u>289,403</u>	<u>286,133</u>		<u>445,101</u>	<u>436,085</u>	

Notes on the accounts

14 Derivatives continued

	2014		Group 2013		2012	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m
Amounts above include:						
Due from/to holding company	30	179	53	153	7	511
Due from/to fellow subsidiaries	2,708	1,826	3,360	2,433	7,193	5,069

Included in the table above are derivatives held for hedging purposes as follows:

	2014		Group 2013		2012	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m
Fair value hedging						
Interest rate contracts	1,870	1,961	1,917	1,495	3,398	2,554
Cash flow hedging						
Interest rate contracts	3,240	1,291	2,390	1,602	4,814	1,074
Net investment hedging						
Exchange rate contracts	57	1	28	21	1	14

Hedge ineffectiveness recognised in other operating income in continuing operations comprised:

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Fair value hedging			
Gains/(losses) on the hedged items attributable to the hedged risk	644	134	(141)
(Losses)/gains on the hedging instruments	(682)	(164)	188
Fair value hedging ineffectiveness	(38)	(30)	47
Cash flow hedging ineffectiveness	(33)	(64)	24
	(71)	(94)	71

Hedge ineffectiveness recognised in other operating income in discontinued operations was £1 million in 2012.

Notes on the accounts

The following table shows when hedged cash flows are expected to occur and when they will affect income for designated cash flow hedges.

	Group					
	0-1 years £m	1-5 years £m	5-10 years £m	10-20 years £m	Over 20 years £m	Total £m
2014						
Hedged forecast cash flows expected to occur						
Forecast receivable cash flows	278	844	227	—	—	1,349
Forecast payable cash flows	(49)	(100)	(81)	(92)	(12)	(314)
Hedged forecast cash flows affect on profit or loss						
Forecast receivable cash flows	303	826	218	—	—	1,347
Forecast payable cash flows	(52)	(97)	(82)	(92)	(12)	(315)
2013						
Hedged forecast cash flows expected to occur						
Forecast receivable cash flows	303	877	271	—	—	1,451
Forecast payable cash flows	(33)	(89)	(64)	(101)	(19)	(286)
Hedged forecast cash flows affect on profit or loss						
Forecast receivable cash flows	302	859	261	—	—	1,422
Forecast payable cash flows	(32)	(89)	(64)	(101)	(19)	(285)
2012						
Hedged forecast cash flows expected to occur						
Forecast receivable cash flows	282	794	186	—	—	1,262
Forecast payable cash flows	(32)	(56)	(58)	(103)	(29)	(278)
Hedged forecast cash flows affect on profit or loss						
Forecast receivable cash flows	274	775	176	—	—	1,225
Forecast payable cash flows	(31)	(54)	(59)	(103)	(29)	(276)

	2014			2013			2012		
	Notional amount £bn	Assets £m	Liabilities £m	Notional amount £bn	Assets £m	Liabilities £m	Notional amount £bn	Assets £m	Liabilities £m
Bank									
Exchange rate contracts									
Spot, forwards and futures	2,084	34,189	34,670	2,056	24,454	24,692	2,248	23,125	22,737
Currency swaps	868	22,616	26,725	960	19,110	22,654	1,067	22,733	29,990
Options purchased	897	23,474	—	792	18,844	—	683	17,571	—
Options written	882	—	23,469	767	—	18,740	684	—	17,500
Interest rate contracts									
Interest rate swaps	20,269	223,893	214,793	27,238	183,892	174,682	25,512	307,523	290,431
Options purchased	1,459	49,281	—	1,564	37,398	—	1,918	61,659	—
Options written	1,530	—	47,930	1,516	—	35,476	1,888	—	58,385
Futures and forwards	4,124	881	739	4,869	648	612	4,156	721	644
Credit derivatives	125	2,262	2,612	254	5,402	5,416	552	11,062	10,363
Equity and commodity contracts	80	3,229	3,809	81	3,132	6,235	116	5,444	9,102
	359,825	354,747		292,880	288,507		449,838	439,152	

Notes on the accounts

14 Derivatives continued

	2014		Bank 2013		2012	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m
Amounts above include:						
Due from/to holding company	30	179	53	153	7	511
Due from/to fellow subsidiaries	2,708	1,826	3,359	2,433	7,186	5,069
Due from/to subsidiaries	6,530	4,580	5,555	3,089	7,760	3,741

Included in the table above are derivatives held for hedging purposes as follows:

	2014		Bank 2013		2012	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m
Fair value hedging						
Exchange rate contracts	26	—	23	8	1	5
Interest rate contracts	1,797	1,337	1,818	864	2,945	1,189
Cash flow hedging						
Interest rate contracts	2,004	744	1,767	880	3,678	554
Net investment hedging						
Exchange rate contracts	2	1	5	1	—	1

The following table shows when hedged cash flows are expected to occur and when they will affect income for designated cash flow hedges.

	Bank					Total £m
	0-1 years £m	1-5 years £m	5-10 years £m	10-20 years £m	Over 20 years £m	
2014						
Hedged forecast cash flows expected to occur						
Forecast receivable cash flows	155	448	97	—	—	700
Forecast payable cash flows	(26)	(49)	(41)	(67)	(4)	(187)
Hedged forecast cash flows affect on profit or loss						
Forecast receivable cash flows	172	436	93	—	—	701
Forecast payable cash flows	(26)	(48)	(42)	(67)	(4)	(187)
2013						
Hedged forecast cash flows expected to occur						
Forecast receivable cash flows	199	546	129	—	—	874
Forecast payable cash flows	(11)	(31)	(39)	(71)	(9)	(161)
Hedged forecast cash flows affect on profit or loss						
Forecast receivable cash flows	198	531	123	—	—	852
Forecast payable cash flows	(10)	(32)	(39)	(71)	(9)	(161)
2012						
Hedged forecast cash flows expected to occur						
Forecast receivable cash flows	226	623	148	—	—	997
Forecast payable cash flows	(21)	(34)	(39)	(72)	(15)	(181)
Hedged forecast cash flows affect on profit or loss						
Forecast receivable cash flows	219	606	141	—	—	966
Forecast payable cash flows	(20)	(33)	(40)	(72)	(15)	(180)

Notes on the accounts

15 Debt securities

	Central and local government			Group				
	UK £m	US £m	Other £m	Banks £m	Other financial institutions £m	Corporate £m	Total £m	Of which ABS (1) £m
2014								
Held-for-trading	6,218	7,709	24,448	1,391	7,383	1,979	49,128	3,559
Designated as at fair value through profit or loss	—	—	—	—	1	—	1	—
Available-for-sale	4,747	5,230	9,472	3,276	4,769	46	27,540	3,488
Loans and receivables	—	—	—	179	2,751	138	3,068	2,714
Held to maturity	4,537	—	—	—	—	—	4,537	—
	15,502	12,939	33,920	4,846	14,904	2,163	84,274	9,761
Available-for-sale								
Gross unrealised gains	451	144	300	8	142	6	1,051	128
Gross unrealised losses	(1)	(5)	(1)	—	(56)	(2)	(65)	(56)
2013								
Held-for-trading	6,764	10,945	22,557	1,808	12,407	1,977	56,258	10,674
Designated as at fair value through profit or loss	—	—	—	—	14	—	14	14
Available-for-sale	6,436	11,456	6,824	2,531	13,290	145	40,682	16,976
Loans and receivables	10	1	—	169	3,426	136	3,742	3,423
	13,210	22,402	29,381	4,308	29,137	2,258	100,696	31,087
Available-for-sale								
Gross unrealised gains	201	272	106	2	333	9	923	361
Gross unrealised losses	(69)	(86)	(25)	(1)	(196)	(1)	(378)	(252)
2012								
Held-for-trading	7,692	17,303	26,344	2,036	21,722	1,933	77,030	18,619
Designated as at fair value through profit or loss	—	—	—	86	610	1	697	516
Available-for-sale	7,950	17,514	10,083	2,933	15,967	114	54,561	18,953
Loans and receivables	5	—	—	327	3,683	282	4,297	3,663
	15,647	34,817	36,427	5,382	41,982	2,330	136,585	41,751
Available-for-sale								
Gross unrealised gains	944	861	579	17	582	8	2,991	647
Gross unrealised losses	—	(1)	—	(1)	(122)	—	(124)	(124)

Note:

(1) Includes asset-backed securities issued by US federal agencies and government sponsored entities, and covered bonds.

Gross gains of £314 million (2013 - £1,044 million; 2012 - £1,696 million) and gross losses of £20 million (2013 - £48 million; 2012 - £30 million) were realised on the sale of available-for-sale securities in continuing operations.

Gross gains of £20 million (2013 and 2012 - nil) and gross losses of £3 million (2013 and 2012 - nil) were realised on the sale of available-for-sale securities in discontinued operations.

Notes on the accounts

15 Debt securities continued

	Central and local government			Bank			Total £m	Of which ABS (1) £m
	UK £m	US £m	Other £m	Banks £m	Other financial institutions £m	Corporate £m		
2014								
Held-for-trading	6,218	1,283	24,373	1,316	4,447	1,573	39,210	1,390
Available-for-sale	4,627	5,070	7,214	2,523	5,271	20	24,725	3,348
Loans and receivables	—	—	—	179	18,805	138	19,122	18,762
Held to maturity	4,537	—	—	—	—	—	4,537	—
	15,382	6,353	31,587	4,018	28,523	1,731	87,594	23,500
Available-for-sale								
Gross unrealised gains	450	144	298	5	141	—	1,038	126
Gross unrealised losses	(1)	(5)	—	—	(56)	—	(62)	(56)
2013								
Held-for-trading	6,764	1,234	20,269	1,356	3,745	1,044	34,412	2,150
Designated as at fair value through profit or loss	—	—	—	—	456	—	456	456
Available-for-sale	6,436	6,718	6,452	2,139	6,396	110	28,251	4,725
Loans and receivables	6	—	—	169	28,897	136	29,208	28,893
	13,206	7,952	26,721	3,664	39,494	1,290	92,327	36,224
Available-for-sale								
Gross unrealised gains	201	240	105	2	224	—	772	220
Gross unrealised losses	(69)	(29)	(25)	(1)	(112)	—	(236)	(112)
2012								
Held-for-trading	7,692	4,174	23,458	1,615	4,974	986	42,899	2,446
Designated as at fair value through profit or loss	—	—	—	86	1,156	—	1,242	1,062
Available-for-sale	7,950	13,989	9,477	2,829	8,725	89	43,059	7,555
Loans and receivables	—	—	—	327	34,638	282	35,247	34,618
	15,642	18,163	32,935	4,857	49,493	1,357	122,447	45,681
Available-for-sale								
Gross unrealised gains	944	775	577	17	326	6	2,645	307
Gross unrealised losses	—	—	—	(1)	(122)	—	(123)	(123)

Note:

(1) Includes asset-backed securities issued by US federal agencies and government sponsored entities, and covered bonds.

Notes on the accounts

16 Equity shares

	Group			Group			Group		
	2014			2013			2012		
	Listed £m	Unlisted £m	Total £m	Listed £m	Unlisted £m	Total £m	Listed £m	Unlisted £m	Total £m
Held-for-trading	4,699	25	4,724	6,904	79	6,983	12,255	56	12,311
Designated as at fair value									
through profit or loss	10	230	240	141	172	313	243	241	484
Available-for-sale	15	224	239	195	787	982	182	895	1,077
	4,724	479	5,203	7,240	1,038	8,278	12,680	1,192	13,872
Available-for-sale									
Gross unrealised gains	5	86	91	73	96	169	56	86	142
Gross unrealised losses	(4)	(8)	(12)	(9)	(10)	(19)	(53)	(13)	(66)

Gross gains of £172 million (2013 - £51 million; 2012 - £89 million) and gross losses of £83 million (2013 - £12 million; 2012 - £1 million) were realised on the sale of available-for-sale equity shares within continuing operations. Gross gains of £49 million in 2012 were realised on the sale of available-for-sale equity shares in discontinued operations.

Dividend income from available-for-sale equity shares in continuing operations was £20 million (2013 - £82 million; 2012 - £212 million). Dividend income from available-for-sale equity shares in discontinued operations was £22 million (2013 - £21 million; 2012 - £22 million).

Unquoted equity investments whose fair value cannot be reliably measured are carried at cost and classified as available-for-sale financial assets. They include capital stock (redeemable at cost) in the Federal Home Loan Bank and the Federal Reserve Bank of nil (2013 - £0.6 billion; 2012 - £0.7 billion) that the Group's banking subsidiaries in the US are required to hold; and a number of individually small shareholdings in unlisted companies. Disposals in the year generated no gains or losses (2013 - nil; 2012 - gains of £2 million) in continuing operations.

	Bank			Bank			Bank		
	2014			2013			2012		
	Listed £m	Unlisted £m	Total £m	Listed £m	Unlisted £m	Total £m	Listed £m	Unlisted £m	Total £m
Held-for-trading	4,697	17	4,714	6,901	48	6,949	12,230	48	12,278
Designated as at fair value									
through profit or loss	—	40	40	84	23	107	214	60	274
Available-for-sale	4	122	126	142	103	245	140	74	214
	4,701	179	4,880	7,127	174	7,301	12,584	182	12,766
Available-for-sale									
Gross unrealised gains	2	36	38	36	28	64	30	21	51
Gross unrealised losses	—	—	—	(6)	(1)	(7)	(51)	(1)	(52)

17 Investments in Group undertakings

Investments in Group undertakings are carried at cost less impairment. Movements during the year were as follows:

	Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m
At 1 January	42,328	40,262	32,164
Currency translation and other adjustments	115	(94)	(103)
Additional investments in Group undertakings	2,668	2,300	8,287
Redemption of investments in Group undertakings	—	—	(123)
Disposals	(804)	(54)	(83)
(Impairment)/write-back of investments	(4,350)	(86)	120
At 31 December	30,857	42,328	40,262

Notes on the accounts

17 Investments in Group undertakings continued

The principal subsidiary undertakings of the Bank are shown below. Their capital consists of ordinary and preference shares, which are unlisted with the exception of certain preference shares issued by NatWest and the common stock of Citizens Financial Group, Inc. (CFG Inc.). All of the subsidiary undertakings are owned directly, or indirectly through intermediate holding companies, and are all wholly-owned with the exception of CFG Inc (70.5% held). All of these subsidiaries are included in the Group's consolidated financial statements and have an accounting reference date of 31 December.

	Nature of business	Country of incorporation and principal area of operation
National Westminster Bank Plc (1)	Banking	Great Britain
Citizens Financial Group, Inc. (2)	Banking	US
Coutts & Company (2, 3)	Private Banking	Great Britain
RBS Securities Inc (2)	Broker dealer	US
Ulster Bank Limited (2, 4)	Banking	Northern Ireland

Notes:

(1) The Bank does not hold any of the NatWest preference shares in issue.

(2) Shares are not directly held by the Bank.

(3) Coutts & Company is incorporated with unlimited liability, its registered office is 440 Strand, London WC2R 0QS.

(4) Ulster Bank Limited and its subsidiary undertakings also operate in the Republic of Ireland.

The above information is provided in relation to the principal related undertakings as permitted by section 410(2) of the Companies Act 2006. Full information on all related undertakings will be included in the Annual Return delivered to the Registrar of Companies for Scotland.

18 Intangible assets

	Group			
	Goodwill £m	Purchased intangibles £m	Internally generated software £m	Total £m
2014				
Cost				
At 1 January	17,728	433	4,477	22,638
Transfers from fellow subsidiaries	—	—	4	4
Transfers to disposal groups	(8,055)	(394)	(730)	(9,179)
Currency translation and other adjustments	408	27	9	444
Additions	—	10	618	628
Disposals and write-off of fully amortised assets	(20)	—	(1,480)	(1,480)
At 31 December	10,061	76	2,918	13,055
Accumulated amortisation and impairment				
At 1 January	7,598	316	2,372	10,286
Transfers from fellow subsidiaries	—	—	4	4
Transfers to disposal groups	(4,098)	(284)	(248)	(4,630)
Currency translation and other adjustments	198	19	(11)	204
Disposals and write-off of fully amortised assets	(20)	—	(1,449)	(1,469)
Charge for the year				
- continuing operations	—	—	262	262
- discontinued operations	—	21	79	100
Write down of goodwill and other intangible assets				
- continuing operations	130	2	391	523
- discontinued operations	—	—	10	10
At 31 December	3,806	74	1,410	5,290
Net book value at 31 December	6,255	2	1,508	7,765

Notes on the accounts

	Group			
	Goodwill £m	Purchased intangibles £m	Internally generated software £m	Total £m
2013				
Cost				
At 1 January	17,910	412	4,792	23,114
Transfers from fellow subsidiaries	—	—	70	70
Currency translation and other adjustments	(164)	(7)	(14)	(185)
Additions	—	29	935	964
Disposals and write-off of fully amortised assets	(18)	(1)	(1,308)	(1,325)
At 31 December	17,728	433	4,477	22,638
Accumulated amortisation and impairment				
At 1 January	7,487	302	2,922	10,711
Transfers from fellow subsidiaries	—	—	54	54
Currency translation and other adjustments	(80)	(20)	(16)	(116)
Disposals and write-off of fully amortised assets	(17)	(1)	(1,200)	(1,218)
Charge for the year				
- continuing operations	—	29	334	363
- discontinued operations	—	6	63	69
Write down of goodwill and other intangible assets				
- continuing operations	208	—	215	423
At 31 December	7,598	316	2,372	10,286
Net book value at 31 December	10,130	117	2,105	12,352
2012				
Cost				
At 1 January	18,224	785	4,900	23,909
Transfers from/(to) fellow subsidiaries	5	(7)	242	240
Transfers from disposal groups	80	—	—	80
Currency translation and other adjustments	(294)	(25)	(21)	(340)
Additions	—	39	797	836
Disposals and write-off of fully amortised assets	(105)	(380)	(1,128)	(1,611)
At 31 December	17,910	412	4,792	23,114
Accumulated amortisation and impairment				
At 1 January	7,562	658	3,324	11,544
Transfers (to)/from fellow subsidiaries	—	(5)	215	210
Transfers from disposal groups	80	—	—	80
Currency translation and other adjustments	(119)	(20)	(10)	(149)
Disposals and write-off of fully amortised assets	(72)	(380)	(1,123)	(1,575)
Charge for the year				
- continuing operations	—	1	460	461
- discontinued operations	—	40	49	89
Write down of goodwill and other intangible assets				
- continuing operations	36	8	7	51
- discontinued operations	—	—	—	—
At 31 December	7,487	302	2,922	10,711
Net book value at 31 December	10,423	110	1,870	12,403

Notes on the accounts

18 Intangible assets continued

	Bank		
	Goodwill	Internally generated software	Total
	£m	£m	£m
2014			
Cost			
At 1 January	113	1,059	1,172
Currency translation and other adjustments	(1)	(19)	(20)
Transfers to subsidiaries	—	(127)	(127)
Additions	—	494	494
Disposals and write-off of fully amortised assets	(12)	(115)	(127)
At 31 December	100	1,292	1,392
Accumulated amortisation and impairment			
At 1 January	28	17	45
Currency translation and other adjustments	(1)	(24)	(25)
Disposals and write-off of fully amortised assets	(12)	(70)	(82)
Charge for the year	—	145	145
Write down of goodwill and other intangible assets	—	392	392
At 31 December	15	460	475
Net book value at 31 December	85	832	917
2013			
Cost			
At 1 January	131	1,652	1,783
Currency translation and other adjustments	1	2	3
Transfers to subsidiaries	—	(80)	(80)
Additions	—	779	779
Disposals and write-off of fully amortised assets	(19)	(1,294)	(1,313)
At 31 December	113	1,059	1,172
Accumulated amortisation and impairment			
At 1 January	30	720	750
Currency translation and other adjustments	1	5	6
Transfers from fellow subsidiaries	—	22	22
Disposals and write-off of fully amortised assets	(19)	(1,193)	(1,212)
Charge for the year	—	252	252
Write down of goodwill and other intangible assets	16	211	227
At 31 December	28	17	45
Net book value at 31 December	85	1,042	1,127
2012			
Cost			
At 1 January	126	1,988	2,114
Transfers from subsidiary	5	160	165
Additions	—	627	627
Disposals and write-off of fully amortised assets	—	(1,123)	(1,123)
At 31 December	131	1,652	1,783
Accumulated amortisation and impairment			
At 1 January	12	1,226	1,238
Transfers from fellow subsidiaries	—	229	229
Disposals and write-off of fully amortised assets	—	(1,123)	(1,123)
Charge for the year	—	385	385
Write down of goodwill and other intangible assets	18	3	21
At 31 December	30	720	750
Net book value at 31 December	101	932	1,033

Notes on the accounts

The Group's goodwill acquired in business combinations is reviewed annually at 30 September for impairment by comparing the recoverable amount of each cash-generating unit (CGU) to which goodwill has been allocated with its carrying value.

Impairment testing involves the comparison of the carrying value of a CGU or group of CGUs with its recoverable amount. Recoverable amount is the higher of fair value and value in use. Value in use is the present value of expected future cash flows from the CGU or group of CGUs. Fair value is the price that would be received to sell an asset in an orderly transaction between market participants.

Impairment testing inherently involves a number of judgmental areas: the preparation of cash flow forecasts for periods that are beyond the normal requirements of management reporting; the assessment of the discount rate appropriate to the business; estimation of the fair value of CGUs; and the valuation of the separable assets of each business whose goodwill is being reviewed. Sensitivity to the more significant variables in each assessment are presented in the tables below.

The recoverable amounts for all CGUs at 30 September 2014 were based on the value in use test, using management's latest five-year forecasts. The long-term growth rates have been based on respective country nominal GDP growth rates. The risk discount rates are based on observable market long-term government bond yields and average industry betas adjusted for an appropriate risk premium.

The results of the annual impairment test for 2013 and 2012 are presented using the reportable segments for those years which differ as a result of the changes to RBS Group's structure implemented in 2014.

Following the change in reportable segments in 2014, the £2.8 billion goodwill attributed to UK Corporate was allocated to Commercial Banking (£2.1 billion), UK Personal & Business Banking (£0.6 billion) and Corporate & Institutional Banking (£0.1 billion). All UK Retail, Wealth and US Retail & Commercial goodwill was allocated to UK Personal & Business Banking, Private Banking and Citizens Financial Group respectively. The goodwill allocated to Corporate & Institutional Banking was written off immediately following re-segmentation. The change in reportable segments in 2014 did not impact the impairment tests performed in 2013 and 2012.

The analysis of goodwill by operating segment is shown in Note 37.

The carrying value of goodwill and amount by which it is exceeded by the recoverable amount is set out below by division along with the key assumptions applied in calculating the recoverable amount and sensitivities to changes in those assumptions.

	Goodwill £bn	Assumptions		Recoverable amount exceeded carrying value £bn	Consequential impact of 1% adverse movement in		Consequential impact of 5% adverse movement in forecast pre-tax earnings £bn
		Terminal growth rate %	Pre-tax discount rate %		Discount rate £bn	Terminal growth rate £bn	
September 2014							
UK Personal & Business Banking	3.3	4.5	11.5	17.6	(3.6)	(2.5)	(1.6)
Commercial Banking	2.1	4.5	11.7	3.0	(1.9)	(0.9)	(1.0)
Private Banking	0.8	4.5	11.4	0.7	(0.5)	(0.3)	(0.2)
Citizens Financial Group	3.8	5.0	14.4	0.3	(1.1)	(0.7)	(0.7)
September 2013							
UK Retail	2.8	4.4	10.4	20.4	(4.2)	(3.3)	(1.7)
UK Corporate	2.8	4.4	10.5	7.3	(3.3)	(2.1)	(1.6)
Wealth	0.8	4.4	12.0	0.7	(0.4)	(0.3)	(0.2)
US Retail & Commercial	3.8	4.8	12.8	4.1	(1.5)	(0.8)	(0.8)
September 2012							
UK Retail	2.8	4.7	13.5	13.8	(2.5)	(2.4)	(1.3)
UK Corporate	2.8	4.7	13.5	6.3	(2.3)	(1.8)	(1.4)
Wealth	0.8	4.7	14.8	1.9	(0.5)	(0.4)	(0.3)
International Banking	0.2	4.7	12.2	0.3	(1.1)	(1.2)	(0.6)
US Retail & Commercial	3.8	5.3	16.9	2.0	(1.2)	(0.8)	(0.7)

Other intangible assets are reviewed for indicators of impairment. In 2014, £401 million (2013 - £215 million; 2012 - £7 million) of previously capitalised software were written off.

Notes on the accounts

19 Property, plant and equipment

	Group						
	Investment properties £m	Freehold premises £m	Long leasehold premises £m	Short leasehold premises £m	Computers and other equipment £m	Operating lease assets £m	Total £m
2014							
Cost or valuation							
At 1 January	2,633	2,942	240	1,709	4,182	1,899	13,615
Transfers to disposal groups	—	(131)	—	(275)	(1,034)	(210)	(1,650)
Transfers from fellow subsidiaries	—	—	—	2	6	—	8
Currency translation and other adjustments	(175)	17	(3)	10	52	23	(76)
Reclassifications	—	(8)	—	—	8	—	—
Additions	117	52	2	59	314	230	774
Expenditure on investment properties	13	—	—	—	—	—	13
Change in fair value of investment properties							
- continuing operations	(25)	—	—	—	—	—	(25)
Disposals and write-off of fully depreciated assets	(630)	(48)	(28)	(185)	(802)	(391)	(1,882)
At 31 December	1,933	2,824	213	1,320	2,936	1,551	10,777
Accumulated impairment, depreciation and amortisation							
At 1 January	—	942	137	961	2,939	770	5,749
Transfers to disposal groups	—	(41)	—	(205)	(800)	(55)	(1,101)
Transfers from fellow subsidiaries	—	—	—	1	5	—	6
Currency translation and other adjustments	—	2	(3)	7	42	7	55
Write down of property, plant and equipment	—	4	—	2	4	—	10
Disposals and write-off of fully depreciated assets	—	(20)	(22)	(95)	(437)	(234)	(808)
Charge for the year							
- continuing operations	—	95	9	95	300	165	664
- discontinued operations	—	4	—	19	47	9	79
At 31 December	—	986	121	785	2,100	662	4,654
Net book value at 31 December	1,933	1,838	92	535	836	889	6,123
2013							
Cost or valuation							
At 1 January	3,111	2,952	240	1,670	4,341	3,324	15,638
Transfers to disposal groups	—	(30)	—	(12)	(22)	—	(64)
Transfers from fellow subsidiaries	3	8	—	14	41	—	66
Currency translation and other adjustments	31	(9)	3	(9)	(49)	—	(33)
Reclassifications	—	6	(2)	4	(8)	—	—
Additions	95	49	9	100	382	60	695
Expenditure on investment properties	13	—	—	—	—	—	13
Change in fair value of investment properties							
- continuing operations	(281)	—	—	—	—	—	(281)
Disposals and write-off of fully depreciated assets	(339)	(34)	(10)	(58)	(493)	(1,485)	(2,419)
At 31 December	2,633	2,942	240	1,709	4,182	1,899	13,615
Accumulated impairment, depreciation and amortisation							
At 1 January	—	830	127	879	2,975	1,123	5,934
Transfers to disposal groups	—	(6)	—	(9)	(18)	—	(31)
Transfers from fellow subsidiaries	—	3	—	10	25	—	38
Currency translation and other adjustments	—	2	3	(6)	(22)	(5)	(28)
Write down of property, plant and equipment	—	15	3	—	—	—	18
Disposals and write-off of fully depreciated assets	—	(12)	(6)	(46)	(399)	(559)	(1,022)
Charge for the year							
- continuing operations	—	104	10	111	316	205	746
- discontinued operations	—	6	—	22	60	6	94
At 31 December	—	942	137	961	2,939	770	5,749
Net book value at 31 December	2,633	2,000	103	748	1,253	1,129	7,866

Notes on the accounts

2012	Group						Total £m
	Investment properties £m	Freehold premises £m	Long leasehold premises £m	Short leasehold premises £m	Computers and other equipment £m	Operating lease assets £m	
Cost or valuation							
At 1 January	4,413	2,690	192	1,708	4,114	3,892	17,009
Transfers from disposal groups	—	107	12	93	41	—	253
Transfers from fellow subsidiaries	48	12	35	39	58	—	192
Currency translation and other adjustments	(49)	(29)	(2)	(21)	(57)	(54)	(212)
Reclassifications	24	(22)	(4)	(6)	8	—	—
Additions	238	226	8	111	453	402	1,438
Expenditure on investment properties	10	—	—	—	—	—	10
Change in fair value of investment properties							
- continuing operations	(148)	—	—	—	—	—	(148)
Disposals and write-off of fully depreciated assets	(1,425)	(32)	(1)	(254)	(276)	(916)	(2,904)
At 31 December	3,111	2,952	240	1,670	4,341	3,324	15,638
Accumulated impairment, depreciation and amortisation							
At 1 January	—	697	93	775	2,779	1,187	5,531
Transfers from disposal groups	—	43	6	66	26	—	141
Transfers from fellow subsidiaries	—	1	16	15	85	—	117
Currency translation and other adjustments	—	(4)	—	(11)	(50)	(21)	(86)
Write down of property, plant and equipment	—	9	1	—	—	—	10
Disposals and write-off of fully depreciated assets	—	(12)	—	(96)	(263)	(462)	(833)
Charge for the year							
- continuing operations	—	88	10	108	339	409	954
- discontinued operations	—	6	—	23	73	8	110
At 31 December	—	828	126	880	2,989	1,121	5,944
Net book value at 31 December	3,111	2,124	114	790	1,352	2,203	9,694

Investment property valuations principally employ present value techniques that discount expected cash flows. Expected cash flows reflect rental income, occupancy and residual market values; valuations are sensitive to changes in these factors. The fair value measurement of non-specialised properties in locations where the market for such properties is active and transparent are categorised as level 2 - 78% (2013 - 46%); otherwise investment property fair value measurements are categorised as level 3 - 22% (2013 - 54%).

Valuations were carried out by qualified surveyors who are members of the Royal Institution of Chartered Surveyors, or an equivalent overseas body; property with a fair value of £932 million was valued by independent valuers.

The fair value of investment properties includes £235 million of depreciation since purchase (2013 - £271 million; 2012 - £186 million).

Rental income from investment properties was £217 million (2013 - £244 million; 2012 - £267 million). Direct operating expenses of investment properties were £81 million (2013 - £91 million; 2012 - £125 million).

Property, plant and equipment, excluding investment properties, include £2 million (2013 - £42 million; 2012 - £35 million) assets in the course of construction.

Notes on the accounts

19 Property, plant and equipment continued

	Bank				
	Freehold premises £m	Long leasehold premises £m	Short leasehold premises £m	Computers and other equipment £m	Total £m
2014					
Cost or valuation					
At 1 January	1,303	96	723	2,664	4,786
Transfers from fellow subsidiaries	—	—	2	2	4
Currency translation and other adjustments	(1)	(1)	(1)	(4)	(7)
Additions	15	—	29	210	254
Disposals and write-off of fully depreciated assets	(3)	(19)	(125)	(389)	(536)
At 31 December	1,314	76	628	2,483	4,501
Accumulated impairment, depreciation and amortisation					
At 1 January	361	58	335	1,748	2,502
Transfers to fellow subsidiaries	—	—	1	2	3
Currency translation and other adjustments	(1)	—	(2)	(6)	(9)
Disposals and write-off of fully depreciated assets	(1)	(19)	(45)	(272)	(337)
Charge for the year	50	5	46	265	366
At 31 December	409	44	335	1,737	2,525
Net book value at 31 December	905	32	293	746	1,976
2013					
Cost or valuation					
At 1 January	1,297	91	687	2,712	4,787
Transfers from fellow subsidiaries	—	—	8	13	21
Currency translation and other adjustments	1	2	(3)	(3)	(3)
Reclassifications	(3)	—	5	(2)	—
Additions	10	3	55	258	326
Disposals and write-off of fully depreciated assets	(2)	—	(29)	(314)	(345)
At 31 December	1,303	96	723	2,664	4,786
Accumulated impairment, depreciation and amortisation					
At 1 January	303	49	296	1,709	2,357
Transfers from fellow subsidiaries	—	—	4	8	12
Currency translation and other adjustments	6	4	(1)	(1)	8
Write down of property, plant and equipment	2	—	—	—	2
Disposals and write-off of fully depreciated assets	(2)	—	(20)	(237)	(259)
Charge for the year	52	5	56	269	382
At 31 December	361	58	335	1,748	2,502
Net book value at 31 December	942	38	388	916	2,284

Notes on the accounts

2012	Bank				Total £m
	Freehold premises £m	Long leasehold premises £m	Short leasehold premises £m	Computers and other equipment £m	
Cost or valuation					
At 1 January	1,018	48	708	2,409	4,183
Transfers from disposal groups	80	9	90	40	219
Transfers from fellow subsidiaries	7	35	35	52	129
Currency translation and other adjustments	(1)	—	(2)	—	(3)
Reclassifications	2	(4)	(2)	4	—
Additions	195	3	53	329	580
Disposals and write-off of fully depreciated assets	(4)	—	(195)	(122)	(321)
At 31 December	1,297	91	687	2,712	4,787
Accumulated impairment, depreciation and amortisation					
At 1 January	232	24	232	1,451	1,939
Transfers from disposal groups	33	4	83	23	123
Transfers from fellow subsidiaries	—	16	13	81	110
Currency translation and other adjustments	—	—	—	(3)	(3)
Disposals and write-off of fully depreciated assets	(2)	—	(64)	(124)	(190)
Charge for the year	40	5	52	281	378
At 31 December	303	49	298	1,709	2,357
Net book value at 31 December	994	42	389	1,003	2,430

20 Prepayments, accrued income and other assets

	Group			Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Prepayments	621	608	862	516	366	2,093
Accrued income	429	475	463	181	254	242
Tax recoverable	304	189	171	52	71	41
Pension schemes in net surplus (see Note 4)	295	214	144	159	119	99
Interests in associates	292	223	317	62	67	185
Other assets	2,472	4,195	4,147	1,233	2,369	1,773
	4,413	5,904	6,104	2,203	3,246	4,433

Notes on the accounts

21 Discontinued operations and assets and liabilities of disposal groups

In accordance with a commitment to the EC to sell Citizens Financial Group, Inc. (Citizens) by 31 December 2016, RBS Group disposed of 29.5% of its interest in Citizens during the second half of 2014 primarily through an initial public offering in the USA. RBS Group plans to cede control by the end of 2015 and therefore Citizens is classified as a disposal group and its results presented as discontinued operations, with comparatives re-presented.

On reclassification to disposal groups at 31 December 2014, the carrying value of Citizens exceeded its fair value less costs to sell (Fair Value Hierarchy level 2: based on the quoted price of shares in Citizens Financial Group, Inc.) by £3,994 million and the carrying value of the assets and liabilities of the disposal group has been adjusted by this amount. This loss has been attributed to the intangible assets of the disposal group.

(a) Loss/(profit) from discontinued operations, net of tax

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Citizens			
Interest income	2,204	2,252	2,447
Interest expense	(191)	(288)	(401)
Net interest income	2,013	1,964	2,046
Other income	1,043	1,056	1,180
Total income	3,056	3,020	3,226
Operating expenses	(2,123)	(2,102)	(2,182)
Profit before impairment losses	933	918	1,044
Impairment losses	(197)	(312)	(269)
Operating profit before tax	736	606	775
Tax charge	(228)	(196)	(285)
Profit after tax	508	410	490
Loss on reclassification to disposal groups	(3,994)	—	—
(Loss)/profit from Citizens discontinued operations, net of tax	(3,486)	410	490

(b) Cash flows attributable to discontinued operations

Included within the Group's cash flows are the following amounts attributable to discontinued operations.

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Net cash flows from operating activities	3,997	258	(1,571)
Net cash flows from investing activities	(4,194)	(1,217)	2,188
Net cash flows from financing activities	596	(9)	(52)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	129	(8)	(108)

Notes on the accounts

(c) Assets and liabilities of disposal groups

	Citizens £m	Other £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Assets of disposal groups					
Cash and balances at central banks	622	—	622	—	—
Loans and advances to banks	1,728	17	1,745	15	20
Loans and advances to customers	59,806	—	59,806	689	263
Debt securities and equity shares	15,865	—	15,865	—	5
Derivatives	402	—	402	1	3
Intangible assets	555	—	555	—	—
Property, plant and equipment	503	46	549	32	—
Other assets	1,686	3	1,689	53	13
	80,967	66	81,033	790	304
Liabilities of disposal groups					
Deposits by banks	6,794	—	6,794	—	—
Customer accounts	61,256	—	61,256	3,190	18
Debt securities in issue	1,625	—	1,625	—	—
Derivatives	144	—	144	1	3
Subordinated liabilities	226	—	226	—	—
Other liabilities	1,223	16	1,239	19	114
	71,268	16	71,284	3,210	135

Citizens is included in disposal groups at 31 December 2014.

Disposal groups at 31 December 2013 primarily comprised the Chicago area retail branches, small business operations and select middle market relationships in the Chicago market which form part of Citizens Financial Group.

Notes on the accounts

21 Discontinued operations and assets and liabilities of disposal groups continued

(d) Financial instruments: Classification and valuation hierarchy

	2014				
	Carrying value £bn	Fair value £bn	Fair value approximates carrying value £bn	Level 2 £bn	Level 3 £bn
Citizens					
Assets					
Cash and balances at central banks - loans and receivables	0.6	0.6	0.6		
Loans and advances to banks - loans and receivables	1.7	1.7		1.7	
Loans and advances to customers					
- held-for-trading	0.2	0.2		0.2	
- loans and receivables	56.7				
- finance leases	2.7				
	59.4	59.4		—	59.4
Debt securities - available-for-sale	15.3	15.3		15.3	
Equity shares - available-for-sale	0.6	0.6		0.6	
Derivatives	0.4	0.4		0.4	
Liabilities					
Deposits by banks - held-for-trading	1.7	1.7		1.7	
Deposits by banks - amortised cost					
- demand deposits	0.1	0.1	0.1		
- other	5.0	5.0		5.0	
Customer accounts - amortised cost					
- demand deposits	28.9	28.9	28.9		
- other	32.4	32.4		32.4	
Debt securities in issue - amortised cost	1.6	1.6		1.6	
Derivatives	0.1	0.1		0.1	
Subordinated liabilities - amortised cost	0.2	0.2		0.2	

Fair values have been established in accordance with Accounting policy 14 (page 180) and 16 (pages 181 and 182), and Note 11 (page 211).

22 Short positions

	Group			Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Debt securities						
- Government	20,856	24,661	23,529	15,193	15,838	11,984
- Other issuers	1,960	3,087	3,411	1,186	1,807	1,489
Equity shares	212	256	601	211	253	601
	23,028	28,004	27,541	16,590	17,898	14,074

Note:

(1) All short positions are classified as held-for-trading.

23 Accruals, deferred income and other liabilities

	Group			Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Notes in circulation	1,803	1,759	1,684	1,129	1,124	1,106
Current tax	714	510	323	540	492	526
Accruals	2,649	2,860	3,276	1,666	1,803	2,019
Deferred income	448	515	718	290	326	505
Provisions for liabilities and charges (see tables below)	4,762	5,420	3,061	1,570	1,721	1,895
Other liabilities (1)	1,886	3,689	2,965	427	1,735	1,304
	12,262	14,753	12,027	5,622	7,201	7,355

Note:

(1) Other liabilities include £28 million (2013 - £25 million; 2012 - £24 million) in respect of share-based compensation.

Notes on the accounts

	Group									
	Regulatory and legal actions									
	Payment Protection Insurance (1) £m	Interest Rate Hedging Products (2) £m	Other customer redress (3) £m	LIBOR (4) £m	Investigations (5) £m	FX provisions (5) £m	Other regulatory provisions (5) £m	Litigation (5) £m	Property and other (7) £m	Total £m
Provisions for liabilities and charges										
At 1 January 2014	826	1,077	336	416	—	—	150	1,983	552	5,420
Transfer from accruals and other liabilities	—	—	52	—	—	—	—	—	10	62
Transfer to disposal groups	—	—	(53)	—	—	—	—	(4)	—	(57)
Currency translation and other movements	—	—	(9)	(2)	2	4	119	—	(1)	113
Charge to income statement										
- continuing operations	650	208	435	—	720	100	112	—	428	2,653
- discontinued operations	—	—	—	—	—	—	4	—	—	4
Releases to income statement										
- continuing operations	—	(23)	(18)	—	—	—	(33)	—	(75)	(149)
- discontinued operations	—	—	—	—	—	—	(30)	—	—	(30)
Provisions utilised	(777)	(838)	(175)	(414)	(402)	(71)	(359)	(218)	(3,254)	
At 31 December 2014	799	424	568	—	320	183	1,772	696	4,762	

	Bank									
	Regulatory and legal actions									
	Payment Protection Insurance (1) £m	Interest Rate Hedging Products (2) £m	Other customer redress (3) £m	LIBOR (4) £m	Investigations (5) £m	FX provisions (5) £m	Other regulatory provisions (5) £m	Litigation (5) £m	Property and other (7) £m	Total £m
Provisions for liabilities and charges										
At 1 January 2014	369	395	58	416	—	—	61	40	382	1,721
Currency translation and other movements	—	—	(5)	(2)	2	(4)	21	(10)	—	2
Charge to income statement	210	23	89	—	720	96	17	392	—	1,547
Releases to income statement	—	—	(5)	(30)	—	—	(10)	(49)	—	(94)
Provisions utilised	(267)	(264)	(33)	(384)	(402)	(56)	(33)	(167)	—	(1,606)
At 31 December 2014	312	154	104	—	320	97	35	548	—	1,570

Notes:

- (1) To reflect current experience of PPI complaints received, the Group increased its provision for PPI by £850 million in 2014 (2013 - £900 million; 2012 - £1,110 million), bringing the cumulative charge to £3.7 billion, of which £2.9 billion (79%) in redress had been paid by 31 December 2014. Of the £3.7 billion cumulative charge, £3.4 billion relates to redress and £0.3 billion to administrative expenses.

The principal assumptions underlying the Group's provision in respect of PPI sales are: assessment of the total number of complaints that the Group will receive; the proportion of these that will result in redress; and the average cost of such redress. The number of complaints has been estimated from an analysis of the Group's portfolio of PPI policies sold by vintage and by product. Estimates of the percentage of policyholders that will lodge complaints (the take up rate) and of the number of these that will be upheld (the uphold rate) have been established based on recent experience, guidance in FSA policy statements and the expected rate of responses from proactive customer contact. The average redress assumption is based on recent experience and FSA calculation rules. The table below shows the sensitivity of the provision to changes in the principal assumptions (all other assumptions remaining the same).

Assumption	Actual to date	Current assumptions	Sensitivity	
			Change in assumption %	Consequential change in provision £m
Single premium book past business review take up rate	49%	52%	+/-5	+/-56
Uphold rate (1)	90%	89%	+/-5	+/-25
Average redress	£1,700	£1,680	+/-5	+/-26

Note:

(1) Uphold rates exclude claims where no PPI policy was held.

Interest that will be payable on successful complaints has been included in the provision as has the estimated cost to the Group of administering the redress process. The Group expects the majority of the cash outflows associated with the remaining provision to have occurred by Q2 2016. There are uncertainties as to the eventual cost of redress which will depend on actual complaint volumes, take up and uphold rates and average redress costs.

Background information in relation to PPI claims is given in Note 31.

Notes on the accounts

23 Accruals, deferred income and other liabilities *continued*

(2) The Group has estimated £1,435 million for its liability in respect of the sale of Interest Rate Hedging Products based on experience, having now agreed all outcomes with the independent skilled person appointed to review all decisions. The provision includes redress that will be paid to customers, consequential loss (including interest) on customer redress, the cost to the Group of exiting the hedging positions and the cost of undertaking the review.

In 2014, the Group increased its provision by £185 million (2013 - £550 million; 2012 - £700 million), principally reflecting a marginal increase in redress experience compared to expectations and the cost of a small number of consequential loss claims over and above interest offered as part of basic redress payments. The outcomes of all cases have now been agreed with the independent skilled person appointed to review all decisions.

The cumulative charge for IRHP is £1.4 billion, of which £1.1 billion relates to redress and £0.3 billion to administrative expenses.

The principal assumptions underlying the Group's provision are:

- the proportion of relevant customers with interest rate caps that will ask to be included in the review
- the type of consequential loss claims that will be received
- movements in market rates that will impact the cost of closing out legacy hedging positions
- the cost of the review

Uncertainties remain over the number of transactions that will qualify for redress and the nature and cost of that redress, including the cost of consequential loss claims.

Background information in relation to Interest Rate Hedging Products claims is given in Note 31.

- (3) The Group has provided for other customer redress, primarily in relation to investment advice in retail and private banking (£180 million) and packaged accounts (£150 million).
- (4) On 6 February 2013, the Group reached agreement with the FSA, the US Department of Justice and the Commodity Futures Trading Commission in relation to the setting of LIBOR and other trading rates, including financial penalties of £381 million. In December 2013, the Group agreed to pay settlement penalties of approximately €260 million and €131 million to resolve investigations by the European Commission into Yen LIBOR competition infringements and EURIBOR competition infringements respectively. For further details see Note 31.
- (5) The Group is party to certain legal proceedings and regulatory investigations and continues to co-operate with a number of regulators. All such matters are periodically reassessed with the assistance of external professional advisers, where appropriate, to determine the likelihood of the Group incurring a liability and to evaluate the extent to which a reliable estimate of any liability can be made. An additional charge of £820 million was booked in 2014 (2013 - £124 million; 2012 - £75 million), primarily relating to investigations into the foreign exchange market, regulatory fines in connection with the June 2012 technology incident and other conduct and regulatory matters. Details of these investigations and a discussion of the nature of the associated uncertainties are given in Note 31.
- (6) Arising out of its normal business operations, the Group is party to legal proceedings in the United Kingdom, the United States and other jurisdictions. An additional charge of £2,050 million was recorded in 2013 as a result of greater levels of certainty on expected outcomes, primarily in respect of mortgage-backed securities and securities-related litigation following third party settlements and regulatory decisions. Detailed descriptions of the Group's legal proceedings and discussion of the associated uncertainties are given in Note 31.
- (7) The property provisions principally comprise provisions for onerous lease contracts. Provision is made for future rentals payable in respect of vacant leasehold property and for any shortfall where leased property is sub-let at a rental lower than the lease rentals payable by the Group.

24 Deferred tax

	Group			Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Deferred tax liability	236	189	789	—	—	—
Deferred tax asset	(1,510)	(3,435)	(3,066)	(733)	(2,298)	(2,878)
Net deferred tax asset	(1,274)	(3,246)	(2,277)	(733)	(2,298)	(2,878)

Notes on the accounts

Net deferred tax asset comprised:

	Group												
	Pension £m	Accelerated capital allowances £m	Provisions £m	Deferred gains £m	IFRS transition £m	Fair value of financial instruments £m	Available- for-sale financial assets £m	Intangibles £m	Cash flow hedging £m	Share schemes £m	Tax losses carried forward £m	Other £m	Total £m
At 1 January 2013	(823)	1,783	(1,117)	56	(148)	(22)	136	186	575	(13)	(2,879)	(11)	(2,277)
(Disposals)/acquisitions of subsidiaries	—	(21)	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	(20)
Charge/(credit) to income statement													
- continuing operations	54	(529)	(442)	(13)	61	10	(4)	6	2	1	1,034	(160)	20
- discontinued operations	—	48	33	—	—	—	(23)	39	51	—	—	57	205
Charge/(credit) to other comprehensive income	245	—	(3)	—	—	—	(127)	—	(632)	(1)	(348)	—	(866)
Currency translations and other adjustments	(3)	(20)	26	—	—	—	3	(7)	3	—	(303)	(7)	(308)
At 1 January 2014	(527)	1,261	(1,503)	43	(87)	(12)	(15)	225	(1)	(13)	(2,496)	(121)	(3,246)
Transfer to disposal groups	28	(579)	423	—	—	—	52	(276)	48	—	—	28	(276)
Charge/(credit) to income statement													
- continuing operations	80	(186)	904	(4)	45	(40)	16	—	(55)	(14)	1,019	68	1,833
- discontinued operations	(6)	33	(38)	—	—	—	(2)	51	6	—	—	38	82
Charge/(credit) to other comprehensive income	81	—	—	—	—	—	1	—	282	(3)	(12)	—	349
Currency translations and other adjustments	—	11	(27)	—	—	—	(4)	—	—	—	10	(6)	(16)
At 31 December 2014	(344)	540	(241)	39	(42)	(52)	48	—	280	(30)	(1,479)	7	(1,274)

	Bank									
	Pension £m	Accelerated capital allowances £m	Provisions £m	Deferred gains £m	IFRS transition £m	Cash flow hedging £m	Share schemes £m	Tax losses carried forward £m	Other £m	Total £m
At 1 January 2013	(3)	(394)	(304)	31	(64)	537	(26)	(2,654)	(1)	(2,878)
Charge/(credit) to income statement	20	(96)	111	(8)	27	3	1	1,608	—	1,666
Credit to other comprehensive income	(6)	—	—	—	—	(440)	—	(348)	—	(794)
Currency translations and other adjustments	—	—	7	—	—	—	—	(299)	—	(292)
At 1 January 2014	11	(490)	(186)	23	(37)	100	(25)	(1,693)	(1)	(2,298)
Charge/(credit) to income statement	2	(89)	(9)	(1)	19	7	(1)	1,216	—	1,144
(Credit)/charge to other comprehensive income	(16)	—	—	—	—	101	(3)	(12)	—	70
Acquisitions of businesses	—	350	—	—	—	—	—	—	—	350
Currency translations and other adjustments	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
At 31 December 2014	(3)	(229)	(195)	22	(18)	208	(29)	(489)	—	(733)

Deferred tax assets in respect of unused tax losses are recognised if the losses can be used to offset probable future taxable profits after taking into account the expected reversal of other temporary differences. Recognised deferred tax assets in respect of tax losses are analysed below.

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
UK tax losses carried forward			
- The Royal Bank of Scotland plc	489	1,693	2,654
- National Westminster Bank Plc	768	718	66
	1,257	2,411	2,720
Overseas tax losses carried forward			
- Ulster Bank Ireland	222	74	72
- Citizens Financial Group, Inc.	—	11	87
	222	85	159
	1,479	2,496	2,879

Notes on the accounts

24 Deferred tax continued

UK tax losses

Under UK tax rules, tax losses do not expire and can be carried forward indefinitely. In his 2014 Autumn Statement, the UK Chancellor of the Exchequer announced proposals to restrict the use of losses carried forward by UK banks to a maximum of 50% of profits in periods from April 2015 onwards. A longer recovery period of the DTA associated with UK tax losses will therefore arise, assuming that these proposals are enacted by Parliament in 2015. International Accounting Standards require the recoverability of DTAs to be considered by reference to legislation in force at the balance sheet reporting date.

The Royal Bank of Scotland plc - the deferred tax asset in respect of tax losses brought forward at 1 January 2014 related mainly to trading losses that arose in the UK branch of RBS N.V. These were transferred following the transfer of activities of the UK Branch of RBS N.V. to The Royal Bank of Scotland plc. The UK Branch tax losses attributable to credit market write-downs during the financial crisis were principally incurred between 2007 and 2009.

The Royal Bank of Scotland plc reported a taxable profit in 2011 and tax losses in 2012 and 2013. The taxable loss for 2012 reflected the reversal of previous own credit gains offset by core banking profitability. In 2013 UK tax losses were largely attributable to loan impairment charges arising from the RCR accelerated recovery strategy recorded in the final quarter of the period. In 2014, core profitability remained strong and a taxable profit arises. A reduction in the carrying value of deferred tax assets of £701 million was recorded in 2013. In addition, deferred tax of £150 million was not recognised in respect of excess 2013 UK taxable losses. CIB restructuring will constrain the utilisation of carried forward tax losses in the near-term. Consequently, a further reduction in the carrying value of deferred tax assets of £850 million has been recorded in 2014. The bank expects that the recognised deferred tax asset of £489 million in respect of tax losses amounting to £2,445 million will be recovered by the end of 2019. The proposed UK tax law change referred to above, if enacted, is expected to extend the recovery period by approximately one year.

National Westminster Bank Plc - the deferred tax asset in respect of tax losses at 31 December 2014 relates to residual unrelieved trading losses that arose between 2009 and 2014. 60% of the losses that arose were relieved against taxable profits arising in other UK Group companies. Based on the Group's strategic plan, the bank expects that the recognised deferred tax asset of £768 million in respect of tax losses amounting to £3,838 million will be recovered by the end of 2018. The proposed UK tax law change referred to above, if enacted, is expected to extend the recovery period by approximately two years.

Overseas tax losses

Ulster Bank Ireland - a deferred tax asset of £222 million has been recognised in respect of losses of £1,776 million (2013 - £592 million; 2012 - £575 million) of total tax losses of £8,599 million (2013 - £11,575 million; 2012 - £7,627 million) carried forward at 31 December 2013. These losses arose principally as a result of significant impairment charges that arose between 2008 and 2013 reflecting the challenging economic conditions in the Republic of Ireland during that period. Impairment charges have reduced and Ulster Bank Ireland returned to profitability during 2014. Based on the Group's strategic plan, the losses on which a deferred tax asset has been recognised will be utilised against future taxable profits of the company by the end of 2021.

Unrecognised deferred tax

Deferred tax assets of £3,778 million (2013 - £2,723 million; 2012 - £1,295 million) have not been recognised in respect of tax losses and other temporary differences carried forward of £18,760 million (2013 - £19,145 million; 2012 - £10,230 million) in jurisdictions where doubt exists over the availability of future taxable profits. Of these losses and other temporary differences, £15 million expire within five years and £2,735 million thereafter. The balance of tax losses and other temporary differences carried forward has no time limit.

Deferred tax liabilities of £186 million (2013 - £186 million; 2012 - £214 million) have not been recognised in respect of retained earnings of overseas subsidiaries and held-over gains on the incorporation of overseas branches. Retained earnings of overseas subsidiaries are expected to be reinvested indefinitely or remitted to the UK free from further taxation. No taxation is expected to arise in the foreseeable future in respect of held-over gains. Changes to UK tax legislation largely exempts from UK tax, overseas dividends received on or after 1 July 2009.

25 Subordinated liabilities

	Group			Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Dated loan capital	19,459	20,566	21,442	17,639	19,132	20,383
Undated loan capital	8,170	9,422	9,118	7,312	8,576	8,267
Preference shares	2,840	3,146	3,291	2,529	2,858	2,985
	30,469	33,134	33,851	27,480	30,566	31,635

Notes on the accounts

	Group						Total £m
	2015 £m	2016 £m	2017-2019 £m	2020-2024 £m	Thereafter £m	Perpetual £m	
2014 - final redemption							
Sterling	715	—	4,999	381	—	4,668	10,763
US dollar	530	—	400	5,326	1,222	4,703	12,181
Euro	791	—	2,502	2,416	—	195	5,904
Other	525	—	19	796	—	281	1,621
	2,561	—	7,920	8,919	1,222	9,847	30,469

	Group						Total £m
	Currently £m	2015 £m	2016 £m	2017-2019 £m	2020-2024 £m	Thereafter £m	
2014 - call date							
Sterling	2,559	5,099	57	1,712	495	45	10,763
US dollar	1,841	1,766	—	3,019	4,049	1,506	12,181
Euro	—	955	834	3,728	338	—	5,904
Other	8	526	273	814	—	—	1,621
	4,408	8,046	1,164	9,273	4,882	1,551	30,469

	Group						Total £m
	2014 £m	2015 £m	2016-2018 £m	2019-2023 £m	Thereafter £m	Perpetual £m	
2013 - final redemption							
Sterling	60	608	60	5,365	—	4,825	10,918
US dollar	729	621	1,064	4,442	210	5,848	12,914
Euro	194	657	2,953	1,717	—	1,539	7,060
Other	395	617	119	813	—	298	2,242
	1,378	2,503	4,196	12,337	210	12,510	33,134

	Group						Total £m
	Currently £m	2014 £m	2015 £m	2016-2018 £m	2019-2023 £m	Thereafter £m	
2013 - call date							
Sterling	1	5,119	695	1,791	518	43	10,918
US dollar	2,401	2,518	426	2,856	3,235	1,387	12,914
Euro	1,041	915	657	4,068	329	—	7,060
Other	761	794	292	395	—	—	2,242
	4,204	9,346	2,070	9,110	4,082	1,430	33,134

	Group						Total £m
	2013 £m	2014 £m	2015-2017 £m	2018-2022 £m	Thereafter £m	Perpetual £m	
2012 - final redemption							
Sterling	244	—	629	5,471	—	4,587	10,931
US dollar	625	664	1,497	3,254	—	5,898	11,938
Euro	1,474	—	1,713	3,607	219	1,507	8,520
Other	42	425	751	909	—	335	2,462
	2,385	1,089	4,590	13,241	219	12,327	33,851

	Group						Total £m
	Currently £m	2013 £m	2014 £m	2015-2017 £m	2018-2022 £m	Thereafter £m	
2012 - call date							
Sterling	—	464	5,060	826	2,221	135	10,931
US dollar	1,469	3,300	664	3,128	1,939	1,345	11,938
Euro	—	2,914	289	2,833	2,220	219	8,520
Other	9	715	—	1,174	564	—	2,462
	1,478	7,393	6,013	7,961	6,944	1,699	33,851

Notes on the accounts

25 Subordinated liabilities continued

The following tables analyse the remaining contractual maturity of subordinated liabilities by the final redemption date and by the next call date.

2014 - final redemption	Bank						Total £m
	2015 £m	2016 £m	2017-2019 £m	2020-2024 £m	Thereafter £m	Perpetual £m	
Sterling	292	—	4,999	—	—	4,415	9,706
US dollar	526	—	400	4,454	1,008	4,084	10,472
Euro	790	—	2,502	2,416	—	—	5,708
Other	525	—	—	796	—	273	1,594
	2,133	—	7,901	7,666	1,008	8,772	27,480

2014 - call date	Bank						Total £m
	Currently £m	2015 £m	2016 £m	2017-2019 £m	2020-2024 £m	Thereafter £m	
Sterling	2,559	5,277	57	1,712	26	45	9,706
US dollar	1,841	1,143	—	3,019	3,177	1,292	10,472
Euro	—	808	834	3,728	338	—	5,708
Other	—	525	273	796	—	—	1,594
	4,400	7,753	1,164	9,255	3,541	1,337	27,480

2013 - final redemption	Bank						Total £m
	2014 £m	2015 £m	2016-2018 £m	2019-2023 £m	Thereafter £m	Perpetual £m	
Sterling	37	275	—	5,000	—	4,473	9,785
US dollar	720	621	1,064	4,027	—	5,284	11,716
Euro	194	657	2,953	1,717	—	1,331	6,852
Other	395	617	99	813	—	289	2,213
	1,346	2,170	4,116	11,557	—	11,377	30,566

2013 - call date	Bank						Total £m
	Currently £m	2014 £m	2015 £m	2016-2018 £m	2019-2023 £m	Thereafter £m	
Sterling	1	5,095	275	1,731	65	43	9,786
US dollar	2,402	1,938	426	2,855	2,826	1,177	11,715
Euro	1,041	757	657	4,068	329	—	6,852
Other	752	794	292	375	—	—	2,213
	4,196	8,584	1,650	9,029	3,220	1,220	30,566

2012 - final redemption	Bank						Total £m
	2013 £m	2014 £m	2015-2017 £m	2018-2022 £m	Thereafter £m	Perpetual £m	
Sterling	217	—	276	5,007	—	4,078	9,578
US dollar	620	664	1,497	3,040	—	5,462	11,283
Euro	1,474	—	1,713	3,607	219	1,308	8,321
Other	42	425	751	909	—	326	2,453
	2,353	1,089	4,237	12,563	219	11,174	31,635

2012 - call date	Bank						Total £m
	Currently £m	2013 £m	2014 £m	2015-2017 £m	2018-2022 £m	Thereafter £m	
Sterling	—	217	5,080	386	1,725	135	9,578
US dollar	1,469	2,859	664	3,127	1,726	1,345	11,283
Euro	—	2,760	289	2,833	2,220	219	8,321
Other	—	715	—	1,174	564	—	2,453
	1,469	6,551	6,013	7,520	6,235	1,699	31,635

Notes on the accounts

Issuances and redemptions during the year (value at date of transaction).

	Capital treatment	2014 £m	2013 £m	2012 £m
New issues				
<i>The Royal Bank of Scotland plc</i>				
€1,000 million 3.625% subordinated notes 2024	Tier 2	833	—	—
US\$389 million 6.1% subordinated notes 2023	Tier 2	—	256	—
US\$2,000 million 6% subordinated notes 2023	Tier 2	—	1,210	—
AUD883 million 13.125% subordinated notes 2022	Tier 2	—	—	580
CAD420 million 10.5% subordinated notes 2022	Tier 2	—	—	288
CHF124 million 9.375% subordinated notes 2022	Tier 2	—	—	86
€564 million 10.5% subordinated notes 2022	Tier 2	—	—	469
US\$2,132 million 9.5% subordinated notes 2022	Tier 2	—	—	1,346
<i>Charter One Financial, Inc (1)</i>				
US\$333 million 4.153% subordinated notes 2024	Tier 2	195	—	—
US\$333 million 4.023% subordinated notes 2024	Tier 2	201	—	—
US\$334 million 4.082% subordinated notes 2025	Tier 2	209	—	—
US\$333 million 4.771% subordinated notes 2023	Tier 2	—	206	—
US\$334 million 4.691% subordinated notes 2024	Tier 2	—	204	—
US\$350 million 4.150% subordinated notes 2022	Ineligible	—	—	214
<i>RBS Poland S.A.</i>				
Polish Zloty 101 million floating rate subordinated notes 2018	Tier 2	—	20	—
		1,438	1,896	2,973
Redemptions				
<i>The Royal Bank of Scotland plc</i>				
US\$750 million 5% subordinated notes 2014	Tier 2	463	—	—
US\$250 million 5% subordinated notes 2014	Tier 2	154	—	—
AUD397 million floating rate subordinated notes	Tier 2	217	—	—
AUD265 million floating rate subordinated notes	Tier 2	145	—	—
CAD217 million floating rate subordinated notes	Tier 2	94	—	—
US\$322 million floating rate subordinated notes	Tier 2	177	—	—
US\$229 million floating rate subordinated notes	Tier 2	144	—	—
US\$686 million floating rate subordinated notes	Tier 2	431	—	—
€227 million floating rate subordinated notes	Tier 2	179	—	—
CHF34 million floating rate subordinated notes	Tier 2	23	—	—
£56 million 6% undated notes	Tier 2	56	—	—
€176 million floating rate undated notes	Tier 2	138	—	—
€170 million floating rate undated notes	Tier 2	133	—	—
£1 million floating rate undated notes	Tier 2	1	—	—
AUD32 million floating rate notes 2017 (partial redemption)	Tier 2	17	—	—
AUD53.7 million floating rate subordinated notes 2017 (partial redemption)	Tier 2	29	—	—
€79.75 million floating rate notes 2017 (partial redemption)	Tier 2	65	—	—
US\$211.9 million floating rate subordinated notes 2017 (partial redemption)	Tier 2	129	—	—
€1,250 million perpetual regulated securities	Tier 1	1,002	—	—
US\$850 million floating rate preference shares non-cumulative, US\$0.01 face value, series M	Tier 1	524	—	—
€1,000 million 6% subordinated notes	Tier 2	—	808	—
US\$50 million floating rate subordinated notes	Tier 2	—	31	—
€500 million 6% subordinated notes	Tier 2	—	415	—
£150 million 10.5% subordinated bonds	Tier 2	—	150	—
US\$750 million 5% subordinated notes 2013	Tier 2	—	449	—
AUD193 million 6% subordinated notes 2014 (partial redemption)	Tier 2	—	—	129
AUD145 million floating rate subordinated notes (partial redemption)	Tier 2	—	—	97
CAD483 million 4.25% subordinated notes (partial redemption)	Tier 2	—	—	308
US\$428 million floating rate subordinated notes (partial redemption)	Tier 2	—	—	270
US\$271 million floating rate subordinated notes (partial redemption)	Tier 2	—	—	171

Note:

(1) Transferred to disposal groups at 31 December 2014.

Notes on the accounts

25 Subordinated liabilities continued

	Capital treatment	2014 £m	2013 £m	2012 £m
<i>Redemptions continued</i>				
<i>The Royal Bank of Scotland plc</i>				
US\$814 million floating rate subordinated notes (partial redemption)	Tier 2	—	—	514
€273 million 4.5% subordinated notes (partial redemption)	Tier 2	—	—	227
CHF188 million floating rate subordinated notes (partial redemption)	Tier 2	—	—	114
€398 million floating rate subordinated notes (partial redemption)	Tier 2	—	—	331
AUD400 million 6.5% subordinated notes (partial redemption)	Tier 2	—	—	287
AUD360 million floating rate subordinated notes (partial redemption)	Tier 2	—	—	241
US\$1,050 million floating rate subordinated notes (partial redemption)	Tier 2	—	—	863
<i>Ulster Banking Group</i>				
£80 million floating rate subordinated bonds 2018	Tier 2	80	—	—
<i>Charter One Financial, Inc</i>				
US\$400 million 8.375% subordinated notes	Ineligible	—	—	258
		4,181	1,853	3,580

The RBS Group has now resumed payments on all discretionary non-equity capital instruments following the end of the European Commission ban in 2012. Future coupons and dividends on hybrid capital instruments will only be paid subject to, and in accordance with, the terms of the relevant instruments.

Certain preference shares issued by the company are classified as liabilities; these securities remain subject to the capital maintenance rules of the Companies Act 2006.

26 Share capital and reserves

	Allotted, called up and fully paid		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Ordinary shares of £1	6,809	6,809	6,809
Number of shares - millions			
	2014	2013	2012
Ordinary shares of £1	6,809	6,809	6,809
Non-cumulative preference shares of US\$0.01	58	59	59
Non-cumulative preference shares of €0.01	1	1	1

Ordinary shares

In 2013, one ordinary share was issued at a premium of £209 million on the cross-border merger with RBS Bank (Romania) S.A. in connection with the transfer of RBS N.V.'s Romania businesses to the company.

In 2012, one ordinary share was issued at a premium of £708 million on the cross border merger with RBS II B.V. in connection with the transfer of substantially all of RBS N.V.'s Netherlands and EMEA businesses to the company.

No other ordinary shares were issued during 2014, 2013 or 2012.

Preference shares

In 2014, the 850,000 Series M non-cumulative preference shares of US\$0.01 each issued to the holding company were redeemed.

Reserves

At 31 December 2014, the merger reserve comprises the premium paid to acquire the assets and liabilities of RBS N.V.'s Korean business and the premium on shares issued to acquire NatWest less goodwill amortisation charged under previous GAAP. No share premium was recorded in the Bank financial statements through the operation of the merger relief provisions of the Companies Act 1985.

UK law prescribes that only reserves of the Bank are taken into account for the purpose of making distributions and the permissible applications of the share premium account.

The Group received capital contributions of £2,870 million in 2012 from the parent company for which no additional share capital was issued. As such this has been recorded as a capital contribution in retained earnings.

The Group optimises capital efficiency by maintaining reserves in subsidiaries, including regulated entities. Certain preference shares and subordinated debt are also included within regulatory capital. The remittance of reserves to the parent or the redemption of shares or subordinated capital by regulated entities may be subject to maintaining the capital resources required by the relevant regulator.

Notes on the accounts

27 Leases

Year in which receipt will occur	Finance lease contracts and hire purchase agreements				Operating lease assets:
	Gross amounts £m	Present value adjustments £m	Other movements £m	Present value £m	future minimum lease rentals £m
2014					
Within 1 year	3,028	(227)	(20)	2,781	175
After 1 year but within 5 years	4,916	(445)	(85)	4,386	297
After 5 years	2,998	(1,239)	(37)	1,722	86
Total	10,942	(1,911)	(142)	8,889	558
2013					
Within 1 year	3,452	(300)	(44)	3,108	186
After 1 year but within 5 years	5,991	(534)	(251)	5,206	341
After 5 years	4,244	(1,481)	(428)	2,335	141
Total	13,687	(2,315)	(723)	10,649	668
2012					
Within 1 year	3,605	(330)	(40)	3,235	293
After 1 year but within 5 years	5,963	(600)	(197)	5,166	512
After 5 years	4,984	(1,709)	(315)	2,960	291
Total	14,552	(2,639)	(552)	11,361	1,096

	Group		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Nature of operating lease assets on the balance sheet			
Transportation	570	822	1,501
Cars and light commercial vehicles	49	64	435
Other	270	243	267
	889	1,129	2,203
Amounts recognised as income and expense			
Finance leases - contingent rental income	(85)	(94)	(110)
Operating leases - minimum rentals payable	249	389	392
Finance lease contracts and hire purchase agreements			
Accumulated allowance for uncollectable minimum receivables	104	197	278

Amounts recognised as income and expense in discontinued operations was £124 million (2013 - £134 million; 2012 - £133 million) in relation to operating leases - minimum rentals payable.

Notes on the accounts

27 Leases continued

	Year in which residual value will be recovered				
	Within 1 year £m	After 1 year but within 2 years £m	After 2 years but within 5 years £m	After 5 years £m	Total £m
2014					
Operating leases					
- transportation	24	122	92	99	337
- cars and light commercial vehicles	10	4	6	—	20
- other	24	26	38	6	94
Finance lease contracts	20	24	59	37	140
Hire purchase agreements	—	1	2	—	3
	78	177	197	142	594
2013					
Operating leases					
- transportation	197	34	217	134	582
- cars and light commercial vehicles	18	8	7	—	33
- other	24	25	32	1	82
Finance lease contracts	41	53	198	429	721
Hire purchase agreements	—	1	1	—	2
	280	121	455	564	1,420
2012					
Operating leases					
- transportation	284	182	207	333	1,006
- cars and light commercial vehicles	317	44	49	1	411
- other	30	19	39	3	91
Finance lease contracts	38	47	148	318	551
Hire purchase agreements	1	—	1	—	2
	670	292	444	655	2,061

The Group provides asset finance to its customers through acting as a lessor. It purchases plant, equipment and intellectual property, renting them to customers under lease arrangements that, depending on their terms, qualify as either operating or finance leases.

Notes on the accounts

28 Structured entities

A structured entity (SE) is an entity that has been designed such that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, for example, when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements. SEs are usually established for a specific, limited purpose, they do not carry out a business or trade and typically have no employees. They take a variety of legal forms - trusts, partnerships and companies - and fulfil many different functions. As well as being a key element of securitisations, SEs are also used in fund management activities to segregate custodial duties from the fund management advice.

Consolidated structured entities

Securitisations

In a securitisation, assets, or interests in a pool of assets, are transferred generally to a SE which then issues liabilities to third party investors. The majority of securitisations are supported through liquidity facilities or other credit enhancements. The Group arranges securitisations to facilitate client transactions and undertakes own asset securitisations to sell or to fund portfolios of financial assets. The Group also acts as an underwriter and depositor in securitisation transactions in both client and proprietary transactions.

The Group's involvement in client securitisations takes a number of forms. It may: sponsor or administer a securitisation programme; provide liquidity facilities or programme-wide credit enhancement; and purchase securities issued by the vehicle.

Own asset securitisations

In own-asset securitisations, the pool of assets held by the SE is either originated by the Group, or (in the case of whole loan programmes) purchased from third parties.

The table below analyses the asset categories for those own-asset securitisations where the transferred assets continue to be recorded on the Group's balance sheet.

Asset type	Group											
	2014				2013				2012			
	Debt securities in issue				Debt securities in issue				Debt securities in issue			
	Assets £m	Held by third parties £m	Held by the Group (1) £m	Total £m	Assets £m	Held by third parties £m	Held by the Group (1) £m	Total £m	Assets £m	Held by third parties £m	Held by the Group (1) £m	Total £m
Mortgages												
- UK	11,902	3,543	9,877	13,420	14,434	4,876	10,978	15,854	16,448	6,462	11,963	18,425
- Irish	8,593	1,697	7,846	9,543	9,300	1,890	8,751	10,641	10,587	3,217	7,634	10,851
UK credit cards	2,717	—	1,567	1,567	3,261	500	1,625	2,125	3,019	1,243	1,736	2,979
UK personal loans	—	—	—	—	3,382	—	3,677	3,677	4,658	—	4,283	4,283
Other loans (2)	4,995	4	5,245	5,249	11,848	71	12,078	12,149	17,215	352	18,064	18,416
	28,297	5,244	24,535	29,779	42,225	7,337	37,109	44,446	51,927	11,274	43,680	54,954
Cash deposits	4,616				6,245				5,366			
	<u>32,913</u>				<u>48,470</u>				<u>57,293</u>			

Notes:

- (1) Debt securities retained by the Group may be pledged with central banks.
(2) Corporate, social housing and student loans.

Commercial paper conduits

The Group consolidates a number of asset-backed commercial paper (ABCP) conduits. A conduit is an SE that issues commercial paper and uses the proceeds to purchase or fund a pool of assets. The commercial paper is secured on the assets and is redeemed by further commercial paper issuance, repayment of assets or funding from liquidity facilities. Commercial paper is typically short-dated, usually up to three months. At 31 December 2014, assets held by the conduits totalled £0.6 billion (2013 - £1.6 billion; 2012 - £3.6 billion). At 31 December 2014, 31 December 2013 and at 31 December 2012 the conduits were funded entirely by the Group.

Covered bond programme

Certain loans and advances to customers have been assigned to bankruptcy remote limited liability partnerships to provide security for issues of debt securities by the Group. The Group retains all of the risks and rewards of these loans, the partnerships are consolidated, the loans retained on the Group's balance sheet and the related covered bonds included within debt securities in issue. At 31 December 2014, £13,401 million of mortgages provided security for debt securities in issue of £7,114 million (2013 - mortgages £16,177 million, bonds £9,041 million; 2012 - mortgages £15,990 million, bonds £10,139 million).

Notes on the accounts

28 Structured entities continued

Unconsolidated structured entities

The Group's interests in unconsolidated structured entities are analysed below.

	Asset backed securitisation vehicles - sponsored £m	Asset backed securitisation vehicles - not sponsored £m	Investment funds and other £m	Total £m
2014				
Held for trading				
Loans and advances to customers	—	449	22	471
Debt securities	167	3,682	3	3,852
Equity shares	—	—	310	310
Derivatives assets	—	1,670	10	1,680
Derivatives liabilities	(1)	(849)	(28)	(878)
Total	166	4,952	317	5,435
Other than held-for-trading				
Loans and advances to customers	203	5,347	—	5,550
Debt securities	476	5,048	131	5,655
Total	679	10,395	131	11,205
Liquidity facilities/loan commitments	—	2,760	—	2,760
Guarantees	—	71	—	71
Maximum exposure	845	18,178	448	19,471
2013				
Held for trading				
Loans and advances to customers	8	140	138	286
Debt securities	358	9,476	4	9,838
Equity shares	—	1	588	589
Derivatives assets	263	1,163	277	1,703
Derivatives liabilities	(113)	(329)	(230)	(672)
Total	516	10,451	777	11,744
Other than held-for-trading				
Loans and advances to customers	—	3,967	30	3,997
Debt securities	481	15,130	9	15,620
Total	481	19,097	39	19,617
Liquidity facilities/loan commitments	4	2,830	33	2,867
Guarantees	—	83	9	92
Maximum exposure	1,001	32,461	858	34,320

Notes:

- (1) Net income arising from interests in unconsolidated structured entities include interest receivable, trading income as a result of changes in fair value, foreign exchange gains/losses and other income less impairments.
- (2) A sponsored entity is a structured entity, established by the Group where the Group provides liquidity and/or credit enhancements or provides ongoing services to the entity. The Group can act as sponsor for its own or for customers' transactions.
- (3) In 2014 the Group transferred £1,756 million (2013 - £2,119 million) of assets into sponsored structured entities which are not consolidated in the Group and for which the Group holds no interest at 31 December 2014. The income arising from these entities was £172 million (2013 - £192 million).
- (4) The 2013 interests in unconsolidated structured has been revised.

Notes on the accounts

29 Asset transfers

Under IAS 39 a financial asset is transferred if the Group either (a) transfers the contractual rights to receive the asset's cash flows; or (b) retains the right to the asset's cash flows but assumes a contractual obligation to pay those cash flows to a third party. Following a transfer the financial asset will be derecognised; not derecognised and retained in full on the Group's balance sheet; or continue to be recognised on the balance sheet to the extent of the Group's continuing involvement.

Transfers that do not qualify for derecognition

Securities repurchase agreements and lending transactions

The Group enters into securities repurchase agreements and securities lending transactions under which it transfers securities in accordance with normal market practice.

Generally, the agreements require additional collateral to be provided if the value of the securities falls below a predetermined level. Under standard terms for repurchase transactions in the UK and US markets, the recipient of collateral has an unrestricted right to sell or repledge it, subject to returning equivalent securities on settlement of the transaction.

Securities sold under repurchase transactions are not derecognised if the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership. The fair value (and carrying value) of securities transferred under such repurchase transactions included on the balance sheet, are set out below. All of these securities could be sold or repledged by the holder.

	Group			Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Assets subject to securities repurchase agreements or security lending transactions						
Debt securities	22,923	51,970	87,159	14,332	30,546	55,320
Equity shares	2,557	5,118	6,772	2,557	5,118	6,772

The following table provides analyses of assets that have been transferred but have failed the derecognition rules under IAS 39 and therefore continue to be recognised on the Bank's balance sheet.

Asset type	Bank		
	2014 (1) £m	2013 £m	2012 £m
UK mortgages	8,996	10,832	11,859
UK credit cards	938	1,185	1,128
UK personal loans	—	928	1,238
Other loans (2)	3,122	6,405	9,226
	13,056	19,350	23,451

Notes:

(1) The fair value of the transferred assets is £12,823 million (2013 - £18,949 million; 2012 - £22,273 million) where recourse is to these assets only.

(2) Comprises corporate, social housing and student loans.

Assets pledged as collateral

The Group pledges collateral with its counterparties in respect of derivative liabilities and bank and other borrowings.

	Group			Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Assets pledged against liabilities						
Loans and advances to banks	11,723	9,672	11,553	10,845	9,050	11,545
Loans and advances to customers	22,166	23,328	24,814	21,766	17,883	23,040
Securities	9,493	8,034	16,371	9,351	5,229	12,365
	43,382	41,034	52,738	41,962	32,162	46,950
Liabilities secured by assets						
Deposits by banks	461	3,254	9,409	—	581	7,433
Customer accounts	130	2,766	3,000	—	—	—
Derivatives	38,876	40,744	56,738	38,463	40,195	56,089
	39,467	46,764	69,147	38,463	40,776	63,522

Notes on the accounts

30 Capital resources

The Group's regulatory capital resources in accordance with PRA definitions were as follows:

	PRA transitional basis 2014 £m	Basel 2.5 basis 2013 £m	2012 £m
Shareholders' equity (excluding non-controlling interests)			
Shareholders' equity	46,786	48,786	59,288
Preference shares - equity	(1,421)	(1,421)	(1,421)
	45,365	47,365	57,867
Non-controlling interests	—	79	137
Regulatory adjustments and deductions			
Own credit	1,300	1,519	1,563
Defined benefit pension fund adjustment	(238)	362	913
Net unrealised available-for-sale (AFS) gains	—	(359)	(1,750)
Cash flow hedging reserve	(1,026)	86	(1,815)
Deferred tax assets	(1,222)	—	—
Prudential valuation adjustments	(359)	—	—
Goodwill and other intangible assets	(7,765)	(12,352)	(12,403)
Expected losses less impairments	(1,535)	(54)	(1,854)
50% of securitisation positions	—	(722)	(1,001)
Other regulatory adjustments	(841)	50	10
	(11,686)	(11,470)	(16,437)
CET1 capital	33,679	35,974	41,567
Additional Tier 1 capital			
Preference shares - debt	—	2,745	2,759
Innovative/hybrid Tier 1 securities	—	3,502	3,551
Qualifying instruments and related share premium subject to phase out	3,503	—	—
Qualifying instruments issued by subsidiaries and held by third parties	202	—	—
	3,705	6,247	6,310
Tier 1 deductions			
50% of material holdings	—	(409)	(239)
Tax on expected losses less impairments	—	16	634
	—	(393)	395
Tier 1 capital	37,384	41,828	48,272

Notes on the accounts

	PRA transitional basis 2014 £m	Basel 2.5 basis 2013 £m	2012 £m
Qualifying Tier 2 capital			
Undated subordinated debt	—	4,716	4,814
Dated subordinated debt - net of amortisation	—	18,371	18,121
Qualifying instruments and related share premium	20,427	—	—
Qualifying instruments issued by subsidiaries and held by third parties	944	—	—
Unrealised gains on AFS equity shares	—	111	40
Collectively assessed impairment provisions	—	375	379
	21,371	23,573	23,354
Tier 2 deductions			
50% of securitisation positions	—	(722)	(1,001)
Expected losses less impairments	—	(70)	(2,588)
50% of material holdings	—	(409)	(239)
	—	(1,201)	(3,828)
Tier 2 capital	21,371	22,372	19,526
Supervisory deductions			
Unconsolidated investments	—	(38)	(37)
Other deductions	—	(217)	(193)
	—	(253)	(230)
Total regulatory capital	58,755	83,947	87,568

In the management of capital resources, the Group is governed by the RBS Group's policy to maintain a strong capital base, to expand it as appropriate and to utilise it efficiently throughout its activities to optimise the return to shareholders while maintaining a prudent relationship between the capital base and the underlying risks of the business. In carrying out this policy, the RBS Group has regard to the supervisory requirements of the PRA. The PRA uses risk asset ratio (RAR) as a measure of capital adequacy in the UK banking sector, comparing a bank's capital resources with its risk-weighted assets (the assets and off-balance sheet exposures are 'weighted' to reflect the inherent credit and other risks); by international agreement, the RAR should be not less than 8% with a Tier 1 component of not less than 4%. The Group has complied with the PRA's capital requirements throughout the year.

A number of subsidiaries and sub-groups within the Group, principally banking entities, are subject to various individual regulatory capital requirements in the UK and overseas. Furthermore, the payment of dividends by subsidiaries and the ability of members of the RBS Group to lend money to other members of the RBS Group may be subject to restrictions such as local regulatory or legal requirements, the availability of reserves and financial and operating performance.

Notes on the accounts

31 Memorandum items

Contingent liabilities and commitments

The amounts shown in the table below are intended only to provide an indication of the volume of business outstanding at 31 December 2014. Although the Group is exposed to credit risk in the event of non-performance of the obligations undertaken by customers, the amounts shown do not, and are not intended to, provide any indication of the Group's expectation of future losses.

	Group			Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Contingent liabilities						
Guarantees and assets pledged as collateral security	11,894	16,709	15,413	8,399	12,842	11,412
Other contingent liabilities	9,221	5,584	9,780	7,755	3,731	7,959
	20,915	22,293	25,173	16,154	16,573	19,371
Commitments						
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend						
- less than one year	74,558	77,212	82,753	21,632	22,920	28,488
- one year and over	137,777	135,141	129,396	105,127	107,287	107,054
Other commitments	1,617	2,442	1,589	1,434	2,320	1,382
	213,952	214,795	213,738	128,193	132,527	136,924
Total contingent liabilities and commitments	234,867	237,088	238,911	144,347	149,100	156,295

Note:

(1) In the normal course of business, the Bank guarantees specified third party liabilities of certain subsidiaries; it also gives undertakings that individual subsidiaries will fulfil their obligations to third parties under contractual or other arrangements.

Banking commitments and contingent obligations, which have been entered into on behalf of customers and for which there are corresponding obligations from customers, are not included in assets and liabilities. The Group's maximum exposure to credit loss, in the event of its obligation crystallising and all counterclaims, collateral or security proving valueless, is represented by the contractual nominal amount of these instruments included in the table above. These commitments and contingent obligations are subject to the Group's normal credit approval processes.

Contingent liabilities

Guarantees - the Group gives guarantees on behalf of customers. A financial guarantee represents an irrevocable undertaking that the Group will meet a customer's specified obligations to a third party if the customer fails to do so. The maximum amount that the Group could be required to pay under a guarantee is its principal amount as in the table above. The Group expects most guarantees it provides to expire unused.

Other contingent liabilities - these include standby letters of credit, supporting customer debt issues and contingent liabilities relating to customer trading activities such as those arising from performance and customs bonds, warranties and indemnities.

Commitments

Commitments to lend - under a loan commitment the Group agrees to make funds available to a customer in the future. Loan commitments, which are usually for a specified term may be unconditionally cancellable or may persist, provided all conditions in the loan facility are satisfied or waived. Commitments to lend include commercial standby facilities and credit lines, liquidity facilities to commercial paper conduits and unutilised overdraft facilities.

Other commitments - these include documentary credits, which are commercial letters of credit providing for payment by the Group to a named beneficiary against presentation of specified documents, forward asset purchases, forward deposits placed and undrawn note issuance and revolving underwriting facilities, and other short-term trade related transactions.

Capital Support Deed

The Bank, together with other members of the RBS Group, is party to a Capital Support Deed (CSD). Under the terms of the CSD, the Bank may be required, if compatible with its legal obligations, to make distributions on, or repurchase or redeem, its ordinary shares. The amount of this obligation is limited to the Bank's capital resources in excess of the capital and financial resources needed to meet its regulatory requirements. The Bank may also be obliged to make onward distribution to its ordinary shareholders of dividends or other capital distributions received from subsidiaries that are party to the CSD. The CSD also provides that, in certain circumstances, funding received by the Bank from other parties to the CSD becomes immediately repayable, such repayment being limited to the Bank's available resources.

Notes on the accounts

Contractual obligations for future expenditure not provided for in the accounts

The following table shows contractual obligations for future expenditure not provided for in the accounts at the year end.

	Group			Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Operating leases						
Minimum rentals payable under non-cancellable leases (1)						
- within 1 year	237	348	375	145	148	161
- after 1 year but within 5 years	784	1,143	1,213	504	524	547
- after 5 years	2,110	2,144	2,281	1,492	1,388	1,419
	3,131	3,635	3,849	2,141	2,060	2,127
Capital expenditure on property, plant and equipment	35	38	37	34	20	17
Contracts to purchase goods or services (2)	1,827	1,162	959	1,789	1,112	895
	4,993	4,835	4,845	3,964	3,192	3,039

Notes:

(1) Predominantly property leases.

(2) Of which due within 1 year: Group - £389 million (2013 - £373 million; 2012 - £444 million) and Bank - £364 million (2013 - £334 million; 2012 - £396 million).

Trustee and other fiduciary activities

In its capacity as trustee or other fiduciary role, the Group may hold or place assets on behalf of individuals, trusts, companies, pension schemes and others. The assets and their income are not included in the Group's financial statements. The Group earned fee income of £373 million (2013 - £408 million; 2012 - £414 million) from these activities.

The Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme (FSCS), the UK's statutory fund of last resort for customers of authorised financial services firms, pays compensation if a firm is unable to meet its obligations. The FSCS funds compensation for customers by raising management expenses levies and compensation levies on the industry. In relation to protected deposits, each deposit-taking institution contributes towards these levies in proportion to their share of total protected deposits on 31 December of the year preceding the scheme year (which runs from 1 April to 31 March), subject to annual maxima set by the Prudential Regulation Authority. In addition, the FSCS has the power to raise levies on a firm that has ceased to participate in the scheme and is in the process of ceasing to be authorised for the costs that it would have been liable to pay had the FSCS made a levy in the financial year it ceased to be a participant in the scheme.

The FSCS has borrowed from HM Treasury to fund compensation costs associated with the failure of Bradford & Bingley, Heritable Bank, Kaupthing Singer & Friedlander, Landsbanki 'Icesave' and London Scottish Bank plc. The interest rate on these borrowings is subject to a floor being the higher of 12 month LIBOR plus 100 basis points or the relevant gilt rate for the equivalent cost of borrowing from HMT. The FSCS and HM Treasury have agreed that the period of these loans will reflect the expected timetable for recoveries from the estates of Bradford & Bingley and the other failed banks. The FSCS will levy the deposit taking sector for its share of the balance of the principal outstanding for the non-Bradford & Bingley loan prior to the FSCS loan facility with HMT expiring in March 2016. In addition, the FSCS levied an interim payment relating to resolution costs for Dunfermline Building Society of £100 million. The capital element levied on the industry in 2014/15 scheme year was £399 million (£363 million in the 2013/14 scheme year).

The Group has accrued £110 million for its share of estimated FSCS levies.

Notes on the accounts

31 Memorandum items continued

Litigation, investigations and reviews

RBS plc and other members of the RBS Group are party to legal proceedings and the subject of investigation and other regulatory and governmental action in the United Kingdom, the European Union, the United States and other jurisdictions.

The RBS Group recognises a provision for a liability in relation to these matters when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle an obligation resulting from past events, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. While the outcome of the legal proceedings, investigations and regulatory and governmental matters in which the RBS Group is involved is inherently uncertain, the directors believe that, based on the information available to them, appropriate provisions have been made in respect of legal proceedings, investigations and regulatory and governmental matters as at 31 December 2014 (see Note 23). The aggregate provisions for litigation and regulatory proceedings of £1,387 million recognised in 2014, included a provision of £720 million related to the foreign exchange related investigations, of which £320 million was taken in the last quarter of 2014. The future outflow of resources in respect of any matter may ultimately prove to be substantially greater than or less than the aggregate provision that the RBS Group has recognised.

In many proceedings, it is not possible to determine whether any loss is probable or to estimate the amount of any loss. Numerous legal and factual issues may need to be resolved, including through potentially lengthy discovery and document production exercises and determination of important factual matters, and by addressing novel or unsettled legal questions relevant to the proceedings in question, before a liability can be reasonably estimated for any claim. The RBS Group cannot predict if, how, or when such claims will be resolved or what the eventual settlement, damages, fine, penalty or other relief, if any, may be, particularly for claims that are at an early stage in their development or where claimants seek substantial or indeterminate damages.

There are also situations where the RBS Group may enter into a settlement agreement. This may occur in order to avoid the expense, management distraction or reputational implications of continuing to contest liability, or in order to take account of the risks inherent in defending claims or investigations even for those matters for which the RBS Group believes it has credible defences and should prevail on the merits. The uncertainties inherent in all such matters affect the amount and timing of any potential outflows for both matters with respect to which provisions have been established and other contingent liabilities. The Group may not be directly involved in all of the following litigation, investigations and reviews but due to the potential implications to the RBS Group of such litigation, investigations and reviews, if a final outcome is adverse to RBS Group it may also have an adverse effect on the Group. The future outflow of resources in respect of any matter may ultimately prove to be substantially greater than or less than the aggregate provision that the RBS Group has recognised for that matter.

Other than those discussed below, no member of the Group is or has been involved in governmental, legal or regulatory proceedings (including those which are pending or threatened) that are expected to be material individually or in aggregate.

Litigation

Shareholder litigation (US)

RBSG and certain of its subsidiaries, together with certain current and former officers and directors were named as defendants in a purported class action filed in the United States District Court for the Southern District of New York involving holders of American Depositary Receipts (the ADR claims).

A consolidated amended complaint asserting claims under Sections 10 and 20 of the US Securities Exchange Act of 1934 and Sections 11, 12 and 15 of the Securities Act was filed in November 2011 on behalf of all persons who purchased or otherwise acquired RBSG's American Depositary Receipts (ADRs) from issuance through 20 January 2009. In September 2012, the Court dismissed the ADR claims with prejudice. In August 2013, the Court denied the plaintiffs' motions for reconsideration and for leave to re-plead their case. The plaintiffs appealed the dismissal of this case to the Second Circuit Court of Appeals and that appeal was heard on 19 June 2014. A decision in respect of the appeal has not yet been issued.

Shareholder litigation (UK)

Between March and July 2013, claims were issued in the High Court of Justice of England and Wales by sets of current and former shareholders, against the RBS Group (and in one of those claims, also against certain former individual officers and directors) alleging that untrue and misleading statements and/or improper omissions were made in connection with the rights issue announced by the RBS Group on 22 April 2008 in breach of the Financial Services and Markets Act 2000. In July 2013 these and other similar threatened claims were consolidated by the Court via a Group Litigation Order. The RBS Group's defence to the claims was filed on 13 December 2013. Since then, further High Court claims have been issued against the RBS Group under the Group Litigation Order. At a case management conference in December 2014 the judge ordered that trial commence in December 2016.

Other securitisation and securities related litigation in the United States
RBS Group companies have been named as defendants in their various roles as issuer, depositor and/or underwriter in a number of claims in the United States that relate to the securitisation and securities underwriting businesses. These cases include actions by individual purchasers of securities and purported class action suits. Together, the pending individual and class action cases involve the issuance of more than US\$46 billion of mortgage-backed securities (MBS) issued primarily from 2005 to 2007. In general, plaintiffs in these actions claim that certain disclosures made in connection with the relevant offerings contained materially false or misleading statements and/or omissions regarding the underwriting standards pursuant to which the mortgage loans underlying the securities were issued. RBS Group companies remain as defendants in more than 30 lawsuits brought by purchasers of MBS, including the purported class action identified below.

Notes on the accounts

Among these MBS lawsuits are two cases filed in September 2011 by the US Federal Housing Finance Agency (FHFA) as conservator for the Federal National Mortgage Association (Fannie Mae) and the Federal Home Loan Mortgage Corporation (Freddie Mac). The primary FHFA lawsuit remains pending in the United States District Court for the District of Connecticut, and it relates to approximately US\$32 billion of MBS for which RBS Group entities acted as sponsor/depositor and/or lead underwriter or co-lead underwriter. Of these approximately US\$9.5 billion were outstanding at 31 December 2014 with cumulative write downs to date of approximately US\$1.09 billion (being the recognised loss of principal value suffered by security holders). In September 2013, the Court denied the defendants' motion to dismiss FHFA's amended complaint in this case. Discovery is ongoing and is scheduled to be substantially completed by the end of 2015.

The other remaining FHFA lawsuit that involves the RBS Group (in which the primary defendant is Nomura Holding America Inc. and subsidiaries) names RBS Securities Inc. as a defendant by virtue of the fact that it was an underwriter of some of the securities at issue. Trial in this matter is scheduled to commence in March 2015 in the United States District Court for the Southern District of New York. Three other FHFA lawsuits (against JP Morgan, Morgan Stanley and Countrywide) in which RBS Securities Inc. was an underwriter defendant were settled without any contribution from RBS Securities Inc. On 19 June 2014, another FHFA lawsuit in which RBS Securities Inc. was an underwriter defendant (against Ally Financial Group) was settled by RBS Securities Inc. by payment of US\$99.5 million.

Other MBS lawsuits against RBS Group companies include three cases filed by the National Credit Union Administration Board (on behalf of US Central Federal Credit Union, Western Corporate Federal Credit Union, Southwest Corporate Federal Credit Union, and Members United Corporate Federal Credit Union), five cases filed by the Federal Home Loan Banks of Boston, Chicago, Seattle and San Francisco, and a case filed by the Commonwealth of Virginia on behalf of the Virginia Retirement System.

RBS Group companies are also defendants in a purported MBS class action entitled *New Jersey Carpenters Health Fund v. Novastar Mortgage Inc. et al.*, which remains pending in the United States District Court for the Southern District of New York.

The status of the previously disclosed settlements in the other MBS class actions in which RBS Group companies were defendants is as follows: In *re IndyMac Mortgage-Backed Securities Litigation* (final court approval of settlement granted in February 2015), *New Jersey Carpenters Vacation Fund et al. v. The Royal Bank of Scotland plc et al.* (final court approval of the settlement granted in November 2014), and *Luther v. Countrywide Financial Corp. et al.* and related class action cases (final court approval of the settlement granted in December 2013). In the latter matter, several members of the settlement class are appealing the court-approved settlement to the United States Court of Appeals for the Ninth Circuit.

Certain other claims on behalf of public and private institutional investors have been threatened against the RBS Group in connection with various mortgage-related offerings. The RBS Group cannot predict whether any of these threatened claims will be pursued, but expects that several may. If such claims are asserted and were successful, the amounts involved may be material.

In many of the securitisation and securities related cases in the US, the RBS Group has or will have contractual claims to indemnification from the issuers of the securities (where an RBS Group company is underwriter) and/or the underlying mortgage originator (where an RBS Group company is issuer). The amount and extent of any recovery on an indemnification claim, however, is uncertain and subject to a number of factors, including the ongoing creditworthiness of the indemnifying party a number of whom are or may be insolvent.

London Interbank Offered Rate (LIBOR)

Certain members of the RBS Group have been named as defendants in a number of class actions and individual claims filed in the US with respect to the setting of LIBOR and certain other benchmark interest rates. The complaints are substantially similar and allege that certain members of the RBS Group and other panel banks individually and collectively violated various federal laws, including the US commodities and antitrust laws, and state statutory and common law, as well as contracts, by manipulating LIBOR and prices of LIBOR-based derivatives in various markets through various means.

Most of the USD LIBOR-related actions in which RBS Group companies are defendants, including all purported class actions relating to USD LIBOR, have been transferred to a coordinated proceeding in the United States District Court for the Southern District of New York. In the coordinated proceeding, consolidated class action complaints were filed on behalf of (1) exchange-based purchaser plaintiffs, (2) over-the-counter purchaser plaintiffs, and (3) corporate debt purchaser plaintiffs. In orders dated 29 March 2013 and 23 June 2014, the Court dismissed plaintiffs' antitrust claims and claims under RICO (Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act), but declined to dismiss (a) certain Commodities Exchange Act claims on behalf of persons who transacted in Eurodollar futures contracts and options on futures contracts on the Chicago Mercantile Exchange (on the theory that defendants' alleged persistent suppression of USD LIBOR caused loss to plaintiffs), and (b) certain contract and unjust enrichment claims on behalf of over-the-counter purchaser plaintiffs who transacted directly with a defendant. Over 35 other USD LIBOR-related actions involving the RBS Group, including purported class actions on behalf of lenders and mortgage borrowers, are subject to motions to dismiss that are being litigated. Discovery has been stayed in all cases in the coordinated proceeding pending further order from the Court. On 21 January 2015, the U.S. Supreme Court held in *Gelboim v. Bank of America Corp.* that plaintiffs in the class action on behalf of corporate debt purchasers do not need to wait until there is a final judgment in the coordinated proceeding before they can appeal the dismissal of their antitrust claims to the United States Court of Appeals for the Second Circuit.

Certain members of the RBS Group have also been named as defendants in class actions relating to (i) JPY LIBOR and Euroyen TIBOR (the "Yen action"), (ii) Euribor, and (iii) Swiss Franc LIBOR, all three of which are pending in the United States District Court for the Southern District of New York. On 28 March 2014, the Court in the Yen action dismissed the plaintiffs' antitrust claims, but refused to dismiss their claims under the Commodity Exchange Act for price manipulation.

Details of LIBOR investigations and their outcomes affecting the RBS Group are set out under 'Investigations and reviews' on page 267.

Notes on the accounts

31 Memorandum items continued

ISDAFIX antitrust litigation

Beginning in September 2014, RBS plc and a number of other financial institutions were named as defendants in several purported class action complaints (now consolidated into one complaint) alleging manipulation of USD ISDAFIX rates, to the detriment of persons who entered into transactions that referenced those rates. The complaints were filed in the United States District Court for the Southern District of New York and contain claims for unjust enrichment and violations of the U.S. antitrust laws and the Commodities Exchange Act. This matter is subject to pre-discovery motions to dismiss some or all of the claims against the defendants.

Credit default swap antitrust litigation

Certain members of the RBS Group, as well as a number of other financial institutions, are defendants in a consolidated antitrust class action pending in the United States District Court for the Southern District of New York. The plaintiffs generally allege that defendants violated the U.S. antitrust laws by restraining competition in the market for credit default swaps through various means and thereby causing inflated bid-ask spreads for credit default swaps. On 4 September 2014, the Court largely denied the defendants' motion to dismiss this matter.

FX antitrust litigation

Certain members of the RBS Group, as well as a number of other financial institutions, are defendants in a consolidated antitrust class action on behalf of U.S.-based plaintiffs that is pending in the United States District Court for the Southern District of New York. The plaintiffs in this action allege that the defendants violated the U.S. antitrust laws by conspiring to manipulate the foreign exchange market by manipulating benchmark foreign exchange rates. On 28 January 2015, the court denied the defendants' motion to dismiss this action. On the same day, the court dismissed two similar class action complaints that had been filed on behalf of non-U.S. plaintiffs in Norway and South Korea on the principal ground that such claims are barred by the Foreign Trade Antitrust Improvements Act. On 23 February 2015, an additional class action complaint was filed in the United States District Court for the Southern District of New York on behalf of investors that transacted in exchange-traded foreign exchange futures contracts and/or options on foreign exchange futures contracts. The complaint contains allegations that are substantially similar to those contained in the consolidated antitrust class action, and it asserts both antitrust claims and claims under the Commodities Exchange Act.

Thornburg adversary proceeding

RBS Securities Inc. and certain other RBS Group companies, as well as several other financial institutions, are defendants in an adversary proceeding filed in the U.S. bankruptcy court in Maryland by the trustee for TMST, Inc. (formerly known as Thornburg Mortgage, Inc.). The trustee seeks recovery of transfers made under certain restructuring agreements as, among other things, avoidable fraudulent and preferential conveyances and transfers. On 25 September 2014, the Court largely denied the defendants' motion to dismiss this matter and as a result, discovery has commenced.

Interest rate hedging products

The RBS Group is dealing with a large number of active litigation claims in the UK in relation to the sale of interest rate hedging products. In general claimants allege that the relevant interest rate hedge products were mis-sold to them, with some also alleging the RBS Group made misrepresentations in relation to LIBOR. Claims have been brought by customers who are being considered under the UK Financial Conduct Authority (FCA) redress programme, as well as customers who are outside of the scope of that programme. The RBS Group is encouraging those customers that are eligible to seek redress under the FCA redress programme to participate in that programme. The RBS Group remains exposed to potential claims from customers who were either ineligible to be considered for redress or who are dissatisfied with their redress offers.

Weiss v. National Westminster Bank PLC

NatWest is defending a lawsuit filed by a number of United States nationals (or their estates, survivors, or heirs) who were victims of terrorist attacks in Israel. The plaintiffs allege that NatWest is liable for damages arising from those attacks pursuant to the U.S. Antiterrorism Act because NatWest previously maintained bank accounts and transferred funds for the Palestine Relief & Development Fund, an organisation which plaintiffs allege solicited funds for Hamas, the alleged perpetrator of the attacks. On 28 March 2013, the trial court (the United States District Court for the Eastern District of New York) granted summary judgment in favour of NatWest on the issue of scienter, but on 22 September 2014, that summary judgment ruling was vacated by the United States Court of Appeals for the Second Circuit. The appeals court returned the case to the trial court for consideration of NatWest's other asserted grounds for summary judgment and, if necessary, for trial.

Investigations and reviews

The Group's businesses and financial condition can be affected by the fiscal or other policies and actions of various governmental and regulatory authorities in the United Kingdom, the European Union (EU), the United States and elsewhere. Members of the RBS Group have engaged, and will continue to engage, in discussions with relevant governmental and regulatory authorities, including in the United Kingdom, the EU, the United States and elsewhere, on an ongoing and regular basis regarding operational, systems and control evaluations and issues including those related to compliance with applicable laws and regulations, including consumer protection, competition, anti-bribery, anti-money laundering and sanctions regimes. It is possible that any matters discussed or identified may result in investigatory or other action being taken by governmental and regulatory authorities, increased costs being incurred by the RBS Group, remediation of systems and controls, public or private censure, restriction of the RBS Group's business activities or fines. Any of the events or circumstances mentioned below could have a material adverse effect on the RBS Group, its business, authorisations and licences, reputation, results of operations or the price of securities issued by it.

Notes on the accounts

The RBS Group is co-operating fully with the investigations and reviews described below.

LIBOR and other trading rates

In February 2013, the RBS Group announced settlements with the Financial Services Authority (FSA) in the United Kingdom, the United States Commodity Futures Trading Commission and the United States Department of Justice (DOJ) in relation to investigations into submissions, communications and procedures around the setting of LIBOR. The RBS Group agreed to pay penalties of £87.5 million, US\$325 million and US\$150 million to these authorities respectively to resolve the investigations. As part of the agreement with the DOJ, RBS plc entered into a Deferred Prosecution Agreement in relation to one count of wire fraud relating to Swiss Franc LIBOR and one count for an antitrust violation relating to Yen LIBOR. In addition, on 12 April 2013, RBS Securities Japan Limited entered a plea of guilty to one count of wire fraud relating to Yen LIBOR and on 6 January 2014, the US District Court for the District of Connecticut entered a final judgment in relation to the conviction of RBS Securities Japan Limited pursuant to the plea agreement.

In February 2014, the RBS Group paid settlement penalties of approximately EUR 260 million and EUR 131 million to resolve investigations by the European Commission (EC) into Yen LIBOR competition infringements and EURIBOR competition infringements respectively.

In July 2014, RBS plc and RBS N.V. entered into an Enforceable Undertaking with the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) in relation to potential misconduct involving the Australian Bank Bill Swap Rate. RBS plc and RBS N.V. undertake in the Enforceable Undertaking to (a) comply with existing undertakings arising out of the February 2013 settlement with the United States Commodity Futures Trading Commission as they relate to Australian Benchmark Interest Rates, (b) implement remedial measures with respect to its trading in Australian reference bank bills and (c) appoint an independent compliance expert to review and report on RBS plc's and RBS N.V.'s implementation of such remedial measures. The remediation measures include ensuring appropriate records retention, training, communications surveillance and trading reviews are in place. As part of the Enforceable Undertaking, RBS plc and RBS N.V. also agreed to make a voluntary contribution of A\$1.6 million to fund independent financial literacy projects in Australia.

On 21 October 2014, the EC announced its findings that the RBS Group and one other financial institution had participated in a bilateral cartel aimed at influencing the Swiss franc LIBOR benchmark interest rate between March 2008 and July 2009. The RBS Group agreed to settle the case with the EC and received full immunity from fines for revealing the existence of the cartel to the EC and co-operating closely with the EC's ongoing investigation. Also on 21 October 2014, the EC announced its findings that the RBS Group and three other financial institutions had participated in a related cartel on bid-ask spreads of Swiss franc interest rate derivatives in the European Economic Area (EEA). Again, the RBS Group received full immunity from fines for revealing the existence of the cartel to the EC and co-operating closely with the EC's ongoing investigation.

The RBS Group is co-operating with investigations and new and ongoing requests for information by various other governmental and regulatory authorities, including in the UK, US and Asia, into its submissions, communications and procedures relating to a number of trading rates, including LIBOR and other interest rate settings, and non-deliverable forwards. The RBS Group is providing information and documents to the CFTC and the DOJ as part of an investigation into the setting of USD, EUR and GBP ISDAFIX and related trading activities. The RBS Group is also under investigation by competition authorities in a number of jurisdictions stemming from the actions of certain individuals in the setting of LIBOR and other trading rates, as well as interest rate-related trading. At this stage, the RBS Group cannot estimate reliably what effect, if any, the outcome of these investigations may have on the RBS Group.

Foreign exchange related investigations

In November 2014, RBS plc reached a settlement with the FCA in the United Kingdom and the United States Commodity Futures Trading Commission (CFTC) in relation to investigations into failings in the bank's Foreign Exchange businesses within its Corporate & Institutional Banking (CIB) segment. RBS plc agreed to pay penalties of £217 million to the FCA and \$290 million to the CFTC to resolve the investigations. Payment of the fines was made on 19 November 2014.

As previously disclosed, the RBS Group remains in discussions with other governmental and regulatory authorities on similar issues relating to failings in the Bank's Foreign Exchange business within its CIB segment, including settlement discussions regarding the criminal investigation being conducted by the DOJ and certain other financial regulatory authorities. The timing and amounts of any further settlements and related litigation risks and consequences remain uncertain and could be material.

On 21 July 2014, the Serious Fraud Office announced that it was launching a criminal investigation into allegations of fraudulent conduct in the foreign exchange market, apparently involving multiple financial institutions.

Technology incident in June 2012

In June 2012, the RBS Group was affected by a technology incident, as a result of which the processing of certain customer accounts and payments were subject to considerable delay. The RBS Group agreed to reimburse customers for any loss suffered as a result of the incident and the RBS Group made a provision of £175 million in 2012.

In April 2013, the FCA announced that it had commenced an enforcement investigation into the incident. This was a joint investigation conducted by the FCA together with the UK Prudential Regulation Authority (PRA). Enforcement proceedings were then commenced. On 20 November 2014, the RBS Group announced that it had reached agreement with the FCA and the PRA over failings in relation to the incident. The RBS Group agreed a penalty of £42 million with the FCA and £14 million with the PRA. Separately the Central Bank of Ireland initiated an investigation and issued enforcement proceedings against Ulster Bank Ireland Limited (UBIL), an RBS Group company. On 12 November 2014, the Central Bank of Ireland announced that it had fined UBIL EUR3.5 million in relation to its investigation.

Notes on the accounts

31 Memorandum items continued

Interest rate hedging products

In June 2012, following an industry wide review, the FSA announced that the RBS Group and other UK banks had agreed to a redress exercise and past business review in relation to the sale of interest rate hedging products to some small and medium sized businesses who were classified as retail clients or private customers under FSA rules. In January 2013, the FSA issued a report outlining the principles to which it wished the RBS Group and other UK banks to adhere in conducting the review and redress exercise. This exercise is being scrutinised by an independent reviewer, who is reviewing and approving all redress outcomes, and the FCA is overseeing this.

The RBS Group has reached agreement with the independent reviewer in relation to redress outcomes for in scope customers. The RBS Group and the independent reviewer are now focussing on customer responses to review outcomes, securing acceptance of offers and assessing ancillary issues such as consequential loss claims. The FCA has announced that the review and redress exercise will be closed to new entrants on 31 March 2015.

The Central Bank of Ireland also requested UBIL, along with a number of Irish banks, to undertake a similar exercise and past business review in relation to the sale of interest rate hedging products to retail designated small and medium sized businesses in the Republic of Ireland. The RBS Group also agreed to undertake a similar exercise and past business review in respect of relevant customers of RBS International. The review of the sale of interest rate hedging products to eligible RBS International customers is complete, and the review of the sale of interest rate hedging products to eligible Republic of Ireland customers is expected to be completed during Q1 2015.

The RBS Group has made provisions in relation to the above redress exercises totalling £1.4 billion to date for these matters, including £0.2 billion in 2014, of which £1 billion had been utilised at 31 December 2014.

FSA mystery shopping review

In February 2013, the FSA announced the results of a mystery shopping review it undertook into the investment advice offered by banks and building societies to retail clients. As a result of that review the FSA announced that firms involved were cooperative and agreed to take immediate action. The RBS Group was one of the firms involved.

The action required included a review of the training provided to advisers, considering whether changes are necessary to advice processes and controls for new business, and undertaking a past business review to identify any historic poor advice (and where breaches of regulatory requirements are identified, to put this right for customers).

Subsequent to the FSA announcing the results of its mystery shopping review, the FCA has required the RBS Group to carry out a past business review and customer contact exercise on a sample of historic customers that received investment advice on certain lump sum products through the UK Financial Planning channel of the Personal & Business Banking (PBB) segment of the RBS Group, which includes RBS plc and NatWest, during the period from March 2012 until December 2012. This review is being conducted under section 166 of the Financial Services and Markets Act, under which a skilled person has been appointed to carry out the exercise. Redress is currently being offered to certain customers in this sample group. In addition, the RBS Group has agreed with the FCA that it will carry out a remediation exercise for a specific customer segment who were sold a particular structured product, in response to concerns raised by the FCA with regard to (a) the target market for the product and (b) how the product may have been described to customers by certain advisers. A pilot customer communications exercise to certain cohorts of customers was undertaken between November 2014 and January 2015 with a further communication exercise to the remaining cohorts due to be completed by mid 2015.

Card Protection Plan Limited

In August 2013, the FCA announced that Card Protection Plan Limited and 13 banks and credit card issuers, including the RBS Group, had agreed to a compensation scheme in relation to the sale of card and/or identity protection insurance to certain retail customers. The closing date before which any claims under the compensation scheme must have been submitted has now passed and only exceptional cases will be dealt with prior to a final closure date for the scheme of 28 February 2015. The RBS Group has made appropriate provision based on its estimate of ultimate exposure.

Packaged accounts

As a result of an uplift in packaged account complaints, the RBS Group has proactively put in place dedicated resource to investigate and resolve complaints on an individual basis.

FCA review of GRG treatment of SMEs

In November 2013, a report by Lawrence Tomlinson, entrepreneur in residence at the UK Government's Department for Business Innovation and Skills, was published (Tomlinson Report). The Tomlinson Report was critical of the RBS Group's Global Restructuring Group's treatment of SMEs. The Tomlinson Report was passed to the PRA and FCA. Shortly thereafter, the FCA announced that an independent skilled person would be appointed under Section 166 of the Financial Services and Markets Act to review the allegations in the Tomlinson Report. On 17 January 2014, Promontory Financial Group and Mazars were appointed as the skilled person. The RBS Group is fully cooperating with the FCA in its investigation.

Notes on the accounts

Separately, in November 2013 the RBS Group instructed the law firm Clifford Chance to conduct an independent review of the principal allegation made in the Tomlinson Report: the RBS Group's Global Restructuring Group was alleged to be culpable of systematic and institutional behaviour in artificially distressing otherwise viable businesses and through that putting businesses into insolvency. Clifford Chance published its report on 17 April 2014 and concluded that there was no evidence to support the principal allegation.

A separate independent review of the principal allegation, led by Mason Hayes & Curran, Solicitors, was conducted in the Republic of Ireland. The report was published in December 2014 and found no evidence to support the principal allegation.

Multilateral interchange fees

On 11 September 2014, the Court of Justice upheld earlier decisions by the EU Commission and the General Court that MasterCard's multilateral interchange fee (MIF) arrangements for cross border payment card transactions with MasterCard and Maestro branded consumer credit and debit cards in the EEA are in breach of competition law.

In April 2013, the EC announced it was opening a new investigation into interchange fees payable in respect of payments made in the EEA by MasterCard cardholders from non-EEA countries.

In May 2013, the EC announced it had reached an agreement with Visa regarding immediate cross border credit card MIF rates. This agreement has now been market tested and was made legally binding on 28 February 2014. The agreement is to last for four years.

In addition, the EC has proposed a draft regulation on interchange fees for card payments. The draft regulation is subject to a consultation process, prior to being finalised and enacted. It is currently expected that the regulation will be enacted during the first half of 2015. The current draft regulation proposes the capping of both cross-border and domestic MIF rates for debit and credit consumer cards. The draft regulation also sets out other proposals for reform including to the Honour All Cards Rule so merchants will be required to accept all cards with the same level of MIF but not cards with different MIF levels.

In the UK, the Office of Fair Trading (OFT) had previously opened investigations into domestic interchange fees applicable in respect of Visa and MasterCard consumer and commercial credit and debit card transactions. On 4 November 2014, the successor body to the OFT, the Competition & Markets Authority (CMA), announced that it would not proceed with its investigations. The CMA took this decision primarily based on the expected implementation of the draft EC regulation on interchange fees for card payments, coupled with some commitments made by Visa and MasterCard around its implementation in the UK. Whilst not currently proceeding, the CMA's investigations do formally remain open and CMA has noted that, if the EC regulation on interchange fees did not address its concerns, it would then look again at continuing with its investigations.

The outcomes of these ongoing investigations, proceedings and proposed regulation are not yet known, but they may have a material adverse effect on the structure and operation of four party card payment schemes in general and, therefore, on the RBS Group's business in this sector.

Payment Protection Insurance

Since 2011, the RBS Group has been implementing a policy statement agreed with the FCA for the handling of complaints about the mis-selling of Payment Protection Insurance (PPI). The RBS Group has made provisions totalling £3.7 billion to date for this matter, including £0.7 billion in 2014, of which £2.9 billion has been utilised at 31 December 2014.

Retail banking - EC

Since initiating an inquiry into retail banking in the EU in 2005, the EC continues to keep retail banking under review. In late 2010 the EC launched an initiative pressing for greater transparency of bank fees and is currently proposing to legislate for increased harmonisation of terminology across Member States. The RBS Group cannot predict the outcome of these actions at this stage.

UK personal current accounts/retail banking

Following the OFT's publication of a market study report into the Personal Current Account (PCA) market in July 2008, the OFT launched a follow up review of the PCA market in July 2012. This review was intended to consider whether certain initiatives agreed by the OFT with banks in light of the July 2008 report, primarily around transparency, unarranged overdrafts and customers in financial difficulty, had been successful and whether the market should be referred to the Competition Commission (CC) for a fuller market investigation.

The OFT's PCA report following this July 2012 launch was published in January 2013. The OFT acknowledged some specific improvements in the market since its last review but concluded that further changes were required to tackle ongoing concerns, including a lack of switching, the ability of consumers to compare products and the complexity of overdraft charges. The OFT decided not to refer the market to the CC but said that it expected to return to the question of a referral to the CC in 2015, or earlier. The OFT also announced that it would be carrying out behavioural economic research on the way consumers make decisions and engage with retail banking service, and would study the operation of payment systems as well as the SME banking market.

On 11 March 2014, the successor body to the OFT and CC, the CMA, announced that in addition to its pending SME review (see below), it would be undertaking an update of the OFT's 2013 PCA review. On 18 July 2014 the CMA published its preliminary findings in respect of both the PCA and SME market studies. The CMA provisionally decided to make a market investigation reference (MIR) for both the PCA and SME market studies. The provisional decision on both PCAs and SMEs was then subject to a consultation period until 17 September 2014. Following this period of consultation, on 8 November 2014, the CMA made its final decision to proceed with a MIR. The MIR will be a wide-ranging 18-24 month Phase 2 inquiry but at this stage it is not possible to estimate potential impacts on the RBS Group.

Notes on the accounts

31 Memorandum items continued

SME banking market study

The OFT announced its market study on competition in banking for SMEs in England and Wales, Scotland and Northern Ireland on 19 June 2013. Following a consultation on the scope of the market study, the OFT published an update paper on 27 September 2013 setting out its proposed scope. On 11 March 2014, the OFT set out some competition concerns on SME banking and also announced that its successor body, the CMA, would continue the review. As discussed above, the CMA has decided to make a MIR for the SME market study in addition to the PCA study. As regards SMEs, the CMA concluded that it would be more appropriate to make a MIR than accept a set of undertakings in lieu put forward by the RBS Group, Barclays, HSBC and Lloyds. Alongside the MIR, the CMA will also be reviewing the previous undertakings given following the CC's investigation into SME banking in 2002 and whether these undertakings need to be varied. At this stage it is not possible to estimate potential impacts on the RBS Group.

FCA Wholesale Sector Competition Review

On 9 July 2014, the FCA launched a review of competition in the wholesale sector to identify any areas which may merit further investigation through an in-depth market study.

The initial review was an exploratory exercise and focussed primarily on competition in wholesale securities and investment markets, and related activities such as corporate banking. It commenced with a three month consultation exercise, including a call for inputs from stakeholders. Following this consultation period, the FCA published its feedback statement on 19 February 2015. The FCA now intends to undertake a market study into investment and corporate banking (to launch in Spring 2015) and potentially into asset management (to launch late 2015 if undertaken).

Credit default swaps (CDS) investigation

The RBS Group is a party to the EC's antitrust investigation into the CDS information market. The RBS Group has received and responded to a Statement of Objections from the EC and continues to co-operate fully with the EC's ongoing investigation. In general terms, the EC has raised concerns that a number of banks, Markit and ISDA may have jointly prevented exchanges from entering the CDS market. At this stage, the RBS Group cannot estimate reliably what effect the outcome of the investigation may have on the RBS Group, which may be material. Discovery is underway.

Securitisation and collateralised debt obligation business

In the United States, the RBS Group is involved in reviews, investigations and proceedings (both formal and informal) by federal and state governmental law enforcement and other agencies and self-regulatory organisations, including the DOJ and various other members of the RMBS Working Group of the Financial Fraud Enforcement Task Force relating to, among other things, issuance, underwriting and trading in mortgage-backed securities, collateralised debt obligations (CDOs), and synthetic products. In connection with these inquiries, RBS Group companies have received requests for information and subpoenas seeking information about, among other things, the structuring of CDOs, financing to loan originators, purchase of whole loans, sponsorship and underwriting of securitisations, due diligence, representations and warranties, communications with ratings agencies, disclosure to investors, document deficiencies, trading activities and practices and repurchase requests.

In November 2013, the RBS Group announced that it had settled with the US Securities and Exchange Commission (SEC) over its investigation of RBS Securities Inc. relating to due diligence conducted in connection with a 2007 offering of residential mortgage-backed securities and corresponding disclosures. Pursuant to the settlement, RBS Securities Inc., without admitting or denying the SEC's allegations, consented to the entry of a final judgment ordering certain relief, including an injunction and the payment of approximately US\$153 million in disgorgement, penalties, and interest. The settlement was subsequently approved by the United States District Court for the District of Connecticut. The RBS Group co-operated fully with the SEC throughout the investigation.

In 2007, the New York State Attorney General issued subpoenas to a wide array of participants in the securitisation and securities industry, focusing on the information underwriters obtained from the independent firms hired to perform due diligence on mortgages. The RBS Group completed its production of documents requested by the New York State Attorney General in 2008, principally producing documents related to loans that were pooled into one securitisation transaction. In May 2011, the New York State Attorney General requested additional information about the RBS Group's mortgage securitisation business and, following the formation of the RMBS Working Group, has focused on the same or similar issues as the other state and federal RMBS Working Group investigations described above. The investigation is ongoing and the RBS Group continues to respond to requests for information.

US mortgages - loan repurchase matters

The RBS Group's CIB business in North America has been a purchaser of non-agency US residential mortgages in the secondary market, and an issuer and underwriter of non-agency residential mortgage-backed securities (RMBS). CIB did not originate or service any US residential mortgages and it was not a significant seller of mortgage loans to government sponsored enterprises (GSEs) (e.g. the Federal National Mortgage Association and the Federal Home Loan Mortgage Association).

In issuing RMBS, CIB generally assigned certain representations and warranties regarding the characteristics of the underlying loans made by the originator of the residential mortgages; however, in some circumstances, CIB made such representations and warranties itself. Where CIB has given those or other representations and warranties (whether relating to underlying loans or otherwise), CIB may be contractually required to repurchase such loans or indemnify certain parties against losses for certain breaches of such representations and warranties. In certain instances where it is required to repurchase loans or related securities, CIB may be able to assert claims against third parties who provided representations or warranties to CIB when selling loans to it, although the ability to recover against such parties is uncertain. Between the start of 2009 and 31 December 2014, CIB received approximately US\$741 million in repurchase demands in respect of loans made primarily from 2005 to 2008 and related securities sold where obligations in respect of contractual representations or warranties were undertaken by CIB. However, repurchase demands presented to CIB are subject to challenge and rebuttal by CIB.

Notes on the accounts

Citizens Financial Group, Inc (Citizens) has not been an issuer or underwriter of non-agency RMBS. However, Citizens is an originator and servicer of residential mortgages, and it routinely sells such mortgage loans in the secondary market and to GSEs. In the context of such sales, Citizens makes certain representations and warranties regarding the characteristics of the underlying loans and, as a result, may be contractually required to repurchase such loans or indemnify certain parties against losses for certain breaches of the representations and warranties concerning the underlying loans. Between the start of 2009 and 31 December 2014, Citizens received US\$257 million in repurchase demands and indemnification payment requests in respect of loans originated primarily since 2003. However, repurchase demands presented to Citizens are subject to challenge and rebuttal by Citizens.

Although there has in recent times been disruption in the ability of certain financial institutions operating in the United States to complete foreclosure proceedings in respect of US mortgage loans in a timely manner or at all (including as a result of interventions by certain states and local governments), to date, Citizens has not been materially impacted by such disruptions and the RBS Group has not ceased making foreclosures.

The RBS Group cannot currently estimate what the ultimate exposure may be with respect to repurchase demands. Furthermore, the RBS Group is unable to estimate the extent to which the matters described above will impact it, and future developments may have an adverse impact on the Group's net assets, operating results or cash flows in any particular period.

Citizens consent orders

The activities of Citizens' two US bank subsidiaries - Citizens Bank, N.A. and Citizens Bank of Pennsylvania - are subject to extensive US laws and regulations concerning unfair or deceptive acts or practices in connection with customer products. Certain of the bank subsidiaries' practices with respect to overdraft protection and other consumer products have not met applicable standards. The bank subsidiaries have implemented and are continuing to implement changes to improve and bring their practices into compliance with regulatory guidance. In April 2013, the bank subsidiaries consented to the issuance of orders by their respective primary federal banking regulators, the Office of the Comptroller of the Currency (OCC) and the Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC) (Consent Orders). In the Consent Orders (which are publicly available and will remain in effect until terminated by the regulators), the bank subsidiaries neither admitted nor denied the regulators' findings that they had engaged in deceptive marketing and implementation of the bank's overdraft protection programme, checking rewards programmes, and stop-payment process for pre-authorised recurring electronic fund transfers.

In connection with the Consent Orders, the bank subsidiaries paid a total of US\$10 million in civil monetary penalties. The Consent Orders also require the bank subsidiaries to develop plans to provide restitution to affected customers (the amount of which is anticipated to be approximately US\$8 million), to cease and desist any operations in violation of Section 5 of the Federal Trade Commission Act, and to submit to the regulators periodic written progress reports regarding compliance with the Consent Orders.

In addition, Citizens Bank, N.A. agreed to take certain remedial actions to improve its compliance risk management systems and to create a comprehensive action plan designed to achieve compliance with the relevant Consent Order. Restitution plans have been prepared and submitted for approval, and Citizens Bank, N.A. has submitted for approval and is in the process of implementing its action plan for compliance with the Consent Order, as well as updated policies, procedures and programmes related to its compliance risk management systems. In addition to the above, the bank subsidiaries could face further formal administrative enforcement actions from their federal supervisory agencies, including the assessment of civil monetary penalties and restitution, relating to issues identified by Citizens arising from other consumer products and related practices and policies, and they could face potential civil litigation.

Governance and risk management consent order

In July 2011, the RBS Group agreed with the Board of Governors of the Federal Reserve System, the New York State Banking Department, the Connecticut Department of Banking, and the Illinois Department of Financial and Professional Regulation to enter into a consent Cease and Desist Order (Governance Order) to address deficiencies related to governance, risk management and compliance systems and controls in RBS plc and RBS N.V. branches. In the Governance Order, the RBS Group agreed to create the following written plans or programmes:

- a plan to strengthen board and senior management oversight of the corporate governance, management, risk management, and operations of the RBS Group's U.S. operations on an enterprise-wide and business line basis,
- an enterprise-wide risk management programme for the RBS Group's U.S. operations,
- a plan to oversee compliance by the RBS Group's U.S. operations with all applicable U.S. laws, rules, regulations, and supervisory guidance,
- a Bank Secrecy Act/anti-money laundering compliance programme for the RBS plc and RBS N.V. branches in the U.S. (the U.S. Branches) on a consolidated basis,
- a plan to improve the U.S. Branches' compliance with all applicable provisions of the Bank Secrecy Act and its rules and regulations as well as the requirements of Regulation K of the Federal Reserve,
- a customer due diligence programme designed to reasonably ensure the identification and timely, accurate, and complete reporting by the U.S. Branches of all known or suspected violations of law or suspicious transactions to law enforcement and supervisory authorities, as required by applicable suspicious activity reporting laws and regulations, and
- a plan designed to enhance the U.S. Branches' compliance with OFAC requirements.

Notes on the accounts

31 Memorandum items continued

The Governance Order (which is publicly available) identified specific items to be addressed, considered, and included in each proposed plan or programme. The RBS Group also agreed in the Governance Order to adopt and implement the plans and programmes after approval by the regulators, to fully comply with the plans and programmes thereafter, and to submit to the regulators periodic written progress reports regarding compliance with the Governance Order. The RBS Group has created, submitted, and adopted plans and/or programmes to address each of the areas identified above. In connection with the RBS Group's efforts to implement these plans and programmes, it has, among other things, made investments in technology, hired and trained additional personnel, and revised compliance, risk management, and other policies and procedures for the RBS Group's U.S. operations. The RBS Group continues to test the effectiveness of the remediation efforts undertaken by the RBS Group to ensure they are sustainable and meet regulators' expectations. Furthermore, the RBS Group continues to work closely with the regulators in its efforts to fulfil its obligations under the Governance Order, which will remain in effect until terminated by the regulators.

The RBS Group may be subject to formal and informal supervisory actions and may be required by its US banking supervisors to take further actions and implement additional remedial measures with respect to these and additional matters. The RBS Group's activities in the United States may be subject to significant limitations and/or conditions.

US dollar processing consent order

In December 2013 RBSG and RBS plc agreed a settlement with the Board of Governors of the Federal Reserve System (Fed), the New York State Department of Financial Services (DFS), and the Office of Foreign Assets Control (OFAC) with respect to RBS plc's historical compliance with US economic sanction regulations outside the US. As part of the settlement, RBSG and RBS plc entered into a consent Cease and Desist Order with the Fed (US Dollar Processing Order), which remains in effect until terminated by the Fed. The US Dollar Processing Order (which is publicly available) indicated, among other things, that RBSG and RBS plc lacked adequate risk management and legal review policies and procedures to ensure that activities conducted outside the United States comply with applicable OFAC regulations. The RBS Group agreed to create an OFAC compliance programme to ensure compliance with OFAC regulations by the RBS Group's global business lines outside of the United States, and to adopt, implement, and comply with the programme. Prior to and in connection with the US Dollar Processing Order, the RBS Group has made investments in technology, hired and trained personnel, and revised compliance, risk management, and other policies and procedures. The RBS Group also agreed in the US Dollar Processing Order (as part of the OFAC compliance programme) to hire an independent consultant to conduct an annual OFAC compliance review of compliance policies and their implementation and an appropriate risk-focused sampling of U.S. dollar payments.

US/Swiss tax programme

In August 2013, the DOJ announced a programme for Swiss banks (the Programme), to settle the long-running dispute between the US tax authorities and Switzerland regarding the role of Swiss banks in concealing the assets of US tax payers in offshore accounts. The Programme provides Swiss banks with an opportunity to obtain resolution, through non-prosecution agreements or non-target letters, concerning their status in connection with the DOJ's investigations.

Coutts & Co Ltd, a member of the RBS Group incorporated in Switzerland, notified the DOJ that it intended to participate in the Programme based on the possibility that some of its clients may not have declared their assets in compliance with US tax laws. The Programme required a detailed review of all US related accounts. The results of Coutts & Co Ltd's review were presented to the DOJ in June 2014. Coutts & Co Ltd has now completed the collection of evidence of the tax status of all US related account holders, including those US account holders participating in an offshore voluntary disclosure programme. The results of the review were presented by Coutts to the DOJ on 5 November 2014. Coutts continues to cooperate with the DOJ pursuant to the terms of the Programme. Coutts expects to reach resolution with the DOJ in 2015, under the terms of the Programme. Provision has been made for the estimated liability arising from this programme/review.

German prosecutor investigation into Coutts & Co Ltd

A prosecuting authority in Germany is undertaking an investigation into Coutts & Co Ltd in Switzerland, and current and former employees, for alleged aiding and abetting of tax evasion by certain Coutts & Co Ltd clients. Coutts & Co Ltd is cooperating with the authority.

Review of suitability of advice provided by Coutts & Co

In 2013 the FCA conducted a thematic review of the advice processes across the UK wealth management industry. As a result of this review, Coutts & Co, a member of the RBS Group incorporated in England and Wales, decided to undertake a past business review into the suitability of investment advice provided to its clients. This review is ongoing. Coutts & Co is in the process of contacting clients and redress is being offered in appropriate cases. Provision has been made for the estimated liability arising from this programme/review.

Enterprise Finance Guarantee Scheme

The Enterprise Finance Guarantee (EFG) is a government lending initiative for small businesses with viable business proposals that lack security for conventional lending. The RBS Group has identified a number of instances where it has not properly explained to customers how borrower and guarantor liabilities work under the EFG scheme and will now undertake a review of affected and potentially affected customers to determine whether affected customers should be offered redress. From 2009 to the end of 2014, the RBS Group provided over £940 million of lending under the EFG scheme.

Notes on the accounts

32 Net cash flow from operating activities

	Group			Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Operating profit/(loss) before tax - continuing operations	2,403	(7,387)	(4,299)	(959)	8	(818)
(Loss)/profit before tax - discontinued operations	(3,258)	808	775	—	—	—
Decrease/(increase) in prepayments and accrued income	4	287	298	(110)	1,755	585
Interest on subordinated liabilities	1,302	1,314	1,207	1,234	1,241	1,134
Decrease in accruals and deferred income	(222)	(634)	(1,123)	(157)	(394)	(658)
(Releases)/impairment losses	(1,140)	8,449	5,214	(46)	2,538	1,548
Loans and advances written-off net of recoveries	(5,052)	(3,975)	(3,555)	(2,567)	(1,892)	(1,823)
Unwind of discount on impairment losses	(247)	(389)	(478)	(87)	(112)	(128)
(Profit)/loss on sale of property, plant and equipment	(138)	(45)	(21)	1	—	—
Loss/(profit) on sale of subsidiaries and associates	30	(179)	(150)	213	(84)	174
Profit on sale of securities	(387)	(1,035)	(1,803)	(317)	(905)	(1,671)
Charge/(credit) for defined benefit pension schemes	483	513	512	13	11	(3)
Pension scheme curtailment and settlement gains	—	(3)	(38)	—	(3)	—
Cash contribution to defined benefit pension schemes	(1,083)	(817)	(888)	(28)	(41)	(28)
Other provisions charged net of releases	2,478	4,407	2,853	1,453	913	1,590
Other provisions utilised	(3,254)	(2,046)	(1,498)	(1,808)	(1,103)	(885)
Depreciation and amortisation	1,105	1,272	1,614	511	634	763
Gain on redemption of own debt	(6)	(182)	(454)	—	(77)	(454)
Loss on reclassification to disposal groups	3,994	—	—	—	—	—
Write down of goodwill and other intangible assets	533	423	51	393	227	21
Write down/(write back) of investment in subsidiaries	—	—	—	4,353	86	(120)
Elimination of foreign exchange differences	(881)	807	6,111	123	182	4,933
Other non-cash items	823	(3,193)	1,499	73	(2,763)	2,238
Net cash (outflow)/inflow from trading activities	(2,513)	(1,787)	5,829	2,490	239	6,618
Decrease in loans and advances to banks and customers	13,385	56,381	15,155	14,378	89,801	87,418
Decrease/(increase) in securities	8,199	27,877	12,765	(3,244)	15,425	7,341
Decrease/(increase) in other assets	385	(800)	24,859	1,180	(976)	20,570
(Increase)/decrease in derivative assets	(85,588)	155,771	89,338	(66,845)	157,032	89,089
Changes in operating assets	(43,617)	239,229	142,115	(54,653)	241,082	204,416
(Decrease)/increase in deposits by banks and customers	(7,809)	(88,295)	19,116	(25,750)	(95,704)	(84,117)
Decrease in debt securities in issue	(16,119)	(23,370)	(64,224)	(14,795)	(19,879)	(49,895)
(Decrease)/increase in other liabilities	(4,256)	3,660	(27,075)	(948)	416	(23,351)
Increase/(decrease) in derivative liabilities	64,795	(150,145)	(93,033)	66,241	(150,838)	(92,985)
(Decrease)/increase in settlement balances and short positions	(4,799)	(82)	(13,072)	(373)	2,772	(10,835)
Changes in operating liabilities	32,012	(258,212)	(178,288)	24,377	(263,233)	(260,983)
Income taxes (paid)/received	(302)	(195)	(92)	135	322	(84)
Net cash outflow from operating activities	(14,420)	(20,965)	(30,438)	(27,651)	(21,590)	(50,033)

Notes on the accounts

33 Analysis of the net investment in business interests and intangible assets

Acquisitions and disposals

	Group			Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Fair value given for businesses acquired	(54)	—	(80)	—	—	(11)
Value recognised for business transferred from fellow subsidiary	—	3,911	8,227	—	4,096	8,051
Non-cash consideration	—	128	706	—	128	706
Additional and new investments in Group undertakings	—	—	—	(1,637)	(2,300)	(8,287)
Net (outflow)/inflow of cash in respect of purchases	(54)	4,039	8,873	(1,637)	1,924	459
Other assets sold	(2,250)	785	12	(46)	260	10
Repayment of investments	—	—	—	—	—	206
Non-cash consideration	—	3	—	—	3	—
(Loss)/profit on disposal	(30)	179	150	(213)	64	(174)
Net cash and cash equivalents disposed	8	—	—	—	—	—
Net (outflow)/inflow of cash in respect of disposals	(2,272)	987	162	(259)	327	42
Dividends received from associates	10	77	18	—	59	2
Cash expenditure on intangible assets	(631)	(846)	(808)	(462)	(664)	(632)
Net (outflow)/inflow	(2,947)	4,237	8,245	(2,358)	1,646	(129)

34 Interest received and paid

	Group			Bank		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Interest received	13,039	17,479	17,740	6,997	11,379	16,242
Interest paid	(4,332)	(6,387)	(6,756)	(4,140)	(7,752)	(10,405)
	8,707	11,092	10,984	2,857	3,627	5,837

35 Analysis of changes in financing during the year

	Group					
	Share capital, share premium and merger reserve			Subordinated liabilities		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
At 1 January	43,699	43,571	42,865	33,134	33,851	32,324
Issue of subordinated liabilities	—	—	—	1,438	2,285	2,968
Repayment of subordinated liabilities	—	—	—	(4,181)	(1,868)	(264)
Net cash (outflow)/inflow from financing	—	—	—	(2,743)	417	2,704
Cross border merger	—	128	706	—	—	—
Redemption of preference shares	517	—	—	—	—	—
Currency translation and other adjustments	34	—	—	78	(1,134)	(1,177)
At 31 December	44,250	43,699	43,571	30,469	33,134	33,851

	Bank					
	Share capital, share premium and merger reserve			Subordinated liabilities		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
At 1 January	32,818	32,690	31,984	30,566	31,635	30,014
Issue of subordinated liabilities	—	—	—	833	1,864	2,754
Repayment of subordinated liabilities	—	—	—	(4,121)	(1,868)	—
Net cash (outflow)/inflow from financing	—	—	—	(3,288)	(4)	2,754
Cross border merger	—	128	706	—	—	—
Redemption of preference shares	517	—	—	—	—	—
Currency translation and other adjustments	34	—	—	202	(1,065)	(1,133)
At 31 December	33,369	32,818	32,690	27,480	30,566	31,635

Notes on the accounts

36 Analysis of cash and cash equivalents

	Group (1)			Bank (2)		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
At 1 January						
- cash	97,340	86,561	97,446	96,056	83,644	86,642
- cash equivalents	30,616	46,540	38,390	28,572	42,599	38,690
	127,956	133,101	135,836	124,628	126,243	125,332
Net cash (outflow)/inflow	(20,648)	(5,145)	(2,735)	(23,258)	(1,615)	911
At 31 December	107,308	127,956	133,101	101,370	124,628	126,243
Comprising:						
Cash and balances at central banks	73,983	79,993	74,524	70,952	75,792	70,374
Treasury bills and debt securities	1,821	896	756	739	429	480
Loans and advances to banks	31,504	47,267	57,821	29,679	48,407	55,389
Cash and cash equivalents	107,308	127,956	133,101	101,370	124,628	126,243

Notes:

(1) Includes cash collateral posted with bank counterparties in respect of derivative liabilities of £11,258 million (2013 - £9,672 million; 2012 - £11,553 million).

(2) Includes cash collateral posted with bank counterparties in respect of derivative liabilities of £10,845 million (2013 - £9,050 million; 2012 - £11,545 million).

Certain members of the Group are required by law or regulation to maintain balances with the central banks in the jurisdictions in which they operate. These balances are set out below.

	2014	2013	2012
Bank of England	£0.6bn	£0.6bn	£0.4bn
US Federal Reserve	\$1.3bn	\$1.2bn	\$1.2bn
De Nederlandsche Bank	€0.1bn	€0.1bn	€0.2bn

Notes on the accounts

37 Segmental analysis

(a) Reportable segments

The directors manage the Group primarily by class of business and present the segmental analysis on that basis. This includes the review of net interest income for each class of business - interest receivable and payable for all reportable segments is therefore presented net. Segments charge market prices for services rendered between each other, having regard to commercial demands. The segment performance measure is operating profit/(loss).

Organisational structure

On 27 February 2014, RBS Group announced a revised organisational structure comprising the following reportable segments.

UK Personal & Business Banking offers a comprehensive range of banking products and related financial services to the UK personal and small business markets. It serves customers through a number of channels including: the RBS and NatWest network of branches and ATMs in the UK, telephony, online and mobile. Small businesses include accounts having less than £2 million annual turnover and no currency transactions.

Ulster Bank is a retail and commercial bank in Northern Ireland and the Republic of Ireland. It provides a comprehensive range of financial services through both its Retail Banking division, which provides loan and deposit products through a network of branches and direct channels, and its Corporate Banking division, which provides services to businesses and corporate customers.

Commercial Banking provides banking, finance and risk management services to the commercial, mid-corporate and corporate sector in the UK. It offers a full range of banking products and related financial services through a nationwide network of relationship managers, telephone and internet channels. The product range includes invoice finance through the RBSIF brand and asset finance through the Lombard brand.

Private Banking provides banking and wealth management services in the UK through Coutts & Co and Adam & Company, offshore through RBS International and Isle of Man Bank and internationally through Coutts & Co Ltd.

Corporate & Institutional Banking serves our corporate and institutional clients primarily in the UK and Western Europe, as well as those US and Asian multinationals with substantial trade and investment links in the region. Products include debt financing, risk management and trade services, focusing on core product capabilities that are of most relevance to clients.

Central Functions comprises Group and corporate functions, such as treasury, finance, risk management, compliance, legal, communications and human resources. The Centre manages the Group's capital resources and Group-wide regulatory projects and provides services to the operating segments.

Citizens Financial Group (CFG) provides financial services primarily through the Citizens and Charter One brands. CFG is engaged in retail and corporate banking activities through its branch network in 11 states in the United States and through non-branch offices in other states.

Although CFG has been reclassified as a discontinued operation, it continues to be presented as a reportable segment.

RBS Capital Resolution (RCR) became fully operational on 1 January 2014 with a pool of c.£29 billion of assets with particularly high long-term capital intensity, credit risk and/or potentially volatile outcomes in stressed environments. RCR brings assets under common management and increases focus on managing these assets so as to release capital. No business lines were moved to RCR so comparative data has not been restated.

Non-Core Division was dissolved on 31 December 2013. It managed separately assets that RBS Group intended to run off or dispose of. The division contained a range of businesses and asset portfolios primarily from the legacy GBM businesses, higher risk profile asset portfolios including excess risk concentrations, and other illiquid portfolios. It also included a number of other portfolios and businesses including those in regional markets that were no longer strategic to RBS Group.

Reporting changes

A number of previously reported reconciling items (Payment Protection Insurance costs, Interest Rate Hedging Products redress and related costs, regulatory and legal actions, restructuring costs, amortisation of purchased intangible assets, write down of other intangible assets and bank levy) have now been allocated to the reportable segments.

Consistent with the manner in which RBS Group is managed, operating profit on a non-statutory basis excludes:

- Own credit adjustments;
- Gain on redemption of own debt;
- Write down of goodwill;
- Asset Protection Scheme; and
- Strategic disposals.

and includes the results of Citizens that are included in discontinued operations in the statutory results.

In addition, during 2014 RBS Group also made changes to the method of allocating costs relating to Services and Functions.

Comparatives have been restated accordingly for the changes outlined above.

Notes on the accounts

	Net Interest Income £m	Non- Interest Income £m	Total Income £m	Operating expenses £m	Depreciation and amortisation £m	Impairment (losses)/ recoveries £m	Operating profit/(loss) £m
2014							
UK Personal & Business Banking	4,773	1,303	6,076	(3,763)	—	(268)	2,045
Ulster Bank	636	194	830	(517)	(1)	365	677
Personal & Business Banking	5,409	1,497	6,906	(4,280)	(1)	97	2,722
Commercial Banking	2,212	1,168	3,380	(1,381)	(141)	(76)	1,782
Private Banking	703	390	1,093	(776)	(1)	4	320
Commercial & Private Banking	2,915	1,558	4,473	(2,157)	(142)	(72)	2,102
Corporate & Institutional Banking	905	3,008	3,913	(3,777)	(21)	2	117
Central items	(550)	(415)	(965)	(2,015)	(751)	12	(3,719)
Citizens Financial Group	2,013	1,068	3,081	(1,942)	(181)	(197)	781
RCR	187	235	422	(268)	(10)	1,298	1,442
Non-statutory basis	10,879	6,951	17,830	(14,439)	(1,106)	1,140	3,425
Reconciling items							
Own credit adjustments	—	(128)	(128)	—	—	—	(128)
Gain on redemption of own debt	—	6	6	—	—	—	6
Write down of goodwill	—	—	—	(130)	—	—	(130)
Strategic disposals	—	1	1	—	—	—	1
Citizens discontinued operations	(2,013)	(1,078)	(3,091)	1,943	180	197	(771)
Statutory basis	8,866	5,752	14,618	(12,626)	(926)	1,337	2,403
2013*							
UK Personal & Business Banking	4,612	1,262	5,874	(4,021)	—	(501)	1,352
Ulster Bank	619	240	859	(637)	—	(1,774)	(1,552)
Personal & Business Banking	5,231	1,502	6,733	(4,658)	—	(2,275)	(200)
Commercial Banking	2,083	1,197	3,280	(1,551)	(135)	(652)	942
Private Banking	683	418	1,101	(971)	—	(29)	101
Commercial & Private Banking	2,766	1,615	4,381	(2,522)	(135)	(681)	1,043
Corporate & Institutional Banking	824	4,150	4,974	(6,188)	(18)	(619)	(1,851)
Central items	(620)	335	(285)	(873)	(880)	(64)	(2,102)
Citizens Financial Group	1,892	1,073	2,965	(1,987)	(163)	(156)	659
Non-Core	501	208	709	(379)	(76)	(4,654)	(4,400)
Non-statutory basis	10,594	8,883	19,477	(16,607)	(1,272)	(8,449)	(6,851)
Reconciling items							
Own credit adjustments	—	(25)	(25)	—	—	—	(25)
Gain on redemption of own debt	—	162	162	—	—	—	162
Write down of goodwill	—	—	—	(208)	—	—	(208)
Strategic disposals	—	161	161	—	—	—	161
Citizens discontinued operations	(1,964)	(1,056)	(3,020)	1,939	163	312	(806)
Statutory basis	8,630	8,125	16,755	(14,876)	(1,109)	(8,137)	(7,367)

*Restated

Notes on the accounts

37 Segmental analysis continued

	Net Interest Income £m	Non- Interest Income £m	Total Income £m	Operating expenses £m	Depreciation and amortisation £m	Impairment (losses)/ recoveries £m	Operating profit/(loss) £m
2012*							
UK Personal & Business Banking	4,739	1,277	6,016	(3,997)	—	(741)	1,278
Ulster Bank	635	196	831	(539)	—	(1,364)	(1,072)
Personal & Business Banking	5,374	1,473	6,847	(4,536)	—	(2,105)	206
Commercial Banking	2,106	1,351	3,457	(1,606)	(168)	(545)	1,138
Private Banking	740	448	1,188	(784)	6	(46)	364
Commercial & Private Banking	2,846	1,799	4,645	(2,390)	(162)	(591)	1,502
Corporate & Institutional Banking	655	5,113	5,768	(4,574)	(18)	(209)	969
Central items	(1,046)	751	(295)	(1,199)	(989)	(9)	(2,492)
Citizens Financial Group	1,938	1,159	3,097	(1,984)	(199)	(91)	823
Non-Core	865	870	1,735	(465)	(248)	(2,209)	(1,187)
Non-statutory basis	10,632	11,165	21,797	(15,148)	(1,614)	(5,214)	(179)
Reconciling items							
Own credit adjustments	—	(3,904)	(3,904)	—	—	—	(3,904)
Gain on redemption of own debt	—	454	454	—	—	—	454
Asset Protection Scheme	—	(44)	(44)	—	—	—	(44)
Write down of goodwill	—	—	—	(36)	—	—	(36)
Strategic disposals	—	185	185	—	—	—	185
Citizens discontinued operations	(2,046)	(1,180)	(3,226)	1,983	199	269	(775)
Statutory basis	8,586	6,676	15,262	(13,201)	(1,415)	(4,945)	(4,299)

*Restated

	2014			2013*			2012*		
	External £m	Inter segment £m	Total £m	External £m	Inter segment £m	Total £m	External £m	Inter segment £m	Total £m
Total revenue									
UK Personal & Business Banking	7,155	14	7,169	7,246	16	7,262	7,466	819	8,285
Ulster Bank	821	76	897	1,021	67	1,088	1,078	99	1,177
Personal & Business Banking	7,976	90	8,066	8,267	83	8,350	8,544	918	9,462
Commercial Banking	3,500	26	3,526	3,547	30	3,577	3,779	46	3,825
Private Banking	931	513	1,444	986	629	1,615	1,059	821	1,880
Commercial & Private Banking	4,431	539	4,970	4,533	659	5,192	4,838	867	5,705
Corporate & Institutional Banking	4,684	3,734	8,418	6,121	4,487	10,608	7,132	5,007	12,139
Central items	1,701	3,103	4,804	2,852	7,865	10,717	3,096	12,828	15,924
Citizens Financial Group	3,328	(31)	3,297	3,217	85	3,302	3,427	118	3,545
RCR	707	113	820	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
Non-Core	n/a	n/a	n/a	1,207	275	1,482	2,647	611	3,258
	22,827	7,548	30,375	26,197	13,454	39,651	29,684	20,349	50,033
Eliminations	—	(7,548)	(7,548)	—	(13,454)	(13,454)	—	(20,349)	(20,349)
Non-statutory basis	22,827	—	22,827	26,197	—	26,197	29,684	—	29,684
Reconciling items									
Own credit adjustments	(128)	—	(128)	(25)	—	(25)	(3,904)	—	(3,904)
Gain on redemption of own debt	6	—	6	162	—	162	454	—	454
Asset Protection Scheme	—	—	—	—	—	—	(44)	—	(44)
Strategic disposals	1	—	1	161	—	161	185	—	185
Citizens discontinued operations	(3,307)	—	(3,307)	(3,327)	—	(3,327)	(3,643)	—	(3,643)
Statutory basis	19,399	—	19,399	23,168	—	23,168	22,732	—	22,732

*Restated

Notes on the accounts

	2014			2013*			2012*		
	External £m	Inter segment £m	Total £m	External £m	Inter segment £m	Total £m	External £m	Inter segment £m	Total £m
Total income									
UK Personal & Business Banking	6,091	(15)	6,076	5,881	(7)	5,874	6,185	(169)	6,016
Ulster Bank	695	135	830	757	102	859	775	56	831
Personal & Business Banking	6,786	120	6,906	6,638	95	6,733	6,960	(113)	6,847
Commercial Banking	3,695	(315)	3,380	3,595	(315)	3,280	3,881	(424)	3,457
Private Banking	716	377	1,093	617	484	1,101	537	651	1,188
Commercial & Private Banking	4,411	62	4,473	4,212	169	4,381	4,418	227	4,645
Corporate & Institutional Banking	3,877	36	3,913	4,777	197	4,974	5,476	292	5,768
Central items	(1,005)	40	(965)	(100)	(185)	(285)	(435)	140	(295)
Citizens Financial Group	3,112	(31)	3,081	2,889	76	2,965	2,988	109	3,097
RCR	639	(217)	422	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
Non-Core	n/a	n/a	n/a	1,061	(352)	709	2,390	(655)	1,735
Non-statutory basis	17,820	10	17,830	19,477	—	19,477	21,797	—	21,797
Reconciling items									
Own credit adjustments	(128)	—	(128)	(25)	—	(25)	(3,904)	—	(3,904)
Gain on redemption of own debt	6	—	6	162	—	162	454	—	454
Asset Protection Scheme	—	—	—	—	—	—	(44)	—	(44)
Strategic disposals	1	—	1	161	—	161	185	—	185
Citizens discontinued operations	(3,081)	(10)	(3,091)	(3,020)	—	(3,020)	(3,226)	—	(3,226)
Statutory basis	14,618	—	14,618	16,755	—	16,755	15,262	—	15,262

*Restated

	2014			2013*			2012*		
	Assets £m	Liabilities £m	Cost to acquire fixed assets and intangible assets £m	Assets £m	Liabilities £m	Cost to acquire fixed assets and intangible assets £m	Assets £m	Liabilities £m	Cost to acquire fixed assets and intangible assets £m
UK Personal & Business Banking	134,317	150,449	—	132,024	146,233	—	132,984	136,664	—
Ulster Bank	27,596	24,658	—	28,206	27,046	11	30,728	28,769	4
Personal & Business Banking	161,913	175,107	—	160,230	173,279	11	163,712	165,433	4
Commercial Banking	89,386	89,006	217	87,889	93,206	83	88,441	94,404	345
Private Banking	20,802	36,642	22	21,518	37,355	27	21,489	39,324	51
Commercial & Private Banking	110,188	125,648	239	109,407	130,561	110	109,930	133,728	396
Corporate & Institutional Banking	574,770	542,044	25	556,934	515,674	504	783,047	753,872	344
Central items	85,695	69,466	824	92,497	84,885	762	96,335	101,464	1,063
Citizens Financial Group	84,932	71,258	217	71,738	61,695	267	72,903	63,116	308
RCR	27,628	12,432	110	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
Non-Core	n/a	n/a	n/a	29,128	4,975	18	58,347	7,236	169
	1,045,126	995,955	1,415	1,019,934	971,069	1,672	1,284,274	1,224,849	2,284

*Restated

Notes on the accounts

37 Segmental analysis continued

Segmental analysis of assets and liabilities included in disposal groups:

	2014		2013*		2012*	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m
Commercial Banking	2	—	—	—	—	—
Private Banking	—	—	3	—	—	—
Commercial & Private Banking	2	—	3	—	—	—
Corporate & Institutional Banking	18	14	—	—	—	—
Central items	—	—	1	—	—	—
Citizens Financial Group	80,967	71,268	679	3,190	—	—
RCR	46	2	n/a	n/a	n/a	n/a
Non-Core	n/a	n/a	107	20	304	135
	81,033	71,284	790	3,210	304	135

*Restated

Segmental analysis of goodwill is as follows:

	UK Personal & Business Banking £m	Commercial Banking £m	Private Banking £m	Corporate & Institutional Banking £m	Citizens Financial Group £m	Central Items £m	Total £m
At 1 January 2012*	3,342	2,121	812	371	3,992	24	10,662
Transfer to disposal groups	—	—	—	5	—	—	5
Acquisitions	—	—	(9)	—	—	(24)	(33)
Currency translation and other adjustments	—	—	(3)	(3)	(169)	—	(175)
Write down of goodwill	—	—	—	(36)	—	—	(36)
At 1 January 2013*	3,342	2,121	800	337	3,823	—	10,423
Disposals	—	—	(1)	—	—	—	(1)
Currency translation and other adjustments	—	—	2	1	(87)	—	(84)
Write down of goodwill	—	—	—	(208)	—	—	(208)
At 1 January 2014*	3,342	2,121	801	130	3,736	—	10,130
Transfer to disposal groups	—	—	—	—	(3,857)	—	(3,857)
Disposals	—	—	—	—	—	—	—
Currency translation and other adjustments	—	—	(9)	—	221	—	212
Write down of goodwill	—	—	—	(130)	—	—	(130)
At 31 December 2014	3,342	2,121	792	—	—	—	6,255

*Restated

Notes on the accounts

(b) Geographical segments

The geographical analysis in the tables below has been compiled on the basis of location of office where the transactions are recorded.

	UK £m	USA £m	Europe £m	Rest of the World £m	Total £m
2014					
Total revenue	15,750	1,236	1,869	544	19,399
Net interest income	7,587	217	793	269	8,866
Net fees and commissions	2,548	285	497	148	3,478
Income from trading activities	350	547	265	28	1,190
Other operating income	958	71	75	(20)	1,084
Total income	11,443	1,120	1,630	425	14,618
Operating profit/(loss) before tax	441	382	1,626	(46)	2,403
Total assets	783,174	183,174	45,961	32,817	1,045,126
Of which assets held for sale	48	80,985	—	—	81,033
Total liabilities	755,911	167,421	40,454	32,169	995,955
Of which liabilities held for sale	2	71,282	—	—	71,284
Net assets attributable to equity shareholders and non-controlling interests	27,263	15,753	5,507	648	49,171
Contingent liabilities and commitments	104,369	88,967	37,273	4,258	234,867
Cost to acquire property, plant and equipment and intangible assets	1,025	238	133	19	1,415
2013					
Total revenue	16,541	2,099	3,208	1,320	23,168
Net interest income	7,531	248	790	61	8,630
Net fees and commissions	2,484	325	729	168	3,706
Income from trading activities	1,583	885	199	193	2,860
Other operating income	792	162	605	—	1,559
Total income	12,390	1,620	2,323	422	16,755
Operating loss before tax	(2,356)	(1,187)	(3,706)	(118)	(7,367)
Total assets	731,360	199,305	51,763	37,506	1,019,934
Of which assets held for sale	—	750	38	2	790
Total liabilities	703,711	184,286	46,139	36,933	971,069
Of which liabilities held for sale	—	3,210	—	—	3,210
Net assets attributable to equity shareholders and non-controlling interests	27,649	15,019	5,624	573	48,865
Contingent liabilities and commitments	108,274	82,758	40,961	5,095	237,088
Cost to acquire property, plant and equipment and intangible assets	1,035	412	217	8	1,672
2012					
Total revenue	14,889	2,629	3,095	2,119	22,732
Net interest income	7,757	206	631	(8)	8,586
Net fees and commissions	2,788	397	470	145	3,800
Income from trading activities	(394)	1,322	151	216	1,295
Other operating income	991	78	499	13	1,581
Total income	11,142	2,003	1,751	366	15,262
Operating (loss)/profit before tax	(3,597)	1,127	(1,540)	(289)	(4,299)
Total assets	867,353	298,593	63,992	54,336	1,284,274
Of which assets held for sale	—	304	—	—	304
Total liabilities	837,135	281,304	52,561	53,849	1,224,849
Of which liabilities held for sale	—	135	—	—	135
Net assets attributable to equity shareholders and non-controlling interests	30,218	17,289	11,431	487	59,425
Contingent liabilities and commitments	108,437	80,553	44,769	5,152	238,911
Cost to acquire property, plant and equipment and intangible assets	1,770	325	161	28	2,284

Notes on the accounts

38 Directors' and key management remuneration

The directors of the Bank are also directors of the holding company and are remunerated for their services to the RBS Group as a whole. The remuneration of the directors is disclosed in the Report and Accounts of the RBS Group.

Compensation of key management

The aggregate remuneration of directors and other members of key management during the year, borne by the RBS Group, was as follows:

	2014 £000	2013 £000
Short-term benefits	20,917	30,590
Post-employment benefits	1,984	238
Termination benefits	3,481	2,033
Share-based payments	4,889	13,003
	31,251	45,864

In 2014, key management includes only members of the Executive Committee; in 2013 key management also included members of the Management Committee.

39 Transactions with directors and key management

(a) At 31 December 2014, amounts outstanding in relation to transactions, arrangements and agreements entered into by authorised institutions in the Group, as defined in UK legislation, were £854,534 in respect of loans to six persons who were directors of the company at any time during the financial period.

(b) For the purposes of IAS 24 'Related Party Disclosures', key management comprise directors of the Bank and members of the Group Management Committee. The captions in the Group's primary financial statements include the following amounts attributable, in aggregate, to key management:

	2014 £000	2013 £000
Loans and advances to customers	4,089	10,750
Customer accounts	22,037	33,279

Key management have banking relationships with Group entities which are entered into in the normal course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with other persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. These transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

Key management had no reportable transactions or balances with the holding company.

Notes on the accounts

40 Related parties

UK Government

On 1 December 2008, the UK Government through HM Treasury became the ultimate controlling party of The Royal Bank of Scotland Group plc. The UK Government's shareholding is managed by UK Financial Investments Limited, a company wholly owned by the UK Government. As a result, the UK Government and UK Government controlled bodies became related parties of the Group.

The Group enters into transactions with many of these bodies on an arm's length basis. The principal transactions during 2014, 2013 and 2012 included: Bank of England facilities and the issue of debt guaranteed by the UK Government discussed below and the Asset Protection Scheme which the Group exited on 18 October 2012 having paid total premiums of £2.5 billion. Other transactions include the payment of: taxes principally UK corporation tax (page 198) and value added tax; national insurance contributions; local authority rates; and regulatory fees and levies (including the bank levy (page 190) and FSCS levies (page 263); together with banking transactions such as loans and deposits undertaken in the normal course of banker-customer relationships.

Bank of England facilities

The Group may participate in a number of schemes operated by the Bank of England in the normal course of business.

Members of the Group that are UK authorised institutions are required to maintain non-interest bearing (cash ratio) deposits with the Bank of England amounting to 0.18% of their average eligible liabilities in excess of £800 million.

National Loan Guarantee Scheme

The Group participated in the National Loan Guarantee Scheme (NLGS), providing loans and facilities to eligible customers at a discount of one percent. It did not issue any guaranteed debt under the scheme and consequently, it was not committed to providing a particular volume of reduced rate facilities. At 31 December 2014, the Group had no amounts outstanding under the scheme (2013 - nil; 2012 - £898 million). The NLGS was superseded by the Funding for Lending Scheme.

The Funding for Lending Scheme

The Funding for Lending Scheme was launched in July 2012. Under the scheme UK banks and building societies are able to borrow UK treasury bills from the Bank of England at a price that depends on the participant's net lending to the UK non-financial sector. As at 31 December 2014, the Group had no amounts outstanding under the scheme (2013 - nil; 2012 - £749 million).

Other related parties

- (a) In their roles as providers of finance, Group companies provide development and other types of capital support to businesses. These investments are made in the normal course of business and on arm's length terms. In some instances, the investment may extend to ownership or control over 20% or more of the voting rights of the investee company. However, these investments are not considered to give rise to transactions of a materiality requiring disclosure under IAS 24.
- (b) The Group recharges The Royal Bank of Scotland Group Pension Fund with the cost of administration services incurred by it. The amounts involved are not material to the Group.
- (c) In accordance with IAS 24, transactions or balances between Group entities that have been eliminated on consolidation are not reported.
- (d) The captions in the primary financial statements of the parent company include amounts attributable to subsidiaries. These amounts have been disclosed in aggregate in the relevant notes to the financial statements.

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Income			
Interest receivable	87	158	163
Interest payable	1,032	1,020	930
Fees and commissions receivable	7	13	165
Fees and commissions payable	3	79	99
Expenses			
Premises and equipment	—	—	3
Net (expense)/income from discontinued operations	(28)	6	14

Notes on the accounts

41 Ultimate holding company

The Group's ultimate holding company is The Royal Bank of Scotland Group plc which is incorporated in Great Britain and registered in Scotland. As at 31 December 2014, The Royal Bank of Scotland Group plc heads the largest group in which the Group is consolidated. Copies of the consolidated accounts may be obtained from The Secretary, The Royal Bank of Scotland Group plc, Gogarburn, PO Box 1000, Edinburgh EH12 1HQ.

Following placing and open offers by The Royal Bank of Scotland Group plc in December 2008 and April 2009, the UK Government, through HM Treasury, currently holds 62.3% of the issued ordinary share capital of the holding company and is therefore the Group's ultimate controlling party.

42 Post balance sheet events

Sale of North American loan portfolio to Mizuho

On 26 February 2015, RBS Group announced that it has entered into a definitive agreement with Mizuho Bank, Ltd. ("Mizuho"), a wholly-owned subsidiary of the Mizuho Financial Group, for the sale of a portfolio of US and Canadian loan commitments. As part of the transaction, the parties also continue to explore the transfer of certain associated derivatives, and the transition from RBS Group to Mizuho of certain coverage banking, debt capital markets, syndicate, and associated capabilities related to these commitments.

The transaction is aligned with the strategic direction RBS Group has announced for its Corporate & Institutional Banking business, which will focus mainly on UK and Western European customers, built on existing product and service strengths. RBS Group will remain engaged in the US, serving a select group of North American clients with strong links into the UK.

The portfolio sold to Mizuho comprises \$36.5 billion of loan commitments, including \$3.2 billion of drawn assets, as of 31 December 2014. The risk-weighted assets associated with the portfolio business were approximately \$8 billion as of 31 December 2014, and it generated profit after tax of \$0.1 billion in the year ended on that date. The cash consideration on that basis would be approximately \$3.0 billion, generating a loss on disposal of \$0.2 billion. Actual cash consideration and loss will depend upon settlement date portfolio balances. Sale proceeds will be used for general corporate purposes.

The transaction is expected to complete before the end of Q2 2015. RBS Group will work closely with Mizuho and our existing clients associated with these loan commitments to ensure an orderly and seamless transition at completion.

Intention to sell part of Citizens Financial Group Inc. stake

On 23 March 2015, RBS Group announced that it intends to sell part of its shareholding in Citizens Financial Group Inc. (CFG) in an underwritten public follow-on offering.

The offering is expected to comprise 115 million shares of CFG common stock, equivalent to 21% of CFG's common stock excluding an over-allotment option. A further 17.25 million shares will be made available by RBS Group under a 30 day over-allotment option.

If all the CFG shares made available in the offering are sold, assuming no exercise of the over-allotment option, RBS Group's remaining stake would comprise 289.7 million shares, equivalent to 49.3% of CFG's issued common stock. If the over-allotment option is exercised in full, RBS Group's remaining stake would be 252.5 million shares or 46.1% of CFG's common stock.

Other than as detailed above, there have been no significant events between 31 December 2014 and the date of approval of these accounts which would require a change to or additional disclosure in the accounts.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類、財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「1 財務書類、財務諸表に対する注記」の注記42を参照のこと。

(2) 訴訟

訴訟、調査及び検査

下記に記載される展開を除き、本有価証券報告書提出日までに、上記「1 財務書類、財務諸表に対する注記」の注記31において開示されている「訴訟、調査及び検査」に重大な変更は生じていない。

訴訟

株主訴訟（米国）

RBSG及びその一定の子会社並びに特定の個々の前・現職の役員及び取締役は、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所に申し立てられた集団訴訟と推定される訴訟において被告とされた。当該集団訴訟には、米国預託証券の保有者が参加している（以下「ADR請求」という。）。

1934年米国証券取引所法第10条及び第20条に基づく請求、並びに証券法第11条、第12条及び第15条に基づく請求を主張している併合された修正訴状が、2009年1月20日までにRBSGの米国預託証券（ADR）を購入若しくは他の方法により取得した者全員を代表して2011年11月に提出された。2012年9月、裁判所はADR請求を再訴不能な形で却下した。2013年8月、裁判所は、原告の再審及び原告の再訴答の許可を求める申立てを却下した。原告は、当該請求の却下について控訴したが、2015年4月15日に、米国第2巡回区控訴裁判所は、下級裁判所による原告の訴えの却下を支持した。

米国における証券化及びその他の証券関連の訴訟

以前に開示したように、RBSセキュリティーズ・インクは、米国連邦住宅金融局（FHFA）により提起された抵当貸付金担保証券の訴訟の被告である（同訴訟の主たる被告は、ノムラ・ホールディング・アメリカ・インク及び子会社（以下「ノムラ」という。）である。）。2015年4月9日に終結した事実審理に続き、2015年5月11日に、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所は、RBSに関しては、RBSセキュリティーズ・インクが引受会社であったノムラの証券化4件の募集書類に、米国証券法及びバージニア州証券法に違反して、証券化を担保する抵当貸付金についての重大な誤解を招く記載が含まれていたと判断して、FHFAの訴えに対してFHFAに有利な決定書を出した。ノムラも、これらの証券化に関して責任を認定された。裁判所の決定に従い、RBSセキュリティーズ・インクに対して636百万米ドルを命じる判決が出された。ノムラが上訴保証金証書を提出した後、裁判所は、被告が米国第2巡回区控訴裁判所に対して行っている控訴の結果が出るまで判決を延期した。RBSセキュリティーズ・インクは、この件の結果として支払うことを要求される損害賠償に関して、ノムラに対して補償を求める契約上の請求を行う意向である。

調査及び検査

LIBOR及びその他の取引金利

2013年2月、RBSグループはLIBORの設定に関する、提示、交信及び手順の調査について、英国金融サービス機構（FSA）、米国商品先物取引委員会及び米国司法省（DOJ）との和解を発表した。RBSグループは、調査を終わらせるために、それぞれの当局に87.5百万ポンド、325百万米ドル及び150百万米ドルの罰金を支払うことに合意した。DOJとの合意の一環として、当行はスイス・フランLIBORに関する通信詐欺という

1つの訴因及び円LIBORに関する独占禁止法違反という1つの訴因について、訴追猶予協定（以下「DPA」という。）を締結した。2015年4月17日、DPAの期間満了後に、DOJは、DPAの基礎となる略式起訴状の取下げを求める申立てを提出した。2015年4月21日、米国コネティカット地方裁判所は、申立てを認め、訴追を取り下げるよう命令した。結果として、DPAは失効している。

外国為替取引関連調査

2014年11月、当行は、そのコーポレート&インスティテュショナル・バンキング（CIB）部門内の銀行の外国為替取引事業の失敗についての調査に関連して、英国のFCAと米国商品先物取引委員会（CFTC）と和解に至った。調査を終了するために当行は罰金としてFCAに217百万ポンドを、CFTCに290百万米ドルを支払うことに同意した。当該罰金は2014年11月19日に支払われた。

2015年5月20日に、当行は、そのCIB部門内の外国為替（FX）取引事業に対する調査に関して、DOJ及び連邦準備制度理事会と和解に至ったと公表した。

当行は、DOJとの間の司法取引に従い、当行が故意に、当行のユーロ／米ドル通貨トレーダー1名を通じて、シャーマン反トラスト法に違反して、米国及びその他におけるFXスポット市場で取引されたユーロ／米ドル通貨の通貨ペアの売買において競争を排除する共謀に加わったことを認める有罪答弁を行った。問題の共謀は、早ければ2007年12月から少なくとも2013年1月まで続いた。当行は、早ければ2007年12月から少なくとも2010年4月まで、共謀に参加した罪に問われている。司法取引は、本件を統括するコネティカット州連邦裁判所の承認を条件とする。

当行及びRBSセキュリティーズ・インクは、また、特定のFX活動に関連して、連邦準備制度理事会から排除命令を受け、これらの活動及びCIB部門内で行われる一定の市場活動に関して適用ある米国法令を遵守するための、連邦準備制度理事会が許容可能な強化計画を提出することを約束した。

当行は、調査を解決するために罰金としてDOJに395百万ポンドを、連邦準備制度理事会に274百万ポンドを支払うことに同意した。以前に開示したように、当行は、そのFX事業内の行為に関連して、他の管轄区域の政府及び規制当局との間で協議を続けている。

また、当行及びRBSセキュリティーズ・インクは、当行又は他の被告銀行との間でFX取引を行った原告のために提起された、統合された独占禁止集団訴訟につき和解の合意に至った。合意は、最終和解合意の締結と本件を統括するニューヨーク州連邦裁判所の承認を条件とする。

DOJ及び連邦準備制度理事会の罰金、並びに独占禁止に関する併合集団訴訟の和解金は、既存の引当金により十分にカバーされている。

以前に開示したように、RBSグループは、CIB部門内の外国為替取引事業の失敗に関連した類似の問題について、その他の政府当局や規制当局と協議中である。更なる和解及び関連する訴訟リスクや結果についての時期及び最終的な金額はまだ不確定であるが、重要になる可能性がある。

2014年7月21日に、重大不正捜査局は、複数の金融機関が関与しているらしい、外国為替市場での不正行為の疑惑に対する犯罪捜査に着手していることを発表した。

(3) 最近の展開

本有価証券報告書提出日までに、以下の展開があった。

国際的に運用されるプライベート・バンキング及びウェルス・マネジメント事業の処分

2015年3月27日、RBSグループは、その国際的に運用されるプライベート・バンキング及びウェルス・マネジメント事業を、ユニオン・バンケール・プリヴェ・ユービーピー・エスエー（以下「UBP」という。）に対して売却する合意に達したと発表した。売却は、ブリテン島外における顧客とのリレーションシップ及び関連スタッフにより構成される事業を対象とする。RBSグループは、英国のプライベート・バンキング

及びウェルス・マネジメントの顧客のニーズ並びに英国と強い関連を持つ国際顧客のニーズに対しては、ブリテン島からクーツ及びアダム・アンド・カンパニーのブランドを通じてサービスの提供を継続する予定である。

売却には、スイス、モナコ、アラブ首長国連邦、カタール、シンガポール及び香港から運用されるリレーションシップが含まれる。2014年12月31日現在、運用資産は約32十億スイスフランで、リスク・アセットの総額は2十億スイスフランであった。支払われる価格は、クロージング時の運用資産等に基づいて決定される。RBSグループは、プレミアムの受領を予想している。結果としてRBSグループに生じる資本利益は、事業に関連するのれんを償却し、また予想される撤退及び再編費用を考慮した後は、少額となる見込みである。取引の当初クロージングは、2015年度第4四半期に想定されており、その際に事業の大部分が譲渡され、残りは2016年度上半期中に譲渡される予定である。

取引は、規制当局の承認を条件とする。

シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インクの持分の売却

2015年4月6日、CFGは、5.500%固定/変動利率非累積型永久優先株式シリーズA（残余財産分配優先権1株当たり1,000米ドル）の250百万米ドル（250,000株）の私募を完了した。募集の手取金純額は、2015年4月7日に行われた1株当たり23.86米ドルでのCFGの普通株式10.5百万株の買戻しの資金として使用された。買戻しの後、CFGに対するRBSグループの持分は、40.8%に減少した。

北米の貸出金ポートフォリオのみずほ銀行への更なる売却

2015年4月27日、RBSグループは、企業向け貸出コミットメントの更なるポートフォリオの売却について、みずほ銀行と正式に契約を締結した。この取引は、みずほ銀行に対する米国及びカナダの貸出コミットメントのポートフォリオの売却に関する2015年2月26日付の発表に続くものである。

みずほ銀行に売却されるこの追加のポートフォリオの内訳は、2015年2月28日現在で、貸出コミットメント56億米ドル（5億米ドルの貸出実行額を含む。）であり、2014年12月31日に終了した事業年度の税引後利益約20百万米ドルを生じた。現金対価は約5億米ドルになり、処分に係る損失（未償却手数料控除後）約30百万米ドル（20百万ポンド）が生じることになる。最終的な現金対価及び損失の金額は決済日のポートフォリオ残高による。売却による受取額の用途は通常の企業活動目的になる。取引は、2015年第3四半期末までに実質的に完了する予定である。2015年2月26日に発表された当初の取引は、予定通りに進んでおり、顧客及び幹事銀行の同意の取得により段階的なクロージングが行われることとなる。2月後半に発表されたみずほ銀行への売却と合わせると、撤退のために特定された北米の企業向け貸出金ポートフォリオ及び関連するコミットメントの約3分の2が処分されたこととなる。

フィッチによる格付アクション

2015年5月19日、RBSGは、信用格付機関フィッチによる以下の決定について言及した。

- ・RBSG及びその関連会社の一部の長期格付を、AからBBB+へと2ノッチ引き下げ
- ・RBSG及びその関連会社の一部の短期格付を、F2からF1に引き下げ
- ・RBSG及びその関連会社の一部の格付見通しを、ネガティブから安定的に引き上げ

これらの格下げの理由は、RBS特有のものではない。それよりも、全世界にわたる銀行への国家補助に関するフィッチの見解に関連している。フィッチは、EUレベルでの展開に沿って、立法上、規制上及び政策上の構想により、英国の銀行のシニア債権者のための国家補助の可能性が大きく減少したと考えている。結果として、フィッチは、RBSGの「サポート格付」を「1」から「5」に変更した。

RBSGは、RBSG及びその関連会社の一部の存続性格付を1ノッチ引き上げるというフィッチの決定を歓迎している。これは、RBSGがその全体的なリスク・プロファイル及び資本基盤の改善において大きく前進し

たとフィッチが認識したことを反映している。この改善は、上記の通り、フィッチが国家補助を排除したことの悪影響を一部相殺した。

フィッチのアップデート後の信用格付

会社名	長期発行体 デフォルト格付	見通し	短期発行体 デフォルト格付
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー	BBB+	安定的	F2
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー	BBB+	安定的	F2
ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー	BBB+	安定的	F2
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・エヌヴィ	BBB+	安定的	F2
アールピーエス・インターナショナル・リミテッド	BBB+	安定的	F2
アールピーエス・セキュリティーズ・インク	BBB+	安定的	F2
アルスター・バンク・リミテッド	BBB+	安定的	F2
アルスター・バンク・アイルランド・リミテッド	BBB	安定的	F2

ムーディーズによる格付アクション

2015年5月29日、RBSGは、信用格付機関ムーディーズによる以下の決定について言及した。

- ・当行及びその関連会社の一部の長期預金及びシニア無担保債務の格付を、Baa1からA3へと1ノッチ引き上げ
- ・当行及びその関連会社の一部の短期預金及びシニア無担保債務の格付を、P-2に据え置き
- ・RBSGの長期預金及びシニア無担保債務の格付を、Baa2からBa1へと引き下げ
- ・RBSGの短期シニア無担保債務の格付を、P-2から非プライムに引き下げ
- ・RBSG及びその関連会社の一部に対して、安定的の格付見通しを適用

ムーディーズの信用格付の要約

会社名	長期預金及び シニア無担保債務	見通し	短期預金及び シニア無担保債務
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー	Ba1	安定的	非プライム
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー	A3	安定的	P-2
ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー	A3	安定的	P-2
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・エヌヴィ	A3	安定的	P-2

S&Pによる格付アクション

2015年6月9日、RBSGは、信用格付機関S&Pによる以下の決定について言及した。

- ・当行及びその子会社の一部の長期カウンターパーティー信用格付を、A-からBBB+へと1ノッチ引き下げ
- ・アルスター・バンク・リミテッド及びアルスター・バンク・アイルランド・リミテッドの長期カウンターパーティー信用格付を、BBB+からBBBへと1ノッチ引き下げ
- ・当行及びその子会社の一部の短期格付を、A-2に据え置き
- ・当行及びその子会社の一部の格付見通しを、クレジットウォッチ・ネガティブから安定的に変更

S&Pの信用格付の要約

会社名	長期信用格付	見通し	短期格付
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー	BBB+	安定的	A-2
ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー	BBB+	安定的	A-2
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・エヌヴィ	BBB+	安定的	A-2
アールピーエス・セキュリティーズ・インク	BBB+	安定的	A-2
アルスター・バンク・リミテッド	BBB	安定的	A-2
アルスター・バンク・アイルランド・リミテッド	BBB	安定的	A-2

4【日本とIFRSとの会計原則の相違】

本書記載の財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により公表された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社が支配を有する会社（子会社）は連結される。投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。

国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」及びIFRS第11号「共同支配の取り決め」に基づいて、関連会社及び共同支配企業は、IAS第28号に従って持分法を使用して投資企業の連結財務諸表において会計処理される。共同支配事業は、共同で保有する資産及び負担する負債の投資企業の持分並びに収益及び費用の投資企業の持分を含む、資産及び負債を投資企業が認識することにより会計処理される。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結される。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

なお、日本では、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(2) 連結手続 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成する。それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成される子会社の財務諸表は、連結に先立ち、子会社の会計方針を親会社の会計方針に一致させるよう修正が行われる。関連会社又は共同支配企業が親会社とは異なる会計方針を用いている場合には、IAS第28号に基づき、関連会社又は共同支配企業の会計方針を親会社の会計方針に合わせるための修正が行われる。

日本では、企業会計基準第22号に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a)取得関連コスト（企業結合に直接起因する費用）の処理

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」及びIAS第39号「金融商品：認識及び測定」にそれぞれ準拠して認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められるものについては、取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。ただし、2013年9月に企業会計基準第21号が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理することになる。

(b)条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業の対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、その公正価値への事後的な変動については、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c)のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんを公正価値に基づき測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 被取得企業に対する非支配持分のうち、被取得企業の識別可能純資産の比例持分相当額で測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）。

親会社の子会社に対する所有持分の変動（非支配持分との取引）のうち、支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理される。

日本では、少数株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、少数株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

また、支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、損益取引又はのれんとして会計処理される。

2013年9月に企業会計基準第22号が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、資本剰余金とされることになる。

(d)のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(4) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、年金費用の損益計算書計上額（営業費用に計上）の内訳は以下の通りである。

- ・ 当期勤務費用
- ・ 制度負債を割り引く際に使用される率で算出される、確定給付負債又は資産の純額に係る利息
- ・ 制度の変更または縮小により生じる過去勤務費用
- ・ 清算に係る利得又は損失

日本では、従来、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）が原則とされていたが、2012年5月に改正された「退職給付に関する会計基準」では、2014年4月1日以後開始事業年度の期首から、期間定額基準と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

(i) 割引率

IFRSでは、割引率は報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定される。そのような債券について厚みのある市場が存在しない国では、報告期間の末日時点の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

(ii) 制度資産に係る利息収益

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）及び過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(5) 投資不動産

IFRSでは、投資不動産は、自己所有及びリース不動産であり、リース収益を得る目的又は値上り益を得る目的又はその双方の目的で保有されているものである。IAS第40号「投資不動産」に基づき、投資不動産は減価償却されないが、独立の登録評価鑑定人の評価に基づく公正価値で計上されている。公正価値は、同様の場所及び状況の下での類似した不動産の時価に基づいている。公正価値の変動から生ずる利得又は損失は、純損益に認識されている。投資不動産からのリース収益は、リース期間にわたり定額法で認識されている。付与されたリース・インセンティブは、リース収益総額の不可欠な一部として認識されている。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づき、賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められている。

- ・ 賃貸等不動産の概要
- ・ 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- ・ 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- ・ 賃貸等不動産に関する損益

(6) リース

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値が借手に移転される場合、ファイナンス・リースとして分類される。ファイナンス・リース債権は、最低リース料総額及び無保証残存価値の合計額を、当該リースにおいて想定された金利で割引いた金額、すなわちリースにおける純投資額で、貸借対照表に計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、リース取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をおこなう。所有権移転ファイナンス・リース取引についてはリース債権として、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース資産として計上する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(7) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IAS第39号に基づき金融資産及び金融負債は以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ トレーディング目的保有として分類される金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、利得及び損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定又は認識の不一致を解消又は著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ又は金融負債グループ若しくはその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に關係する場合に限られている。
- ・ 売却可能金融資産は、貸借対照表上、公正価値で測定される。公正価値を信頼性をもって測定できない、相場のない持分投資は取得原価で計上され、売却可能金融資産に分類される。減損損失及び外貨建貨幣性売却可能金融資産の償却原価の再換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用

して計算した利息とともに純損益に認識されている。売却可能金融資産の公正価値及び関連する税金のその他の変動は、売却により累積利得又は損失が純損益に認識されるまでは、株主持分の区分項目として計上されている。

- ・ 貸出金及び債権は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品会計に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「其他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は、純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、又は個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（すなわち、取得原価又は償却原価で測定される）。社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

(8) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号に基づき、各報告日において当該報告主体は、有形固定資産又は無形資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積っている。のれんについては年に1回減損テストが実施され、減損の兆候を示す事象の発生又は状況の変化がある場合、より頻繁に減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産又は資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号に基づき、報告企業が、満期保有目的、売却可能又は貸出金及び債権に分類される金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

- ・ 償却原価で計上される金融資産：貸出金及び債権又は満期保有目的投資に分類される金融資産又は金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、損失の額は、資産又は資産グループの帳簿価額と資産又は資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に商品に適用される実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。

- ・ 売却可能金融資産：売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少が直接その他の包括利益に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、損失の累計額は資本か純損益に振り替えられることになる。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の戻入は行えないが、売却可能な負債性金融商品に係る減損損失は、その後の事象に客観的に関連して公正価値が増加した場合に戻入が行われる。資本性金融商品に対する投資の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。ただし、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、及び売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他の有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸出金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(9) コミットメント手数料

IFRSでは、IAS第39号に基づき、コミットメント手数料は、特定の融資契約が締結される可能性が低い場合を除いて、繰り延べられ、貸出金の実効金利に含まれる。特定の融資契約が締結される可能性が低い場合は、コミットメント手数料は融資枠の契約期間にわたり損益として認識される。

日本では、コミットメント手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号に基づき、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告主体は、(a)資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引き受けていること、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値がどの程度保持されているかを評価する。実質的に全てのリスク及び経済価値が保持されている場合は、その資産は引続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスク及び経済価値が保持も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産の支配を保持している場合、継続的関与を有している範囲に応じて、その資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得又は損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産若しくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本では、企業会計基準第10号に従って、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

(12) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IAS第39号に基づき、貸出金の定義（支払額が固定的又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）を満たすトレーディング目的保有金融資産及び売却可能金融資産は、企業が当該金融商品を予見可能な将来又は満期まで保有する意思及び能力がある場合、貸出金に分類変更することができる。さらに、貸出金の定義を満たさないトレーディング目的保有金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産又は満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価又は償却原価となる。分類変更の日までに認識されていた利得又は損失の戻入は、行われない。

日本では、企業会計基準第10号に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類した有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(13) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式報酬」に基づき、従業員ストック・オプション制度に要した費用は、当該報奨が付与された日の公正価値に基づいて測定されている。オプションの公正価値は、オプションの行使価格、期間、リスク・フリー金利及び株式の市場価格の予想ボラティリティを考慮した評価手法を用いて見積られる。権利確定条件は、公正価値測定の際には考慮されていないが、実際に権利確定した報奨の割合を調整することで反映されている。公正価値は、権利確定期間にわたり定額法によって費用化されている。権利確定条件以外の条件を有する報奨の取消しが行われた場合には、当該報奨の公正価値の未認識要素に関する費用が直ちに認識される。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。報奨の取消しに関する規定はない。

(14) 売却目的で保有する資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売買目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、報告企業が帳簿価額を、継続的使用よりも主として売却取引により回収する予定である場合、非流動資産（又は処分グループ）は、売却目的で保有する資産に分類される。売却目的で保有する資産に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。当該資産（又は処分グループ）が企業結合の一部として取得された場合には、当初認識時点において、売却コスト控除後の公正価値で測定される。売却目的保有に分類された処分グループの資産及び負債、並びに売却目的保有に分類された非流動資産は、貸借対照表上、区分して表示される。またIFRSでは、損益計算書上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(15) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(16) 金融保証契約

IFRSでは、IAS第39号に基づいて、金融保証契約は、負債として当初は公正価値で認識され、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されない場合には、その後、償却累計額控除後の当初の価額とIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い測定された当該契約に基づく引当金のいずれか高い方の金額で認識される。償却額は、当該保証期間にわたり受取手数料を純損益に認識するように計算される。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(17) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号に基づき、金融商品の発行企業は当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、発行企業の純資産の部に計上される。

第 7 【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（ポンド）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下の通りである。

提出書類	提出年月日
1 有価証券報告書及びその添付書類 （事業年度 自2013年 1 月 1 日 至2013年12月31日）	平成26年 6 月27日
2 有価証券報告書の訂正報告書（上記 1 の訂正）	平成26年 9 月29日
3 半期報告書 （自2014年 1 月 1 日 至2014年 6 月30日）	平成26年 9 月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーのメンバー宛て

独立監査人の監査報告書

私たちは、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー（以下、「銀行」という。）及びその子会社（以下、合わせて「銀行グループ」という。）の2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類、すなわち、会計方針、2014年12月31日現在の貸借対照表、2014年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、並びに関連する注記1から注記42及び財務レビューの資本及びリスク管理の項目で「監査済み」として特定されている情報について監査を行った。財務書類の作成に適用される財務報告の枠組みは、準拠法及び欧州連合が採択する国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）であり、銀行の財務書類に関しては、2006年会社法の規定に準拠している。

この報告書は、2006年会社法第16編第3章に準拠して、一団を構成する「銀行」のメンバー宛にのみ作成されているにすぎない。私たちは、監査報告書において表明が求められた事項を「銀行」のメンバー宛に表明するために監査業務を引き受けたものであり、それ以外の目的によるものではない。法律で最大限認められる範囲において、私たちは、「銀行」及び一団を構成する「銀行」のメンバー以外のいかなる者に対しても、私たちの監査業務、当報告書又は私たちが形成した意見に関して責任を受け入れたり、引き受けたりするものではない。

取締役及び監査人の各責任

取締役の責任に関する陳述書に詳細が記載されているとおり、財務書類の作成及び財務書類が真実かつ公正な概観を与えるものであることに対する責任は、取締役にあり。

私たちの責任は、準拠法及び国際監査基準（英国及びアイルランド）に準拠して、当該財務書類の監査を実施し意見を表明することにある。これらの基準は、私たちに監査実務審議会の監査人倫理基準に準拠することを求めている。

財務書類に対して実施した監査の範囲

監査には、財務書類に不正又は誤謬のいずれによるものであるかを問わず、重要な虚偽の表示がないことについて合理的な保証を得るのに十分な、財務書類上の金額及び開示に関する証拠を入手することが含まれている。監査には、財務書類の作成に当たり取締役が行った重要な会計上の見積りの合理性、すなわち、会計方針が「銀行」及び「銀行グループ」の状況に照らして適切であり、継続して適用され、かつ適切に開示されているか及び財務書類全体としての表示に関する評価が含まれている。加えて、私たちは、監査済財務書類との重要な不整合を識別するために、年次報告書における全ての財務情報及び非財務情報を読んだ。私たちは、明らかに重要な虚偽の表示又は不整合に気づいた場合には、私たちの報告書に対する影響を検討する。

監査意見

私たちの意見では：

財務書類は、「銀行グループ」及び「銀行」の2014年12月31日現在の状態及びに同日をもって終了した事業年度の「銀行グループ」の損失の状況について真実かつ公正な概観を提供している。

「銀行グループ」の財務書類は、欧州連合が採択するIFRSに準拠して適正に作成されている。

「銀行」の財務書類は、欧州連合が採択し、2006年会社法の規定に従い適用されるIFRSに準拠して適正に作成されている。

財務書類は2006年会社法の規定に準拠して、及び「銀行グループ」の財務書類はIAS規則第4条に準拠して、それぞれ作成されている。

IASBが発行するIFRSに関連した区分意見

会計方針に記載のとおり、「銀行グループ」は、欧州連合が採択するIFRSを適用する旨の法的義務の準拠に加え、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が発行するIFRSに準拠している。

私たちの意見では、「銀行グループ」の財務書類は、IASBが発行するIFRSに準拠している。

2006年会社法が規定するその他の事項に関する意見

私たちの意見では、財務書類が対象とする事業年度の戦略報告書および取締役報告書に記載された情報は、財務書類と整合している。

例外的に報告が求められている事項

私たちの意見では、2006年会社法が私たちに報告を求める以下の事項に関して、報告すべき事項はない。

「銀行」が会計記録を適切に保存していなかった場合、又は私たちが往査しなかった支店から私たちの監査に必要な報告書を受領していない場合。

「銀行」の財務書類が会計記録及び報告書と整合していない場合。

法律が規定する取締役の報酬に関する一定の開示が行われていない場合。

私たちが監査に必要なすべての情報及び説明を入手していない場合。

マイケル・ロイド（上級法定監査人）

デロイトLLPを代表して

勅許会計士及び法定監査人

ロンドン、英国

2015年3月25日

監査又はレビューは、ウェブサイトの維持管理及び整合性（それを達成するための管理を含む）に関して、特に、財務情報を最初に公表して以来、変更があったかどうかについて保証を与えるものではない。当該事項は取締役の責任ではあるが、これに対して絶対的な保証を与え得る統制手続はない。

財務書類の作成及び周知に関する英国の法律は、その他の管轄区における法律とは異なる。

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of The Royal Bank of Scotland plc

We have audited the financial statements of The Royal Bank of Scotland plc ("the Bank") and its subsidiaries (together the "Group") for the year ended 31 December 2014 which comprise the accounting policies, the balance sheets as at 31 December 2014, the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the statements of changes in equity and the cash flow statements for the year ended 31 December 2014, the related notes 1 to 42 and the information identified as 'audited' in the Capital and risk management section of the Financial review. The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union and, as regards the Bank financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006.

This report is made solely to the Bank's members, as a body, in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Bank's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Bank and the Bank's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Respective responsibilities of directors and auditor

As explained more fully in the statement of directors' responsibilities the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view.

Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and International Standards on Auditing (UK and Ireland). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors.

Scope of the audit of the financial statements

An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of the reasonableness of significant accounting estimates made by the directors in the preparation of the financial statements; whether the accounting policies are appropriate to the circumstances of the Bank and the Group and have been consistently applied and adequately disclosed; and the overall presentation of the financial statements. In addition, we read all the financial and non-financial information in the annual report to identify material inconsistencies with the audited financial statements. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report.

Opinion

In our opinion:

- the financial statements give a true and fair view of the state of the Group's and of the Bank's affairs as at 31 December 2014 and of the Group's loss for the year then ended;
- the Group's financial statements have been properly prepared in accordance with IFRS as adopted by the European Union;
- the Bank's financial statements have been properly prepared in accordance with IFRS as adopted by the European Union and as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the Group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

Separate opinion in relation to IFRS as issued by the IASB

As explained in the accounting policies, the Group in addition to complying with its legal obligation to apply IFRS as adopted by the European Union has also applied IFRS as issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

In our opinion the Group financial statements comply with IFRS as issued by the IASB.

Opinion on other matter prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion the information given in the Strategic Report and the report of the directors for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements.

Matters on which we are required to report by exception

- We have nothing to report in respect of the following matters where the Companies Act 2006 requires us to report to you if, in our opinion:
- adequate accounting records have not been kept by the Bank, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the Bank financial statements are not in agreement with the accounting records and returns; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit.

Michael Lloyd (Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of Deloitte LLP
Chartered Accountants and Statutory Auditor
London, United Kingdom
25 March 2015

Neither an audit nor a review provides assurance on the maintenance and integrity of the website, including controls used to achieve this, and in particular on whether any changes may have occurred to the financial information since first published. These matters are the responsibility of the directors but no control procedures can provide absolute assurance in this area.

Legislation in the United Kingdom governing the preparation and dissemination of financial statements differs from legislation in other jurisdictions.

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。